

# 令和2年度決算の説明

(未定稿)

財務省主計局編

この説明及び付表は、国会における令和2年度決算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数は、原則として単位未満を切り捨てたものである。また、符号は次のとおりである。

△	負数
0	単位未満
—	皆無

# 目 次

	頁
第 1 総 説 .....	1
1 経 済 の 概 観 .....	1
2 令和2年度予算の編成から決算に至る経過 .....	2
3 分野別の概要 .....	4
4 総 括 表 .....	12
I 令和2年度一般会計歳入歳出予算決算 .....	12
II 令和2年度特別会計歳入歳出予算決算 .....	17
III 令和2年度政府関係機関収入支出予算決算 .....	18
第 2 一 般 会 計 .....	19
(A) 歳 出 .....	23
社会保障関係費 .....	27
1 年 金 給 付 費 .....	28
2 医 療 給 付 費 .....	29
3 介 護 給 付 費 .....	37
4 少 子 化 対 策 費 .....	38
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費 .....	40
6 保 健 衛 生 対 策 費 .....	51
7 雇 用 労 災 対 策 費 .....	58
文教及び科学振興費 .....	62
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金 .....	63
2 科 学 技 術 振 興 費 .....	64
3 文 教 施 設 費 .....	72
4 教 育 振 興 助 成 費 .....	74
5 育 英 事 業 費 .....	83
国 債 費 .....	85
恩 給 関 係 費 .....	88

1 文官等恩給費	88
2 旧軍人遺族等恩給費	89
3 恩給支給事務費	90
4 遺族及び留守家族等援護費	91
地方交付税交付金等	95
1 地方交付税交付金	95
2 地方特例交付金	97
防衛関係費	99
公共事業関係費	110
1 治山治水対策事業費	113
2 道路整備事業費	117
3 港湾空港鉄道等整備事業費	119
4 住宅都市環境整備事業費	123
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	128
6 農林水産基盤整備事業費	133
7 社会資本総合整備事業費	137
8 推進費等	138
9 災害復旧等事業費	144
経済協力費	153
中小企業対策費	166
エネルギー対策費	172
食料安定供給関係費	175
その他の事項経費	182
1 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元	182
2 住宅の購入者等に対する支援	183
3 プレミアム付商品券事業助成費	184
4 マイナポイントを活用した消費活性化策	185
5 マイナンバー関係経費	186
6 地方創生推進費	189
7 沖縄振興費	190

8	北方対策費	196
9	青少年対策費	198
10	文化関係費	203
11	国際観光旅客税財源充当事業費	208
12	農村地域資源維持・継承等対策費等	211
13	森林・林業対策費	213
14	自動車安全特別会計へ繰入	218
15	特別定額給付金	219
16	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	220
	東日本大震災復興特別会計へ繰入	222
	新型コロナウイルス感染症対策予備費	223
	予備費	224
(B)	歳入	226
1	租税及印紙収入	227
2	官業益金及官業収入	229
3	政府資産整理収入	230
4	雑収入	230
5	公債金	232
6	前年度剰余金受入	233
第3	特別会計	234
1	交付税及び譲与税配付金	236
2	地震再保険	244
3	国債整理基金	247
4	外国為替資金	252
5	財政投融资	258
6	エネルギー対策	272
7	労働保険	289
8	年金	314
9	食料安定供給	344

10	国有林野事業債務管理	377
11	特許	379
12	自動車安全	382
13	東日本大震災復興	400

(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

第 4	政府関係機関	438
1	沖縄振興開発金融公庫	438
2	株式会社日本政策金融公庫	447
3	株式会社国際協力銀行	474
4	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	480

#### ○国の債権の現在額総報告、国の債務に関する計算書等の説明

1	国の債権の現在額総報告	489
2	国の債務に関する計算書	489
3	物品増減及び現在額総報告	491
4	国有財産増減及び現在額総計算書	492
5	継続費決算報告書	493
6	国税収納金整理資金受払計算書	493
7	決算調整資金の増減及び現在額計算書	494
8	貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	495

#### ○付 表

1	令和2年度予算決算等一覧表(会計等別)	498
2	一般会計決算剰余金	507
3	財政法第6条剰余金の処理状況	510
4	令和2年度四半期別歳出決算額	513
5	歳入歳出決算純計表	514
6	令和2年度一般会計目的別歳出決算額	516
7	令和2年度一般会計・特別会計移替経費内訳	517
8	令和2年度予備費使用額及び特別会計予算予算総則第19条第1項の規定による経費増額	523

9	一般会計繰越額の5箇年推移表	527
10	一般会計不用額の5箇年推移表	528
11	令和2年度特別会計の決算上の剰余又は不足の処理状況	529
12	特別会計繰越額の5箇年推移表	530
13	特別会計不用額の5箇年推移表	531
14	政府関係機関借入金等債務残高表	532
15	政府関係機関の延滞債権等の状況	533
16	令和2年度独立行政法人に対する財源措置実績	534
17	令和2年度の経済見通しと実績	542





# 令和2年度決算の説明

## 第1 総 説

### 1 経済の概観

#### (1) 当初における経済見通し

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱かったものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していた。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施した。

一方で、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があり、こうした状況の下、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととした。

以上のような経済財政運営の下、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和2年1月20日閣議決定)では、令和2年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ2.1%程度、1.4%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は1.0%程度、消費者物価は0.8%程度の上昇になるものと見込まれた。

#### (2) 令和2年度経済財政運営の実績

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の甚大な影響により、これまで経験したことのない、正に国難とも言うべき局面に直面した。令和2年4-6月期は、全都道府県を対象として緊急事態宣言が発出され、様々な分野の経済活動の抑制等が実施されたことから、個人消費や外需が大きく下押しされ、実質成長率は大幅な落ち込みとなった。その後は、感染拡大に一時的な落ち着きがみられる中、社会経済活動の段階的引上げが図られたことで、同年7-9月期及び同年10-12月期はプラス成長となった。しかし、秋以降に新規感染者数が再び増加傾向に転じ、令和3年1月には、一部地域を対象に2回目の緊急事態宣言が発出された。このこともあり、同年1-3月期の実質成長率は、再びマイナスに転じた。

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の縮小に対処する観点から、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定、同年4月20日変更)を策定し、それを具体化する令和2年度第1次・第2次補正予算を編成した。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えつつ、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとする観点から、「国

民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和2年度第3次補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、令和2年度の国内総生産は536.6兆円(名目)となり、名目、実質成長率はそれぞれ△3.9%、△4.4%となった。また、物価については、国内企業物価は1.4%の下落、消費者物価は0.2%の下落となった。

## 2 令和2年度予算の編成から決算に至る経過

### (1) 予 算

- ① 令和2年度予算は、令和2年1月20日に第201回国会へ提出された。その後、同年2月28日に衆議院において、同年3月27日に参議院において可決・成立した。

令和2年度予算編成当時の経済情勢は、海外経済の減速等を背景に外需が弱かったものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)を踏まえ、引き続き「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)で示された「新経済・財政再生計画」に沿って、令和7年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化、同時に債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指すこととした。

令和2年度予算編成においても、こうした状況の下、「令和2年度予算編成の基本方針」(令和元年12月5日閣議決定)に基づき、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じた。

- ② 令和2年度補正予算(第1号、特第1号及び機第1号)は、令和2年4月27日に第201回国会へ提出された。その後、同年4月29日に衆議院において、同年4月30日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和2年4月7日に閣議決定され、同年4月20日にその変更が閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は45.4%(当初予算31.7%)となった。

また、特別会計予算においては、7特別会計について所要の補正を行い、政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行った。

なお、一般会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

- ③ 令和2年度補正予算(第2号、特第2号及び機第2号)は、令和2年6月8日に第201回国会へ提出された。その後、同年6月10日に衆議院において、同年6月12日に参議院において

可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和2年4月30日に成立した令和2年度補正予算(第1号)を強化するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は56.3%(成立予算45.4%)となった。

また、特別会計予算においては、3特別会計について所要の補正を行い、政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行った。

なお、一般会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

- ④ 令和2年度補正予算(第3号及び特第3号)は、令和3年1月18日に第204回国会へ提出された。その後、同年1月26日に衆議院において、同年1月28日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和2年12月8日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、前年度剰余金の受入を計上するとともに、「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は64.1%(成立予算56.3%)となった。

また、特別会計予算においては、11特別会計について所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

## (2) 決算

### ① 一般会計

令和2年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,845,788億円であって、補正後予算額に対して88,910億円(5.0%)増加しており、支出済歳出額は1,475,973億円であって、歳出予算現額に対して346,684億円(19.0%)下回った。この結果、令和2年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は369,814億円となった。

(注) 一般会計決算剰余金については「付表」(507頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された額は307,804億円、不用となった額は38,880億円であった。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経済状況を踏まえ、必要な対策を講じるために新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用した額は91,420億円であり、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は2,838億円であった。

### ② 特別会計

令和2年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,175,611億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,045,188億円であった。

### ③ 政府関係機関

令和2年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると10,958億円であり、支出

済額を単純に合計すると8,040億円であった。

- ④ なお、令和2年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	175,687,767,355	425,263,280,080	2,431,672,043
当 初 予 算 額	102,657,971,326	394,459,388,402	1,693,071,627
補 正 予 算 額	81,418,686,537 △8,388,890,508	59,223,190,728 △28,419,299,050	738,600,416
徴 収 決 定 済 額	184,596,998,375	418,606,853,171	—
収 納 済 歳 入 額	184,578,838,246	417,561,186,514	1,095,884,530
不 納 欠 損 額	1,054,406	57,837,742	—
収 納 未 済 歳 入 額	17,105,722	987,828,914	—
歳入予算額と収納済歳入額との差	8,891,070,891	△7,702,093,565	△1,335,787,512

歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	175,687,767,355	422,280,812,890	2,537,016,970
当 初 予 算 額	102,657,971,326	391,759,058,535	1,722,102,362
補 正 予 算 額	79,440,007,626 △6,410,211,597	56,168,203,648 △25,646,449,293	814,914,608
前 年 度 繰 越 額	6,578,064,686	4,147,851,908	—
予 備 費 使 用 額	9,425,916,781 △9,425,916,781	55,000,000 △55,000,000	—
予算総則の規定による経費増額	—	100,000,000	—
移 替 増 △ 減 額	6,159,344,981 △6,159,344,981	1,185,260,230 △1,185,260,230	—
歳 出 予 算 現 額	182,265,832,041	426,528,664,798	2,537,016,970
支 出 済 歳 出 額	147,597,358,991	404,518,883,664	804,010,990
翌 年 度 繰 越 額	30,780,432,468	4,430,321,889	—
不 用 額	3,888,040,581	17,579,459,243	1,733,005,979

### 3 分野別の概要

#### (1) 税制改正

令和2年度税制改正については、持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進に係る税制上の措置や連結納税制度の抜本的な見直しを行い、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制の実現やNISA(少額投資非課税)制度の見直しを行った。

あわせて、国際的な租税回避・脱税に対応するための国際課税制度の見直し、円滑・適正な納税のための環境整備等、所要の措置を講じた。

#### (2) 臨時・特別の措置

臨時・特別の措置については、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むために、令和2年度は中小小売業等に関する消費者へのポ

イント還元、住宅の購入者等への支援、マイナポイントを活用した消費活性化策等の施策を実施した。

具体的には、中小企業・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等による支援を行い、予算現額4,671億円に対し、支出済歳出額は3,683億円、翌年度繰越額は987億円となった。

住宅ローン減税の効果が限定的な所得層を対象とするすまい給付金については、予算現額1,145億円を全額支出した。

消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るためのプレミアム付商品券事業については、予算現額552億円に対し、支出済歳出額は282億円、不用額は270億円となった。

このほか、マイナポイントを活用した消費活性化策を実施するための経費については、予算現額2,566億円に対し、支出済歳出額は805億円、翌年度繰越額は1,744億円、不用額は16億円となった。

防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>については、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラが、自然災害時にその機能を維持できるよう平時から万全の備えを行うため、重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)を着実に実施した。

### (3) 社会 保 障

令和2年度の社会保障関係費については、高齢化による増加分に加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実等により、令和元年度当初予算額に対して17,302億円(5.1%)増の358,608億円を計上した。このうち臨時・特別の措置は487億円であり、これを総額から除いた社会保障関係費は、令和元年度当初予算額に対して17,495億円(5.1%)増の358,121億円となった。

このうち、社会保障関係費の実質的な伸びについては、社会保障関係費の自然増が5,300億円と見込まれる中、実勢価格の動向を反映した薬価改定や、これまでに決定した社会保障制度改革の実施等の様々な歳出抑制努力を積み重ねた結果、社会保障関係費の実質的な伸びは対前年度+4,111億円となり、「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分(令和2年度+4,100億円程度)におさめる」という方針を着実に達成した。

また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」等を踏まえ、全世代型社会保障制度の構築に向け、令和元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、高等教育の無償化(4,882億円)や幼児教育・保育の無償化(3,410億円)といった制度の着実な実施や、勤務医の働き方改革の推進(183億円)などの社会保障の充実を実施することとし、令和元年度当初予算額に対して11,899億円増の16,707億円を計上した。

これらの結果、令和2年度社会保障関係費は、予算現額486,259億円に対し、支出済歳出額は429,978億円、翌年度繰越額は44,231億円、不用額は12,048億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、令和2年度診療報酬・薬価等改定において、医療費の伸び、保険料などの国民負担、物価・賃金の動向、医療機関の収入や経営状況、保険財政や国の財政に係る状況を踏まえ、診療報酬について+0.55% (うち、消費税増収分を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的対応+0.08%)としたとともに、薬価等について市場実勢価格を反映する等により△1.00%とした。

また、消費税率の引上げによる増収分を活用し、勤務医の働き方改革の推進のため、診療報酬改定により、特に過酷な勤務環境となっている救急医療の実績が一定水準以上の医療機関について、地域医療の確保を図る観点から評価するとともに、地域医療介護総合確保基金により、地域医療における特別な役割がありかつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に勤務環境改善のための体制整備を支援した。このほか、地域医療構想の実現に向けた病床ダウンサイジング支援等を実施した。

介護については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、新たに介護保険保険者努力支援交付金を200億円措置し、自治体の予防・健康づくりの取組を支援するほか、認知症サポーターの活動(チームオレンジ)の全国展開を推進した。このほか、介護ロボットの開発・普及の促進等を実施した。

子ども・子育て支援については、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、消費税率の引上げによる増収分を活用し、3歳から5歳までの全ての子供たちと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちを対象とした、幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化を実施した。待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備の推進、保育士の処遇改善を行った。高等教育の修学支援新制度において、真に支援が必要な低所得世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置した。

年金については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、年金生活者支援給付金を支給した。このほか、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置した。

障害保健福祉施策については、障害者の地域移行・地域生活支援を推進するため、障害福祉サービスや地域生活支援事業等を着実に実施した。

雇用政策については、就職氷河期世代の個々人の状況に応じた、きめ細やかで切れ目のない支援を実施したほか、高齢者の就労の促進、副業・兼業等の柔軟な働き方がしやすい環境の整備、最低賃金引上げに向けた生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金の拡充等を実施した。

さらに、臨時・特別の措置として、災害時等においても安定的に安全な給水を確保するため水道施設の耐震化等を実施した。

#### (4) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から予算現額100,692億円に対し、支出済歳出額は91,942億円、翌年度繰越額は7,197億円、不用額は1,552億円となった。

このうち文教予算については、年収590万円未満世帯を対象とした私立高校授業料の実質無償化を行った。

義務教育費国庫負担金については、少子化や学校統廃合の進展等を見込み、3,925人の既存定数の縮減を図る一方、学習指導要領改訂に伴う小学校英語の教科化に向けた専科指導の充実等を行うため、1,411人の定数増を行ったほか、基礎定数化に伴う315人の定数増を行った。また、部活動指導員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金について、教育・研究の成果に係る客観的な共通指標による評価に基づく配分を拡充するとともに、国立大学経営改革促進事業を充実させた。また、私立大学については、配分の見直し等を通じて、教育

研究の質の向上に取り組む大学等に対し重点的に支援を行った。

奨学金関連施策については、無利子奨学金について、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を確実に実施した。

科学技術振興費については、科学技術基盤を充実するとともに、イノベーションを促進した。

#### (5) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、治水対策を中心とした防災・減災対策等の実効性の向上、インフラの老朽化対策の強化、中長期的な成長の基盤となるインフラの整備等に重点的に取り組んだ。

具体的には、人口減少をはじめとする日本社会の構造的変化も踏まえ、防災・減災対策等の実効性を高める観点から、予算・既存ストックの「使い方」や国土・土地利用のあり方の見直し等を進めるとともに、老朽化対策を強化する観点から、適切な長寿命化の取組がなされているインフラの更新を支援する個別補助制度の創設等を進めた。また、中長期的な成長の基盤となるインフラについては、料金収入等を積極的に活用しつつ、生産性向上効果の高いプロジェクトを厳選して整備を加速させた。

また、昨年度に引き続き、令和2年度についても、臨時・特別の措置を活用し、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として必要な対応を実施した。これらの結果、令和2年度の公共事業関係費の実績は、予算現額132,473億円に対し、支出済歳出額は84,134億円、翌年度繰越額は46,937億円、不用額は1,400億円となった。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施した。これらの結果、令和2年度の東日本大震災復興特別会計における公共事業関係費の実績は、予算現額9,613億円に対し、支出済歳出額は6,003億円、翌年度繰越額は3,447億円、不用額は163億円となった。

#### (6) 経済協力

一般会計ODA決算については、予算現額9,129億円に対し、支出済歳出額は8,088億円、翌年度繰越額は943億円、不用額は97億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額8,593億円に対し、支出済歳出額は7,631億円、翌年度繰越額は915億円、不用額は45億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要な経費の予算現額2,859億円に対し、支出済歳出額は1,975億円、翌年度繰越額は882億円、不用額は1億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額1,560億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、国際連合開発計画への拠出金(予算現額305億円)、国際連合児童基金への拠出金(予算現額203億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額199億円)、Gavi ワクチンアライアンスへの拠出金(予算現額154億円)などほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額514億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款13,559億円、海外投融資827億円、合計14,387億円の事業を実施した。

#### (7) 防衛力の整備

防衛関係費については、平成30年12月18日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を行った。

この結果として、令和2年度における防衛関係費は、予算現額59,367億円に対し、支出済歳出額は55,053億円、翌年度繰越額は3,122億円、不用額は1,192億円となった。

なお、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額255億円に対し、支出済歳出額は176億円、翌年度繰越額は67億円、不用額は11億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額2,453億円に対し、支出済歳出額は1,718億円、翌年度繰越額は512億円、不用額は222億円となった。

#### (8) 中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者の生産性向上支援に資金の重点的な配分を図るとともに、人材対策、取引対策や資金繰り対策にも万全を期すこととし、予算現額278,337億円に対し、支出済歳出額は162,569億円、翌年度繰越額は113,994億円、不用額は1,774億円となった。

具体的には、地域中核企業を含む中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、後継者問題に対応するための「事業引継ぎ支援センター」の体制強化、中小企業・小規模事業者が必要とする人材の発掘、確保等のための支援、下請取引の適正化、商店街の環境整備等に取り組むこととし、予算現額87,553億円に対し、支出済歳出額は66,986億円、翌年度繰越額は19,080億円、不用額は1,487億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等として、予算現額103,213億円に対し、支出済歳出額は40,587億円、翌年度繰越額は62,567億円、不用額は59億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会等への補助金として、予算現額44,879億円に対し、支出済歳出額38,910億円、翌年度繰越額は5,964億円、不用額4億円となった。

#### (9) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第5次エネルギー基本計画」(平成30年7月3日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額10,282億円に対し、支出済歳出額は10,267億円、翌年度繰越額は14億円、不用額は0.5億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の



整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ9,801億円(エネルギー需給勘定6,633億円、電源開発促進勘定3,168億円)を繰り入れた。

また、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額433億円に対し、支出済歳出額は418億円、翌年度繰越額は14億円、不用額は0.5億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額47億円をほぼ全額支出した。

#### (10) 農 林 水 産 業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、農林水産物・食品の輸出力を強化するため、輸出先国の輸入規制へ政府一体で対応する「農林水産物・食品輸出本部」を創設し、あわせて、EU・米国輸出向け加工施設の整備・輸出商社とのマッチングなど、輸出環境整備を推進した。

次世代を担う人材の育成・確保については、新たに就職氷河期世代や都市の生活困窮者を含めた潜在的な就農希望者に対し、就農検討段階から定着段階までの総合的な支援を創設し、あわせて、担い手への農地集積・集約化を加速するため、人・農地プランの実質化を推進した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における高収益作物への転換及び麦、大豆等の本作化を推進した。

水産関係については、漁業の成長産業化に向け、先進的な水産資源の評価・管理方法の導入、資源管理に積極的に取り組む漁業者の漁業収入安定対策等を推進するとともに、外国漁船の違法操業等に対する取締体制を強化した。

これらの結果、令和2年度の食料安定供給関係費は、予算現額21,057億円に対し、支出済歳出額は14,984億円、翌年度繰越額は5,021億円、不用額は1,050億円となった。

このほか、農林水産業の基盤整備については、高収益作物に転換するための水田の畑地化・汎用化や農業の競争力強化のための農地の大区画化、国土強靱化のための老朽化施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

また、林野関係については、新たな森林管理システムの下、意欲と能力のある経営体への森林施業の集約化や間伐・路網整備、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や人材育成の取組等を支援した。

#### (11) 治 安 対 策

令和2年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策と緊急事態への対処、サイバー空間の脅威への対処、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、安全かつ快適な交通の確保、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

テロ対策として、「警察庁国際テロ対策強化要綱」に基づき、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に向けた取組を行った。さらに、緊急事態への対処として、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を行ったほか、大規模災害対策を推進するなど、緊急事態への対処能力の向上を図った。

サイバー空間の脅威への対処については、サイバー犯罪、サイバー攻撃に的確に対処するため、捜査用資機材や情報技術解析用資機材の整備等を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

安全かつ快適な交通の確保については、「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」（令和元年6月18日昨今の事故情勢を踏まえた交通安全対策に関する関係閣僚会議決定）を受け実施した危険箇所の緊急点検等を踏まえ、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

警察基盤の充実強化については、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策としては、刑務所出所者等の就労支援対策を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の拡充等を行うとともに、社会内処遇として、更生保護就労支援事業の拡充等に取り組んだほか、矯正施設等の整備を着実に行った。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」（平成28年12月21日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、ヘリコプター搭載型巡視船を含む大型巡視船や新型ジェット機等の整備を進めつつ、既存巡視船艇の代替整備を行うなど、我が国の領土・領海を堅守するための施策を推進した。

## （12）地 方 財 政

令和2年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成30年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

地方交付税交付金については、令和元年10月からの消費税率の引上げによる消費税の増収を見込み、消費税の法定率分が増加すること等により、令和元年度より増加した。

令和2年度補正予算(第3号)においては、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の減少額の補填として、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れるために必要な経費26,339億円を追加するとともに、所得税、法人税、酒税及び消費税の減少見込額を計上することに伴う同特別会計への繰入額22,118億円を減額した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために必要な額を計上する一方、令和元年度に計上されていた子ども・子育て支援臨時交付金が令和2年度においては計上されていないため、令和元年度より減少した。

令和2年度補正予算(第1号)においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の適用期限の6月延長に伴う地方公共団体の令和2年度の減収の補填として、地方特例交付金を同特別会計を通じて地方公共団体に交付するために必要な経費248億円を追加した。

これらの結果、一般会計から同特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額160,306億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額162,562億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等は、予算現額172,149億円に対し、支出済歳出額は172,145億円、翌年度繰越額は4億円となった。

(13) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（令和2年11月6日閣議決定）を踏まえ、令和2年10月7日の人事院勧告・同年10月28日の人事院報告どおり給与改定を行った。

(14) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、令和2年度においても、引き続き復興の加速化を図り、被災地における課題に対応するきめ細やかな施策を実施するとともに、福島復興のため原子力災害等からの再生に向けた取組を推進した。

令和2年度においては、予算現額25,001億円に対し、支出済歳出額は18,544億円、翌年度繰越額は4,317億円、不用額は2,139億円となった。また、平成23年度から令和2年度までの累計では、支出済歳出額は381,711億円となっている。

(15) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和2年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価の結果についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和2年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	予算額	計					
租税及印紙収入	63,513,000,000	△ 8,388,000,000	55,125,000,000	55,125,000,000	60,821,604,189	60,821,604,189	—	—	5,696,604,189
官業益金及官業収入	50,381,307	—	50,381,307	50,381,307	46,470,304	46,412,087	14,706	43,509	△ 3,969,219
政府資産整理収入	235,221,241	△ 2,780,181 177,191	237,824,231	237,824,231	292,902,564	292,882,155	512	19,896	55,057,924
雑収入	5,775,721,246	△ 727,785,761 713,317	6,502,793,690	6,502,793,690	7,086,188,689	7,068,107,185	1,039,188	17,042,315	565,313,495
公債金	32,556,200,000	79,997,724,122	112,553,924,122	112,553,924,122	108,553,923,933	108,553,923,933	—	—	△ 4,000,000,188
前年度剰余金受入	527,447,532	690,396,473	1,217,844,005	1,217,844,005	7,795,908,693	7,795,908,693	—	—	6,578,064,688
計	102,657,971,326	△ 81,418,686,537 △ 8,388,890,508	175,687,767,355	175,687,767,355	184,596,998,375	184,578,838,246	1,054,406	17,105,722	8,891,070,891

(注) 1 28年度から2年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(227頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(498頁)に掲載してある。



(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額	流増△減額	歳予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳予算額	予算決定後増加額						
遺族及び留守家族等援護費	9,147,562	237	5,336	—	—	—	—	—	9,152,661	8,789,711	21,178	341,771
地方交付税交付金	15,608,634,600	2,635,937,000 △2,211,837,000	—	—	—	—	—	—	16,030,634,600	16,030,634,600	—	—
地方特例交付金	200,727,000	24,882,000	—	—	—	—	—	—	225,609,000	225,609,000	—	—
防衛関係費	5,313,345,107	405,106,875 △42,649,190	257,432,785	3,555,974	—	—	—	△	1,163,741 1,163,741	5,505,309,177	312,280,505	119,201,868
公共事業関係費	6,857,066,000	2,461,012,000 △48,884,249	3,902,631,987	75,495,356	—	—	—	△	7,404,015 7,404,015	8,413,481,144	4,693,761,505	140,078,444
治山治水対策事業費	1,137,507,000	449,239,000 △1,835,129	605,568,305	10,574,953	—	—	—	△	2,201,054,129 49,325 49,325	1,387,158,315	799,020,207	14,875,606
道路整備事業費	1,781,691,000	364,068,000 △2,086,834	603,369,564	29,869,424	—	—	—	△	2,778,740,932 7,307,603 5,717,825	1,894,953,053	880,620,060	3,167,819
港湾空港鉄道等整備事業費	458,437,000	114,187,000 △43,550,880	170,580,444	—	—	—	—	△	699,653,564 6,252 6,252	479,927,463	213,601,618	6,124,481
住宅都市環境整備事業費	694,722,000	42,919,000 △486,123	254,505,647	—	—	—	—	△	990,070,746 52 1,589,830	676,240,980	293,250,137	20,579,628
公園水道廃棄物処理等施設整備費	137,185,000	80,964,000 △187,288	124,030,462	—	—	—	—	△	341,992,174 30 30	178,763,393	140,387,833	22,650,947
農林水産基盤整備事業費	692,613,000	263,119,000 △737,995	395,302,982	—	—	—	—	△	1,350,296,987 40,601 40,601	868,735,570	469,655,584	11,905,531
社会資本総合整備事業費	1,801,456,000	540,329,000	1,207,895,960	—	—	—	—	—	3,549,630,960	2,241,204,736	1,288,814,012	19,662,212
推進費等	78,053,000	500,000	32,912,358	—	—	—	—	—	111,465,358	65,412,001	45,152,887	900,469
小計	6,781,904,000	1,855,325,000 △48,884,249	3,394,165,725	40,444,377	—	—	—	△	12,022,954,853 7,403,864 7,403,864	7,792,385,515	4,130,702,641	99,866,697
災害復旧等事業費	75,162,000	603,687,000	508,466,262	35,030,979	—	—	—	△	1,224,366,241 151 151	621,085,629	563,058,863	40,211,747
経済協力費	512,271,349	279,048,100 △1,312,228	69,298,568	—	—	—	—	—	859,305,789	763,157,455	91,592,699	4,555,633
中小企業対策費	175,272,017	26,872,650,832 △871,177,349	102,113,891	1,554,948,130	—	—	—	△	27,833,765,929 1,029,619,395 1,029,661,007	16,256,916,067	11,399,448,430	177,401,431
工ネルギー対策費	949,483,304	74,097,704	4,710,716	—	—	—	—	—	1,028,291,724	1,026,766,134	1,472,735	52,854
食料安定供給関係費	984,014,987	863,006,924 △3,991,378	200,179,433	62,540,508	—	—	—	△	2,105,750,474 22,610,433 22,610,433	1,498,490,548	502,173,529	105,086,396

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳出予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出予算額	歳出予算額	歳出予算決定後増加額	歳出予算決定後増加額					
その他の事項経費	6,664,496,444	21,351,034,769 △ 268,166,082	27,747,365,131	3,510,996,496	3,534,277,699	1,629,025,719	1,629,025,719	1,629,025,719	333,970,896 △ 333,692,000	32,379,700,778	23,190,123,229	8,636,730,228	552,847,321
皇室費	11,573,381	77,302 △ 98,936	11,551,747	—	—	—	—	—	—	14,136,436	8,645,843	4,637,852	852,739
国会	127,385,239	6,392,593 △ 3,338,949	130,438,883	—	—	—	—	—	18,883 △ 18,883	132,996,562	119,775,756	7,821,025	5,399,780
裁判所	326,624,181	3,377,315 △ 3,706,687	326,294,809	—	—	—	—	—	71,867 △ 71,867	331,960,372	312,451,170	10,944,695	8,564,506
会計検査院	17,099,094	25,740 △ 419,753	16,705,081	—	—	—	—	—	—	16,705,081	15,358,727	25,740	1,320,613
内閣	176,103,240	50,304,850 △ 619,280	225,788,810	8,085,825	2,671,752	—	—	171,473	251,009 △ 251,009	182,523,429	139,882,853	34,815,037	7,825,537
内閣府	779,008,173	4,788,727,795 △ 30,365,293	5,537,370,675	3,408,581,521	9,584,123	—	—	1,628,854,246	687,107 △ 687,107	4,157,299,062	798,408,034	3,205,999,425	152,891,602
総務省	740,898,138	13,267,257,291 △ 2,731,539	14,005,423,890	380,572	3,425,934,956	1,628,854,246	—	—	278,245 △ 278,245	19,119,975,809	16,116,460,306	2,862,951,270	140,564,233
法務省	820,570,628	34,262,844 △ 11,526,824	843,306,648	1,255,307	8,184,447	—	—	—	998,902 △ 998,902	896,994,438	821,411,480	51,955,969	23,626,988
外務省	313,469,490	43,299,165 △ 5,514,812	351,253,843	—	—	—	—	—	56,513 △ 56,513	355,970,027	314,220,009	17,848,982	23,901,036
財務省	1,106,100,172	980,734,566 △ 102,041,994	1,984,792,744	—	15,336,477	—	—	—	212,201 △ 212,201	2,002,931,258	1,195,984,263	770,395,430	36,651,563
文部科学省	220,451,790	118,528,193 △ 732,663	338,247,320	—	15,098,401	—	—	—	4,802 △ 4,802	374,185,717	279,720,048	83,204,194	11,261,474
厚生労働省	264,710,504	33,163,543 △ 1,812,076	296,061,971	2,382,738	9,544,402	—	—	—	1,078,908 △ 1,081,624	337,528,585	290,507,255	32,403,123	14,618,206
農林水産省	412,123,824	31,939,506 △ 5,306,484	438,756,846	638,398	9,587,713	—	—	—	—	499,202,587	427,133,676	53,248,556	18,820,355
経済産業省	400,021,850	562,140,545 △ 90,588,698	871,573,697	86,171,425	4,192,881	171,473	—	—	141,900 △ 100,288	1,288,744,936	1,149,372,797	132,364,464	8,007,675
国土交通省	854,075,477	1,399,059,777 △ 8,495,411	2,244,639,843	782,000	27,256,030	—	—	—	330,019,864 △ 330,019,864	2,472,768,629	1,075,024,453	1,327,768,467	69,975,708
環境省	94,281,263	31,743,744 △ 866,683	125,158,324	2,718,720	6,886,513	—	—	—	150,695 △ 150,695	194,777,843	125,866,551	40,345,992	28,565,299
新型コロナウイルス感染症対策予備費	—	11,500,000,000 △ 1,850,000,000	9,650,000,000	△ 9,142,049,687	—	—	—	—	—	507,950,313	—	—	507,950,313
予備費	500,000,000	—	500,000,000	△ 283,867,094	—	—	—	—	—	216,132,906	—	—	216,132,906
合計	102,657,971,326	79,440,007,626 △ 6,410,211,597	175,687,767,355	9,425,916,781 △ 9,425,916,781	4,530,319,262	1,629,025,719	1,629,025,719	1,629,025,719	1,627,624,967 △ 1,627,624,967	182,265,852,041	147,597,358,991	30,780,432,468	3,888,040,581

(注) 所管別表は、「付表」(499頁)に掲記してある。

## (3) 主要経費別決算額5箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
社会 保 障 関 係 費	32,343,399,987	32,616,330,138	32,658,101,176	33,588,452,841	42,997,872,406
年 金 給 付 費	11,311,192,952	11,482,052,973	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331
医 療 給 付 費	11,204,222,320	11,413,474,958	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167
介 護 給 付 費	2,868,259,661	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666
少 子 化 対 策 費	2,042,771,488	2,140,030,390	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,399,888,976	4,248,366,157	3,970,362,667	4,067,261,491	5,736,089,957
保 健 衛 生 対 策 費	404,923,686	371,412,604	401,560,340	448,425,597	5,496,017,875
雇 用 労 災 対 策 費	112,140,901	31,074,590	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,566,141,347	5,672,237,480	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,525,444,293	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484
科 学 技 術 振 興 費	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058
文 教 施 設 費	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010
教 育 振 興 助 成 費	2,363,895,026	2,373,323,466	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027
育 英 事 業 費	110,878,577	118,861,157	128,221,932	137,499,223	179,614,261
国 債 費	22,085,592,882	22,520,820,705	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116
恩 給 関 係 費	334,897,665	285,889,733	241,468,353	202,177,723	169,242,269
文 官 等 恩 給 費	10,629,720	9,333,751	8,200,314	7,233,530	6,437,400
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	308,118,566	262,608,937	221,515,501	184,651,211	153,277,534
恩 給 支 給 事 務 費	1,171,771	1,065,602	993,826	927,663	737,622
遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	14,977,606	12,881,441	10,758,711	9,365,318	8,789,711
地 方 交 付 税 交 付 金	15,215,974,500	15,434,303,800	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600
地 方 特 例 交 付 金	123,300,000	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000
防 衛 関 係 費	5,149,834,663	5,274,292,282	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177
公 共 事 業 関 係 費	6,709,726,444	6,911,607,162	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144
治 山 治 水 対 策 事 業 費	951,228,121	888,857,970	909,038,905	1,160,870,030	1,387,158,315
道 路 整 備 事 業 費	1,390,070,663	1,522,693,694	1,468,954,039	1,515,760,348	1,894,953,053
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	466,619,787	461,577,625	456,842,879	486,682,725	479,927,463
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	545,674,490	545,576,918	533,137,109	600,801,931	676,240,980
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	150,028,288	166,532,234	150,827,992	158,479,148	178,753,393
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	707,052,751	740,411,767	739,036,907	820,328,090	868,735,570
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,202,263,277	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736
推 進 費 等	58,452,690	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001
小 計	6,471,390,070	6,586,006,208	6,475,234,088	7,088,603,528	7,792,385,515
災 害 復 旧 等 事 業 費	238,336,373	325,600,953	438,226,211	521,012,943	621,095,629
経 済 協 力 費	743,254,154	651,243,583	641,802,960	653,305,755	763,157,455
中 小 企 業 対 策 費	429,853,902	319,188,263	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	972,653,307	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,140,383,562	1,180,933,688	1,121,853,734	1,121,263,250	1,498,490,548
そ の 他 の 事 項 経 費	6,726,752,425	6,146,875,266	6,152,219,349	6,521,383,201	23,190,123,229
計	97,541,764,842	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991

(注) 28年度から元年度までの各年度における主要経費別決算額は、2年度の主要経費別決算額との比較対照のため、組替えをしてある。



## Ⅱ 令和2年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	51,761,792,072	51,977,510,818	215,718,746	51,383,891,224	50,829,256,451	554,634,772
地震再保険	123,898,817	119,829,664	△ 4,069,152	123,898,817	3,992,036	119,906,780
国債整理基金	191,859,577,916	188,973,488,797	△ 2,886,089,118	194,926,144,232	185,921,298,931	9,004,845,300
外国為替資金	3,154,356,550	3,132,746,354	△ 21,610,195	982,088,175	233,937,004	748,151,170
財政投融资						
財政融資資金勘定	52,921,028,653	51,190,280,510	△ 1,730,748,142	52,907,755,226	51,230,484,121	1,677,271,104
投資勘定	927,413,455	1,112,947,259	185,533,804	900,513,455	721,219,708	179,293,746
特定国有財産整備勘定	64,003,295	63,042,381	△ 960,913	16,274,947	15,371,831	903,116
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	2,329,215,158	2,492,151,253	162,936,095	2,434,060,866	2,107,493,452	326,567,414
電源開発促進勘定	336,485,501	370,649,056	34,163,555	347,780,672	311,805,454	35,975,218
原子力損害賠償支援勘定	11,762,001,975	8,292,636,583	△ 3,469,365,391	11,762,001,975	8,198,729,117	3,563,272,857
労働保険						
労災勘定	1,234,663,642	1,233,159,338	△ 1,504,303	1,099,315,362	1,032,000,727	67,314,634
雇用勘定	6,606,334,430	6,654,150,809	47,816,379	6,707,549,679	5,804,814,073	902,735,605
徴収勘定	2,754,186,398	2,701,322,745	△ 52,863,652	2,754,186,398	2,682,273,249	71,913,148
年金						
基礎年金勘定	26,456,541,617	26,362,958,818	△ 93,582,798	26,456,541,617	24,510,632,898	1,945,908,718
国民年金勘定	3,744,039,754	3,764,038,718	19,998,964	3,744,039,754	3,662,906,814	81,132,939
厚生年金勘定	48,889,924,495	48,635,633,176	△ 254,291,318	48,889,924,495	48,136,713,651	753,210,843
健康勘定	12,516,574,606	11,953,480,920	△ 563,093,685	12,516,574,606	11,936,844,469	579,730,136
子ども・子育て支援勘定	3,263,605,577	3,414,980,647	151,375,070	3,267,462,720	3,149,404,758	118,057,962
業務勘定	422,040,112	459,674,743	37,634,631	422,040,338	407,866,440	14,173,897
食料安定供給						
農業経営安定勘定	281,012,292	277,481,636	△ 3,530,655	281,012,292	206,145,900	74,866,391
食糧管理勘定	851,725,212	530,433,884	△ 321,291,327	863,448,513	513,743,646	349,704,866
農業再保険勘定	83,981,312	64,089,247	△ 19,892,064	81,422,708	55,410,386	26,012,321
漁船再保険勘定	8,637,443	10,354,909	1,717,466	7,593,868	5,407,949	2,185,918
漁業共済保険勘定	12,428,194	12,560,765	132,571	10,395,324	9,841,864	553,459
業務勘定	15,239,249	8,504,522	△ 6,734,726	15,239,249	8,504,522	6,734,726
国営土地改良事業勘定	19,996,859	23,041,701	3,044,842	25,555,197	21,923,076	3,632,120
国有林野事業債務管理	363,367,980	363,352,346	△ 15,633	363,367,980	363,352,346	15,633
特許	216,240,416	217,745,123	1,504,707	164,960,492	149,261,364	15,699,127
自動車安全						
保障勘定	63,080,486	63,353,159	272,673	2,509,271	1,589,891	919,379
自動車検査登録勘定	58,336,949	55,426,172	△ 2,910,776	39,292,202	36,575,829	2,716,373
自動車事故対策勘定	15,189,778	16,402,793	1,213,015	16,436,478	14,203,425	2,233,052
空港整備勘定	458,880,438	515,328,643	56,448,205	515,254,478	381,473,482	133,780,995
東日本大震災復興	1,687,479,449	2,498,429,010	810,949,561	2,500,132,182	1,854,404,785	645,727,397
計	425,263,280,080	417,561,186,514	△ 7,702,093,565	426,528,664,798	404,518,883,664	22,009,781,133

### Ⅲ 令和2年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	15,056,600	9,813,435	△ 5,243,164	10,747,583	8,270,897	2,476,685
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	289,161,843	136,283,076	△ 152,878,766	134,625,558	77,361,963	57,263,594
農林水産業者向け業務	51,209,213	54,459,857	3,250,644	47,153,166	35,795,976	11,357,189
中小企業者向け業務	160,154,727	81,449,282	△ 78,705,444	84,167,317	31,730,264	52,437,052
信用保険等業務	304,993,943	257,557,002	△ 47,436,940	648,048,211	220,911,066	427,137,144
危機対応円滑化業務	448,798,344	20,254,320	△ 428,544,023	494,425,593	22,022,122	472,403,470
特定事業等促進円滑化業務	1,275,378	237,174	△ 1,038,203	1,275,377	236,720	1,038,656
株式会社国際協力銀行	1,020,576,884	412,008,511	△ 608,568,372	1,002,509,394	350,263,235	652,246,158
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	140,445,111	123,821,871	△ 16,623,239	114,064,771	57,418,743	56,646,027
計	2,431,672,043	1,095,884,530	△ 1,335,787,512	2,537,016,970	804,010,990	1,733,005,979

## 第2 一般会計

令和2年度における歳入歳出の決算総額は

収納済歳入額	184,578,838,246千円
支出済歳出額	147,597,358,991千円
であって、差引き	36,981,479,254千円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、「財政法」(昭22法34)第41条の規定により一般会計の令和3年度の歳入に繰り入れられることとした。

次に、令和2年度における「財政法」第41条の剰余金は上記のとおり

36,981,479,254千円

であって、この剰余金には

    令和元年度までに発生した剰余金の使用残額 2千円

が含まれているので、差引き

    令和2年度新規発生剰余金は 36,981,479,251千円

となる。

この新規発生剰余金から令和3年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額

30,780,432,468千円

を控除した額

6,201,046,783千円

が繰越歳出予算財源控除後の令和2年度の新規発生剰余金となる。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

令和2年度における所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する金額の合算額が、同年度における所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額として予算に定められた額を超える額(地方交付税交付金財源)

1,613,224,801千円

平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用であって、「財政法」第14条の3第1項又は第42条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和2年度において国に返納された金額、令和2年度東日本大震災復興特別会計繰入金予算額及び令和2年度復興税外収入予算額に係る収納済歳入額の合計額が、同年度における復興税外収入予算額及び東日本大震災復興特別会計繰入金予算額に係る支出済歳出額の合計額を上回る額(復興費用及び復興債償還費用財源)

51,424,597千円

計 1,664,649,398千円

を控除すると

令和2年度における「財政法」第6条の純剰余金は 4,536,397,384千円

となる。

なお、令和2年度における空港整備事業費等財源については、航空機燃料税の収入額の9分の7に相当する金額が、同年度における航空機燃料税の収入見込額の9分の7に相当する額として一般会計の歳入予算に計上された金額を2,477,842千円下回ったので、上記の繰越歳出予算財源控除後の令和2年度新規発生剰余金から控除する額はない。

(注) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳については「付表」(508頁)を参照。

令和2年度一般会計決算概要（剰余金）

（単位：億円、単位未満切捨）

予算（補正後）

決算

歳入

歳出

歳入

歳出

前年度剰余金	12,178
公債金収入	1,125,539
[建設公債]	225,960]
[特例公債]	899,579]
税外収入	67,909
税収	551,250
○主なもの	
・所得税	184,960
・法人税	80,410
・消費税	192,730

[歳入予算額]  
1,756,877

前年度からの繰越額	65,780
歳出予算額	1,756,877
○主なもの	
・社会保障関係費	441,794
・文教及び科学振興費	93,769
・国債費	230,245
・地方交付税交付金等	162,562
・防衛関係費	56,758
・公共事業関係費	92,691
・中小企業対策費	261,767
・その他	417,287

[歳出予算現額]  
1,822,658  
（前年度からの繰越額を引くと1,756,877）

前年度剰余金 （含む繰越財源）	77,959
公債金収入	1,085,539
[建設公債]	225,959]
[特例公債]	859,579]
税外収入	74,074
税収	608,216
○主なもの	
・所得税	191,897
・法人税	112,346
・消費税	209,713

[収納済歳入額]  
1,845,788

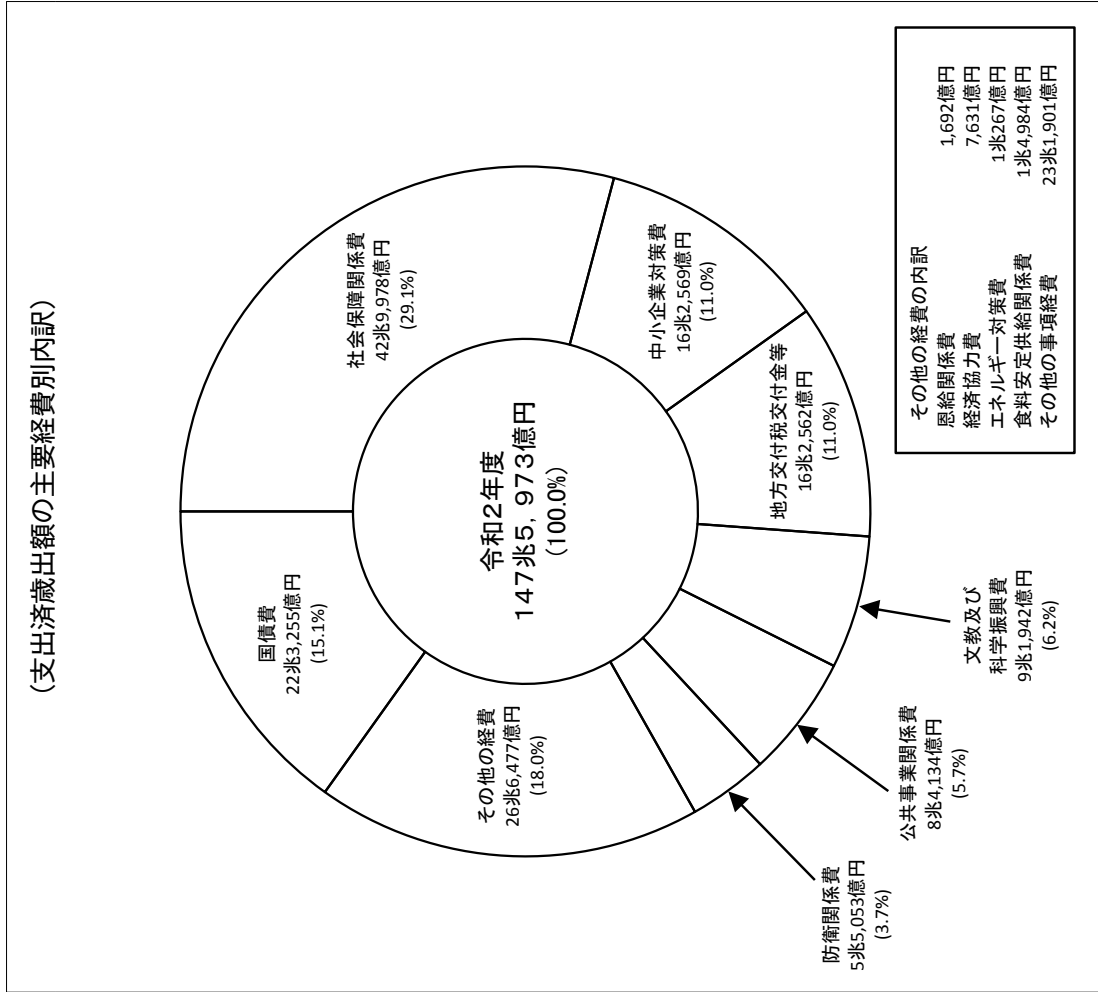
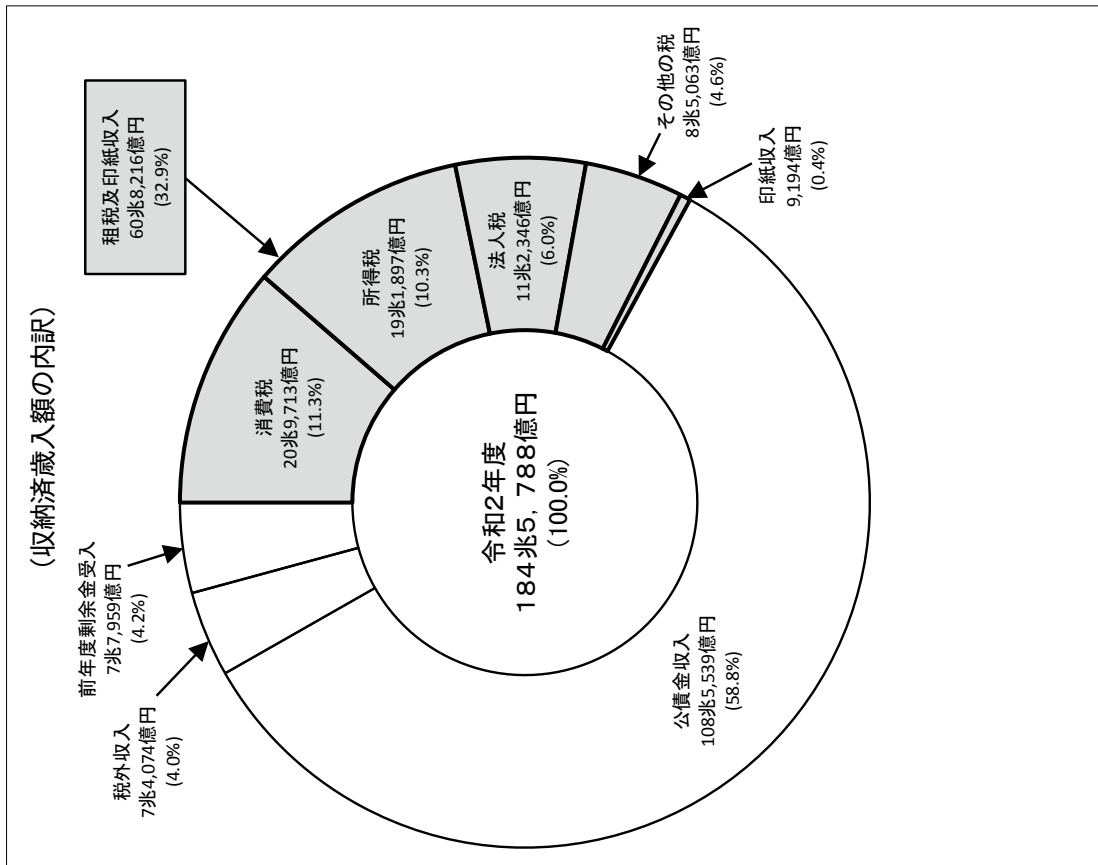
翌年度への繰越額	307,804
令和元年度までに発生した剰余金の使用残額	0
新規発生剰余金	38,880
地方交付税交付金等財源	23,130
支出済歳出額	1,475,973
○主なもの	
・社会保障関係費	429,978
・文教及び科学振興費	91,942
・国債費	223,255
・地方交付税交付金等	162,562
・防衛関係費	55,053
・公共事業関係費	84,134
・中小企業対策費	162,569
・その他	266,477

[支出済歳出額]  
1,475,973  
（財政法41条剰余金を加えると1,845,788）

差引剰余金（財政法41条）	369,814
→ 令和3年度の歳入へ繰入れ	62,010
純剰余金	45,363（財政法6条）
令和2年度剰余金の内訳	△ 16,646

区分	金額
1 収納済歳入額	1,845,788
2 支出済歳出額	1,475,973
3 財政法41条剰余金	369,814（1-2）
4 前年度までの剰余金の使用残額	0
5 繰越予算財源	307,804
6 新規発生剰余金	62,010（3-4-5）
歳入の増△減	23,130
歳出の不用	38,880
7 地方交付税交付金等財源増	16,646
8 財政法第6条の純剰余金	45,363（6-7）

令和2年度 一般会計歳入・歳出決算の概要



## (A) 歳 出

令和2年度における一般会計歳出決算額は	147,597,358,991千円
であって、これに対し歳出予算現額は	
歳出予算額	175,687,767,355千円
┌ 当初予算額	102,657,971,326千円
├ 予算補正追加額	79,440,007,626千円
└ 予算補正修正減少額	6,410,211,597千円
前年度繰越額	6,578,064,686千円
計	182,265,832,041千円
であるから、予算現額と決算額との差額は	34,668,473,049千円
となる。そのうち、翌年度へ繰り越した額は	30,780,432,468千円
であって、不用となった額は	3,888,040,581千円
である。	

### (1) 予備費使用

予備費使用額は	9,425,916,781千円
であって、その内訳は	
新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額	9,142,049,687千円
予備費の使用額	283,867,094千円
である。	

#### (イ) 新型コロナウイルス感染症対策予備費

新型コロナウイルス感染症対策予備費の予算額は	9,650,000,000千円
であって、その使用額は	9,142,049,687千円
である。	

これを所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	8,085,825
		政 府 広 報 費	5,044,243
内 閣 府	内 閣 本 府	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	3,379,107,299
		共 生 社 会 政 策 費	1,365,272
		男 女 共 同 参 画 社 会 形 成 促 進 費	1,350,000
		小 計	3,386,866,814
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	育 英 事 業 費	53,112,071
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	感 染 症 対 策 費	2,389,376,861
		医 療 保 険 給 付 諸 費	14,634,292
		高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	119,803,134
		失 業 等 給 付 費 等 労 働 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	348,716,524
		母 子 家 庭 等 対 策 費	73,689,510
		生 活 保 護 等 対 策 費	1,075,583,535
		障 害 保 健 福 祉 費	8,484
		国 際 機 関 活 動 推 進 費	17,176,852
	小 計	4,038,989,192	
	検 疫 所	検 疫 業 務 等 実 施 費	33,042,604
		計	4,072,031,796

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	国 産 農 産 物 消 費 拡 大 対 策 費	24,474,167
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	も の づ く り 産 業 振 興 費	3,637,234
		サ ー ビ ス 産 業 強 化 費	311,929,000
		ク ー ル ジ ャ パ ン 推 進 費	31,452,780
		地 域 経 済 活 性 化 対 策 費	86,000,000
		小 計	433,019,014
	中 小 企 業 庁	経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費	1,164,000,000
		計	1,597,019,014
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	住 宅 市 場 整 備 推 進 費	460,000
	合 計		9,142,049,687

## (ロ) 予 備 費

予備費の予算額は 500,000,000千円

であって、その使用額は 283,867,094千円

である。

これを所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
内 閣 府	内 閣 本 府	防 災 政 策 費	21,606,393
		内 閣 ・ 自 由 民 主 党 合 同 葬 儀 費	96,431
		小 計	21,702,824
	金 融 庁	金 融 政 策 費	11,883
		計	21,714,707
総 務 省	総 務 本 省	選 挙 制 度 等 整 備 費	219,877
	消 防 庁	消 防 防 災 体 制 等 整 備 費	160,695
		計	380,572
法 務 省	法 務 本 省	訟 務 費	1,255,307
財 務 省	財 務 本 省	政 策 金 融 費	2,400,000
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚 生 労 働 本 省 共 通 費	2,382,738
		感 染 症 対 策 費	43,733,659
		医 療 提 供 体 制 基 盤 整 備 費	946,811
		医 療 保 険 給 付 諸 費	22,435,534
		生 活 衛 生 対 策 費	176,000
		高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	13,964,127
		子 ども ・ 子 育 て 支 援 対 策 費	188,000
		児 童 福 祉 施 設 整 備 費	3,246,216
		生 活 保 護 等 対 策 費	3,529,550
		障 害 保 健 福 祉 費	218,408
		社 会 福 祉 施 設 整 備 費	327,095
	介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	2,448,871	
	水 道 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	1,394,906	
	小 計	94,991,915	
	都 道 府 県 労 働 局	高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	124,326
		計	95,116,241
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	国 産 農 産 物 生 産 ・ 供 給 体 制 強 化 対 策 費	793,045
		農 業 ・ 食 品 産 業 強 化 対 策 費	9,548,689
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	119,273
		小 計	10,461,007
	地 方 農 政 局	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	2,301
		治 山 事 業 費	1,038,487
林 野 庁	林 野 庁	森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費	381,380
		小 計	1,419,867



(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
	水 産 庁	漁 業 経 営 安 定 対 策 費	27,655,607
		漁 村 振 興 対 策 費	257,008
		水 産 業 強 化 対 策 費	69,000
		小 計	27,981,615
計			39,864,790
経 済 産 業 省	資源エネルギー庁	石 油 安 定 供 給 確 保 費	171,425
	中 小 企 業 庁	経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費	11,463,416
		独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 運 営 費	159,000
		中 小 企 業 事 業 環 境 整 備 費	31,804,553
		小 計	43,426,969
計			43,598,394
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	河 川 整 備 事 業 費	9,536,466
		道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費	25,494,438
		北 海 道 開 発 事 業 費	4,374,986
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	30,694,169
		河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	2,246,331
		小 計	72,346,390
	地 方 整 備 局 観 光 庁	河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費 観 光 振 興 費	593,999 322,000
計			73,262,389
環 境 省	環 境 本 省	廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	2,718,720
防 衛 省	防 衛 本 省	防 衛 本 省 共 通 費	156,038
		防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	1,505,116
		武 器 車 両 等 整 備 費	1,493,073
		航 空 機 整 備 費	401,747
		小 計	3,555,974
合 計			283,867,094

## (2) 翌年度繰越

翌年度繰越額は 30,780,432,468 千円

であって、その内訳は

「財政法」(昭22法34)第14条の3第1項の規定による明許繰越のもの

30,237,109,878 千円

「財政法」第42条ただし書の規定による事故繰越のもの 539,896,103 千円

「財政法」第43条の2第1項の規定による継続費の通次繰越のもの

3,426,486 千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	明許繰越	事故繰越	通次繰越	翌年度繰越額 合 計
皇 室 費	4,637,852	—	—	4,637,852
国 会	7,643,006	178,018	—	7,821,025
裁 判 所	9,477,919	1,466,776	—	10,944,695
会 計 検 査 院	25,740	—	—	25,740
内 閣	34,179,336	635,701	—	34,815,037
内 閣 府	3,196,942,916	14,666,601	—	3,211,609,517
総 務 省	2,889,771,332	6,263,939	—	2,896,035,271
法 務 省	44,150,614	7,805,355	—	51,955,969

(単位 千円)

所 管	明許繰越	事故繰越	通次繰越	翌年度繰越額 合計
外 務 省	105,758,773	1,429,327	—	107,188,101
財 務 省	5,793,721,603	673,827	—	5,794,395,430
文 部 科 学 省	664,234,655	40,581,222	—	704,815,878
厚 生 労 働 省	4,484,994,104	13,161,239	—	4,498,155,343
農 林 水 産 省	1,140,587,521	88,717,207	—	1,229,304,728
経 済 産 業 省	6,393,870,603	134,771,437	—	6,528,642,041
国 土 交 通 省	5,067,252,618	180,203,165	—	5,247,455,783
環 境 省	127,909,577	12,439,968	—	140,349,545
防 衛 省	271,951,702	36,902,316	3,426,486	312,280,505
計	30,237,109,878	539,896,103	3,426,486	30,780,432,468

## (3) 予 算 不 用

歳出予算の不用額は 3,888,040,581千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額	所 管	金 額
皇 室 費	852,739	財 務 省	1,463,927,885
国 会	5,409,739	文 部 科 学 省	368,789,997
裁 判 所	8,564,506	厚 生 労 働 省	1,019,037,334
会 計 検 査 院	1,320,613	農 林 水 産 省	148,541,609
内 閣	7,825,537	経 済 産 業 省	183,427,994
内 閣 府	161,379,659	国 土 交 通 省	158,955,927
総 務 省	146,956,760	環 境 省	43,957,607
法 務 省	23,626,988	防 衛 省	119,824,245
外 務 省	25,641,436	計	3,888,040,581

## 社会保障関係費

令和2年度における社会保障関係費の予算現額は 48,625,923,526 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	44,179,459,245 千円
┌ 当初予算額	35,860,796,938 千円
├ 予算補正追加額	8,432,552,726 千円
└ 予算補正修正減少額	113,890,419 千円
前年度繰越額	283,091,172 千円
予備費使用額	4,163,370,393 千円
流用増加額	2,716 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	42,997,872,406 千円
翌年度繰越額は	4,423,196,442 千円
不用額は	1,204,854,677 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
年 金 給 付 費	12,523,170,516	12,523,170,516	12,412,642,331	—	110,528,184	99
医 療 給 付 費	12,151,312,165	12,208,205,259	12,044,507,167	37,655,443	126,042,648	98
介 護 給 付 費	3,371,152,793	3,420,114,036	3,058,939,666	54,944,118	306,230,251	89
少 子 化 対 策 費	3,058,778,672	3,058,778,672	2,841,189,742	—	217,588,929	92
生活扶助等社会福祉費	5,594,195,684	6,873,008,028	5,736,089,957	844,187,663	292,730,407	83
保健衛生対策費	6,326,042,446	8,905,231,935	5,496,017,875	3,275,794,371	133,419,687	61
雇用労災対策費	1,154,806,969	1,637,415,080	1,408,485,664	210,614,847	18,314,567	86
計	44,179,459,245	48,625,923,526	42,997,872,406	4,423,196,442	1,204,854,677	88

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
年 金 給 付 費	11,311,192,952	11,482,052,973	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331
医 療 給 付 費	11,204,222,320	11,413,474,958	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167
介 護 給 付 費	2,868,259,661	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666
少 子 化 対 策 費	2,042,771,488	2,140,030,390	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742
生活扶助等社会福祉費	4,399,888,976	4,248,366,157	3,970,362,667	4,067,261,491	5,736,089,957
保健衛生対策費	404,923,686	371,412,604	401,560,340	448,425,597	5,496,017,875
雇用労災対策費	112,140,901	31,074,590	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664
計	32,343,399,987	32,616,330,138	32,658,101,176	33,588,452,841	42,997,872,406

(注) 28年度から元年度までの各年度における支出済歳出額は、2年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

# 1 年金給付費

## (I) 決算の概要

令和2年度における年金給付費の予算現額は

歳出予算額 12,523,170,516千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,412,642,331千円

不用額は 110,528,184千円

であって、不用額は、厚生労働省所管の公的年金制度等運営諸費において、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、年金生活者支援給付金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,112	1,112	1,111	—	0	99
特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,732,894	2,732,894	2,484,500	—	248,394	90
公的年金制度等運営諸費	490,813,971	490,813,971	380,918,911	—	109,895,059	77
基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,964,423,852	11,964,423,852	11,964,294,164	—	129,687	99
年金特別会計へ繰入	379,142,426	379,142,426	379,142,426	—	—	100
厚生年金保険給付費国庫負担金繰入	356,250,690	356,250,690	356,250,690	—	—	100
拠出制国民年金国庫負担金繰入	22,891,736	22,891,736	22,891,736	—	—	100
福祉年金等年金特別会計へ繰入	188,692	188,692	59,004	—	129,687	31
基礎年金年金特別会計へ繰入	11,585,092,734	11,585,092,734	11,585,092,734	—	—	100
厚生年金基礎年金国庫負担金繰入	9,777,178,089	9,777,178,089	9,777,178,089	—	—	100
国民年金基礎年金国庫負担金繰入	1,807,914,645	1,807,914,645	1,807,914,645	—	—	100
私的年金制度整備運営費	3,569,828	3,569,828	3,314,785	—	255,042	92
国家公務員共済組合連合会等助成費	61,628,859	61,628,859	61,628,859	—	—	100
計	12,523,170,516	12,523,170,516	12,412,642,331	—	110,528,184	99

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入

「船員保険法の一部を改正する法律」(昭22法103)附則第3条の規定による職務従事中(昭和16年12月8日から昭和22年11月30日の間に限る。)に戦争による危険に遭遇したことにより発生した遺族年金等に係る保険給付費のうち、戦時加算として増加される部分に要する費用の

財源の一部に充てるため1,111千円を年金特別会計厚生年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(2) 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入

「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」(平16法166)第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用に充てるため2,484,500千円を年金特別会計国民年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(3) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平24法102)に基づき、所得が一定の基準を下回る等の要件を満たす老齢基礎年金の受給者等に対し、年金生活者支援給付金の支給に必要な経費として380,918,911千円を支出した。

(4) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(実績額11,964,294,164千円)

「厚生年金保険法」(昭29法115)、「国民年金法」(昭34法141)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭60法34)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部として11,964,235,160千円を年金特別会計へ(うち、10,133,428,779千円を厚生年金勘定へ、1,830,806,381千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。

また、「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第34条の規定による福祉年金給付に要する費用及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」(平19法131)第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源として59,004千円を年金特別会計へ(うち、52,004千円を厚生年金勘定へ、7,000千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(5) 私的年金制度整備運営費

国民年金基金等給付費負担金

「国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、国民年金基金等が支給する付加年金の代行部分に相当する給付費の一部負担に必要な経費として3,314,785千円を支出した。

区 分	対 象 基 金 数	対 象 受 給 権 者 数 (人)	国庫負担対象年金・ 一時金額 (円)
元 年 度	5	616,734	12,514,703,841
2 年 度	5	638,784	13,259,141,504

(6) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」(昭33法128)、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭60法105)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平24法63)等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担に必要な経費として61,628,859千円を支出した。

## 2 医療給付費

(I) 決算の概要

令和2年度における医療給付費の予算現額は 12,208,205,259千円  
 であって、その内訳は  
 歳出予算額 12,151,312,165千円

当初予算額	12,154,602,240千円
予算補正追加額	36,230,020千円
予算補正修正減少額	39,520,095千円
前年度繰越額	13,969,964千円
予備費使用額	42,923,130千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため行う「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平10法114)第61条第2項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、医療扶助等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、診療報酬上の特例的な評価を行うことに伴い、後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部を負担する経費及び調整交付金を交付する経費並びに全国健康保険協会等に対する療養給付費等の一部を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	12,044,507,167千円
翌年度繰越額は	37,655,443千円
不用額は	126,042,648千円

であって、翌年度繰越額は、医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、生活保護等対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、医療扶助費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
感染症対策費	32,626,156	32,626,156	19,302,764	—	13,323,391	59
特定疾患等対策費	130,679,659	130,679,659	108,053,093	—	22,626,565	82
原爆被爆者等援護対策費	27,394,196	27,394,196	23,828,134	—	3,566,061	86
医療提供体制盤整備費	156,377,083	170,347,047	132,417,633	37,655,443	273,971	77
医療介護提供体制改革推進交付金	79,577,083	93,547,047	55,617,633	37,655,443	273,971	59
医療提供体制設備整備交付金	76,800,000	76,800,000	76,800,000	—	—	100
医療保険給付諸費	10,094,471,264	10,131,541,090	10,121,439,335	—	10,101,754	99
全国健康保険協会 保険給付費等補助 金	1,261,289,082	1,266,327,112	1,266,327,112	—	—	100
全国健康保険協会 後期高齢者医療費 支援金補助金	86,746	86,746	86,745	—	0	99
国民健康保険組合 療養給付費補助金	186,812,460	187,560,301	187,560,301	—	—	100
国民健康保険組合 後期高齢者医療費 支援金補助金	56,446,974	56,446,974	56,446,973	—	0	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
後期高齢者医療給 付費等負担金	4,045,517,813	4,061,733,294	4,061,733,294	—	—	100
国民健康保険療養 給付費等負担金	1,822,978,115	1,830,275,795	1,830,275,795	—	—	100
国民健康保険後期 高齢者医療費支援 金負担金	500,051,470	500,051,470	500,051,469	—	0	99
後期高齢者医療財 政調整交付金	1,316,529,221	1,321,806,211	1,321,806,211	—	—	100
国民健康保険財政 調整交付金	622,958,354	625,452,158	625,452,158	—	—	100
国民健康保険後期 高齢者医療費支援 金財政調整交付金	140,639,475	140,639,475	140,639,475	—	—	100
国民健康保険保険 者努力支援交付金	141,161,554	141,161,554	131,059,800	—	10,101,754	92
麻薬・覚醒剤等対策 費	450	450	—	—	450	—
児童虐待等防止対策 費	4,035,507	4,035,507	3,892,673	—	142,833	96
母子保健衛生対策費	3,642,035	3,642,035	3,482,188	—	159,846	95
生活保護等対策費	1,430,967,338	1,436,799,150	1,365,972,452	—	70,826,697	95
障害保健福祉費	271,118,477	271,139,969	266,118,893	—	5,021,075	98
心神喪失者等医療 観察法入院等決定 者医療費	17,731,380	17,731,380	16,548,873	—	1,182,506	93
精神障害者医療保 護入院費補助金	274,979	276,081	276,081	—	—	100
障害児入所医療費 等負担金	5,837,918	5,837,918	4,868,796	—	969,121	83
精神障害者措置入 院費負担金	5,087,145	5,107,535	5,102,512	—	5,022	99
障害者医療費負担 金	242,187,055	242,187,055	239,322,630	—	2,864,424	98
計	12,151,312,165	12,208,205,259	12,044,507,167	37,655,443	126,042,648	98

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 感染症対策費

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等として19,302,764千円を支出した。

(年度別の結核医療費公費負担の申請、合格及び承認状況)

区 分	総 数			率	
	申 請 (件)	合 格 (件)	率 (%)	承 認 (件)	率 (%)
28 年 度	29,356	29,033	98	29,007	98
29 年 度	28,487	28,231	99	28,205	99
30 年 度	27,431	27,219	99	26,442	96
元 年 度	25,953	25,702	99	25,631	98
2 年 度	21,681	21,516	99	21,207	97

(入院勧告・措置患者公費負担状況の推移)

(単位 人)

区 分	28 年	29 年	30 年	元 年	2 年
年 間 承 認 数	8,240	7,511	7,083	6,600	5,708
年 間 解 除 数	8,232	7,511	7,061	6,524	5,632
年 末 現 在	1,590	1,362	1,317	1,302	1,118

(感染症指定医療機関指定状況(感染症病床))

区 分	元 年 度		2 年 度		差 引 増 減	
	施設数 (A) (箇所)	病床数 (B) (床)	施設数 (C) (箇所)	病床数 (D) (床)	施設数 (C) - (A) (箇所)	病床数 (D) - (B) (床)
特定感染症指定医療機関	4	10	4	10	—	—
第一種感染症指定医療機関	55	103	56	105	1	2
第二種感染症指定医療機関	351	1,758	351	1,752	—	△ 6

(2) 特定疾患等対策費(実績額 108,053,093 千円)

(イ) 難病医療費等負担金

「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平26法50)に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担として91,917,324千円を支出した。

(ロ) 小児慢性特定疾病医療費負担金

「児童福祉法」(昭22法164)に基づき、長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が生じるおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要するものに対し、医療費の自己負担分の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して15,943,571千円を支出した。

(ハ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金

「児童福祉法」に基づき、幼少期から慢性疾患に罹患し、学校生活での教育や社会性の<sup>かん</sup>涵養に遅れが見られる児童等の自立促進を図るため、地域の実情に応じたサービス提供に要する費用の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して192,197千円を支出した。

(3) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(平6法117)に基づく原爆被爆者に対する医療の給付等として23,828,134千円を支出した。

(原爆被爆者医療費支払状況)

① 原 爆 疾 病

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
28 年 度	17,143	912,055	1,563	913,618	10	125	17,153	913,744
29 年 度	15,682	782,398	1,311	783,709	12	672	15,694	784,381
30 年 度	14,360	700,953	1,148	702,101	9	412	14,369	702,514
元 年 度	13,360	720,981	1,027	722,008	4	32	13,364	722,041
2 年 度	11,609	703,963	866	704,829	6	48	11,615	704,878

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。



② 原爆関連疾病

(単位 千円)

区分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療養費払		合計	
	件数 (延数)	医療費	事務費	金額小計	件数 (延数)	金額	件数 (延数)	金額
28年度	1,660,368	9,702,575	151,805	9,854,381	46,105	176,278	1,706,473	10,030,660
29年度	1,335,230	8,651,417	119,968	8,771,385	35,282	496,213	1,370,512	9,267,598
30年度	1,007,971	7,285,158	89,621	7,374,780	27,162	376,398	1,035,133	7,751,178
元年度	676,356	6,014,248	59,205	6,073,453	19,348	424,232	695,704	6,497,685
2年度	329,078	4,378,655	27,788	4,406,443	10,609	369,887	339,687	4,776,331

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

(医療対象者数)

(単位 人)

区分	元年度末(A)	2年度末(B)	差引増減(B-A)
認定患者数	7,024	6,979	△ 45
被爆者数	136,682	127,755	△ 8,927
健康診断受診者証交付者数	第1種	366	△ 19
	第2種	7,961	△ 342

(注) 「認定患者数」欄の数字は、「被爆者数」欄の数字の内数である。

(4) 医療提供体制基盤整備費(実績額132,417,633千円)

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法64)に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの構築を行うため、都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(医療分)を造成するための交付金の交付に必要な経費として55,617,633千円を支出した。また、同法に基づき、医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用を補助する医療情報化支援基金を造成するための交付金の交付に必要な経費として76,800,000千円を支出した。

(5) 医療保険給付諸費(実績額10,121,439,335千円)

(イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

「健康保険法」(大11法70)及び「船員保険法」(昭14法73)に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助に必要な経費として1,266,413,857千円を支出した。

(ロ) 国民健康保険

「国民健康保険法」(昭33法192)に基づく地方公共団体等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として3,471,485,972千円を支出した。

国民健康保険事業を実施している保険者数及びその対象となる平均被保険者数は、次のとおりである。

区分	市区町村数 (箇所)	国民健康保険組合数 (組合)	全保険者数 (箇所)	平均被保険者数 (千人)
元年度	1,716	162	1,878	(30,039) 29,906
2年度	1,716	161	1,877	(29,330) 29,240

(注) 「平均被保険者数」欄上段( )書は、予算措置人員を示す。

(ハ) 後期高齢者医療

「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭57法80)に基づく後期高齢者医療広域連合等に対

する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として5,383,539,505千円を支出した。

(6) 児童虐待等防止対策費

児童保護医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における児童保護医療費の一部負担に必要な経費として3,892,673千円を支出した。

(7) 母子保健衛生対策費

母子保健衛生医療費負担金

「母子保健法」(昭40法141)及び「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児及び結核児童に対する医療給付の一部負担に必要な経費として3,482,188千円を支出した。

(8) 生活保護等対策費

医療扶助費等負担金

「生活保護法」(昭25法144)に基づき、地方公共団体が支弁する医療扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担に必要な経費として1,365,972,452千円を支出した。

なお、生活保護費は、この医療給付費のほか、介護扶助費等が介護給付費に、生活扶助費等が生活扶助等社会福祉費に計上されており、生活保護費の総額として2,725,908,758千円を支出した。本年度における生活保護費の支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保護費	2,779,291,316	2,779,165,468	2,685,146,667	—	94,018,800	96
保護施設事務費	31,411,949	31,481,306	30,484,625	—	996,680	96
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	8,729,197	14,617,500	8,346,142	—	6,271,357	57
指導監査職員設置費	1,932,833	1,932,833	1,931,324	—	1,509	99
計	2,821,365,295	2,827,197,107	2,725,908,758	—	101,288,348	96

(注) 計数中には、介護給付費及び生活扶助等社会福祉費に計上されているものが含まれている。

また、生活保護費に係る補助又は負担の対象は、厚生労働大臣の定める一定基準に従って地方公共団体が支弁した経費であって、各事項別補助事業者等は、次のとおりである。

事項	補助事業者等
保護費 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費	都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村
保護施設事務費	同上
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	同上
指導監査職員設置費	都道府県、指定都市

以上の生活保護費に係る執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 保護の現況

(a) 被保護世帯

被保護世帯は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 世 帯		
	総 数 (世帯)	稼 働 世 帯 (世帯)	非 稼 働 世 帯 (世帯)
2 年 4 月	1,634,584	251,551	1,383,033
5	1,636,236	247,219	1,389,017
6	1,636,596	243,449	1,393,147
7	1,636,827	243,269	1,393,558
8	1,635,356	244,263	1,391,093
9	1,635,754	243,816	1,391,938
10	1,636,723	244,622	1,392,101
11	1,636,411	245,449	1,390,962
12	1,638,124	246,425	1,391,699
3 年 1	1,638,184	246,324	1,391,860
2	1,637,143	244,695	1,392,448
3	1,641,536	242,716	1,398,820
計	19,643,474	2,943,798	16,699,676
1箇月平均世帯数(A)	1,636,956	245,316	1,391,639
元年度1箇月平均世帯数(B)	1,635,724	258,991	1,376,733
対前年度比(A/B×100)	(%) 100.0	(%) 94.7	(%) 101.0

(注) 1 稼働世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。  
2 2年度における被保護世帯数については速報値である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における1箇月平均の被保護世帯数を示せば、次のとおりである。

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
被 保 護 世 帯(世帯)	1,637,045	1,640,854	1,637,422	1,635,724	1,636,956

(注) 1 被保護世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。  
2 2年度における被保護世帯数については速報値である。

(b) 被 保 護 人 員

被保護人員は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 人 員 (人)	指 数 (%)	保 護 率 (%)
2 年 4 月	2,059,536	100.0	1.6
5	2,057,703	99.9	1.6
6	2,055,531	99.8	1.6
7	2,053,606	99.7	1.6
8	2,050,043	99.5	1.6
9	2,049,409	99.5	1.6
10	2,049,746	99.5	1.6
11	2,048,675	99.4	1.6
12	2,050,391	99.5	1.6
3 年 1	2,049,630	99.5	1.6
2	2,047,778	99.4	1.6
3	2,053,268	99.6	1.6
計	24,625,316		
1箇月平均人員(A)	2,052,109		1.6
元年度1箇月平均人員(B)	2,073,117		1.6
対前年度比(A/B×100)	(%) 98.9		

(注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。  
2 2年度における被保護人員については速報値である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における1箇月平均の被保護人員を示せば、次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
被保護人員(人)	2,145,438	2,124,631	2,096,838	2,073,117	2,052,109

(注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。  
2 2年度における被保護人員については速報値である。

(ロ) 扶助別人員及び支出済額(2年度)

区 分	計 画 人 員 (1箇月平均) (延人)	実 績 人 員 (1箇月平均) (延人)	支 出 済 額 (千円)	金 額 の 構 成 比 (%)
生 活 扶 助	1,827,714	1,795,512	1,053,941,143	29.9
住 宅 扶 助	1,785,744	1,755,337	596,863,368	16.9
教 育 扶 助	103,912	100,571	10,983,294	0.3
介 護 扶 助	1,059,639	1,002,778	93,606,707	2.6
医 療 扶 助	4,045,014	3,749,322	1,751,872,338	49.7
出 産 扶 助	132	140	389,659	0.0
生 業 扶 助	41,062	39,126	6,462,762	0.1
葬 祭 扶 助	3,907	3,861	9,715,454	0.2
計			3,523,834,727	100.0

(注) 1 支出済額は事業費額であり、生活保護経理状況報告書による。  
2 実績人員については速報値である。

(ハ) 中国残留邦人等に対する支援給付及び配偶者支援金の状況

区 分	被支援世帯総数 (世帯)	被支援実人員総数 (人)	配偶者支援金世帯数 (世帯)
2 年 4 月	3,904	5,630	458
5	3,895	5,614	461
6	3,883	5,599	462
7	3,876	5,582	465
8	3,862	5,562	468
9	3,855	5,547	469
10	3,847	5,535	471
11	3,836	5,515	472
12	3,820	5,481	476
3 年 1	3,811	5,459	482
2	3,800	5,432	488
3	3,782	5,403	490
計	46,171	66,359	5,662
1 箇 月 平 均	3,847	5,529	471

(注) 福祉行政報告例による。

(9) 障害保健福祉費(実績額266,118,893千円)

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平17法123。以下「障害者総合支援法」という。)等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費の一部負担に必要な経費として239,322,630千円を支出した。

また、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(昭25法123)等に基づく医療費及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」(平15法110)に基づく医療の実施に必要な経費として21,927,467千円を支出した。

さらに、「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児医療費の一部負担に必要な経費として4,868,796千円を支出した。

(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費支払状況)

区 分	入院者数 (人)	通院者数 (人)	医療費 (千円)	事務費 (千円)	計 (千円)
30年度	743	664	16,249,285	1,781	16,251,067
元年度	736	638	15,871,226	1,705	15,872,932
2年度	767	600	16,548,873	1,698	16,550,572

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

(精神障害者措置人員及び精神病床数の推移)

区 分	精神病床数 (床)	入院患者数 (人)	措置入院者数 (人)	措置率 (%)	病床利用率 (%)
28年6月末時点	315,622	276,084	1,728	0.6	87.4
29年〃	320,737	284,172	1,621	0.5	88.5
30年〃	327,369	280,815	1,530	0.5	85.7
元年〃	315,068	272,096	1,585	0.5	86.3
2年〃	316,543	269,476	1,494	0.5	85.1

(精神科病院施設整備状況)

区 分	補 助 額		病 床 整 備 数	
	元年度(A) (千円)	2年度(B) (千円)	元年度(C) (床)	2年度(D) (床)
公 立	—	23,441	—	142
非営利法人立	126,762	101,774	295	365
計	126,762	125,215	295	507

### 3 介護給付費

(I) 決算の概要

令和2年度における介護給付費の予算現額は 3,420,114,036千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,371,152,793千円
〔当初予算額	3,383,750,556千円〕
〔予算補正修正減少額	12,597,763千円〕
前年度繰越額	48,961,243千円

であり、予算補正修正減少額は、介護保険給付等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,058,939,666千円
翌年度繰越額は	54,944,118千円
不用額は	306,230,251千円

であって、翌年度繰越額は、医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、介護保険制度運営推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、介護給付費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
生活保護等対策費	74,428,416	74,428,416	72,789,740	—	1,638,675	97
高齢者日常生活支援 等推進費	197,203,643	197,203,643	172,288,741	—	24,914,901	87
介護保険制度運営推 進費	3,099,520,734	3,148,481,977	2,813,861,184	54,944,118	279,676,674	89
国民健康保険組合 介護納付金補助金	23,318,285	23,318,285	23,318,284	—	0	99
介護給付費等負担 金	2,193,345,572	2,193,345,572	1,968,143,715	—	225,201,856	89
国民健康保険介護 納付金負担金	182,056,363	182,056,363	182,056,362	—	0	99
介護給付費財政調 整交付金	574,691,290	574,691,290	531,555,448	—	43,135,842	92
国民健康保険介護 納付金財政調整交 付金	51,165,106	51,165,106	51,165,106	—	—	100
医療介護提供体制 改革推進交付金	54,944,118	103,905,361	37,622,268	54,944,118	11,338,975	36
介護保険保険者努 力支援交付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	—	—	100
計	3,371,152,793	3,420,114,036	3,058,939,666	54,944,118	306,230,251	89

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 生活保護等対策費

#### 介護扶助費等負担金

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する介護扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担に必要な経費として72,789,740千円を支出した。(「医療給付費」の項参照)

### (2) 高齢者日常生活支援等推進費

#### 地域支援事業交付金

「介護保険法」(平9法123)に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付に必要な経費として172,288,741千円を支出した。

### (3) 介護保険制度運営推進費(実績額2,813,861,184千円)

「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費の一部負担、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成するための交付金の交付等に必要な経費として2,557,321,431千円を支出した。

## 4 少子化対策費

### (I) 決算の概要

令和2年度における少子化対策費の予算現額は

歳出予算額

3,058,778,672千円

当初予算額	3,038,733,626千円
予算補正追加額	23,946,373千円
予算補正修正減少額	3,901,327千円

であり、予算補正追加額は、「子ども・子育て支援法」(平24法65)第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の増加により生ずる予算の不足見込額に充てるための財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,841,189,742千円
不用額は	217,588,929千円

であって、不用額は、文部科学省所管の大学等修学支援費において、学校法人等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、授業料等減免費交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,430,551,722	2,430,551,722	2,430,551,722	—	—	100
児童手当年金特別 会計へ繰入	1,085,399,213	1,085,399,213	1,085,399,213	—	—	100
子どものための教 育・保育給付等年 金特別会計へ繰入	1,275,187,786	1,275,187,786	1,275,187,786	—	—	100
地域子ども・子育 て支援事業年金特 別会計へ繰入	69,964,723	69,964,723	69,964,723	—	—	100
大学等修学支援費	488,175,811	488,175,811	278,943,376	—	209,232,434	57
失業等給付費等労働 保険特別会計へ繰入	8,628,000	8,628,000	8,136,604	—	491,395	94
保 育 対 策 費	52,151	52,151	37,148	—	15,002	71
児童虐待等防止対策 費	131,237,820	131,237,820	123,394,381	—	7,843,438	94
国立児童自立支援施 設運営費	133,168	133,168	126,510	—	6,657	95
計	3,058,778,672	3,058,778,672	2,841,189,742	—	217,588,929	92

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当の支給に要する費用、「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等及び同法第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源として2,430,551,722千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。〔年金特別会計〕の項参照

### (2) 大学等修学支援費(実績額278,943,376千円)

この経費は、「子ども・子育て支援法」等に基づく子ども・子育て支援に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

**(文部科学省所管)**

大学等修学支援費

独立行政法人日本学生支援機構が行う学資支給に要する費用の補助、国立大学・国立専門学校・私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する費用の交付及び都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用の都道府県に対する負担に必要な経費として278,818,502千円を支出した。

**(厚生労働省所管)**

大学等修学支援費

所管する独立行政法人が設置する専門学校が授業料等の減免を行うために要する費用の交付に必要な経費として124,873千円を支出した。

(3) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」(昭49法116)に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部として8,136,604千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(4) 保育対策費

「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平24法67)によりなお従前の例によることとされた改正前の「児童福祉法」に基づき、児童保護費負担金の過年度精算に必要な経費として、37,148千円を支出した。

(5) 児童虐待等防止対策費

児童保護費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部を負担することにより、要保護児童の保護育成を図ることを目的とし、地方公共団体に対し123,394,381千円を支出した。

(6) 国立児童自立支援施設運営費

国立児童自立支援施設の運営に必要な経費として126,510千円を支出した。

(国立児童自立支援施設入所状況)

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立児童自立支援施設	140	34	24.2

**5 生活扶助等社会福祉費**

(I) 決算の概要

令和2年度における生活扶助等社会福祉費の予算現額は

6,873,008,028千円

であって、その内訳は

歳出予算額	5,594,195,684千円
┌ 当初予算額	4,202,725,344千円
├ 予算補正追加額	1,447,969,218千円
└ 予算補正修正減少額	56,498,878千円
前年度繰越額	125,423,263千円



予備費使用額 1,153,386,365千円

流用増加額 2,716千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため社会福祉法人が行う生活福祉資金の貸付け等に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額等であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、休業等による当面の生活費に関する資金需要に対応するための社会福祉法人が行う個人向け緊急小口資金等の特例措置の延長に伴う貸付け等に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 5,736,089,957千円

翌年度繰越額は 844,187,663千円

不用額は 292,730,407千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の障害保健福祉費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、障害児入所給付費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
仕事・子育て両立支援事業費	583,464	583,464	80,000	503,464	—	13
子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	59,086,280	59,086,280	59,086,280	—	—	100
子育て世帯臨時特別給付金給付事業助成費	165,373,909	165,373,909	158,333,211	—	7,040,697	95
国家公務員共済組合連合会等助成費	119,492	119,492	119,492	—	—	100
特定疾患等対策費	487,043	487,043	448,943	—	38,100	92
原爆被爆者等援護対策費	563,233	563,233	563,233	—	—	100
医薬品安全対策等推進費	510,942	510,942	505,743	—	5,198	98
医療保険給付諸費	207,990,148	210,815,346	175,107,651	13,082,410	22,625,284	83
医療保険制度関係業務庁費	879,175	879,175	758,547	—	120,627	86
後期高齢者医療制度事業費補助金	4,958,267	4,958,267	4,958,267	—	—	100
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,233,424	1,233,424	1,233,424	—	—	100
高齢者医療運営円滑化等補助金	80,785,034	80,785,034	75,550,390	5,043,408	191,236	93

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	7,980,890	9,410,578	3,167,468	6,182,608	60,502	33
後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	1,492,015	1,492,015	1,492,015	—	—	100
審査支払関係業務費補助金	3,496,864	3,496,864	151,771	—	3,345,092	4
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,832,633	4,832,633	4,832,633	—	—	100
国民健康保険災害等臨時特例補助金	42,661,348	42,661,348	36,515,115	—	6,146,233	85
国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	17,516,822	17,516,822	5,389,489	—	12,127,333	30
国民健康保険団体連合会等補助金	4,454,265	5,849,775	3,993,318	1,856,394	63	68
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,162,571	3,162,571	2,646,203	—	516,368	83
全国健康保険協会事務費負担金	6,547,208	6,547,208	6,547,208	—	—	100
健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	2,660,229	—	—	100
国民健康保険組合事務費負担金	2,211,417	2,211,417	2,211,417	—	—	100
高齢者医療特別負担調整交付金	10,000,000	10,000,000	9,999,970	—	29	99
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	13,117,986	13,117,986	13,000,186	—	117,799	99
健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,833,163	5,833,163	5,833,163	—	—	100
医療費適正化推進費	28,102,895	29,241,792	23,209,395	1,988,741	4,043,655	79
医療費適正化対策推進業務庁費	1,993,254	1,993,254	1,372,797	259,789	360,667	68
医療費適正化対策推進業務委託費	2,072,677	3,211,574	1,857,064	512,683	841,826	57
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,010,289	2,010,289	2,010,289	—	—	100
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,764,016	2,764,016	2,764,014	—	2	99
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	583,125	583,125	583,120	—	5	99
特定保健指導推進事業費補助金	1,216,269	1,216,269	—	1,216,269	—	—
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	17,231,265	17,231,265	14,526,026	—	2,705,239	84
病床転換助成事業交付金	232,000	232,000	96,084	—	135,916	41
保 育 対 策 費	167,628,153	230,110,100	160,529,933	61,175,042	8,405,124	69
児童虐待等防止対策費	43,611,024	43,880,620	23,656,307	19,774,926	449,386	53
母子保健衛生対策費	85,158,669	85,384,414	61,519,796	5,760,961	18,103,656	72

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
母子家庭等対策費	312,658,917	386,348,429	350,695,180	536,435	35,116,813	90
子ども・子育て支援 対策費	4,300,478	5,029,118	3,042,735	—	1,986,382	60
児童福祉施設整備費	15,661,999	34,622,452	8,341,830	17,877,887	8,402,735	24
生活保護等対策費	2,088,148,812	3,163,083,945	2,432,058,399	685,138,612	45,886,933	76
社会福祉諸費	36,294,021	36,338,021	35,615,851	686,173	35,996	98
障害保健福祉費	1,870,589,367	1,872,899,229	1,748,644,290	1,431,060	122,823,879	93
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費	1,303,109	1,303,109	1,303,109	—	—	100
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費	98,913	98,913	39,565	59,348	—	39
社会福祉施設整備費	28,655,947	52,088,232	28,028,686	21,362,253	2,697,291	53
独立行政法人福祉医 療機構運営費	3,975,887	3,975,887	3,975,887	—	—	100
独立行政法人福祉医 療機構出資	138,816,935	138,816,935	138,816,935	—	—	100
公的年金制度等運営 諸費	9,212,317	9,212,317	7,570,257	—	1,642,059	82
私的年金制度整備運 営費	4,275	4,275	—	—	4,275	—
高齢者日常生活支援 等推進費	5,254,296	5,254,296	5,015,277	—	239,019	95
介護保険制度運営推 進費	74,344,321	91,954,787	64,631,128	14,760,225	12,563,433	70
業務取扱費年金特別 会計へ繰入	109,719,030	109,719,030	109,707,030	—	12,000	99
国立更生援護機関費	8,462,636	8,623,244	8,301,391	50,125	271,727	96
保険医療機関等指導 監督等実施費	1,369,879	1,369,879	1,035,442	—	334,436	75
担い手育成・確保等 対策費	118,724,581	118,724,581	118,722,259	—	2,321	99
農業者年金給付費 等負担金	118,109,010	118,109,010	118,109,010	—	—	100
そ の 他	615,571	615,571	613,249	—	2,321	99
独立行政法人農業者 年金基金運営費	1,551,549	1,551,549	1,551,549	—	—	100
計	5,594,195,684	6,873,008,028	5,736,089,957	844,187,663	292,730,407	83

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 仕事・子育て両立支援事業費

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図ること等のため民間団体が行う仕事・子育て両立支援事業に要する費用の補助に必要な経費として80,000千円を支出した。

## (2) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の一部の財源、「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源及び国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用の財源等として

59,086,280千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。〔年金特別会計〕の項参照)

(3) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業助成費

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため子育て世帯に対する臨時特別給付措置として地方公共団体が行う子育て世帯臨時特別給付金給付事業に要する経費の補助等に必要な経費として158,333,211千円を支出した。

(4) 国家公務員共済組合連合会等助成費

〔国家公務員共済組合法〕及び〔厚生年金保険法等の一部を改正する法律〕(平8法82)に基づき日本郵政共済組合等が行う短期給付事業等の事務に要する費用に対する補助に必要な経費として119,492千円を支出した。

(5) 特定疾患等対策費

小児慢性特定疾病対策費補助金

日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を図るため、日常生活用具の給付や都道府県等が行う事務等に要する費用の一部補助として、地方公共団体等に対して448,943千円を支出した。

(6) 原爆被爆者等援護対策費

高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するための経費として563,233千円を支出した。

(7) 医薬品安全対策等推進費(実績額 505,743千円)

(イ) 医薬品副作用等被害救済事業等補助金

医薬品等の副作用や感染等による健康被害者の迅速な救済を図るため、医療費、障害年金、遺族年金等の給付業務の事務処理に要する費用の一部補助等として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して314,677千円を支出した。

(ロ) 医薬品等健康被害者等生活支援補助金

血液製剤によるエイズ患者の遺族等が実施する遺族等相談事業等に要する費用等の補助として、公益財団法人友愛福祉財団等に対して150,161千円を支出した。

(ハ) 医薬品事故障害者対策事業委託費

スモン訴訟の和解者のうち、介護を必要とする重症者についての介護事業を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に委託して実施するために40,905千円を支出した。

(8) 医療保険給付諸費(実績額 175,107,651千円)

(イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

全国健康保険協会に対する事務費の負担に必要な経費等として6,547,208千円を支出した。

(ロ) 国民健康保険

国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助等として55,588,175千円を支出した。

(ハ) 後期高齢者医療

高齢者の医療負担軽減措置を実施するために要する費用の保険者等に対する交付金の交付等に必要な経費として109,401,720千円を支出した。

(二) 健康保険組合管掌健康保険

健康保険組合に対する健康保険事業の円滑な運営を図るための費用の一部負担に必要な経費として2,660,229千円を支出した。

(9) 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」(平19法23)附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源として5,833,163千円を年金特別会計健康勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(10) 医療費適正化推進費(実績額23,209,395千円)

(イ) 特定健診・保健指導に必要な経費

「国民健康保険法」第72条の5及び第74条並びに「健康保険法」第154条の2の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等に必要な経費として19,883,449千円を支出した。

(ロ) 病床転換助成に必要な経費

「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付に必要な経費として96,084千円を支出した。

(11) 保育対策費(実績額160,529,933千円)

(イ) 保育所等整備交付金

子育て安心プランの推進に必要な保育所等の施設整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として93,808,224千円を支出した。

(ロ) 保育対策事業費補助金

子育て安心プランの推進に必要な保育所等の改修や保育人材の確保等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費として66,721,709千円を支出した。

(12) 児童虐待等防止対策費(実績額23,656,307千円)

(イ) 児童福祉事業対策費等補助金

地方公共団体が実施する要保護児童対策、DV対策等に要する費用の一部補助等に必要な経費として21,486,219千円を支出した。

(ロ) 婦人保護事業費補助金

「売春防止法」(昭31法118)第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(平13法31)第28条第2項の規定により、婦人保護施設における保護費の一部を補助する経費として、地方公共団体に対して1,134,352千円を支出した。

(婦人保護施設の状況)

区 分	施設数 (箇所)	収容定員 (人)	収容人員 (人)	支出済額 (千円)
30年度	47	1,290	339	1,133,504
元年度	47	1,240	286	1,146,470
2年度	47	1,240	280	1,134,352

(13) 母子保健衛生対策費(実績額61,519,796千円)

(イ) 母子保健衛生費補助金

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に資することを目的として地方公共団体が実施する事業に要する費用の一部補助等に必要な経費として30,597,108千円を支出した。

(ロ) 結核児童日用品費等負担金

「児童福祉法」に基づき、児童の心身両面にわたる健全な育成に資すること等を目的として、地方公共団体が実施する長期の入院治療を要する結核児童に対する学習に必要な物品又は日用品の支給に要する費用の一部負担として924千円を支出した。

(14) 母子家庭等対策費(実績額350,695,180千円)

(イ) 児童扶養手当給付費負担金等

「児童扶養手当法」(昭36法238)に基づき、地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担等に必要な経費として154,685,686千円を支出した。

児童扶養手当給付費負担金支給実績			児童扶養手当給付費支給実績		
区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)	区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)
28年度	12,757,975	164,338,576	28年度	510	19,835
29年度	12,391,545	164,163,175	29年度	351	14,379
30年度	11,978,621	159,983,868	30年度	221	8,560
元年度	14,451,316	198,982,124	元年度	158	6,461
2年度	11,030,955	154,683,507	2年度	48	2,179

(注) 2年度における受給者数については、速報値である。

(ロ) 母子父子寡婦福祉貸付金

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」(昭39法129)に基づき、地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付に必要な経費として569,312千円を支出した。

(母子福祉資金申込及び貸付決定状況(2年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	11	23,828	11	23,828	100.0
事業継続資金	3	4,348	3	4,348	100.0
修学資金	4,641	3,000,240	4,557	2,630,370	87.6
技能習得資金	240	133,326	236	123,868	92.9
修業資金	245	98,463	247	97,556	99.0
就職支度資金	40	10,187	40	10,187	100.0
医療介護資金	3	525	3	525	100.0
生活資金	386	181,391	381	167,672	92.4
住宅資金	28	29,346	26	28,566	97.3
転宅資金	268	58,407	267	57,451	98.3
就学支度資金	4,290	1,585,186	4,260	1,571,236	99.1
結婚資金	2	588	2	588	100.0
計	10,157	5,125,839	10,033	4,716,198	92.0

(父子福祉資金申込及び貸付決定状況(2年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	1	1,400	1	1,400	100.0
事業継続資金	—	—	—	—	—
修学資金	344	218,991	328	185,468	84.6
技能習得資金	6	2,616	6	2,616	100.0
修業資金	16	6,280	16	6,280	100.0
就職支度資金	5	974	4	860	88.2

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
医 療 介 護 資 金	1	312	1	312	100.0
生 活 資 金	19	5,395	19	5,395	100.0
住 宅 資 金	1	950	1	950	100.0
転 宅 資 金	13	4,837	13	2,681	55.4
就 学 支 度 資 金	315	108,583	311	105,827	97.4
結 婚 資 金	—	—	—	—	—
計	721	350,340	700	311,791	88.9

(注) 貸付金の種類、貸付限度額等は母子福祉資金と同じである。

(寡婦福祉資金申込及び貸付決定状況(2年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事 業 開 始 資 金	—	—	—	—	—
事 業 継 続 資 金	—	—	—	—	—
修 学 資 金	154	114,679	153	109,726	95.6
技 能 習 得 資 金	3	1,438	3	1,438	100.0
修 業 資 金	10	5,011	10	5,011	100.0
就 職 支 度 資 金	3	760	2	660	86.8
医 療 介 護 資 金	4	589	4	589	100.0
生 活 資 金	10	3,404	10	3,404	100.0
住 宅 資 金	4	3,089	4	3,089	100.0
転 宅 資 金	8	1,772	8	1,772	100.0
就 学 支 度 資 金	50	19,674	50	19,674	100.0
結 婚 資 金	2	542	2	542	100.0
計	248	150,960	246	145,906	96.6

(注) 貸付金の種類、貸付限度額は母子福祉資金と同じである。

(15) 子ども・子育て支援対策費

地方公共団体等が実施する子ども・子育て支援に関する研修及び調査研究事業に要する費用の一部補助等に必要な経費として3,042,735千円を支出した。

(16) 児童福祉施設整備費

次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等に必要な経費として8,341,830千円を支出した。

(17) 生活保護等対策費(実績額2,432,058,399千円)

(イ) 生活扶助費等負担金等(実績額1,287,146,566千円)

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設の事務費並びに「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金等の一部負担及び配偶者支援金の支給に必要な経費の負担として1,285,215,242千円を支出した。また、「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託に必要な経費として1,931,324千円を支出した。(「医療給付費」の項参照)

(ロ) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等の生活困窮者就労準備支援事業

費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として1,092,065,118千円を支出した。  
(生活福祉資金貸付決定状況(2年度))

区 分	貸 付 決 定	
	件 数 (件)	金 額 (千円)
総合支援資金	1,077	447,673
福祉資金	福祉費	3,139
	緊急小口資金	6,107
教育支援資金	12,784	7,743,792
不動産担保型生活 資金	一般世帯向け	29
	要保護世帯向け	103
計	23,239	11,391,577

(注) 件数及び金額は速報値である。

(ハ) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るため、地方公共団体等に対する一部負担に必要な経費として51,473,691千円を支出した。

(18) 社会福祉諸費(実績額35,615,851千円)

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

独立行政法人福祉医療機構が「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭36法155)に基づき行う社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助に必要な経費として27,441,594千円を支出した。

(19) 障害保健福祉費(実績額1,748,644,290千円)

(イ) 地域生活支援事業費等補助金

障害者総合支援法等に基づき、地方公共団体が支弁する地域生活支援事業等に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し50,542,020千円を支出した。

(ロ) 障害者総合支援事業費補助金

障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付審査支払等システムの運用及び改修に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として20,617,606千円を支出した。

(ハ) 障害者自立支援給付費負担金

障害者総合支援法に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費の一部負担として1,213,833,016千円を支出した。

(ニ) 障害児入所給付費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の一部負担として284,333,113千円を支出した。

(ホ) 特別児童扶養手当等給付諸費(実績額170,462,723千円)

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」(昭39法134)に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として130,941,549千円を支出し、精神又は身体に重度の障害を有する児童及び精神又は身体に著しく重度の障害を有する者について特別障害者手当等として39,521,174千円を支出した。



特別児童扶養手当支給実績			特別障害者手当等支給実績		
区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)	区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)
28年度	2,867,927	117,667,463	28年度	2,309,360	38,470,177
29年度	2,930,477	119,909,888	29年度	2,298,527	38,401,314
30年度	3,016,234	122,836,060	30年度	2,299,351	38,476,734
元年度	3,104,479	126,787,912	元年度	2,291,774	38,946,635
2年度	3,189,599	130,941,549	2年度	2,286,698	39,521,174

(20) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として1,303,109千円を支出した。同のぞみの園においては、重度の知的障害者に対する総合的な支援、調査、研究等を行っており、令和2年度末における入所人員は199人であった。

(21) 社会福祉施設整備費

障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等に必要経費として28,028,686千円を支出した。

(地方改善施設整備状況)

地 方 改 善 施 設		
区 分	箇 所 数 (箇所)	支出済額 (千円)
28年度	61	491,620
29年度	65	871,546
30年度	37	458,663
元年度	86	838,654
2年度	52	904,729

(社会福祉施設等施設整備状況)

保 護 施 設 等			障 害 ( 児 ) 者 施 設		
区 分	箇 所 数 (箇所)	支出済額 (千円)	区 分	箇 所 数 (箇所)	支出済額 (千円)
28年度	42	539,546	28年度	2,429	12,044,451
29年度	15	255,448	29年度	2,311	16,174,211
30年度	4	340,133	30年度	728	13,622,191
元年度	7	815,962	元年度	431	15,591,705
2年度	40	1,043,059	2年度	1,139	24,588,152

(22) 独立行政法人福祉医療機構運営費

独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,975,887千円を支出した。

(23) 独立行政法人福祉医療機構出資

独立行政法人福祉医療機構が医療・福祉事業者へ無利子・無担保の優遇融資を実施するために、財務基盤を強化するための政府出資金として138,816,935千円を支出した。

(24) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づき、年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費として7,570,257千円を支出した。

(25) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額5,015,277千円)

(イ) 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業費を補助するため、地方公共団体等に対し2,573,374千円を支出した。

(ロ) 在宅福祉事業費補助金

高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し2,367,277千円を支出した。

(ハ) 高齢者福祉推進事業費補助金

高齢者の健康で生きがいある生活を助長するために必要な経費を補助するため、地方公共団体に対し65,770千円を支出した。

(ニ) 高齢者社会活動支援事業費補助金

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために必要な高齢者社会活動推進事業に要する費用を補助するため、公益財団法人全国老人クラブ連合会に対し8,856千円を支出した。

(26) 介護保険制度運営推進費(実績額64,631,128千円)

(イ) 介護保険事業費補助金

介護保険制度の円滑な実施に必要な各種事業に要する費用等の全部又は一部を補助するため、地方公共団体等に対し19,078,579千円を支出した。

(ロ) 保険者機能強化推進交付金

高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するため、地方公共団体に対し20,000,000千円を支出した。

(27) 業務取扱費年金特別会計へ繰入

「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるため109,707,030千円を年金特別会計業務勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(28) 国立更生援護機関費

国立更生援護機関の運営に必要な経費として8,301,391千円を支出した。

(国立更生援護機関寮生等入所状況(令和2年6月末時点))

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立障害者リハビリテーションセンター	410	118	28.7
国立光明寮	210	43	20.4
国立保養所	70	26	37.1
国立福祉型障害児入所施設	100	32	32.0
計	790	219	27.7

(29) 保険医療機関等指導監督等実施費

「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等に必要な経費として1,035,442千円を支出した。

(30) 担い手育成・確保等対策費(実績額118,722,259千円)

(イ) 農業者年金給付費等負担金

「独立行政法人農業者年金基金法」(平14法127)に基づき、農業者年金給付費等の負担に必要な経費として独立行政法人農業者年金基金に対し118,109,010千円を支出した。

(ロ) そ の 他

「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」(平13法101)に基づく年金給付費等の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助等に必要経費として613,249千円を支出した。

(31) 独立行政法人農業者年金基金運営費

独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として1,551,549千円を支出した。

## 6 保健衛生対策費

### (I) 決算の概要

令和2年度における保健衛生対策費の予算現額は 8,905,231,935千円

であって、その内訳は

歳出予算額	6,326,042,446千円
┌ 当初予算額	518,350,714千円
├ 予算補正追加額	5,809,064,088千円
└ 予算補正修正減少額	1,372,356千円
前年度繰越額	94,736,702千円
予備費使用額	2,484,452,787千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に充てるための都道府県に対する交付金の交付等に必要経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額等であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に充てるための交付金を都道府県に交付する経費及び医療機関が行う発熱患者等を対象とした診療体制の整備等に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,496,017,875千円
翌年度繰越額は	3,275,794,371千円
不用額は	133,419,687千円

であって、翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、感染症対策費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと及び都道府県からの交付申請額が予定を下回ったことにより、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
医療提供体制確保対策費	31,322,618	31,322,618	21,737,681	4,194,884	5,390,052	69
医療従事者等確保対策費	752,069	752,069	586,375	—	165,693	77
医療情報化等推進費	2,499,764	2,499,764	1,390,222	—	1,109,541	55
医療安全確保推進費	1,286,691	1,286,691	1,209,011	—	77,680	93
独立行政法人国立病院機構運営費	15,935,752	15,935,752	15,935,752	—	—	100
国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等	6,632,687	6,632,687	6,459,097	173,590	—	97
運 営 費	6,459,097	6,459,097	6,459,097	—	—	100
施 設 整 備 費	173,590	173,590	—	173,590	—	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,984,461	3,984,461	3,984,461	—	—	100
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等	5,069,825	5,251,485	4,725,780	525,705	—	89
運 営 費	4,020,349	4,020,349	4,020,349	—	—	100
施 設 整 備 費	1,049,476	1,231,136	705,431	525,705	—	57
国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等	5,949,156	6,926,865	6,135,379	730,612	60,874	88
運 営 費	5,870,005	5,870,005	5,870,005	—	—	100
施 設 整 備 費	79,151	1,056,860	265,374	730,612	60,874	25
国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等	3,691,621	3,691,621	3,191,121	500,500	—	86
運 営 費	3,191,121	3,191,121	3,191,121	—	—	100
施 設 整 備 費	500,500	500,500	—	500,500	—	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費等	3,669,333	3,669,333	3,199,027	470,306	—	87
運 営 費	2,972,260	2,972,260	2,972,260	—	—	100
施 設 整 備 費	697,073	697,073	226,767	470,306	—	32
感染症対策費	5,709,979,107	8,168,902,332	5,059,905,869	3,041,496,620	67,499,842	61
特定疾患等対策費	6,559,947	6,566,583	5,337,550	34,918	1,194,113	81
移植医療推進費	3,847,009	3,847,009	3,048,914	676,515	121,580	79
原爆被爆者等援護対策費	91,481,552	91,481,552	74,556,661	—	16,924,890	81
血液製剤対策費	1,482,399	1,482,399	493,614	988,785	—	33
医療技術実用化等推進費	7,773,975	7,773,975	1,268,698	6,000,000	505,276	16
医療提供体制基盤整備費	66,747,926	84,351,094	47,910,168	19,578,752	16,862,174	56
地域保健対策費	3,733,547	3,991,822	2,080,449	—	1,911,373	52
保健衛生施設整備費	6,909,440	8,912,501	1,486,172	6,386,556	1,039,772	16
健康増進対策費	17,948,044	17,948,044	13,873,446	3,035,673	1,038,924	77
健康危機管理推進費	65,000	65,000	16,079	—	48,921	24
生活基盤施設耐震化等対策費	71,766,000	117,991,511	41,514,783	64,283,486	12,193,241	35
麻薬・覚醒剤等対策費	407,969	407,969	313,353	—	94,615	76
生活衛生対策費	109,857,178	110,033,178	42,357,933	66,585,000	1,090,244	38
自殺対策費	4,341,551	4,341,551	3,696,836	—	644,715	85
戦没者慰霊事業費	3,001,169	3,001,169	2,414,929	390,185	196,054	80
障害保健福祉費	4,604,377	5,049,643	3,790,556	863,702	395,384	75

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際機関活動推進費	198,220	17,375,072	17,375,072	—	—	100
厚生労働調査研究等 推進費	20,153,679	20,201,757	16,271,809	3,180,032	749,915	80
検 疫 所 費	78,593,875	111,692,559	55,338,999	54,244,922	2,108,637	49
国立ハンセン病療養 所費	32,027,178	34,092,540	31,280,843	1,453,625	1,358,071	91
地 方 厚 生 局 費	3,769,327	3,769,327	3,131,229	—	638,097	83
計	6,326,042,446	8,905,231,935	5,496,017,875	3,275,794,371	133,419,687	61

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 医療提供体制確保対策費(実績額21,737,681千円)

## (イ) 医療施設運営費等補助金

へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として6,665,868千円を支出した。

## (へき地保健医療対策費補助金交付状況)

区 分	実 績	支出済額 (千円)	区 分	実 績	支出済額 (千円)
へき地医療支援機構	34箇所	222,932	離島歯科診療班	2班	2,155
へき地医療拠点病院等 (へき地診療所運営事 業含む)	380箇所	1,452,367	へき地患者輸送車 (艇・航空機)	33箇所	126,150
へき地巡回診療車等 (うち船1隻、航空機4 機)	7台	39,935	計		1,843,539

## (ロ) 臨床研修費等補助金

医師、歯科医師の資質の向上を目的とし、研修環境の整備等に必要な経費の一部を補助するため、公私立病院等に対し12,380,013千円を支出した。

## (2) 医療従事者等確保対策費

国家試験における感染防止対策の実施等に必要な経費として586,375千円を支出した。

## (3) 医療情報化等推進費

医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等に必要な経費として1,390,222千円を支出した。

## (4) 医療安全確保推進費(実績額1,209,011千円)

## (イ) 医療安全推進事業費

医療事故情報収集等事業費の公益財団法人日本医療機能評価機構に対する補助やその他の医療安全に係る事業等に必要な経費として1,105,381千円を支出した。

## (ロ) 異状死死因究明支援事業費

監察医制度がない地域で、異状死に係る死因究明のための取組を行っている都道府県に対する一部補助に必要な経費として33箇所に対し103,630千円を支出した。

## (5) 独立行政法人国立病院機構運営費

独立行政法人国立病院機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として15,935,752千円を支出した。同機構においては、医療提供、医療に関する調査及び研究並びに

技術者の研修等の業務を行っており、令和2年度末における同機構の運営する病院数は140施設であった。

(6) 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費

国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として6,459,097千円を支出した。

(7) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費

国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,984,461千円を支出した。

(8) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等(実績額4,725,780千円)

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として4,020,349千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として705,431千円を支出した。

(9) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等(実績額6,135,379千円)

国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として5,870,005千円を、同法人が施行する教育施設の整備費の補助として265,374千円を支出した。

(10) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費

国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,191,121千円を支出した。

(11) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費等(実績額3,199,027千円)

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として2,972,260千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として226,767千円を支出した。

(12) 感染症対策費

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費等の一部負担等として5,059,905,869千円を支出した。

(13) 特定疾患等対策費(実績額5,337,550千円)

(イ) 疾病予防対策事業費等補助金等

希少性があり、原因不明で効果的な治療法が確立しておらず、生活面で長期にわたり支障をきたす疾患について調査研究の推進等を行う難病対策や、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発等を行うハンセン病対策等に必要な経費として、地方公共団体等に対し5,324,606千円を支出した。

(ロ) 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」(平20法82)に基づく生活困難なハンセン病療養所入所者家族に対する生活援護等に必要な経費として、都道府県に対し12,944千円を支出した。

(年度別、種類別の援助の実施状況)

区 分	生 活 援 助		教育援助 人 員 (人)	住宅援助 人 員 (人)	出産援助 人 員 (人)	生業援助 人 員 (人)	葬祭援助 人 員 (人)
	世 帯	人 員 (人)					
28 年 度	243	255	—	171	—	—	1
29 年 度	222	234	—	168	—	4	1
30 年 度	219	231	24	168	—	—	5
元 年 度	173	197	36	156	—	—	5
2 年 度	168	192	36	157	—	—	4

(14) 移植医療推進費

臓器移植及び造血幹細胞移植(骨髄移植・末梢血幹細胞移植・臍帯血移植)の推進を目的とした移植対策事業を実施するため、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対し3,048,914千円を支出した。

(15) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する諸手当の地方公共団体に対する交付等に必要経費として74,556,661千円を支出した。

(健康診断実施状況)

区 分	被 爆 者 数 (健康手帳交付者数) (人)	一 般 検 査	精 密 検 査
		(延件)	(延件)
広 島 県	15,616	8,559	409
広 島 市	42,191	18,447	14,731
長 崎 県	9,189	4,877	286
長 崎 市	24,054	21,075	13,326
そ の 他 の 都 道 府 県	36,705	10,347	1,879
計	127,755	63,305	30,631

(原爆被爆者に対する諸手当支給状況)

(単位 延件)

区 分	医療特別手当	特別手当	原子爆弾小 頭症手当	健康管理手 当	保健手当	介護手当	葬祭料
広 島 県	7,929	3,849	32	164,084	6,449	1,017	1,319
広 島 市	37,067	10,393	108	417,023	15,374	11,194	2,421
長 崎 県	4,200	1,696	—	104,050	772	1,149	675
長 崎 市	15,415	4,377	—	275,557	696	8,809	1,585
そ の 他 の 都 道 府 県	22,022	7,326	60	348,292	19,538	4,087	2,393
計	86,633	27,641	200	1,309,006	42,829	26,256	8,393

(16) 血液製剤対策費

エイズ訴訟の和解に基づき、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の調査研究等事業に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団に対する一部補助等に必要経費として493,614千円を支出した。

(17) 医療技術実用化等推進費

臨床研究総合促進事業等に要する費用の臨床研究中核病院等に対する補助や医薬品等の開発支援事業等に必要経費として1,268,698千円を支出した。

(18) 医療提供体制基盤整備費(実績額47,910,168千円)

(イ) 医療施設等施設整備費補助金

医療施設等の施設整備費の都道府県等に対する一部補助に必要な経費として2,432,177千円を支出した。

区 分	箇 所 数 (箇所)	支 出 済 額 (千円)
へ き 地 診 療 所	18	110,208
へ き 地 医 療 拠 点 病 院	2	70,328
研 修 医 の た め の 研 修 施 設	4	150,544
臨 床 研 修 病 院	5	114,020
死 亡 時 画 像 診 断 シ ス テ ム 施 設	1	2,602
有 床 診 療 所 等 ス プ リ ン ク ラ ー 等 施 設	128	1,879,001
院 内 感 染 対 策 施 設	11	53,829
分 娩 取 扱 施 設	8	51,645
計	177	2,432,177

(ロ) 医療提供体制推進事業費補助金

都道府県における主体的かつ弾力的な医療提供体制の確保を推進することを目的とした事業に要する費用の一部を補助するため、47都道府県等に対し23,089,986千円を支出した。

(ハ) 医療提供体制施設整備交付金

医療提供体制の確保に必要な施設の整備に要する費用に充てるため、38都道府県に対し5,304,085千円を支出した。

(19) 地域保健対策費(実績額2,080,449千円)

(イ) 地域保健活動推進費補助金等

保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として226,581千円を支出した。

(ロ) 保健衛生施設等設備整備費補助金

保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として1,853,868千円を支出した。

(20) 保健衛生施設整備費

保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として1,486,172千円を支出した。

(21) 健康増進対策費(実績額13,873,446千円)

「健康増進法」(平14法103)に基づき、健康診査、健康教育等を推進するため、健康増進事業の実施に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として13,296,793千円を支出した。

(22) 健康危機管理推進費

保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として16,079千円を支出した。

(23) 生活基盤施設耐震化等対策費

都道府県等が取りまとめた事業計画に基づき、地方公共団体等が行う水道施設及び保健衛生施設等の耐震化等に要する費用として41,514,783千円を支出した。

(24) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額313,353千円)

(イ) 麻薬行政取締統括運営費等



麻薬禍及び覚醒剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要な経費、また、新たな危険ドラッグの指定に必要な分析等や、薬物犯罪撲滅に向けた情報収集活動を行うための経費として172,214千円を支出した。

(ロ) 薬物乱用防止普及啓発推進事業費等

麻薬取締員に要する経費、覚醒剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費として121,726千円を支出した。

(25) 生活衛生対策費(実績額42,357,933千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金

生活衛生資金融資の円滑な実施に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対する補給金として2,738,933千円を支出した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金

新型コロナウイルス感染症等について、現下の状況に鑑み、生活衛生関係営業者に対する強力な資金繰り支援等を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資として39,619,000千円を支出した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(26) 自殺対策費(実績額3,696,836千円)

地域における自殺対策強化に要する費用の地方公共団体等に対する交付金として3,159,742千円を支出した。

(27) 戦没者慰霊事業費

戦没者遺骨収集事業等の実施に必要な経費として2,414,929千円を支出した。

(28) 障害保健福祉費(実績額3,790,556千円)

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費の地方公共団体等に対する一部補助等として2,935,472千円、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定医療機関の整備、運営等に要する費用の負担として716,192千円を支出した。

(医療観察等実施費)

① 指定入院医療機関運営費負担金交付状況

区 分	交付箇所数	交 付 額 (千円)
元 年 度	34	179,175
2 年 度	34	192,640

② 指定入院医療機関施設・設備整備費負担金交付状況

区 分	開設箇所数	交付箇所数	交 付 額 (千円)	
			施設整備費	設備整備費
元 年 度	33	5	228,384	—
2 年 度	33	2	75,212	—

(29) 国際機関活動推進費(実績額17,375,072千円)

(イ) グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金

従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症に効果のある治療方法・治療薬の開発を促進する目的として設立されたグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップに要する経費とし

て198,220千円を支出した。

(ロ) 新型コロナウイルス感染症ワクチングローバルアクセスファシリティ拠出金

新型コロナウイルス感染症のワクチンを、複数国で共同購入し、公平に分配するための国際的な枠組みである「COVAX ファシリティ」に要する経費として17,176,852千円を支出した。

(30) 厚生労働調査研究等推進費(実績額16,271,809千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助として4,943,420千円、保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等に必要な経費として8,999,148千円を支出した。

(31) 検 疫 所 費

検疫所一般行政に必要な経費及び輸入食品の検査等に必要な経費として55,338,999千円を支出した。

(32) 国立ハンセン病療養所費

国立ハンセン病療養所の運営及び施設整備に必要な経費として31,280,843千円を支出した。

(国立ハンセン病療養所等施設設置状況)

区 分	元 年 度 末		2 年 度 末		差 引 増 減	
	施設数(A)	人 数(B)	施設数(C)	人 数(D)	施設数 (C)－(A)	人 数 (D)－(B)
国立ハンセン病療養所	(箇所) 13	(延入所者数) 425,951	(箇所) 13	(延入所者数) 384,321	(箇所) —	(延入所者数) △ 41,630
看護師養成所	(箇所) 2	(生徒数) 54	(箇所) 2	(生徒数) 51	(箇所) —	(生徒数) △ 3

(33) 地方厚生局費(実績額3,131,229千円)

(イ) 医師等国家試験実施費

医師等国家試験の実施に必要な経費として2,751,848千円を支出した。

(ロ) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額379,381千円)

麻薬取締部における鑑定、情報分析等に必要な経費として282,000千円、麻薬取締官が行う捜査活動に要する経費、被疑者の護送及び治療に要する経費並びに留置期間中の被疑者の食料費、その他麻薬取締業務の遂行に必要な経費として51,302千円を支出した。

## 7 雇用労災対策費

### (I) 決算の概要

令和2年度における雇用労災対策費の予算現額は 1,637,415,080千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,154,806,969千円
〔当初予算額	39,463,942千円〕
〔予算補正追加額	1,115,343,027千円〕
予備費使用額	482,608,111千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため「雇用保険法」附則第

14条の2第2項の規定による雇用調整助成金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額等であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、雇用の維持を図るための「雇用保険法」附則第14条の2第2項の規定による雇用調整助成金の支給に要する費用の財源の一部を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れる経費及び緊急雇用安定助成金の支給に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,408,485,664千円
翌年度繰越額は	210,614,847千円
不用額は	18,314,567千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の職業転換等特別給付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の高齢者等雇用安定・促進費において、緊急雇用安定助成金及び新型コロナウイルス感染症対策休業給付金の支給額が予定を下回ったこと等により、職業転換等特別給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働者災害補償保険 保険給付費労働保険 特別会計へ繰入	8,683	8,683	8,683	—	—	100
高齢者等雇用安定・ 促進費	393,536,051	527,427,638	300,478,588	210,614,847	16,334,201	56
失業等給付費等労働 保険特別会計へ繰入	752,238,006	1,100,954,530	1,100,028,631	—	925,898	99
就職支援法事業費労働 保険特別会計へ繰入	1,086,006	1,086,006	524,712	—	561,294	48
職業能力開発強化費	5,098,806	5,098,806	5,020,557	—	78,248	98
若年者等職業能力開 発支援費	1,612,447	1,612,447	1,220,572	—	391,874	75
障害者等職業能力開 発支援費	1,130,034	1,130,034	1,120,800	—	9,233	99
船員雇用促進対策事 業費	96,936	96,936	83,119	—	13,816	85
計	1,154,806,969	1,637,415,080	1,408,485,664	210,614,847	18,314,567	86

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入

「労働者災害補償保険法」(昭22法50)第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部として8,683千円を労働保険特別会計労働勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

### (2) 高齢者等雇用安定・促進費(実績額300,478,588千円)

#### (イ) 高齢者就業機会確保事業費等補助金

高齢者就業機会確保事業費等として、都道府県シルバー人材センター連合等に対して一部補助を行い6,802,177千円を支出した。

(ロ) 職業転換訓練費負担金

就職困難者等に対し、実際の職場での業務に係る作業について訓練を行う職場適応訓練費として都道府県に対して一部負担を行い38,050千円を支出した。

(ハ) 職業転換等特別給付金

緊急雇用安定助成金の支給に要する経費等として、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響による労働者の失業の予防のため、新型コロナウイルス感染症等の影響により労働者を休業させるに至った事業主等に対して284,511,235千円を支出した。

(3) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(雇用保険国庫負担金)

「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定等による雇用保険事業の財源の一部として1,100,028,631千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。

本年度における一般求職者給付(基本手当のうち所定給付日数分)の受給者実人員を月平均537千人、平均給付月額を129,749円と見込んだが、実績においてはそれぞれ476千人、128,967円であった。

なお、雇用保険国庫負担金は、この雇用労災対策費に計上されているほか、育児休業給付金に要する費用が少子化対策費に計上されており、総額として1,108,165,236千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れている。(「労働保険特別会計」の項参照)

(4) 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による就職支援法事業費の財源の一部として524,712千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(5) 職業能力開発強化費(実績額5,020,557千円)

職業転換訓練費交付金

「職業能力開発促進法」(昭44法64)第95条第1項の規定により都道府県が行う職業能力開発校の運営に必要な経費として3,521,899千円を支出した。

(6) 若年者等職業能力開発支援費

若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託に必要な経費として1,220,572千円を支出した。

(7) 障害者等職業能力開発支援費

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(昭41法132)第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する公共職業訓練に係る訓練手当の一部負担に必要な経費として1,120,800千円を支出した。

(8) 船員雇用促進対策事業費

「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」(昭52法94)に基づく船員離職者に対する職業転換等給付金の支給等に必要な経費として83,119千円を支出した。

(イ) 船員離職者職業転換等給付金

漁業等からの離職船員に対し次の給付(統計の再集計に伴う差額追給)を行った。

区 分	実 績 (人)	金 額 (千円)
就 職 促 進 手 当	3	23

(ロ) 船員雇用促進対策事業費補助金

船員の雇用促進を図るため、「海上運送法」(昭24法187)に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けた船舶事業者等148社、多様な人材資源からの内航船員の確保・育成を促進するため、6級海技士短期養成制度の社船実習協力事業者71社並びに「船員の雇用の促進に関する特別措置法」(昭52法96)に基づく公益財団法人日本船員雇用促進センターが実施する雇用促進事業及び技能訓練事業に対して83,095千円の補助を行った。

区 分	実 績 (人)	金 額 (千円)
船員計画雇用促進事業費	388	44,940
内航船員就業ルート拡大支援事業費	125	9,572
雇 用 促 進 事 業 費	17	21,797
技 能 訓 練 事 業 費	129	6,786

## 文教及び科学振興費

令和2年度における文教及び科学振興費の予算現額は 10,069,248,976 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	9,376,938,513 千円						
<table> <tr> <td>当初予算額</td> <td>5,505,459,309 千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正追加額</td> <td>3,877,248,515 千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正修正減少額</td> <td>5,769,311 千円</td> </tr> </table>	当初予算額	5,505,459,309 千円	予算補正追加額	3,877,248,515 千円	予算補正修正減少額	5,769,311 千円	
当初予算額	5,505,459,309 千円						
予算補正追加額	3,877,248,515 千円						
予算補正修正減少額	5,769,311 千円						
前年度繰越額	637,300,539 千円						
予備費使用額	55,009,924 千円						

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	9,194,204,841 千円
翌年度繰越額は	719,755,212 千円
不用額は	155,288,922 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,526,108,000	1,526,108,000	1,526,078,484	—	29,515	99
科学技術振興費	4,682,753,470	5,018,332,969	4,695,021,058	278,095,055	45,216,855	93
文教施設費	295,806,019	457,216,038	177,483,010	237,051,188	42,681,839	38
教育振興助成費	2,743,882,776	2,886,055,160	2,616,008,027	202,689,170	67,357,962	90
育英事業費	128,388,248	181,536,808	179,614,261	1,919,797	2,749	98
計	9,376,938,513	10,069,248,976	9,194,204,841	719,755,212	155,288,922	91

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
義務教育費国庫負担金	1,525,444,293	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484
科学技術振興費	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058
文教施設費	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010
教育振興助成費	2,363,895,026	2,373,323,466	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027
育英事業費	110,878,577	118,861,157	128,221,932	137,499,223	179,614,261
計	5,566,141,347	5,672,237,480	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841

(注) 28年度から元年度までの各年度における支出済歳出額は、2年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

# 1 義務教育費国庫負担金

## (I) 決算の概要

令和2年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,526,108,000千円
〔当初予算額	1,522,141,000千円〕
〔予算補正追加額	3,967,000千円〕

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るための「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教員の給与費の一部負担に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,526,078,484千円
不用額は	29,515千円

であって、不用額は、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,526,108,000	1,526,108,000	1,526,078,484	—	29,515	99

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B)-(A)
小 学 校	408,501	409,402	901
中 学 校	230,304	230,632	328
特 別 支 援 学 校	47,355	47,574	219
計	686,160	687,608	1,448

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
小 学 校	409,866	410,078	411,563	410,986	409,402
中 学 校	237,443	234,598	231,114	230,467	230,632
特 別 支 援 学 校	44,232	45,059	45,975	46,932	47,574
計	691,541	689,735	688,652	688,385	687,608

## 2 科学技術振興費

### (I) 決算の概要

令和2年度における科学技術振興費の予算現額は 5,018,332,969千円  
であって、その内訳は

歳出予算額	4,682,753,470千円
┌ 当初予算額	1,363,864,598千円
├ 予算補正追加額	3,319,767,074千円
└ 予算補正修正減少額	878,202千円
前年度繰越額	334,632,631千円
予備費使用額	1,897,853千円
流用減少額	950,985千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行う「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」(平14法145)第16条の3第2項の規定によるカーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行うための基金の造成に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、検査体制の抜本的な拡充を図るための国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う早期かつ大量の感染症検査の実現に向けた実証事業に要する経費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,695,021,058千円
翌年度繰越額は	278,095,055千円
不用額は	45,216,855千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の公立学校情報機器整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、契約価格が予定を下回ったので、公立学校情報機器整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	559,759,889	830,755,223	653,353,315	135,781,471	41,620,437	78
国立研究開発法人等経費	4,082,276,835	4,145,001,770	4,007,639,353	135,995,275	1,367,141	96
各省等試験研究機関経費	40,716,746	42,575,975	34,028,390	6,318,309	2,229,276	79
計	4,682,753,470	5,018,332,969	4,695,021,058	278,095,055	45,216,855	93



また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,145,341	1,145,341	1,135,382	—	9,958	99
内 閣 府	68,440,631	70,588,189	64,994,297	5,017,860	576,031	92
総 務 省	126,557,496	133,324,543	99,062,930	33,084,001	1,177,611	74
財 務 省	964,996	964,996	964,996	—	—	100
文 部 科 学 省	1,865,468,503	2,149,588,858	1,934,782,925	178,478,791	36,327,141	90
厚 生 労 働 省	160,594,419	170,852,145	146,741,772	23,217,957	892,414	85
農 林 水 産 省	106,334,470	106,895,088	105,706,338	369,431	819,318	98
経 済 産 業 省	2,267,886,748	2,285,949,155	2,264,523,338	18,783,238	2,642,578	99
国 土 交 通 省	51,931,863	59,549,855	45,253,837	13,199,860	1,096,157	75
環 境 省	29,632,421	35,678,215	28,681,035	5,943,914	1,053,265	80
防 衛 省	3,796,582	3,796,582	3,174,204	—	622,377	83
計	4,682,753,470	5,018,332,969	4,695,021,058	278,095,055	45,216,855	93

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
国 会	1,086,978	1,076,527	1,074,406	1,128,572	1,135,382
内 閣 府	80,551,913	52,919,051	50,068,606	40,477,406	64,994,297
総 務 省	43,255,059	53,134,815	48,250,176	54,232,701	99,062,930
財 務 省	976,993	1,444,612	961,193	1,436,561	964,996
文 部 科 学 省	937,920,115	955,693,351	1,053,355,275	1,031,342,233	1,934,782,925
厚 生 労 働 省	78,319,297	84,163,787	74,120,182	71,971,466	146,741,772
農 林 水 産 省	112,596,430	111,941,813	104,428,466	110,890,440	105,706,338
経 済 産 業 省	129,994,312	138,743,866	183,257,060	262,478,679	2,264,523,338
国 土 交 通 省	28,908,831	29,861,471	34,331,773	34,529,633	45,253,837
環 境 省	24,960,222	25,323,309	25,374,284	27,657,748	28,681,035
防 衛 省	5,960,087	3,586,900	4,107,778	4,163,248	3,174,204
計	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058

(注) 28年度の支出済歳出額は、29年度から2年度までの各年度における支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究及び人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

### (1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額 653,353,315千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額 1,135,382千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

#### (内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 内閣本府(実績額527,507千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査等(11件)を実施した。

(b) 警察庁(実績額13,535千円)

自動運転の実証環境構築のためのインフラ整備に関する事業等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額22,432,277千円)

内閣本府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額124,796千円)

内閣本府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として16件(新規9件、継続7件)を採択した。

**(総務省所管)**

電波利用技術研究開発等委託費(実績額16,182,583千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術等、電波資源拡大のための研究開発等を行った。

**(文部科学省所管)**

(イ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額3,198,633千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの4つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携による研究開発を実施した。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額20,570,932千円)

量子生命科学拠点によるイノベーションの加速に係る交付、農畜産向けにおいセンサ及びモイスチャーセンサの開発等を行った。

**(厚生労働省所管)**

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額14,632,477千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額8,110,269千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額1,836,976千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

**(農林水産省所管)**

(イ) 農林水産技術会議共通費(実績額2,024,388千円)

農林水産技術会議の運営のために要する経費として支出した。

(ロ) 農林水産業研究開発・技術移転推進費(実績額5,483,582千円)

(a) 農林水産業研究開発・技術移転共通費(実績額1,567,132千円)

(b) 農林水産研究推進事業(実績額2,284,644千円)

(c) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業(実績額633,222千円)

等の研究開発等を行った。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額3,029,137千円)

スマートバイオ産業・農業基盤技術に関する研究開発等を行った。

**(経済産業省所管)**

廃炉・汚染水対策事業(実績額16,740,000千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

**(国土交通省所管)**

(イ) 国土交通本省

(a) 技術研究開発推進費(実績額8,826,418千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(b) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額2,855,969千円)

i-Construction(建設現場における生産性向上のための取組)の推進及び気象・河川水位情報等の提供による応急対策促進に関する研究開発等を行った。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額87,842千円)

(i) AIを使用した地物自動抽出に関する研究

(ii) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻変動把握手法の研究開発

(iii) 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究

等に関する研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額95,600千円)

第62次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、地形情報の整備等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額181,645千円)

竜巻等の自動検知・進路予測システム開発に関する研究開発を行った。

(ニ) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額 50,271 千円)

第 62 次南極地域観測隊による定常海洋観測において、日本～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額 126,487 千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核廃棄物の海洋投棄等の影響により生じる人工放射性物質の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

**(環境省所管)**

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額 1,829,071 千円)

原発事故による住民の健康影響に係る不安の低減や、風評の払拭を図るため、放射線の健康影響に関する研究調査を公募、実施した。また、福島県による県民健康調査への技術的支援として、疾病罹患動向に関する研究成果を福島県に情報提供した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額 697,622 千円)

「気候変動適応法」(平 30 法 50)に基づく「気候変動適応計画」を推進し、パリ協定を着実に実施するため、気候リスク情報の収集とともに、各主体の適応の取組を支える情報基盤の整備を行った。また、各地域の気候変動影響について、国、地方公共団体、研究機関等の連携によって調査を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額 781,042 千円)

米国原子力艦が寄港する 3 港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

**(防衛省所管)**

(イ) 南極地域観測事業費(実績額 3,079,108 千円)

第 62 次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額 95,096 千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額 4,007,639,353 千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

**(内閣府所管)**

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 38,000,000 千円)

医療研究開発革新基盤創成事業に要する資金として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して出資した。

**(総務省所管)**

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額 72,750,771 千円)

センシング基盤分野、統合 ICT 基盤分野、データ利活用基盤分野、サイバーセキュリティ分野及びフロンティア研究分野に係る ICT 分野の基礎的・基盤的な研究開発、技術実証及

び研究開発成果を最大化するための業務並びにこれらに係る施設整備等を行った。

#### (財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額964,996千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、技術力の維持強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

#### (文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額253,550,076千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額639,331,967千円)

科学技術基本計画を実施する中核の機関として、国立研究開発法人科学技術振興機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換及び未来共創の推進と未来を創る人材の育成、世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に総合的に取り組んだ。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額209,409,043千円)

我が国の新たな主力ロケットとなるH3ロケットについて、試験機初号機の打上げに向け、ロケットと設備を組み合わせた総合システム試験(極低温試験)を含む各種試験等を推進した。新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組むとともに、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器の開発に着手した。さらに、モーリシャス沿岸で発生した油流出事故等の対応のため、陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)による緊急観測を実施した。

(ニ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額120,956,680千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、創発物性科学研究等を9研究事業実施した。また、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、平成26年度から開発・整備を進めているスーパーコンピュータシステム「富岳」について、共用開始に先立ち、令和2年4月より、整備中の「富岳」を活用して新型コロナウイルス感染症対策に貢献する研究課題を緊急的に実施するとともに、当初の予定を前倒して、令和3年3月に共用を開始した。

#### (厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額98,134,618千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの

一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額8,146,665千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平16法135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務並びに国民の健康保持及び増進に関する調査、研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額62,018,586千円)

農業技術研究業務においては、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発、農産物の単収・品質向上を促進し、強みをさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入や、「知」の集積と活用を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額17,632,394千円)

水産資源の持続的な利用のための研究開発、水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発、海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究、水産業界を担う人材育成及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備を行った。

(経済産業省所管)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額2,000,000,000千円)

2050年までのカーボンニュートラル目標達成に向け、グリーン成長戦略の重点分野のうち、特に政策効果が大きく、社会実装までを見据えて長期間の継続支援が必要な領域において、グリーンイノベーション基金事業として、具体的な目標とその達成に向けた取組へのコミットメントを示す企業等に対し、10年間、革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するため、産業技術実用化開発事業費補助金により基金を造成した。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額9,398,599千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要な研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額7,315,111千円)

船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術並びに港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

### **(環境省所管)**

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 16,906,935 千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第4期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、環境情報の収集、整理、提供等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額 34,028,390 千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発及び研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### **(内閣府所管)**

(イ) 経済社会総合研究所(実績額 1,795,854 千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
- (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
- (c) GDP 統計の改善に関する調査研究

等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額 2,006,826 千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

### **(文部科学省所管)**

(イ) 国立教育政策研究所(実績額 2,704,127 千円)

- (a) 教育に関する実地的、基礎的研究調査
  - (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
  - (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業
- 等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額 735,431 千円)

- (a) 科学技術人材に関する調査研究
- (b) 科学技術・学術政策基礎調査
- (c) 科学技術指標

等の調査研究等を進めた。

### **(厚生労働省所管)**

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額 5,065,587 千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
- (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
- (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究

等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額 7,119,617 千円)

- (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
- (b) 国際的脅威となる感染症の流入・蔓延防止を目的とした迅速な診断法に係る研究
- (c) ポリオウイルス病原体管理強化に伴う検定検査研究

等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

**(農林水産省所管)**

農林水産政策研究所(実績額940,336千円)

- (イ) ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究
- (ロ) 所得向上等に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究
- (ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

**(国土交通省所管)**

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額5,170,340千円)

- (a) 国土を強<sup>じん</sup>靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究
- (b) 社会の生産性と成長力を高める研究
- (c) 豊かで暮らしやすい地域・環境を創る研究

等の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額2,582,156千円)

- (a) 大気海洋に関する研究
- (b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

**(環境省所管)**

環境調査研修所(実績額1,105,913千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など30課題の行政研究・業務を進めた。

**3 文教施設費**

(I) 決算の概要

令和2年度における文教施設費の予算現額は 457,216,038千円

であって、その内訳は

歳出予算額	295,806,019千円
〔当初予算額	124,998,606千円〕
〔予算補正追加額	170,807,413千円〕
前年度繰越額	161,410,019千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強<sup>じん</sup>靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設等の整備に要する経費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 177,483,010千円



翌年度繰越額は 237,051,188千円

不用額は 42,681,839千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、契約価格が予定を下回ったこと、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	509	509	—	—	509	—
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	290,704,384	435,276,117	171,607,801	233,260,725	30,407,590	39
公立学校施設災害復旧費	3,339,246	9,730,162	4,441,999	1,671,987	3,616,176	45
公立社会教育施設災害復旧費	1,761,880	12,209,250	1,433,210	2,118,476	8,657,564	11
小 計	295,805,510	457,215,529	177,483,010	237,051,188	42,681,330	38
合 計	295,806,019	457,216,038	177,483,010	237,051,188	42,681,839	38

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
(文部科学省所管)					
公立学校施設整備費	117,738,004	183,697,687	139,462,607	211,909,922	171,607,801
公立学校施設災害復旧費	3,365,008	4,993,877	8,924,309	9,018,151	4,441,999
公立社会教育施設災害復旧費	290,193	2,839,570	2,026,956	1,978,153	1,433,210
計	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 公立学校施設整備費(実績額171,607,801千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)、「へき地教育振興法」(昭29法143)、「離島振興法」(昭28法72)、「スポーツ基本法」(平23法78)、「産業教育振興法」(昭26法228)、「学校給食法」(昭29法160)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の新增築、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

### (2) 公立学校施設災害復旧費(実績額4,441,999千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭28法247)、「激甚災害に対処するた

めの特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額 1,433,210千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決算の概要

令和2年度における教育振興助成費の予算現額は 2,886,055,160千円であって、その内訳は

歳出予算額	2,743,882,776千円
┌ 当初予算額	2,376,846,354千円
├ 予算補正追加額	371,885,127千円
└ 予算補正修正減少額	4,848,705千円
前年度繰越額	141,221,399千円
流用増加額	950,985千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため学校設置者が行う補助教材等の購入等に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、健やかな体の育成に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,616,008,027千円
翌年度繰越額は	202,689,170千円
不用額は	67,357,962千円

であって、翌年度繰越額は、国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、初等中等教育振興費において、1人当たり支給額及び支給対象人員が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	44,715,411	45,748,122	40,659,112	1,799,967	3,289,043	88
初等中等教育振興費	672,960,844	708,220,894	608,846,037	48,503,818	50,871,037	85
高等教育振興費	45,497,939	55,427,120	29,156,897	25,125,242	1,144,980	52
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	2,275,822	2,275,822	2,275,822	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,564,238	62,564,238	62,564,238	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	2,500,000	2,500,000	—	2,500,000	—	—
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	19,156,108	39,169,927	17,866,227	20,667,530	636,170	45
私立学校振興費	560,657,512	578,880,122	553,257,865	17,785,177	7,837,079	95
国立大学法人施設整備費	119,653,195	172,309,009	96,810,466	73,644,500	1,854,043	56
国立大学法人船舶建造費	7,158,727	11,595,971	5,830,544	5,765,427	—	50
国立大学法人運営費	1,085,811,664	1,085,811,664	1,085,811,664	—	—	100
スポーツ振興費	99,317,400	99,938,353	91,315,237	6,897,507	1,725,607	91
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	21,613,916	21,613,916	21,613,916	—	—	100
計	2,743,882,776	2,886,055,160	2,616,008,027	202,689,170	67,357,962	90

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

## (1) 教育政策推進費(実績額 40,659,112千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	44,715,411	45,748,122	40,659,112	1,799,967	3,289,043	88
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	3,425,572	3,425,572	3,252,097	—	173,474	94
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	17,649,835	17,594,874	16,698,872	114,974	781,027	94
教育人材の養成・確保	213,362	992,580	907,297	—	85,283	91
生涯を通じた学習機会の拡大	11,913,596	12,217,607	9,648,560	1,684,401	884,646	78
家庭・地域の教育力の向上	7,942,991	7,947,433	6,851,449	592	1,095,391	86
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	3,570,055	3,570,055	3,300,834	—	269,220	92

## (イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額 3,252,097千円)

「教育基本法」(平 18 法 120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革について周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査(学校基本調査など)の実施や全国学力・学習状況調査の準備、政府統計共同利用システムの整備等を行った。

## (ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 16,698,872千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額907,297千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、新たな教育課題に対応するための全国の大学の教員養成に関する取組状況の調査や、教職に対する理解の醸成や教職の魅力向上に資する先進的取組、働き方改革推進のための研修の在り方に関する研究等を行った。また、都道府県が運用・管理する教員免許管理システムについて、免許状の授与、更新等の情報を適切に管理するため、システムの機能強化等を図った。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額9,648,560千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの、生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額6,851,449千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額3,300,834千円)

学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図り、主体的に多様な進路を選択するための教育プログラムの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額608,846,037千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	672,960,844	708,220,894	608,846,037	48,503,818	50,871,037	85
確かな学力の育成	81,972,256	81,972,256	65,033,398	5,129	16,933,727	79
豊かな心の育成	7,679,624	7,679,624	7,239,871	—	439,752	94
健やかな体の育成	81,031,936	99,274,392	66,826,191	27,711,492	4,736,708	67
信頼される学校づくり	243,833	243,833	93,875	—	149,957	38
学校施設の整備推進	303,537	303,537	207,746	—	95,790	68
教育機会の確保	457,314,394	457,314,394	436,016,550	3,750	21,294,093	95
幼児教育の振興	29,768,679	46,786,273	22,055,484	20,783,447	3,947,341	47
特別支援教育の推進	14,646,585	14,646,585	11,372,918	—	3,273,666	77

(イ) 確かな学力の育成(実績額 65,033,398 千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書は無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与児童生徒数の実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		小・中学校	特別支援学校	計
小学校・小学部	1 年	1,023,963	8,108	1,032,071
	2 年	1,034,548	7,744	1,042,292
	3 年	1,049,877	7,810	1,057,687
	4 年	1,068,289	7,632	1,075,921
	5 年	1,070,466	7,536	1,078,002
	6 年	1,086,573	7,443	1,094,016
	小 計	6,333,716	46,273	6,379,989
中学校・中学部	1 年	1,092,118	10,348	1,102,466
	2 年	1,089,970	10,265	1,100,235
	3 年	1,062,870	10,036	1,072,906
	小 計	3,244,958	30,649	3,275,607
合 計	9,578,674	76,922	9,655,596	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額 7,239,871 千円)

学校・地域の実情等に応じた多様な道徳教育を支援するため、道徳教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証・改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額 66,826,191 千円)

学校保健や食育の推進を図るため、児童生徒の心と体を守るための参考資料の作成、学校給食・食育総合推進事業等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額 93,875 千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、地方公共団体に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額 207,746 千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額 436,016,550 千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額 22,055,484 千円)

幼児教育実践の質向上を図るため、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、認定こども園施設整備交付金や教育支援体制整備事業費交付金を47都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額11,372,918千円)

切れ目ない支援体制の整備に向けた取組として、特別支援教育の専門家等の配置や連携協議会及び研修による特別支援教育の体制整備等に要する経費について、教育委員会及び学校法人等に対して補助等を実施した。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額29,156,897千円)

大学改革の推進については、国公私立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ224大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額2,275,822千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額62,564,238千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額17,866,227千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(7) 私立学校振興費(実績額553,257,865千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額297,448,574千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
大 学	577	281,220,768
短 期 大 学	280	15,912,039
高 等 専 門 学 校	2	224,222
日本私立学校振興・共済事業団	1	91,545
計	860	297,448,574

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
私立大学等経常費補助	319,668,939	309,810,823	309,999,847	313,182,127	297,448,574

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額101,643,862千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
私立高等学校等経常費助成費等補助	103,412,754	102,119,264	101,910,539	101,922,418	101,643,862

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額14,389,492千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における私立学校施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
私立学校施設整備費補助	19,792,914	19,707,909	22,286,472	13,944,608	14,389,492

(ニ) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額2,855,972千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
研究設備	132	789,947
教育基盤設備(専修学校)	70	223,431
I C T 教育設備	273	1,842,594
計	475	2,855,972

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
研 究 設 備	1,396,435	1,178,535	533,841	229,748	789,947
教育基盤設備(専修学校)	270,891	223,274	223,440	221,011	223,431
I C T 教 育 設 備	1,284,845	1,409,941	2,006,783	2,352,270	1,842,594
計	2,952,171	2,811,750	2,764,064	2,803,029	2,855,972

(注) 元年度から従来の IT 教育設備については ICT 教育設備として示している。

(ホ) そ の 他(実績額 136,919,965 千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(8) 国立大学法人施設整備費(実績額 96,810,466 千円)

国立大学法人(85 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)に対し、「第 4 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

また、平成 28 年度から令和 2 年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
文 教 施 設 整 備 費	49,524,837	55,788,806	40,897,818	85,052,500	95,308,864
大型特別機械整備費	—	145,000	2,395,771	—	—
国立大学基盤強化促進費	3,002,761	386,181	—	—	1,501,601
国立大学法人の災害復旧	1,229,443	3,533,773	2,751,407	—	—
計	53,757,043	59,853,761	46,044,997	85,052,500	96,810,466

(9) 国立大学法人船舶建造費(実績額 5,830,544 千円)

国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人神戸大学及び国立大学法人北海道大学が行う海洋における教育研究を十全かつ安全に実践していくため、老朽・劣化した実習用船舶の代船を建造するために必要な経費として補助した。

(10) 国立大学法人運営費(実績額 1,085,811,664 千円)

国立大学法人(85 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。



法人名	金額 (千円)	法人名	金額 (千円)
国立大学法人北海道大学	35,838,154	国立大学法人三重大学	11,269,224
国立大学法人北海道教育大学	6,662,196	国立大学法人滋賀大学	3,278,107
国立大学法人室蘭工業大学	2,527,058	国立大学法人滋賀医科大学	5,682,829
国立大学法人小樽商科大学	1,348,477	国立大学法人京都大学	55,984,529
国立大学法人帯広畜産大学	2,820,010	国立大学法人京都教育大学	3,799,758
国立大学法人旭川医科大学	4,993,240	国立大学法人京都工芸繊維大学	4,902,919
国立大学法人北見工業大学	2,324,191	国立大学法人大阪大学	44,321,591
国立大学法人弘前大学	10,658,703	国立大学法人大阪教育大学	6,020,076
国立大学法人岩手大学	6,911,824	国立大学法人兵庫教育大学	3,649,457
国立大学法人東北大学	44,809,474	国立大学法人神戸大学	20,427,128
国立大学法人宮城教育大学	3,063,352	国立大学法人奈良教育大学	2,437,502
国立大学法人秋田大学	9,283,328	国立大学法人奈良女子大学	3,494,134
国立大学法人山形大学	10,830,546	国立大学法人和歌山大学	4,004,604
国立大学法人福島大学	3,596,465	国立大学法人鳥取大学	10,917,575
国立大学法人茨城大学	6,764,218	国立大学法人島根大学	10,565,143
国立大学法人筑波大学	37,730,529	国立大学法人岡山大学	18,187,463
国立大学法人筑波技術大学	2,435,403	国立大学法人広島大学	25,542,459
国立大学法人宇都宮大学	5,709,453	国立大学法人山口大学	11,989,937
国立大学法人群馬大学	11,498,892	国立大学法人徳島大学	11,878,168
国立大学法人埼玉大学	5,857,565	国立大学法人鳴門教育大学	3,297,938
国立大学法人千葉大学	20,027,682	国立大学法人香川大学	10,553,369
国立大学法人東京大学	84,488,833	国立大学法人愛媛大学	12,465,132
国立大学法人東京医科歯科大学	13,806,900	国立大学法人高知大学	9,895,932
国立大学法人東京外国語大学	3,375,093	国立大学法人福岡教育大学	3,166,412
国立大学法人東京学芸大学	8,213,605	国立大学法人九州大学	39,005,060
国立大学法人東京農工大学	6,349,810	国立大学法人九州工業大学	5,162,507
国立大学法人東京芸術大学	5,010,969	国立大学法人佐賀大学	10,408,793
国立大学法人東京工業大学	21,430,481	国立大学法人長崎大学	15,946,073
国立大学法人東京海洋大学	5,504,294	国立大学法人熊本大学	15,007,941
国立大学法人お茶の水女子大学	4,857,715	国立大学法人大分大学	9,018,756
国立大学法人電気通信大学	5,292,911	国立大学法人宮崎大学	9,367,928
国立大学法人一橋大学	5,896,026	国立大学法人鹿児島大学	15,619,334
国立大学法人横浜国立大学	8,362,669	国立大学法人鹿屋体育大学	1,474,096
国立大学法人新潟大学	15,869,241	国立大学法人琉球大学	12,961,383
国立大学法人長岡技術科学大学	3,653,260	国立大学法人政策研究大学院大学	2,110,770
国立大学法人上越教育大学	3,181,119	国立大学法人総合研究大学院大学	1,757,411
国立大学法人富山大学	13,232,199	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,329,319
国立大学法人金沢大学	15,548,763	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	6,045,487
国立大学法人福井大学	9,715,898	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,553,590
国立大学法人山梨大学	9,632,689	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	26,345,316
国立大学法人信州大学	13,642,712	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	18,768,695
国立大学法人静岡大学	9,315,912	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	20,038,128
国立大学法人浜松医科大学	5,589,188		
国立大学法人東海国立大学機構	41,177,684		
国立大学法人愛知教育大学	4,653,868		
国立大学法人名古屋工業大学	4,862,683		
国立大学法人豊橋技術科学大学	3,804,409		

## (11) スポーツ振興費(実績額91,315,237千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	99,317,400	99,938,353	91,315,237	6,897,507	1,725,607	91
スポーツ参画人口 の拡大	10,964,446	10,964,446	4,030,808	5,769,286	1,164,351	36
スポーツを通じた 社会課題解決の推 進	85,663,465	86,284,418	85,127,296	827,172	329,948	98
国際競技力の向上	1,963,991	1,963,991	1,571,725	301,049	91,216	80
公正・公平なス ポーツの推進	725,498	725,498	585,406	—	140,091	80

## (イ) スポーツ参画人口の拡大(実績額4,030,808千円)

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体(関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等)でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する取組等を実施した。

## (ロ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額85,127,296千円)

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組やICTによるスポーツ指導者と指導希望者のマッチング、スポーツ団体の経営力強化及び他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。また、各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る取組等を実施した。

## (ハ) 国際競技力の向上(実績額1,571,725千円)

我が国の国際競技力の向上を図るため、NTC(ナショナルトレーニングセンター)のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、中央競技団体が策定する強化戦略プランに基づく強化活動を効率的に実施できるよう、ハイパフォーマンススポーツセンター及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

## (ニ) 公正・公平なスポーツの推進(実績額585,406千円)

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を推進する取組等を実施した。特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組んだ。

## (12) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額21,613,916千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

## 5 育英事業費

### (I) 決算の概要

令和2年度における育英事業費の予算現額は 181,536,808 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	128,388,248 千円
┌ 当初予算額	117,608,751 千円
├ 予算補正追加額	10,821,901 千円
└ 予算補正修正減少額	42,404 千円
前年度繰越額	36,489 千円
予備費使用額	53,112,071 千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子貸与資金の貸付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現状の状況に鑑み、経済的理由により修学が困難となった学生等の支援のための独立行政法人日本学生支援機構が行う学生支援緊急給付金給付事業に要する経費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	179,614,261 千円
翌年度繰越額は	1,919,797 千円
不用額は	2,749 千円

であって、翌年度繰越額は、奨学金業務システム開発費補助金において、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費において、契約価格が予定を下回ったので、政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育 英 事 業 費	112,003,496	165,115,567	163,793,020	1,322,546	0	99
育英資金返還免除 等補助金	7,836,953	7,836,953	7,836,953	—	—	100
奨学金業務シス テム開発費補助金	1,065,000	1,065,000	—	1,065,000	—	—
育英資金利子補給 金	2,685	2,685	2,684	—	0	99
学生支援緊急給付 金給付事業費補助 金	—	53,112,071	52,854,524	257,546	—	99
育英資金貸付金	103,098,858	103,098,858	103,098,858	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,787,501	15,787,501	15,787,501	—	—	100
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	597,251	633,740	33,739	597,251	2,749	5
計	128,388,248	181,536,808	179,614,261	1,919,797	2,749	98

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平15法94)第22条及び第23条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	486,426	290,076,171
大 学	363,079	205,397,700
大 学 院	45,662	41,771,816
高 等 専 門 学 校	2,150	746,401
専 修 学 校	75,469	42,154,446
通 信 教 育	66	5,808
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	712,841	609,476,140
大 学	566,488	473,668,860
大 学 院	5,153	5,353,240
高 等 専 門 学 校	355	233,940
専 修 学 校	140,845	130,220,100
計	1,199,267	899,552,311

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額186,977,313千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。

## 国 債 費

### (I) 決算の概要

令和2年度における国債費の予算現額は

歳出予算額	23,024,585,243千円
┌ 当初予算額	23,351,520,636千円
├ 予算補正追加額	665,430,161千円
└ 予算補正修正減少額	992,365,554千円

であり、予算補正追加額は、公債等償還に充てる財源として、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う「特別会計に関する法律」(平19法23)第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債の償還に伴い必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 22,325,552,116千円

不用額は 699,033,126千円

であって、不用額は、国債整理基金特別会計において出資国債等の償還が予定を下回ったので、出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
公債等償還費繰入	15,032,042,088	15,032,042,088	14,588,842,086	—	443,200,001	97
┌ 定 率 繰 入 分	13,834,706,491	13,834,706,491	13,834,706,491	—	—	100
├ 社会資本整備事業 特別会計整理収入 等相当額繰入分	60,619,999	60,619,999	60,619,997	—	1	99
└ 年金特例公債償還 分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	—	—	100
予 算 繰 入 分	876,715,598	876,715,598	433,515,598	—	443,200,000	49
借入金償還費繰入	342,708,000	342,708,000	342,707,999	—	0	99
┌ 定 率 繰 入 分	168,157,867	168,157,867	168,157,867	—	—	100
└ 予 算 繰 入 分	174,550,133	174,550,133	174,550,132	—	0	99
公債利子等繰入	7,535,782,069	7,535,782,069	7,351,222,097	—	184,559,971	97
┌ 年金特例公債利子繰 入	11,486,186	11,486,186	11,486,185	—	0	99
└ 借入金利子繰入	14,349,287	14,349,287	14,349,286	—	0	99
財務省証券利子繰入	58,412,734	58,412,734	—	—	58,412,734	—
国債事務取扱費	29,804,879	29,804,879	16,944,461	—	12,860,417	56
計	23,024,585,243	23,024,585,243	22,325,552,116	—	699,033,126	96

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
公債等償還費繰入	13,158,352,997	14,051,314,801	14,358,719,617	14,301,903,253	14,588,842,086
財政法第6条繰入分	—	189,143,656	454,722,571	—	—
定率繰入分	12,173,031,869	12,716,251,967	13,110,803,954	13,495,901,101	13,834,706,491
発行差減額繰入分	4,387,440	—	—	—	—
社会資本整備事業特別 会計整理収入等相当額 繰入分	88,337,040	82,848,804	81,572,223	67,683,162	60,619,997
減税特例公債償還分	256,773,784	256,773,784	—	—	—
年金特例公債償還分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
予 算 繰 入 分	375,822,863	546,296,590	451,620,869	478,318,990	433,515,598
借入金償還費繰入	525,689,128	506,185,596	370,484,400	356,216,210	342,707,999
定率繰入分	205,526,282	196,184,178	186,842,075	177,499,971	168,157,867
予 算 繰 入 分	320,162,846	310,001,418	183,642,325	178,716,239	174,550,132
公債利子等繰入	8,107,227,345	7,907,487,220	7,740,874,658	7,568,808,769	7,351,222,097
年金特例公債利子繰入	13,507,408	13,247,206	12,978,312	11,813,944	11,486,185
借入金利子繰入	120,530,415	19,648,731	16,644,847	15,446,555	14,349,286
国債事務取扱費	33,082,896	22,937,149	28,899,973	31,532,780	16,944,461
決算上の剰余金の東日本 大震災復興特別会計へ繰 入	127,202,690	—	—	—	—
計	22,085,592,882	22,520,820,705	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」に基づき、一般会計の負担に属する公債等及び借入金の償還並びに公債及び借入金の利子等の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料等の経費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために要した経費並びに公債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費であり、本年度は22,324,518,823千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れ、1,033,292千円を事務取扱費として一般会計から支出した。〔国債整理基金特別会計〕の項参照)

このうち、国債の償還に充てるための財源として以下の(1)～(3)を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。

- (1) 「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による令和元年度期首公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する額(14,002,864,358千円)
- (2) 「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による必要額(868,065,730千円)
- (3) 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭62法86)第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額(60,619,997千円)

また、公債の発行実績等を示せば、次のとおりである。

- (1) 令和2年度における「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
取 入 金	22,596,000	22,595,999	—	22,595,999
額 面	—	22,607,991	—	22,607,991

(2) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
取 入 金	89,957,924	85,957,924	—	85,957,924
額 面	—	85,637,828	—	85,637,828

## 恩給関係費

令和2年度における恩給関係費の予算現額は	174,820,134千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	174,814,798千円
〔当初予算額	174,983,635千円〕
〔予算補正修正減少額	168,837千円〕
前年度繰越額	5,336千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	169,242,269千円
翌年度繰越額は	21,178千円
不用額は	5,556,686千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
文官等恩給費	6,606,735	6,606,735	6,437,400	—	169,334	97
旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	158,271,671	153,277,534	—	4,994,136	96
恩給支給事務費	789,067	789,067	737,622	—	51,444	93
遺族及び留守家族等 援護費	9,147,325	9,152,661	8,789,711	21,178	341,771	96
計	174,814,798	174,820,134	169,242,269	21,178	5,556,686	96

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
文官等恩給費	10,629,720	9,333,751	8,200,314	7,233,530	6,437,400
旧軍人遺族等恩給費	308,118,566	262,608,937	221,515,501	184,651,211	153,277,534
恩給支給事務費	1,171,771	1,065,602	993,826	927,663	737,622
遺族及び留守家族等 援護費	14,977,606	12,881,441	10,758,711	9,365,318	8,789,711
計	334,897,665	285,889,733	241,468,353	202,177,723	169,242,269

### 1 文官等恩給費

#### (I) 決算の概要

令和2年度における文官等恩給費の予算現額は

歳出予算額	6,606,735千円
〔当初予算額	6,624,235千円〕
〔予算補正修正減少額	17,500千円〕

であり、予算補正修正減少額は、文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。



この予算現額に対し

支出済歳出額は 6,437,400千円

不用額は 169,334千円

であって、不用額は、総務省所管の恩給費において、普通扶助料の受給者が予定を下回ったこと等により、文官等恩給費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国会議員互助年金	1,906,282	1,906,282	1,778,227	—	128,054	93
文官等恩給費	3,793,953	3,793,953	3,752,672	—	41,280	98
文化功労者年金	906,500	906,500	906,500	—	—	100
計	6,606,735	6,606,735	6,437,400	—	169,334	97

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は

- (1) 「国会議員互助年金法を廃止する法律」(平18法1)附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「国会議員互助年金法」(昭33法70)等に基づいて、退職した国会議員及びその遺族に支給する年金
- (2) 「恩給法」(大12法48)等に基づいて、退職した文官、教育職員、警察監獄職員及び待遇職員並びにこれらの遺族に支給する年金
- (3) 「文化功労者年金法」(昭26法125)に基づいて、文化の向上発展に関し特に功績顕著な者を顕彰するために支給する年金

に要した経費である。

実績では、文官等恩給費として6,437,400千円を支給した。

年金等の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	受 給 者 数		区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績		予 定	実 績
国会議員互助年金	681	598	そ の 他	517	493
普通退職年金	330	275	文化功労者年金	259	259
遺族扶助年金	351	323	人文科学部門	—	37
互助一時金	—	—	自然科学部門	—	100
文官等恩給	3,724	3,592	文芸部門	—	22
普通扶助料	3,207	3,099	芸術その他の部門	—	100

## 2 旧軍人遺族等恩給費

### (I) 決算の概要

令和2年度における旧軍人遺族等恩給費の予算現額は

歳出予算額 158,271,671千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 153,277,534千円

不用額は 4,994,136千円

であって、不用額は、恩給費において、普通扶助料及び公務関係扶助料の受給者が予定を下回ったこと等により、旧軍人遺族等恩給費を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
普 通 扶 助 料	115,935,080	115,935,080	112,251,269	—	3,683,810	96
公 務 関 係 扶 助 料	30,403,190	30,403,190	29,445,740	—	957,449	96
そ の 他	11,933,401	11,933,401	11,580,523	—	352,877	97
計	158,271,671	158,271,671	153,277,534	—	4,994,136	96

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に支給する普通恩給、増加恩給、傷病年金、特例傷病恩給、普通扶助料、公務扶助料、特例扶助料、傷病者遺族特別年金、一時恩給及び一時金に要した経費である。

実績では、旧軍人遺族等恩給費として153,277,534千円を支給した。

旧軍人遺族等恩給の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 千人)

区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績
普 通 扶 助 料	187	175
公 務 関 係 扶 助 料	17	16
そ の 他	17	15
計	222	207

## 3 恩給支給事務費

### (I) 決算の概要

令和2年度における恩給支給事務費の予算現額は

歳出予算額	789,067千円
〔当初予算額	940,167千円〕
〔予算補正修正減少額	151,100千円〕

であり、予算補正修正減少額は、恩給支給事務に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	737,622千円
不用額は	51,444千円

であって、不用額は、恩給費において、契約価格が予定を下回ったこと等により、恩給支給業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
恩給支給事務費	789,067	789,067	737,622	—	51,444	93

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、文官、旧軍人及びその遺族等に対する恩給並びに国会議員互助年金の支給事務等を処理するために要した経費である。

実績では、恩給支給事務費として737,622千円を支出した。

## 4 遺族及び留守家族等援護費

## (I) 決算の概要

令和2年度における遺族及び留守家族等援護費の予算現額は

9,152,661千円

であって、その内訳は

歳出予算額	9,147,325千円
〔当初予算額	9,147,562千円〕
〔予算補正修正減少額	237千円〕
前年度繰越額	5,336千円

であり、予算補正修正減少額は、遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,789,711千円
翌年度繰越額は	21,178千円
不用額は	341,771千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の引揚者援護費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、厚生労働省所管の遺族及留守家族等援護費において、遺族給与金の支給額が予定を下回ったこと等により、遺族等年金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
戦傷病者戦没者遺族年金等	6,704,471	6,709,807	6,565,452	4,525	139,829	97
遺族年金	2,883,203	2,883,976	2,831,862	—	52,113	98
遺族給与金	1,659,405	1,663,968	1,594,965	3,080	65,922	95
障害年金	1,477,105	1,477,105	1,485,548	1,445	△ 9,888	100
遺族一時金	500	500	—	—	500	—
その他	684,258	684,258	653,076	—	31,181	95
戦傷病者等療養給付特別給付金等支給事務費	255,225	255,225	207,966	—	47,258	81
	1,069,269	1,069,269	1,029,477	—	39,791	96

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
中国残留邦人等支援 事業費	1,111,637	1,111,637	980,093	16,653	114,890	88
戦傷病者等無賃乗車 船等負担金	6,723	6,723	6,722	—	0	99
計	9,147,325	9,152,661	8,789,711	21,178	341,771	96

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 戦傷病者戦没者遺族年金等

「戦傷病者戦没者遺族等援護法」(昭27法127)に基づく遺族年金、遺族給与金等及びこれらの裁定事務等として6,565,452千円を支出した。

(遺族年金受給者数(軍属・軍人))

(単位 人)

区 分	元年度末人員	2年度末人員
先 順 位 者	1,848	1,486
後 順 位 者	1	1
計	1,849	1,487

(遺族給与金受給者数(準軍属))

(単位 人)

区 分	元年度末人員	2年度末人員
先 順 位 者	1,107	1,018
後 順 位 者	1	1
計	1,108	1,019

(障害年金受給者数)

(単位 人)

区 分	元 年 度 末 人 員			2 年 度 末 人 員		
	軍属・軍人分	準軍属分	計	軍属・軍人分	準軍属分	計
特 別 項 症	2	3	5	2	0	2
第 1 〃	1	5	6	1	5	6
第 2 〃	3	16	19	3	15	18
第 3 〃	6	38	44	4	34	38
第 4 〃	6	63	69	4	59	63
第 5 〃	14	104	118	12	94	106
第 6 〃	10	62	72	5	57	62
第 1 款 症	9	45	54	7	39	46
第 2 〃	10	60	70	6	57	63
第 3 〃	10	72	82	9	67	76
第 4 〃	1	55	56	1	49	50
第 5 〃	11	121	132	8	100	108
計	83	644	727	62	576	638

## (2) 戦傷病者等療養給付

「未帰還者留守家族等援護法」(昭28法161)に基づく留守家族手当等及びこれらの支給事務、  
「未帰還者に関する特別措置法」(昭34法7)に基づく弔慰料及びこれらの支給事務並びに「戦傷

病者特別援護法」(昭38法168)に基づく療養の給付及びこれらの給付事務等として207,966千円を支出した。

(療養患者数)

(単位 人)

区 分	入院	通院	計
元年度末患者数	1	63	64
2年度末患者数	—	46	46

(補装具の支給・修理状況)

(単位 件)

区 分	支給	修理	計
28 年 度	48	32	80
29 年 度	42	25	67
30 年 度	40	15	55
元 年 度	19	14	33
2 年 度	17	5	22

(戦時死亡宣告審判申立及び確定者数)

(単位 人)

区 分	審 判 申 立			審 判 確 定		
	未復員者	未帰還邦人	計	未復員者	未帰還邦人	計
28 年 度	—	—	—	—	—	—
29 年 度	—	—	—	—	—	—
30 年 度	—	—	—	—	—	—
元 年 度	—	—	—	—	—	—
2 年 度	—	—	—	—	—	—

(3) 特別給付金等支給事務費

「引揚者給付金等支給法」(昭32法109)、「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭38法61)、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」(昭40法100)、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭41法109)及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」(昭42法57)に基づく特別給付金等の支給事務費として1,029,477千円を支出した。

(4) 中国残留邦人等支援事業費

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)に基づく引揚等援護等に要した中国残留邦人等支援事業費として980,093千円を支出した。

(永住帰国者等数)

(単位 人)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
永 住 帰 国 者	4	4	—
一 時 帰 国 者( 往 復 )	226	214	—
訪 日 調 査 孤 児	—	—	—
そ の 他	12	12	6

(5) 戦傷病者等無賃乗車船等負担金

戦傷病者等無賃乗車船等負担のため6,722千円を支出した。  
(戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数)

(単位 延人)

区 分	乗車船者数
元 年 度	895
2 年 度	650

## 地方交付税交付金等

令和2年度における地方交付税交付金等の予算現額は

歳出予算額	16,256,243,600千円
当初予算額	15,809,261,600千円
予算補正追加額	2,658,819,000千円
予算補正修正減少額	2,211,837,000千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 16,256,243,600千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	16,030,634,600	16,030,634,600	16,030,634,600	—	—	100
地方特例交付金	225,609,000	225,609,000	225,609,000	—	—	100
計	16,256,243,600	16,256,243,600	16,256,243,600	—	—	100

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方交付税交付金	15,215,974,500	15,434,303,800	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600
地方特例交付金	123,300,000	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000
地方特例交付金交付税 及び譲与税配付金特別 会計へ繰入	123,300,000	132,800,000	154,400,000	199,082,000	225,609,000
子ども・子育て支援臨 時交付金交付税及び譲 与税配付金特別会計へ 繰入	—	—	—	269,188,824	—
計	15,339,274,500	15,567,103,800	16,025,781,000	16,032,440,424	16,256,243,600

### 1 地方交付税交付金

#### (I) 決算の概要

令和2年度における地方交付税交付金の予算現額は

歳出予算額	16,030,634,600千円
当初予算額	15,608,534,600千円
予算補正追加額	2,633,937,000千円
予算補正修正減少額	2,211,837,000千円

であり、予算補正追加額は、所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の50、消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の19.5並びに交付税及び譲与税配付金特別会計に係る地方

法人税の収入が当初見込みに比し減少する額に相当する金額の合算額を補填するため、令和2年度の特例加算額2,633,937,000千円に相当する地方交付税交付金財源を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の50並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の19.5に相当する金額の合算額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 16,030,634,600千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	16,030,634,600	16,030,634,600	16,030,634,600	—	—	100

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する額の合算額等を、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように地方交付税交付金として地方団体へ交付するため、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費である。

本年度において、地方交付税交付金の財源として交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた金額は16,030,634,600千円であり、その内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
地方交付税交付金	16,030,634,600
所 得 税(2年度収入見込額)× $\frac{33.1}{100}$	(18,496,000,000) 6,122,176,000
法 人 税( " )× $\frac{33.1}{100}$	(8,041,000,000) 2,661,571,000
酒 税( " )× $\frac{50}{100}$	(1,143,000,000) 571,500,000
消 費 税( " )× $\frac{19.5}{100}$	(19,273,000,000) 3,758,235,000
小 計	(46,953,000,000) 13,113,482,000
過年度精算額	△ 235,484,400
2年度の特例加算額等	3,152,637,000

(注) 上段( )書きは、国税収入見込額である。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方交付税交付金に必要な経費及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費は、総額で16,988,952,207千円となった。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)



また、令和2年度における所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金については、それぞれの税の収入見込額を基礎として算出しているが、収入実績額を基礎として算出した額(14,726,706,801千円)が交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた額(13,113,482,000千円)を1,613,224,801千円上回ることとなった。この額は、「地方交付税法」(昭25法211)第6条第2項の規定により後年度の地方交付税交付金を増額することにより精算することとなる。

所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差引額 (D)-(C)
所得税	18,496,000,000	19,189,790,071	(A × 0.331) 6,122,176,000	(B × 0.331) 6,351,820,513	229,644,513
法人税	8,041,000,000	11,234,625,999	(A × 0.331) 2,661,571,000	(B × 0.331) 3,718,661,205	1,057,090,205
酒税	1,143,000,000	1,133,617,250	(A × 0.5) 571,500,000	(B × 0.5) 566,808,625	△ 4,691,374
消費税	19,273,000,000	20,971,366,445	(A × 0.195) 3,758,235,000	(B × 0.195) 4,089,416,456	331,181,456
計	46,953,000,000	52,529,399,766	13,113,482,000	14,726,706,801	1,613,224,801

## 2 地方特例交付金

### (I) 決算の概要

令和2年度における地方特例交付金の予算現額は

歳出予算額	225,609,000千円
┌ 当初予算額	200,727,000千円
└ 予算補正追加額	24,882,000千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の期限の延長に伴う地方公共団体の令和2年度の減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 225,609,000千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方特例交付金	225,609,000	225,609,000	225,609,000	—	—	100

### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平11法17)に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために交付する地方特例交付金を地方公

共同体に交付するため、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れるために要した経費である。

本年度において、地方特例交付金の財源として交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた金額は、225,609,000千円である。（「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照）

## 防衛関係費

この経費は、自衛隊の管理及び運営並びにこれに関する事務、条約に基づく外国軍隊の駐留及び「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」(昭29条6)に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務に要した経費である。

令和2年度における防衛関係費の予算現額は 5,936,791,551千円  
であって、その内訳は

歳出予算額	5,675,802,792千円
{ 当初予算額	5,313,345,107千円
{ 予算補正追加額	405,106,875千円
{ 予算補正修正減少額	42,649,190千円
前年度繰越額	257,432,785千円
予備費使用額	3,555,974千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う武器等の購入に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、運用基盤等の強化に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和2年7月豪雨により災害を受けた地域において「自衛隊法」(昭29法165)第83条第2項の規定により派遣された自衛隊の部隊が実施する災害派遣活動に要する経費の予算の不足を補うため等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,505,309,177千円
翌年度繰越額は	312,280,505千円
不用額は	119,201,868千円

であって、翌年度繰越額は、航空機修理費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、在日米軍等駐留関連諸費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、提供施設移設整備費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 本 省	5,497,619,501	5,741,729,658	5,346,778,526	284,176,189	110,774,942	93
地 方 防 衛 局	19,728,797	19,734,970	19,511,548	2,604	220,817	98
防 衛 装 備 庁	158,454,494	175,326,922	139,019,102	28,101,712	8,206,108	79
計	5,675,802,792	5,936,791,551	5,505,309,177	312,280,505	119,201,868	92
うち沖繩に関する 特別行動委員会(SACO)関 係経費	13,779,824	25,581,204	17,685,018	6,702,407	1,193,778	69
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	179,654,199	245,344,669	171,834,859	51,286,512	22,223,298	70

(注) 1 SACO 関係経費の歳出予算現額の内訳は、当初予算額13,781,371千円、予算補正修正減少額1,547

千円、前年度繰越額10,315,449千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額1,485,931千円を含んだ額である。

- 2 米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)の歳出予算現額の内訳は、当初予算額179,940,912千円、予算補正修正減少額286,713千円、前年度繰越額67,369,818千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額1,679,348千円を控除した後の額である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
防 衛 本 省	5,016,277,890	5,130,124,902	5,318,090,818	5,469,684,868	5,346,778,526
地 方 防 衛 局	18,668,920	19,079,319	19,064,926	19,339,084	19,511,548
防 衛 装 備 庁	114,887,852	125,088,060	137,834,676	137,607,437	139,019,102
計	5,149,834,663	5,274,292,282	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177
うち SACO 関係経費	5,797,330	10,316,947	3,769,689	14,987,015	17,685,018
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	155,723,153	197,460,562	151,065,216	152,289,222	171,834,859
うち政府専用機取得経 費	13,885,572	19,789,809	28,872,808	—	—

(注) 28年度の防衛本省には、農林水産省及び国土交通省への移替分を含む。

## 1 防 衛 本 省

### (I) 決 算 の 概 要

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛本省共通費	716,778,415	718,398,144	702,435,168	2,047,355	13,915,620	97
人 件 費	518,586,407	519,014,114	513,946,686	—	5,067,427	99
旅 費	8,931,367	8,931,367	6,602,435	—	2,328,931	73
庁 費	8,373,587	8,427,377	7,749,303	—	678,073	91
被 服 費	11,884,285	13,399,829	11,302,684	1,990,850	106,293	84
糧 食 費	35,218,579	35,218,579	33,904,568	4,804	1,309,205	96
そ の 他	133,784,190	133,406,878	128,929,489	51,700	4,425,689	96
防衛本省施設費	3,474,747	4,144,672	2,833,930	1,234,209	76,533	68
旅 費	882	1,771	160	800	810	9
庁 費	27,639	28,306	26,945	623	738	95
施 設 費	3,446,226	4,114,595	2,806,825	1,232,786	74,984	68
自衛官給与費	1,438,789,569	1,438,789,569	1,433,621,177	—	5,168,391	99
防衛力基盤強化推進費	771,006,866	853,059,599	728,223,168	89,778,455	35,057,975	85
うち SACO 関係 経費	11,849,494	13,816,970	11,503,709	1,840,626	472,635	83
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	46,232,462	65,094,989	46,506,110	17,130,091	1,458,787	71
武器車両等整備費	982,659,395	1,023,349,620	931,719,975	73,928,484	17,701,161	91
艦 船 整 備 費	300,057,449	305,593,649	297,431,011	3,795,994	4,366,644	97
艦 船 整 備 費	116,713,193	117,512,987	114,283,506	369,507	2,859,973	97
平成28年度甲IV型 警備艦建造費	21,636,411	22,976,411	22,033,172	—	943,238	95
平成28年度潜水艦 建造費	14,120,537	14,120,537	13,557,104	—	563,432	96
平成29年度潜水艦 建造費	28,556,039	31,952,444	31,952,444	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
平成30年度甲V型 警備艦建造費	65,751,105	65,751,105	64,969,235	781,869	—	98
平成30年度潜水艦 建造費	30,141,241	30,141,241	27,498,988	2,642,253	—	91
令和元年度甲V型 警備艦建造費	13,094,721	13,094,721	13,094,721	—	—	100
令和元年度潜水艦 建造費	3,277,296	3,277,296	3,276,949	346	—	99
令和2年度甲V型 警備艦建造費	5,852,202	5,852,202	5,852,200	2	—	99
令和2年度潜水艦 建造費	914,704	914,704	912,687	2,016	—	99
航空機整備費	946,552,771	994,342,624	921,750,430	62,291,038	10,301,154	92
在日米軍等駐留関連 諸費	334,486,274	400,237,762	325,175,017	51,100,651	23,962,093	81
うちSACO関係 経費	1,930,330	11,764,233	6,181,309	4,861,780	721,143	52
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	133,421,737	180,249,680	125,328,748	34,156,420	20,764,510	69
独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費	3,339,048	3,339,048	3,339,048	—	—	100
安全保障協力推進費	474,967	474,967	249,598	—	225,368	52
計	5,497,619,501	5,741,729,658	5,346,778,526	284,176,189	110,774,942	93
うちSACO関係 経費	13,779,824	25,581,204	17,685,018	6,702,407	1,193,778	69
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	179,654,199	245,344,669	171,834,859	51,286,512	22,223,298	70

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為及び継続費の執行状況を示せば、次のとおりである。

## (1) 国庫債務負担行為

(単位 千円)

事 項	2 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
庁舎管理運営業務	4,164,303	3,983,470	1,298,073	2,685,396
防衛省職員採用試験問題 作成等業務	5,195	3,676	3,425	250
庁舎機械警備	11,709	5,615	27	5,588
事務機器借入れ等	6,908,156	6,206,664	798,949	5,407,714
情報化推進支援業務	230,955	224,673	19,360	205,313
自衛官特殊被服購入	1,550,576	1,488,522	—	1,488,522
民間資金等活用防衛施設 維持管理運営	903,323	896,000	—	896,000
防衛本省施設整備	3,609,672	3,523,191	164,076	3,359,115
自衛隊施設整備	127,646,919	118,387,270	10,126,731	108,260,539
就職援護業務民間開放事業	1,162,780	1,162,700	—	1,162,700
退職予定自衛官進路相談 等業務	284,159	274,450	91,483	182,966
硫黄島航空基地給食業務	259,020	213,840	71,280	142,560
教育訓練用器材購入	27,542,181	24,488,239	—	24,488,239
教育訓練用器材借入れ等	5,693,390	4,215,363	1,401,044	2,814,318
教育訓練用器材整備	5,622,648	5,322,559	450,249	4,872,310

(単位 千円)

事 項	2 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
住宅防音事業関連事務手 続補助業務	920,958	553,829	89,271	464,558
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	195,792	128,852	39,009	89,843
公務員 宿 舎 改 修 等	19,070,945	17,000,564	1,709,998	15,290,566
提 供 施 設 等 整 備	25,240,046	22,321,666	852,154	21,469,512
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	1,433,909	1,164,579	—	1,164,579
障害防止対策施設整備	1,988,809	1,988,481	322,444	1,666,037
うちSACO 関係経費	1,408,485	1,273,387	233,762	1,039,625
自衛隊施設用地取得	2,408,035	2,307,000	—	2,307,000
障害防止対策事業費補助	5,388,506	5,366,109	1,287,812	4,078,297
うちSACO 関係経費	1,029,941	1,029,941	187,261	842,680
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	1,798,782	1,798,782	649,257	1,149,525
教育施設等騒音防止対策 事業費補助	26,781,291	19,573,123	1,285,466	18,287,657
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	2,479,131	1,629,381	186,459	1,442,922
施設周辺整備助成補助	20,544,295	20,082,000	3,377,314	16,704,686
うちSACO 関係経費	5,092,573	4,947,182	925,919	4,021,263
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	5,174,164	5,036,783	672,877	4,363,906
道路改修等事業費補助	3,918,812	3,907,536	566,684	3,340,852
うちSACO 関係経費	777,392	772,656	140,503	632,153
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	253,227	253,227	46,041	207,186
武 器 購 入	146,448,865	144,666,314	5,963,129	138,703,185
通 信 機 器 購 入	124,836,613	118,355,358	649,002	117,706,356
車 両 購 入	12,335,382	12,246,249	—	12,246,249
弾 薬 購 入	122,892,703	120,344,925	5,155,910	115,189,014
諸 器 材 購 入	40,228,834	37,874,087	1,215,323	36,658,763
武器車両等整備	332,875,764	315,518,169	19,630,253	295,887,915
艦 船 建 造	15,461,468	15,073,992	804,972	14,269,020
艦 船 整 備	66,608,619	65,811,057	1,566,181	64,244,876
航 空 機 購 入	484,414,696	479,391,074	19,404,655	459,986,419
航 空 機 整 備	545,838,518	495,181,180	70,580,890	424,600,289
特定防衛調達航空機整備	25,438,686	25,227,620	—	25,227,620
提供施設移設整備	156,199,391	100,754,880	4,193,195	96,561,685
うちSACO 関係経費	284,227	208,107	138,633	69,474
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	147,187,774	100,013,822	4,030,335	95,983,487
物価の変動に伴う限度額 の増額	735	665	284	381
計	2,365,436,957	2,193,942,121	153,079,643	2,040,862,478
うちSACO 関係経費	8,592,618	8,231,273	1,626,078	6,605,195
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	158,522,779	110,025,428	5,623,978	104,401,449

(2) 継 続 費

(単位 千円)

項	総 額 (a)	前年度までの債務負担済総額 (b)	既往年度からの繰越債務額 (c)	2 年 度		翌年度以降への繰越債務額 (c)+(d)-(e)	翌年度以降債務負担のできる限度額 (a)-(b)-(d)
				債務負担額 (d)	債務消滅額 (e)		
平成28年度甲IV型警備艦建造費	85,557,227	82,473,785	19,892,969	2,140,202	22,033,172	—	—
平成28年度潜水艦建造費	67,552,676	65,173,670	11,741,531	1,815,573	13,557,104	—	—
平成29年度潜水艦建造費	80,977,797	78,024,387	42,915,174	231,920	31,952,444	11,194,649	2,721,489
平成30年度甲V型警備艦建造費	106,271,883	104,318,732	96,425,657	584,415	64,969,235	32,040,837	1,368,735
平成30年度潜水艦建造費	71,757,706	70,384,910	66,240,283	114,020	27,498,988	38,855,315	1,258,775
令和元年度甲V型警備艦建造費	95,090,413	93,121,445	91,504,047	304,060	13,094,721	78,713,386	1,664,907
令和元年度潜水艦建造費	69,933,509	66,319,442	66,244,670	244,384	3,276,949	63,212,105	3,369,681
令和2年度甲V型警備艦建造費	94,354,646	—	—	91,843,285	5,852,200	85,991,085	2,511,360
令和2年度潜水艦建造費	71,061,478	—	—	68,962,659	912,687	68,049,972	2,098,818
計	742,557,335	559,816,374	394,964,334	166,240,522	183,147,504	378,057,352	14,993,767

(注) 平成28年度甲IV型警備艦建造費及び平成28年度潜水艦建造費は、2年度において事業完了。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「防衛省設置法」(昭29法164)及び「自衛隊法」に基づいて、防衛本省の維持運営及び陸・海・空三自衛隊の航空機購入、艦船建造、自衛隊施設整備等に要した経費である。

(1) 機関別歳出決算額

本年度における支出済歳出額等を機関別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
陸 上 自 衛 隊	1,927,998,463	1,977,231,500	1,904,261,728	51,667,350	21,302,421
海 上 自 衛 隊	1,272,151,633	1,296,185,735	1,214,720,226	58,975,577	22,489,931
航 空 自 衛 隊	1,428,993,456	1,477,484,172	1,378,064,628	74,880,675	24,538,868
小 計	4,629,143,552	4,750,901,408	4,497,046,582	185,523,603	68,331,222
官 房 各 局	700,141,134	804,001,864	677,231,612	91,459,608	35,310,644
統 合 幕 僚 監 部	57,998,424	87,472,415	78,948,904	4,246,690	4,276,820
防 衛 大 学 校	15,782,931	17,094,539	15,120,859	1,464,369	509,309
防 衛 医 科 大 学 校	24,678,131	24,682,361	22,745,604	1,080,072	856,684
防 衛 研 究 所	2,252,786	1,766,091	1,596,888	—	169,202
情 報 本 部	66,860,126	55,148,315	53,533,120	401,845	1,213,349
防 衛 監 察 本 部	762,417	662,663	554,953	—	107,709
小 計	868,475,949	990,828,250	849,731,943	98,652,586	42,443,720
合 計	5,497,619,501	5,741,729,658	5,346,778,526	284,176,189	110,774,942

(注) 官房各局は、防衛施設中央審議会、自衛隊員倫理審査会及び防衛人事審議会を含む。

(2) 三自衛隊の決算の概要

戦車、艦船、航空機等を取得するとともに、指揮通信・情報機能の充実、教育訓練体制の充実、隊員の生活環境の改善等隊員施策の推進等を図った。

以下、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の本年度における決算の概要を示せば、次のとおりである。

(イ) 陸上自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防衛本省共通費	379,248,062	自衛官給与費	851,691,910
人件費	273,929,719	防衛力基盤強化推進費	184,967,191
旅費	3,158,667	武器車両等整備費	339,322,658
庁費	2,680,749	航空機整備費	148,974,151
被服費	8,431,700	安全保障協力推進費	57,754
糧食費	21,309,500	計	1,904,261,728
その他の	69,737,723		

(b) 主な装備品の整備実績

部隊の機動展開能力を強化するため航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車33両、重装備を含む部隊や大量物資等の空中機動、航空輸送等に適した輸送ヘリコプター(CH-47JA)3機等の購入契約を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	2年度新規契約			2年度新規就役	
	数 量		入手予定 年 度	数 量	契約年度
	計 画	実 績			
連絡偵察機(LR-2)	—	—	—	1	29
テイルト・ローター機(V-22)	—	—	—	2	27
輸送ヘリコプター(CH-47JA)	{ 1 2	{ 1 2	5 6	—	—
03式中距離地对空誘導弾(改)	1	1	5	1	29
11式短距離地对空誘導弾	—	—	—	1	29
中距離多目的誘導弾	—	—	—	4	30
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	7	7	5	—	—
99式自走155mmりゅう弾砲	—	—	—	6	29
10式戦車	{ 7 5	{ 7 5	4 5	5	30
16式機動戦闘車	{ 14 19	{ 14 19	3 4	18	元

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	2 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
輸送ヘリコプター(CH-47JA)	22,190,641	2,906,351	19,284,290
03式中距離地对空誘導弾(改)	11,914,848	—	11,914,848
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	4,577,781	—	4,577,781
10式戦車	15,746,691	500,000	15,246,691
16式機動戦闘車	23,324,825	3,139,770	20,185,055

(c) 施設整備

駐屯地新設に係る事業関連施設及び庁舎整備に係る後方支援施設等に要した施設整備費



に58,632,923千円、公務員宿舍施設費に14,482,659千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に3,847,087千円並びに家屋の移転及び立木の伐採に伴う移転等補償金に2,285千円を支出した。

(ロ) 海上自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防衛本省共通費	124,255,641	防衛力基盤強化推進費	93,943,091
人件費	92,837,874	武器車両等整備費	232,100,127
旅費	1,321,067	艦船整備費	294,811,163
庁費	701,460	航空機整備費	183,309,879
被服費	1,647,946	安全保障協力推進費	15,352
糧食費	6,469,505		
その他	21,277,786	計	1,214,720,226
自衛官給与費	286,284,969		

(b) 主な装備品の整備実績

多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した甲V型警備艦(FFM)2隻、探知能力等が向上した潜水艦(SS)1隻の建造の着手等を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	2年度新規契約			2年度新規就役	
	数 量		入手予定 年 度	数 量	契約年度
	計 画	実 績			
固定翼哨戒機(P-1)	{ 1 2	{ 1 2	5 6	5	27
哨戒ヘリコプター(SH-60K)	{ 3 4	{ 3 4	5 6	6	28
甲IV型警備艦(DDG)	—	—	—	1	28
甲V型警備艦(FFM)	2	2	5	—	—
潜水艦(SS)	1	1	6	1	28
掃海艦(MSO)	1	1	6	1	29
音響測定艦(AOS)	—	—	—	1	29
支 援 船	{ 1 5 2	{ 1 5 2	2 3 4	2 1	元 2
イージス艦の能力向上	(2)	(2)	3	—	—

(注) イージス艦の能力向上については、既存の器材の改修及びそれに伴う試験であり、数量には含まない。

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	2 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
固定翼哨戒機(P-1)	62,620,855	8,210	62,612,644
哨戒ヘリコプター(SH-60K)	48,881,025	—	48,881,025
掃海艦(MSO)	12,602,428	590,993	12,011,435
支 援 船	2,471,563	213,979	2,257,584
イージス艦の能力向上	1,512,500	453,750	1,058,750

(c) 施設整備

弾薬庫に係る事業関連施設及び隊舎に係る生活関連施設等に要した施設整備費に12,944,764千円、公務員宿舍施設費に5,844,198千円、民間資金等を活用した呉史料館の整備に要した公共施設等改修費に711千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に1,734,812千円並びに立木の伐採に伴う移転等補償金に12,015千円を支出した。

(ハ) 航空自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防衛本省共通費	121,101,498	自衛官給与費	275,916,024
人件費	93,086,091	防衛力基盤強化推進費	119,920,155
旅費	1,576,547	武器車両等整備費	271,661,765
庁費	863,475	航空機整備費	589,462,834
被服費	956,266	安全保障協力推進費	2,350
糧食費	4,797,596	計	1,378,064,628
その他	19,821,522		

(b) 主な装備品の整備実績

各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得るよう、空中給油・輸送機(KC-46A)4機、電子防護能力に優れた戦闘機(F-35B)6機等の購入契約を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	2年度新規契約			2年度新規就役	
	数 計 画	量 実 績	入手予定年 度	数 量	契約年度
戦 闘 機 ( F - 35A )	3	3	6	4	28
戦 闘 機 ( F - 35B )	6	6	6	—	—
戦 闘 機 ( F - 15 ) 近代化改修	—	—	—	(1)	27
戦 闘 機 ( F - 2 ) 空対空戦闘能力の向上	—	—	—	{ (6) (2)	29 30
戦 闘 機 ( F - 2 ) の 能 力 向 上	(2)	(2)	4	—	—
輸 送 機 ( C - 2 )	—	—	—	2	29
早 期 警 戒 機 ( E - 2D )	—	—	—	{ 1 1	29 30
空 中 給 油 ・ 輸 送 機 ( KC - 46A )	4	4	6	—	—
飛 行 点 検 機 ( サ イ テ ー シ ョ ン 680A )	—	—	—	1	29
救 難 ヘ リ コ プ タ ー ( UH - 60J )	3	3	5	2	28
地 対 空 誘 導 弾 ペ ト リ オ ッ ト の 能 力 向 上 等	(8)	(8)	4	(12)	28
基 地 防 空 用 地 対 空 誘 導 弾	2	2	4	4	29

(注) 戦闘機(F-15)近代化改修、戦闘機(F-2)空対空戦闘能力の向上、戦闘機(F-2)の能力向上及び地対空誘導弾ペトリオットの能力向上等については、既存の航空機等の改修であり、数量には含まない。

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	2 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
戦 闘 機 ( F - 35A )	30,605,043	—	30,605,043
戦 闘 機 ( F - 35B )	85,073,704	—	85,073,704

(単位 千円)

装 備 品 名	2 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
戦闘機(F-2)の能力向上	2,592,689	800,000	1,792,689
空中給油・輸送機(KC-46A)	105,232,231	—	105,232,231
救難ヘリコプター(UH-60J)	15,241,579	—	15,241,579
地对空誘導弾ペトリオットの能力向上等	8,890,186	—	8,890,186
基地防空用地対空誘導弾	4,927,364	—	4,927,364

## (c) 施設整備

飛行場に係る事業関連施設及び庁舎整備に係る後方支援施設等に要した施設整備費に45,936,481千円、公務員宿舍施設費に8,201,920千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に1,306,731千円並びに家屋の移転に伴う移転等補償金に85,083千円を支出した。

## (3) 基地対策等の推進等に係る決算の概要

## (イ) 防衛力基盤強化推進費

この経費は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」(昭49法101)等に基づき防衛施設に関連し必要な土地の借上げ、各種の補償、障害及び騒音の防止措置、飛行場等周辺の移転措置、民生安定施設の助成措置等を行うために要した経費、SACO最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる障害防止工事に要する経費の地方公共団体に対する補助等に要した経費及び在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(平19法67)第6条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
基地周辺対策の推進	107,141,201	その他の補償等	2,658,127
障害防止事業	3,645,862	買収	210,146
騒音防止事業	53,770,300	新規提供	4,695
民生安定助成事業	18,384,994	中間補償	631,068
道路改修事業	4,303,816	返還財産	772,362
周辺整備統合事業	534,589	事故補償	182,656
周辺整備調整交付金	22,594,754	事務委託	65,394
移転措置事業	2,206,464	財産管理	791,803
緑地整備事業	831,505	事務費	551,736
施設周辺の補償	43,293	SACO関係経費	11,503,709
事務費	825,619	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	46,506,110
補償経費等の充実	137,087,511	その他	123,314
施設の借料	130,248,816	計	302,361,846
漁業補償	3,628,831		

## (ロ) 在日米軍等駐留関連諸費

この経費は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」(昭35条7)等に基づくアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備、提供施設を

移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(平28条6)に基づく駐留軍等労働者に係る給与、アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払等を行うために要した経費並びに SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払に要した経費並びに在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
駐留軍等労働者特別協定給与	128,359,224	訓練移転費の負担	666,400
駐留軍等労働者地位協定給与	1,616,692	事 務 費	112,179
特 別 給 付 金	3,222	S A C O 関 係 経 費	6,181,309
駐留軍等労働者福利費	22,052,860	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	125,328,748
提供施設の整備	18,384,023	そ の 他	6,050
提供施設の移設	214,892	計	325,175,017
光熱水料等の負担	22,249,416		

(ハ) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費

この経費は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金に要した経費であり、3,339,048千円を支出した。

2 地方防衛局

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、地方防衛局の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
地 方 防 衛 局	19,728,797	19,734,970	19,511,548	2,604	220,817	98
人 件 費	16,494,409	16,494,409	16,464,669	—	29,739	99
旅 費	43,667	43,667	25,224	—	18,442	57
庁 費	1,093,243	1,093,243	1,070,846	—	22,396	97
そ の 他	2,097,478	2,103,651	1,950,807	2,604	150,239	92

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	2 年 度			翌年度以降への繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	189	184	61	123
庁舎管理運営業務	558,882	507,803	170,884	336,919
事務機器借入れ等	550,534	357,035	51,271	305,763
計	1,109,605	865,024	222,217	642,806

### 3 防衛装備庁

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、防衛装備庁の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛装備庁共通費	18,867,662	18,867,662	18,164,655	—	703,006	96
人 件 費	15,637,061	15,637,061	15,450,517	—	186,543	98
旅 費	458,639	458,639	171,187	—	287,451	37
庁 費	738,348	738,348	683,814	—	54,533	92
そ の 他	2,033,614	2,033,614	1,859,135	—	174,478	91
防衛装備庁施設費	61,490	61,490	45,806	—	15,683	74
旅 費	4	4	—	—	4	—
庁 費	593	593	393	—	200	66
施 設 費	60,893	60,893	45,413	—	15,479	74
防衛力基盤強化推進費	139,525,342	156,397,770	120,808,640	28,101,712	7,487,417	77
計	158,454,494	175,326,922	139,019,102	28,101,712	8,206,108	79

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	2 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
庁舎管理運営業務	636,116	515,123	176,554	338,568
事務機器借入れ等	434,605	252,620	68,793	183,826
装備品取得等効率化推進 業務	41,108	37,807	59	37,747
研 究 開 発	142,871,967	138,723,211	2,032,202	136,691,008
自衛隊施設整備	10,475,732	9,810,799	828,680	8,982,119
計	154,459,528	149,339,561	3,106,290	146,233,270

## 公共事業関係費

公共事業関係費は、治山治水対策事業費、道路整備事業費、港湾空港鉄道等整備事業費、住宅都市環境整備事業費、公園水道廃棄物処理等施設整備費、農林水産基盤整備事業費、社会資本総合整備事業費、推進費等及び公共土木施設等の災害復旧等事業費に大別され、内閣府所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管に予算計上されたものである。

令和2年度における公共事業関係費の予算現額は 13,247,321,094 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	9,269,193,751 千円
当初予算額	6,857,066,000 千円
予算補正追加額	2,461,012,000 千円
予算補正修正減少額	48,884,249 千円
前年度繰越額	3,902,631,987 千円
予備費使用額	75,495,356 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,413,481,144 千円
翌年度繰越額は	4,693,761,505 千円
不用額は	140,078,444 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 山 治 水 対 策	<110,458,947> 1,584,910,871	<115,349,913> 2,201,054,129	<107,140,570> 1,387,158,315	<5,287,550> 799,020,207	<2,921,793> 14,875,606	<92> 63
治 水	<102,553,989> 1,409,303,777	<107,322,509> 1,956,242,377	<99,523,043> 1,241,809,265	<5,152,747> 704,613,737	<2,646,718> 9,819,373	<92> 63
治 山	<5,445,806> 127,508,806	<5,476,580> 174,239,763	<5,284,527> 99,949,085	<31,393> 69,360,082	<160,658> 4,930,594	<96> 57
海 岸	<2,459,152> 48,098,288	<2,550,824> 70,571,989	<2,332,998> 45,399,963	<103,409> 25,046,386	<114,416> 125,639	<91> 64
道 路 整 備	<103,308,166> 2,143,912,166	<105,437,492> 2,778,740,932	<98,747,159> 1,894,953,053	<4,373,782> 880,620,060	<2,316,550> 3,167,819	<93> 68
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	<24,243,756> 529,073,120	<25,255,418> 699,653,564	<23,255,914> 479,927,463	<1,069,706> 213,601,618	<929,797> 6,124,481	<92> 68
港 湾 整 備	<21,875,459> 378,724,077	<22,810,006> 488,428,066	<21,004,003> 329,452,957	<979,253> 157,230,959	<826,749> 1,744,148	<92> 67
空 港 整 備	<1,517,068> 13,178,294	<1,589,617> 24,028,317	<1,438,223> 21,341,604	<68,710> 68,710	<82,683> 2,618,003	<90> 88
都 市 ・ 幹 線 鉄 道 整 備	36,146,000	49,675,012	28,578,530	19,748,415	1,348,066	57
整 備 新 幹 線 整 備	80,372,000	114,120,804	88,106,486	26,014,318	—	77
船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備	<851,229> 20,652,749	<855,794> 23,401,363	<813,687> 12,447,885	<21,742> 10,539,215	<20,364> 414,262	<95> 53
住 宅 都 市 環 境 整 備	<11,248,703> 737,154,877	<11,847,110> 990,070,746	<10,666,834> 676,240,980	<803,442> 293,250,137	<376,833> 20,579,628	<90> 68
住 宅 対 策	<98,245> 158,868,000	<98,245> 208,530,519	<71,682> 134,116,374	<2,955> 56,708,741	<23,607> 17,705,403	<72> 64

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
都市環境整備	<11,150,458> 578,286,877	<11,748,865> 781,540,227	<10,595,152> 542,124,606	<800,487> 236,541,395	<353,226> 2,874,224	<90> 69
公園水道廃棄物処理等	<2,697,669> 217,961,712	<2,768,509> 341,992,174	<2,485,435> 178,753,393	<80,024> 140,587,833	<203,049> 22,650,947	<89> 52
下 水 道	<85,745> 32,800,000	<85,745> 39,350,159	<59,263> 21,958,011	<—> 16,837,901	<26,481> 554,247	<69> 55
水道施設整備	<3,000> 27,836,000	<3,000> 42,728,294	<2,224> 15,621,055	<—> 17,636,264	<775> 9,470,974	<74> 36
廃棄物処理施設整備	<4,682> 99,332,000	<4,682> 180,734,582	<2,290> 90,537,369	<—> 80,913,580	<2,391> 9,283,632	<48> 50
工業用水道	3,163,000	5,110,239	3,660,010	1,161,426	288,801	71
国営公園等	<2,063,883> 36,933,333	<2,118,403> 45,546,140	<1,911,580> 32,812,078	<63,081> 12,541,125	<143,740> 192,937	<90> 72
自然公園等	<540,359> 17,897,379	<556,679> 28,522,758	<510,075> 14,164,868	<16,943> 11,497,535	<29,660> 2,860,354	<91> 49
農林水産基盤整備	<38,936,864> 954,994,005	<39,257,679> 1,350,296,987	<37,184,050> 868,735,570	<285,886> 469,655,884	<1,787,742> 11,905,531	<94> 64
農業農村整備	<30,002,618> 562,508,446	<30,270,391> 826,086,718	<28,587,240> 508,512,273	<220,891> 313,141,928	<1,462,260> 4,432,516	<94> 61
森林整備	<7,509,317> 187,597,974	<7,509,317> 229,661,983	<7,293,345> 156,682,334	<—> 68,935,888	<215,971> 4,043,759	<97> 68
水産基盤整備	<1,424,929> 106,412,585	<1,477,971> 154,200,802	<1,303,465> 102,848,675	<64,995> 49,913,584	<109,510> 1,438,543	<88> 66
農山漁村地域整備	98,475,000	140,347,482	100,692,287	37,664,483	1,990,711	71
社会資本総合整備	2,341,785,000	3,549,680,960	2,241,204,736	1,288,814,012	19,662,212	63
推進費等	78,553,000	111,465,358	65,412,001	45,152,887	900,469	58
推進費	38,276,000	50,983,968	24,032,541	26,465,854	485,572	47
地方創生基盤整備 事業推進費	40,277,000	60,481,390	41,379,459	18,687,033	414,897	68
小 計	<290,894,105> 8,588,344,751	<299,916,124> 12,022,954,853	<279,479,964> 7,792,385,515	<11,900,392> 4,130,702,641	<8,535,767> 99,866,697	<93> 64
災害復旧等	<3,110,743> 680,849,000	<6,628,367> 1,224,366,241	<1,939,832> 621,095,629	<3,072,302> 563,058,863	<1,616,232> 40,211,747	<29> 50
災害復旧	<1,967,973> 567,008,000	<4,996,493> 1,022,088,775	<1,582,642> 540,527,940	<2,307,012> 447,139,500	<1,106,839> 34,421,334	<31> 52
災害関連	<1,142,770> 113,841,000	<1,631,873> 202,277,465	<357,190> 80,567,689	<765,289> 115,919,363	<509,393> 5,790,412	<21> 39
合 計	<294,004,848> 9,269,193,751	<306,544,492> 13,247,321,094	<281,419,797> 8,413,481,144	<14,972,695> 4,693,761,505	<10,151,999> 140,078,444	<91> 63

(注) &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
治山治水対策	<108,434,479> 951,228,121	<106,692,333> 888,857,970	<108,635,582> 909,038,905	<108,059,850> 1,160,870,030	<107,140,570> 1,387,158,315
治 水	<100,753,702> 854,299,901	<99,034,702> 795,933,189	<100,871,456> 802,371,571	<100,337,019> 1,033,352,216	<99,523,043> 1,241,809,265
治 山	<5,418,452> 66,918,680	<5,407,757> 63,175,624	<5,408,792> 78,200,505	<5,366,258> 86,372,260	<5,284,527> 99,949,085
海 岸	<2,262,324> 30,009,540	<2,249,873> 29,749,156	<2,355,333> 28,466,828	<2,356,572> 41,145,553	<2,332,998> 45,399,963
道 路 整 備	<102,033,550> 1,390,070,663	<100,370,255> 1,522,693,694	<100,188,002> 1,468,954,039	<99,732,828> 1,515,760,348	<98,747,159> 1,894,953,053

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
港湾空港鉄道等整備	<23,345,249> 466,619,787	<23,511,675> 461,577,625	<23,558,210> 456,842,879	<23,342,486> 486,682,725	<23,255,914> 479,927,463
港 湾 整 備	<21,264,074> 264,779,579	<21,091,146> 251,565,048	<21,111,762> 256,694,890	<20,848,125> 262,255,005	<21,004,003> 329,452,957
空 港 整 備	<1,675,449> 93,666,070	<1,694,526> 87,379,876	<1,741,637> 86,833,299	<1,703,481> 92,516,646	<1,438,223> 21,341,604
都市・幹線鉄道整備	30,684,922	30,282,030	31,523,465	30,005,610	28,578,530
整備新幹線整備	71,947,640	83,735,536	72,440,118	90,793,813	88,106,486
船舶交通安全基盤整備	<405,725> 5,541,575	<726,003> 8,615,133	<704,810> 9,351,105	<790,879> 11,111,650	<813,687> 12,447,885
住宅都市環境整備	<11,588,185> 545,674,490	<11,477,583> 545,576,918	<11,363,258> 533,137,109	<10,969,036> 600,801,931	<10,666,834> 676,240,980
住 宅 対 策	<93,241> 159,222,953	<95,351> 166,237,948	<95,498> 154,623,020	<94,171> 158,061,794	<71,682> 134,116,374
都市環境整備	<11,494,943> 386,451,536	<11,382,231> 379,338,970	<11,267,760> 378,514,088	<10,874,865> 442,740,136	<10,595,152> 542,124,606
公園水道廃棄物処理等	<2,480,642> 150,028,288	<2,433,087> 166,532,234	<2,548,148> 150,827,992	<2,574,308> 158,479,148	<2,485,435> 178,753,393
下 水 道	<82,391> 5,614,777	<79,206> 4,228,845	<77,118> 5,960,818	<76,053> 9,194,780	<59,263> 21,958,011
水道施設整備	<2,688> 26,793,472	<2,409> 35,927,971	<2,701> 24,044,606	<2,669> 17,265,048	<2,224> 15,621,055
廃棄物処理施設整備	<4,784> 79,063,134	<3,054> 76,725,786	<4,087> 78,368,918	<2,614> 83,484,952	<2,290> 90,537,369
工業用水道	2,166,183	3,773,819	2,141,611	4,380,042	3,660,010
国営公園等	<1,990,228> 28,455,111	<1,925,692> 32,445,103	<2,024,219> 30,678,748	<2,002,941> 31,219,098	<1,911,580> 32,812,078
自然公園等	<400,550> 7,935,609	<422,724> 13,430,707	<440,020> 9,633,288	<490,028> 12,935,224	<510,075> 14,164,868
農林水産基盤整備	<37,968,677> 707,052,751	<37,645,408> 740,411,767	<37,767,724> 739,036,907	<37,619,040> 820,328,090	<37,184,050> 868,735,570
農業農村整備	<28,663,362> 383,423,311	<28,526,045> 425,044,855	<28,725,559> 439,735,238	<28,697,622> 474,197,244	<28,587,240> 508,512,273
森林整備	<7,971,923> 135,768,571	<7,804,088> 136,277,614	<7,675,842> 134,180,075	<7,566,871> 151,088,473	<7,293,345> 156,682,334
水産基盤整備	<1,333,392> 81,638,512	<1,315,274> 83,107,081	<1,366,322> 76,444,755	<1,354,545> 101,137,995	<1,303,465> 102,848,675
農山漁村地域整備	106,222,356	95,982,215	88,676,838	93,904,376	100,692,287
社会資本総合整備	2,202,263,277	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736
推進費等	58,452,690	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001
推 進 費	17,259,566	16,272,603	20,350,910	20,490,697	24,032,541
地方創生基盤整備事業 推進費	28,962,173	41,749,300	38,784,041	38,721,709	41,379,459
地域再生推進費	12,230,950	236,639	—	—	—
国立研究開発法人土木 研究所出資	—	—	2,000,000	—	—
国立研究開発法人建築 研究所出資	—	—	2,000,000	—	—
国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研 究所出資	—	—	1,000,000	—	—
小 計	<285,850,784> 6,471,390,070	<282,130,342> 6,586,006,208	<284,060,927> 6,475,234,088	<282,297,550> 7,088,603,528	<279,479,964> 7,792,385,515
災害復旧等	<1,159,423> 238,336,373	<1,232,937> 325,600,953	<2,092,150> 438,226,211	<1,790,730> 521,012,943	<1,939,832> 621,095,629
災 害 復 旧	<1,030,510> 210,108,656	<1,116,000> 288,011,496	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940



(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
災 害 関 連	<128,913> 28,227,716	<116,937> 37,589,456	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689
合 計	<287,010,208> 6,709,726,444	<283,363,280> 6,911,607,162	<286,153,077> 6,913,460,299	<284,088,281> 7,609,616,472	<281,419,797> 8,413,481,144

(注) 1 &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 28年度から従来の新幹線鉄道整備については整備新幹線整備として示している。

3 30年度から従来の航路標識整備については船舶交通安全基盤整備として示している。

支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	6,017,396	11,037,933	10,087,036	88,767	862,128	91
厚生労働省	28,221,700	51,257,824	19,839,636	18,451,006	12,967,180	38
農林水産省	1,258,472,039	1,817,922,756	1,120,658,498	673,513,210	23,751,047	61
経済産業省	3,163,000	5,110,239	3,660,010	1,161,426	288,801	71
国土交通省	7,853,539,461	11,142,508,732	7,148,151,033	3,906,487,455	87,870,244	64
環境省	119,780,155	219,483,609	111,084,928	94,059,638	14,339,041	50
計	9,269,193,751	13,247,321,094	8,413,481,144	4,693,761,505	140,078,444	63

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
内 閣 府	47,196,035	42,581,410	52,381,078	36,346,950	10,087,036
厚生労働省	28,445,890	38,210,720	26,928,285	19,743,450	19,839,636
農林水産省	829,405,465	870,375,277	909,400,512	1,030,251,303	1,120,658,498
経済産業省	2,166,183	3,773,819	2,141,611	4,380,042	3,660,010
国土交通省	5,712,625,179	5,864,292,414	5,831,841,815	6,419,853,704	7,148,151,033
環境省	89,887,691	92,373,519	90,766,995	99,041,020	111,084,928
計	6,709,726,444	6,911,607,162	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144

## 1 治山治水対策事業費

### (I) 決算の概要

令和2年度における治山治水対策事業費の予算現額は

2,201,054,129千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,584,910,871千円
当初予算額	1,137,507,000千円
予算補正追加額	449,239,000千円
予算補正修正減少額	1,835,129千円
前年度繰越額	605,568,305千円
予備費使用額	10,574,953千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環

として、防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>の推進を図るため国が施行する1級河川の改修事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和2年7月豪雨により災害を受けた河川について、国が施行する河川維持修繕事業に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,387,158,315千円  
 翌年度繰越額は 799,020,207千円  
 不用額は 14,875,606千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の多目的ダム建設事業費において、事業規模の縮小により事業計画の変更をしたので、利根川ハツ場ダム建設費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 水	<102,553,989> 1,409,303,777	<107,322,509> 1,956,242,377	<99,523,043> 1,241,809,265	<5,152,747> 704,613,737	<2,646,718> 9,819,373	<92> 63
河川整備事業	1,002,225,469	1,380,446,948	848,308,774	530,734,938	1,403,236	61
多目的ダム建設事業	97,454,914	129,809,289	82,700,175	42,984,723	4,124,390	63
総合流域防災事業	14,653,269	37,383,528	26,262,134	10,260,480	860,913	70
砂防事業	192,378,469	301,242,434	184,978,116	115,480,848	783,468	61
工事諸費等	<102,553,989> 102,591,656	<107,322,509> 107,360,176	<99,523,043> 99,560,065	<5,152,747> 5,152,747	<2,646,718> 2,647,363	<92> 92
治 山	<5,445,806> 127,508,806	<5,476,580> 174,239,763	<5,284,527> 99,949,085	<31,393> 69,360,082	<160,658> 4,930,594	<96> 57
海 岸	<2,459,152> 48,098,288	<2,550,824> 70,571,989	<2,332,998> 45,399,963	<103,409> 25,046,386	<114,416> 125,639	<91> 64
計	<110,458,947> 1,584,910,871	<115,349,913> 2,201,054,129	<107,140,570> 1,387,158,315	<5,287,550> 799,020,207	<2,921,793> 14,875,606	<92> 63

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
治 水	<100,753,702> 854,299,901	<99,034,702> 795,933,189	<100,871,456> 802,371,571	<100,337,019> 1,033,352,216	<99,523,043> 1,241,809,265
河川整備事業	574,062,526	517,364,816	496,386,044	678,681,820	848,308,774
多目的ダム建設事業	73,119,295	78,762,510	97,102,266	109,746,531	82,700,175
総合流域防災事業	9,710,780	7,247,114	11,693,471	15,431,695	26,262,134
砂防事業	96,441,084	93,487,207	96,284,787	129,117,967	184,978,116
工事諸費等	<100,753,702> 100,966,214	<99,034,702> 99,071,541	<100,871,456> 100,905,001	<100,337,019> 100,374,202	<99,523,043> 99,560,065
治 山	<5,418,452> 66,918,680	<5,407,757> 63,175,624	<5,408,792> 78,200,505	<5,366,258> 86,372,260	<5,284,527> 99,949,085
海 岸	<2,262,324> 30,009,540	<2,249,873> 29,749,156	<2,355,333> 28,466,828	<2,356,572> 41,145,553	<2,332,998> 45,399,963
計	<108,434,479> 951,228,121	<106,692,333> 888,857,970	<108,635,582> 909,038,905	<108,059,850> 1,160,870,030	<107,140,570> 1,387,158,315

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 治水事業(実績額1,241,809,265千円)

この経費は、「河川法」(昭39法167)、「特定多目的ダム法」(昭32法35)等に基づき、河川の氾濫、河川上流部からの土石の流出、地すべり等による災害を防止するため、築堤、護岸、浚渫<sup>しんせつ</sup>等の河川事業、砂防堰堤<sup>えん</sup>、流路工等の砂防事業、発電、上水道、工業用水道、かんがい等を伴う多目的ダム事業、治水のみを目的とする治水ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業等を行う経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 河川整備事業(実績額848,308,774千円)

##### (a) 直轄事業(実績額716,570,806千円)

(i) 河川改修事業については109水系117河川(北海道13水系13河川、その他96水系104河川)で実施した。

(ii) 河川維持修繕事業については117河川(北海道13河川、その他104河川)で実施した。このほか、堰堤維持事業<sup>えん</sup>等を実施した。

##### (b) 河川事業調査及び河川総合開発事業調査(実績額721,836千円)

河川事業調査については、河川における気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討、技術基準に係る調査検討等を実施し、河川総合開発事業調査については、ダムにおける気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討等を実施した。

##### (c) 補助事業(実績額131,016,131千円)

(i) 特定洪水対策等推進事業費補助については294河川(一級河川174河川(北海道10河川、その他164河川)、二級河川120河川(北海道9河川、離島1河川、その他110河川))で実施した。

(ii) 水資源開発事業交付金については、独立行政法人水資源機構が行うダムの建設工事及び管理業務に係る経費の一部に相当する額並びに特定かんがい負担金に相当する額を交付した。このほか、治水ダム建設事業費補助等を実施した。

#### (ロ) 多目的ダム建設事業(実績額82,700,175千円)

##### 直轄事業

13ダム(北海道2ダム、その他11ダム)の建設工事を実施した。

#### (ハ) 総合流域防災事業(実績額26,262,134千円)

##### (a) 直轄事業(実績額26,078,789千円)

総合流域防災対策事業については、災害監視、災害予測、災害予警報、避難行動に資する情報提供等に必要なシステム、サーバー、情報通信機器等の整備、運用管理、危険情報の把握、周知等を実施した。

##### (b) 総合流域防災対策事業調査(実績額183,345千円)

総合流域防災対策事業調査については、事前の危機情報周知、リアルタイム危機情報周知、被害拡大を防ぐ迅速な被害状況等を把握する技術の研究開発・調査を実施した。

#### (ニ) 砂防事業(実績額184,978,116千円)

##### (a) 直轄事業(実績額154,811,616千円)

砂防事業については27水系(北海道2水系、その他25水系)、火山砂防事業については23水系(北海道2水系、その他21水系)で実施した。このほか、特定緊急砂防事業等を実

施した。

(b) 砂防事業調査(実績額41,749千円)

砂防事業調査については山地地域において出水の影響で移動する土砂量を把握するとともに、近年発生している土砂災害の発生機構を解明し、技術基準やマニュアル策定に反映させるための実態調査等を実施した。

(c) 補助事業(実績額30,124,749千円)

特定土砂災害対策推進事業費補助については44道府県(北海道、その他43府県)で実施した。このほか、砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助等を実施した。

(ホ) 工事諸費等(実績額99,560,065千円)

治水事業関係の工事諸費に要した経費及び水資源開発事業調査に要した経費並びに治水事業調査及び水資源開発事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 治山事業(実績額99,949,085千円)

この経費は、「森林法」(昭26法249)、「地すべり等防止法」(昭33法30)等に基づき、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養<sup>かん</sup>、生活環境の保全・形成等を図るために国が施行する治山事業に要した経費及び地方公共団体が施行する治山事業の一部負担又は補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額52,626,027千円)

民有林直轄治山事業については24箇所(その他24箇所)、国有林直轄治山事業のうち山地治山事業については504箇所(北海道70箇所、離島5箇所、奄美1箇所、沖縄2箇所、その他426箇所)、水源地域等保安林整備事業については130箇所(北海道36箇所、離島1箇所、その他93箇所)で実施した。

(ロ) 治山事業調査(実績額1,202,386千円)

大規模崩壊等における治山・地すべり対策手法の検討、森林の水土保全機能の定量的な把握による効果的な森林整備のあり方の検討、先進技術等の情報収集や活用指針等を策定することを目的とした調査等の山地保全調査等を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額46,120,671千円)

治山事業費補助のうち治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助については7箇所(北海道1箇所、その他6箇所)、山地治山総合対策事業費補助については1,339箇所(北海道121箇所、離島27箇所、奄美5箇所、沖縄17箇所、その他1,169箇所)、水源地域等保安林整備事業費補助については673箇所(北海道92箇所、離島10箇所、奄美2箇所、沖縄12箇所、その他557箇所)で実施した。また、後進地域特例法適用団体補助率差額については、北海道ほか20県に支出した。

(3) 海岸事業(実績額45,399,963千円)

この経費は、「海岸法」(昭31法101)、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)等に基づいて、海岸保全施設の整備を図るため、海岸保全施設の新設、改良等を国が施行するために要した経費及び海岸管理者等が施行する海岸保全施設の新設、改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

**(農林水産省所管)**

(イ) 直轄事業(実績額3,337,378千円)

玉名横島、西国東等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額15,654千円)

海岸事業の実施計画及び設計に必要な現地調査並びに耐震性能設計や津波対策に係る設計課題等についての調査を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額1,885,116千円)

海岸保全施設整備

宇佐漁港海岸、焼津漁港海岸等の各地区において高潮対策事業、幡豆海岸、一色漁港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業及び妻鹿漁港海岸、大浦潟海岸の各地区において大規模海岸保全施設改良事業を実施した。

**(国土交通省所管)**

(イ) 直轄事業(実績額38,455,631千円)

胆振海岸、和歌山下津港海岸等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額676,580千円)

海岸事業の実施計画及び設計に必要な現地調査を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額1,028,845千円)

海岸保全施設整備

浜松五島海岸、高知港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業及び常滑海岸、千葉港海岸等の各地区において大規模海岸保全施設改良事業を実施した。

**2 道路整備事業費**

**(I) 決算の概要**

令和2年度における道路整備事業費の予算現額は 2,778,740,932千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,143,912,166千円
{ 当初予算額	1,781,931,000千円
{ 予算補正追加額	364,068,000千円
{ 予算補正修正減少額	2,086,834千円
前年度繰越額	603,369,564千円
予備費使用額	29,869,424千円
流用等増加額	1,589,778千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>の推進を図るため、国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和2年12月以降の大雪に伴う道路の除雪について、地方公共団体が施行する一般国道、道府県道及び幹線市町村道の除雪事業に要する事業費の一部を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,894,953,053 千円  
 翌年度繰越額は 880,620,060 千円  
 不用額は 3,167,819 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の北海道道路整備事業工事諸費において、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
道 路 整 備	<103,308,166> 2,143,912,166	<105,437,492> 2,778,740,932	<98,747,159> 1,894,953,053	<4,373,782> 880,620,060	<2,316,550> 3,167,819	<93> 68
道路更新防災対策事業及び維持管理	926,306,000	1,136,338,298	807,833,863	328,377,452	126,983	71
地域連携道路事業	822,973,000	1,123,302,381	730,222,441	392,456,795	623,144	65
道路交通円滑化事業	291,325,000	413,662,759	258,149,588	155,412,029	101,141	62
工 事 諸 費 等	<103,308,166> 103,308,166	<105,437,492> 105,437,492	<98,747,159> 98,747,159	<4,373,782> 4,373,782	<2,316,550> 2,316,550	<93> 93

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
道 路 整 備	<102,033,550> 1,390,070,663	<100,370,255> 1,522,693,694	<100,188,002> 1,468,954,039	<99,732,828> 1,515,760,348	<98,747,159> 1,894,953,053
道路更新防災対策事業及び維持管理	372,115,990	439,797,347	420,205,726	559,282,627	807,833,863
地域連携道路事業	661,995,172	728,459,176	714,540,038	674,747,284	730,222,441
道路交通円滑化事業	253,925,949	254,066,915	234,020,271	181,997,607	258,149,588
工 事 諸 費 等	<102,033,550> 102,033,550	<100,370,255> 100,370,255	<100,188,002> 100,188,002	<99,732,828> 99,732,828	<98,747,159> 98,747,159

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、道路整備のための経費であって、国民の命と暮らしを守るための老朽化が進む道路施設の着実な点検・修繕や、地方自治体において適切な長寿命化の取組がなされている橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、生産性向上を図るため、整備が進む大都市圏環状道路等と一体となって物流拠点へのアクセスを強化する道路ネットワークの整備等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 道路更新防災対策事業及び維持管理(実績額807,833,863千円)

道路維持管理事業については、直轄管理を実施している指定区間及び国土交通大臣が管理する高速自動車国道において、道路施設を常時良好な状態に保ち、安全・安心を確保するため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業及び災害の防止又は軽減を図るための対策や老朽化によ

り損傷した道路の機能回復を図るための修繕、防雪、凍雪害防止事業等を実施し、586,571,514千円を支出した。このほか、道路更新防災対策事業等を実施した。

(2) 地域連携道路事業(実績額730,222,441千円)

地域連携道路事業については、地域間の交流・連携を促進するため行われる高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備、空港・港湾等の拠点と道路のアクセス強化等に重点をおいて実施した。本年度においては、高速自動車国道については、北海道3路線4区間、その他11路線15区間を実施し、一般国道については、国道289号八十里越、国道417号冠山峠道路等の一次改築事業及び国道158号大野油坂道路、国道414号河津下田道路等の二次改築事業の促進を図り、北海道27路線、沖縄1路線及びその他90路線について実施し、594,572,828千円を支出した(道路交通円滑化事業との重複35路線を含む。)。このほか、地域連携道路事業費補助等を実施した。

(3) 道路交通円滑化事業(実績額258,149,588千円)

道路交通円滑化事業については、渋滞対策事業として環状道路やバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業を総合的・重点的に実施し、243,020,059千円を支出した。本年度の二次改築においては、大都市圏の環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道、京奈和自動車道等)及び国道3号鹿児島東西道路、国道23号蒲郡バイパス等の事業の促進を図り、北海道3路線、沖縄3路線及びその他50路線で実施した。共同溝の整備は国道9号(京都西)など5箇所を実施した。このほか、道路交通円滑化事業費補助等を実施した。

(4) 工事諸費等(実績額98,747,159千円)

道路整備事業関係の工事諸費に要した経費及び道路整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

### 3 港湾空港鉄道等整備事業費

(I) 決算の概要

令和2年度における港湾空港鉄道等整備事業費の予算現額は

699,653,564千円

であって、その内訳は

歳出予算額	529,073,120千円
┌ 当初予算額	458,437,000千円
├ 予算補正追加額	114,187,000千円
└ 予算補正修正減少額	43,550,880千円
前年度繰越額	170,580,444千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>の推進を図るため国が施行する港湾施設の建設、改良工事等に必要経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方税法等の一部を改正する法律」(令2法5)附則第19条第2項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」(平19法23)附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入が当初見込みに比し減少する額の9分の7相当額のうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特

別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 479,927,463 千円  
 翌年度繰越額は 213,601,618 千円  
 不用額は 6,124,481 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の港湾改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入において、自動車安全特別会計の空港整備勘定における空港整備事業費及び航空路整備事業費を要することが少なかったこと等により、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
港 湾 整 備	<21,875,459> 378,724,077	<22,810,006> 488,428,066	<21,004,003> 329,452,957	<979,253> 157,230,959	<826,749> 1,744,148	<92> 67
港湾環境整備事業	2,037,122	2,460,340	1,167,090	1,293,172	77	47
港 湾 事 業	354,411,452	462,700,594	306,857,571	154,925,724	917,298	66
エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事	400,044	457,125	424,291	32,810	23	92
工 事 諸 費 等	<21,875,459> 21,875,459	<22,810,006> 22,810,006	<21,004,003> 21,004,003	<979,253> 979,253	<826,749> 826,749	<92> 92
空 港 整 備	<1,517,068> 13,178,294	<1,589,617> 24,028,317	<1,438,223> 21,341,604	<68,710> 68,710	<82,683> 2,618,003	<90> 88
都市・幹線鉄道整備	36,146,000	49,675,012	28,578,530	19,748,415	1,348,066	57
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	10,591,000	15,135,565	6,801,504	7,161,696	1,172,364	44
鉄道防災事業費補 助	1,259,000	2,445,000	1,583,965	859,000	2,034	64
幹線鉄道等活性化 事業費補助	483,000	847,218	331,356	455,566	60,295	39
都市鉄道利便増進 事業費補助	11,568,000	11,983,000	11,650,000	333,000	—	97
都市鉄道整備事業 費補助	8,488,000	13,515,332	6,164,378	7,294,769	56,184	45
鉄道駅総合改善事 業費補助	3,757,000	5,748,896	2,047,324	3,644,383	57,188	35
整備新幹線整備	80,372,000	114,120,804	88,106,486	26,014,318	—	77
船舶交通安全基盤整 備	<851,229> 20,652,749	<855,794> 23,401,363	<813,687> 12,447,885	<21,742> 10,539,215	<20,364> 414,262	<95> 53
計	<24,243,756> 529,073,120	<25,255,418> 699,653,564	<23,255,914> 479,927,463	<1,069,706> 213,601,618	<929,797> 6,124,481	<92> 68

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
港 湾 整 備	<21,264,074> 264,779,579	<21,091,146> 251,565,048	<21,111,762> 256,694,890	<20,848,125> 262,255,005	<21,004,003> 329,452,957
港湾環境整備事業	3,845,180	3,583,003	2,047,905	1,116,551	1,167,090



(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
港 湾 事 業	238,750,110	225,970,674	232,810,207	239,872,111	306,857,571
エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事	920,213	920,224	725,014	418,216	424,291
工 事 諸 費 等	<21,264,074> 21,264,074	<21,091,146> 21,091,146	<21,111,762> 21,111,762	<20,848,125> 20,848,125	<21,004,003> 21,004,003
空 港 整 備	<1,675,449> 93,666,070	<1,694,526> 87,379,876	<1,741,637> 86,833,299	<1,703,481> 92,516,646	<1,438,223> 21,341,604
都市・幹線鉄道整備	30,684,922	30,282,030	31,523,465	30,005,610	28,578,530
鉄道施設総合安全対策 事業費補助	4,663,013	7,316,581	6,148,858	6,344,260	6,801,504
鉄道防災事業費補助	1,097,077	1,153,877	2,090,028	1,314,915	1,583,965
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構出資金	1,956,000	—	—	—	—
幹線鉄道等活性化事業 費補助	1,504,622	1,707,097	1,518,230	617,571	331,356
都市鉄道利便増進事業 費補助	13,529,000	11,486,000	13,799,000	13,840,000	11,650,000
都市鉄道整備事業費補 助	6,294,916	7,079,338	5,726,288	5,685,983	6,164,378
鉄道駅総合改善事業費 補助	1,640,291	1,539,135	2,241,058	2,202,879	2,047,324
整備新幹線整備	71,947,640	83,735,536	72,440,118	90,793,813	88,106,486
船舶交通安全基盤整備	<405,725> 5,541,575	<726,003> 8,615,133	<704,810> 9,351,105	<790,879> 11,111,650	<813,687> 12,447,885
計	<23,345,249> 466,619,787	<23,511,675> 461,577,625	<23,558,210> 456,842,879	<23,342,486> 486,682,725	<23,255,914> 479,927,463

(注) 1 &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 28年度から従来の新幹線鉄道整備については整備新幹線整備として示している。

3 30年度から従来の航路標識整備については船舶交通安全基盤整備として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 港湾整備事業(実績額 329,452,957千円)

この経費は「港湾法」(昭25法218)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「北海道開発のためにする港湾工事に関する法律」(昭26法73)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、港湾施設の建設又は改良等を国が施行するために要した経費及び港湾管理者が施行する港湾施設の建設又は改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (イ) 港湾環境整備事業(実績額 1,167,090千円)

港湾環境整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において7港(緑地等施設2港、海域環境創造・自然再生等1港、公害防止対策4港)で実施した。また、港湾廃棄物処理施設整備事業費補助については、港湾環境整備事業において6港1箇所(廃棄物埋立護岸等6港及び1箇所)で実施した。

## (ロ) 港湾事業(実績額 306,857,571千円)

港湾改修費については、港湾事業費において109港17箇所(国際戦略港湾5港、国際拠点港湾16港、重要港湾52港、避難港5港、航路12箇所、海洋環境整備5箇所、実施設計調査31港)、離島振興事業費において2港2箇所(重要港湾2港、航路2箇所)、北海道開発事業費において48港(国際拠点港湾2港、重要港湾10港、地方港湾18港、実施設計調

査18港)、沖縄開発事業費において6港1箇所(重要港湾4港、航路1箇所、実施設計調査2港)で実施した。このほか、港湾改修費補助等を実施した。

(ハ) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事(実績額424,291千円)

エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費については1港(和歌山下津港)で実施した。

(ニ) 工事諸費等(実績額21,004,003千円)

港湾整備事業関係の工事諸費に要した経費及び港湾事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 空港整備事業(実績額21,341,604千円)

この経費は「特別会計に関する法律」に基づいて、空港整備事業に要する経費の財源を自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れるために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入(実績額19,903,380千円)

繰り入れた所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	金額
内	閣府	5,220,686
国	土交通省	14,682,694
計		19,903,380

上記のうち、令和2年度における航空機燃料税の収入見込額の9分の7に相当する金額11,000,000千円を一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ全額繰り入れた。

また、平成30年度における航空機燃料税の収入額の9分の7に相当する金額等について、決算額が見込額を超過した661,226千円を、本年度において一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。

なお、本年度における航空機燃料税の収入額の9分の7に相当する金額等は次のとおりであり、決算額が見込額を下回った2,477,842千円は、令和4年度に一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れる額を算定する際、控除することとなる。

(単位 千円)

	見込額(A)	決算額(B)	差引額(B)－(A)
航空機燃料税の収入額の7/9相当額	11,000,000	8,522,157	△ 2,477,842

(「自動車安全特別会計」の項参照)

(ロ) 工事諸費(実績額1,438,223千円)

空港整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(3) 都市・幹線鉄道整備事業(実績額28,578,530千円)

この経費は、都市機能を支える都市鉄道の整備、防災・減災や輸送の安全性の向上等による安全・安心の確保等のための事業を遂行するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鉄道施設総合安全対策事業費補助(実績額6,801,504千円)

(a) 「踏切道改良促進法」(昭36法195)に基づき、踏切道における事故防止及び交通の円滑化のために民間事業者が行う踏切保安設備整備事業に要する事業費の一部を独立行政法

人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、66,885千円を交付した。

(b) 鉄道施設の老朽化対策のために民間事業者等が行う老朽化対策事業等に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、6,734,619千円を交付した。

(ロ) 鉄道防災事業費補助(実績額1,583,965千円)

(a) 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る海岸、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、68,518千円を交付した。

(b) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの機能保全のための修繕事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、1,515,446千円を交付した。

(ハ) 幹線鉄道等活性化事業費補助(実績額331,356千円)

幹線鉄道等活性化事業として、大阪外環状線の貨物鉄道の旅客線化及び形成計画事業を行うため、民間事業者等が施行する工事に要した経費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ニ) 都市鉄道利便増進事業費補助(実績額11,650,000千円)

都市鉄道等の利用者の利便を増進すること等を目的として既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ホ) 都市鉄道整備事業費補助(実績額6,164,378千円)

地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設に充てられた建設費の一部及び大規模改良工事費等の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ヘ) 鉄道駅総合改善事業費補助(実績額2,047,324千円)

民間事業者等が鉄道の利用者利便や安全性の向上等を目的として行う鉄道駅総合改善事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(4) 整備新幹線整備事業(実績額88,106,486千円)

この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間、新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢(白山総合車両所)・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の整備新幹線整備事業の事業費の一部を補助した。

(5) 船舶交通安全基盤整備事業(実績額12,447,885千円)

この経費は、船舶の交通安全と運航能率の向上を図るため、航路標識の防災対策・老朽化対策等及び巡視船等基地の整備を推進するために要した経費であり、航路標識175箇所の改良改修及び巡視船等基地8箇所の整備を実施した。

#### 4 住宅都市環境整備事業費

##### (I) 決算の概要

令和2年度における住宅都市環境整備事業費の予算現額は

990,070,746千円

であって、その内訳は

歳出予算額	737,154,877千円
{ 当初予算額	694,722,000千円
{ 予算補正追加額	42,919,000千円
{ 予算補正修正減少額	486,123千円
前年度繰越額	254,505,647千円
流用等減少額	1,589,778千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため、国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」(平7法39)第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	676,240,980千円
翌年度繰越額は	293,250,137千円
不用額は	20,579,628千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の住宅市街地総合整備促進事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の住宅防災事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、住宅市街地総合整備促進事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
住 宅 対 策	<98,245> 158,868,000	<98,245> 208,530,519	<71,682> 134,116,374	<2,955> 56,708,741	<23,607> 17,705,403	<72> 64
公営住宅整備費等補助	1,800,000	5,220,271	3,705,021	702,200	813,050	70
優良住宅整備促進等事業費補助	28,704,000	28,704,000	28,704,000	—	—	100
公的賃貸住宅家賃対策補助	11,091,000	11,091,000	10,930,374	—	160,626	98
住宅市街地総合整備促進事業費補助	116,808,000	163,050,248	90,383,333	55,959,146	16,707,768	55
そ の 他	<98,245> 465,000	<98,245> 465,000	<71,682> 393,645	<2,955> 47,395	<23,607> 23,959	<72> 84
都 市 環 境 整 備	<11,150,458> 578,286,877	<11,748,865> 781,540,227	<10,595,152> 542,124,606	<800,487> 236,541,395	<353,226> 2,874,224	<90> 69
市街地整備事業	<24,245> 114,022,000	<24,245> 137,241,428	<14,682> 89,150,761	<—> 46,252,732	<9,562> 1,837,934	<60> 64
都市構造再編集 中支援事業	72,431,000	72,431,000	40,082,976	32,131,174	216,849	55
市街地再開発事業	17,709,000	24,608,210	22,827,271	1,067,706	713,233	92
都市再生推進事業等	<24,245> 18,091,245	<24,245> 31,008,463	<14,682> 18,401,113	<—> 12,454,852	<9,562> 152,497	<60> 59

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
都市開発資金貸付金	5,790,755	9,193,755	7,839,400	599,000	755,355	85
道路環境整備事業	<8,449,552> 431,682,552	<8,867,001> 597,981,040	<8,062,552> 422,564,640	<597,341> 174,558,511	<207,106> 857,888	<90> 70
道路環境改善事業	153,589,000	223,743,405	146,529,537	77,206,816	7,051	65
道路交通安全対策事業	269,644,000	365,370,634	267,972,549	96,754,354	643,730	73
工 事 諸 費	<8,449,552> 8,449,552	<8,867,001> 8,867,001	<8,062,552> 8,062,552	<597,341> 597,341	<207,106> 207,106	<90> 90
都市水環境整備事業	<2,676,661> 32,582,325	<2,857,619> 46,317,757	<2,517,916> 30,409,205	<203,145> 15,730,151	<136,556> 178,400	<88> 65
河川都市基盤整備事業等	29,905,664	43,460,138	27,891,288	15,527,005	41,844	64
工 事 諸 費 等	<2,676,661> 2,676,661	<2,857,619> 2,857,619	<2,517,916> 2,517,916	<203,145> 203,145	<136,556> 136,556	<88> 88
計	<11,248,703> 737,154,877	<11,847,110> 990,070,746	<10,666,834> 676,240,980	<803,442> 293,250,137	<376,833> 20,579,628	<90> 68

(注) 1 &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
住 宅 対 策	<93,241> 159,222,953	<95,351> 166,237,948	<95,498> 154,623,020	<94,171> 158,061,794	<71,682> 134,116,374
公営住宅整備費等補助	2,394,466	1,597,470	11,212,524	22,978,631	3,705,021
優良住宅整備促進等事業費補助	23,623,600	25,310,000	25,132,000	26,954,000	28,704,000
公的賃貸住宅家賃対策補助	9,098,412	9,582,921	10,135,596	10,229,629	10,930,374
独立行政法人都市再生機構出資金	4,500,000	3,000,000	1,000,000	—	—
住宅市街地総合整備促進事業費補助	118,952,790	125,895,628	105,886,496	97,444,323	90,383,333
そ の 他	<93,241> 653,684	<95,351> 851,928	<95,498> 1,256,404	<94,171> 455,210	<71,682> 393,645
都 市 環 境 整 備	<11,494,943> 386,451,536	<11,382,231> 379,338,970	<11,267,760> 378,514,088	<10,874,865> 442,740,136	<10,595,152> 542,124,606
市 街 地 整 備 事 業	<21,211> 25,969,351	<22,570> 37,484,952	<23,550> 31,221,828	<22,452> 50,614,703	<14,682> 89,150,761
都市構造再編集中央支援事業	—	—	—	—	40,082,976
市街地再開発事業	7,856,467	8,520,547	8,409,372	16,923,943	22,827,271
都市再生推進事業等	<21,211> 12,294,302	<22,570> 19,211,207	<23,550> 16,907,375	<22,452> 27,195,947	<14,682> 18,401,113
都市機能立地支援事業	1,865,581	1,018,198	331,871	958,813	—
都市開発資金貸付金	3,953,000	8,735,000	5,573,209	5,536,000	7,839,400
道 路 環 境 整 備 事 業	<8,736,412> 333,838,693	<8,684,497> 314,556,897	<8,629,838> 327,045,174	<8,341,427> 363,086,673	<8,062,552> 422,564,640
道路環境改善事業	136,522,720	127,836,400	127,350,509	117,422,945	146,529,537
道路交通安全対策事業	188,579,560	178,035,999	191,064,825	237,322,300	267,972,549

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
工 事 諸 費	<8,736,412> 8,736,412	<8,684,497> 8,684,497	<8,629,838> 8,629,838	<8,341,427> 8,341,427	<8,062,552> 8,062,552
都市水環境整備事業	<2,737,319> 26,643,492	<2,675,162> 27,297,120	<2,614,370> 20,247,084	<2,510,984> 29,038,759	<2,517,916> 30,409,205
河川都市基盤整備事業等	23,906,172	24,621,957	17,632,714	26,527,775	27,891,288
工 事 諸 費 等	<2,737,319> 2,737,319	<2,675,162> 2,675,162	<2,614,370> 2,614,370	<2,510,984> 2,510,984	<2,517,916> 2,517,916
計	<11,588,185> 545,674,490	<11,477,583> 545,576,918	<11,363,258> 533,137,109	<10,969,036> 600,801,931	<10,666,834> 676,240,980

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 住 宅 対 策(実績額134,116,374千円)

この経費は、公営住宅整備等事業に必要な経費、独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進事業(フラット35S)に対し補助するために必要な経費、公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費、独立行政法人都市再生機構に出資金を交付するために必要な経費、独立行政法人都市再生機構が行う住宅市街地総合整備事業に対し補助するために必要な経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 公営住宅整備費等補助(実績額3,705,021千円)

公営住宅整備等事業を推進するため、地方公共団体等に対してその事業費の一部を補助した。

#### (ロ) 優良住宅整備促進等事業費補助(実績額28,704,000千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業について、金利引下げに必要な費用として、その事業費の一部を同機構に対して補助した。

#### (ハ) 公的賃貸住宅家賃対策補助(実績額10,930,374千円)

特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について、家賃低減を推進するために必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

#### (ニ) 住宅市街地総合整備促進事業費補助(実績額90,383,333千円)

住宅・建築物の耐震化など、良好な居住環境を創出するため、総合的な計画に基づく住宅市街地の整備に要する経費の一部を独立行政法人都市再生機構等に対して補助した。

### (2) 都市環境整備事業(実績額542,124,606千円)

#### (イ) 市街地整備事業(実績額89,150,761千円)

##### (a) 都市構造再編集集中支援事業(実績額40,082,976千円)

この経費は、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図るため、立地適正化計画に基づき、市町村等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対する補助に要する経費である。

本年度は、道路・公園等の基盤整備、誘導施設等を整備する市町村等に対する支援を実施した。

##### (b) 市街地再開発事業(実績額22,827,271千円)

この経費は、「都市再開発法」(昭44法38)等に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備に関する事業等についての市街地再開発組合等に対する補助に要する経費である。

本年度は、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備する市街地再開発組合等に対する支援等を実施した。

(c) 都市再生推進事業等(実績額18,401,113千円)

この経費は、都市の再生・再構築を図るため、戦略的都市整備が必要な地域において、重点的・先導的に行う事業について、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等に対する補助等に要する経費である。

本年度は、大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点の基盤となる都市拠点インフラを整備する地方公共団体等に対する支援等を実施した。

(d) 都市開発資金貸付金(実績額7,839,400千円)

この経費は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」(昭41法20)に基づき、都市の計画的な整備を推進するため、地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等のための経費である。

本年度は、都市施設用地買収については、愛知県名古屋市の相生山緑地ほか3公園及び4路線、民間都市開発推進資金については、一般財団法人民間都市開発推進機構が民間事業者と共同施行する事業に対する融資等について実施した。

(ロ) 道路環境整備事業(実績額422,564,640千円)

(a) 道路環境改善事業(実績額146,529,537千円)

沿道環境改善事業については、沿道環境の現況が環境基準を超えていると認められる地域において、交差点の立体化、低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、住宅防音工事助成等の沿道環境の改善対策を総合的・重点的に実施した。このほか、無電柱化推進事業を実施した。

(b) 道路交通安全対策事業(実績額267,972,549千円)

(i) 道路交通安全施設等整備事業については、特に交通の安全を確保する必要がある道路について、「第4次社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定)に基づき、歩道の整備、交差点の改良等及び通学路の緊急合同点検結果に基づき緊急的に行う交通安全対策を重点的に実施した。

(ii) 交通事故重点対策道路事業については、死傷事故率が高い等重点的な交通事故対策が必要な区間の事故低減に資する交差点改良、防護柵設置等を重点的に実施した。このほか、交通連携道路事業費補助等を実施した。

(c) 工事諸費(実績額8,062,552千円)

道路環境整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(ハ) 都市水環境整備事業(実績額30,409,205千円)

(a) 河川都市基盤整備事業等(実績額27,891,288千円)

河川都市基盤整備事業については、11河川(その他11河川)で実施した。

(b) 工事諸費等(実績額2,517,916千円)

都市水環境整備事業関係の工事諸費に要した経費及び都市水環境整備事業調査関係の調

査諸費に要した経費である。

## 5 公園水道廃棄物処理等施設整備費

### (I) 決算の概要

令和2年度における公園水道廃棄物処理等施設整備費の予算現額は

341,992,174千円

であって、その内訳は

歳出予算額 217,961,712千円

（ 当初予算額 137,185,000千円 ）

（ 予算補正追加額 80,964,000千円 ）

（ 予算補正修正減少額 187,288千円 ）

前年度繰越額 124,030,462千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 178,753,393千円

翌年度繰越額は 140,587,833千円

不用額は 22,650,947千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の水道施設整備費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、水道施設整備費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
下 水 道	<85,745> 32,800,000	<85,745> 39,350,159	<59,263> 21,958,011	<—> 16,837,901	<26,481> 554,247	<69> 55
下水道事業調査	<85,745> 3,746,381	<85,745> 4,038,172	<59,263> 1,876,858	<—> 1,612,201	<26,481> 549,112	<69> 46
下水道事業費補助	1,465,371	1,465,371	915,350	546,670	3,350	62
下水道防災事業費補助	27,588,248	33,846,616	19,165,802	14,679,029	1,785	56
水道施設整備	<3,000> 27,836,000	<3,000> 42,728,294	<2,224> 15,621,055	<—> 17,636,264	<775> 9,470,974	<74> 36
簡易水道等施設	9,041,986	11,235,880	5,960,870	5,164,732	110,278	53
水道水源開発等施設	18,706,866	31,450,975	9,634,377	12,471,532	9,345,066	30
そ の 他	<3,000> 87,148	<3,000> 41,439	<2,224> 25,808	<—> —	<775> 15,630	<74> 62



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
廃棄物処理施設整備	<4,682> 99,332,000	<4,682> 180,734,582	<2,290> 90,537,369	<—> 80,913,580	<2,391> 9,283,632	<48> 50
廃棄物処理施設	5,566,612	10,131,612	6,229,612	3,902,000	—	61
循環型社会形成推 進交付金	93,681,986	170,519,568	84,239,455	77,011,580	9,268,533	49
そ の 他	<4,682> 83,402	<4,682> 83,402	<2,290> 68,302	<—> —	<2,391> 15,099	<48> 81
工 業 用 水 道	3,163,000	5,110,239	3,660,010	1,161,426	288,801	71
国 営 公 園 等	<2,063,883> 36,933,333	<2,118,403> 45,546,140	<1,911,580> 32,812,078	<63,081> 12,541,125	<143,740> 192,937	<90> 72
国営公園整備等	<2,033,308> 34,013,758	<2,087,828> 42,188,532	<1,898,697> 29,780,923	<63,081> 12,234,125	<126,049> 173,484	<90> 70
都市公園防災事業	2,737,000	3,175,033	2,867,362	307,000	670	90
そ の 他	<30,575> 182,575	<30,575> 182,575	<12,883> 163,792	<—> —	<17,691> 18,782	<42> 89
自 然 公 園 等	<540,359> 17,897,379	<556,679> 28,522,758	<510,075> 14,164,868	<16,943> 11,497,535	<29,660> 2,860,354	<91> 49
国 立 公 園 等	<89,518> 9,381,821	<105,838> 15,132,906	<68,415> 7,495,654	<14,083> 6,200,184	<23,339> 1,437,067	<64> 49
国 民 公 園	<450,841> 4,733,914	<450,841> 7,592,091	<441,659> 3,471,188	<2,860> 3,029,275	<6,321> 1,091,627	<97> 45
自然環境整備交付 金	3,721,644	5,737,760	3,147,786	2,268,075	321,898	54
そ の 他	60,000	60,000	50,239	—	9,761	83
計	<2,697,669> 217,961,712	<2,768,509> 341,992,174	<2,485,435> 178,753,393	<80,024> 140,587,833	<203,049> 22,650,947	<89> 52

- (注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。  
2 水道施設整備の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。  
3 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。  
4 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。  
5 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
下 水 道	<82,391> 5,614,777	<79,206> 4,228,845	<77,118> 5,960,818	<76,053> 9,194,780	<59,263> 21,958,011
下水道事業調査	<82,391> 3,850,200	<79,206> 3,729,426	<77,118> 3,850,056	<76,053> 3,389,499	<59,263> 1,876,858
下水道事業費補助	1,680,669	301,382	1,762,489	1,550,988	915,350
下水道防災事業費補助	83,908	198,037	348,273	4,254,293	19,165,802
水 道 施 設 整 備	<2,688> 26,793,472	<2,409> 35,927,971	<2,701> 24,044,606	<2,669> 17,265,048	<2,224> 15,621,055
簡易水道等施設	12,166,027	19,681,046	8,222,541	6,453,142	5,960,870
水道水源開発等施設	14,592,035	16,213,296	15,792,674	10,779,325	9,634,377
そ の 他	<2,688> 35,409	<2,409> 33,628	<2,701> 29,391	<2,669> 32,581	<2,224> 25,808
廃棄物処理施設整備	<4,784> 79,063,134	<3,054> 76,725,786	<4,087> 78,368,918	<2,614> 83,484,952	<2,290> 90,537,369
廃棄物処理施設	4,555,815	3,384,861	3,176,727	3,209,335	6,229,612
循環型社会形成推 進交付金	74,424,488	73,274,926	75,124,046	80,210,550	84,239,455

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
そ の 他	<4,784> 82,831	<3,054> 65,999	<4,087> 68,145	<2,614> 65,067	<2,290> 68,302
工 業 用 水 道	2,166,183	3,773,819	2,141,611	4,380,042	3,660,010
国 営 公 園 等	<1,990,228> 28,455,111	<1,925,692> 32,445,103	<2,024,219> 30,678,748	<2,002,941> 31,219,098	<1,911,580> 32,812,078
国 営 公 園 整 備 等	<1,961,526> 25,442,551	<1,897,366> 29,749,587	<1,994,065> 27,486,916	<1,975,709> 28,736,732	<1,898,697> 29,780,923
都 市 公 園 防 災 事 業	2,837,000	2,518,400	3,012,470	2,304,967	2,867,362
そ の 他	<28,702> 175,559	<28,325> 177,116	<30,154> 179,362	<27,232> 177,399	<12,883> 163,792
自 然 公 園 等	<400,550> 7,935,609	<422,724> 13,430,707	<440,020> 9,633,288	<490,028> 12,935,224	<510,075> 14,164,868
国 立 公 園 等	<56,897> 4,662,882	<67,118> 8,987,141	<57,450> 5,035,513	<71,334> 6,683,541	<68,415> 7,495,654
国 民 公 園	<343,652> 1,966,650	<355,605> 2,475,408	<382,570> 2,912,422	<418,694> 3,272,423	<441,659> 3,471,188
自然環境整備交付金	1,271,066	1,929,059	1,652,312	2,947,718	3,147,786
そ の 他	35,009	39,098	33,040	31,541	50,239
計	<2,480,642> 150,028,288	<2,433,087> 166,532,234	<2,548,148> 150,827,992	<2,574,308> 158,479,148	<2,485,435> 178,753,393

- (注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。  
2 水道施設整備の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。  
3 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。  
4 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。  
5 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 下水道事業(実績額21,958,011千円)

この経費は、「都市計画法」(昭43法100)、「下水道法」(昭33法79)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路等の事業に対する補助等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 下水道事業調査(実績額1,876,858千円)

下水道革新的技術実証事業、ICTの活用等による効率的な下水道事業の推進に関する調査、循環型社会の構築に関する調査等を実施した。

#### (ロ) 下水道事業費補助(実績額915,350千円)

公共下水道事業においては福岡県福岡市西部水処理センター等で実施した。

#### (ハ) 下水道防災事業費補助(実績額19,165,802千円)

公共下水道事業においては横浜駅周辺地区等で実施した。このほか、流域下水道事業を実施した。

上記に述べた下水道事業の実施状況を示せば、次のとおりである。

(単位 箇所)

区 分	継 続		新 規		計	
	予 定	実 績	予 定	実 績	予 定	実 績
公 共 下 水 道	7	7	24	24	31	31
流 域 下 水 道	—	—	2	2	2	2
計	7	7	26	26	33	33

## (2) 水道施設整備事業(実績額15,621,055千円)

この経費は、「水道法」(昭32法177)、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備に必要な経費を地方公共団体等に対し補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (イ) 簡易水道等施設(実績額5,960,870千円)

(a) 簡易水道施設等については122箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 水道未普及地域解消事業については16箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

## (ロ) 水道水源開発等施設(実績額9,634,377千円)

(a) 水道水源開発施設については72箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 高度浄水施設については20箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

## (ハ) その他(水道施設整備事業調査費等)(実績額25,808千円)

水道施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、水道施設整備事業に必要な調査等を実施した。

## (3) 廃棄物処理施設整備事業(実績額90,537,369千円)

この経費は、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画等に基づいて、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を広域的かつ総合的に推進するため、マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設、最終処分場等の廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (イ) 廃棄物処理施設(実績額6,229,612千円)

廃棄物処理施設整備費補助においては8施設(前年度からの継続分を含む)の整備事業に必要な経費の一部を中間貯蔵・環境安全事業株式会社等に対して補助した。

## (ロ) 循環型社会形成推進交付金(実績額84,239,455千円)

廃棄物処理施設整備等事業については鹿児島市ほか237事業主体に対して交付した。

## (ハ) その他(廃棄物処理施設事業調査費等)(実績額68,302千円)

廃棄物処理施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、廃棄物処理施設整備事業に必要な調査等を実施した。

## (4) 工業用水道事業(実績額3,660,010千円)

この経費は、「工業用水道事業法」(昭33法84)に基づいて工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の整備を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に

要した経費等及び「水資源開発促進法」(昭36法217)に基づいて水資源の総合的開発と利用の合理化の促進を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費であり、地方公共団体において実施した西三河工業用水道2次改築事業ほか119箇所の工事について3,451,188千円を交付した。また、独立行政法人水資源機構において実施した房総導水路事業ほか4箇所の工事について208,821千円を交付した。

(5) 国営公園等事業(実績額32,812,078千円)

この経費は、国が施行する国営昭和記念公園、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等の諸施設の整備等、独立行政法人都市再生機構が施行する公共施設の整備、沖縄総合事務局及び北海道開発局が施行する国営公園等事業関係の工事諸費等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国営公園整備等(実績額29,780,923千円)

この経費は、国が施行する次の国営公園等の諸施設の整備及び維持管理等に要した経費である。

(a) 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園については、昭和45年12月18日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」、昭和51年10月29日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」及び平成13年3月16日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」の閣議決定に基づき、奈良県高市郡明日香村において国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域(祝戸地区、石舞台地区、甘樫丘地区、高松塚周辺地区及びキトラ古墳周辺地区)(面積約60ha)を、また、平成20年10月28日「我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るための都市公園の設置について」の閣議決定に基づき、奈良県奈良市において、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域(面積約122ha)を整備することとされたもので、本年度は、平城宮跡区域の建築物の整備等を実施した。

(b) 海の中道海浜公園(面積約539ha)については、九州地方における広域的な利用に供する公園として、博多湾と玄海灘にはさまれた半島、通称「海の中道」の中央部において、昭和50年度より事業に着手したものであり、本年度は、玄海灘海浜部整備等を実施した。

(c) 国営昭和記念公園(面積約180ha)については、昭和54年11月30日の閣議決定に基づき、立川基地跡地(東京都立川市、昭島市)の一部において、昭和天皇御在位五十年記念事業として昭和53年度より事業に着手したものであり、本年度は、水のゾーンの受水槽整備等を実施した。

(d) 国営木曾三川公園(面積約6,088ha)については、我が国を代表する河川である木曾川、長良川及び揖斐川の三川流域の良好な自然条件、社会条件を生かし、東海地方における広域的な利用に供する公園として、昭和55年度より事業に着手したものであり、本年度は、フラワーパーク江南の管理施設の整備、アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道の施設整備等を実施した。

(e) 明治記念大磯邸園(面積約6ha)については、平成29年11月21日「『明治150年』関連施策として行う明治記念大磯邸園(仮称)の設置について」の閣議決定に基づき、神奈川県中郡大磯町において平成29年度より事業に着手したものであり、本年度はインフラ整備

等を実施し、旧大隈重信別邸庭園及び陸奥宗光別邸跡庭園の一部区域を開園した。

このほか、14公園等で国営公園整備等を実施した。

(ロ) 都市公園防災事業(実績額2,867,362千円)

この経費は、独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園事業に対する補助に要した経費であり、本年度は、安満遺跡公園ほか3箇所を実施した。

(ハ) その他(国営公園等事業調査等)(実績額163,792千円)

この経費は、都市公園事業を推進する上での技術的諸問題を解決するとともに、社会情勢の変化を鑑み、適正かつ効率的に事業を実施するために必要な調査を行うものであり、本年度は、都市公園等の整備及び管理の推進に関する調査、都市緑化推進に関する調査並びに緑化技術推進に関する調査等を実施した。

(6) 自然公園等事業(実績額14,164,868千円)

この経費は、国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備及び地方公共団体が施行する国立公園等の施設整備に必要な経費に対する交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国立公園等事業(実績額7,495,654千円)

本年度は、全国34の国立公園及び国指定鳥獣保護区等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するため、園地や野営場、登山道や公衆便所等の施設の整備を実施した。

(ロ) 国民公園事業(実績額3,471,188千円)

皇居外苑(96.5ha)、京都御苑(65.1ha)及び新宿御苑(58.3ha)については昭和22年12月27日「旧皇室苑地の運営に関する件」、千鳥ヶ淵戦没者墓苑(1.6ha)については昭和28年12月11日「無名戦没者の墓に関する件」並びに北の丸公園(19.3ha)については昭和38年5月21日「皇居周辺北の丸地区の整備について」の閣議決定に基づき設置され、各公園の特性を踏まえ、歴史的雰囲気、美観、静寂を保持しながら整備等を実施してきている。本年度は、樹木<sup>せん</sup>剪定、芝の保守等の園地整備等を実施した。

(ハ) 自然環境整備交付金(実績額3,147,786千円)

本年度は、地方公共団体が実施する国立公園、国定公園等の整備事業について、46都道府県に対して交付した。

(ニ) その他(自然公園等事業調査)(実績額50,239千円)

自然公園等の整備を適正かつ効率的に実施するため、国立公園等の整備及び管理に関する調査並びに自然再生事業の推進に関する調査を実施した。

## 6 農林水産基盤整備事業費

### (I) 決算の概要

令和2年度における農林水産基盤整備事業費の予算現額は

1,350,296,987千円

であって、その内訳は

歳出予算額

954,994,005千円

当初予算額	692,613,000千円
予算補正追加額	263,119,000千円
予算補正修正減少額	737,995千円
前年度繰越額	395,302,982千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため都道府県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、森林整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	868,735,570千円
翌年度繰越額は	469,655,884千円
不用額は	11,905,531千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の農業競争力強化基盤整備事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の森林整備事業費において、契約価格が予定を下回ったこと及び事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
農 業 農 村 整 備	<30,002,618> 562,508,446	<30,270,391> 826,086,718	<28,587,240> 508,512,273	<220,891> 313,141,928	<1,462,260> 4,432,516	<94> 61
かんがい排水	103,513,203	151,828,959	102,029,503	49,616,084	183,371	67
土地改良施設管理	16,646,559	17,675,241	16,051,147	1,441,705	182,388	90
農用地再編整備	47,863,441	74,900,949	46,411,421	28,481,172	8,355	61
総合農地防災等	154,547,682	231,562,677	127,539,773	103,113,785	909,118	55
農業競争力強化基盤整備等	182,292,368	286,178,448	159,478,345	126,443,294	256,807	55
水資源開発	7,668,000	9,728,160	8,318,623	1,409,537	—	85
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入	6,802,209	10,414,430	8,305,379	1,566,106	542,943	79
補助率差額等	<30,002,618> 43,174,984	<30,270,391> 43,797,850	<28,587,240> 40,378,078	<220,891> 1,070,240	<1,462,260> 2,349,531	<94> 92
森 林 整 備	<7,509,317> 187,597,974	<7,509,317> 229,661,983	<7,293,345> 156,682,334	<—> 68,935,888	<215,971> 4,043,759	<97> 68
水 産 基 盤 整 備	<1,424,929> 106,412,585	<1,477,971> 154,200,802	<1,303,465> 102,848,675	<64,995> 49,913,584	<109,510> 1,438,543	<88> 66
農山漁村地域整備	98,475,000	140,347,482	100,692,287	37,664,483	1,990,711	71
計	<38,936,864> 954,994,005	<39,257,679> 1,350,296,987	<37,184,050> 868,735,570	<285,886> 469,655,884	<1,787,742> 11,905,531	<94> 64

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
農 業 農 村 整 備	<28,663,362> 383,423,311	<28,526,045> 425,044,855	<28,725,559> 439,735,238	<28,697,622> 474,197,244	<28,587,240> 508,512,273
かんがい排水	93,908,785	97,576,322	103,368,741	104,816,056	102,029,503
土地改良施設管理	14,239,266	14,375,834	14,656,428	15,291,126	16,051,147
農用地再編整備	31,713,621	33,936,243	36,656,143	45,178,119	46,411,421
総合農地防災等	77,966,986	88,137,003	93,336,840	104,498,720	127,539,773
農業競争力強化基盤整備等	106,913,323	131,165,931	128,434,192	145,285,411	159,478,345
水資源開発	5,861,025	6,608,072	7,389,360	8,164,394	8,318,623
食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定 へ繰入	16,386,545	14,561,173	15,225,410	10,412,082	8,305,379
補助率差額等	<28,663,362> 36,433,757	<28,526,045> 38,684,273	<28,725,559> 40,668,123	<28,697,622> 40,551,334	<28,587,240> 40,378,078
森 林 整 備	<7,971,923> 135,768,571	<7,804,088> 136,277,614	<7,675,842> 134,180,075	<7,566,871> 151,088,473	<7,293,345> 156,682,334
水 産 基 盤 整 備	<1,333,392> 81,638,512	<1,315,274> 83,107,081	<1,366,322> 76,444,755	<1,354,545> 101,137,995	<1,303,465> 102,848,675
農 山 漁 村 地 域 整 備	106,222,356	95,982,215	88,676,838	93,904,376	100,692,287
計	<37,968,677> 707,052,751	<37,645,408> 740,411,767	<37,767,724> 739,036,907	<37,619,040> 820,328,090	<37,184,050> 868,735,570

(注) 1 &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 2年度から従来の農業競争力強化基盤整備については農業競争力強化基盤整備等として示している。

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (1) 農業農村整備事業(実績額508,512,273千円)

この経費は、農業の生産性の向上等を目的とするかんがい排水事業、農業競争力強化基盤整備事業、農村地域の防災・保全を図る事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (イ) かんがい排水(実績額102,029,503千円)

## 直 轄 事 業

かんがい排水事業については107地区(北海道31地区、離島2地区、沖縄3地区、その他71地区)で実施した。

## (ロ) 土地改良施設管理(実績額16,051,147千円)

## (a) 直 轄 事 業(実績額6,617,921千円)

国営造成施設管理については383地区(北海道146地区、沖縄5地区、その他232地区)で実施した。

## (b) 補 助 事 業(実績額9,433,226千円)

土地改良施設管理については1,744地区(北海道178地区、離島3地区、沖縄22地区、その他1,541地区)で実施した。

## (ハ) 農用地再編整備(実績額46,411,421千円)

## 直 轄 事 業

農用地再編整備事業については28地区(北海道20地区、その他8地区)で実施した。

- (二) 総合農地防災等(実績額127,539,773千円)
- (a) 直轄事業(実績額40,255,773千円)  
地すべり対策事業については1地区(その他1地区)及び総合農地防災事業については22地区(北海道7地区、その他15地区)で実施した。
- (b) 補助事業(実績額87,284,000千円)  
農村地域防災減災事業については2,425地区(北海道29地区、離島53地区、沖縄13地区、その他2,330地区)で実施した。
- (ホ) 農業競争力強化基盤整備等(実績額159,478,345千円)  
補助事業  
農業競争力強化基盤整備事業については2,628地区(北海道474地区、離島99地区、沖縄57地区、その他1,998地区)及び中山間総合整備事業については83地区(北海道4地区、離島2地区、その他77地区)で実施した。
- (ヘ) 水資源開発(実績額8,318,623千円)  
補助事業  
独立行政法人水資源機構事業については21地区(その他21地区)で実施した。
- (ト) 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入(実績額8,305,379千円)  
「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計で施行する国営土地改良事業(かんがい排水事業、総合農地防災事業)に要する経費の財源として食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)
- (チ) 補助率差額等(実績額40,378,078千円)  
「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭36法112)に基づいて、平成30年度及び令和元年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費、「北方領土問題の解決の促進のための特別措置に関する法律」(昭57法85)に基づいて、令和元年度において適用団体が施行した北方領土隣接地域振興事業について補助率差額を交付するために要した経費、地方公共団体が施行する諸土地改良事業に必要な事業費の一部を補助するために要した経費並びに農業農村整備事業関係の営繕宿舍費、工事諸費及び調査諸費に要した経費である。
- (2) 森林整備事業(実績額156,682,334千円)  
この経費は、「森林・林業基本法」(昭39法161)、「森林法」、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、国が施行する森林環境保全整備事業に要した経費、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の補助に要した経費、国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業の補助等に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。
- (イ) 直轄事業(実績額79,837,547千円)  
森林環境保全整備事業については造林事業77,757ha、林道事業303kmを実施した。
- (ロ) 補助事業(実績額76,844,786千円)  
森林環境保全直接支援事業については造林事業109,759ha(北海道50,704ha、離島842ha、奄美566ha、沖縄531ha、その他57,116ha)、林業専用道等整備事業については林道事業42km(北海道6km、その他36km)、森林資源循環利用林道整備事業については



林道事業58km（北海道22km、その他36km）、特定森林再生事業については造林事業13,928ha（北海道833ha、離島432ha、沖縄336ha、その他12,327ha）を実施した。このほか、水源林造成事業等を実施した。

(3) 水産基盤整備事業(実績額102,848,675千円)

この経費は、「漁港漁場整備法」(昭25法137)に基づく漁港漁場整備長期計画等により、防波堤、岸壁及び船揚場等の施設の整備、魚礁の設置、増養殖場の造成、漁場環境の維持保全事業等を地方公共団体等が行うのに必要な事業費の一部を負担又は補助するために要した経費、国が漁港及び漁場の整備を行うために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額24,582,649千円)

特定漁港漁場整備事業については34地区(北海道29地区、沖縄1地区、その他4地区)で実施した。

(ロ) 補助事業(実績額78,266,026千円)

水産流通基盤整備事業については63地区(北海道13地区、離島1地区、沖縄3地区、その他46地区)、水産物供給基盤機能保全事業については327地区(北海道12地区、離島56地区、沖縄19地区、その他240地区)、水産生産基盤整備事業については81地区(北海道8地区、離島26地区、沖縄8地区、その他39地区)で実施した。このほか、水産環境整備事業等を実施した。

(4) 農山漁村地域整備事業(実績額100,692,287千円)

この経費は、地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を自ら策定し、これに基づき実施される農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備及び海岸保全施設整備に要した経費であり、農山漁村地域整備交付金として46都道府県81市町村に交付した。

## 7 社会資本総合整備事業費

### (I) 決算の概要

令和2年度における社会資本総合整備事業費の予算現額は

3,549,680,960千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,341,785,000千円
{ 当初予算額	1,801,456,000千円
{ 予算補正追加額	540,329,000千円
前年度繰越額	1,207,895,960千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,241,204,736千円
翌年度繰越額は	1,288,814,012千円
不用額は	19,662,212千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の防災・安全社会資本整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の社会資本総合整備事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、防災・安全社会資本整備交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
社会資本総合整備	2,341,785,000	3,549,680,960	2,241,204,736	1,288,814,012	19,662,212	63
社会資本整備総合 交付金	878,399,000	1,253,664,787	854,168,800	394,131,745	5,364,241	68
防災・安全交付金	1,463,386,000	2,296,016,172	1,387,035,936	894,682,266	14,297,970	60

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
社会資本総合整備	2,202,263,277	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736
社会資本総合整備事業 調査費	—	449,000	—	—	—
社会資本整備総合交付 金	931,843,685	947,043,986	871,196,362	881,539,847	854,168,800
防災・安全交付金	1,270,419,592	1,254,604,468	1,282,064,941	1,404,929,001	1,387,035,936

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための経費である。

本年度は、治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、広域連携、都市公園、下水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

## 8 推 進 費 等

### (I) 決 算 の 概 要

令和2年度における推進費等の予算現額は 111,465,358千円

であって、その内訳は

歳出予算額	78,553,000千円
{ 当初予算額	78,053,000千円
{ 予算補正追加額	500,000千円
前年度繰越額	32,912,358千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する「地域再生法」(平17法24)第13条第1項の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	65,412,001千円
翌年度繰越額は	45,152,887千円
不用額は	900,469千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地方創生整備推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の地方創生基盤整備事業推進費において、地方創生道整備推進交付金事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、地方創生整備推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
厚生労働省						
推進費	29,700	114,847	96,819	18,028	—	84
防災・減災対策 等強化事業推進 費	29,700	29,700	11,672	18,028	—	39
災害対策等緊急 事業推進費	—	85,147	85,147	—	—	100
農林水産省	16,765,579	27,449,848	18,245,573	8,874,077	330,198	66
推進費	546,752	1,031,022	406,423	561,477	63,121	39
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	125,752	184,392	110,768	73,624	—	60
防災・減災対策 等強化事業推 進費	371,000	371,000	125,026	182,853	63,121	33
災害対策等緊急 事業推進費	—	425,630	120,630	305,000	—	28
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	50,000	50,000	49,999	—	0	99
地方創生基盤整備 事業推進費	16,218,827	26,418,826	17,839,149	8,312,600	267,077	67
国土交通省	60,896,945	83,025,166	46,287,347	36,260,782	477,036	55
推進費	37,699,548	49,838,099	23,529,298	25,886,349	422,451	47
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,493,248	4,449,948	2,613,590	1,605,827	230,530	58
防災・減災対策 等強化事業推 進費	30,600,300	30,600,300	7,853,317	22,714,958	32,023	25
災害対策等緊急 事業推進費	—	10,181,851	8,568,877	1,549,792	63,182	84
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	331,000	218,513	15,771	96,715	66

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,275,000	4,275,000	4,275,000	—	—	100
地方創生基盤整備 事業推進費	23,197,397	33,187,067	22,758,049	10,374,432	54,585	68
環 境 省						
地方創生基盤整備 事業推進費	860,776	875,496	782,261	—	93,235	89
計	78,553,000	111,465,358	65,412,001	45,152,887	900,469	58
推 進 費	38,276,000	50,983,968	24,032,541	26,465,854	485,572	47
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,619,000	4,634,340	2,724,358	1,679,451	230,530	58
防災・減災対策 等強化事業推進 費	31,001,000	31,001,000	7,990,015	22,915,839	95,144	25
災害対策等緊急 事業推進費	—	10,692,628	8,774,654	1,854,792	63,182	82
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	331,000	218,513	15,771	96,715	66
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,325,000	4,325,000	4,324,999	—	0	99
地方創生基盤整備 事業推進費	40,277,000	60,481,390	41,379,459	18,687,033	414,897	68

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
厚 生 労 働 省					
推 進 費	—	—	—	2,093	96,819
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	—	—	—	11,672
災害対策等緊急事業 推進費	—	—	—	2,093	85,147
農 林 水 産 省	20,316,083	20,172,696	18,360,111	16,685,851	18,245,573
推 進 費	618,720	887,064	1,143,241	483,426	406,423
沖縄北部連携促 進特別振興対策特定開 発事業推進費	—	—	—	—	110,768
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	—	—	—	125,026
災害対策等緊急事業 推進費	293,120	446,897	456,859	420,070	120,630
北海道特定特別総合 開発事業推進費	325,600	440,167	686,382	63,355	49,999
地方創生基盤整備事業 推進費	13,031,248	19,048,992	17,216,870	16,202,424	17,839,149
地 域 再 生 推 進 費	6,666,113	236,639	—	—	—
国 土 交 通 省	37,011,755	36,942,468	44,686,096	41,682,723	46,287,347
推 進 費	16,640,845	15,385,538	19,207,669	20,005,178	23,529,298
沖縄北部連携促 進特別振興対策特定開 発事業推進費	3,184,355	1,741,016	2,196,227	2,363,507	2,613,590

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
防災・減災対策等強化事業推進費	—	—	—	—	7,853,317
災害対策等緊急事業推進費	9,081,773	9,750,176	13,454,146	12,287,835	8,568,877
官民連携基盤整備推進調査費	329,716	192,485	223,791	177,199	218,513
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,045,000	3,701,860	3,333,504	5,176,635	4,275,000
地方創生基盤整備事業推進費	14,808,205	21,556,929	20,478,427	21,677,545	22,758,049
地域再生推進費	5,562,704	—	—	—	—
国立研究開発法人土木研究所出資	—	—	2,000,000	—	—
国立研究開発法人建築研究所出資	—	—	2,000,000	—	—
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所出資	—	—	1,000,000	—	—
環 境 省	1,124,852	1,143,378	1,088,744	841,739	782,261
地方創生基盤整備事業推進費	1,122,720	1,143,378	1,088,744	841,739	782,261
地域再生推進費	2,132	—	—	—	—
計	58,452,690	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001
推 進 費	17,259,566	16,272,603	20,350,910	20,490,697	24,032,541
沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	3,184,355	1,741,016	2,196,227	2,363,507	2,724,358
防災・減災対策等強化事業推進費	—	—	—	—	7,990,015
災害対策等緊急事業推進費	9,374,893	10,197,073	13,911,005	12,709,998	8,774,654
官民連携基盤整備推進調査費	329,716	192,485	223,791	177,199	218,513
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,370,600	4,142,027	4,019,886	5,239,991	4,324,999
地方創生基盤整備事業推進費	28,962,173	41,749,300	38,784,041	38,721,709	41,379,459
地域再生推進費	12,230,950	236,639	—	—	—
国立研究開発法人土木研究所出資	—	—	2,000,000	—	—
国立研究開発法人建築研究所出資	—	—	2,000,000	—	—
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所出資	—	—	1,000,000	—	—

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 推 進 費(実績額24,032,541千円)

この経費は

## (イ) 沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額2,724,358千円)

「沖繩振興特別措置法」に基づく沖繩振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等を図るために必要な経費

## (ロ) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額7,990,015千円)

災害対策、公共交通安全対策及び事前防災対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

(ハ) 災害対策等緊急事業推進費(実績額8,774,654千円)

災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

(ニ) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額218,513千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部を補助するために必要な経費

(ホ) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額4,324,999千円)

「北海道開発法」(昭25法126)に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進を図るために必要な経費

であり、これらに関する事業又は調査を実施するために要した経費である。

以上の経費の執行結果の概要は、次のとおりである。

**(厚生労働省所管)**

(a) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額11,672千円)

利水関係

水資源開発事業については1箇所を実施した。

(b) 災害対策等緊急事業推進費(実績額85,147千円)

利水関係

水資源開発事業については1箇所を実施した。

**(農林水産省所管)**

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額110,768千円)

農業関係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については1地区で実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額125,026千円)

治山関係

国有林直轄治山事業については1箇所を実施した。

(c) 災害対策等緊急事業推進費(実績額120,630千円)

(i) 治山関係(実績額100,000千円)

民有林直轄治山事業及び国有林直轄治山事業についてはそれぞれ1箇所を実施した。

(ii) 林業関係(実績額20,630千円)

森林環境保全整備事業費補助については1箇所を実施した。

(d) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額49,999千円)

農業関係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については1地区で実施した。

**(国土交通省所管)**

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額2,613,590千円)

(i) 道路整備事業(実績額1,361,697千円)

地域連携道路事業費補助については11箇所を実施した。

(ii) 公営住宅整備事業(実績額625,393千円)

奥間団地において、社会福祉の向上及び定住促進を図るため、公営住宅の整備を实

施した。

このほか、港湾整備事業を実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額7,853,317千円)

治水事業(実績額5,124,239千円)

河川改修事業については17河川、河川激甚災害対策特別緊急事業については2河川、河川維持修繕事業については4河川及び水資源開発事業については2ダムで実施した。

このほか、道路整備事業等を実施した。

(c) 災害対策等緊急事業推進費(実績額8,568,877千円)

治水事業(実績額8,178,228千円)

河川改修事業については14河川、河川激甚災害対策特別緊急事業については1河川、水資源開発事業については1ダム、河川改修費補助については6河川、河川激甚災害対策特別緊急事業費補助については4河川及び河川災害復旧等関連緊急事業費補助については1河川で実施した。

このほか、道路整備事業等を実施した。

(d) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額218,513千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助については23箇所を実施した。

(e) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額4,275,000千円)

(i) 治水事業(実績額1,353,000千円)

河川改修事業については1河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額2,240,000千円)

地域連携道路事業については4箇所、道路交通安全施設等整備事業については2箇所及び道路更新防災対策事業については1箇所を実施した。

このほか、港湾整備事業等を実施した。

(2) 地方創生基盤整備事業推進費(実績額41,379,459千円)

この経費は、「地域再生法」に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化に向けた自主的かつ自立的な取組による先駆的な地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

**(農林水産省所管)**

地方創生整備推進交付金(実績額17,839,149千円)

(イ) 農業関係については農道整備35計画及び農業集落排水施設整備25計画を実施した。

(ロ) 林業関係については林道事業52kmを実施した。

(ハ) 水産関係については漁業集落排水施設整備3計画及び漁港の施設整備16計画を実施した。

**(国土交通省所管)**

地方創生整備推進交付金(実績額22,758,049千円)

(イ) 市町村道事業については127箇所を実施した。

(ロ) 公共下水道事業について京都府宇治市ほか48箇所を実施した。

(ハ) 地方港湾の施設整備については大分県臼杵港ほか45箇所を実施した。

**(環境省所管)**

浄化槽(実績額782,261千円)

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか52事業主体に対して助成を行った。

**9 災害復旧等事業費**

令和2年度における災害復旧等事業費の予算現額は 1,224,366,241千円

であって、その内訳は

歳出予算額	680,849,000千円
┌ 当初予算額	75,162,000千円
└ 予算補正追加額	605,687,000千円
前年度繰越額	508,466,262千円
予備費使用額	35,050,979千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	621,095,629千円
翌年度繰越額は	563,058,863千円
不用額は	40,211,747千円

である。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
厚生労働省						
災害復旧	356,000	8,414,683	4,121,761	796,714	3,496,206	48
農林水産省	<60,305> 164,219,982	<117,505> 268,560,750	<31,261> 138,619,278	<55,691> 122,543,253	<30,552> 7,398,218	<26> 51
災害復旧	<28,173> 140,575,982	<51,327> 223,496,055	<13,498> 118,665,486	<24,162> 99,020,922	<13,666> 5,809,646	<26> 53
災害関連	<32,132> 23,644,000	<66,178> 45,064,694	<17,762> 19,953,791	<31,529> 23,522,331	<16,886> 1,588,571	<26> 44
国土交通省	<3,050,438> 514,583,018	<6,510,861> 938,040,034	<1,908,571> 472,754,160	<3,016,610> 438,070,372	<1,585,680> 27,215,501	<29> 50
災害復旧	<1,939,800> 424,386,018	<4,945,166> 780,827,264	<1,569,143> 412,140,262	<2,282,849> 345,673,340	<1,093,173> 23,013,660	<31> 52
災害関連	<1,110,638> 90,197,000	<1,565,695> 157,212,770	<339,427> 60,613,897	<733,760> 92,397,031	<492,507> 4,201,840	<21> 38
環境省						
災害復旧	1,690,000	9,350,773	5,600,429	1,648,523	2,101,820	59
計	<3,110,743> 680,849,000	<6,628,367> 1,224,366,241	<1,939,832> 621,095,629	<3,072,302> 563,058,863	<1,616,232> 40,211,747	<29> 50
災害復旧	<1,967,973> 567,008,000	<4,996,493> 1,022,088,775	<1,582,642> 540,527,940	<2,307,012> 447,139,500	<1,106,839> 34,421,334	<31> 52
災害関連	<1,142,770> 113,841,000	<1,631,873> 202,277,465	<357,190> 80,567,689	<765,289> 115,919,363	<509,393> 5,790,412	<21> 39

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。



また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
厚生労働省					
災害復旧	1,652,417	2,282,749	2,883,679	2,476,308	4,121,761
農林水産省	<36,615> 43,781,802	<44,665> 55,265,592	<42,639> 80,198,167	<37,989> 112,552,113	<31,261> 138,619,278
災害復旧	<13,438> 36,094,522	<20,462> 43,614,701	<21,455> 65,347,450	<19,352> 89,437,458	<13,498> 118,665,486
災害関連	<23,177> 7,687,280	<24,202> 11,650,891	<21,184> 14,850,717	<18,636> 23,114,654	<17,762> 19,953,791
国土交通省	<1,122,807> 191,138,058	<1,188,272> 266,978,964	<2,049,510> 353,468,318	<1,752,741> 404,205,417	<1,908,571> 472,754,160
災害復旧	<1,017,071> 170,597,621	<1,095,537> 241,040,398	<1,810,906> 306,933,392	<1,488,530> 357,474,299	<1,569,143> 412,140,262
災害関連	<105,736> 20,540,436	<92,735> 25,938,565	<238,603> 46,534,926	<264,210> 46,731,117	<339,427> 60,613,897
環境省					
災害復旧	1,764,095	1,073,647	1,676,045	1,779,104	5,600,429
計	<1,159,423> 238,336,373	<1,232,937> 325,600,953	<2,092,150> 438,226,211	<1,790,730> 521,012,943	<1,939,832> 621,095,629
災害復旧	<1,030,510> 210,108,656	<1,116,000> 288,011,496	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940
災害関連	<128,913> 28,227,716	<116,937> 37,589,456	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

## 1 災害復旧事業

### (I) 決算の概要

令和2年度における災害復旧事業費の予算現額は 1,022,088,775 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	567,008,000 千円
{ 当初予算額	56,493,000 千円
{ 予算補正追加額	510,515,000 千円
前年度繰越額	422,288,217 千円
予備費使用額	32,792,558 千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の一部補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和2年7月豪雨により災害を受けた道路等について、国が施行する災害復旧事業等に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	540,527,940 千円
翌年度繰越額は	447,139,500 千円
不用額は	34,421,334 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費補助において、計画に関する

る諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費において、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(公共土木施設)	<1,625,775> 421,650,332	<4,380,230> 770,267,048	<1,365,338> 407,937,800	<2,003,761> 342,680,609	<1,011,131> 19,648,637	<31> 52
海 岸	132,332	330,910	227,787	90,651	12,472	68
治 山	<10,304> 3,513,000	<11,842> 7,455,566	<2,322> 4,252,122	<7,121> 2,851,318	<2,398> 352,124	<19> 57
漁 港	<1,552> 5,511,000	<1,552> 9,021,162	<—> 5,638,035	<—> 3,083,110	<1,552> 300,016	<—> 62
港 湾	<40,272> 7,076,000	<159,535> 27,125,588	<52,578> 17,283,516	<35,544> 8,749,498	<71,412> 1,092,574	<32> 63
河 川 等	<1,573,647> 405,418,000	<4,207,301> 726,333,819	<1,310,437> 380,536,338	<1,961,095> 327,906,031	<935,767> 17,891,450	<31> 52
(農林漁業施設)	<338,335> 131,741,667	<595,238> 207,245,720	<202,083> 108,738,446	<299,388> 93,278,189	<93,767> 5,229,085	<33> 52
農 地	31,414,675	46,797,491	28,839,946	15,977,939	1,979,606	61
農 業 用 施 設	<322,159> 76,649,992	<559,747> 120,199,833	<193,638> 59,035,644	<282,347> 58,538,997	<83,761> 2,625,191	<34> 49
林 道	<16,176> 23,571,000	<35,491> 39,930,972	<8,444> 20,732,036	<17,041> 18,574,651	<10,005> 624,284	<23> 51
漁 業 用 施 設	106,000	317,423	130,820	186,601	2	41
(都市施設等)	6,316,000	14,253,747	6,966,590	4,196,559	3,090,597	48
(水資源開発施設)	1,113,000	3,096,804	1,990,716	1,105,323	765	64
(住宅施設)	882,000	1,434,501	999,710	49,846	384,944	69
(鉄道施設)	3,055,000	6,894,900	3,503,482	3,001,315	390,101	50
(船舶交通安全基盤)	<3,863> 204,000	<21,024> 1,130,598	<15,220> 669,003	<3,863> 382,419	<1,940> 79,175	<72> 59
(環境衛生施設)						
水 道 施 設	356,000	8,414,683	4,121,761	796,714	3,496,206	48
(廃棄物処理施設)	1,690,000	9,350,773	5,600,429	1,648,523	2,101,820	59
計	<1,967,973> 567,008,000	<4,996,493> 1,022,088,775	<1,582,642> 540,527,940	<2,307,012> 447,139,500	<1,106,839> 34,421,334	<31> 52

- (注) 1 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。  
2 < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
(公共土木施設)	<1,006,577> 169,475,139	<1,086,153> 215,337,938	<1,767,342> 301,698,849	<1,317,759> 338,912,511	<1,365,338> 407,937,800
海 岸	<1,594> 1,324,347	<4,500> 783,277	<—> 267,823	<—> 311,599	<—> 227,787
治 山	<4,688> 2,115,398	<5,162> 3,203,688	<8,952> 3,677,572	<5,109> 3,534,522	<2,322> 4,252,122
漁 港	<6,058> 3,196,700	<—> 4,391,396	<—> 4,206,265	<—> 5,191,144	<—> 5,638,035
港 湾	<45,431> 4,761,864	<52,078> 7,112,932	<74,806> 11,394,842	<124,518> 13,805,890	<52,578> 17,283,516

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
河 川 等	<948,803> 158,076,828	<1,024,412> 199,846,642	<1,683,583> 282,152,345	<1,188,130> 316,069,354	<1,310,437> 380,536,338
(農 林 漁 業 施 設)	<14,440> 29,471,420	<28,890> 35,254,427	<59,175> 57,242,461	<180,673> 80,566,622	<202,083> 108,738,446
農 地	6,276,266	8,562,961	13,170,100	15,044,087	28,839,946
農 業 用 施 設	<7,746> 14,473,309	<18,089> 16,299,130	<47,666> 25,716,756	<168,348> 41,128,408	<193,638> 59,035,644
林 道	<6,694> 8,639,957	<10,800> 10,369,666	<11,508> 18,217,331	<12,324> 24,239,438	<8,444> 20,732,036
漁 業 用 施 設	81,887	22,668	138,273	154,687	130,820
(都 市 施 設 等)	1,781,888	3,397,572	7,051,510	10,988,783	6,966,590
(水 資 源 開 発 施 設)	—	320,855	465,156	579,386	1,990,716
(有 料 道 路)	5,193,826	29,001,173	2,164,768	12,343,893	—
(住 宅 施 設)	469,807	1,215,061	3,054,080	978,083	999,710
(鉄 道 施 設)	—	—	46,990	2,301,764	3,503,482
(船 舶 交 通 安 全 基 盤)	<9,492> 300,062	<956> 128,071	<5,843> 557,026	<9,450> 240,714	<15,220> 669,003
(環 境 衛 生 施 設)					
水 道 施 設	1,652,417	2,282,749	2,883,679	2,476,308	4,121,761
(廃 棄 物 処 理 施 設)	1,764,095	768,710	1,463,476	1,779,104	5,600,429
(自 然 公 園 等 施 設)	—	304,937	212,569	—	—
計	<1,030,510> 210,108,656	<1,116,000> 288,011,496	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940

- (注) 1 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。  
2 < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。  
3 30年度から従来の航路標識については船舶交通安全基盤として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地震、暴風、豪雨等の異常な天然現象による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業を国が施行するために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体等が施行するために必要な事業費について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」(昭25法169)、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」(昭26法97。以下「国庫負担法」という。),「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて国がその一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (厚生労働省所管)

水道施設等災害復旧事業(実績額4,121,761千円)

地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業については、29年災2箇所、30年災7箇所、元年災55箇所及び2年災23箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

### (農林水産省所管)

(1) 公共土木施設(実績額10,117,946千円)

(イ) 海岸保全施設等災害復旧事業(実績額227,787千円)

#### 補 助 事 業

地方公共団体が施行する海岸保全施設等の災害復旧事業については、30年災4箇所、元年災4箇所及び2年災9箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 治山施設災害復旧事業(実績額4,252,122千円)

(a) 直轄事業(実績額685,948千円)

治山施設の直轄事業については、30年災4箇所及び元年災5箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額3,566,174千円)

地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧事業については、30年災35箇所、元年災28箇所及び2年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁港施設災害復旧事業(実績額5,638,035千円)

地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧事業については、29年災1箇所、30年災28箇所、元年災62箇所及び2年災38箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 農林漁業施設(実績額108,547,540千円)

(イ) 農地及び農業用施設災害復旧事業(実績額87,684,683千円)

(a) 直轄事業(実績額13,844,853千円)

農業用施設の直轄事業については、30年災3箇所、元年災3箇所及び2年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額73,839,830千円)

地方公共団体等が施行する農地及び農業用施設の災害復旧事業については、30年災4,388箇所、元年災10,040箇所及び2年災6,805箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 林道施設災害復旧事業(実績額20,732,036千円)

(a) 直轄事業(実績額2,579,390千円)

国有林林道施設等の直轄事業については、元年災25箇所及び2年災106箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額18,152,645千円)

地方公共団体等が施行する林道施設の災害復旧事業については、29年災7箇所、30年災313箇所、元年災1,057箇所及び2年災124箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁業用施設災害復旧事業(実績額130,820千円)

地方公共団体が施行する漁業用施設の災害復旧事業については、元年災2箇所及び2年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

**(国土交通省所管)**

(1) 公共土木施設(実績額397,819,854千円)

(イ) 港湾施設災害復旧事業(実績額17,283,516千円)

(a) 直轄事業(実績額8,287,967千円)

港湾施設の直轄事業については、元年災4箇所及び2年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額8,995,548千円)

地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧事業については、国庫負担法に基づいて3箇年で完了する方針のもとに、対象の30年災19箇所、元年災71箇所及び2年災43箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 河川等災害復旧事業(実績額380,536,338千円)

(a) 直轄事業(実績額120,427,334千円)

河川等の直轄事業については、28年災7箇所(砂防4溪流、道路3路線)、29年災2箇所(1河川、地すべり1箇所)、30年災19箇所(10河川、5ダム、砂防2溪流、海岸2箇所)、元年災47箇所(25河川、14ダム、砂防3溪流、海岸2箇所、道路3路線)及び2年災62箇所(21河川、9ダム、砂防1溪流、海岸1箇所、道路30路線)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額260,109,004千円)

地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業については、国庫負担法に基づいて3箇年で完了する方針のもとに、対象の30年災6,178箇所、元年災12,859箇所及び2年災6,564箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 都市災害復旧事業費補助(実績額6,966,590千円)

地方公共団体が施行する都市施設災害復旧事業等については、28年災1箇所(公園1箇所)、30年災6箇所(公園4箇所、都市施設等2箇所)、元年災207箇所(公園166箇所、都市施設等41箇所)及び2年災48箇所(公園36箇所、都市施設等9箇所、降灰除去3箇所)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(3) 水資源開発施設災害復旧事業(実績額1,990,716千円)

豪雨等により災害を受けた多目的ダムについては、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事について、元年災6ダム及び2年災2ダムの復旧事業をそれぞれ実施した。

(4) 住宅施設災害復旧事業費補助(実績額999,710千円)

住宅施設災害復旧事業費補助については、「公営住宅法」(昭26法193)等に基づき、災害により滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等の再建又は補修を行うため、地方公共団体に対してその事業費の一部を補助した。

(5) 鉄道施設災害復旧事業費補助(実績額3,503,482千円)

鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業については、元年災9箇所及び2年災4箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(6) 船舶交通安全基盤災害復旧事業(実績額669,003千円)

台風により災害を受けた航路標識施設等の災害復旧事業については、元年災29箇所及び2年災5箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

**(環境省所管)**

廃棄物処理施設災害復旧事業(実績額5,600,429千円)

地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業については、令和元年災15箇所及び令和2年災12箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

2 災害関連事業

(I) 決算の概要

令和2年度における災害関連事業費の予算現額は	202,277,465千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	113,841,000千円

〔 当初予算額	18,669,000 千円
〔 予算補正追加額	95,172,000 千円
前年度繰越額	86,178,044 千円
予備費使用額	2,258,421 千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国が施行する河川等災害関連事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和2年7月豪雨により災害を受けた河川等について、県が施行する災害関連緊急砂防等事業に要する事業費の一部補助に必要な経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	80,567,689 千円
翌年度繰越額は	115,919,363 千円
不用額は	5,790,412 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと、地方公共団体から交付申請額が予定を下回ったこと等により、災害関連緊急砂防等事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
災 害 関 連	<1,142,758> 86,254,736	<1,631,873> 149,281,707	<357,190> 56,810,864	<765,289> 87,911,701	<509,393> 4,559,141	<21> 38
災 害 助 成	10,300,012	20,778,952	8,947,402	11,799,719	31,830	43
災害関連緊急治山等	14,024,000	28,209,836	11,634,444	15,858,912	716,479	41
林地崩壊対策	99,000	288,042	44,604	214,621	28,816	15
森林災害復旧造林	<12> 116,000	<—> 248,000	<—> 133,000	<—> 115,000	<—> —	<—> 53
災害関連漁業集落環境	18,000	7,274	3,895	1,787	1,592	53
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策	1,444,252	1,878,652	1,486,695	17,621	374,335	79
補 助 率 差 額	1,585,000	1,585,000	1,506,782	—	78,217	95
計	<1,142,770> 113,841,000	<1,631,873> 202,277,465	<357,190> 80,567,689	<765,289> 115,919,363	<509,393> 5,790,412	<21> 39

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
災 害 関 連	<128,913> 15,904,293	<116,937> 24,379,914	<259,788> 44,145,888	<282,847> 46,137,395	<357,190> 56,810,864
災 害 助 成	8,725,337	5,672,323	4,971,792	6,635,161	8,947,402
災害関連緊急治山等	2,883,666	5,072,423	10,166,774	14,416,769	11,634,444
林地崩壊対策	9,533	20,988	57,309	147,098	44,604

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
森 林 災 害 復 旧 造 林	—	—	—	89,000	133,000
災 害 関 連 漁 業 集 落 環 境	11,444	40,753	4,920	6,277	3,895
災 害 関 連 緊 急 大 規 模 漂 着 流 木 等 処 理 対 策	168,451	535,642	326,930	484,213	1,486,695
補 助 率 差 額	524,990	1,867,412	1,712,029	1,929,856	1,506,782
計	<128,913> 28,227,716	<116,937> 37,589,456	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は

- (1) 当年発生 of 風水害、震災等による災害に対処して施行する災害復旧事業に関連して国が施行する河川事業並びに当年発生 of 風水害等による災害に対処して国が緊急的に施行する治山事業、砂防事業及び地すべり対策事業に要した経費
  - (2) 当年発生 of 大規模な自然災害に対処して国が施行する災害緊急対応事業に要した経費
  - (3) 災害を受けた公共土木施設及び農林水産業施設について、その施設の効用を増強して再度災害を防止するため地方公共団体等が災害復旧工事と併せて施行する改良工事に要する事業費の一部を国が負担又は補助するために要した経費
  - (4) 当年発生 of 風水害等による災害に対処して地方公共団体が緊急的に施行する治山事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、急傾斜地崩壊対策特別事業及び大規模漂着流木等処理対策事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
  - (5) 再度災害を防止するため災害復旧事業に関連して緊急に地すべり防止工事を行うのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
  - (6) 集落隣接林地の小規模な崩壊等による災害の発生に対処して施行する林地崩壊対策事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
  - (7) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づいて、平成30年度及び令和元年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費
  - (8) 農村生活環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費の一部を地方公共団体等に補助するために要した経費
  - (9) 洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木等の処理を実施するのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
- 等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (農林水産省所管)

(イ) 災 害 関 連(実績額6,804,190千円)

- (a) 農業用施設等災害関連事業については、30年災5箇所及び元年災4箇所についてそれぞれ実施し54,989千円を支出した。
- (b) 農地災害関連区画整備事業については、30年災1箇所について実施し6,363千円を支出した。

- (c) 直轄治山等災害関連緊急事業については、52箇所を実施し5,794,178千円を支出した。
- (d) 災害関連農村生活環境施設復旧事業については、30年災13箇所、元年災27箇所及び2年災5箇所についてそれぞれ実施し926,809千円を支出した。
- (e) 災害関連緊急地すべり対策事業については、2箇所を実施し21,850千円を支出した。
- (ロ) 災害関連緊急治山等(実績額11,634,444千円)  
災害関連緊急治山等事業については、228箇所を実施した。
- (ハ) 林地崩壊対策(実績額44,604千円)  
林地崩壊防止事業については、30年災5箇所及び元年災2箇所についてそれぞれ実施した。
- (ニ) 森林災害復旧造林(実績額133,000千円)  
森林災害復旧造林事業については、1箇所を実施した。
- (ホ) 災害関連漁業集落環境(実績額3,895千円)  
災害関連漁業集落環境施設復旧事業については、元年災2箇所について実施した。
- (ヘ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額620,420千円)  
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、元年災5箇所及び2年災39箇所についてそれぞれ実施した。
- (ト) 補助率差額(実績額713,236千円)
  - (a) 令和元年度に実施した災害関連緊急地すべり対策事業については、徳島県に対して交付した。
  - (b) 平成30年度及び令和元年度に実施した災害関連緊急治山等事業については、北海道ほか16県に対して交付した。

**(国土交通省所管)**

- (イ) 災害関連(実績額50,006,673千円)  
地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業については、砂防事業177渓流、地すべり対策事業34箇所及び急傾斜地崩壊対策事業63箇所について実施し19,405,514千円を支出した。このほか、河川等災害関連緊急事業等を実施した。
- (ロ) 災害助成(実績額8,947,402千円)  
地方公共団体が施行する河川災害復旧助成事業については、28年災2河川、29年災5河川、30年災1河川、元年災8河川及び2年災3河川についてそれぞれ実施し、海岸災害復旧助成事業については、29年災2海岸を実施した。
- (ハ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額866,275千円)  
地方公共団体が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業元年災15箇所及び2年災64箇所についてそれぞれ実施した。
- (ニ) 補助率差額(実績額793,545千円)  
平成30年度及び令和元年度に実施した災害関連事業については、北海道ほか19県に対して交付した。



## 経済協力費

### (I) 決算の概要

令和2年度における経済協力費の予算現額は 859,305,789千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	790,007,221千円
┌ 当初予算額	512,271,349千円
├ 予算補正追加額	279,048,100千円
└ 予算補正修正減少額	1,312,228千円
前年度繰越額	69,298,568千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う国際連合開発計画等に対する拠出に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	763,157,455千円
翌年度繰越額は	91,592,699千円
不用額は	4,555,633千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の国際交流・協力推進費において、外国人留学生の採用者数が予定を下回ったこと、在籍確認ができず給与の支払を要しなかったこと等により、政府開発援助外国人留学生給与を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
<b>(内閣府所管)</b>						
国際開発金融機関協力経費等	166,407	166,407	157,717	—	8,689	94
<b>(外務省所管)</b>						
政府開発援助経済開発等援助費	217,462,913	285,929,472	197,566,622	88,224,038	138,811	69
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	156,024,774	156,024,774	156,024,774	—	—	100
政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	752,672	1,276,613	461,484	752,672	62,456	36
国際分担金・拠出金	213,429,755	213,429,755	212,486,620	—	943,134	99
その他	2,631,478	2,642,682	1,684,277	362,408	595,995	63
小 計	590,301,592	659,303,296	568,223,779	89,339,118	1,740,398	86
<b>(財務省所管)</b>						
国際開発金融機関拠出金等	96,069,923	96,069,923	95,704,435	—	365,487	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	51,440,000	51,440,000	51,440,000	—	—	100
小 計	147,509,923	147,509,923	147,144,435	—	365,487	99
(文部科学省所管)						
外国人留学生等経費	26,949,766	26,949,766	25,009,207	—	1,940,558	92
(厚生労働省所管)						
世界保健機関分担金等	4,554,668	4,554,668	4,554,665	—	2	99
世界保健機関等拠出金	14,529,088	14,529,088	14,529,087	—	0	99
小 計	19,083,756	19,083,756	19,083,753	—	2	99
(農林水産省所管)						
国際漁業協力推進費	633,630	633,630	571,459	—	62,170	90
(経済産業省所管)						
海外市場開拓支援費	5,362,147	5,659,011	2,967,103	2,253,581	438,326	52
合 計	790,007,221	859,305,789	763,157,455	91,592,699	4,555,633	88

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
内 閣 府	121,463	127,583	130,590	212,275	157,717
外 務 省	537,489,972	529,046,290	518,349,872	508,900,107	568,223,779
財 務 省	162,773,634	77,695,473	81,062,444	98,650,706	147,144,435
文 部 科 学 省	27,752,332	27,212,361	27,140,052	26,713,961	25,009,207
厚 生 労 働 省	9,764,701	11,625,233	9,152,041	13,585,547	19,083,753
農 林 水 産 省	526,041	548,544	607,978	630,056	571,459
経 済 産 業 省	4,826,007	4,988,096	5,359,980	4,613,101	2,967,103
計	743,254,154	651,243,583	641,802,960	653,305,755	763,157,455

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (内閣府所管)

国際開発金融機関協力経費等(実績額 157,717千円)

この経費は、経済協力開発機構(OECD)、証券監督者国際機構(IOSCO)及び保険監督者国際機構(IAIS)に対する拠出金並びにアジア等の新興市場国の金融行政担当者の能力向上の支援等に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に 107,079千円、証券監督者国際機構拠出金に 15,201千円、保険監督者国際機構拠出金に 33,011千円、証券監督者セミナー実施経費に 1,186千円及び保険監督者セミナー実施経費に 1,238千円を支出した。

### (外務省所管)

(1) 無償資金協力(政府開発援助経済開発等援助費)(実績額 197,566,622千円)

この経費は、開発途上国の経済開発等のための援助及び海外における災害等に対処して行う緊急援助に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 教育分野(実績額17,973,375千円)

途上国における小中学校、図書館、地域活動センター等の教育施設の整備、人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

(ロ) 保健医療分野(実績額66,874,136千円)

途上国における病院等の医療施設及び機材の整備、感染症の拡大防止、乳幼児の栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

(ハ) 水・環境分野(実績額16,816,341千円)

途上国における給水施設、上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ニ) 道路・港湾・通信等分野(実績額27,679,037千円)

途上国における道路及び橋梁<sup>りょう</sup>の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ホ) その他(実績額68,223,731千円)

無償資金協力が対象とする主な分野としては、上記分野があるが、これ以外にも、相手国政府からの要請に基づき資金を供与する無償資金協力として支出した。

(2) 技術協力(独立行政法人国際協力機構運営費交付金等)(実績額156,486,258千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)に基づいて、独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 技術協力の実施に関する業務

開発途上地域に対する技術協力を行うため、技術協力プロジェクト(専門家派遣601人、調査団派遣9人等)を実施した。また、技術研修員受入事業として4,408人を受け入れた。

(ロ) 無償資金協力の実施に必要な業務

無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究(7件)を実施した。

(ハ) 国民等の協力活動の促進及び助長に関する業務

ボランティア派遣事業として、JICA海外協力隊を1,767人派遣した。また、国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業(88人)を実施した。

(ニ) 移住者に対する支援に関する業務

移住者に対する援助、指導等を国内外を通じ一貫して実施するため、海外移住の知識の普及及び調査に関する業務並びに移住者・日系人に対する援助及び指導に関する事業を実施した。

(ホ) 人員の養成及び確保に関する業務

技術協力等の業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため、人材確保事業、人材養成事業及び調査研究事業を実施した。

(ヘ) 援助の促進に関する業務

技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査(59件)及び基礎情報収集・確認調査(224件)を実施した。

(ト) フォローアップ事業に関する業務

技術協力事業及び我が国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査、施設等応急対策、機材供与・修理事業等を実施した。

(チ) 事業評価に関する業務

技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的、効率的実施を図るための事業評価に必要な各

種調査(240件)及び特定テーマ等に関する横断的な視点での評価調査(5件)を実施した。

(リ) 災害緊急援助の実施に関する業務

開発途上国等海外の地域における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、国際緊急援助隊の派遣(3件)及び緊急援助物資供与(10件)を実施した。

(ヌ) 研究の実施に関する業務

経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに途上国の開発課題に関する研究の蓄積、発信等(27件)を実施した。

(ル) 無償資金供与の実施に関する業務

開発途上国の経済社会開発のために必要な資機材、設備、技術等を調達するために、相手国政府に対して無償の資金供与を実施した。

(ロ) 施設整備費

同機構が設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設に対し、施設改修を実施した。

(3) 国際分担金・拠出金(実績額212,486,620千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国際分担金・拠出金	213,429,755	213,429,755	212,486,620	—	943,134	99
国際連合分担金	26,001,023	26,001,023	26,001,019	—	3	99
国際連合開発計画拠出金	30,596,578	30,596,578	30,596,576	—	1	99
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	19,996,600	19,996,600	19,996,599	—	0	99
国際連合食糧農業機関分担金	4,533,196	4,533,196	4,533,194	—	1	99
国際連合難民高等弁務官事務所拠出金	11,737,783	11,737,783	11,737,782	—	0	99
環境問題拠出金	3,565,070	3,565,070	2,735,493	—	829,576	76
国際連合教育科学文化機関分担金	3,140,424	3,140,424	3,140,421	—	2	99
経済協力開発機構分担金	3,050,853	3,050,853	3,050,852	—	0	99
国際機関職員派遣信託基金等拠出金	2,538,657	2,538,657	2,457,387	—	81,269	96
人口関係国際機関等拠出金	4,674,061	4,674,061	4,674,060	—	0	99
国際連合児童基金拠出金	20,331,533	20,331,533	20,331,531	—	1	99
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金	1,846,806	1,846,806	1,846,806	—	—	100
国際連合食糧農業機関拠出金	1,875,412	1,875,412	1,875,411	—	0	99
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	15,413,489	15,413,489	15,413,488	—	0	99
国際連合パレスチナ難民救済事業機関拠出金	3,694,566	3,694,566	3,694,565	—	0	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際連合プロジェクト・サービス機関拠出金	4,836,149	4,836,149	4,836,148	—	0	99
国際連合工業開発機関拠出金	1,234,796	1,234,796	1,234,795	—	0	99
日・ASEAN統合基金拠出金	5,480,000	5,480,000	5,478,000	—	2,000	99
国際移住機関拠出金	4,073,963	4,073,963	4,073,961	—	1	99
国際連合人間居住財団拠出金	2,238,964	2,238,964	2,238,963	—	0	99
世界保健機関拠出金	1,357,991	1,357,991	1,357,990	—	0	99
ユニットエイド拠出金	1,093,050	1,093,050	1,093,049	—	0	99
赤十字国際委員会拠出金	3,645,892	3,645,892	3,645,891	—	0	99
国際連合世界食糧計画拠出金	12,528,232	12,528,232	12,528,231	—	0	99
国際連合薬物犯罪事務所拠出金	1,882,171	1,882,171	1,882,167	—	3	99
国際連合女性関係拠出金	2,330,241	2,330,241	2,330,240	—	0	99
シリア復興信託基金拠出金	1,008,600	1,008,600	1,008,600	—	—	100
国際連合特別目的信託基金拠出金	1,057,911	1,057,911	1,057,910	—	0	99
世界銀行拠出金	1,375,000	1,375,000	1,375,000	—	—	100
国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金	2,200,000	2,200,000	2,200,000	—	—	100
そ の 他	14,090,744	14,090,744	14,060,478	—	30,265	99

## (イ) 国際連合分担金(実績額26,001,019千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

## (ロ) 国際連合開発計画拠出金(実績額30,596,576千円)

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

## (ハ) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(実績額19,996,599千円)

開発途上国における三大感染症対策の強化及び強靱かつ持続的な保健システムの構築の支援を通じて、保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献し、また加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、途上国における新型コロナウイルス感染症による三大感染症対策事業への負の影響を抑え、第6次増資期間に設定した目標を達成するために、新型コロナウイルス感染症の診断・治療や個人防護具の供給を支援している世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

## (ニ) 国際連合食糧農業機関分担金(実績額4,533,194千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産及び流通を改善し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を

目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

(ホ) 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金(実績額11,737,782千円)

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルター、非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

(ヘ) 環境問題拠出金(実績額2,735,493千円)

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

(ト) 国際連合教育科学文化機関分担金(実績額3,140,421千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

(チ) 経済協力開発機構分担金(実績額3,050,852千円)

「高度な経済成長の促進」、「開発途上国に対する援助」及び「世界貿易・投資の拡大」の3項目を掲げ、経済社会の極めて広範な分野に関する分析・提言策定、国際スタンダード・規範の設定、情報・ノウハウの交換、資料作成及び共同研究に関する協力を行うことを目的として設立された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

(リ) 国際機関職員派遣信託基金等拠出金(実績額2,457,387千円)

将来、正規の国際機関職員を志望する35歳以下の若手の邦人を一定期間(原則2年)国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣し、国際機関幹部職員を増加していくための経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

(ヌ) 人口関係国際機関等拠出金(実績額4,674,060千円)

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

(ル) 国際連合児童基金拠出金(実績額20,331,531千円)

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

(ロ) 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金(実績額1,846,806千円)

我が国の外交基盤の強化に資するべく、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘及び対外発信を強化する人的交流のため、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局、南アジア地域協力連合(SAARC)事務局等の国際機関等に対して拠出した。

(ワ) 国際連合食糧農業機関拠出金(実績額1,875,411千円)

アジア、中東及びアフリカにおける飢餓等に対して脆弱な地域への食料安全保障の確保を目的として、新型コロナウイルス感染症対策、政策形成支援及び農業セクターの能力向上等を行うため、国際連合食糧農業機関に対して拠出した。

(カ) Gavi ワクチンアライアンス拠出金(実績額 15,413,488 千円)

費用対効果の高い予防接種を安価に供給し、乳幼児死亡につながる感染症を食い止めるための包括的取組、また、新型コロナウイルス感染症対策のため Gavi が運営を担う COVAX ファシリティへの財政支援として Gavi ワクチンアライアンスに対して拠出した。

(コ) 国際連合パレスチナ難民救済事業機関拠出金(実績額 3,694,565 千円)

パレスチナ難民を飢餓と困窮から救済するため、パレスチナ難民に対する医療、教育及び救済(食料配給等)の提供を行うことを目的として設立された国際連合パレスチナ難民救済事業機関に対して拠出した。

(ク) 国際連合プロジェクト・サービス機関拠出金(実績額 4,836,148 千円)

開発途上国において、新型コロナウイルス感染症対策のため、医療や水・衛生分野等における支援を行うため、国際連合プロジェクト・サービス機関に対して拠出した。

(ケ) 国際連合工業開発機関拠出金(実績額 1,234,795 千円)

主に中東及びアフリカ地域において、新型コロナウイルス感染症対策として、個人防護具及び衛生用品の国内サプライチェーン強化に係る支援を実施するなど、開発途上国における工業開発の促進及び加速を図ることを目的として設立された国際連合工業開発機関に対して拠出した。

(コ) 日・ASEAN 統合基金拠出金(実績額 5,478,000 千円)

ASEAN 感染症対策センターの整備、物資・機材の整備、人材育成等を通じて、東南アジア諸国において、ヘルスケアシステムの整備及び感染症対策能力の強化を図ることを目的として、日・ASEAN 統合基金に対して拠出した。

(ク) 国際移住機関拠出金(実績額 4,073,961 千円)

移民、難民、国内避難民等について、組織的な輸送、移送サービスの提供等を行うことを目的として設立された国際移住機関に対して拠出した。

(ケ) 国際連合人間居住財団拠出金(実績額 2,238,963 千円)

スラム問題や都市の過密化等、都市化や居住の様々な問題に取り組むことを目的として設立された国際連合人間居住計画に対して拠出した。

(コ) 世界保健機関拠出金(実績額 1,357,990 千円)

新型コロナウイルス感染症及び国際的に脅威となる感染症に対し、特に中東及びアフリカ諸国の人々を対象とした新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策、必須医療サービス等の提供を行うことにより、感染拡大防止及び保健医療体制の改善を図り、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進するため、世界保健機関に対して拠出した。

(カ) ユニットエイド拠出金(実績額 1,093,049 千円)

開発途上国向けに、質が高く安価な治療薬・診断薬の研究・開発、供給及び公平な医療品アクセス確保を目的として設立され、新型コロナウイルス感染症対策の国際的枠組みである ACT アクセラレータの治療部門の主担当を担うユニットエイドに対して拠出した。

(ム) 赤十字国際委員会拠出金(実績額 3,645,891 千円)

国際赤十字・赤新月運動の基本原則(人道、公平、中立、独立等)に則り、中立機関としての資格において、特に紛争の結果による軍人及び市民の犠牲者に対する保護と救援活動を行うこと、ジュネーブ諸条約に基づく国際人道法の普及・遵守の促進のための活動を行うこと等を目

的として設立された赤十字国際委員会に対して拠出した。

(ウ) 国際連合世界食糧計画拠出金(実績額12,528,231千円)

緊急性の高い食料不足及び恒常的な食料安全保障の危機を解決するため、世界各国で発生する干ばつ・洪水等の自然災害や紛争・内戦等の人為的災害による被災者、難民及び国内避難民等を対象に緊急食料援助及び中期救済復興援助を実施すること、開発途上国の経済社会開発のため、労働の対価として食料を配給する Food-for-Work を利用した農業インフラ整備及び学校給食を通じて国の将来を担う学童の就学を支援する人的資源開発支援の事業を行うこと等のため、国際連合世界食糧計画に対して拠出した。

(エ) 国際連合薬物犯罪事務所拠出金(実績額1,882,167千円)

不正薬物及び組織犯罪に関する調査・分析、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約及び薬物対策関連条約の締結・実施及び国内法整備のための支援並びに不正薬物・犯罪・テロリズム対策能力向上のための技術協力を行うことを目的として設立された国際連合薬物犯罪事務所に対して拠出した。

(オ) 国際連合女性関係拠出金(実績額2,330,240千円)

女性の権利保護支援等を目的として設立されたジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN WOMEN)に対して拠出した。

(カ) シリア復興信託基金拠出金(実績額1,008,600千円)

シリア危機への対応のために、地元団体などがシリア国内向けに提供する水、衛生、保健・医療、電力、教育、食料及び廃棄物管理の各分野での基礎サービスを支援するため、シリア復興信託基金に対して拠出した。

(キ) 国際連合特別目的信託基金拠出金(実績額1,057,910千円)

開発途上国における新型コロナウイルス感染症対策を支援する観点から、各国において国連組織の取り纏め役を担う国連常駐調整官(RC)制度を強化するために RC の人件費や事務所経費を賄うことを目的として設立された国際連合特別目的信託基金拠出金に対して拠出した。

(ク) 世界銀行拠出金(実績額1,375,000千円)

アフガニスタン政府は経常経費を自国の歳入のみで賄う財政能力を有していないため、同政府を補完する形で設立されたアフガニスタン最大の開発援助信託基金である世銀・アフガニスタン復興信託基金に対して拠出した。

(マ) 国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金(実績額2,200,000千円)

結核、マラリア、顧みられない熱帯病(NTDs)の医薬品の開発支援を実施し、感染症対策を促進し、医薬品の研究開発における日本企業の競争力を強化するため、また、途上国の保健システム及び薬事行政能力を強化し、ワクチンや治療薬等の医薬品等が開発された際に、開発途上国において迅速に展開できるよう、体制整備の支援を行うため、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)との連携事業を実施する国連開発計画(UNDP)に対して拠出した。

(財務省所管)

(1) 国際開発金融機関拠出金等(実績額95,704,435千円)

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を



支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) アジア開発銀行拠出金(実績額23,396,867千円)

アジア開発銀行に設立した貧困削減日本基金等に対して拠出した。

(ロ) 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金(実績額33,208,054千円)

国際復興開発銀行・国際開発協会に設立した日本開発政策・人材育成基金等に対して拠出した。

(ハ) 国際金融公社拠出金(実績額1,562,000千円)

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

(ニ) 米州開発銀行拠出金(実績額1,875,242千円)

米州開発銀行に設立した日本特別基金に対して拠出した。

(ホ) アフリカ開発銀行拠出金(実績額572,000千円)

アフリカ開発銀行に設立したアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

(ヘ) 欧州復興開発銀行拠出金(実績額708,600千円)

欧州復興開発銀行に設立した日本・欧州復興開発銀行(EBRD)協力基金等に対して拠出した。

(ト) 国際通貨基金拠出金(実績額31,277,625千円)

国際通貨基金に設立した技術支援活動を支援するための日本管理勘定に対して拠出した。

(チ) 関税協力理事会拠出金(実績額595,547千円)

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

(リ) 経済協力開発機構拠出金(実績額702,721千円)

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

(ヌ) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額17,227千円)

アジア太平洋経済協力(APEC)の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

(ル) 東南アジア諸国連合事務局拠出金(実績額114,976千円)

ASEAN事務局に設立した日本・ASEAN金融技術支援基金に対して拠出した。

(ヲ) 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金(実績額1,106,704千円)

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

(ワ) アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ拠出金(実績額20,523千円)

アジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与対策のための多国間枠組みであるアジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)に対して拠出した。

(カ) 米州投資公社出資金(実績額501,860千円)

米州投資公社の財務基盤の強化を通じて、米州地域の加盟途上国の資金ニーズの拡大に積極的・効果的に取り組めるようにすることを目的として、同公社に対して出資した。

(2) 円借款(政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金)(実績額51,440,000千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款1,355,986,362千円、海外投融資82,765,501千円、合計1,438,751,864千円の事業を実施した。

(「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」の項参照)

## (文部科学省所管)

留学生関係経費(外国人留学生等経費)(実績額25,009,207千円)

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」(昭29.3.31文部大臣裁定)等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善とを促進するため、特に東南アジア及び中東諸国からの留学生の受入れを重点として、それらの諸国の社会的及び経済的發展に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

### (1) 外国人留学生給与(実績額14,028,625千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)
学 部 留 学 生	31,032	3,679,797	20,462	2,510,990
研 究 留 学 生 等	83,118	12,819,535	76,240	11,338,558
Y L P 留 学 生	840	203,280	715	179,077
計	114,990	16,702,612	97,417	14,028,625

### (2) 外国人留学生招致及帰国旅費(実績額589,909千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
渡 日 留 学 生	3,674	588,005	2,161	319,072
帰 国 留 学 生	1,301	216,075	1,191	270,836
計	4,975	804,080	3,352	589,909

### (3) 外国人留学生教育費(実績額899,142千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
外 国 人 留 学 生	1,631	1,033,940	1,692	899,142

### (4) 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費(実績額1,877千円)

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

### (5) 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費(実績額85,189千円)

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで12年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

(6) アジア太平洋大学交流機構拠出金(実績額26,630千円)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

(7) 文化交流団体補助(実績額649,878千円)

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

(8) 日本留学海外拠点連携推進事業(実績額450,424千円)

優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、重点地域に海外拠点を設置するとともに、各拠点の取組を支援する日本本部を設置し、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンでの日本留学サポート体制を整備した。

(9) 大学等の海外留学支援制度等(実績額7,950,960千円)

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援するとともに、学位取得を目指し、海外の学部及び大学院に進学する日本人学生を支援した。

また、日本人の海外留学者数を増加させるため、大学等と連携して海外留学促進のための活動を行った。

(10) 留学生就職促進プログラム(実績額326,571千円)

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

**(厚生労働省所管)**

(1) 世界保健機関分担金等(実績額4,554,665千円)

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

(2) 世界保健機関等拠出金(実績額14,529,087千円)

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び国際連合同エイズ計画が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

**(農林水産省所管)**

国際漁業協力推進費(実績額571,459千円)

(1) 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(実績額532,056千円)

(イ) 海外漁業協力強化推進事業費(実績額510,056千円)

我が国と入漁等の関係がある沿岸国に対し、漁業関連の行政担当者に対する水産行政・漁業技術研修等の人材育成、水産業の開発・振興のための技術普及、水産関連施設の機能回復に資する専門家の派遣等を行うものであり、公益財団法人海外漁業協力財団に対して補助した。

(ロ) 水産物の持続的利用推進強化支援事業費(実績額22,000千円)

水産外交上重要な国において、相手国の水産開発ニーズにあった協力を効果的かつ適時に実施するための技術的な指導・提言を行うものであり、一般社団法人マリノフォーラム21に対して補助した。

(2) 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費(実績額38,226千円)

(イ) 地域水産物新規流通発掘調査事業費(実績額21,058千円)

太平洋島嶼国の外貨獲得・雇用創出に貢献するため、低利用の水産物のうち、高付加価値の可能性のある水産物について、我が国を含む海外市場でニーズ調査等を行うものであり、公益財団法人海外漁業協力財団に対して支出した。

(ロ) 地域漁業課題抽出事業費(実績額17,167千円)

水産外交上重要な国の水産開発計画、水産振興政策等の内容を把握、分析し、我が国からの水産協力を効率的・効果的に実施するための方針を策定するものであり、一般社団法人マリノフォーラム21に対して支出した。

### (経済産業省所管)

海外市場開拓支援費(実績額2,967,103千円)

(1) 政府開発援助海外開発計画調査委託費(実績額456,132千円)

特定の開発地域全体の基本計画(マスタープラン)など、個別のインフラ案件組成を図るため、インフラの基本的な設計、採算性の確認及び相手国への提案などを行う事業実施可能性調査等を実施した。

(2) 政府開発援助海外経済協力事業委託費(実績額1,095,337千円)

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

(3) 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金(実績額300,000千円)

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

(4) 政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(実績額656,501千円)

新興国の社会課題を解決するため、日本企業が現地の企業、大学、NGO等と共同で行う製品開発に要する経費について、民間団体に対して補助した。

(5) 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金(実績額452,950千円)

(イ) 国際連合工業開発機関拠出金(実績額190,000千円)

国際連合工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

(ロ) 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金(実績額123,616千円)

我が国とASEAN 諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN 貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

(ハ) 日・ASEAN 経済産業協力拠出金(実績額77,232千円)

日・ASEAN 経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN 間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

(ニ) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額47,064千円)

APECにおける会議運営、各種プロジェクトの支援及び広報活動等を行うアジア太平洋経済協力基金の財源として拠出した。

(ホ) 経済協力開発機構開発センター拠出金(実績額10,000千円)

アジアのインフラ分野における調査・研究活動を行う経済協力開発機構開発センターの財源として拠出した。

(ヘ) APEC ビジネス諮問委員会拠出金(実績額5,038千円)

APEC 唯一の公式民間諮問機関として、APEC 首脳、閣僚及び高級実務者に対し産業界を代表して助言・提言を行う APEC ビジネス諮問委員会の財源として拠出した。

## 中小企業対策費

### (I) 決算の概要

令和2年度における中小企業対策費の予算現額は 27,833,765,929 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	26,176,745,520 千円
┌ 当初予算額	175,272,017 千円
├ 予算補正追加額	26,872,650,852 千円
└ 予算補正修正減少額	871,177,349 千円
前年度繰越額	102,113,891 千円
予備費使用額	1,554,948,130 千円
流用減少額	41,612 千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、中小企業者等の経営力強化の取組を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額等であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、中小企業者等に対する事業継続のための持続化給付金の予算の不足を補うため等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	16,256,916,067 千円
翌年度繰越額は	11,399,448,430 千円
不用額は	177,401,431 千円

であって、翌年度繰越額は、財務省所管の株式会社日本政策金融公庫出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の経営革新・創業促進費において、受給者数が予定を下回ったこと等により、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金を要することがなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
<b>(財務省所管)</b>						
株式会社日本政策金融公庫出資金	8,206,100,000	8,208,500,000	3,184,500,000	5,024,000,000	—	38
株式会社日本政策金融公庫補給金	16,786,000	16,786,000	12,991,511	—	3,794,488	77
小 計	8,222,886,000	8,225,286,000	3,197,491,511	5,024,000,000	3,794,488	38
<b>(厚生労働省所管)</b>						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,463,713	3,750,925	825,494	1,369,100	1,556,330	22
<b>(経済産業省所管)</b>						
経営革新・創業促進費	7,529,179,988	8,755,381,195	6,698,610,950	1,908,030,674	148,739,570	76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
株式会社日本政策金融公庫補給金	20,532,000	20,532,000	18,398,000	—	2,133,999	89
株式会社日本政策金融公庫出資金	2,074,700,000	2,075,500,000	842,800,000	1,232,700,000	—	40
中小企業事業環境整備費	5,970,458,688	6,044,667,505	3,937,221,345	2,091,884,972	15,561,187	65
経営安定・取引適正化費	4,065,684	4,065,684	3,719,511	—	346,172	91
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	428,342,290	428,501,290	428,501,290	—	—	100
そ の 他	1,924,117,157	2,276,081,329	1,129,347,963	1,141,463,684	5,269,681	49
小 計	17,951,395,807	19,604,729,004	13,058,599,062	6,374,079,330	172,050,611	66
合 計	26,176,745,520	27,833,765,929	16,256,916,067	11,399,448,430	177,401,431	58

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
財 務 省	144,416,000	73,802,358	135,441,650	128,264,602	3,197,491,511
厚 生 労 働 省	1,231,351	1,556,304	632,545	397,245	825,494
経 済 産 業 省	284,206,550	243,829,600	388,875,210	650,576,843	13,058,599,062
計	429,853,902	319,188,263	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業の資金調達円滑化、経営革新・創業に向けた自助努力の促進、経営基盤の強化等の諸施策を実施するために必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額3,197,491,511千円)

#### (1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務等に要する資金として3,184,500,000千円を出資した。

#### (2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として12,991,511千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

### (厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額825,494千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業604企業に対し補助等を行った。

### (経済産業省所管)

#### (1) 経営革新・創業促進費(実績額6,698,610,950千円)

(イ) 中小企業再生・事業引継ぎ支援事業費(実績額6,972,367千円)

事業再生の専門家が、再生を検討する中小企業・小規模事業者の相談対応や再生計画の策定支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対し、金融機関への元金返済猶予要請や資金繰り計画の策定支援等を実施した。また、事業引継ぎの専門家が、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎの促進・円滑化を図るために課題解決に向けた適切なアドバイスやマッチング支援を行う事業等を実施した。

(ロ) 中小企業経営支援等対策推進費(実績額5,353,016千円)

(a) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費(実績額3,528,535千円)

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、特に高度・専門的な課題には、それに応じた専門家の派遣を実施した。

(b) 中小企業・小規模事業者人材対策事業費(実績額1,030,819千円)

地域の中小企業・小規模事業者の経営課題の明確化・求人像の深掘りを通じた採用確度の向上、人材採用・定着のための職場づくりや企業情報発信について、企業側のニーズに応じたセミナー等を実施するとともに、地域内外の多様な人材確保のために、全国各地でマッチングイベントを実施した。また、中小企業で海外展開を担う人材や、中小生産・サービスの現場を支援する人材の育成支援を実施した。

(ハ) 小規模企業支援対策費(実績額23,298,766千円)

(a) 伴走型小規模事業者支援推進事業費(実績額2,594,494千円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(平5法51)に基づき認定を受けた「経営発達支援計画」に沿って商工会及び商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援や計画作成に必要な経費を補助した。

(b) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費(実績額19,229,139千円)

都道府県が小規模事業者支援を目的として講じる施策のうち、小規模事業者の経営マネジメント及びマーケティング能力の向上に寄与する事業について、事業の実施に必要な経費の一部を補助した。また、令和元年台風第19号等の災害や新型コロナウイルス感染症の拡大により、毀損した地域経済を回復させるため、都道府県が行う中小企業施策について、実施に必要な経費の一部を補助した。

(ニ) 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金(実績額5,541,788,087千円)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を図るため持続化給付金の支給を実施した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額861,198,000千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額18,398,000千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額929,552千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額3,289,067千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小



規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (百万円)
経 営 改 善 資 金	45,175	253,525
経 営 発 達 資 金	8	151
計	45,183	253,676

(c) 一般利差補給金等(実績額14,179,380千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額842,800,000千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 中小企業事業環境整備費(実績額3,937,221,345千円)

(イ) 中小企業金融対策費(実績額2,046,002,111千円)

(a) 経営安定関連保証等対策費補助金(実績額1,251,090,000千円)

経営に支障が生じている中小企業者・小規模事業者や創業に取り組んでいる中小企業者・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補填する等のために必要な基金の造成費として一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(b) 経営支援対策事業費補助金(実績額605,185千円)

各信用保証協会(51協会)に対して、中小企業者・小規模事業者への経営支援に係る費用を補助した。

(ロ) 中小企業再生支援利子補給補助金(実績額1,845,000,000千円)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、政府系金融機関又は民間金融機関から貸付を受けた中小企業者等の中でも、特に影響の大きい者へのより一層の資金繰り支援の推進を図るため、当該中小企業者等を対象とした利子補給事業に必要な基金の造成費として独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して補助した。

(4) 経営安定・取引適正化費(実績額3,719,511千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額887,220千円)

全国48箇所に設置している「下請かけこみ寺」における取引に関する相談対応、価格競争力強化に向けた支援等を実施した。

(ロ) 消費税転嫁等対策費(実績額2,706,531千円)

中小企業が消費税引上げ分の円滑な取引価格転嫁を図るため、監視・検査体制を強化し、「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)や「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平25法41)の違反行為等の積極的な

情報収集及び調査等を実施した。

(5) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額 428,501,290 千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要な経費並びに小規模企業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(6) その他(実績額 1,129,347,963 千円)

(イ) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金(実績額 1,979,906 千円)

我が国の高度なものづくり技術を活用し、医療機関等との医工連携により行う、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化に要する費用及び「医療機器開発支援ネットワーク」を通じ、開発初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントとの対面助言(伴走コンサル)等による切れ目ない支援の実施に要する費用を国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(ロ) 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費(実績額 2,240,232 千円)

デジタル・ガバメントの実現に向け、法人番号を利用した法人活動情報を中心とするデータの公開(オープンデータ)、事業者が行う行政手続のオンライン化や共通機能の構築、データ利活用による業務の効率化に関する調査研究等を実施した。

(ハ) サービス産業消費喚起事業給付金(実績額 721,350,916 千円)

サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対して給付金の支給を実施した。

(ニ) サービス産業消費喚起事業委託費(実績額 221,778,756 千円)

新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を実施した。

(ホ) サービス産業強化事業委託費(実績額 2,527,937 千円)

第4次産業革命・人生100年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中等段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法であるEdTechの開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を実施した。また、新たなヘルスケア産業の創出・拡大のため、健康経営普及促進に向けた環境整備等を実施した。

(ヘ) サービス産業強化事業費補助金(実績額 3,360,287 千円)

新型コロナウイルスによる休校措置を受け、EdTechを用いて学習スタイルを転換したい学校等への導入実証等に必要な経費を補助した。

(ト) コンテンツ産業等強化事業費補助金(実績額 83,743,944 千円)

コンテンツのローカライズ及びプロモーションを行う事業、試作コンテンツの制作等により多様な資金調達を目指す事業、先進性の高いコンテンツの開発等を行う事業等に対して補助した。

(チ) 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金(実績額 1,564,998 千円)

海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポート及びセミナーの開催等の実施に要する経費について、独立行政法人日本貿易振興機構に対して補助した。

(リ) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額65,000,000千円)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業経営力強化支援ファンド等の創設に要する資金に充てるため、同機構に対して出資した。

## エネルギー対策費

### (I) 決算の概要

令和2年度におけるエネルギー対策費の予算現額は 1,028,291,724千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	1,023,581,008千円
〔 当初予算額	949,483,304千円
〔 予算補正追加額	74,097,704千円
前年度繰越額	4,710,716千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行うエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,026,766,134千円
翌年度繰越額は	1,472,735千円
不用額は	52,854千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の研究開発推進費において、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、原子力人材育成等推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際原子力機関分担金等	4,738,024	4,738,024	4,738,021	—	2	99
核不拡散・核セキュリティ関連業務等	738,140	738,140	685,288	—	52,851	92
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	36,463,213	36,463,213	36,463,213	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	1,478,422	6,189,138	4,716,402	1,472,735	—	76
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	663,332,963	663,332,963	663,332,963	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	316,830,246	316,830,246	316,830,246	—	—	100
計	1,023,581,008	1,028,291,724	1,026,766,134	1,472,735	52,854	99

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	12,906,827	12,906,827	12,906,827	—	—	100
外 務 省	4,738,024	4,738,024	4,738,021	—	2	99
文 部 科 学 省	147,263,577	151,974,293	150,448,705	1,472,735	52,851	98
経 済 産 業 省	634,601,901	634,601,901	634,601,901	—	—	100
環 境 省	224,070,679	224,070,679	224,070,679	—	—	100
計	1,023,581,008	1,028,291,724	1,026,766,134	1,472,735	52,854	99

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
内 閣 府	9,980,000	6,700,000	8,220,000	13,470,000	12,906,827
外 務 省	6,344,793	5,132,108	5,278,262	6,126,355	4,738,021
文 部 科 学 省	145,839,397	146,733,444	149,845,878	150,156,738	150,448,705
経 済 産 業 省	637,846,470	669,697,820	620,433,565	699,629,593	634,601,901
環 境 省	172,642,646	140,819,246	189,020,486	179,227,868	224,070,679
計	972,653,307	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (1) 国際原子力機関分担金等(実績額4,738,021千円)

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
国際原子力機関分担金	5,138,340	4,167,212	4,288,886	4,529,018	3,845,397
政府開発援助国際原子力 機関拠出金	1,206,452	964,895	989,375	1,597,336	892,624
計	6,344,793	5,132,108	5,278,262	6,126,355	4,738,021

## (2) 核不拡散・核セキュリティ関連業務等(実績額685,288千円)

この経費は、国際的な核不拡散及び核セキュリティの強化に貢献することを目的とした核物質の検知・鑑識技術等の研究開発及び人材育成に要した経費である。

令和2年度は上記研究開発を着実に推進するとともに、同分野で世界初の海外向けオンライントレーニングを開発・実施し、コロナ禍においても質の高い人材育成支援を実施した。

## (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(実績額36,463,213千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」(平16法155)に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力一般の研究及び原子力基盤技術利用研究等の事業に要する資金に充てるため、同機構に対する運営費交付金に要した経費である。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等(実績額4,716,402千円)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(実績額3,363,294千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改修に要した経費である。

新規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策の工事を進めた。

(5) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入(実績額663,332,963千円)

この経費は、石油石炭税を財源として、石油、天然ガス及び石炭の安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。

平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入	637,036,116	575,358,331	614,333,565	683,208,593	663,332,963

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

(6) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入(実績額316,830,246千円)

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭49法78)に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。

平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定へ繰入	291,279,000	309,357,735	311,507,486	317,863,868	316,830,246

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

## 食料安定供給関係費

### (I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平11法106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和2年度における食料安定供給関係費の予算現額は 2,105,750,474千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,843,030,533千円
{ 当初予算額	984,014,987千円
{ 予算補正追加額	863,006,924千円
{ 予算補正修正減少額	3,991,378千円
前年度繰越額	200,179,433千円
予備費使用額	62,540,508千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るための高収益作物次期作支援交付金等に要する経費の民間団体等に対する交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、担い手育成・確保等対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、計画的に資源管理等に取り組む漁業者の収入の安定を図るため、全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業の基金の造成に要する経費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,498,490,548千円
翌年度繰越額は	502,173,529千円
不用額は	105,086,396千円

であって、翌年度繰越額は、経営継続対策事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国産農産物生産・供給体制強化対策費において、食肉流通再編・輸出促進事業及び産地生産基盤パワーアップ事業における事業規模の縮小によって民間団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	8,743,595	9,295,655	8,520,799	351,710	423,145	91
国産農産物消費拡大対策費	290,805,358	315,279,525	116,264,063	194,918,799	4,096,661	36
農林水産物・食品輸出促進対策費	56,112,719	61,288,046	19,967,222	38,252,415	3,068,408	32
食料安全保障確立対策費等	118,329,757	126,680,371	116,432,960	2,404,675	7,842,735	91

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
担い手育成・確保等 対策費等	320,397,843	326,718,363	288,379,880	25,690,100	12,648,383	88
農地集積・集約化等 対策費	48,826,980	64,790,777	50,025,482	9,499,701	5,265,592	77
国産農産物生産・供 給体制強化対策費等	726,904,615	814,661,313	622,239,673	151,061,629	41,360,010	76
農業・食品産業強化 対策費	44,060,713	95,362,438	40,076,539	38,064,026	17,221,873	42
環境保全型農業生産 対策費	2,497,021	2,497,021	2,380,934	—	116,086	95
6次産業化市場規模 拡大対策費等	20,654,063	28,802,011	13,724,952	13,609,795	1,467,262	47
水産資源回復対策費	30,097,803	30,265,916	25,901,370	2,268,431	2,096,114	85
漁業経営安定対策費 等	153,294,164	201,640,314	170,921,895	22,092,008	8,626,410	84
漁村振興対策費	5,185,019	8,255,934	5,444,130	2,741,308	70,494	65
水産業強化対策費	2,004,207	4,627,697	3,160,410	1,167,657	299,630	68
そ の 他	15,116,676	15,585,089	15,050,232	51,269	483,586	96
計	1,843,030,533	2,105,750,474	1,498,490,548	502,173,529	105,086,396	71

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
食品の安全・消費者の信 頼確保対策費等	8,350,558	8,038,700	8,104,342	8,666,807	8,520,799
国産農産物消費拡大対策 費	2,575,641	1,570,148	520,950	370,906	116,264,063
農林水産物・食品輸出促 進対策費	4,207,933	9,024,326	8,047,654	11,783,602	19,967,222
食料安全保障確立対策費 等	117,166,528	99,218,441	109,574,006	116,064,508	116,432,960
担い手育成・確保等対策 費等	331,955,147	314,606,908	265,225,426	256,657,544	288,379,880
農地集積・集約化等対策 費	28,960,912	47,826,800	58,196,034	50,566,907	50,025,482
国産農産物生産・供給体 制強化対策費等	491,611,539	544,703,549	513,247,005	502,194,117	622,239,673
農業・食品産業強化対策 費	24,259,253	30,559,264	23,150,295	28,308,223	40,076,539
環境保全型農業生産対策 費	2,492,875	2,530,394	2,498,504	2,440,180	2,380,934
6次産業化市場規模拡大 対策費等	3,881,493	2,905,474	3,707,406	2,248,511	13,724,952
水産資源回復対策費	24,505,392	25,202,628	26,048,401	29,397,503	25,901,370
漁業経営安定対策費等	70,889,267	72,329,463	79,868,947	87,324,088	170,921,895
漁村振興対策費	4,327,226	3,049,878	4,023,893	4,805,265	5,444,130
水産業強化対策費	6,837,195	4,175,283	4,977,730	5,809,481	3,160,410
そ の 他	18,362,596	15,192,426	14,663,133	14,625,601	15,050,232
計	1,140,383,562	1,180,933,688	1,121,853,734	1,121,263,250	1,498,490,548

(注) 28年度及び29年度の支出済歳出額は、30年度から2年度までの各年度における支出済歳出額との比較  
対照のため、組替えをしてある。



(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費等(実績額8,520,799千円)

この経費は、食品の安全確保と食品に対する消費者の信頼の確保を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費

(a) 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費

食品の安全・消費者の信頼確保のため、有害化学物質による食品や飼料の汚染実態に関する調査・分析、食品表示やトレーサビリティ制度に係る普及啓発、科学的分析等に必要な経費として民間団体等に対して631,876千円を支出した。

(b) 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金

動物用ワクチン等医薬品の開発促進及び審査期間短縮のための新たな規格様式の導入等の取組を支援し、消費者に信頼される畜産物を供給するために、民間団体等に対して260,396千円を補助した。

(ロ) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費

独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して6,873,178千円を交付した。

(2) 国産農産物消費拡大対策費(実績額116,264,063千円)

この経費は、国産農産物の消費拡大を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物消費拡大対策事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の影響が生じている農林水産物等について、生産・供給体制を維持するための販売促進の支援等に要する経費として民間団体等に対して79,984,332千円を補助した。

(ロ) 経営継続対策事業費補助金

農林漁業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を乗り越え、経営の継続を図るため、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入、人手不足解消等の取組を支援するために要する経費として一般社団法人全国農業会議所に対して34,640,359千円を補助した。

(3) 農林水産物・食品輸出促進対策費(実績額19,967,222千円)

この経費は、食関連のグローバルマーケットの戦略的な開拓を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金

農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止の取組を行う民間団体等に対して17,273,530千円を補助した。

(ロ) 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費

農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等に要する経費として民間団体等に対して1,246,927千円を支出した。

(4) 食料安全保障確立対策費等(実績額116,432,960千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入

れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食料安全保障確立対策費

緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して8,458,338千円を補助した。

(ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入

調整資金の財源として89,000,000千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。

(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(5) 担い手育成・確保等対策費等(実績額288,379,880千円)

この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業保険事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 担い手育成・確保等対策費

(a) 担い手育成・確保等対策事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として民間団体等に対して24,263,230千円を補助した。

(b) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金

経営所得安定対策のため、地方公共団体等が現場において行う事業推進や作付確認等に要する経費として47都道府県に対して10,201,772千円を補助した。

(ロ) 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入

農業経営安定事業等に要する経費の財源として95,661,422千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(ハ) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「農業保険法」(昭22法185)に基づく農業共済組合等の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として55,446,951千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(6) 農地集積・集約化等対策費(実績額50,025,482千円)

この経費は、意欲ある多様な農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農地集積・集約化対策整備交付金

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び収益性の高い農産物の生産・販売等に取り組むため、水田の畑地化や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として46道府県に対して31,452,503千円を交付した。

(ロ) 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金

農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域等に対する協力金及び農業委員会が行う遊休農地の所有者の利用意向調査等を

支援するために要する経費として47都道府県に対して4,876,778千円を補助した。

(ハ) 農業委員会交付金

農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費に充てるため、47都道府県に対して4,718,483千円を交付した。

(7) 国産農産物生産・供給体制強化対策費等(実績額622,239,673千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応して国産農産物の安定的な生産・供給等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産・供給体制強化対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上を図るため、麦、大豆、飼料用米など戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な産品の産地作りに向けた取組への支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して296,046,176千円を交付した。

(b) 高収益作物次期作支援交付金

国内外の新たな需要促進につなげるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減少により市場価格が低落する等の影響を受けた花き・茶・野菜・果樹等の高収益作物について、次期作への前向きな取組に対する支援に必要な経費として民間団体に対して101,108,286千円を交付した。

(c) 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な機械の導入、施設整備、家畜導入に対する支援、営農戦略を策定した地域における高性能な機械・施設の導入等による高収益作物・栽培体系への転換に対する支援等に必要な経費として民間団体等に対して50,821,050千円を補助した。

(d) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに国産チーズの競争力強化を図るための奨励金及び高品質化・ブランド化に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して47,489,824千円を交付した。

(e) 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な施設整備に要した経費等として44道府県に対して36,360,861千円を補助した。

(f) 野菜価格安定対策費補助金

野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が登録出荷団体等に交付する野菜生産出荷安定資金の一部に相当する金額について、同機構に対して10,896,649千円を補助した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費

牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して35,280,967千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対して2,653,227千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して7,025,232千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して366,440千円を補助した。

(8) 農業・食品産業強化対策費(実績額40,076,539千円)

この経費は、生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりに要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

農業・食品産業強化対策整備交付金

産地の収益力強化と担い手の経営発展を図るため、産地基幹施設の整備等に要する経費に充てるため、39道府県及び民間団体に対して22,553,777千円を交付した。

(9) 6次産業化市場規模拡大対策費等(実績額13,724,952千円)

この経費は、6次産業化に係る市場規模拡大のため、各地域の課題解決や目標達成に向けた取組を総合的に支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金

加工食品等の輸出拡大により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設の新設及び改修、機器の整備等に要する経費に充てるため、45都道府県及び民間団体に対して10,471,473千円を交付した。

(10) 水産資源回復対策費(実績額25,901,370千円)

この経費は、低位水準にとどまっている水産資源の管理・回復の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種(TAC種等)の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方策の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関ほか2団体に対して4,582,766千円を支出した。

(ロ) 水産資源回復対策調査等委託費

内水面漁場・資源管理総合対策事業費

内水面漁業・養殖業の振興のため、低コスト・効率的な内水面水産資源被害防止のための技術開発と、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築に要する経費として、令和2年度ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業共同実施機関ほか6団体に対して444,977千円を支出した。

(ハ) 水産資源回復対策事業費補助金

EEZ内資源・漁獲管理体制強化事業費

都道府県が策定した資源管理指針の見直しの検討、資源管理計画に定められた資源管理措置の履行確認、都道府県資源管理協議会の運営等に要する経費として北海道資源管理協議会ほか75団体に対して640,853千円を補助した。

(二) その他

上記に述べた経費のほか、これらに係る事務的経費として14,679,613千円を支出した。

(11) 漁業経営安定対策費等(実績額170,921,895千円)

この経費は、水産業において国際競争力のある経営体の育成・確保等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業経営安定対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して94,544,320千円を補助した。

(b) 水産業競争力強化緊急事業費

「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、水産業の体質強化を図るため、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めるために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して21,300,000千円を補助した。

(c) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費

収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援するために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して4,622,862千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として17,633,314千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

## その他の事項経費

その他の事項経費のうち、主なものを説明すると次のとおりである。

### 1 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元(経済産業省所管)

#### (I) 決算の概要

令和2年度における中小小売業等に関する消費者へのポイント還元の予算現額は  
467,127,828千円

であって、その内訳は

歳出予算額	256,422,326千円
┌ 当初予算額	270,310,000千円
├ 予算補正追加額	75,516,602千円
└ 予算補正修正減少額	89,404,276千円
前年度繰越額	210,705,502千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うキャッシュレス・消費者還元事業に要する経費の一般社団法人キャッシュレス推進協議会に対する補助に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、消費者行政の推進に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	368,375,423千円
翌年度繰越額は	98,752,404千円

であって、翌年度繰越額は、キャッシュレス・消費者還元事業費補助金において、新型コロナウイルス感染拡大による影響に伴い事業計画の見直しを行ったことにより事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
中小小売業等に関する消費者へのポイント還元	256,422,326	467,127,828	368,375,423	98,752,404	—	78

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
中小小売業等に関する消費者へのポイント還元	—	—	—	218,845,364	368,375,423

(注) この経費は元年度から計上された経費である。

#### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等を支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

中小小売業等に関する消費者へのポイント還元(実績額 368,375,423 千円)

需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等を支援するために必要な経費について、一般社団法人キャッシュレス推進協議会に対して補助した。

## 2 住宅の購入者等に対する支援(国土交通省所管)

### (I) 決算の概要

令和2年度における住宅の購入者等に対する支援の予算現額は

314,324,666 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 192,336,769 千円

{ 当初予算額 114,600,555 千円 }  
 { 予算補正追加額 77,736,214 千円 }

前年度繰越額 121,987,897 千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う平成26年4月及び令和元年10月の消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置のための住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人住宅金融普及協会に対する補助に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 275,833,221 千円

翌年度繰越額は 331,041 千円

不用額は 38,160,404 千円

であって、翌年度繰越額は、住宅需要変動平準化対策費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、事業規模の縮小により事業計画の変更があったので、住宅需要変動平準化対策費補助金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
住宅の購入者等に対する支援	192,336,769	314,324,666	275,833,221	331,041	38,160,404	87

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
住宅の購入者等に対する支援	—	—	—	86,512,102	275,833,221

(注) この経費は元年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、住宅の購入者等に対する支援のために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 次世代住宅ポイント制度(実績額83,597,007千円)

一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能等を満たす住宅や家事負担の軽減に資する住宅の新築やリフォームをする者に対し、様々な商品等と交換できるポイントを発行するために必要な経費について、民間事業者に対して補助した。

(2) すまい給付金(実績額192,236,214千円)

住宅ローン減税の効果が限定的な所得層に対し、収入に応じて現金を給付するために必要な経費について、民間事業者に対して補助した。

3 プレミアム付商品券事業助成費(内閣府所管)

(I) 決算の概要

令和2年度におけるプレミアム付商品券事業助成費の予算現額は

55,261,748千円

であって、その内訳は

歳出予算額 53,439千円

前年度繰越額 55,208,309千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 28,202,241千円

不用額は 27,059,507千円

であって、不用額は、事業規模が予定を下回ったので、プレミアム付商品券事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
プレミアム付商品券 事業助成費	53,439	55,261,748	28,202,241	—	27,059,507	51

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
プレミアム付商品券事業 助成費	—	—	—	78,020,223	28,202,241

(注) この経費は30年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るため、地方公共団体が行うプレミアム付商品券事業に要する経費の補助等に要した経費であり、執行結果の



概要は、次のとおりである。

プレミアム付商品券事業助成費(実績額28,202,241千円)

市区町村においてプレミアム付商品券事業を実施するために必要な経費として、地方公共団体に対して補助等を行った。

#### 4 マイナポイントを活用した消費活性化策(総務省所管)

##### (I) 決算の概要

令和2年度におけるマイナポイントを活用した消費活性化策の予算現額は  
281,123,511千円

であって、その内訳は

歳出予算額	272,229,443千円
┌ 当初予算額	245,761,112千円
└ 予算補正追加額	26,468,331千円
前年度繰越額	8,894,068千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行うマイナポイントを活用した消費活性化策の対象人数の拡充に要する経費の民間団体等に対する補助等に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	80,311,428千円
翌年度繰越額は	199,148,027千円
不用額は	1,664,055千円

であって、翌年度繰越額は、マイナポイント事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、マイナポイント事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
マイナポイントを活用した消費活性化策の実施経費	272,229,443	281,123,511	80,311,428	199,148,027	1,664,055	28

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
マイナポイントを活用した消費活性化策の実施経費	—	—	—	4,802,313	80,311,428

(注) この経費は元年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、マイナポイントを活用した消費活性化策に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

マイナポイントを活用した消費活性化策の実施経費(実績額80,311,428千円)

「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」の令和2年度の実施に向けて、国においてマイキープラットフォーム等のシステムに必要な機能を追加するとともに、地方公共団体において実施するマイキー ID 設定支援、利用店舗募集及び広報等に要する経費について補助した。

5 マイナンバー関係経費(内閣府所管、総務省所管、法務省所管、財務省所管及び厚生労働省所管)

(I) 決算の概要

令和2年度におけるマイナンバー関係経費の予算現額は

360,018,162千円

であって、その内訳は

歳出予算額	311,565,576千円
┌ 当初予算額	197,295,686千円
├ 予算補正追加額	114,278,415千円
└ 予算補正修正減少額	8,525千円
前年度繰越額	48,487,365千円
流用減少額	34,779千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う個人番号カードの普及に係る対応策強化に要する経費の地方公共団体に対する補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、個人情報情報の適正な取扱いの確保に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	142,757,486千円
翌年度繰越額は	211,938,039千円
不用額は	5,322,636千円

であって、翌年度繰越額は、総務省所管の個人番号カード交付事務費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出が終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の電子政府・電子自治体推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったことにより、個人番号カード交付事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(内閣府所管)						
社会保障・税番号制度システム整備等事業費	8,503,270	11,219,235	6,909,738	4,157,077	152,419	61
特定個人情報監視・監督等業務費	1,794,400	1,794,400	1,470,624	88,015	235,760	82

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
小 計	10,297,670	13,013,635	8,380,362	4,245,092	388,180	64
( 総 務 省 所 管 )						
マイナンバーカード 普及推進事業費	226,862,446	249,419,476	78,856,290	167,685,752	2,877,434	31
マイナンバーカード・公的個人認証の 海外継続利用等シ ステム整備費	26,714,740	26,714,740	13,932,715	11,759,534	1,022,490	52
地方公共団体の関係 情報システム整備へ の支援経費	6,298,973	6,298,973	6,298,973	—	—	100
そ の 他	16,398,825	16,398,825	1,784,010	14,562,712	52,102	10
小 計	276,274,984	298,832,014	100,871,989	194,007,998	3,952,026	33
( 法 務 省 所 管 )						
戸籍事務へのマイ ナンバー制度の導入 経費	6,025,635	6,075,996	5,292,467	561,702	221,826	87
( 財 務 省 所 管 )						
法人番号システム等 の運用等経費	3,665,078	3,665,078	3,587,814	—	77,263	97
( 厚 生 労 働 省 所 管 )						
社会保障・税番号活 用推進事業費	15,302,209	38,431,439	24,624,853	13,123,247	683,338	64
計	311,565,576	360,018,162	142,757,486	211,938,039	5,322,636	39

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
( 内 閣 府 所 管 )					
社会保障・税番号制度シ ステム整備等事業費	1,459,620	6,473,317	7,494,788	9,274,615	6,909,738
特定個人情報監視・監督 等業務費	338,141	1,196,723	1,240,024	1,242,938	1,470,624
小 計	1,797,761	7,670,040	8,734,813	10,517,553	8,380,362
( 総 務 省 所 管 )					
マイナンバーカード普及 推進事業費	26,207,075	12,285,089	13,577,821	23,714,783	78,856,290
マイナンバーカード・公 的個人認証の海外継続 利用等システム整備費	—	—	—	—	13,932,715
地方公共団体の関係 情報システム整備へ の支援経費	4,565,715	918,702	—	4,610,991	6,298,973
そ の 他	1,657,874	9,134,734	7,745,327	6,975,733	1,784,010
小 計	32,430,664	22,338,525	21,323,148	35,301,507	100,871,989
( 法 務 省 所 管 )					
戸籍事務へのマイ ナンバー制度の導入 経費	—	—	686,861	2,080,321	5,292,467
( 財 務 省 所 管 )					
法人番号システム等 の運用等経費	7,366,715	4,981,032	5,281,989	4,073,991	3,587,814
( 厚 生 労 働 省 所 管 )					
社会保障・税番号活 用推進事業費	37,554,447	9,741,274	625,178	12,318,722	24,624,853
計	79,149,588	44,730,874	36,651,991	64,292,097	142,757,486

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、マイナンバー制度の円滑な運用等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (内閣府所管)

#### (1) 社会保障・税番号制度システム整備等事業費(実績額6,909,738千円)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平25法27)に基づき、整備することとされているマイナポータルの整備等を実施するとともに、マイナンバー制度に関する周知・広報やコールセンターの運営を行った。

#### (2) 特定個人情報監視・監督等業務費(実績額1,470,624千円)

特定個人情報の監視・監督を行うに当たり必要な権限調査や事案発生時の立入検査、マイナンバー監視・監督システムの運用、情報収集等を実施した。

### (総務省所管)

#### (1) マイナンバーカード普及推進事業費(実績額78,856,290千円)

マイナンバーカードを安定的に発行・交付できる環境を構築するため、市町村(特別区を含む。)に対して、マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助等を行った。

#### (2) マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費(実績額13,932,715千円)

令和6年5月までにマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用を可能とするため、必要となるシステム改修を実施するとともに、地方公共団体の既存住基システム等の改修に係る支援等を行った。

#### (3) 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費(実績額6,298,973千円)

マイナンバー制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備等に要する経費の支援等を行った。

#### (4) その他(実績額1,784,010千円)

##### (イ) マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付の推進に要する経費(実績額1,677,948千円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、行政手続のオンライン化をさらに推進するため、自治体窓口への来庁抑制に資する住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向け、クラウド基盤を活用した実証実験・効果検証を行った。

##### (ロ) 公的個人認証サービス利活用推進事業(実績額72,754千円)

マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスの幅広い分野での利用拡大を通じて、国民の利便性の向上を図るため、公的個人認証サービスの利活用事例の実現や課題解決に向けた検討を行った。

##### (ハ) 個人番号カードの普及・利活用に要する経費(実績額17,026千円)

国民の利便性向上の観点から、マイナンバーカードの利活用等について調査研究を行うため、普及拡大に資するよう周知・啓発活動を行った。

#### (ニ) 情報提供ネットワークシステムの運用のための体制整備に必要な経費(実績額16,280千円)

国や地方公共団体等の情報提供ネットワークシステムを利用する機関(接続機関)の職員に対する研修等を行った。

**(法務省所管)**

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費(実績額5,292,467千円)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入に必要な戸籍情報連携システムの設計開発等を行った。

**(財務省所管)**

法人番号システム等の運用等経費(実績額3,587,814千円)

法人番号の付番機関として、法人等に対して法人番号を指定し通知するとともに、当該法人等の名称、本店の所在地及び法人番号を検索・閲覧等できるサービスをホームページで提供し、民間においても利活用を可能とした。

また、番号の利活用機関として、番号付き納税申告書、法定調書等の税務関係書類の受付、入力、読込等を行うほか、納税者利便の向上や行政事務の効率化のための取組を実施した。

**(厚生労働省所管)**

社会保障・税番号活用推進事業費(実績額24,624,853千円)

社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等整備事業等を実施した。

**6 地方創生推進費(内閣府所管)**

**(I) 決算の概要**

令和2年度における地方創生推進費の予算現額は 207,434,056千円

であって、その内訳は

歳出予算額	111,973,000千円
┌ 当初予算額	62,473,000千円
└ 予算補正追加額	49,500,000千円
前年度繰越額	95,461,056千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため施行する「地域再生法」(平17法24)第13条第1項の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に係る施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	70,223,280千円
翌年度繰越額は	85,270,045千円
不用額は	51,940,730千円

であって、翌年度繰越額は、地方創生拠点整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、地方創生拠点整備交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
地方創生推進交付金	57,223,000	91,667,702	49,593,573	27,476,069	14,598,059	54
地方創生拠点整備交付金	52,500,000	111,268,066	19,403,972	55,543,976	36,320,117	17
地方大学・地域産業創生交付金	2,250,000	4,498,288	1,225,734	2,250,000	1,022,553	27
計	111,973,000	207,434,056	70,223,280	85,270,045	51,940,730	33

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方創生推進交付金	19,943,738	44,267,414	53,015,412	54,614,152	49,593,573
地方創生拠点整備交付金	36,990	57,147,203	25,481,791	21,022,597	19,403,972
地方大学・地域産業創生交付金	—	—	343,480	1,103,717	1,225,734
計	19,980,728	101,414,617	78,840,684	76,740,467	70,223,280

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「地域再生法」等に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化のための先駆的な取組等に対して支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 地方創生推進交付金事業(実績額49,593,573千円)

地方公共団体において実施した地方創生推進交付金事業について、47都道府県、1,070市区町村及び2広域連合に対して交付した。

### (2) 地方創生拠点整備交付金事業(実績額19,403,972千円)

地方公共団体において実施した地方創生拠点整備交付金事業について、28道府県及び135市町村に対して交付した。

### (3) 地方大学・地域産業創生交付金事業(実績額1,225,734千円)

地方公共団体において実施した地方大学・地域産業創生交付金事業について、7県及び2市に対して交付した。

## 7 沖縄振興費(内閣府所管、総務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

### (I) 決算の概要

令和2年度における沖縄振興費の予算現額は	528,492,923千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	439,504,293千円
┌ 当初予算額	301,038,102千円
├ 予算補正追加額	153,771,284千円
└ 予算補正修正減少額	15,305,092千円

前年度繰越額

88,988,630千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため沖縄振興開発金融公庫が行う特別貸付等の業務に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方税法等の一部を改正する法律」(令2法5)附則第19条第2項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」(平19法23)附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入が当初見込みに比し減少する額の9分の7相当額のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 316,657,658千円  
 翌年度繰越額は 201,447,837千円  
 不用額は 10,387,427千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の沖縄振興開発金融公庫出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の沖縄振興特定事業推進費において、市町村等からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、沖縄振興特定事業推進費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	244,488,769	267,962,498	135,413,936	125,869,163	6,679,398	50
内 閣 本 府	233,565,153	256,954,935	125,107,436	125,780,395	6,067,103	48
沖縄振興交付金 事業推進費	52,173,000	61,515,944	51,665,275	8,735,476	1,115,191	83
公共事業関係費	760,940	5,697,530	5,220,686	—	476,844	91
沖縄振興開発金 融公庫補給金	695,029	695,029	691,156	—	3,872	99
沖縄振興開発金 融公庫出資金	134,100,000	134,100,000	27,960,000	106,140,000	—	20
そ の 他	45,836,184	54,946,432	39,570,317	10,904,919	4,471,195	72
沖縄総合事務局	10,916,250	11,000,196	10,299,134	88,767	612,294	93
公共事業関係費	5,256,456	5,340,402	4,866,350	88,767	385,284	91
そ の 他	5,659,794	5,659,794	5,432,783	—	227,010	95
警 察 庁	7,366	7,366	7,366	—	—	100
総 務 省	338,297	661,680	643,852	—	17,828	97
文 部 科 学 省	27,362,230	32,981,464	24,196,245	6,460,402	2,324,816	73
厚 生 労 働 省	12,202,692	17,716,180	12,292,982	5,287,258	135,939	69
農 林 水 産 省	31,707,802	42,894,871	29,766,023	13,032,833	96,014	69
経 済 産 業 省	27,602	37,318	25,148	12,170	—	67
国 土 交 通 省	122,012,336	164,639,130	113,261,872	50,551,838	825,419	68
環 境 省	1,364,565	1,599,780	1,057,599	234,170	308,011	66
計	439,504,293	528,492,923	316,657,658	201,447,837	10,387,427	59

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
内 閣 府	156,198,390	143,416,725	152,495,987	134,134,680	135,413,936
内 閣 本 府	145,809,576	133,062,997	141,529,728	123,450,195	125,107,436
沖繩振興交付金事業 推進費	77,853,256	67,174,051	62,636,420	51,965,896	51,665,275
公共事業関係費	42,141,389	37,587,736	47,202,862	31,186,430	5,220,686
沖繩振興開発金融公 庫補給金	1,241	1,274	523,382	490,435	691,156
沖繩振興開発金融公 庫出資金	—	—	300,000	3,600,000	27,960,000
そ の 他	25,813,687	28,299,933	30,867,062	36,207,432	39,570,317
沖 縄 総 合 事 務 局	10,326,724	10,351,693	10,966,259	10,684,485	10,299,134
公共事業関係費	5,054,645	4,993,673	5,178,216	5,160,519	4,866,350
そ の 他	5,272,078	5,358,019	5,788,043	5,523,965	5,432,783
警 察 庁	62,090	2,035	—	—	7,366
総 務 省	7,942	11,008	41,002	—	643,852
文 部 科 学 省	16,197,909	12,076,479	15,123,344	19,393,329	24,196,245
厚 生 労 働 省	15,692,787	13,355,685	12,872,513	11,263,137	12,292,982
農 林 水 産 省	31,437,697	25,420,560	25,776,412	27,989,755	29,766,023
経 済 産 業 省	7,455	43,813	55,253	50,638	25,148
国 土 交 通 省	132,224,500	116,422,772	105,267,181	106,202,674	113,261,872
環 境 省	1,930,015	1,883,724	1,975,112	1,785,718	1,057,599
計	353,696,697	312,630,768	313,606,806	300,819,935	316,657,658

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、沖縄県の優位性を活かした自立型経済の発展に向けて、より一層効果的な施策の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 公共事業関係費

平成24年5月に策定された沖縄振興計画に基づく、道路、空港、港湾、農業農村整備等を中心として、沖縄県における社会資本の整備を推進するために要した経費

#### (内閣府所管)

他会計への繰入関係(実績額5,220,686千円)

「特別会計に関する法律」に基づき、空港整備事業に要する経費の財源として自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。(「自動車安全特別会計」の項参照)

#### (厚生労働省所管)

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

水道施設整備(実績額3,097,801千円)

簡易水道等施設については、上水道施設20箇所及び簡易水道施設11箇所の整備事業に対して補助した。

#### (農林水産省所管)

##### (イ) 治山治水対策事業

治山事業(実績額385,099千円)

国有林直轄治山事業のうち山地治山事業について2箇所を実施した。

治山事業費補助のうち山地治山総合対策事業費補助について17箇所、水源地域等保安林整備事業費補助について12箇所を実施した。



(ロ) 農林水産基盤整備事業

(a) 農業農村整備事業(実績額15,766,731千円)

直轄事業については、かんがい排水事業3地区及び国営造成施設管理5地区、補助事業については、県営事業61地区及び団体営事業17地区で実施した。

(b) 森林整備事業(実績額286,848千円)

森林環境保全整備事業費補助のうち森林環境保全直接支援事業として造林事業531ha、特定森林再生事業として造林事業336haを実施した。

(c) 水産基盤整備事業(実績額3,613,072千円)

直轄事業については、特定漁港漁場整備事業1地区、補助事業については、水産物供給基盤整備事業費補助のうち水産流通基盤整備事業3地区、水産物供給基盤機能保全事業19地区、漁港施設機能強化事業2地区、水産資源環境整備事業費補助のうち水産環境整備事業1地区、水産生産基盤整備事業8地区で実施したほか、計画及び設計に必要な現地調査を実施した。

(ハ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額110,768千円)

農業競争力強化基盤整備事業費補助について、1地区で実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 治山治水対策事業

(a) 治水事業(実績額2,587,345千円)

堰堤維持事業については、9ダムの管理業務及び9河川のダム統合管理を実施し、治水事業調査については、島嶼地域のダム治水機能高度化に向け、気候変動予測を踏まえた超過洪水の発生頻度状況の把握や事前放流の検討等を実施した。

(b) 海岸事業(実績額4,300千円)

海岸保全施設の整備手法について現地調査を実施した。

(ロ) 道路整備事業

道路交通円滑化事業(実績額17,786,974千円)

渋滞対策事業としてバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業について、総合的・重点的に3路線で実施した。

(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業

港湾改修事業(実績額14,929,446千円)

那覇港等において、港湾施設の建設、改良工事等を実施した。

(ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備事業

国営公園事業(実績額4,249,181千円)

国営沖縄記念公園において、海洋博覧会地区の施設の改修、令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に向けた取組等を実施した。

(ホ) 社会資本総合整備事業(実績額19,573,113千円)

沖縄県における治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、都市公園、下水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

(ヘ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費

(a) 道路整備事業(実績額1,361,697千円)

地域連携道路事業費補助について、11箇所を実施した。

(b) 港湾整備事業(実績額626,499千円)

伊江港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

(c) 公営住宅整備事業(実績額625,393千円)

奥間団地において、社会福祉の向上及び定住促進を図るため、公営住宅の整備を実施した。

**(環境省所管)**

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

廃棄物処理施設整備(実績額1,049,227千円)

循環型社会形成推進交付金において、倉浜衛生施設組合ほか15事業主体の整備等事業に対して交付した。

(2) その他の主要な経費

**(内閣府所管)**

(イ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額22,432,277千円)

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ロ) 沖縄振興開発金融公庫補給金等(実績額28,651,156千円)

沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金を交付したほか、沖縄における新事業創出促進に要する資金に充てるため、同公庫に対して出資した。(「沖縄振興開発金融公庫」の項参照)

(ハ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興特別推進交付金(実績額51,665,275千円)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的な施策を展開するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

**(総務省所管)**

沖縄北部連携促進特別振興事業費

沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金(実績額643,852千円)

北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、北部広域ネットワーク基盤の機能強化事業を実施した。

**(文部科学省所管)**

(イ) 沖縄国立大学法人施設整備費(科学技術振興費)

沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金(実績額12,799,957千円)

科学技術の振興に資する沖縄健康医療拠点の整備に必要な経費として、国立大学法人琉球大学に対して交付した。

(ロ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額6,033,537千円)

公立学校施設の改築や大規模改造等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(厚生労働省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額9,194,786千円)

水道用水供給事業の用に供する施設の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(農林水産省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額9,603,504千円)

農山漁村地域の総合的な整備を推進するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(経済産業省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額25,148千円)

工業用水道の整備に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(国土交通省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額25,348,936千円)

社会資本の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(環境省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額8,372千円)

国定公園等整備費に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(参考)沖縄関係経費(沖縄振興費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	245,536,371	269,058,379	136,265,512	125,915,439	6,877,427	50
内 閣 本 府	233,565,153	256,954,935	125,107,436	125,780,395	6,067,103	48
沖縄振興交付金 事業推進費	52,173,000	61,515,944	51,665,275	8,735,476	1,115,191	83
公共事業関係費	760,940	5,697,530	5,220,686	—	476,844	91
沖縄振興開発金 融公庫補給金	695,029	695,029	691,156	—	3,872	99
沖縄振興開発金 融公庫出資金	134,100,000	134,100,000	27,960,000	106,140,000	—	20
そ の 他	45,836,184	54,946,432	39,570,317	10,904,919	4,471,195	72
沖縄総合事務局	10,916,250	11,000,196	10,299,134	88,767	612,294	93
公共事業関係費	5,256,456	5,340,402	4,866,350	88,767	385,284	91
そ の 他	5,659,794	5,659,794	5,432,783	—	227,010	95
警 察 庁	1,054,968	1,103,247	858,941	46,276	198,029	77
総 務 省	338,297	661,680	643,852	—	17,828	97
外 務 省	49,294	49,294	41,051	—	8,242	83
財 務 省	324,010	391,115	153,059	162,695	75,359	39
文 部 科 学 省	28,776,535	34,395,769	25,644,571	6,460,402	2,290,795	74
厚 生 労 働 省	15,816,996	21,739,217	15,089,099	6,218,075	432,042	69

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農 林 水 産 省	32,176,734	43,713,658	30,302,291	13,232,883	178,482	69
経 済 産 業 省	27,602	37,318	25,148	12,170	—	67
国 土 交 通 省	122,012,336	165,015,188	113,534,841	50,633,853	846,493	68
環 境 省	1,364,565	1,599,780	1,057,599	234,170	308,011	66
防 衛 省	282,029,083	349,848,721	274,239,531	52,209,768	23,399,421	78
うち沖縄に関する 特別行動委員会(SACO)関 係費	935,143	9,852,658	4,771,170	5,001,905	79,582	48
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	88,146,453	134,866,944	80,658,615	33,302,013	20,906,315	59
計	728,451,823	886,510,122	596,996,557	255,079,459	34,434,105	67

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

## 8 北方対策費(内閣府所管、外務省所管及び国土交通省所管)

### (I) 決算の概要

令和2年度における北方対策費の予算現額は

歳出予算額	2,198,591千円
〔当初予算額	2,214,154千円〕
〔予算補正修正減少額	15,563千円〕

であり、予算補正修正減少額は、北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,797,766千円
不用額は	400,824千円

であって、不用額は、外務省所管の地域別外交費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、諸謝金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,675,187	1,675,187	1,613,943	—	61,243	96
外 務 省	404,258	404,258	81,971	—	322,286	20
国 土 交 通 省	119,146	119,146	101,852	—	17,294	85
計	2,198,591	2,198,591	1,797,766	—	400,824	81

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
内 閣 府	1,583,340	1,540,751	1,632,786	1,637,117	1,613,943
外 務 省	299,458	308,025	368,585	336,048	81,971

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
国 土 交 通 省	97,475	95,620	104,284	104,592	101,852
計	1,980,274	1,944,397	2,105,656	2,077,757	1,797,766

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、北方領土問題に関する調査研究、啓発宣伝等の施策に要した経費及び独立行政法人北方領土問題対策協会が行う北方領土問題に関する国民世論の啓発、北方四島との交流、調査研究事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (内 閣 府 所 管)

#### (1) 北方対策本部(実績額163,030千円)

関係団体との連携強化や次世代啓発等の北方領土返還要求運動の推進等を実施した。

#### (2) 独立行政法人北方領土問題対策協会(実績額1,450,913千円)

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決促進を図るため、次の事業を実施した。

なお、下記(ロ)北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業は中止となったが、事業の再開に向け、安全対策マニュアルの整備等を実施した。

(イ) 全国各地における署名活動等の北方領土返還要求運動の推進、青少年向け研修会等の開催、パンフレット配布やインターネットによる情報配信、全国北方領土啓発イベントの実施等の国民世論の啓発事業

(ロ) 北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業

(ハ) 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての調査研究事業

(ニ) 元島民等による全国啓発活動推進事業及び北方四島自由訪問等の援護事業

(ホ) 北方地域旧漁業権者等を対象とする融資事業

### (外 務 省 所 管)

#### (1) 北方領土復帰対策費(実績額2,575千円)

返還運動のより強力なる推進のため、北方領土返還要求行事への出席及び印刷物を通じた啓発・広報等を行い、北方領土問題に関する国民の理解促進を図った。

#### (2) 北方四島住民との交流対策費(実績額32,138千円)

四島交流等事業の我が方実施団体との間で、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた感染症対策を始めとして、令和3年度以降の四島交流等事業(四島在住ロシア人の我が国本土訪問の受け入れを含む)の安定的かつ効果的な実施に向けた協議を行った。なお、実績額のうち32,018千円は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、四島在住ロシア人の受入事業が中止となったことに伴うキャンセル料である。

#### (3) 北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議(実績額1,091千円)

領土問題解決のための環境整備の一環として、北方四島を含む日露の隣接地域において、生態系保全分野での協力を進めるための環境保全に関する協議を行った。

#### (4) 北方四島住民支援(実績額8,837千円)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、四島交流等事業が中止となり現地訪問が実施できなかったため、遠隔での北方四島の現地調査を通じた北方四島の医療事情・医療ニーズ

の調査・情報収集を実施した。

(5) 北方領土復帰期成同盟補助金(実績額37,329千円)

我が国固有の領土である北方領土復帰を求める世論の啓発と結集を図るため、北方四島復帰運動に多大な実績のある公益社団法人北方領土復帰期成同盟の事業の実施に要した経費について補助した。

(国土交通省所管)

北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(実績額101,852千円)

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」(昭57法85)に基づく北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要した経費について補助した。

(参考)北方対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,675,187	1,675,187	1,613,943	—	61,243	96
外 務 省	404,258	404,258	81,971	—	322,286	20
農 林 水 産 省	216,325	470,260	146,346	60,000	263,913	31
国 土 交 通 省	119,146	119,146	101,852	—	17,294	85
計	2,414,916	2,668,851	1,944,113	60,000	664,737	72

(注) 計数中には、食料安定供給関係費に計上されているものが含まれている。

9 青少年対策費(裁判所所管、内閣府所管、法務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管及び農林水産省所管)

(I) 決算の概要

令和2年度における青少年対策費の予算現額は 86,826,283千円

であって、その内訳は

歳出予算額 85,457,838千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額             }	81,248,976千円
	6,374,822千円
	2,165,960千円

前年度繰越額 1,399,522千円

流用等減少額 31,077千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う子供たちのための文化芸術鑑賞・体験支援事業等の民間団体等への委託に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、少年院に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 80,335,070千円

翌年度繰越額は 3,696,355千円

不用額は 2,794,857千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の文化芸術振興委託費において、計画に関する諸

条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の文化振興費において、事業規模及び契約価格が予定を下回ったことにより、文化芸術振興委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
<b>(裁判所所管)</b>						
少年事件処理経費	10,660	10,660	3,089	—	7,570	28
<b>(内閣府所管)</b>						
子ども・若者育成支援推進経費	207,103	207,103	122,191	—	84,911	59
青年国際交流経費	122,652	122,652	90,927	—	31,724	74
青少年防犯関係経費	436,322	436,322	413,585	—	22,736	94
小 計	766,077	766,077	626,704	—	139,372	81
<b>(法務省所管)</b>						
青少年事件処理経費	1,660,218	1,707,137	1,671,955	466	34,714	97
矯正施設経費	32,775,954	32,941,235	31,563,293	357,110	1,020,831	95
更生保護活動経費	19,018,480	19,116,968	18,218,392	7,370	891,205	95
そ の 他	734,619	734,619	734,619	—	—	100
小 計	54,189,271	54,499,959	52,188,260	364,947	1,946,751	95
<b>(文部科学省所管)</b>						
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,742,179	9,742,179	9,742,179	—	—	100
独立行政法人国立女性教育会館運営費	525,340	525,340	525,340	—	—	100
文化芸術の振興	10,878,397	10,878,397	7,390,183	2,953,940	534,273	67
そ の 他	152,013	1,009,773	864,164	142,468	3,141	85
小 計	21,297,929	22,155,689	18,521,866	3,096,408	537,414	83
<b>(厚生労働省所管)</b>						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	86,825	86,825	76,087	—	10,737	87
職業訓練経費	3,843,412	3,843,412	3,708,744	—	134,667	96
小 計	3,930,237	3,930,237	3,784,832	—	145,404	96
<b>(農林水産省所管)</b>						
林業担い手育成事業	5,236,736	5,436,733	5,194,089	235,000	7,643	95
森林の多様な利用推進対策	26,928	26,928	16,228	—	10,700	60
小 計	5,263,664	5,463,661	5,210,317	235,000	18,343	95
合 計	85,457,838	86,826,283	80,335,070	3,696,355	2,794,857	92

(注) 計数中には、文化関係費及び森林・林業対策費に計上されているものが含まれている。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
<b>(裁判所所管)</b>					
少年事件処理経費	5,082	4,911	4,828	4,396	3,089
<b>(内閣府所管)</b>					
子ども・若者育成支援推進経費	173,501	147,237	192,262	190,706	122,191
青年国際交流経費	1,380,538	1,393,195	1,397,964	1,403,755	90,927

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
青少年防犯関係経費	410,465	436,967	411,833	460,306	413,585
小 計	1,964,505	1,977,399	2,002,060	2,054,768	626,704
( 総 務 省 所 管 )					
情報通信技術高度利活用 推進費	13,425	280,800	—	—	—
( 法 務 省 所 管 )					
青少年事件処理経費	1,843,204	2,035,163	1,520,508	1,708,900	1,671,955
矯 正 施 設 経 費	32,521,320	32,966,827	32,987,395	33,707,398	31,563,293
更生保護活動経費	18,625,671	18,420,662	18,856,727	19,000,007	18,218,392
そ の 他	664,401	5,420,093	6,989,623	2,602,442	734,619
小 計	53,654,599	58,842,747	60,354,254	57,018,749	52,188,260
( 文 部 科 学 省 所 管 )					
独立行政法人国立青少年 教育振興機構運営費	9,029,353	8,939,547	8,720,360	8,657,656	9,742,179
独立行政法人国立女性教 育会館運営費	524,024	518,855	497,179	502,202	525,340
文 化 芸 術 の 振 興	6,080,955	6,406,159	6,566,231	6,419,000	7,390,183
そ の 他	731,019	556,290	251,937	691,659	864,164
小 計	16,365,351	16,420,852	16,035,707	16,270,517	18,521,866
( 厚 生 労 働 省 所 管 )					
勤労青少年の育成、福祉 増進対策	123,316	121,836	117,526	114,488	76,087
職 業 訓 練 経 費	3,532,121	3,527,001	3,690,810	3,596,975	3,708,744
小 計	3,655,438	3,648,837	3,808,337	3,711,463	3,784,832
( 農 林 水 産 省 所 管 )					
林業担い手育成事業	5,683,402	5,866,137	5,175,887	5,008,127	5,194,089
森林の多様な利用推進対 策	32,774	29,212	22,282	29,890	16,228
小 計	5,716,176	5,895,349	5,198,169	5,038,017	5,210,317
合 計	81,374,578	87,070,897	87,403,357	84,097,913	80,335,070

(注) 計数中には、文化関係費及び森林・林業対策費に計上されているものが含まれている。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、健全な青少年活動の助成等のために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (裁 判 所 所 管)

少年事件処理経費(実績額3,089千円)

補導委託先の充実、関係機関との協議会並びに少年事件及び少年交通事件の再発防止の講習会等を実施した。

## (内 閣 府 所 管)

(1) 子ども・若者育成支援推進経費(実績額122,191千円)

子供・若者育成支援施策の総合的推進を図るために、基礎的な調査研究、困難を有する子供・若者を支援するための対策を総合的に推進する事業、子供・若者支援に関する知識の普及を総合的・計画的に推進する事業等を実施した。

(2) 青年国際交流経費(実績額90,927千円)

日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた日本青年の育成を推進するために、各種青年国際交流事業を実施した。

(3) 青少年防犯関係経費(実績額413,585千円)



少年の補導、相談、立ち直り支援等の非行対策、有害環境からの保護対策、児童ポルノ対策等に関する事業を実施した。

**(法務省所管)**

(1) 青少年事件処理経費(実績額1,671,955千円)

青少年犯罪者に対する事件処理を行った。

(2) 矯正施設経費(実績額31,563,293千円)

(イ) 被収容少年に対する処遇の充実(実績額2,408,717千円)

日用品等の収容資材及び機器の整備等を行った。

(ロ) 被収容少年に対する矯正教育の充実(実績額747,897千円)

教育資材、視聴覚機器及び職業指導用機器の整備等を行った。

(ハ) 少年鑑別所における鑑別機能の充実(実績額152,895千円)

鑑別用資材及び機器の整備等を行った。

(ニ) 少年院及び少年鑑別所の運営等の充実(実績額27,850,687千円)

少年院及び少年鑑別所の運営並びに少年関係機関連絡協議会及びケース研究会の開催等のほか、保安用機器等の整備を行った。

(ホ) 青少年受刑者の職業訓練の充実(実績額403,095千円)

職業訓練用機器の整備等を行った。

(3) 更生保護活動経費(実績額18,218,392千円)

(イ) 更生保護官署運営の充実(実績額12,514,041千円)

地方更生保護委員会及び保護観察所の運営等のための経費を支出した。

(ロ) 犯罪防止活動及び保護司活動の充実(実績額1,955,308千円)

保護司による処遇活動等のための経費を支出した。

(ハ) 青少年に対する保護措置の充実(実績額2,514,534千円)

更生保護施設への保護委託等を行った。

(ニ) 更生保護活動の充実(実績額1,234,508千円)

保護観察対象者に対する処遇及び自立更生促進センターの運営等の経費を支出した。

(4) その他(実績額734,619千円)

(イ) 子どもの人権啓発活動等の強化(実績額682,928千円)

各種啓発冊子の作成等の事業を実施した。

(ロ) 子ども人権問題対策の強化(実績額51,691千円)

子どもの人権 SOS ミニレター等による人権相談等の経費を支出した。

**(文部科学省所管)**

(1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費(実績額9,742,179千円)

独立行政法人国立青少年教育振興機構においては、我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図るため、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質の向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行った。

(2) 独立行政法人国立女性教育会館運営費(実績額525,340千円)

独立行政法人国立女性教育会館においては、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成

の促進に資することを目的として、女性教育指導者等に対する研修、喫緊の課題に対する学習プログラム等の開発・普及、男女共同参画に関する調査研究の成果の提供、関係機関・団体等との連携協力の促進等を行った。

(3) 文化芸術の振興(実績額7,390,183千円)

(イ) 文化芸術による子供の育成事業(実績額6,588,354千円)

次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等を実施した。

なお、公演種目の内訳については、「文化関係費」の項参照。

(ロ) 伝統文化親子教室事業(実績額801,828千円)

子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(2,528件)を実施した。

(4) その他(実績額864,164千円)

(イ) 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備(実績額857,760千円)

国立青少年教育施設の利用者が安全・安心に体験活動を実施できる環境を整備するため、エレベーター安全対策改修等に必要な経費を補助した。

(ロ) 国際交流の推進(実績額6,404千円)

地方自治体による高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を設けることにより、国際的な視野を持ったグローバル人材の基盤形成を支援した。

**(厚生労働省所管)**

(1) 勤労青少年の育成、福祉増進対策(実績額76,087千円)

(イ) 新規学校卒業者等雇用対策費(実績額5,759千円)

新規高等学校卒業者を対象とした就職面接会や、関係者による就職問題検討会等を行った。

(ロ) 麻薬等対策推進費等(実績額70,184千円)

青少年の薬物乱用を防止するための啓発活動等を行った。

(ハ) 若年者等職業能力開発支援費(実績額142千円)

若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を行った。

(2) 職業訓練経費(実績額3,708,744千円)

身体等に障害のある者に対して、能力を活かした職業に就くための訓練職種、訓練技法等について特別の配慮を加えた障害者職業訓練を行った。

**(農林水産省所管)**

(1) 林業担い手育成事業(実績額5,194,089千円)

林業事業体が新規就業者を雇用して行う研修等の実施について、20道府県及び民間団体に対して補助した。

(2) 森林の多様な利用推進対策(実績額16,228千円)

木育活動支援及び緑の少年団の指導者研修交流会等の開催について、民間団体に対して補助した。

(参考) 青少年対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
<b>(裁判所所管)</b>						
少年事件処理経費	10,660	10,660	3,089	—	7,570	28
<b>(内閣府所管)</b>						
子ども・若者育成支援推進経費	207,103	207,103	122,191	—	84,911	59
青年国際交流経費	122,652	122,652	90,927	—	31,724	74
青少年防犯関係経費	436,322	436,322	413,585	—	22,736	94
小 計	766,077	766,077	626,704	—	139,372	81
<b>(法務省所管)</b>						
青少年事件処理経費	1,660,218	1,707,137	1,671,955	466	34,714	97
矯正施設経費	32,775,954	32,941,235	31,563,293	357,110	1,020,831	95
更生保護活動経費	19,018,480	19,116,968	18,218,392	7,370	891,205	95
その他	734,619	734,619	734,619	—	—	100
小 計	54,189,271	54,499,959	52,188,260	364,947	1,946,751	95
<b>(文部科学省所管)</b>						
教育政策の推進	3,482,607	3,482,607	3,210,311	—	272,296	92
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,742,179	9,742,179	9,742,179	—	—	100
独立行政法人国立女性教育会館運営費	525,340	525,340	525,340	—	—	100
初等中等教育の振興	539,128	539,128	226,151	—	312,976	41
教育政策調査研究費	775,813	775,813	455,875	122,018	197,919	58
スポーツの振興	3,813,187	3,813,187	2,153,551	805,549	854,086	56
文化芸術の振興	10,878,397	10,878,397	7,390,183	2,953,940	534,273	67
独立行政法人国立科学博物館運営費	2,731,759	2,731,759	2,731,759	—	—	100
その他	232,013	1,089,773	894,062	142,468	53,243	82
小 計	32,720,423	33,578,183	27,329,412	4,023,975	2,224,794	81
<b>(厚生労働省所管)</b>						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	128,098	128,098	106,371	—	21,726	83
職業訓練経費	3,921,027	3,921,027	3,746,612	—	174,414	95
小 計	4,049,125	4,049,125	3,852,983	—	196,141	95
<b>(農林水産省所管)</b>						
林業担い手育成事業	5,236,736	5,436,733	5,194,089	235,000	7,643	95
森林の多様な利用推進対策	26,928	26,928	16,228	—	10,700	60
小 計	5,263,664	5,463,661	5,210,317	235,000	18,343	95
合 計	96,999,220	98,367,665	89,210,768	4,623,922	4,532,973	90

(注) 計数中には、雇用労災対策費、科学技術振興費、教育振興助成費、文化関係費及び森林・林業対策費に計上されているものが含まれている。

## 10 文化関係費(文部科学省所管)

### (I) 決算の概要

令和2年度における文化関係費の予算現額は 233,738,761千円

であって、その内訳は

歳出予算額 219,479,872千円

┌	当初予算額	103,849,998千円
	予算補正追加額	115,781,817千円

└ 予算補正修正減少額 151,943千円┘

前年度繰越額 14,258,889千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う活動継続・技能向上等支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、文化庁一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 147,306,154千円

翌年度繰越額は 78,609,553千円

不用額は 7,823,054千円

であって、翌年度繰越額は、文化芸術振興費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文化振興費において、契約価格及び事業規模が予定を下回ったこと等により、文化芸術振興委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
芸術文化の振興	127,708,615	127,846,220	64,236,668	60,202,737	3,406,814	50
文化財保護の充実	54,287,726	65,634,226	47,636,740	15,353,017	2,644,468	72
国立文化施設関係	30,051,025	32,743,981	30,776,792	1,773,133	194,054	93
そ の 他	7,432,506	7,514,334	4,655,952	1,280,664	1,577,716	61
計	219,479,872	233,738,761	147,306,154	78,609,553	7,823,054	63

(注) 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
芸術文化の振興	21,839,316	22,705,410	23,659,463	20,994,596	64,236,668
文化財保護の充実	46,354,360	48,193,066	53,136,109	53,606,302	47,636,740
国立文化施設関係	32,861,957	32,426,904	31,133,594	30,501,257	30,776,792
そ の 他	3,139,351	3,391,620	3,494,085	5,138,725	4,655,952
計	104,194,986	106,717,002	111,423,252	110,240,881	147,306,154

(注) 1 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

2 30年度の支出済歳出額は、元年度及び2年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、芸術文化の振興、文化財保護の充実、国立文化施設関係等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 芸術文化の振興(実績額64,236,668千円)

文化芸術創造活動や芸術家等の人材育成、文化芸術による子供の育成事業を実施した。

(イ) 文化芸術による子供の育成事業

次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等(1,577件)を実施した。

(ロ) 伝統文化親子教室事業

子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(2,528件)を実施した。

(ハ) 舞台芸術創造活動活性化事業

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動へ重点的に支援(203件)を実施した。

(ニ) 劇場・音楽堂等活性化事業

我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等の活性化と地域コミュニティの創造と再生を推進するため、劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に対し支援(223件)を実施した。

(ホ) 新進芸術家の育成

世界で活躍する新進芸術家等を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇等の各分野において、国内外における研修・発表の場を提供した。

(a) 新進芸術家の海外研修

区 分	人 員 (人)
18歳以上の部	64
1年派遣	43
2年派遣	6
3年派遣	0
短期派遣	10
特別派遣	5
15歳以上18歳未満の部	
1年派遣	5
計	69

(b) 次代の文化を創造する新進芸術家育成事業

音楽、舞踊、演劇等の各分野において、国内における研修・発表の場の提供や年鑑の作成等を行った。(53事業)

(ヘ) 国際文化芸術発信拠点形成事業

訪日外国人の増加や活力ある豊かな地域社会の実現に資するため、我が国を代表する国際文化芸術発信拠点を形成する総合的な取組(9件)を支援した。

(ト) メディア芸術の創造・発信等

メディア芸術の創造・発信に資するため、メディア芸術祭の開催や人材育成事業等を実施した。

また、我が国の映画の振興に資するため、優れた映画製作活動(45件)に対する支援等を実施した。

(2) 文化財保護の充実(実績額47,636,740千円)

(イ) 国宝、重要文化財等の買上げ

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
芸 術 工 芸 品	5	970,300	絵画ほか
無 形 文 化 財 資 料	3	15,207	漆器ほか
計	8	985,507	

(ロ) 国有文化財の保存整備

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
国有美術工芸品保存修理	18	54,739	国宝島根県荒神谷遺跡出土品ほか

(ハ) 重要無形文化財保存特別助成

助 成 対 象 数 (件)	助 成 金 額 (千円)
113	222,000

(ニ) 史跡等購入費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補 助 金 額 (千円)	備 考
史 跡 等 購 入 費 補 助	154	10,047,784	特別史跡大野城跡ほか

(ホ) 国宝重要文化財等保存整備費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補 助 金 額 (千円)	備 考
国宝重要文化財等保存整備費補助	2,506	25,961,907	国宝薬師寺東塔ほか

(ヘ) 文化遺産総合活用推進事業の補助

区 分	補助対象数 (件)	補 助 金 額 (千円)	備 考
文化芸術振興費補助	317	1,305,514	群馬歴史文化遺産発掘・活用・発信事業ほか

(3) 国立文化施設関係(実績額30,776,792千円)

(イ) 独立行政法人日本芸術文化振興会の活動

独立行政法人日本芸術文化振興会においては、自主公演として伝統芸能の公開を123公演、現代舞台芸術の公演を16公演開催した。

なお、本年度における各劇場の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
国 立 劇 場 本 館	100,483
国 立 演 芸 資 料 館	16,926
国 立 能 楽 堂	16,399
国 立 文 楽 劇 場	26,209
国 立 劇 場 お き な わ	6,566
新 国 立 劇 場	70,792
計	237,375

また、その他にも、

(a) 文化芸術活動に対する援助

- (b) 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他関係者の研修
- (c) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究・資料収集・活用  
などの事業を実施した。

(ロ) 独立行政法人国立美術館の整備充実

独立行政法人国立美術館においては、作品454点の購入費に3,642,675千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、所蔵作品展のほか企画展等を合計31回開催するとともに、美術に関する調査研究を行った。

なお、本年度における国立美術館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立近代美術館	184,815
国立工芸館	43,654
京都国立近代美術館	98,576
国立映画アーカイブ	59,218
国立西洋美術館	411,136
国立国際美術館	343,152
国立新美術館	193,053
計	1,333,604

(ハ) 独立行政法人国立文化財機構の整備充実

独立行政法人国立文化財機構においては、有形文化財69件の購入費に1,110,371千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、平常展のほか特別展等を合計9回開催するとともに、これらに関連する講演会の開催、出版物の刊行その他教育及び普及に関する事業を行った。

なお、本年度における国立博物館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立博物館	375,575
京都国立博物館	170,494
奈良国立博物館	122,452
九州国立博物館	131,662
計	800,183

また、その他にも、

- (a) 文化財の調査研究に係る成果を普及し、その活用を促進
- (b) 文化財に関する情報及び資料を収集・整理・提供
- (c) 地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設の職員に対する研修  
などの事業を実施した。

(4) その他(実績額4,655,952千円)

著作権施策の推進

国民への著作権制度の普及啓発を図るため、対象者別の著作権講習会を14都府県で15回実施した。

11 国際観光旅客税財源充当事業費(皇室費、法務省所管、財務省所管、文部科学省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(I) 決算の概要

令和2年度における国際観光旅客税財源充当事業費の予算現額は

64,762,862千円

であって、その内訳は

歳出予算額 54,000,000千円

前年度繰越額 10,762,862千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 40,846,586千円

翌年度繰越額は 13,321,270千円

不用額は 10,595,006千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の観光振興事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の国際観光旅客税財源観光振興費において、民間団体等からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったこと等により、観光振興事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
( 皇 室 費 )						
宮 廷 費	2,939,484	3,899,265	999,153	2,899,889	223	25
( 法 務 省 所 管 )						
国際観光旅客税財源 観光振興費	8,184,447	8,291,942	6,015,064	—	2,276,877	72
( 財 務 省 所 管 )						
国際観光旅客税財源 観光振興費	3,530,291	3,530,291	2,472,922	—	1,057,368	70
( 文 部 科 学 省 所 管 )						
国際観光旅客税財源 観光振興費	9,840,000	11,491,319	8,782,625	1,403,871	1,304,822	76
( 国 土 交 通 省 所 管 )						
国際観光旅客税財源 観光振興費	17,201,046	22,506,921	12,774,773	4,723,416	5,008,730	56
国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観 光振興機構運営費	5,442,784	5,442,784	5,442,784	—	—	100
小 計	22,643,830	27,949,705	18,217,557	4,723,416	5,008,730	65
( 環 境 省 所 管 )						
国際観光旅客税財源 観光振興費	6,861,948	9,600,340	4,359,261	4,294,093	946,984	45
合 計	54,000,000	64,762,862	40,846,586	13,321,270	10,595,006	63

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。



(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
( 皇 室 費 )					
宮 廷 費	—	—	—	540,219	999,153
( 法 務 省 所 管 )					
国際観光旅客税財源観光振興費	—	—	1,111,101	6,331,188	6,015,064
( 財 務 省 所 管 )					
国際観光旅客税財源観光振興費	—	—	282,193	2,488,989	2,472,922
( 文 部 科 学 省 所 管 )					
国際観光旅客税財源観光振興費	—	—	388,411	7,263,436	8,782,625
( 国 土 交 通 省 所 管 )					
国際観光旅客税財源観光振興費	—	—	1,200,657	9,907,436	12,774,773
国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	—	—	1,300,000	4,278,703	5,442,784
小 計	—	—	2,500,657	14,186,139	18,217,557
( 環 境 省 所 管 )					
国際観光旅客税財源観光振興費	—	—	32,787	1,833,878	4,359,261
合 計	—	—	4,315,151	32,643,850	40,846,586

(注) 1 この経費は30年度から計上された経費である。

2 法務省所管における元年度までの国際観光旅客税財源出入国管理業務費については国際観光旅客税財源観光振興費に含めている。

3 財務省所管における30年度の国際観光旅客税財源税関業務費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。

4 文部科学省所管における30年度の国際観光旅客税財源文化財多言語解説整備費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。

5 環境省所管における30年度の国際観光旅客税財源国際観光資源整備費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標の達成に向け、今後さらに増加する観光需要に対し、国際観光旅客税を財源として、より高次元な観光施策を展開していくために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備費(実績額16,274,701千円)

顔認証ゲートやバイオカート、電子申告ゲート等の増配備、顔認証による旅客搭乗手続きの円滑化、公共交通機関の多言語対応・無料Wi-Fi整備等に要した経費

#### (法務省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額6,015,064千円)

円滑かつ適正な出入国審査体制の整備に必要なシステムの導入や空海港への出入国審査端末の配備等を行った。

#### (財務省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額2,472,922千円)

訪日外国人旅行者等の迅速な通関及びストレス軽減のための整備として、税関検査場電子申告ゲートを活用した検査時間の短縮、デジタルサイネージ(電子掲示板)による日本の魅力等の

発信を推進した。

**(国土交通省所管)**

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 7,786,713 千円)

世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮支援、地方部への訪日外国人旅行客の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行客の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境の刷新等を支援するとともに、ICT等を活用した多言語案内標識等のまちなかにおける面的な整備についても集中的に支援した。また、緊急時に、日本人海外旅行者の安否確認を実施するとともに、海外安全情報の提供を行う情報プラットフォームについて、機能の改善・拡充のための課題整理や旅行会社への普及・啓発等を図りながら運用を実施した。

(2) 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化経費(実績額 5,879,831 千円)

ビッグデータや SNS の分析を踏まえたプロモーションの効果分析や、個人の興味を分析した先進的なプロモーションの展開等に要した経費

**(国土交通省所管)**

(イ) 国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 437,047 千円)

自治体や地域の交通事業者等と連携した訪日プロモーション事業を実施した。

(ロ) 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費(実績額 5,442,784 千円)

外国に対する我が国の多様な魅力発信のため、ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信を実施した。

(3) 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度の向上経費(実績額 18,692,052 千円)

三の丸尚蔵館の整備、文化資源を活用した観光コンテンツの創成、国際競争力の高いスノーリゾートの形成促進、京都御苑の受入環境の整備等に要した経費

**(皇室費)**

宮廷費(実績額 999,153 千円)

展示面積の拡大等を図るため、三の丸尚蔵館の整備を行った。

**(文部科学省所管)**

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 8,782,625 千円)

文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである日本博の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的プロモーションを推進し、文化による国家ブランディングの強化、観光インバウンドの需要回復を図る取組等を実施した。

**(国土交通省所管)**

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 4,551,012 千円)

訪日外国人旅行者の満足度向上及び消費拡大に向け、夜間早朝といった時間帯並びに城及び社寺といった場所の活用を含めた新たな体験型観光コンテンツの開拓・育成、地域が行う観光資源の解説作成、インフラ施設の受入環境整備及び多言語情報発信、水上交通及び地域観光資源を活用した新たなツアー造成並びにインバウンド対応に対する支援等を行った。

さらに、全国で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化するとともに、これらの法人と連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

**(環境省所管)**

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 4,359,261千円)

訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度向上に資するため、国立公園の利用拠点において、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド対応機能の強化、文化的まちなみ改善、既存施設のリノベーション等を行う事業を実施した。

**12 農村地域資源維持・継承等対策費等(農林水産省所管)**

**(I) 決算の概要**

令和2年度における農村地域資源維持・継承等対策費等の予算現額は  
140,002,985千円

であって、その内訳は

歳出予算額	127,297,458千円
┌ 当初予算額	125,007,398千円
└ 予算補正追加額	2,290,060千円
前年度繰越額	12,705,527千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るための民間団体等が施行する鳥獣被害防止総合対策整備事業に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	120,609,003千円
翌年度繰越額は	16,013,543千円
不用額は	3,380,438千円

であって、翌年度繰越額は、農業水利施設保全管理整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農山漁村活性化対策費において、農山漁村振興整備交付金事業における事業規模の縮小によって地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、農山漁村活性化対策整備交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農地集積・集約化等 対策費	1,961,619	1,961,619	1,750,478	—	211,140	89
優良農地確保・有 効利用対策事業費 補助金	1,939,000	1,939,000	1,742,951	—	196,048	89
そ の 他	22,619	22,619	7,527	—	15,091	33

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業生産基盤整備推進費	28,310,871	37,064,491	26,965,855	9,760,896	337,738	72
農業水利施設保全管理整備交付金	20,313,000	27,192,860	19,169,286	7,943,503	80,070	70
農業水利施設保全管理推進交付金	5,500,000	7,213,759	5,278,158	1,789,165	146,435	73
そ の 他	2,497,871	2,657,871	2,518,410	28,228	111,232	94
農村地域資源維持・継承等対策費	74,864,762	74,864,762	74,329,427	—	535,334	99
中山間地域等直接支払交付金	26,100,000	26,100,000	25,600,254	—	499,745	98
多面的機能支払交付金	48,652,000	48,652,000	48,652,000	—	—	100
そ の 他	112,762	112,762	77,172	—	35,589	68
農山漁村活性化対策費	22,160,206	26,112,113	17,563,242	6,252,646	2,296,225	67
農山漁村振興交付金	9,805,317	10,734,702	6,452,708	2,282,882	1,999,111	60
鳥獣被害防止総合対策交付金	12,299,606	15,123,380	10,977,135	3,969,764	176,480	72
そ の 他	55,283	254,031	133,398	—	120,632	52
計	127,297,458	140,002,985	120,609,003	16,013,543	3,380,438	86

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
農地集積・集約化等対策費	3,495,140	3,881,511	3,408,322	3,409,086	1,750,478
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	3,200,062	3,727,466	3,253,971	3,396,062	1,742,951
そ の 他	295,078	154,044	154,350	13,023	7,527
農業生産基盤整備推進費	3,071,555	2,720,565	12,981,747	24,002,828	26,965,855
農業水利施設保全管理整備交付金	—	—	10,613,611	20,258,600	19,169,286
農業水利施設保全管理推進交付金	—	—	—	1,270,438	5,278,158
そ の 他	3,071,555	2,720,565	2,368,136	2,473,789	2,518,410
農村地域資源維持・継承等対策費	74,119,283	74,510,771	74,685,670	75,086,722	74,329,427
中山間地域等直接支払交付金	25,663,647	26,111,717	26,182,684	26,332,559	25,600,254
多面的機能支払交付金	48,249,928	48,250,499	48,400,500	48,652,000	48,652,000
そ の 他	205,707	148,554	102,485	102,163	77,172
農山漁村活性化対策費	18,727,432	17,494,129	18,137,579	17,659,236	17,563,242
農山漁村振興交付金	7,010,891	7,885,904	7,282,297	7,025,964	6,452,708
鳥獣被害防止総合対策交付金	10,268,878	9,608,224	10,810,438	10,590,885	10,977,135
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	1,447,662	—	—	—	—
そ の 他	—	—	44,842	42,386	133,398
そ の 他	565,091	299,955	—	—	—
計	99,978,503	98,906,933	109,213,319	120,157,873	120,609,003

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地域共同で行う多面的機能を支える活動及び生産条件が不利な中山間地域等における営農の継続に対する支援、農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策の推進、農山漁村における農泊の推進、鳥獣被害防止対策の推進に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 農地集積・集約化等対策費

優良農地確保・有効利用対策事業費補助金(実績額1,742,951千円)

土地改良事業等の農家負担金の軽減を図るための利子補給、利子助成及び無利子貸付を行う民間団体に対して交付した。

### (2) 農業生産基盤整備推進費

(イ) 農業水利施設保全管理整備交付金(実績額19,169,286千円)

農業水利施設の長寿命化を図るための補修や更新、災害による被害の未然防止に必要な施設整備等の取組を行う地方公共団体等に対して交付した。

(ロ) 農業水利施設保全管理推進交付金(実績額5,278,158千円)

ため池の保全・避難対策を推進するためのハザードマップ作成、監視・保全管理に資する活動等の取組を行う地方公共団体等に対して交付した。

### (3) 農村地域資源維持・継承等対策費

(イ) 中山間地域等直接支払交付金(実績額25,600,254千円)

中山間地域等において、農業生産の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保する観点から、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付した。

(ロ) 多面的機能支払交付金(実績額48,652,000千円)

地域共同による、農地・農業用水等の資源の保全管理活動、農村環境活動、農地周りの農業用排水路・農道等施設の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等に対して交付した。

### (4) 農山漁村活性化対策費

(イ) 農山漁村振興交付金(実績額6,452,708千円)

地域活性化のための活動計画づくりと実証、中山間地域での収益力向上に向けた取組、振興山村での地域資源を用いた地域経済活性化の取組、観光コンテンツ開発や滞在施設等の整備、障害者等の雇用・就労を通じた農業経営の発展に必要な農業生産施設の整備、地方公共団体策定の活性化計画に基づき行う施設整備、都市部での農業体験等による交流を通じた都市住民と共生する農業経営の実現を図る取組等を行う地方公共団体等に対して交付した。

(ロ) 鳥獣被害防止総合対策交付金(実績額10,977,135千円)

市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組及びジビエ利用拡大に向けた取組を行うため、地方公共団体等に対して交付した。

## 13 森林・林業対策費(農林水産省所管)

### (I) 決算の概要

令和2年度における森林・林業対策費の予算現額は 111,504,645千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	85,613,975千円
┌ 当初予算額	62,360,619千円
├ 予算補正追加額	24,437,757千円
└ 予算補正修正減少額	1,184,401千円
前年度繰越額	25,509,290千円
予備費使用額	381,380千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るための民間団体等が施行する木材産業国際競争力強化対策事業等に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和2年7月豪雨により災害を受けた木材加工流通施設等について、民間団体が施行する被災木材加工流通施設等復旧対策事業に要する経費に充てるための交付金を県に交付する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	80,128,229千円
翌年度繰越額は	27,367,928千円
不用額は	4,008,487千円

であって、翌年度繰越額は、森林整備・林業等振興整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、森林整備・林業等振興対策費において、合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策交付金事業及び林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、森林整備・林業等振興整備交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
森林整備・保全費	6,171,336	6,253,715	5,824,434	47,969	381,312	93
国有林野産物等売払 及管理処分業務費	16,322,882	16,322,882	15,157,411	—	1,165,470	92
借入金利子国有林野 事業債務管理特別会 計へ繰入	350,287	350,287	350,286	—	0	99
国有林野事業収入財 源借入金債務処理費 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入	21,117,693	21,117,693	21,102,060	—	15,633	99
林業振興対策費	6,181,779	6,381,776	6,111,828	235,000	34,947	95
林産物供給等振興対 策費	6,078,791	6,513,885	5,417,455	802,087	294,342	83

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
森林整備・林業等振 興対策費	29,391,207	54,564,405	26,164,753	26,282,871	2,116,781	47
計	85,613,975	111,504,645	80,128,229	27,367,928	4,008,487	71

(注) 計数中には、沖縄振興費及び青少年対策費に計上されているものが含まれている。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
森 林 整 備 ・ 保 全 費	7,015,318	6,402,359	5,866,864	5,624,548	5,824,434
国有林野産物等売払及管理 処分業務費	17,190,633	17,022,946	16,467,667	16,134,186	15,157,411
借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	4,464,611	3,445,012	2,463,568	1,155,161	350,286
国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	11,564,310	14,889,310	16,639,310	19,414,560	21,102,060
林 業 振 興 対 策 費	6,832,364	6,679,693	6,023,271	5,770,702	6,111,828
林産物供給等振興対策費	4,024,484	3,099,227	2,293,683	2,607,261	5,417,455
森林整備・林業等振興対 策費	6,585,296	34,660,733	43,460,067	35,816,759	26,164,753
計	57,677,018	86,199,282	93,214,432	86,523,180	80,128,229

(注) 計数中には、沖縄振興費及び青少年対策費に計上されているものが含まれている。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展、林産物の供給及び木材利用の確保を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (1) 森林整備・保全費(実績額5,824,434千円)

## (イ) 森林整備・保全調査等委託費

森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業、シカによる森林被害緊急対策事業及び森林サービス産業緊急対策事業について、民間団体等に委託して実施し94,520千円を支出した。

## (ロ) 森林計画推進委託費

森林生態系多様性基礎調査及び森林吸収源インベントリ情報整備事業について、民間団体等に委託して実施し582,962千円を支出した。

## (ハ) 政府開発援助国際林業協力事業委託費

途上国森林保全プロジェクト体制強化事業について、民間団体に委託して実施し25,483千円を支出した。

## (ニ) 保安林整備事業委託費

保安林の指定・解除調査、指定施業要件変更調査、特定保安林選定調査、損失補償評価調査、保安林適正管理調査等について、46都道府県に委託して実施し317,012千円を支出した。

## (ホ) 森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費

「森林病虫害等防除法」(昭25法53)に基づき、森林病虫害等の防除措置について、8県に委託して実施し185,559千円を支出した。

(ヘ) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金

森林資源デジタル管理推進対策事業、早生樹等優良種苗生産推進対策事業及びシカによる森林被害緊急対策事業について、30道府県に対して264,267千円を補助した。

(ト) 森林資源地方公共団体管理費補助金

地域森林計画編成事業及び森林情報活用促進事業について、38道府県に対して294,418千円を補助した。

(チ) 政府開発援助国際林業協力事業費補助金

途上国森林ナレッジ活用促進事業及び途上国森林再生技術普及事業について、民間団体に対して64,825千円を補助した。

(リ) 森林整備・保全費補助金

花粉発生源対策推進事業、世界遺産の森林生態系保全対策事業、早生樹等優良種苗生産推進対策事業、分収林施業転換推進事業、先進的造林技術推進事業、森林病虫害等被害対策強化・促進事業及び新たな森林空間利用創出対策事業について、民間団体等に対して386,468千円を補助した。

(ヌ) 保安林整備事業費等補助金

保安林の整備及び適正な管理のため実施する保安林整備管理事業について、45都道府県に対して22,475千円を補助した。

(ル) 森林病虫害等防除事業費補助金

森林病虫害等の駆除又はまん延防止に関する措置のための森林病虫害等防除事業について、37都道府県に対して497,182千円を補助した。

(ヲ) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

地域住民等による森林の保全管理活動等の取組について、民間団体及び21道府県に対して1,254,831千円を交付した。

(ワ) 幹線林道事業移行円滑化対策交付金

旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等を行うために必要となる経費について、国立研究開発法人森林研究・整備機構に対して85,200千円を交付した。

(カ) 保安林及保安施設地区補償金

保安林の指定により受ける損失について、森林所有者等に対して補償し62,312千円を支出した。

(コ) 特別母樹林保存損失補償金

特別母樹又は特別母樹林の指定により受ける損失について、その所有者に対して補償し9,500千円を支出した。

(タ) その他

上記に述べた経費のほか、これらに係る事務的経費として1,677,414千円を支出した。

(2) 国有林野産物等売払及管理処分業務費

国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分に必要な経費として15,157,411千円を支出した。



(3) 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定により借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ350,286千円繰り入れた。(「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照)

(4) 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定により令和2年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ21,102,060千円繰り入れた。(「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照)

(5) 林業振興対策費(実績額6,111,828千円)

(イ) 林業振興調査等委託費

革新的林業実践対策事業、多様な担い手育成事業、木材生産高度技術者育成対策事業及び森林経営管理制度推進事業について、民間団体に委託して実施し136,967千円を支出した。

(ロ) 林業振興事業費補助金

木材需要の創出・輸出力強化対策事業、緑の雇用新規就業者育成推進事業、現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策事業、多様な担い手育成事業、革新的林業実践対策事業、ICT生産管理推進対策事業及び省力化機械開発推進対策事業について、民間団体に対して5,201,265千円を補助した。

(ハ) 林業振興地方公共団体事業費補助金

緑の青年就業準備給付金及び木材生産高度技術者育成対策事業について、27道府県に対して393,795千円を補助した。

(ニ) 林業普及指導事業交付金

林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資するため、普及指導職員の設置、巡回指導等について、47都道府県に対して348,790千円を交付した。

(ホ) その他

上記に述べた経費のほか、これらに係る事務的経費として31,010千円を支出した。

(6) 林産物供給等振興対策費(実績額5,417,455千円)

(イ) 林産物供給等振興調査等委託費

木材産業・木造建築活性化対策事業、木材需要の創出・輸出力強化対策事業及び合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業について、民間団体に委託して実施し102,796千円を支出した。

(ロ) 林産物供給等振興事業費補助金

林業施設整備等利子助成事業、木材産業・木造建築活性化対策事業、木材需要の創出・輸出力強化対策事業、新素材による新産業創出対策事業及び輸出原木保管等緊急支援事業について、民間団体等に対して3,286,037千円を補助した。

(ハ) 林業信用保証事業交付金

林業信用保証事業において、保証利用者の負担軽減による資金融通の円滑化等を図るため、独立行政法人農林漁業信用基金に対して1,675,872千円を交付した。

(ニ) 株式会社日本政策金融公庫出資金

林業関係資金融資円滑化事業について、株式会社日本政策金融公庫に対して342,000千円を出資した。

(ホ) その他

上記に述べた経費のほか、これらに係る事務的経費として10,749千円を支出した。

(7) 森林整備・林業等振興対策費(実績額26,164,753千円)

(イ) 森林整備・林業等振興調査等委託費

林業成長産業化地域創出モデル事業に係る調査について、民間団体に委託して実施し8,250千円を支出した。

(ロ) 森林整備・林業等振興事業費補助金

木材製品の消費拡大対策事業について、民間団体に対して1,895,038千円を補助した。

(ハ) 森林整備・林業等振興整備交付金

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業、先進的造林技術推進事業及び合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策交付金事業について、43道府県に対して22,303,974千円を交付した。

(ニ) 森林整備・林業等振興推進交付金

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業について、45都道府県に対して989,692千円を交付した。

(ホ) 森林整備・林業等振興整備費補助金

林業分野における新技術推進対策事業について、民間団体に対して683,758千円を補助した。

(ヘ) その他

上記に述べた経費のほか、これらに係る事務的経費として284,040千円を支出した。

#### 14 自動車安全特別会計へ繰入(国土交通省所管)

(I) 決算の概要

令和2年度における自動車安全特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	4,867,741千円
〔当初予算額	4,030,000千円〕
〔予算補正追加額	837,741千円〕

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,867,741千円

であって、全額を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れた。



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別定額給付金給付事業の助成に必要な経費	12,880,292,830	12,880,292,830	12,772,382,809	—	107,910,020	99

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
特別定額給付金給付事業の助成に必要な経費	—	—	—	—	12,772,382,809

(注) この経費は2年度に計上された経費である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、特別定額給付金給付事業の助成に必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業の助成に必要な経費(実績額12,772,382,809千円)

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全国全ての人々に対して特別定額給付金を給付するため地方公共団体が行う特別定額給付金給付事業に要する経費の補助等を行った。

## 16 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府所管及び総務省所管)

### (I) 決算の概要

令和2年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の予算現額は  
7,879,107,299千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,500,000,000千円
┌ 当初予算額	—千円
└ 予算補正追加額	4,500,000,000千円
予備費使用額	3,379,107,299千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施する地方公共団体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」(平24法31)に基づく営業時間の短縮等の協力要請に係る協力金等の支払の一部に充てるための地方公共団体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,614,470,802千円

翌年度繰越額は 5,263,924,907千円  
 不用額は 711,589千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内閣府	1,117,830,891	2,868,083,944	—	2,868,083,944	—	—
総務省	3,382,169,109	5,011,023,355	2,614,470,802	2,395,840,963	711,589	52
計	4,500,000,000	7,879,107,299	2,614,470,802	5,263,924,907	711,589	33

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
内閣府	—	—	—	—	—
総務省	—	—	—	—	2,614,470,802
計	—	—	—	—	2,614,470,802

(注) この経費は2年度に計上された経費である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に必要な経費(実績額2,614,470,802千円)

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体に対して交付した。

## 東日本大震災復興特別会計へ繰入

### (I) 決算の概要

令和2年度における東日本大震災復興特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	29,204,620千円
〔当初予算額	20,875,886千円〕
〔予算補正追加額	8,328,734千円〕

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平24法15)附則第5条第1項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 29,204,620千円

であって、全額を東日本大震災復興特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
復興事業等の財源の 東日本大震災復興特 別会計へ繰入	29,204,620	29,204,620	29,204,620	—	—	100

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
決算上の剰余金の東日 本大震災復興特別会 計へ繰入	127,202,690	—	—	—	—
復興事業等の財源の東 日本大震災復興特別 会計へ繰入	572,700,000	571,000,000	586,902,784	172,667,764	29,204,620
計	699,902,690	571,000,000	586,902,784	172,667,764	29,204,620

### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、復興費用等の財源に充てるため、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、29,204,620千円である。(「東日本大震災復興特別会計」の項参照)

## 新型コロナウイルス感染症対策予備費

### (I) 決算の概要

令和2年度における新型コロナウイルス感染症対策予備費の予算額は

	9,650,000,000千円
当初予算額	一千円
予算補正追加額	11,500,000,000千円
予算補正修正減少額	1,850,000,000千円

であって

その使用額は 9,142,049,687千円

である。

### (II) 経費の概要及び事業実績

新型コロナウイルス感染症対策予備費使用の詳細については、「付表」(523頁)、別途国会提出の一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、その使用した金額の所管別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	使 用 額	所 管	使 用 額
内 閣	8,085,825	農 林 水 産 省	24,474,167
内 閣 府	3,386,866,814	経 済 産 業 省	1,597,019,014
文 部 科 学 省	53,112,071	国 土 交 通 省	460,000
厚 生 労 働 省	4,072,031,796	計	9,142,049,687

## 予 備 費

### (I) 決算の概要

令和2年度における予備費の予算額は 500,000,000千円  
 であって  
 その使用額は 283,867,094千円  
 である。

### (II) 経費の概要及び事業実績

予備費使用の詳細については、「付表」(523頁)、別途国会提出の一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、その使用した金額の所管別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	使 用 額	所 管	使 用 額
内閣府	21,714,707	経済産業省	43,598,394
総務省	380,572	国土交通省	73,262,389
法務省	1,255,307	環境省	2,718,720
財務省	2,400,000	防衛省	3,555,974
厚生労働省	95,116,241	計	283,867,094
農林水産省	39,864,790		

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における所管別の予備費使用額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
皇室費	208,667	—	—	—	—
内閣	—	—	—	92,871	—
内閣府	2,340,021	74,240	32,288,152	40,309,138	21,714,707
総務省	778,841	63,183,707	—	2,688,765	380,572
法務省	25,605,601	1,401,883	561,777	1,264,179	1,255,307
外務省	1,000,265	197,734	7,538,388	10,009,503	—
財務省	—	—	—	40,801,004	2,400,000
文部科学省	—	—	—	18,242,456	—
厚生労働省	—	—	407,903	174,783,869	95,116,241
農林水産省	—	—	12,540,770	21,452,198	39,864,790
経済産業省	—	—	50,033,987	80,243,488	43,598,394
国土交通省	807,316	22,350,028	74,650,737	12,809,811	73,262,389
環境省	—	—	8,506,232	17,381,492	2,718,720
防衛省	1,176,666	—	7,983,598	46,789,582	3,555,974
計	31,917,377	87,207,592	194,511,544	466,868,356	283,867,094



## (参考)一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
皇 室 費	208,667	—	—	—	—
内 閣	—	—	—	92,871	8,085,825
内 閣 府	2,340,021	74,240	32,288,152	40,309,138	3,408,581,521
総 務 省	838,855	63,183,707	—	2,688,765	380,572
法 務 省	25,605,601	1,401,883	561,777	1,264,179	1,255,307
外 務 省	1,000,265	197,734	7,538,388	10,009,503	—
財 務 省	12,880,000	—	—	40,801,004	2,400,000
文 部 科 学 省	15,214,919	—	—	18,242,456	53,112,071
厚 生 労 働 省	395,239	—	407,903	174,783,869	4,167,148,037
農 林 水 産 省	17,043,679	—	12,540,770	21,452,198	64,338,957
経 済 産 業 省	54,644,112	—	50,033,987	80,243,488	1,640,617,408
国 土 交 通 省	67,285,442	22,350,028	74,650,737	12,809,811	73,722,389
環 境 省	34,029,486	—	8,506,232	17,381,492	2,718,720
防 衛 省	48,093,398	—	7,983,598	46,789,582	3,555,974
計	279,579,684	87,207,592	194,511,544	466,868,356	9,425,916,781

(注) 1 28年度の計数中には、熊本地震復旧等予備費使用額が含まれている。

2 2年度の計数中には、新型コロナウイルス感染症対策予備費使用額が含まれている。

## (B) 歳 入

令和2年度における一般会計歳入決算額は 184,578,838,246 千円  
 であって

歳入予算額	175,687,767,355 千円
当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額	102,657,971,326 千円 81,418,686,537 千円 8,388,890,508 千円
に対し	8,891,070,891 千円

の増加となるが、この増加額には前年度剰余金受入が予算額に対して増加した額  
 6,578,064,688 千円  
 が含まれているので、これを差し引くと、純歳入においては  
 2,313,006,202 千円  
 の増加となる。その内訳は

租税及印紙収入における増加	5,696,604,189 千円
官業益金及官業収入における減少	3,969,219 千円
政府資産整理収入における増加	55,057,924 千円
雑収入における増加	565,313,495 千円
公債金における減少	4,000,000,188 千円

である。

なお、歳入予算額の性質(部)別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性 質 (部)	当初予算額	補正予算額	計
租 税 及 印 紙 収 入	63,513,000,000	△ 8,388,000,000	55,125,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	50,381,307	—	50,381,307
政 府 資 産 整 理 収 入	235,221,241	△ 2,780,181 177,191	237,824,231
雑 収 入	5,775,721,246	△ 727,785,761 713,317	6,502,793,690
公 債 金	32,556,200,000	79,997,724,122	112,553,924,122
前 年 度 剰 余 金 受 入	527,447,532	690,396,473	1,217,844,005
計	102,657,971,326	△ 81,418,686,537 8,388,890,508	175,687,767,355

以下、主な歳入について説明する。

歳入を性質(部)別に区分し、その歳入予算額と歳入決算額とを比較してみると、次のとおりである。

一般会計歳入予算決算額比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租税及印紙収入	55,125,000,000	60,821,604,189	60,821,604,189	—	—	5,696,604,189	110
官業益金及官業収入	50,381,307	46,470,304	46,412,087	14,706	43,509	△ 3,969,219	92
政府資産整理収入	237,824,231	292,902,564	292,882,155	512	19,896	55,057,924	123
雑収入	6,502,793,690	7,086,188,689	7,068,107,185	1,039,188	17,042,315	565,313,495	108
公債金	112,553,924,122	108,553,923,933	108,553,923,933	—	—	△ 4,000,000,188	96
前年度剰余金受入	1,217,844,005	7,795,908,693	7,795,908,693	—	—	6,578,064,688	640
計	175,687,767,355	184,596,998,375	184,578,838,246	1,054,406	17,105,722	8,891,070,891	105

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における性質(部)別の歳入決算額(収納済歳入額)を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性質(部)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
租税及印紙収入	55,468,640,078	58,787,489,092	60,356,384,506	58,441,533,340	60,821,604,189
官業益金及官業収入	47,030,361	50,216,545	50,745,666	51,256,758	46,412,087
政府資産整理収入	384,221,282	278,155,952	268,045,634	226,385,402	292,882,155
雑収入	4,894,552,186	5,741,326,827	5,098,397,322	7,138,627,026	7,068,107,185
公債金	38,034,599,744	33,554,599,732	34,395,399,729	36,581,851,815	108,553,923,933
前年度剰余金受入	3,944,983,023	5,232,261,834	5,528,445,263	6,722,721,579	7,795,908,693
計	102,774,026,676	103,644,049,985	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246

1 租税及印紙収入

一般会計における租税及印紙収入は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき、国税収納金整理資金から歳入に組み入れられる租税及び印紙収入(現金納付によるもの)と、「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」(昭23法142)に基づき、日本郵便株式会社から納付される印紙収入(収入印紙の売りさばきによるもの)からなるものであって、同資金及び同社から受け入れた歳入決算額を歳入予算額と比較して示せば、次のとおりである。

租税及印紙収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科	目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租	税	54,255,000,000	59,902,141,684	59,902,141,684	5,647,141,684	110
所	得	18,496,000,000	19,189,790,071	19,189,790,071	693,790,071	103
源	泉	15,591,000,000	15,997,575,073	15,997,575,073	406,575,073	102
申	告	2,905,000,000	3,192,214,997	3,192,214,997	287,214,997	109
法	人	8,041,000,000	11,234,625,999	11,234,625,999	3,193,625,999	139
相	続	2,231,000,000	2,314,539,062	2,314,539,062	83,539,062	103
消	費	19,273,000,000	20,971,366,445	20,971,366,445	1,698,366,445	108
酒	税	1,143,000,000	1,133,617,250	1,133,617,250	△ 9,382,749	99
た	ば	862,000,000	839,818,822	839,818,822	△ 22,181,177	97
揮	発	2,047,000,000	2,058,244,331	2,058,244,331	11,244,331	100
石	油	6,000,000	4,625,290	4,625,290	△ 1,374,709	77
航	空	11,000,000	8,522,157	8,522,157	△ 2,477,842	77

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
石油石炭税	599,000,000	607,754,465	607,754,465	8,754,465	101
電源開発促進税	315,000,000	311,016,857	311,016,857	△ 3,983,142	98
自動車重量税	393,000,000	398,516,564	398,516,564	5,516,564	101
国際観光旅客税	3,000,000	1,040,917	1,040,917	△ 1,959,082	34
関税	825,000,000	819,469,249	819,469,249	△ 5,530,750	99
とん税	10,000,000	9,190,136	9,190,136	△ 809,863	91
地価税	—	2,871	2,871	2,871	—
旧税	—	1,190	1,190	1,190	—
印紙収入					
印紙収入	870,000,000	919,462,505	919,462,505	49,462,505	105
収入印紙	511,000,000	534,389,052	534,389,052	23,389,052	104
現金収入	359,000,000	385,073,452	385,073,452	26,073,452	107
計	55,125,000,000	60,821,604,189	60,821,604,189	5,696,604,189	110

上記のうち、主要税目について説明すれば、次のとおりである。

## (1) 所得税

源泉所得税と申告所得税に分けて予算額と決算額とを比較すれば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) / (A) (%)
源泉所得税	15,591,000	15,997,575	102
申告所得税	2,905,000	3,192,214	109
計	18,496,000	19,189,790	103

## (イ) 源泉所得税

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	18,140,000	18,554,424	414,424
繰越滞納分収入額(B)	19,000	12,787	△ 6,212
合計収入額(A) + (B) (C)	18,159,000	18,567,211	408,211
還付税額(D)	2,568,000	2,569,636	1,636
差引歳入額(C) - (D) (E)	15,591,000	15,997,575	406,575

源泉所得税は、配当所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して4,144億円(2.2%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して4,065億円(2.6%)の増収となった。

## (ロ) 申告所得税

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	3,057,000	3,286,106	229,106
繰越滞納分収入額(B)	70,000	99,711	29,711
合計収入額(A) + (B) (C)	3,127,000	3,385,818	258,818
還付税額(D)	222,000	193,603	△ 28,396
差引歳入額(C) - (D) (E)	2,905,000	3,192,214	287,214

申告所得税は、事業所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して2,291億円(7.4%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して2,872億円(9.8%)の増収となった。

(2) 法人税

(単位 百万円)

区分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	9,909,000	13,202,895	3,293,895
繰越滞納分収入額(B)	50,000	53,438	3,438
合計収入額(A)+(B)(C)	9,959,000	13,256,333	3,297,333
還付税額(D)	1,918,000	2,021,707	103,707
差引歳入額(C)-(D)(E)	8,041,000	11,234,625	3,193,625

法人税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して32,938億円(33.2%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して31,936億円(39.7%)の増収となった。

(3) 消費税

(単位 百万円)

区分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	24,839,000	26,552,329	1,713,329
繰越滞納分収入額(B)	226,000	284,744	58,744
合計収入額(A)+(B)(C)	25,065,000	26,837,074	1,772,074
還付税額(D)	5,792,000	5,865,707	73,707
差引歳入額(C)-(D)(E)	19,273,000	20,971,366	1,698,366

消費税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して17,133億円(6.8%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して16,983億円(8.8%)の増収となった。

(4) 酒税

(単位 百万円)

区分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
歳入額	1,143,000	1,133,617	△ 9,382

酒税は、リキュールの課税数量が見込みを下回ったこと等により、決算額は予算額に対して93億円(0.8%)の減収となった。

2 官業益金及官業収入

官業益金及官業収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
官業収入	50,381,307	46,470,304	46,412,087	14,706	43,509	△ 3,969,219	92
病院収入	18,170,841	15,917,879	15,875,926	2,865	39,087	△ 2,294,914	87
国有林野事業収入	32,210,466	30,552,425	30,536,161	11,841	4,422	△ 1,674,304	94

官業収入が予算額に対して39億円減少したのは、病院収入において患者数が予定より少なかったこと等のためである。

### 3 政府資産整理収入

政府資産整理収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国有財産処分収入	50,291,706	52,601,365	52,580,958	512	19,895	2,289,252	104
国有財産売払収入	46,505,730	47,805,675	47,785,268	512	19,895	1,279,538	102
特定国有財産売払収入	3,785,976	4,783,090	4,783,090	—	—	997,114	126
有償管理換収入	—	12,600	12,600	—	—	12,600	—
回収金等収入	187,532,525	240,301,198	240,301,197	—	1	52,768,672	128
特別会計整理収入	75,621,869	75,729,761	75,729,760	—	1	107,891	100
引継債権整理収入	24	—	—	—	—	△ 24	—
貸付金等回収金収入	74,185,978	78,537,368	78,537,368	—	0	4,351,390	105
東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	216,458	—	—	—	100
政府出資回収金収入	25,559,268	26,763,160	26,763,160	—	—	1,203,892	104
東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	11,895,272	58,998,634	58,998,634	—	—	47,103,362	495
事故補償費返還金	53,656	54,911	54,911	—	—	1,255	102
東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	—	904	904	—	—	904	—
計	237,824,231	292,902,564	292,882,155	512	19,896	55,057,924	123

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産処分収入が予算額に対して22億円増加したのは、国有財産売払収入において土地の売払面積が予定より多かったこと等のためである。
- (2) 回収金等収入が予算額に対して527億円増加したのは、東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金において、「原子力損害の賠償に関する法律」(昭36法147)第3条第1項の規定による損害賠償金に係る回収金が予定より多かったこと等のためである。

### 4 雑 収 入

雑収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国有財産利用収入	124,158,591	95,630,542	95,472,770	31,857	125,915	△ 28,685,820	76
国有財産貸付収入	57,872,155	55,791,799	55,642,215	26,551	123,031	△ 2,229,939	96
国有財産使用収入	5,346,147	2,090,045	2,090,042	—	3	△ 3,256,104	39
利子収入	73,931	55,466	47,281	5,305	2,879	△ 26,649	63
配当金収入	60,866,358	37,693,230	37,693,230	—	—	△ 23,173,127	61
納付金	1,011,641,437	1,538,764,739	1,537,518,746	35,152	1,210,840	525,877,309	151
法科大学院設置者納付金	49,090	50,310	50,310	—	—	1,220	102
日本銀行納付金	643,500,000	1,158,159,843	1,158,159,843	—	—	514,659,843	179
独立行政法人造幣局納付金	7,650,749	10,934,820	10,934,820	—	—	3,284,071	142

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,005,626	5,005,625	5,005,625	—	—	△ 0	99
日本中央競馬会納付金	327,596,468	327,236,939	327,236,939	—	—	△ 359,528	99
特定アルコール譲渡者納付金	9,062,550	13,964,026	13,964,026	—	—	4,901,476	154
特定タンカー所有者納付金	196,755	—	—	—	—	△ 196,755	—
雑 納 付 金	18,570,595	23,400,190	22,154,197	35,152	1,210,840	3,583,602	119
東日本大震災復興雑納付金	9,604	12,983	12,983	—	—	3,379	135
諸 収 入	5,366,993,662	5,451,793,406	5,435,115,668	972,177	15,705,560	68,122,006	101
特別会計受入金	2,744,119,729	2,744,066,867	2,744,066,867	—	—	△ 52,861	99
東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	72	72	72	—	—	—	100
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,924,696	1,924,696	1,924,696	—	—	—	100
公共事業費負担金	860,445,393	872,242,180	865,372,854	—	6,869,325	4,927,461	100
東日本大震災復興公共事業費負担金	81,126	162,370	162,370	—	—	81,244	200
授業料及入学検定料	122,103	90,869	90,591	—	277	△ 31,511	74
許 可 及 手 数 料	76,530,575	63,752,212	63,743,594	2,498	6,120	△ 12,786,980	83
受託調査試験及役務収入	85,769,550	82,361,239	82,358,985	—	2,253	△ 3,410,564	96
懲 罰 及 没 収 金	100,741,757	90,108,256	90,108,256	—	—	△ 10,633,500	89
弁 償 及 返 納 金	754,827,433	723,692,712	718,436,975	720,182	4,535,554	△ 36,390,457	95
物 品 売 払 収 入	6,021,769	6,775,234	6,775,234	—	—	753,465	112
電波利用料収入	74,989,656	76,037,326	72,045,694	3,594	3,988,037	△ 2,943,961	96
矯正官署作業収入	3,717,402	2,800,445	2,800,445	—	—	△ 916,956	75
文官恩給費特別会計等負担金	446,353	446,353	446,353	—	—	—	100
貨幣回収準備資金受入	500,000,000	630,716,505	630,716,505	—	—	130,716,505	126
附帯工事費負担金	20,822,000	19,941,720	19,764,549	24,088	153,082	△ 1,057,450	94
雑 入	136,434,048	132,438,636	132,065,914	221,813	150,908	△ 4,368,133	96
東日本大震災復興物品売払収入	—	5,941	5,941	—	—	5,941	—
東日本大震災復興弁償及返納金	—	4,185,701	4,185,701	—	—	4,185,701	—
特 別 収 入	—	1	1	—	—	1	—
東日本大震災復興雑入	—	44,063	44,063	—	—	44,063	—
計	6,502,793,690	7,086,188,689	7,068,107,185	1,039,188	17,042,315	565,313,495	108

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産利用収入が予算額に対して286億円減少したのは、配当金収入において1株当たり配当金が予定を下回ったこと等のためである。
- (2) 納付金が予算額に対して5,258億円増加したのは、日本銀行納付金において外国為替相場の変動により為替差益が生じたこと等のためである。
- (3) 諸収入が予算額に対して681億円増加したのは、貨幣回収準備資金受入において、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平14法42)第12条の規定による貨幣回収準備資金からの受入れが予定

より多かったこと等のためである。

なお、特別会計受入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特別会計受入金	2,744,119,729	2,744,066,867	2,744,066,867	△ 52,861	99
外国為替資金特別会計受入金	2,590,782,630	2,590,782,630	2,590,782,630	—	100
財政投融资特別会計受入金	146,199,919	146,193,975	146,193,975	△ 5,943	99
エネルギー対策特別会計受入金	8	8	8	—	100
年金特別会計受入金	37,402	7,536	7,536	△ 29,865	20
食料安定供給特別会計受入金	4,345,203	4,342,582	4,342,582	△ 2,620	99
自動車安全特別会計受入金	2,754,567	2,740,135	2,740,135	△ 14,431	99
東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金					
エネルギー対策特別会計受入金	72	72	72	—	100
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金					
食料安定供給特別会計受入金	1,924,696	1,924,696	1,924,696	—	100
計	2,746,044,497	2,745,991,635	2,745,991,635	△ 52,861	99

なお、上記のうち、エネルギー対策特別会計から受け入れた72千円及び食料安定供給特別会計から受け入れた1,924,696千円については、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定により東日本大震災復興特別会計へ繰り入れを行っている。

## 5 公 債 金

公債金予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
公 債 金	22,596,000,000	22,595,999,908	22,595,999,908	△ 91	99
特 例 公 債 金	89,957,924,122	85,957,924,025	85,957,924,025	△4,000,000,096	95
計	112,553,924,122	108,553,923,933	108,553,923,933	△4,000,000,188	96

特例公債金が予算額に対して40,000億円減少したのは、特例公債の発行が予定より少なかったためである。



## 6 前年度剰余金受入

前年度剰余金受入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
前年度剰余金受入	1,202,766,613	7,780,831,301	7,780,831,301	6,578,064,688	646
東日本大震災復興前年度剰余金受入	15,077,392	15,077,392	15,077,392	—	100
計	1,217,844,005	7,795,908,693	7,795,908,693	6,578,064,688	640

前年度剰余金受入が予算額に対して65,780億円増加したのは、令和2年度への繰越歳出予算財源等の受入れがあったためである。

なお、歳入予算額は、令和元年度の「財政法」(昭22法34)第41条の剰余金のうち、歳出予算の財源に充てるための受入額に相当する額であり、収納済歳入額は、令和元年度の「財政法」第41条の剰余金である。

## 第3 特別会計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (1) 特定の事業を行う場合、
- (2) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (3) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平18法47)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実にを行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・ 地震再保険特別会計(財務省)
- ・ 国債整理基金特別会計(財務省)
- ・ 外国為替資金特別会計(財務省)
- ・ 財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・ エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・ 労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・ 年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・ 食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
- ・ 特許特別会計(経済産業省)
- ・ 自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

各特別会計の移行表

特別会計名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計							(勘定区分の廃止)						
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計													
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計													
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計													
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融资特別会計												
産業投資特別会計	産業投資特別会計													
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計				(原子力損害賠償支援勘定を設置)									
電源開発促進対策特別会計														
労働保険特別会計	労働保険特別会計													
厚生保険特別会計	年金特別会計							(福祉年金勘定を国民年金勘定に統合)						
国民年金特別会計														
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計							(農業経営基盤強化勘定を一般会計化)						
食糧管理特別会計														
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計							廃止 (一般会計化・復興事業に係るものは東日本大震災復興特別会計に帰属・国有林野事業債務管理特別会計を設置(債務処理終了までの経過措置))						
特許特別会計	特許特別会計													
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計												
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計													
東日本大震災復興特別会計								設置(東日本大震災復興特別会計)						
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計									廃止				
森林保険特別会計	森林保険特別会計									廃止 (国立研究開発法人森林研究・整備機構へ移管)				
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計							廃止(食料安定供給特別会計に統合)						
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計													
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計												
治水特別会計	治水特別会計													
道路整備特別会計	道路整備特別会計													
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計													
空港整備特別会計	空港整備特別会計													
登記特別会計	登記特別会計							廃止(一般会計化)						
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計	廃止 (一般会計化・財政投融资特別会計において特定国有財産整備勘定を設置(事業完了までの経過措置))												
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	廃止(独法化)												
船員保険特別会計	船員保険特別会計							廃止(労働保険特別会計に統合・全国健康保険協会へ移管(22年1月1日))						
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止(一般会計化・食料安定供給特別会計において国営土地改良事業勘定を設置(事業完了までの経過措置))												
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13

(注) 1 「特別会計名」欄は、東日本大震災復興特別会計を除き18年度の特別会計名である。  
 2 〇部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

(内閣府、総務省及び財務省所管)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税(所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1に相当する額、酒税の収入額の100分の50に相当する額、消費税の収入額の100分の19.5に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額)及び地方譲与税(地方揮発油譲与税(地方道路譲与税を含む。以下同じ。)、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第1号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	16,309,958	地方交付税交付金	16,988,952
財政投融资特別会計より受入	60,000	地方特例交付金	225,609
東日本大震災復興特別会計より受入	339,816	交通安全対策特別交付金	53,328
地方法人税	1,418,255	地方譲与税譲与金	2,232,334
地方揮発油税	220,223	事務取扱費	253
石油ガス税	4,625	諸支出金	271
特別法人事業税	671,719	国債整理基金特別会計へ繰入	31,328,507
自動車重量税	290,958	予備費	—
航空機燃料税	2,434	計	50,829,256
特別とん税	11,487		
地方法人特別税	977,686		
借入金	31,173,776		
雑収入	217		
前年度剰余金受入	433,771		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	62,579		
計	51,977,510	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,148,254

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は	51,761,792,072千円
であって、その内訳は	
当初予算額	51,782,110,072千円
予算補正追加額	2,908,819,000千円
予算補正修正減少額	2,929,137,000千円

であり、予算補正追加額は、法第24条の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の50、消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の19.5並びに地方法人税の収入が当初見込みに比し減少する額に相当する金額の合算額を補填するための地方交付税交付金財源の

一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第24条の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の50並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の19.5に相当する金額の合算額の一般会計からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 51,977,510,818千円

であって、差引き 215,718,746千円

の増加となった。これは課税額が予定より多かったこと等により、地方法人税が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	16,310,605,239	16,309,958,789	△ 646,449	99
財政投融资特別会計より受入	60,040,100	60,000,000	△ 40,100	99
東日本大震災復興特別会計より受入	339,816,142	339,816,142	—	100
地方法人税	1,034,300,000	1,418,255,263	383,955,263	137
地方揮発油税	219,000,000	220,223,673	1,223,673	100
石油ガス税	6,000,000	4,625,290	△ 1,374,709	77
特別法人事業税	709,500,000	671,719,640	△ 37,780,359	94
自動車重量税	286,900,000	290,958,460	4,058,460	101
航空機燃料税	3,100,000	2,434,902	△ 665,097	78
特別とん税	12,500,000	11,487,671	△ 1,012,328	91
地方法人特別税	1,016,200,000	977,686,156	△ 38,513,843	96
借入金	30,962,295,408	31,173,776,408	211,481,000	100
雑収入	2,360	217,344	214,984	9,209
前年度剰余金受入	798,999,953	433,771,217	△ 365,228,735	54
東日本大震災復興前年度剰余金受入	2,532,870	62,579,857	60,046,987	2,470
計	51,761,792,072	51,977,510,818	215,718,746	100

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 51,383,891,224千円

であって、その内訳は

歳出予算額 51,325,087,163千円

┌	当初予算額	51,587,205,163千円
	予算補正追加額	24,882,000千円
	予算補正修正減少額	287,000,000千円

前年度繰越額 58,804,061千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の期限の延長により生ずる自動車税の収入の減少に伴う減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金を都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付並びに軽自動車税の収入の減少に伴う減収を補填するための軽自動車税減収補填

特例交付金を市町村(特別区を含む。)に交付するための地方特例交付金に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、特別法人事業税収入額及び地方法人特別税収入額が減少することに伴う特別法人事業譲与税譲与金等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 50,829,256,451千円

翌年度繰越額は 417,865千円

不用額は 554,216,907千円

であって、翌年度繰越額は、法第27条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	31,789,709,421	31,789,709,421	31,328,507,271	—	461,202,149	98
地方交付税交付金	16,930,566,011	16,989,370,072	16,988,952,207	417,865	—	99
地方特例交付金	225,609,000	225,609,000	225,609,000	—	—	100
地方譲与税譲与金	2,321,602,500	2,321,602,500	2,232,334,538	—	89,267,961	96
その他の事項経費	55,000,231	55,000,231	53,853,434	—	1,146,796	97
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	51,325,087,163	51,383,891,224	50,829,256,451	417,865	554,216,907	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金に必要な経費	16,588,216,999	16,588,216,999	16,588,216,999	—	—	100
東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	342,349,012	401,153,073	400,735,208	417,865	—	99
地方特例交付金に必要な経費	225,609,000	225,609,000	225,609,000	—	—	100
交通安全対策特別交付金に必要な経費	54,311,442	54,311,442	53,328,381	—	983,061	98
地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	225,500,000	225,826,355	225,826,355	—	—	100
森林環境譲与税譲与金に必要な経費	40,000,000	40,000,000	39,999,988	—	12	99
石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	6,300,000	6,300,000	5,041,121	—	1,258,879	80
特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	1,748,100,000	1,746,144,824	1,660,585,204	—	85,559,620	95
自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	284,500,000	286,128,821	286,128,821	—	—	100
航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	4,600,000	4,600,000	3,270,778	—	1,329,222	71
特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,600,000	12,600,000	11,482,270	—	1,117,729	91
地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	2,500	0	—	2,499	0
事務取扱いに必要な経費	261,546	261,546	253,453	—	8,092	96

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
諸支出金に必要な経費	427,243	427,243	271,600	—	155,642	63
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,789,709,421	31,789,709,421	31,328,507,271	—	461,202,149	98
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	51,325,087,163	51,383,891,224	50,829,256,451	417,865	554,216,907	98

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

### (1) 地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補填することを目途として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別な財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和2年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	普通交付税	構成率 (%)	特別交付税	構成率 (%)	震災復興特別交付税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
道府県分	8,496,457,391	54.5	154,499,273	15.5	227,100,589	56.7	8,878,057,253	52.3
市町村分	7,096,107,173	45.5	841,153,162	84.5	173,634,619	43.3	8,110,894,954	47.7
計	15,592,564,564	100.0	995,652,435	100.0	400,735,208	100.0	16,988,952,207	100.0
(構成率)	(91.8%)		(5.9%)		(2.3%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和2年度における普通交付税の交付団体は46道府県、1,643市町村(748市895町村)、不交付団体は1都75市町村(44市31町村)であり、交付団体の全地方団体に占める割合は95.7%である。

(参考) 平成28年度から令和2年度までの各年度における地方交付税の交付状況

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通交付税	15,698,309,486	15,350,075,401	15,087,572,603	15,210,051,499	15,592,564,564
道府県分	8,559,353,770	8,252,433,957	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391
市町村分	7,138,955,716	7,097,641,444	6,925,331,070	7,030,443,200	7,096,107,173
特別交付税	1,052,977,167	979,728,399	1,030,508,866	1,065,843,839	995,652,435
道府県分	200,420,956	149,005,370	163,440,731	186,095,041	154,499,273
市町村分	852,556,211	830,723,029	867,068,135	879,748,798	841,153,162
震災復興特別交付税	487,721,281	438,204,664	430,143,716	463,350,868	400,735,208
道府県分	290,220,775	257,824,479	242,027,448	265,579,239	227,100,589
市町村分	197,500,506	180,380,185	188,116,268	197,771,629	173,634,619
計	17,239,007,934	16,768,008,464	16,548,225,185	16,739,246,206	16,988,952,207
道府県分	9,049,995,501	8,659,263,806	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253
市町村分	8,189,012,433	8,108,744,658	7,980,515,473	8,107,963,627	8,110,894,954

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの、自動車税減収補填特例交付金として消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの、軽自動車税減収補填特例交付金として消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和2年度における地方特例交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	個人住民税減収補填特例交付金	構成率 (%)	自動車税減収補填特例交付金	構成率 (%)	軽自動車税減収補填特例交付金	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	62,328,850	35.6	21,960,062	50.3	—	—	84,288,912	37.4
市町村分	112,571,150	64.4	21,680,938	49.7	7,068,000	100.0	141,320,088	62.6
計	174,900,000	100.0	43,641,000	100.0	7,068,000	100.0	225,609,000	100.0
(構成率)	(77.5%)		(19.4%)		(3.1%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

(参考) 平成28年度から令和2年度までの各年度における地方特例交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金の交付状況

(単位 千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
個人住民税減収補填特例交付金	123,300,000	132,800,000	154,400,000	174,200,000	174,900,000
都道府県分	49,320,000	47,258,332	54,946,049	61,999,059	62,328,850
市町村分	73,980,000	85,541,668	99,453,951	112,200,941	112,571,150
自動車税減収補填特例交付金	—	—	—	22,575,000	43,641,000
都道府県分	—	—	—	11,381,388	21,960,062
市町村分	—	—	—	11,193,612	21,680,938
軽自動車税減収補填特例交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	—	2,307,000	7,068,000
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	269,188,824	—
都道府県分	—	—	—	82,401,933	—
市町村分	—	—	—	186,786,891	—
計	123,300,000	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000
都道府県分	49,320,000	47,258,332	54,946,049	155,782,380	84,288,912
市町村分	73,980,000	85,541,668	99,453,951	312,488,444	141,320,088

(3) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和2年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。



区 分	交通安全対策特別交付金 (千円)	構 成 率 (%)
都 道 府 県 分	30,764,091	57.7
市 町 村 分	22,564,290	42.3
計	53,328,381	100.0

また、令和2年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,552市町村(813市(特別区を含む。)739町村)、不交付団体は2市187町村であり、交付団体の全団体に占める割合は89.4%である。

(参考) 平成28年度から令和2年度までの各年度における交通安全対策特別交付金の交付状況

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
都 道 府 県 分	33,533,420	31,961,581	29,465,366	28,245,146	30,764,091
市 町 村 分	24,477,486	23,382,059	21,592,919	20,703,036	22,564,290
計	58,010,906	55,343,640	51,058,285	48,948,182	53,328,381

#### (4) 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の7種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の2分の1に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の422に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の9分の2に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収される特別法人事業税(令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金(特別法人事業譲与税譲与金)としてこの会計から都道府県に譲与される。なお、森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の収入額に相当する額が譲与されるが、課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度(令和元年度原資の借入金の償還を含む。)から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとされている。

地方揮発油譲与税は、一般国道、都道府県道及び市町村道の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、9月及び3月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道及び都道府県道の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して5月、8月、11月及び2月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した自家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。航空機燃料譲与税は、空港

関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における着陸料の収入額(国内航空に従事する航空機に限る。)及び指定騒音地区の世帯数にあん分して9月及び3月に譲与される。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額を9月及び3月に譲与される。

令和2年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	地方揮発油譲与税	構成率(%)	森林環境譲与税	構成率(%)	石油ガス譲与税	構成率(%)	特別法人事業譲与税	構成率(%)
都道府県分	117,989,397	52.2	6,000,001	15.0	4,270,502	84.7	1,660,585,204	100.0
市町村分	107,836,958	47.8	33,999,987	85.0	770,619	15.3	—	—
計	225,826,355	100.0	39,999,988	100.0	5,041,121	100.0	1,660,585,204	100.0
(構成率)	(10.1%)		(1.8%)		(0.2%)		(74.4%)	

(単位 千円)

区分	自動車重量譲与税	構成率(%)	航空機燃料譲与税	構成率(%)	特別とん譲与税	構成率(%)	計	構成率(%)
都道府県分	10,170,456	3.6	654,148	20.0	—	—	1,799,669,708	80.6
市町村分	275,958,365	96.4	2,616,630	80.0	11,482,270	100.0	432,664,830	19.4
計	286,128,821	100.0	3,270,778	100.0	11,482,270	100.0	2,232,334,538	100.0
(構成率)	(12.8%)		(0.2%)		(0.5%)		(100.0%)	

(注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

2 指定市分は、市町村分を含む。

3 (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和2年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

- (イ) 地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ロ) 森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ハ) 石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。
- (ニ) 特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。
- (ホ) 自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ヘ) 航空機燃料譲与税の譲与団体数は、155団体(37都道府県80市(特別区を含む。)38町村)である(3月期)。
- (ト) 特別とん譲与税の譲与団体数は、179団体(159市(都を含む。)20町村)である(3月期)。

(参考) 平成28年度から令和2年度までの各年度における地方譲与税の譲与状況

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方揮発油譲与税	261,035,818	258,402,915	259,895,340	230,281,882	225,826,355
都道府県分	136,401,805	135,269,191	135,744,392	120,622,191	117,989,397
市町村分	124,634,013	123,133,724	124,150,948	109,659,690	107,836,958
森林環境譲与税	—	—	—	19,999,104	39,999,988
都道府県分	—	—	—	3,999,977	6,000,001
市町村分	—	—	—	15,999,127	33,999,987
石油ガス譲与税	8,839,007	8,362,684	7,763,920	6,893,444	5,041,121
都道府県分	7,546,981	7,120,107	6,602,188	5,865,654	4,270,502
市町村分	1,292,026	1,242,577	1,161,732	1,027,790	770,619
特別法人事業譲与税					
都道府県分	—	—	—	—	1,660,585,204
自動車重量譲与税	265,698,293	266,014,602	268,897,419	286,896,267	286,128,821
都道府県分	—	—	—	8,354,750	10,170,456
市町村分	265,698,293	266,014,602	268,897,419	278,541,517	275,958,365
航空機燃料譲与税	14,702,662	14,917,055	14,976,200	14,397,388	3,270,778
都道府県分	2,940,529	2,983,403	2,995,235	2,879,475	654,148
市町村分	11,762,133	11,933,652	11,980,965	11,517,913	2,616,630
特別とん譲与税					
市町村分	12,349,491	12,351,825	12,836,058	12,690,330	11,482,270
地方法人特別譲与税					
都道府県分	1,777,606,978	1,845,174,420	2,086,503,809	2,042,683,218	—
計	2,340,232,250	2,405,223,501	2,650,872,746	2,613,841,633	2,232,334,538
都道府県分	1,924,496,293	1,990,547,121	2,231,845,624	2,184,405,265	1,799,669,708
市町村分	415,735,957	414,676,380	419,027,122	429,436,367	432,664,830

(注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

2 指定市分は、市町村分を含む。

# (財務省所管)

## 2 地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」(昭41法73)に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第2号の規定により設置されたものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料 収 入	93,497	再 保 険 費	3,926
雑 収 入	26,332	事 務 取 扱 費	65
		予 備 費	—
		計	3,992
計	119,829	積立金として積み立てる額	115,837

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 123,898,817千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 119,829,664千円

であって、差引き

4,069,152千円

の減少となった。これは再保険料率が予定を下回ったこと等により、再保険料収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料 収 入	95,724,331	93,497,358	△ 2,226,972	97
雑 収 入	28,174,486	26,332,305	△ 1,842,180	93
計	123,898,817	119,829,664	△ 4,069,152	96

#### (歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 123,898,817千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,992,036千円

不用額は

119,906,780千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったため、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	123,898,317	123,898,317	3,992,036	—	119,906,280	3
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	123,898,817	123,898,817	3,992,036	—	119,906,780	3

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地震再保険金支払に必要な経費	123,808,895	123,808,895	3,926,568	—	119,882,326	3
事務取扱いに必要な経費	87,252	87,252	65,459	—	21,792	75
地震再保険事業に必要な経費	2,170	2,170	8	—	2,161	0
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	123,898,817	123,898,817	3,992,036	—	119,906,780	3

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件  
金額 百万円)

区 分	年度末 契約件数	年度末 保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年度末 未収再保険料
月 掛	1,756	15,472,636	21,313	8,155	1,092
年 掛	18,599	179,549,210	214,744	85,342	13,460
計	20,355	195,021,846	236,057	93,497	14,553

(2) 平成28年度から令和2年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件  
金額 百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
年度末契約件数	17,712	18,257	19,005	19,740	20,355
年度末保険契約金額	159,628,458	167,054,067	176,604,126	186,105,521	195,021,846
元受純保険料	178,955	192,312	206,049	222,646	236,057
収納済再保険料	124,566	156,863	161,764	179,943	93,497
年度末未収再保険料	30,196	30,944	34,667	36,512	14,553

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考
再 保 險 金	7,155	3,926	△	3,228	{再保険金の支払請求が減少したため}	再 保 險 料	181,787	71,538	△	110,248	{再保険料率が低下したこと等のため}
事 務 取 扱 費	66	65	△	1		利 子 収 入	25,492	26,332		839	
責 任 準 備 金 繰 入	200,058	93,878	△	106,180	{再保険料が減少したこと等のため}	雑 収 入	0	—	△	0	
合 計	207,280	97,870	△	109,409		合 計	207,280	97,870	△	109,409	

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方								
科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考
現 金 預 金	1,860,520	1,976,358		115,837	{決算上の剰余金が発生したため}	責 任 準 備 金	1,897,033	1,990,911		93,878	{決算上の剰余金が発生したこと等のため}
未 収 金	36,512	14,553	△	21,958		合 計	1,897,033	1,990,911		93,878	
合 計	1,897,033	1,990,911		93,878		合 計	1,897,033	1,990,911		93,878	

### 3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	77,191,105	国 債 整 理 支 出	183,213,431
東日本大震災復興他会計より受入	4,484	復 興 債 整 理 支 出	2,707,866
た ば こ 特 別 税	112,151	計	185,921,298
公 債 金	105,835,033		
復 興 借 換 公 債 金	2,668,825		
東日本大震災復興配当金収入	34,557		
運 用 収 入	104		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	35,398		
東日本大震災復興雑収入	—		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,091,827		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0		
計	188,973,488	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,052,189

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 191,859,577,916千円

であって、その内訳は

当初予算額 193,024,158,313千円

予算補正追加額 9,750,636,641千円

予算補正修正減少額 10,915,217,038千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和元年度に発行した令和2年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和元年度に発行した令和2年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 188,973,488,797千円

であって、差引き 2,886,089,118千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	82,447,114,814	77,191,105,236	△ 5,256,009,577	93
一 般 会 計 よ り 受 入	23,023,444,291	22,324,518,823	△ 698,925,467	96
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 等 よ り 受 入	59,423,670,523	54,866,586,412	△ 4,557,084,110	92
東日本大震災復興他会計より受入	6,973,446	4,484,003	△ 2,489,442	64
た ば こ 特 別 税	116,200,000	112,151,388	△ 4,048,611	96
公 債 金	106,303,750,820	105,835,033,693	△ 468,717,126	99
復 興 借 換 公 債 金	2,725,439,826	2,668,825,921	△ 56,613,904	97
東日本大震災復興配当金収入	34,557,037	34,557,037	0	100
運 用 収 入	91,341,124	104,729	△ 91,236,394	0
東日本大震災復興運用収入	2,388,805	—	△ 2,388,805	—
雑 収 入	106,538,849	35,398,872	△ 71,139,976	33
東日本大震災復興雑収入	11,597	—	△ 11,597	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	25,261,580	3,091,827,896	3,066,566,316	12,239
東日本大震災復興前年度剰余金受入	18	18	0	100
計	191,859,577,916	188,973,488,797	△ 2,886,089,118	98

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は	194,926,144,232千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	191,859,577,916千円
{ 当初予算額	193,024,158,313千円
{ 予算補正追加額	9,750,636,641千円
{ 予算補正修正減少額	10,915,217,038千円
前年度繰越額	3,066,566,316千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和元年度に発行した令和2年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	185,921,298,931千円
翌年度繰越額は	3,051,991,204千円
不用額は	5,952,854,096千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。



## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
国 債 費	191,859,577,916	194,926,144,232	185,921,298,931	3,051,991,204	5,952,854,096	95

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
公債等償還に必要な経費	179,910,535,925	182,975,402,899	175,007,460,895	3,050,319,899	4,917,622,103	95
公債利子等支払に必要な経費	9,057,642,832	9,059,291,595	8,189,066,807	1,648,738	868,576,049	90
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	122,028,430	122,079,008	16,904,256	22,565	105,152,186	13
復興債償還に必要な経費	2,759,996,881	2,759,996,881	2,703,382,968	—	56,613,912	97
復興債利子等支払に必要な経費	6,640,324	6,640,324	4,405,760	—	2,234,563	66
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,733,524	2,733,524	78,242	—	2,655,281	2
計	191,859,577,916	194,926,144,232	185,921,298,931	3,051,991,204	5,952,854,096	95

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

## 債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	120,204,299	592,639	—	—	120,796,939
交付税及び譲与税配付金	—	31,328,372	—	—	31,328,372
財 政 投 融 資	11,311,517	—	—	—	11,311,517
エ ネ ル ギ ー 対 策	516,500	7,925,202	1,174,700	—	9,616,402
年 金	—	1,452,421	—	—	1,452,421
食 料 安 定 供 給	—	6,694	97,000	—	103,694
国有林野事業債務管理	—	363,002	—	—	363,002
自 動 車 安 全	—	35,111	—	—	35,111
東日本大震災復興	—	—	—	2,703,382	2,703,382
計	132,032,316	41,703,444	1,271,700	2,703,382	177,710,843

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額119,806,687百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額105,585,102百万円及び現金による償還額14,221,585百万円である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 (単位 百万円)

会計	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
一般会計	122,769,347	118,106,421	115,242,522	115,858,980	120,796,939	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	32,817,295	32,417,295	32,190,291	31,617,295	31,328,372	借入金
財政投融资	19,741,759	13,689,485	12,904,519	13,518,980	11,311,517	公債等、借入金、復興債
エネルギー対策	8,022,008	8,671,003	9,135,978	9,338,917	9,616,402	公債等、借入金、政府短期証券
年金	1,479,228	1,469,772	1,464,007	1,458,290	1,452,421	借入金
食料安定供給	120,081	96,637	106,029	96,390	103,694	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	324,664	338,889	346,439	355,214	363,002	借入金
自動車安全	44,068	41,390	38,992	36,860	35,111	借入金
東日本大震災復興	1,166,879	4,375,399	2,908,840	3,099,668	2,703,382	復興債
計	186,485,333	179,206,294	174,337,620	175,380,599	177,710,843	

## (2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 (単位 百万円)

会計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券利子	復興債利子	計
一般会計	7,519,603	14,349	—	—	7,533,952
交付税及び譲与税配付金	—	134	—	—	134
財政投融资	652,914	—	—	—	652,914
エネルギー対策	—	732	—	—	732
年金	—	41	—	—	41
食料安定供給	—	226	—	—	226
国有林野事業債務管理	—	350	—	—	350
自動車安全	—	714	—	—	714
東日本大震災復興	—	—	—	4,405	4,405
計	8,172,517	16,548	—	4,405	8,193,472

## (3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区分	元年度	2年度
償還財源繰入額等	698,673	679,207
うち復興債償還財源	610	345
償還額	698,532	679,357
うち復興債	610	345
差引基金増△減額	141	△ 150
年度末基金残高	30,199	30,049

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	元年度末	2年度末
東京地下鉄株式会社株券	数量(千株)	310,343	310,343
	価格(億円)	3,597	3,242
日本郵政株式会社株券	数量(千株)	1,059,524	1,059,524
	価格(億円)	8,960	10,454

## 4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第5号の規定により設置されたものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	歳 出
外国為替等売買差益	182,750
運用収入	2,438,116
雑収入	120,730
前年度剰余金受入	391,148
計	3,132,746

事務取扱費	1,927
諸支出金	231,728
融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0
国債整理基金特別会計へ繰入	279
予備費	—
計	233,937

外国為替資金に組み入れる額	823,427
令和3年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,921,329
翌年度の歳入に繰り入れる額	154,052

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 3,154,356,550千円  
である。

この予算額に対し  
収納済歳入額は 3,132,746,354千円  
であって、差引き 21,610,195千円

の減少となった。これは外貨証券の運用益が予定より少なかったこと等により、運用収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
外国為替等売買差益	155,327,778	182,750,155	27,422,377	117
運用収入	2,999,028,212	2,438,116,937	△ 560,911,274	81
雑収入	560	120,730,847	120,730,287	21,559,079
前年度剰余金受入	—	391,148,413	391,148,413	—
計	3,154,356,550	3,132,746,354	△ 21,610,195	99

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 982,088,175千円  
であって、その内訳は

歳出予算額	982,088,175千円
当初予算額	984,484,065千円
予算補正追加額	60,604,110千円
予算補正修正減少額	63,000,000千円

であり、予算補正追加額は、外国為替等の売買に必要な手数料の増加を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 233,937,004 千円

不用額は 748,151,170 千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	431,602,944	431,602,944	280,624	—	431,322,319	0
その他の事項経費	250,485,231	250,485,231	233,656,379	—	16,828,851	93
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	982,088,175	982,088,175	233,937,004	—	748,151,170	23

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な経費	558,138	558,138	501,824	—	56,313	89
外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	1,923,675	1,923,675	1,425,937	—	497,737	74
手数料等に必要な経費	248,003,418	248,003,418	231,728,617	—	16,274,800	93
融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	813	813	813	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	431,602,131	431,602,131	279,811	—	431,322,319	0
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	982,088,175	982,088,175	233,937,004	—	748,151,170	23

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成28年度から令和2年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

(1) 外貨建資産の内訳

(単位 百万円)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
円 貨 貸 付 金	790,556	551,820	396,399	250,048	148,325
外 貨 預 け 金	13,417,563	12,629,571	12,381,231	12,186,411	11,531,807
当 座 預 け 金	11,508,468	11,112,781	10,895,593	7,208,772	6,789,654
定 期 預 け 金	1,909,095	1,516,789	1,485,637	4,977,639	4,742,152
外 貨 貸 付 金	7,332,586	6,306,188	5,434,228	4,727,257	4,327,484
金 地 金	153,304	165,193	157,371	190,118	721,249

(単位 百万円)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
外 貨 証 券	114,642,483	116,618,650	115,889,053	117,461,809	114,303,621
特 別 引 出 権 証 券	12,205	14,550	76,683	147,772	415,143
特 別 引 出 権	2,095,375	2,078,932	2,095,150	2,086,192	2,172,453
計	138,444,076	138,364,907	136,430,118	137,049,610	133,620,086

## (2) 外貨建運用収入の内訳

(単位 百万円)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
外 貨 預 け 金 利 子	8,663	18,156	31,095	43,785	8,020
当 座 預 け 金 利 子	45	49	98	9,158	1,031
定 期 預 け 金 利 子	8,617	18,106	30,996	34,626	6,988
外 貨 証 券 運 用 益	2,107,496	2,129,003	2,331,436	2,618,447	2,379,594
外 貨 証 券 利 子	2,005,613	2,009,281	2,167,465	2,361,358	2,159,574
外 貨 証 券 償 還 益	62,603	92,423	138,400	242,306	204,941
外 貨 証 券 貸 出 収 入	39,280	27,299	25,570	14,782	15,077
そ の 他 外 貨 建 収 入	61,876	106,727	149,174	146,885	50,502
計	2,178,036	2,253,887	2,511,706	2,809,118	2,438,116
(参考)償還差額補填金	62,027	66,585	81,420	155,545	180,836

## (3) 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

(単位 百万円)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
運 用 収 入	2,054,086	2,080,524	2,281,013	2,497,529	2,205,746
運 用 資 産 平 残	117,696,507	117,343,509	117,755,065	119,907,070	120,742,611
運 用 資 産 利 回 り	1.74%	1.77%	1.93%	2.08%	1.82%

- (注) 1 運用収入には、外貨預け金利子のうちの定期預け金利子及び外貨証券運用益の当該年度における合計額から償還差額補填金の金額を控除した金額を掲記している。
- 2 運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。
- 3 運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

(参考) 平成28年度から令和2年度までの各年度における国際収支(IMF方式)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 億円)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経 常 収 支	216,771	223,995	193,980	189,273	182,533
貿易・サービス収支	44,084	40,397	△ 6,514	△ 12,332	2,381
貿易収支	57,863	45,338	5,658	4,839	39,017
輸 出	708,026	782,801	802,487	747,479	683,507
輸 入	650,163	737,463	796,829	742,640	644,490
サービス収支	△ 13,779	△ 4,941	△ 12,172	△ 17,172	△ 36,636
第一次所得収支	193,732	205,331	217,847	216,409	207,721
第二次所得収支	△ 21,044	△ 21,733	△ 17,352	△ 14,804	△ 27,569

(単位 億円)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
資 本 移 転 等 収 支	△ 2,486	△ 3,055	△ 1,649	△ 4,374	△ 2,090
金 融 収 支	249,964	208,173	216,356	207,987	155,130
直 接 投 資	177,614	147,206	207,680	191,570	106,366
証 券 投 資	51,733	69,071	69,431	223,655	△ 155,939
金 融 派 生 商 品	7,552	18,600	1,297	△ 2,730	27,489
そ の 他 投 資	7,363	△ 49,412	△ 95,514	△ 225,279	164,409
外 貨 準 備	5,703	22,709	33,461	20,772	12,805
誤 差 脱 漏	35,679	△ 12,767	24,024	23,088	△ 25,313

(注) 1 金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス(△)は純資産の減少を示す。

2 各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	増 減 額 (百万円)	比 較 △	考
事務取扱費		2,452	2,208	△ 243		外国為替等売買差益	241,887	182,750	△ 59,137				
諸支出金		157,184	231,728	74,543	(償還差額補填金の支払が増加したこと等のため)	運 用 収 入	2,809,124	2,438,116	△ 371,007				{外貨証券の運用益が減少したこと等のため
本年度利益		3,439,127	2,898,809	△ 540,317		雑 収 入	121,456	120,730	△ 725				
合 計		3,598,763	3,132,746	△ 466,017		前年度剰余金受入	426,295	391,148	△ 35,147				
						合 計	3,598,763	3,132,746	△ 466,017				



貸 借 対 照 表

借			方			貸			方		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	備 考	増 減 額 (百万円)	
円貨預け金	653,717	719,360	65,643		外国為替資金証券	73,147,120	89,022,100	15,874,980	{外国為替資金証券の発行実績額が償還実績額を上回ったため		
円貨貸付金	250,048	148,325	△ 101,722		国庫余裕金繰替金	39,600,000	24,600,000	△ 15,000,000	{国庫余裕金繰替使用の額が減少したため		
外貨預け金	12,186,411	11,531,807	△ 654,604		国際通貨基金通貨 代用証券	3,920,974	3,542,793	△ 378,181			
当座預け金	7,208,772	6,789,654	△ 419,117		円貨預り金	38,590	110,230	71,640			
定期預け金	4,977,639	4,742,152	△ 235,486		特別決済勘定借	0	0	0			
外貨貸付金	4,727,257	4,327,484	△ 399,772		仮受金	12,602	126,395	113,792			
金地金	190,118	721,249	531,131		特別引出権純累積 配分額	1,851,437	1,901,147	49,710			
外貨証券	117,461,809	114,303,621	△ 3,158,188	{保有していた外貨証券 が減少したため	資本	831,426	831,426	—			
特別引出権証券	147,772	415,143	267,371		本年度利益	3,439,127	2,898,809	△ 540,317			
特別引出権	2,086,192	2,172,453	86,261		その他資産負債差 額	19,639,026	15,919,407	△ 3,719,619			
国際通貨基金出資	4,620,155	4,595,033	△ 25,121								
仮払金	156,823	17,830	△ 138,993								
合 計	142,480,305	138,952,311	△ 3,527,994		合 計	142,480,305	138,952,311	△ 3,527,994			

## (財務省及び国土交通省所管)

### 5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

#### (1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運用利殖金収入	749,300	財政融資資金へ繰入	39,075,083
公債金	39,075,083	事務取扱費	6,534
財政融資資金より受入	11,361,109	諸支出金	183,709
投資勘定より受入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	62
雑収入	4,786	国債整理基金特別会計へ繰入	11,965,094
計	51,190,280	予備費	—
		計	51,230,484
積立金から補足する額	40,203		

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は	52,921,028,653千円
であって、その内訳は	
当初予算額	24,342,920,251千円
予算補正追加額	42,356,570,939千円
予算補正修正減少額	13,778,462,537千円

であり、予算補正追加額は、法第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額

は、法第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 51,190,280,510千円

であって、差引き 1,730,748,142千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	842,520,854	749,300,905	△ 93,219,948	88
公 債 金	40,700,000,000	39,075,083,607	△ 1,624,916,392	96
財政融資資金より受入	11,361,109,896	11,361,109,895	△ 0	99
投資勘定より受入	127,412	—	△ 127,412	—
雑 収 入	17,270,491	4,786,102	△ 12,484,388	27
計	52,921,028,653	51,190,280,510	△ 1,730,748,142	96

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 52,907,755,226千円

{	当初予算額	24,339,401,177千円
	予算補正追加額	42,295,274,130千円
	予算補正修正減少額	13,726,920,081千円

であり、予算補正追加額は、法第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 51,230,484,121千円

不用額は 1,677,271,104千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	11,991,347,797	11,991,347,797	11,965,156,612	—	26,191,184	99
その他の事項経費	40,916,347,429	40,916,347,429	39,265,327,508	—	1,651,019,920	95
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	52,907,755,226	52,907,755,226	51,230,484,121	—	1,677,271,104	96

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	40,700,000,000	40,700,000,000	39,075,083,607	—	1,624,916,392	96
事務取扱いに必要な経費	4,226,002	4,226,002	3,919,642	—	306,359	92
財政融資資金の運用に必要な経費	2,833,865	2,833,865	2,614,667	—	219,197	92
預託金利子支払等に必要な経費	209,287,562	209,287,562	183,709,591	—	25,577,970	87
公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	67,978	67,978	62,034	—	5,943	91
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,991,279,819	11,991,279,819	11,965,094,577	—	26,185,241	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	52,907,755,226	52,907,755,226	51,230,484,121	—	1,677,271,104	96

## (II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成28年度から令和2年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別会計預託金	△ 2,760	△ 10,591	△ 4,374	△ 4,133	△ 18,967
資金預託金	△ 45,755	1,042	838	2,111	△ 12,249
共済組合預託金	△ 964	△ 1,968	△ 3,248	△ 3,854	△ 3,118
その他預託金	10,770	1,567	1,837	△ 704	14,730
計	△ 38,710	△ 9,949	△ 4,946	△ 6,580	△ 19,605

(2) 平成28年度から令和2年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別会計	70	100	103	122	635
政府関係機関	40,827	36,890	32,609	35,676	152,601
独立行政法人等	48,635	37,249	33,356	40,147	61,978
地方公共団体	30,459	31,664	28,444	29,861	30,295
計	119,992	105,905	94,512	105,807	245,510

## (3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 744,971,727千円  
 であって、総損失は 744,258,851千円  
 であるので、差引き 712,875千円  
 の利益を生じた。

この利益は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

## (2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
利 子 収 入	79	産 業 投 資 支 出	514,999
納 付 金	117,773	事 務 取 扱 費	87
配 当 金 収 入	236,706	地方公共団体金融機構納付金	—
出 資 回 収 金 収 入	2,844	収入財政融資資金勘定へ繰入	—
償 還 金 収 入	1,925	一 般 会 計 へ 繰 入	146,131
一 般 会 計 より 受 入	200,000	地方公共団体金融機構納付金	—
雑 収 入	0	収入交付税及び譲与税配付金	60,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	553,618	特別会計へ繰入	—
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		産 業 投 資 予 備 費	—
		計	721,219
計	1,112,947	翌年度の歳入に繰り入れる額	391,727

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 927,413,455千円

であって、その内訳は

当初予算額 727,413,455千円

予算補正追加額 200,000,000千円

であり、予算補正追加額は、法第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,112,947,259千円

であって、差引き 185,533,804千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
利 子 収 入	60,321	79,059	18,738	131
納 付 金	73,747,246	117,773,346	44,026,100	159
配 当 金 収 入	189,896,020	236,706,507	46,810,487	124
出 資 回 収 金 収 入	1,600,000	2,844,981	1,244,981	177
償 還 金 収 入	—	1,925,000	1,925,000	—
一 般 会 計 より 受 入	200,000,000	200,000,000	—	100
雑 収 入	4,391	25	△ 4,365	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	462,105,477	553,618,338	91,512,861	119
計	927,413,455	1,112,947,259	185,533,804	120

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 900,513,455千円

であって、その内訳は

歳出予算額	890,813,455千円
┌ 当初予算額	727,413,455千円
├ 予算補正追加額	220,000,000千円
└ 予算補正修正減少額	56,600,000千円
前年度繰越額	9,700,000千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため株式会社日本政策投資銀行が行う新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の産業投資予備費を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	721,219,708千円
翌年度繰越額は	4,010,000千円
不用額は	175,283,746千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社日本政策金融公庫出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	116	116	—	—	116	—
その他の事項経費	877,413,339	887,113,339	721,219,708	4,010,000	161,883,630	81
産業投資予備費	13,400,000	13,400,000	—	—	13,400,000	—
計	890,813,455	900,513,455	721,219,708	4,010,000	175,283,746	80

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費	671,000,000	680,700,000	514,999,967	4,010,000	161,690,032	75
┌ 貸 付 金	200,000	200,000	—	—	200,000	—
└ 出 資 金	670,800,000	680,500,000	514,999,967	4,010,000	161,490,032	75
事務取扱いに必要な経費	105,470	105,470	87,799	—	17,670	83
産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,416	8,416	—	—	8,416	—
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	127,412	127,412	—	—	127,412	—

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
一般会計へ繰入れに 必要な経費	146,131,941	146,131,941	146,131,941	—	—	100
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入れに必 要な経費	60,040,100	60,040,100	60,000,000	—	40,100	99
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	116	116	—	—	116	—
産 業 投 資 予 備 費	13,400,000	13,400,000	—	—	13,400,000	—
計	890,813,455	900,513,455	721,219,708	4,010,000	175,283,746	80

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸付金)				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	44,100	32,100	249,206
株式会社日本政策金融公庫	200	—	22,292	株式会社日本政策投資銀行	320,000	220,000	2,097,904
その他	—	—	49,254	株式会社産業革新投資機構	100,000	80,999	366,999
小 計	200	—	71,547	株式会社海外需要開拓支援機構	23,000	15,000	90,600
(出資金)				株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	60,400	60,400	153,900
株式会社日本政策金融公庫	21,200	200	753,112	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	26,600	26,300	62,542
沖縄振興開発金融公庫	1,800	—	12,293	その他	—	—	838,699
株式会社国際協力銀行	80,000	80,000	1,793,800	小 計	680,500	514,999	6,469,328
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,400	—	50,270	合 計	680,700	514,999	6,540,875

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、出資金32,100百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金220,000百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (c) 株式会社産業革新投資機構は、出資金80,999百万円を受け入れることにより、特定事業活動支援事業を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金15,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金60,400百万円を受け入れること

により、対象事業支援事業を行った。

(f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金26,300百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 平成28年度から令和2年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
(貸 付 金)					
株式会社日本政策金融公庫	—	13	319	—	—
株式会社商工組合中央金庫	19,372	12,000	—	—	—
小 計	19,372	12,013	319	—	—
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	38,900	41,000	33,000	38,500	200
沖縄振興開発金融公庫	379	165	186	1,144	—
株式会社国際協力銀行	142,000	82,200	20,100	98,500	80,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,220	19,620	1,200	16,000	32,100
株式会社日本政策投資銀行	50,000	50,000	129,000	130,000	220,000
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	—	80,999
株式会社海外需要開拓支援機構	17,000	—	—	17,000	15,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	4,000	21,500	15,600	37,400	60,400
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	3,150	1,550	7,200	22,470	26,300
小 計	258,649	216,036	206,286	361,014	514,999
合 計	278,021	228,049	206,605	361,014	514,999

### (3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 354,558,303千円  
 であって、総損失は 60,087,799千円  
 であるので、差引き 294,470,503千円  
 の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

### (3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。



(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	19,020	特 定 国 有 財 産 整 備 費	14,972
雑 収 入	89	事 務 取 扱 費	399
前 年 度 剰 余 金 受 入	43,932	予 備 費	—
		計	15,371
計	63,042	翌年度の歳入に繰り入れる額	47,670

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 64,003,295千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 63,042,381千円

であって、差引き

960,913千円

の減少となった。これは前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	9,677,546	19,020,985	9,343,439	196
雑 収 入	131,889	89,304	△ 42,584	67
前 年 度 剰 余 金 受 入	54,193,860	43,932,091	△ 10,261,768	81
計	64,003,295	63,042,381	△ 960,913	98

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 16,274,947千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,486,549千円

前年度繰越額 788,398千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 15,371,831千円

翌年度繰越額は 236,786千円

不用額は 666,329千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、建物及び工作物解体撤去費が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	15,476,549	16,264,947	15,371,831	236,786	656,329	94
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	15,486,549	16,274,947	15,371,831	236,786	666,329	94

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定施設整備に必要な経費	3,534,913	4,323,311	4,030,671	236,786	55,853	93
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	11,044,506	11,044,506	10,941,521	—	102,984	99
事務取扱いに必要な経費	211,059	211,059	47,461	—	163,597	22
特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	686,071	686,071	352,176	—	333,894	51
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	15,486,549	16,274,947	15,371,831	236,786	666,329	94

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、気象庁虎ノ門庁舎ほか16箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
事務取扱費		5,304	6,534		1,229			運用収入							
諸支出金		195,704	179,471	△	16,233			貸付金利息		872,174	740,173	△	132,001	{貸付金の利率が低下し たこと等のため	
運用手数料		19	20		0			雑収入		1,447	4,798		3,351		
預託金利息		194,941	179,314	△	15,626		{預託金の平均残高が減 少したこと等のため								
支払利息		743	136	△	607										
公債金利息		599,350	546,179	△	53,171		{公債金の利率が低下し たこと等のため								
公債等発行諸費		683	725		41										
公債発行差金償却		12,426	11,348	△	1,077										
本年度利益		60,152	712	△	59,440										
合	計	873,622	744,971	△	128,650			合	計	873,622	744,971	△	128,650		

財政融資資金勘定貸借対照表

借				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
現金預金	預金	5,258,975	18,519,753	13,260,778	年度末において、保有 していた現金預金が増 加したため		30,695,375	28,734,850	△ 1,960,524		
貸付金	金	117,996,926	130,449,393	12,452,466			特別会計預託金		21,168,049		
一般会計及特別 会計貸付金	預託金	20,172,433	19,142,219	△ 1,030,213	株式会社日本政策金融 公庫に対する貸付けが 増加したこと等のため		1,721,628	496,664	△ 1,224,964		
政府関係機関貸 付金	金	17,366,395	28,976,366	11,609,970			共済組合預託金		2,222,552		
地方公共団体貸 付金	債	44,223,362	43,101,672	△ 1,121,689	公債発行実績額が公債 償還実績額を上回った ため		3,374,555	4,847,585	1,473,030		
特別法人貸付金	金	36,234,735	39,229,134	2,994,399			その他預託金		118,644,989		
未収収益	債	85,347	76,216	△ 9,130	公債発行実績額が公債 償還実績額を上回った ため		450	450	—		
公債発行差金	金	241,329	241,492	163			補償金返還金		135,611		
							1,447	1,432	△ 15		
							339,296	451,163	111,866		
							1,257,493	1,317,646	60,152		
							60,152	712	△ 59,440		
合	計	123,582,579	149,286,857	25,704,278			123,582,579	149,286,857	25,704,278		

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、2年度は実施せず、2年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	2 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	2 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
事務取扱費	98	87	10	〔地方交付税法等の一部を改正する法律(令3法8)第2条の規定による改正前の法附則第10条第3項の規定による地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れが減少したため〕	貸付金利息	1,490	67	1,423	
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	100,000	60,000	40,000		預託金利息	35	11	24	
	569,804	294,470	275,333		納付金	126,894	117,773	9,121	
本 年 度 利 益					株式会社日本政策金融公庫納付金	38	76	38	
					株式会社国際協力銀行納付金	26,175	57,694	31,519	
					地方公共団体金融機構納付金	100,000	60,000	40,000	
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	7	2	5	
					独立行政法人都市再生機構納付金	673	—	673	
					株式配当金	303,939	236,706	67,232	
					日本たばこ産業株式会社配当金	102,666	102,666	—	

損			失			利			益				
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考
	日本電通株式配当金	124,348	122,875	△	1,472			124,348	122,875	△	1,472		
	株式会社日本政策投資銀行配当金	21,030	9,948	△	11,082			21,030	9,948	△	11,082		
	株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016	1,016	—	—			1,016	1,016	—	—		
	株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	—	200		200			—	200		200		
	株式会社産業革新投資機構配当金	54,877	—	△	54,877			54,877	—	△	54,877		{配当金がなかったため
	株式処分益	237,542	—	△	237,542			237,542	—	△	237,542		{日本電通電話株式会社の株式の売払いに伴う株式処分益がなかったため
	雑収入	0	0		0			0	0		0		
合	計	669,902	354,558	△	315,344			669,902	354,558	△	315,344		

投 資 資 産 動 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △		増 減 額 (百万円)
現金預収	553,618	391,727	△	161,890		3,121,187	3,321,187		200,000	
貸付金	1	0	△	0		2,893,306	3,316,978		423,672	
土地	73,472	71,547	△	1,925		569,804	294,470	△	275,333	国有財産の価格改定に伴い固定資産評価差益が増加したため
出資	26	25	△	0	国有財産の価格改定等に伴い出資金が増加したため	7,619,781	7,988,389		368,608	
合 計	13,576,961	14,457,725		880,763			14,204,079	14,921,026		716,947
合 計	14,204,079	14,921,026		716,947		14,204,079	14,921,026		716,947	

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への2年度繰入額146,131百万円は、全額利益積立金を減額して整理した。

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

## 6 エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第6号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

### (1) エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	663,332	燃料安定供給対策費	157,358
石油証券及借入金収入	1,388,580	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,500
備蓄石油売払代	11,850	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,644
雑収入	71,154	エネルギー需給構造高度化対策費	306,300
前年度剰余金受入	357,091	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	149,216
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	1	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,787
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	139	事務取扱費	1,272
		諸支出金	—
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,418,414
		予備費	—
		計	2,107,493
計	2,492,151	翌年度の歳入に繰り入れる額	384,657

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は

2,329,215,158千円



であって、その内訳は

当初予算額 2,244,220,958千円  
 予算補正追加額 84,994,200千円

であり、予算補正追加額は、法第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,492,151,253千円  
 であって、差引き 162,936,095千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	663,332,963	663,332,963	—	100
石油証券及借入金収入	1,443,700,000	1,388,580,000	△ 55,120,000	96
備蓄石油売払代	18,295,136	11,850,256	△ 6,444,879	64
雑収入	27,254,321	71,154,974	43,900,653	261
前年度剰余金受入	176,632,738	357,091,972	180,459,234	202
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	—	1,886	1,886	—
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	—	139,200	139,200	—
計	2,329,215,158	2,492,151,253	162,936,095	106

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 2,434,060,866千円

であって、その内訳は

歳出予算額 2,329,215,158千円  
 { 当初予算額 2,244,220,958千円 }  
 { 予算補正追加額 84,994,200千円 }  
 前年度繰越額 104,845,708千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行う再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,107,493,452千円  
 翌年度繰越額は 151,447,546千円  
 不用額は 175,119,867千円

であって、翌年度繰越額は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、燃料安定供給対策費において、国家備蓄石油の緊急放出による買戻し

及び油種入替事業に係る石油購入がなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	1,447,324,757	1,447,324,757	1,418,414,209	—	28,910,547	98
エネルギー対策費	880,880,401	985,726,109	689,079,243	151,447,546	145,199,319	69
予 備 費	1,010,000	1,010,000	—	—	1,010,000	—
計	2,329,215,158	2,434,060,866	2,107,493,452	151,447,546	175,119,867	86

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
燃料安定供給対策費	230,557,011	268,896,501	157,358,441	32,420,642	79,117,416	58
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,500,000	56,500,000	56,500,000	—	—	100
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,700,000	2,700,000	2,644,208	—	55,791	97
エネルギー需給構造高度化対策費	421,139,389	487,645,607	306,300,233	119,026,903	62,318,470	62
エネルギー源多様化等経費	101,221,574	121,798,704	76,807,912	17,797,605	27,193,186	63
省エネルギー推進経費	83,472,493	90,982,564	76,326,371	7,199,629	7,456,563	83
温暖化対策経費	236,445,322	274,864,339	153,165,949	94,029,668	27,668,720	55
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	149,216,360	149,216,360	149,216,360	—	—	100
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,787,539	15,787,539	15,787,539	—	—	100
事務取扱費	4,979,902	4,979,902	1,272,461	—	3,707,440	25
諸 支 出 金	200	200	—	—	200	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,324,749	1,447,324,749	1,418,414,201	—	28,910,547	98
予 備 費	1,010,000	1,010,000	—	—	1,010,000	—
計	2,329,215,158	2,434,060,866	2,107,493,452	151,447,546	175,119,867	86

(II) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 燃料安定供給対策費(実績額 157,358,441千円)

(イ) 石油製品需給適正化調査等委託費(実績額 1,788,636千円)

(a) 高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費

石油の安定供給を確保するため、重質油について分子レベルで組成を科学的に解明し、精製プロセスにおける化学反応を解析・予測する技術(ペトロリオミクス技術)を活用して、高付加価値の石油製品や石油化学製品を効率的に生産する基盤技術の研究開発を実施し、一般

財団法人石油エネルギー技術センターに対し449,999千円を支出した。

(b) 燃料安定供給対策に関する調査等委託費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所等に対し792,450千円を支出した。

(ロ) 石油天然ガス基礎調査等委託費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、有望海域での基礎試錐<sup>すい</sup>に向けた準備作業、メタンハイドレートの研究開発を行い、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等に対し12,337,605千円を支出した。

(ハ) 石油資源開発技術等研究調査等委託費

石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発を実施し、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構に対し722,500千円を支出した。

(ニ) 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し57,502,800千円を支出した。

(ホ) 産油国等連携強化促進事業費補助金(実績額8,106,570千円)

産油国共同石油備蓄事業費補助金

緊急時における我が国への優先供給を条件として、産油国の国営石油会社が国内の原油タンクを使用するために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し4,380,008千円を補助した。

(ヘ) 石油精製合理化対策事業費等補助金(実績額5,566,001千円)

石油供給構造高度化事業費補助金

石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸出能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱化投資<sup>じん</sup>の助成事業に必要な経費として、石油供給構造高度化事業コンソーシアムに対し5,279,004千円を補助した。

(ト) 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し1,031,503千円を補助した。

(チ) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(実績額29,778,496千円)

石油製品販売業構造改善対策事業費補助金

サービスステーション(SS)等の燃料供給拠点の災害対応能力の更なる強化を図るための自家発電設備の導入工事や緊急配送用ローリーの配備に係る支援、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事や撤退時における地下タンクの撤去工事及び本土と比較して割高な離島において

ガソリン小売価格の実質的な引き下げ等を図るために必要な経費として、一般社団法人全国石油協会等に対し19,907,859千円を補助した。

(リ) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し508,789千円を補助した。

(ヌ) 石油資源採掘対策事業費補助金(実績額973,160千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金

石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査(試錐<sup>すい</sup>)事業に必要な経費として、民間団体に対し831,013千円を補助した。

(ル) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(実績額5,230,321千円)

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対し、公共用施設の整備の費用等に充てるため5,227,106千円を交付した。

(ロ) 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」(昭31法82)に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額6,681,490千円を交付した。

(ワ) 国有資産所在都道府県交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、国が所有する大規模の償却資産に係る交付金算定標準額を超える部分の額として青森県に対し81,001千円を交付した。

(カ) 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金(実績額739,127千円)

天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金

天然ガス等を安定的に調達するために地方都市ガス事業者が実施する設備投資のための資金に係る借入金の利子への補給を行うため、株式会社日本政策投資銀行等に対して507,955千円を交付した。

(コ) 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額25,671,542千円を補給金として交付した。

(タ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額635,884千円)

(a) 国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関(IEA)に対し277,082千円を拠出した。

(b) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域の運輸部門における燃料消費の抑制に向けたロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催などの経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し220,000千円を拠出した。

(2) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し56,500,000千円を出資した。

(3) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金

三次元物理探査船等の整備等に必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し2,644,208千円を補助した。

(4) エネルギー需給構造高度化対策費(実績額306,300,233千円)

(イ) エネルギー源多様化等経費(実績額76,807,912千円)

(a) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(実績額8,035,040千円)

(i) 固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費

再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請等及び固定価格買取制度の改正に伴う制度移行認定審査支援を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平14法62)の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し2,579,347千円を支出した。

(ii) 福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費

世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し、洋上風力発電技術の確立を図り、安全性・信頼性・経済性の評価を行うため、発電を伴う本格的な実証事業を行うとともに、浮体式洋上風力発電の撤去実証事業の検討を行い、民間団体等に対し2,444,429千円を支出した。

(b) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(実績額65,712,666千円)

(i) 地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金

地熱発電の導入拡大のため、新規有望地点の開拓のための調査や、事業者の実施する地表・掘削調査等に対する助成事業、また地熱開発に対する地域住民の理解促進に向けた勉強会等の取組に必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等に対し6,629,666千円を補助した。

(ii) 風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金

風力発電の導入拡大のため、特定風力集中整備地域における送電網整備、技術課題の実証に必要な経費として、民間団体に対し9,150,000千円を補助した。

(iii) 固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金

電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填するために必要な経費として、一般社団法人低炭素投資促進機構に対し8,200,000千円を補助した。

(iv) クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金

クリーンエネルギー自動車の導入に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し8,177,000千円を補助した。

(v) 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金

燃料電池自動車の普及の促進及び早期の自立的な市場の確立を目指すため、水素供給設備の設置費用等に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興セ

ンターに対し6,706,632千円を補助した。

(c) 非化石エネルギー等技術開発費補助金

需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金  
電力グリッド上に散在するエネルギーリソースを統合的に制御することで、発電所のような電力創出・調整機能が仮想的に構成されたものの構築を図る実証及び電力需給状況等に  
応じた電気料金による電動車充電のシフトを検証する実証に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し2,887,020千円を補助した。

(d) 国際再生可能エネルギー機関分担金

途上国を中心とした再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率(国連分担率に依拠)に基づき、118,184千円の分担金を拠出した。

(e) 国際エネルギー機関等拠出金

途上国を中心とした再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の活動に対し、我が国が重視する分野を一層強化させる観点から、その事業費として55,000千円を拠出した。

(ロ) 省エネルギー推進経費(実績額76,326,371千円)

(a) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(実績額18,923,446千円)

(i) エネルギー使用合理化技術開発等委託費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の研究開発を進めるとともに、高度な自動走行・MaaS等の実証等を通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し4,997,889千円を支出した。

(ii) 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費

省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し8,758,967千円を支出した。

(b) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(実績額55,897,947千円)

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し40,615,612千円を補助した。

(c) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げするため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として609千円を交付した。

(d) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額1,504,367千円)

(i) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネ

ギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し450,000千円を拠出した。

(ii) アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金

APEC加盟エコノミーの省エネルギー政策の相互審査事業や、域内エネルギー需給見通しの策定、途上国のエネルギー政策担当者の能力向上、エネルギーデータベースの充実等の事業等に必要な経費として、アジア太平洋エネルギー研究センターに対し560,000千円を拠出した。

(ハ) 温暖化対策経費(実績額153,165,949千円)

(a) 温暖化対策調査等委託費(実績額2,798,710千円)

(i) 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

二国間クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築に必要なシステムインフラ等に係る調査・検討等を実施し、民間団体等に対し849,933千円を支出した。

(ii) 地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費

優れた低炭素技術・製品の国際展開や、国連交渉等を有利に進めるため、二酸化炭素回収・貯留の国際動向調査、途上国への技術移転、温室効果ガス排出削減へ向けた国際的な分析・評価等を実施し、公益財団法人地球環境産業技術研究機構等に対し757,942千円を支出した。

(b) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

二酸化炭素の海底下貯留に適した地点を抽出するため、海底下地質の詳細調査等を実施するために必要な経費として、民間団体等に対し35,640,167千円を支出した。

(c) 温暖化対策促進事業費補助金

先進的な低炭素技術を持つ我が国企業の海外展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献するため、我が国企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場への専門家派遣による技術指導等を支援するために必要な経費として、一般財団法人海外産業人材育成協会に対し200,000千円を補助した。

(d) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化の促進を支援するために必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブ等に対し94,103,356千円を補助した。

(e) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に必要な経費として、地方公共団体に対し18,757,376千円を交付した。

(f) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するため、国際再生可能エネルギー機関に対し35,455千円の分担金を拠出した。

(g) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額1,630,884千円)

#### アジア開発銀行拠出金

途上国において、優れた低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るため、アジア開発銀行に対し1,000,000千円を拠出した。

#### (5) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

##### 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源の一部に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し149,216,360千円の運営費交付金を交付した。

#### (6) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費

##### 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金

石油、可燃性天然ガス、石炭及び地熱資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務の財源の一部に充てるために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し15,787,539千円の運営費交付金を交付した。

#### (7) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために1,418,414,201千円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)



## (2) 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
電源立地対策財源一般会計より受入	158,313	電源立地対策費	151,038
電源利用対策財源一般会計より受入	108,485	電源利用対策費	13,936
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	50,030	原子力安全規制対策費	30,840
周辺地域整備資金より受入	125	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,642
雑 収 入	3,569	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	78
前年度剰余金受入	50,124	事務取扱費	22,268
		諸 支 出 金	—
		予 備 費	—
		計	311,805
計	370,649	翌年度の歳入に繰り入れる額	58,843

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 336,485,501千円

であって、その内訳は

当初予算額 331,977,419千円

予算補正追加額 4,508,082千円

であり、予算補正追加額は、法第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 370,649,056千円

であって、差引き 34,163,555千円

の増加となった。これは前年度において電源立地対策費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
電源立地対策財源一般会計より受入	158,313,975	158,313,975	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	108,485,529	108,485,529	—	100

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	50,030,742	50,030,742	—	100
周辺地域整備資金より受入	125,145	125,145	0	100
雑 収 入	1,245,052	3,569,428	2,324,376	286
前年度剰余金受入	18,285,058	50,124,236	31,839,178	274
計	336,485,501	370,649,056	34,163,555	110

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 347,780,672千円

であって、その内訳は

歳出予算額 336,485,501千円

{ 当初予算額 予算補正追加額           }	331,977,419千円
	4,508,082千円

前年度繰越額 11,295,171千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視に要する費用の道府県に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 311,805,454千円

翌年度繰越額は 9,919,922千円

不用額は 26,055,295千円

であって、翌年度繰越額は、原子力施設等防災対策等交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
エネルギー対策費	335,975,501	347,270,672	311,805,454	9,919,922	25,545,295	89
予 備 費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	336,485,501	347,780,672	311,805,454	9,919,922	26,055,295	89

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
電源立地対策費	167,347,949	170,263,740	151,038,143	2,912,503	16,313,094	88
電源利用対策費	15,696,544	15,712,038	13,936,335	368	1,775,333	88

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
原子力安全規制対策費	32,674,558	40,737,180	30,840,856	6,433,561	3,462,762	75
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,642,358	93,642,358	93,642,358	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	78,826	78,826	78,826	—	—	100
事務取扱費	26,534,849	26,836,112	22,268,934	573,489	3,993,688	82
諸 支 出 金	417	417	—	—	417	—
予 備 費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	336,485,501	347,780,672	311,805,454	9,919,922	26,055,295	89

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

### (1) 電源立地対策費(実績額151,038,143千円)

#### (イ) 電源立地等推進対策委託費(実績額1,002,799千円)

##### 原子力発電施設広聴・広報等事業委託費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関する広聴・広報活動等を実施し、一般財団法人電源地域振興センター等に対し366,747千円を支出した。

また、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施するため、民間団体等に対し511,342千円を支出した。

#### (ロ) 電源立地等推進対策補助金(実績額7,147,524千円)

##### 電源地域振興促進事業費補助金

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に必要経費として、地方公共団体等に対し6,288,275千円を補助した。

#### (ハ) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月20日閣議決定)を踏まえ、同機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平23法94。以下「原賠機構法」という。)第68条の規定により47,000,000千円を交付した。

### (ニ) 電源立地等推進対策交付金(実績額20,549,885千円)

#### (a) 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、東京

電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し8,771,789千円を交付した。

(b) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し6,566,025千円を交付した。

(ホ) 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し74,931,267千円を交付した。

(ヘ) 国際原子力機関等拠出金(実績額406,665千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関に対し202,691千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関拠出金

各国の原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力研究開発、事故施設の廃止措置等の国際的に取り組むべき共通の課題に関する検討等を行う経済協力開発機構原子力機関に対し203,974千円を拠出した。

(2) 電源利用対策費(実績額13,936,335千円)

(イ) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(実績額4,608,242千円)

高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費

高レベル放射性廃棄物やTRU廃棄物(長半減期低発熱放射性廃棄物)の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター等に対し3,560,858千円を支出した。

(ロ) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(実績額6,826,062千円)

(a) 原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する課題に関する技術基盤の整備を実施し、一般財団法人電力中央研究所等に対し1,046,114千円を支出した。

(b) 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の国内における技術基盤を維持するため、高速炉等の共通課題に向けた基盤整備や安全性向上に関わる要素技術開発等を日米間、日仏間の国際協力も活用して実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し3,953,704千円を支出した。

(ハ) 原子力発電関連技術開発費等補助金(実績額1,936,347千円)

(a) 原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する課題に関する技術開発に必要な経費として、民間団体等に対し746,464千円を補助した。

(b) 社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業

原子力技術の高度化に資する技術開発に必要な経費として、民間団体に対し696,163千円を支出した。

(二) ウラン探鉱支援事業費等補助金

民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として354,975千円を補助した。

(ホ) 国際原子力機関等拠出金(実績額210,707千円)

(a) 原子力平和利用調査等事業拠出金

核拡散抵抗性等について、先進各国の知見を集め、国際的に共通な基本的考え方の検討を行うために国際原子力機関及び経済協力開発機構原子力機関に対し79,870千円を拠出した。

(b) 国際原子力機関保障措置拠出金

保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に資するため、国際原子力機関に対し100,837千円を拠出した。

(3) 原子力安全規制対策費(実績額30,840,856千円)

(イ) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(実績額411,008千円)

(a) 原子力検査官等研修事業委託費

原子力検査官等の職員の育成を目的とし、「施設管理(状態監視)」、「非破壊検査技術」の研修を実施するとともに、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を効率的かつ効果的に活用し、研修施設等の維持管理のため、民間団体等に対し100,201千円を支出した。

(b) バックエンド分野の規制高度化研究事業委託費

放射性廃棄物の処分、原子力発電所等の廃止措置及びクリアランスに関する規制基準の策定、適合性審査及び確認に資する科学的・技術的知見の整備を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し165,585千円を支出した。

(ロ) 原子力災害影響調査等委託費

原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会に対し169,996千円を支出した。

(ハ) 原子力施設等防災対策等委託費(実績額8,668,043千円)

(a) 環境放射能水準調査等委託費

放射線監視事業により得られた放射線監視データをよりの確に比較・検討するために、環境放射能水準調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し1,993,706千円を支出した。

(b) 海洋環境放射能総合評価委託費

原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環境試料の収集・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し855,998千円を支出した。

(c) 廃炉作業安全研究事業委託費

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の安全性向上に資する基礎データを蓄積するための調査・解析・実験を実施するとともに、事故時の放射性物質の漏えい経路等の事故の原因究明に資する知見を取得するための試料分析に係る検討を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し677,048千円を支出した。

(d) 燃料破損規制高度化研究事業委託費

燃料破損挙動に及ぼす高燃焼度化等の影響を調べるために、研究炉を用いた事故模擬試験等を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し794,646千円を支出した。

(e) 実機材料等経年劣化評価・検証事業委託費

事業者が提出する運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価書の妥当性確認に必要となる主要な経年劣化事象に係わる最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、学校法人等に対し831,995千円を支出した。

(二) 原子力災害対策事業費補助金(実績額3,854,185千円)

原子力災害等医療実効性確保事業費補助金

内部被ばくの治療に対応する線量評価施設設備の災害対策等を実施し、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等に対し2,669,439千円を支出した。

(ホ) 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し13,959千円を交付した。

(ヘ) 原子力施設等防災対策等交付金(実績額17,312,328千円)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県等に対し10,337,684千円を交付した。

(ト) 国際原子力機関等拠出金(実績額411,335千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

東京電力福島原子力発電所事故の教訓等を国際社会と共有し、世界全体の原子力規制の向上に貢献するとともに、国際原子力機関が取り組んでいる原子力安全基準の策定及び見直し、緊急時対策、国際協力及び核セキュリティに関する事業等に参画し、我が国の原子力規制の向上につながる情報の収集を行うため、国際原子力機関に対し179,155千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関等拠出金

各国との共通の技術課題について、原子炉燃料体の安全性の評価、原子炉の安全性の評価、原子力火災防護、高経年化対策、リスク情報の整備、シビアアクシデント対策等の国際共同研究事業を実施して、その知見を原子力規制委員会が実施する安全研究に活用するため、経済協力開発機構原子力機関等に対し232,179千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発

等の業務の財源の一部に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し93,642,358千円を交付した。

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として78,826千円を補助した。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
原子力損害賠償支援資金より受入	—	事務取扱費	0
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	7,932,195	国債整理基金特別会計へ繰入	8,198,728
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	257,200	計	8,198,729
雑収入	3		
前年度剰余金受入	103,238		
計	8,292,636	翌年度の歳入に繰り入れる額	93,907

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 11,762,001,975千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 8,292,636,583千円

であって、差引き

3,469,365,391千円

の減少となった。これは原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金が予定より少なかったため、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援資金より受入	4,924,590	—	△ 4,924,590	—

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,756,800,000	7,932,195,000	△ 3,824,605,000	67
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	257,200,316	257,200,306	2,572,003,169
雑 収 入	1,740	3,145	1,405	180
前年度剰余金受入	275,635	103,238,120	102,962,485	37,454
計	11,762,001,975	8,292,636,583	△ 3,469,365,391	70

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 11,762,001,975千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,198,729,117千円

不用額は 3,563,272,857千円

であって、不用額は、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金の償還が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	11,762,000,986	11,762,000,986	8,198,728,486	—	3,563,272,500	69
エネルギー対策費	989	989	631	—	357	63
計	11,762,001,975	11,762,001,975	8,198,729,117	—	3,563,272,857	69

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱費	989	989	631	—	357	63
国債整理基金特別会計へ繰入	11,762,000,986	11,762,000,986	8,198,728,486	—	3,563,272,500	69
計	11,762,001,975	11,762,001,975	8,198,729,117	—	3,563,272,857	69

**(II) 経費の概要及び事業実績**

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第91条の3第1項の規定により、国債の償還金及び利払い等に必要な金額8,198,728,486千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。〔国債整理基金特別会計〕の項参照)



## (厚生労働省所管)

### 7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

#### (1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	897,814	労働安全衛生対策費	27,314
一般会計より受入	8	保険給付費	732,830
未経過保険料受入	23,517	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134
支払備金受入	174,954	職務上年金給付費等交付金	5,381
運用収入	111,839	社会復帰促進等事業費	118,938
雑収入	23,469	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232
前年度繰越資金受入	1,554	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,173
		仕事生活調和推進費	17,500
		中小企業退職金共済等事業費	2,092
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	7
		個別労働紛争対策費	1,859
		業務取扱費	59,442
		施設整備費	1,292
		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	43,694
		予備費	—
		計	1,032,000
		翌年度へ繰越額	1,781
		未経過保険料に相当する額	22,464
		支払備金に相当する額	169,004
		積立金として積み立てる額	7,908
計	1,233,159		

(歳入)

令和2年度における歳入予算額は 1,234,663,642千円  
である。

この予算額に対し  
収納済歳入額は 1,233,159,338千円  
であって、差引き 1,504,303千円

の減少となった。これは保険料収入が予定より少なかったこと等により、徴収勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	907,866,149	897,814,548	△ 10,051,600	98
一 般 会 計 よ り 受 入	8,683	8,683	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	22,552,271	23,517,922	965,651	104
支 払 備 金 受 入	173,213,225	174,954,635	1,741,410	101
運 用 収 入	112,096,526	111,839,487	△ 257,038	99
雑 収 入	18,926,788	23,469,253	4,542,465	124
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	1,554,809	1,554,809	—
計	1,234,663,642	1,233,159,338	△ 1,504,303	99

(歳出)

令和2年度における歳出予算現額は 1,099,315,362千円  
であって、その内訳は

歳出予算額	1,097,760,553千円
〔当初予算額	1,089,347,633千円〕
〔予算補正追加額	8,412,920千円〕
前年度繰越額	1,554,809千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るためテレワーク等の導入を行う中小企業者に対する働き方改革推進支援助成金の支給等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し  
支出済歳出額は 1,032,000,727千円  
翌年度繰越額は 1,781,179千円  
不用額は 65,533,454千円

であって、翌年度繰越額は、産業医学助成費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、遺族補償年金及び障害補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用労災対策費	1,092,060,553	1,093,615,362	1,032,000,727	1,781,179	59,833,454	94
予 備 費	5,700,000	5,700,000	—	—	5,700,000	—
計	1,097,760,553	1,099,315,362	1,032,000,727	1,781,179	65,533,454	93

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	30,855,121	30,146,552	27,314,458	664,742	2,167,351	90
保険給付に必要な経費	773,583,040	773,583,040	732,830,121	—	40,752,918	94
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,134,453	7,134,453	7,134,452	—	0	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,381,310	5,381,310	5,381,310	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	128,394,673	128,483,979	118,938,682	457,896	9,087,401	92
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,232,396	11,232,396	11,232,396	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,794,130	3,483,982	3,173,455	121,843	188,683	91
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	18,520,701	19,517,760	17,500,195	422,705	1,594,859	89
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,094,129	2,092,375	2,092,375	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,502	106,502	106,502	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	27,225	27,225	7,923	—	19,301	29
個別労働紛争対策に必要な経費	2,306,980	2,260,927	1,859,830	—	401,096	82
業務取扱いに必要な経費	35,817,427	35,817,427	33,335,510	—	2,481,916	93
保険給付業務に必要な経費	28,163,287	28,524,785	26,106,578	—	2,418,206	91
施設整備に必要な経費	1,430,296	1,603,765	1,292,560	113,993	197,211	80
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	44,218,883	44,218,883	43,694,375	—	524,508	98
予 備 費	5,700,000	5,700,000	—	—	5,700,000	—
計	1,097,760,553	1,099,315,362	1,032,000,727	1,781,179	65,533,454	93

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 保 険 給 付 費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として732,830,121千円を支給した。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
療養（補償）給付	229,357	238,087	249,799	249,140	244,242
休業（補償）給付	96,615	95,971	98,106	98,027	97,974
障害（補償）一時金	30,816	29,891	30,135	30,591	30,585
遺族（補償）一時金	6,998	7,544	7,614	6,776	6,935
葬祭料（葬祭給付）	2,101	2,088	2,094	1,912	1,953
介護（補償）給付	6,574	6,408	6,372	7,530	7,950
特別遺族一時金	102	145	141	164	109
年金等給付	362,019	356,692	350,556	359,987	341,761
二次健康診断等給付	1,102	1,161	1,276	1,434	1,315
計	735,689	737,991	746,097	755,565	732,830

## (2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として91,479,940千円を支出した。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
休業特別支給金	32,952	32,702	33,379	33,357	33,320
障害特別支給金	23,913	23,247	22,996	23,566	22,569
遺族特別支給金	33,188	32,529	31,985	32,127	30,814
傷病特別支給金	2,898	2,645	2,433	2,253	2,122
障害特別一時金	2,105	2,090	2,165	2,229	2,197
遺族特別一時金	482	512	531	491	455
計	95,541	93,727	93,491	94,027	91,479

## (3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し11,232,396千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

## (4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行するリハビリテーションセンター等の整備費に充てるため、同機構に対し3,173,455千円を補助した。

## (2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な

財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平19法30。以下「改正法」という。)附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 よ り 受 入	381,136
一 般 会 計 よ り 受 入	24,280
積 立 金 よ り 受 入	1,275,068
運 用 収 入	73
雑 収 入	2,066
前年度繰越資金受入	620
前年度国庫負担金受入超過額受入	493
計	1,683,740

歳 出	
失 業 等 給 付 費	1,382,584
就 職 支 援 法 事 業 費	10,452
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,537
業 務 取 扱 費	111,814
施 設 整 備 費	2,935
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,280
予 備 費	—
計	1,516,605

翌年度へ繰越額	592
法第105条に規定する超過額に相当する額	824
積立金として積み立てる額	165,718

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 よ り 受 入	761,898
一 般 会 計 よ り 受 入	8,191
雑 収 入	501
前年度国庫負担金受入超過額受入	297
計	770,888

歳 出	
育 児 休 業 給 付 費	643,669
業 務 取 扱 費	7,901
施 設 整 備 費	207
育児休業給付資金へ繰入	75,040
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,561
計	739,380

翌年度へ繰越額	41
法第105条に規定する超過額に相当する額	394
育児休業給付資金に組み入れる額	31,071

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	571,149	労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	404
一 般 会 計 よ り 受 入	1,076,218	男 女 均 等 雇 用 対 策 費	11,922
積 立 金 よ り 受 入	1,069,700	中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,344
雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	1,454,371	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 運 営 費	30
運 用 収 入	17	個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,860
独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	263	職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	78,166
雑 収 入	27,206	地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	3,088,689
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	594	高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	212,896
		職 業 能 力 開 発 強 化 費	53,636
		若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,078
		独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	69,173
		独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 施 設 整 備 費	4,137
		障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,580
		技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	5,269
		独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	2,093
		独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費	122
		保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	9,421
計	4,199,522	計	3,548,828
雇 用 安 定 資 金 から 補 足 す る 額	86,638	翌 年 度 へ 繰 越 額	682,132
積 立 金 から 補 足 す る 額	325,408	法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	380,607

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 6,606,334,430千円

であって、その内訳は

当初予算額 2,917,804,648千円

予算補正追加額 3,688,529,782千円

であり、予算補正追加額は、法第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 6,654,150,809千円

であって、差引き

47,816,379千円

の増加となった。これは雇用調整助成金の支給に係る財源の受入れが予定より多かったこと等により、雇用安定資金より受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他 勘 定 よ り 受 入	1,765,172,395	1,714,184,984	△ 50,987,410	97
一 般 会 計 よ り 受 入	1,110,668,536	1,108,689,948	△ 1,978,587	99
積 立 金 よ り 受 入	2,354,757,694	2,344,768,672	△ 9,989,022	99
雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	1,354,643,080	1,454,371,696	99,728,616	107
運 用 収 入	46,820	91,113	44,293	194
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	128,793	263,873	135,080	204
雑 収 入	20,917,112	29,774,393	8,857,281	142
前年度繰越資金受入	—	1,215,249	1,215,249	—
前年度国庫負担金受入超過額受入	—	790,878	790,878	—
計	6,606,334,430	6,654,150,809	47,816,379	100

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 6,707,549,679千円

であって、その内訳は

歳出予算額	6,606,334,430千円
┌ 当初予算額	2,917,804,648千円
└ 予算補正追加額	3,688,529,782千円
前年度繰越額	1,215,249千円

特別会計予算予算総則第19条第1項第6号の規定による経費増額

100,000,000千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う雇用調整助成金の支給等に必要な経費等を補正追加したものである。また、予算総則第19条第1項第6号の規定による経費増額は、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、雇用の維持を図るための雇用調整助成金の支給が増加することに伴い、雇用安定等給付金の予算に不足が生じることから、雇用安定資金からの受入れにより収入を増加し、その増加額を雇用調整助成金の支給に充てるため、当該経費を増額したものである。

予備費使用額は 55,000,000千円

であって、これは新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、雇用の維持を図るための雇用調整助成金の支給に要する経費を支出するために使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 5,804,814,073千円

翌年度繰越額は 682,766,809千円

不用額は 219,968,795千円

であって、翌年度繰越額は、地域雇用機会創出等対策費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、失業等給付費において、一般求職者給付及び介護休業給付が予定を下回ったこと等により、失業等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	6,551,334,430	6,707,549,679	5,804,814,073	682,766,809	219,968,795	86
少 子 化 対 策 費	765,252,848	765,252,848	718,709,935	—	46,542,912	93
雇 用 労 災 対 策 費	5,786,081,582	5,942,296,831	5,086,104,138	682,766,809	173,425,882	85
予 備 費	55,000,000	—	—	—	—	—
計	6,606,334,430	6,707,549,679	5,804,814,073	682,766,809	219,968,795	86

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	410,867	410,867	404,186	—	6,680	98
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	17,145,936	14,045,936	11,922,658	—	2,123,277	84
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,673,061	6,673,061	6,344,446	—	328,615	95
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	30,200	30,200	30,200	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	2,306,961	2,306,961	1,860,881	—	446,079	80
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	90,623,356	90,123,356	78,166,814	—	11,956,541	86
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	3,412,867,792	3,810,067,792	3,088,689,365	668,783,438	52,594,988	81
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	389,875,875	237,294,300	212,896,223	12,086,619	12,311,457	89
失業等給付に必要な 経費	1,484,254,497	1,434,254,497	1,382,584,431	—	51,670,065	96
育児休業給付に必要 な経費	690,212,752	690,212,752	643,669,839	—	46,542,912	93
就職支援法事業に必 要な経費	22,908,760	22,908,760	10,452,005	—	12,456,754	45
職業能力開発の強化 に必要な経費	99,912,888	63,541,128	53,636,666	176,777	9,727,683	84
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,673,474	3,673,474	3,078,898	—	594,575	83
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	71,711,276	71,711,276	71,711,276	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	5,727,523	6,269,749	4,137,690	1,085,539	1,046,519	65
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,905,646	1,905,646	1,580,447	—	325,198	82
技能継承・振興の推 進に必要な経費	4,914,325	5,319,829	5,269,369	—	50,459	99
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	2,093,632	2,093,632	2,093,632	—	—	100
独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備に必要な経費	170,066	170,066	122,730	—	47,335	72



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	74,725,047	74,725,047	69,533,800	103,031	5,088,215	93
失業等給付業務に必要な経費	61,204,137	61,204,137	50,181,560	—	11,022,576	81
施設整備に必要な経費	3,529,317	4,150,171	3,143,200	531,404	475,566	75
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	75,040,096	75,040,096	75,040,096	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	29,416,946	29,416,946	28,263,654	—	1,153,292	96
予 備 費	55,000,000	—	—	—	—	—
計	6,606,334,430	6,707,549,679	5,804,814,073	682,766,809	219,968,795	86

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

### (1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため1,382,584,431千円を支出した。

令和2年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(536)	(475)	(129,749)	(128,966)
高 年 齢 求 職 者 給 付	329	379	235,625	220,655
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	81	69	217,110	206,110
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(69,194)	(67,674)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	453	506	434,775	354,190
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	288	90	77,256	38,990
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	81	80	150,224	143,911
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	62	37	133,133	229,963
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(545)	(550)	(30,961)	(27,864)
雇用継続給付(介護休業給付)	29	22	376,192	265,851

(注) ( )内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

令和2年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
2 年 4 月	351	42,417	1,680	263	0	206
5	399	49,886	1,363	239	0	206
6	486	62,203	1,978	198	0	220
7	533	70,226	6,308	467	0	206
8	554	71,604	13,025	496	0	232

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
9	556	68,989	18,757	428	0	240
10	535	75,154	20,291	467	0	263
11	491	63,761	18,109	484	0	243
12	469	62,659	16,671	458	0	258
3 年 1	448	55,993	15,626	422	0	252
2	436	51,156	13,078	398	0	226
3	445	62,139	15,228	393	0	274
2 年 度 計	5,708	736,192	142,119	4,718	2	2,831
元 年 度	4,646	577,543	25,650	5,048	1	2,660

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
2 年 4 月	38	7,684	8	1,773	5	351	11,366	3,440	12,998
5	51	11,879	3	806	5	460	14,562	1,507	14,562
6	41	9,619	2	584	5	327	14,972	1,747	16,527
7	33	7,176	3	596	5	356	15,911	896	16,047
8	25	5,847	1	313	5	398	16,375	1,652	16,554
9	25	5,937	0	188	5	330	15,599	813	17,257
10	31	6,504	0	106	5	332	18,215	5,856	16,573
11	28	6,270	1	230	5	300	15,972	1,767	15,401
12	21	4,841	10	1,869	5	269	17,512	1,873	16,188
3 年 1	23	4,866	19	4,142	5	512	12,272	933	15,625
2	29	6,476	10	2,372	5	261	11,505	1,716	15,008
3	28	6,553	6	1,418	5	370	16,574	1,449	17,146
2 年 度 計	379	83,656	69	14,402	63	4,272	180,840	23,656	189,891
元 年 度	303	67,519	77	15,771	65	4,451	186,759	21,020	756,182

(注) 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

平成28年度から令和2年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受 給 者 実 人 員 支 給 額	基 所定給付日数分	400	378	374	387	475
	本 個別延長給付分	12	7	0	0	95
	手 訓練延長給付分	17	16	15	16	15
	当 広域延長給付	0	0	—	—	—
	特 例 訓 練	0	0	0	0	0
	地 域 延 長 給 付	—	—	0	0	0
	授 講 手 当	19	18	17	17	16
	通 所 手 当	30	29	28	28	27
	寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
	傷 病 手 当	1	1	1	1	1
支 給 額	620,868	583,920	580,037	610,904	885,863	

(単位 千人、百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
高年齢求職者給付					
受給者数	230	247	286	303	379
支給額	50,964	53,596	63,168	67,519	83,656
短期雇用特例求職者給付					
受給者数	97	88	83	77	69
支給額	18,558	17,408	16,619	15,771	14,402
日雇労働求職者給付					
受給者実人員	8	5	5	5	5
支給額	6,071	4,596	4,214	4,451	4,272
就職促進給付					
就業手当	6	5	4	4	4
再就職手当	404	409	416	424	393
就業促進定着手当	122	107	107	112	112
常用就職支度手当	9	3	2	3	2
移転費	0	1	2	2	2
求職活動支援費	1	7	8	8	5
支給額	153,039	170,101	178,059	186,759	180,840
教育訓練給付					
受給者数 (一般教育訓練給付)	110	99	92	90	90
支給額	4,230	3,807	3,488	3,527	3,534
受給者数 (専門実践教育訓練給付)	20	38	58	71	80
支給額	2,843	4,910	8,075	10,314	11,587
受給者数 (教育訓練支援給付)	15	27	32	35	37
支給額	2,145	3,803	5,319	7,178	8,534
雇用継続給付					
受給者実人員 (高年齢雇用継続給付)	557	550	544	544	550
支給額	171,910	174,337	176,915	179,256	183,924
受給者数 (育児休業給付)	327	342	363	381	—
支給額	450,116	477,376	531,200	570,934	—
受給者数 (介護休業給付)	11	15	18	21	22
支給額	3,032	4,991	5,555	5,992	5,966
支給額計	1,483,781	1,498,848	1,572,652	1,662,609	1,382,584

(注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。

2 雇用継続給付のうち令和2年度以降の育児休業給付の受給者人員及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。

## (2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、10,452,005千円を支出した。

平成28年度から令和2年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職業訓練受講給付金	7,228	5,908	4,745	4,125	4,720
認定職業訓練実施奨励金	8,450	7,008	5,936	5,134	4,920
その他事務費等	2,440	2,474	1,760	1,306	810
計	18,179	15,390	12,442	10,566	10,452

## (3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため643,669,839千円を支出した。

令和2年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受給者数(千人)		平均給付額(円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	422	419	1,633,345	1,534,790

令和2年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
2 年 4 月	27	45,334
5	30	52,264
6	33	56,512
7	31	52,222
8	32	52,504
9	34	48,439
10	40	55,040
11	35	47,426
12	39	54,570
3 年 1	37	57,265
2	34	51,747
3	42	70,342
2 年 度 計	419	643,669
元 年 度	—	—

平成28年度から令和2年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	—	—	—	419
支 給 額	—	—	—	—	643,669

(注) 令和2年度以前の育児休業給付の受給者人員及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

## (4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、3,463,849,957千円を支出した。

平成28年度から令和2年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
労使関係安定形成促進費	386	398	398	402	404
男女均等雇用対策費	27,095	8,566	8,987	10,204	11,922
中小企業退職金共済等事業費	6,168	6,317	6,744	6,557	6,344
個別労働紛争対策費	1,022	1,246	1,334	1,616	1,860
職業紹介事業等実施費	52,743	56,390	61,769	70,096	78,166
地域雇用機会創出等対策費	78,565	74,414	81,312	74,292	3,088,689
高齢者等雇用安定・促進費	144,388	177,093	188,612	177,947	212,896
職業能力開発強化費	49,777	49,080	49,597	49,491	53,636
若年者等職業能力開発支援費	2,637	3,781	2,511	2,642	3,078
障害者職業能力開発支援費	1,561	1,522	1,453	1,475	1,580
技能継承・振興推進費	4,063	4,240	4,554	4,790	5,269
計	368,410	383,053	407,277	399,518	3,463,849

## (5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平14法165)第14条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し71,711,276千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

## (6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し4,137,690千円を補助した。

## (3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	2,564,880	業 務 取 扱 費	35,670
印 紙 収 入	187	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	897,814
一 般 会 計 より 受 入	244	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,714,184
一 般 拠 出 金 収 入	3,968	諸 支 出 金	34,603
他 勘 定 より 受 入	71,958	予 備 費	—
雑 収 入	1,442	計	2,682,273
前 年 度 剰 余 金 受 入	58,641		
計	2,701,322	翌年度の歳入に繰り入れる額	19,049

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 2,754,186,398 千円  
である。

この予算額に対し  
収納済歳入額は 2,701,322,745 千円  
であって、差引き 52,863,652 千円

の減少となった。これは前年度において雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	2,625,678,403	2,564,880,143	△ 60,798,259	97
印 紙 収 入	152,334	187,364	35,030	122
一 般 会 計 より 受 入	244,209	244,209	—	100
一 般 拠 出 金 収 入	3,979,507	3,968,888	△ 10,618	99
他 勘 定 より 受 入	73,635,829	71,958,029	△ 1,677,800	97
雑 収 入	1,719,277	1,442,743	△ 276,533	83
前 年 度 剰 余 金 受 入	48,776,839	58,641,367	9,864,528	120
計	2,754,186,398	2,701,322,745	△ 52,863,652	98

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 2,754,186,398 千円  
である。

この予算現額に対し  
支出済歳出額は 2,682,273,249 千円  
不用額は 71,913,148 千円

であって、不用額は、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入において、雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等により、雇用勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保障関係費						
雇用労災対策費	2,673,038,544	2,673,038,544	2,611,999,532	—	61,039,011	97
その他の事項経費	81,047,854	81,047,854	70,273,716	—	10,774,137	86
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,754,186,398	2,754,186,398	2,682,273,249	—	71,913,148	97

## (事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	8,896,269	8,896,269	8,322,423	—	573,845	93
労働保険適用徴収業務に必要な経費	25,560,230	25,560,230	23,130,060	—	2,430,169	90
石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,290,243	4,290,243	4,217,964	—	72,278	98
保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	907,866,149	907,866,149	897,814,548	—	10,051,600	98
失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	1,765,172,395	1,765,172,395	1,714,184,984	—	50,987,410	97
保険料の返還等に必要な経費	42,301,112	42,301,112	34,603,266	—	7,697,845	81
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,754,186,398	2,754,186,398	2,682,273,249	—	71,913,148	97

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ897,814,548千円を、雇用勘定へ1,714,184,984千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度末における適用事業場数及び労働者数を示せば、次のとおりである。

## (事業場数)

(単位 箇所)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
労災保険適用事業場数	2,787,965	2,828,062	2,851,699	2,858,309	2,911,191
雇用保険適用事業場数	2,173,423	2,224,645	2,251,065	2,273,985	2,333,832

## (労働者数)

(単位 千人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
労災保険適用労働者数	57,490	58,361	59,567	60,433	61,344
雇用保険被保険者数	41,949	42,889	43,539	44,111	44,349
一般	41,934	42,880	43,532	44,104	44,342
日雇	14	9	7	7	6

労 災 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	損				失				利				益		
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	2年度 決算額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)
労働安全衛生対策 経費	26,767	27,134		366		徴収勘定より受入	864,308	873,696		9,388	(労災保険に係る保険料 収入が増加したこと等 のため)	873,696	864,308		9,388
保険給付費	755,565	732,830	△	22,735	{年金等給付が減少した こと等のため	保険料収入受入	863,570	872,998		9,427		872,998	863,570		9,427
職務上年金給付費	8,650	7,134	△	1,516		雑収入受入	738	698	△	39		698	738	△	39
職務上年金給付費 等交付金	5,800	5,381	△	418		一般会計より受入	114	8	△	105		8	114	△	105
社会復帰促進等事 業経費	118,671	118,725		54		事業費財源受入	120,329	111,839	△	8,490		111,839	120,329	△	8,490
独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費	10,195	11,232		1,037		利子収入	122	—	△	122	(預託金の運用利回りが 下回ったこと等のため)	—	122	△	122
独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費	2,205	3,173		968		雑収入	33,305	28,449	△	4,856		28,449	33,305	△	4,856
仕事生活調和推進 費	11,926	17,496		5,570	(労働時間等設定改善推 進助成金を要すること が多かったこと等のため)	雑益	448	278	△	169		278	448	△	169
中小企業退職金共 済等事業費	2,115	2,092	△	22		前年度繰越支払備 金	172,401	174,954		2,552		174,954	172,401		2,552
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	106	106	△	0		前年度繰越未経過 保険料	24,017	23,652	△	364		23,652	24,017	△	364
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	1,644	1,857		213		本年度損失	39,949	18,729	△	21,219		18,729	39,949	△	21,219
個別労働紛争対策 費	58,401	59,281		879											
業務取扱費	1,025	808	△	217											
施設整備費	38,026	38,751		724											
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入															



科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考
未収金償却引当金 繰入	12,846	12,509	△	337										
独立行政法人福祉 医療機構減資損	551	524	△	26										
独立行政法人労働 者健康安全機構減 資損	32	—	△	32										
雑 損	1,733	1,003	△	729										
次年度繰越支払備 金	174,954	169,004	△	5,949										
次年度繰越未経過 保険料	23,652	22,552	△	1,100										
合 計	1,254,997	1,231,609	△	23,387				合 計	1,254,997	1,231,609	△	23,387		

労 災 勘 定 貸 借 対 照 表

借				方				貸				方	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考				
流 動 資 産	8,110,578	8,086,723	△ 23,855		支 払 備 金	174,954	169,004	△ 5,949					
現 金 預 金	8,023,968	8,025,099	1,131		未 払 金	9	6	△ 3					
未 収 金	77,423	47,498	△ 29,924		未 経 過 保 険 料	23,652	22,552	△ 1,100					
徴収勘定より 受入未済金	44,987	19,264	△ 25,723	徴収勘定より保険料収 入の受入未済金が減少 したため	未 収 金 償 却 引 当 金	37,053	38,775	1,722					
その他未収金	32,435	28,234	△ 4,201		繰 越 利 益	8,188,305	8,148,355	△ 39,949	{前年度に損失が生じた ため				
前 払 金	9,187	14,125	4,938		固 定 資 産 評 価 差 益	43,292	68,503	25,211	{国有財産の価格改定に 伴い出資金評価差益が 増加したこと等のため				
固 定 資 産	316,739	341,745	25,005										
土 地	21,945	22,519	573										
立 木	299	239	△ 59										
建 物	26,789	25,856	△ 933										
工 作 物	5,492	4,914	△ 578										
機 械 器 具	10,826	10,608	△ 217										
未 完 成 施 設	—	22	22										
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	3,132	2,608	△ 523										
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,823	1,791	△ 32										
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	246,431	273,184	26,752	{国有財産の価格改定に 伴い出資金が増加した ため									
本 年 度 損 失	39,949	18,729	△ 21,219										
合 計	8,467,268	8,447,198	△ 20,069		合 計	8,467,268	8,447,198	△ 20,069					

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 決 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 決 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 決 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	6,557	6,344	△ 213		徴収勘定より受入	1,667,317	1,720,824	53,506		徴収勘定より受入	1,667,317	1,720,824	53,506	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30	30	△ 0		保険料収入受入	1,666,251	1,719,769	53,517		印紙収入受入	194	187	△ 6	
労使関係安定形成促進費	402	404	△ 1		雑収入受入	871	867	△ 4		雑収入受入	24,292	727,654	703,361	
個別労働紛争対策費	1,616	1,857	241		一般会計より受入	15,873	22,697	6,824		求職者給付費等財源受入	7,131	8,039	908	
職業紹介事業等実施費	69,788	77,812	8,023		育児休業給付費財源受入	824	824	—		業務取扱費財源受入	—	695,610	695,610	
地域雇用機会創出等対策費	74,265	3,087,971	3,013,705	(雇用安定等給付金が増加したこと等のため)	雇用安定事業費財源受入	—	—	—		雇用安定事業費財源受入	—	695,610	695,610	
高齢者等雇用安定・促進経費	177,865	212,809	34,943		職業訓練受講給付費財源受入	206	235	29		職業訓練受講給付費財源受入	206	235	29	
失業等給付費	1,662,609	1,382,584	△ 280,025		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	257	246	△ 11		雇用安定資金より受入	51,011	1,454,371	1,403,360	(雇用安定等給付金が増加したこと等のため)
一般求職者給付費	610,904	885,863	274,959		利子収入	433	91	△ 342		利子収入	433	91	△ 342	
高年齢求職者給付費	67,519	83,656	16,136		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	15	263	248		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	15	263	248	
短期雇用特例求職者給付費	15,771	14,402	△ 1,368		雑収入	19,892	29,508	9,616		雑収入	19,892	29,508	9,616	
日雇労働求職者給付費	4,451	4,272	△ 179		雑益	402	259	△ 142		雑益	402	259	△ 142	
就職促進給付費	186,759	180,840	△ 5,918		前年度繰越支払備金	87,931	96,373	8,442		前年度繰越支払備金	87,931	96,373	8,442	
教育訓練給付費	21,020	23,656	2,636											
雇用継続給付費	756,182	189,891	△ 566,290											
育児休業給付費	—	643,669	643,669											
就職支援法事業費	10,560	10,448	△ 112											
職業能力開発強化費	49,491	53,635	4,144											

科 目	損				失				利				益	
	前 决 年度 算額 (百万円)	2 决 年度 算額 (百万円)	比 較 △ 減額 (百万円)	備 考	科 目	前 决 年度 算額 (百万円)	2 决 年度 算額 (百万円)	比 較 △ 増額 (百万円)	備 考					
若年者等職業能力 開發支援費	2,642	3,078	436											
獨立行政法人高 齡・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	69,067	71,711	2,644											
獨立行政法人高 齡・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費	2,627	4,137	1,510											
障害者職業能力開 発支援費	1,475	1,580	105											
技能繼承・振興推 進費	4,790	5,269	478											
男女均等雇用対策 経費	10,203	11,916	1,713											
獨立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	1,877	2,093	216											
獨立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	163	122	41											
業 務 取 扱 費	110,429	119,421	8,991											
施設整備経費	1,795	2,150	355											
育児休業給付資金 へ繰入	—	75,040	75,040											
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	25,574	27,300	1,725											
未収金償却引当金 繰入	3,253	15,504	12,251											

科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増額 (百万円)	備	考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	1,958	2,166	—	208										
独立行政法人情報処理推進機構減資損	179	—	△	179										
雑損	1,222	1,378		156										
次年度繰越支払備金	96,373	125,724		29,350										
合 計	2,386,825	5,946,165		3,559,340				2,386,825	5,946,165		3,559,340			

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	備 考	
流動資産	6,083,515	3,210,558	△ 2,872,956	{ 積立金より歳入へ受け 入れたこと等のため	支 払 金	96,373	125,724	29,350	{ 雇用安定資金より歳入 へ受け入れたため	
現金預金	6,030,075	3,153,305	△ 2,876,769		未 払 金	1	3	1		
未収金	49,626	52,475	2,849		前 受 金	790	381,826	381,035		
徴収勘定より 受入未済金	33,141	37,242	4,100		未収金償却引当金	20,091	32,070	11,979		
その他未収金	16,484	15,233	△ 1,251		育児休業給付資金	—	75,040	75,040		
前 払 金	3,813	4,777	963		雇用安定資金	1,389,017	86,638	△ 1,302,379		
固定資産	232,354	238,422	6,068		繰 越 利 益	5,363,176	4,675,654	△ 687,522		
土地	38,059	39,890	1,830							
立 木	297	266	△ 30							
建 物	33,851	32,570	△ 1,280							
工 作 物	6,775	6,283	△ 491							
機 器 具	18,724	19,289	565							
特 許 権 等	0	0	△ 0							
未 完 成 施 設	9	115	105							
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	13,534	13,885	351							
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	115,231	119,849	4,617							
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,407	4,527	120							
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,462	1,743	281							
本 年 度 損 失	535,529	1,916,818	1,381,289							

科 目	借 方					貸 方				
	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
固定資産評価差損	18,052	11,157	△	6,895						
合 計	6,869,452	5,376,957	△	1,492,494		6,869,452	5,376,957	△	1,492,494	

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
業務取扱費		33,200	35,646	2,446				保険料		2,530,016	2,592,955		62,938		
労働保険適用徴収業務費		29,071	31,397	2,325				保険料収入		2,529,822	2,592,767		62,945		(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)
石綿健康被害救済事業費		4,128	4,249	121				印紙収入		194	187	△	6		
保険給付費等財源		864,308	873,696	9,388				一般会計より受入		190	228		38		
労働勘定へ繰入		863,570	872,998	9,427				石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入							
保険料収入繰入		738	698	△ 39				一般拠入金収入							
雑収入繰入		1,667,317	1,720,824	53,506				石綿健康被害救済拠出金収入		3,936	4,019		82		
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,666,251	1,719,769	53,517				労働勘定より受入		38,026	38,751		724		
保険料収入繰入		194	187	△ 6			(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)	雇用勘定より受入		25,574	27,300		1,725		
印紙収入繰入		871	867	△ 4				雑収入		1,611	1,567	△	43		
雑収入繰入		34,522	34,603	80				雑益		3	4		0		
諸支出金		76	108	32				本年度損失		65	52	△	12		
雑損								合計		2,599,425	2,664,880		65,454		
合計		2,599,425	2,664,880	65,454				合計		2,599,425	2,664,880		65,454		



徴収勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
流動資産	91,332	75,649	△	15,682	44,987	19,264	△	25,723	(労災勘定への保険料収 入の繰入未済金が減少 したため)
現金預金	58,641	19,049	△	39,591	33,141	37,242		4,100	
未収入金	32,690	56,599		23,909	888	911		22	
未収保険料	24,640	49,078		24,437	13,027	18,945		5,917	
その他未収金	8,050	7,521	△	528	1,518	1,453	△	65	
固定資産	2,166	2,114	△	52					
機械器具	65	52	△	12					
本年度損失									
合 計	93,563	77,815	△	15,747	93,563	77,815	△	15,747	
					合 計				

## (内閣府及び厚生労働省所管)

### 8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第8号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

#### (1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	24,966,283	基 礎 年 金 給 付 費	23,805,300
運 用 収 入	1,009	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	705,041
積 立 金 よ り 受 入	1,386,200	諸 支 出 金	291
雑 収 入	9,464	予 備 費	—
		計	24,510,632
計	26,362,958	積立金として積み立てる額	1,852,325

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 26,456,541,617千円  
である。

この予算額に対し  
収納済歳入額は 26,362,958,818千円  
であって、差引き 93,582,798千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったため、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
拠 出 金 等 収 入	24,966,283,152	24,966,283,146	△ 5	99
運 用 収 入	976,553	1,009,946	33,393	103
積 立 金 よ り 受 入	1,479,493,731	1,386,200,972	△ 93,292,758	93
雑 収 入	9,788,181	9,464,753	△ 323,427	96
計	26,456,541,617	26,362,958,818	△ 93,582,798	99

## (歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 26,456,541,617千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,510,632,898千円

不用額は 1,945,908,718千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
社会 保 障 関 係 費	26,353,541,617	26,353,541,617	24,510,632,898	—	1,842,908,718	93
年 金 給 付 費	26,352,892,270	26,352,892,270	24,510,341,419	—	1,842,550,850	93
生活扶助等社会福祉費	649,347	649,347	291,478	—	357,868	44
予 備 費	103,000,000	103,000,000	—	—	103,000,000	—
計	26,456,541,617	26,456,541,617	24,510,632,898	—	1,945,908,718	92

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
基礎年金給付に必要な経費	25,647,850,968	25,647,850,968	23,805,300,120	—	1,842,550,847	92
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	705,041,302	705,041,302	705,041,298	—	3	99
支払調整金の繰入れ等に必要な経費	649,347	649,347	291,478	—	357,868	44
予 備 費	103,000,000	103,000,000	—	—	103,000,000	—
計	26,456,541,617	26,456,541,617	24,510,632,898	—	1,945,908,718	92

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	23,745,104,654	1,814,446,991	88,299,323
実 績	22,225,103,603	1,729,365,813	88,743,640

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	30,556	20,472,307	31,707	21,076,287	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103
障害基礎年金	1,840	1,600,140	1,877	1,626,903	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365
遺族基礎年金	89	94,432	87	92,584	86	91,509	84	90,014	83	88,743
計	32,487	22,166,880	33,671	22,795,774	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

## (2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,336,526	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,515
一 般 会 計 よ り 受 入	1,833,297	福 祉 年 金 給 付 費	6
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	237,048	国 民 年 金 給 付 費	349,111
運 用 収 入	2	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,192,830
積 立 金 よ り 受 入	170,692	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	69,306
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	181,790	諸 支 出 金	49,136
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	3,933	予 備 費	—
雑 収 入	732	計	3,662,906
前 年 度 剩 余 金 受 入	14		
計	3,764,038	積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	101,111
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	20

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は

3,744,039,754千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,764,038,718千円

であって、差引き 19,998,964千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,161,743,442	1,336,526,362	174,782,920	115
一 般 会 計 よ り 受 入	1,833,550,883	1,833,297,881	△ 253,002	99
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	237,048,373	237,048,372	△ 0	99
運 用 収 入	1,469	2,175	706	148
積 立 金 よ り 受 入	370,692,886	170,692,886	△ 200,000,000	46
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	136,849,884	181,790,908	44,941,024	132
独立行政法人福祉医療機構納付金	3,416,668	3,933,768	517,100	115
雑 収 入	688,807	732,029	43,222	106
前 年 度 剰 余 金 受 入	47,342	14,335	△ 33,006	30
計	3,744,039,754	3,764,038,718	19,998,964	100

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,744,039,754千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,662,906,814千円

不用額は 81,132,939千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,742,339,754	3,742,339,754	3,662,906,814	—	79,432,939	97
年 金 給 付 費	3,610,551,396	3,610,551,396	3,544,463,723	—	66,087,672	98
生活扶助等社会福祉費	131,788,358	131,788,358	118,443,091	—	13,345,266	89
予 備 費	1,700,000	1,700,000	—	—	1,700,000	—
計	3,744,039,754	3,744,039,754	3,662,906,814	—	81,132,939	97

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,824,029	2,824,029	2,515,523	—	308,505	89
福祉年金給付に必要な 経費	15,880	15,880	6,435	—	9,444	40
国民年金給付に必要な 経費	414,880,979	414,880,979	349,111,257	—	65,769,721	84
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,192,830,508	3,192,830,508	3,192,830,506	—	1	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	69,306,824	69,306,824	69,306,824	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	62,481,534	62,481,534	49,136,267	—	13,345,266	78
予 備 費	1,700,000	1,700,000	—	—	1,700,000	—
計	3,744,039,754	3,744,039,754	3,662,906,814	—	81,132,939	97

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	36,870	2,824,029	32,556	2,515,523	89
老 齢 福 祉 年 金	129	15,880	55	6,435	40

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
特別障害給付金	39,987	31,806	35,907	34,147	32,556
老 齢 福 祉 年 金	1,037	524	265	134	55

次に、国民年金事業に係る令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,506	8,235	176	211,651,767	4,384,993	72,165,940
実 績	14,085	8,054	184	175,072,341	4,792,599	62,663,982

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	36,432,147	—	—	—	80,189,046
実 績	31,950,076	17,112	—	—	85,595,827

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死 亡 一 時 金 (千円)	特 別 一 時 金 (千円)	脱 退 一 時 金 (千円)
予 定	6,939,242	411,763,135	3,002,097	10,547	—
実 績	3,525,830	363,617,770	2,695,474	9,190	79,002

区 分	年 金 給 付	
	一 時 金 小 計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	3,012,644	414,775,779
実 績	2,783,667	366,401,438

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
第 1 号 被 保 険 者	15,783	14,909	14,432	14,127	14,085
第 3 号 被 保 険 者	9,017	8,791	8,576	8,329	8,054
任 意 加 入 被 保 険 者	222	201	192	190	184
計	25,023	23,902	23,202	22,647	22,324

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老 齢 年 金	754	370,651	631	311,486	523	258,658	432	214,069	352	175,072
5 年 年 金	12	5,182	12	5,010	12	4,917	12	4,869	11	4,792
通 算 老 齢 年 金	540	122,409	464	105,810	393	89,894	329	75,575	271	62,663
障 害 年 金	51	45,272	47	41,527	43	37,991	39	34,795	36	31,950
母 子 年 金	0	22	0	19	0	18	0	18	0	17
遺 児 年 金	0	3	—	—	—	—	—	—	—	—
付 加 年 金	3,618	87,155	3,689	87,434	3,731	87,167	3,758	86,533	3,773	85,595
寡 婦 年 金	11	5,199	10	4,598	9	4,259	8	3,878	7	3,525
年 金 小 計	4,989	635,895	4,856	555,888	4,712	482,907	4,580	419,739	4,454	363,617
死 亡 一 時 金	24	3,499	22	3,261	20	2,927	18	2,725	18	2,695
特 別 一 時 金	0	21	0	25	0	15	0	12	0	9
脱 退 一 時 金	0	35	0	37	0	49	0	66	0	79
一 時 金 小 計	25	3,556	23	3,324	20	2,992	19	2,804	19	2,783
合 計	5,014	639,452	4,879	559,212	4,733	485,899	4,599	422,544	4,473	366,401

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

### (3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	32,061,185	保 険 給 付 費	23,904,716
一 般 会 計 よ り 受 入	10,133,481	実施機関保険給付費等交付金	4,603,106
労働保険特別会計より受入	7,134	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,425,747
基礎年金勘定より受入	363,265	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	187,704
存続厚生年金基金等徴収金	1,010	諸 支 出 金	15,438
解散厚生年金基金等徴収金	55,019	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,466,663		
存続組合等納付金	64,653		
運 用 収 入	44		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,400,000		
独立行政法人福祉医療機構納付金	71,191		
雑 収 入	11,982		
計	48,635,633	計	48,136,713

積立金として積み立てる額	498,919
--------------	---------

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 48,889,924,495千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,635,633,176千円

であって、差引き

254,291,318千円

の減少となった。これは1人当たり保険料が予定より少なかったこと等により、保険料収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	32,711,973,965	32,061,185,297	△ 650,788,667	98
一 般 会 計 よ り 受 入	10,133,606,975	10,133,481,894	△ 125,080	99
労働保険特別会計より受入	7,134,453	7,134,452	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	363,265,805	363,265,804	△ 0	99
存続厚生年金基金等徴収金	1,859,761	1,010,010	△ 849,750	54
解散厚生年金基金等徴収金	261,682,538	55,019,518	△ 206,663,019	21
実施機関拠出金収入	4,466,663,514	4,466,663,511	△ 2	99
存続組合等納付金	64,653,718	64,653,716	△ 1	99
運 用 収 入	18,866	44,631	25,765	236



(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	524,724,365	—	△ 524,724,365	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	282,000,000	1,400,000,000	1,118,000,000	496
独立行政法人福祉医療機構納付金	61,833,197	71,191,424	9,358,227	115
雑 収 入	10,507,338	11,982,914	1,475,576	114
計	48,889,924,495	48,635,633,176	△ 254,291,318	99

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 48,889,924,495千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 48,136,713,651千円

不用額は 753,210,843千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	48,792,924,495	48,792,924,495	48,136,713,651	—	656,210,843	98
年 金 給 付 費	48,559,047,023	48,559,047,023	47,933,570,748	—	625,476,274	98
生活扶助等社会福祉費	233,877,472	233,877,472	203,142,903	—	30,734,568	86
予 備 費	97,000,000	97,000,000	—	—	97,000,000	—
計	48,889,924,495	48,889,924,495	48,136,713,651	—	753,210,843	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,170,369,832	24,099,616,831	23,474,573,483	—	625,043,347	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	359,822,857	430,575,858	430,142,935	—	432,922	99
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,603,106,420	4,603,106,420	4,603,106,418	—	1	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,425,747,914	19,425,747,914	19,425,747,910	—	3	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	187,704,845	187,704,845	187,704,845	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要経費	46,172,627	46,172,627	15,438,058	—	30,734,568	33
予 備 費	97,000,000	97,000,000	—	—	97,000,000	—
計	48,889,924,495	48,889,924,495	48,136,713,651	—	753,210,843	98

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

## (1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	24,904	15,695	1	53	40,653
実 績	24,912	15,703	0	51	40,669

## (2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	356,121	246,408	368,793	409,735	313,834
実 績	354,975	246,040	364,539	409,001	312,980

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

## (3) 適 用 状 況

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,109,345	2,227,353	2,336,872	2,435,755	2,509,333
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	23,774	24,365	24,685	24,923	24,912
女 子	13,988	14,633	15,067	15,480	15,703
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	53	52	52	52	51
計	37,817	39,052	39,806	40,457	40,669
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	349,256	349,881	352,560	354,940	354,975
女 子	237,431	238,454	241,656	244,692	246,040
坑 内 員	339,390	342,237	350,539	362,506	364,539
船 員	395,161	399,160	401,670	403,795	409,001
平 均	307,956	308,193	310,644	312,819	312,980

## (4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	27,211	18,707,953	28,252	18,967,081	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056
老 齡 年 金	635	1,130,209	547	961,502	466	808,464	395	676,696	331	562,134
通算老齡年金	418	158,219	354	133,764	295	111,415	244	92,159	199	75,382
遺族厚生年金	4,976	4,964,072	5,077	5,036,586	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522
遺 族 年 金	432	438,347	401	406,675	370	376,647	342	348,685	316	322,336
障害厚生年金	376	251,067	387	256,179	401	263,256	418	272,979	436	284,143

種 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	41	50,922	39	47,271	36	43,946	33	40,903	31	37,956
年金小計	34,093	25,700,791	35,059	25,809,061	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532
障 害 手 当 金	0	277	0	332	0	327	0	336	0	458
脱 退 手 当 金	1	70	1	57	1	51	1	47	0	32
脱 退 一 時 金	57	22,229	67	27,361	79	33,482	102	44,440	81	36,905
一時金小計	59	22,577	68	27,750	81	33,860	104	44,824	82	37,395
合 計	34,153	25,723,369	35,128	25,836,812	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

#### (4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	10,460,606	保 険 料 等 交 付 金	10,447,758
一 般 会 計 より 受 入	5,833	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	33,163
日 雇 抛 出 金 収 入	58	諸 支 出 金	3,459
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,452,462
業 務 勘 定 より 受 入	97		
借 入 金	1,446,629		
雑 収 入	654		
前 年 度 剰 余 金 受 入	39,601		
計	11,953,480	計	11,936,844
		翌年度の歳入に繰り入れる額	16,636

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 12,516,574,606千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 11,953,480,920千円

であって、差引き

563,093,685千円

の減少となった。これは1人当たり保険料が予定より少なかったこと等により、健康保険料収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,997,414,651	10,460,606,289	△ 536,808,361	95
一 般 会 計 より 受 入	5,833,163	5,833,163	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	226,468	58,976	△ 167,491	26
運 用 収 入	10	33	23	335
業 務 勘 定 より 受 入	97,190	97,190	—	100
借 入 金	1,458,290,556	1,446,629,692	△ 11,660,863	99
雑 収 入	651,304	654,291	2,987	100
前 年 度 剰 余 金 受 入	54,061,264	39,601,283	△ 14,459,980	73
計	12,516,574,606	11,953,480,920	△ 563,093,685	95

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

## (歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,516,574,606千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 11,936,844,469千円

不用額は 579,730,136千円

であって、不用額は、健康保険事業及び船員保険事業に要する費用に充てるための保険料等の交付が予定を下回ったことにより、保険料等交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	11,052,450,887	11,052,450,887	10,484,381,614	—	568,069,272	94
医 療 給 付 費	11,015,354,372	11,015,354,372	10,447,758,226	—	567,596,146	94
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	37,096,515	37,096,515	36,623,388	—	473,126	98
国 債 費	1,464,123,719	1,464,123,719	1,452,462,855	—	11,660,863	99
計	12,516,574,606	12,516,574,606	11,936,844,469	—	579,730,136	95

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	11,015,354,372	11,015,354,372	10,447,758,226	—	567,596,146	94
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	33,163,592	33,163,592	33,163,592	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	3,932,923	3,932,923	3,459,796	—	473,126	87

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,464,123,719	1,464,123,719	1,452,462,855	—	11,660,863	99
計	12,516,574,606	12,516,574,606	11,936,844,469	—	579,730,136	95

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	25,024	293,127
実 績	24,627	290,516

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

## 適 用 状 況

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	1,994,022	2,113,359	2,224,070	2,324,510	2,398,948
年度平均被保険者数(千人)	21,848	22,737	23,354	24,396	24,627
年度平均標準報酬月額(円)	283,351	285,059	288,475	290,592	290,516

## (5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

## (Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	654,598	児童手当等交付金	1,277,909
一般会計より受入	2,489,638	子ども・子育て支援推進費	1,440,276
積立金より受入	72,194	地域子ども・子育て支援及仕 事・子育て両立支援事業費	393,753
雑 収 入	93,916	業 務 取 扱 費	37,327
前年度剰余金受入	104,633	諸 支 出 金	137
		予 備 費	—
		計	3,149,404
		翌年度へ繰り越す額	7,239
		積立金として積み立てる額	120,758
計	3,414,980	翌年度の歳入に繰り入れる額	137,577

(歳入)

令和2年度における歳入予算額は 3,263,605,577千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,239,368,722千円

予算補正追加額 68,094,878千円

予算補正修正減少額 43,858,023千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第120条の規定による令和元年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,414,980,647千円

であって、差引き 151,375,070千円

の増加となった。これは仕事・子育て両立支援事業費補助金の返納金が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	639,514,952	654,598,648	15,083,696	102
一般会計より受入	2,489,638,002	2,489,638,002	—	100
積立金より受入	72,194,528	72,194,528	—	100
雑収入	4,582,466	93,916,087	89,333,621	2,049
前年度剰余金受入	57,675,629	104,633,381	46,957,752	181
計	3,263,605,577	3,414,980,647	151,375,070	104

(歳出)

令和2年度における歳出予算現額は 3,267,462,720千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,263,605,577千円

{	当初予算額	3,239,368,722千円
	予算補正追加額	24,248,032千円
	予算補正修正減少額	11,177千円

前年度繰越額 3,857,143千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保及び学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,149,404,758千円

翌年度繰越額は 7,239,530千円

不用額は 110,818,432千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当等交付金において、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,257,205,577	3,261,062,720	3,149,404,758	7,239,530	104,418,432	96
少 子 化 対 策 費	2,909,487,899	2,911,467,211	2,813,378,749	6,453,884	91,634,577	96
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	347,717,678	349,595,509	336,026,008	785,646	12,783,854	96
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	3,263,605,577	3,267,462,720	3,149,404,758	7,239,530	110,818,432	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必要な経費	1,265,632,223	1,265,322,623	1,217,072,126	—	48,250,496	96
特例給付等交付金に必要な経費	60,527,800	60,837,400	60,837,399	—	0	99
子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,475,447,312	1,475,447,312	1,440,255,877	—	35,191,434	97
子どものための教育・保育事業に必要な経費	90,548	90,548	20,563	—	69,985	22
地域子ども・子育て支援に必要な経費	168,408,364	170,697,276	156,050,746	6,453,884	8,192,646	91
仕事・子育て両立支援等に必要な経費	246,043,646	247,080,424	237,702,786	785,646	8,591,991	96
業務取扱いに必要な経費	40,838,334	41,369,787	37,327,954	—	4,041,832	90
過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	217,350	217,350	137,305	—	80,044	63
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	3,263,605,577	3,267,462,720	3,149,404,758	7,239,530	110,818,432	96

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

### (1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,277,909,525千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和2年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	174,993
実 績	172,206

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
実 績	182,272	179,848	177,719	175,005	172,206

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,440,276,440千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,318,121,098千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 393,753,532千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、166,688,562千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、227,047,708千円を支出した。



## (6) 業 務 勘 定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

### 歳入歳出決算の概要

#### (1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	109,707	業務取扱費	38,229
他勘定より受入	291,938	社会保険オンラインシステム費	52,687
独立行政法人福祉医療機構納付金	90	日本年金機構運営費	316,195
雑 収 入	33,641	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	748
前年度剰余金受入	24,272	予 備 費	—
		計	407,860
計	459,649	国民年金勘定の積立金に組み入れる額	5,184
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	20,585
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	3,148
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	22,870

#### (2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	5	一般会計へ繰入	5
雑 収 入	19		
計	24	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	19

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 422,040,112千円

であって、その内訳は

当初予算額 422,393,285千円

予算補正修正減少額 353,173千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 459,674,743千円

であって、差引き 37,634,631千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働令166)第6条の規定による納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	109,719,030	109,707,030	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	69,306,824	69,306,824	—	100
厚生年金勘定より受入	187,704,845	187,704,845	—	100
健康勘定より受入	33,163,592	33,163,592	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,763,531	1,763,531	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	23,698	5,760	△ 17,937	24
独立行政法人福祉医療機構納付金	78,394	90,258	11,864	115
雑 収 入	9,960,165	33,660,780	23,700,615	337
前年度剰余金受入	10,320,033	24,272,122	13,952,089	235
計	422,040,112	459,674,743	37,634,631	108

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 422,040,338千円

であって、その内訳は

歳出予算額	422,040,112千円
〔当初予算額	422,393,285千円〕
〔予算補正修正減少額	353,173千円〕
前年度繰越額	226千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 407,866,440千円

不用額は 14,173,897千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会保険関係費						
生活扶助等社会福祉費	422,028,112	422,028,338	407,866,440	—	14,161,897	96
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	422,040,112	422,040,338	407,866,440	—	14,173,897	96

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な 経費	24,136,763	24,136,989	23,250,316	—	886,672	96
公的年金制度等の適 正な運営に必要な経 費	16,623,330	16,623,330	14,979,215	—	1,644,114	90
社会保険オンライン システムの運用等に 必要な経費	34,385,572	34,385,572	33,429,481	—	956,090	97
社会保険オンライン システムの見直しに 必要な経費	29,915,015	29,915,015	19,257,933	—	10,657,081	64
日本年金機構運営費 交付金に必要な経費	316,195,280	316,195,280	316,195,280	—	—	100
独立行政法人福祉医 療機構納付金等相当 財源の健康勘定へ繰 入れに必要な経費	748,454	748,454	748,453	—	0	99
一般会計へ繰入れに 必要な経費	23,698	23,698	5,760	—	17,937	24
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	422,040,112	422,040,338	407,866,440	—	14,173,897	96

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考	比 較 増減額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考
基礎年金給付費	23,335,232	23,805,300	470,067	基礎年金受給者が増加 したため	拠出金等収入	24,566,166	24,966,283	400,116	(基礎年金に要する費用 が増加したため)				
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及 交付金	849,155	705,041	△ 144,114		国民年金勘定よ り受入	3,076,928	3,192,830	115,902					
国民年金勘定へ 繰入	297,060	237,048	△ 60,011		厚生年金勘定よ り受入	19,192,899	19,425,747	232,847					
厚生年金勘定へ 繰入	422,011	363,265	△ 58,746		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	2,296,338	2,347,704	51,366					
国家公務員共済 組合連合会等交 付金	130,083	104,727	△ 25,356		利 子 収 入	1,495	1,009	△ 485					
諸 支 出 金	359	291	△ 68		支 払 調 整 金 受 入	1,771	1,692	△ 78					
賠償及償還金	3	3	0		雑 収 入	8,142	7,871	△ 270					
貨幣交換差減補 填金	0	0	0										
支払調整金繰入	355	287	△ 68										
未収金償却引当金 繰入	271	159	△ 111										
本 年 度 利 益	392,555	466,064	73,509										
合 計	24,577,574	24,976,857	399,282		合 計	24,577,574	24,976,857	399,282					

基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	3,730,571	4,196,575	466,004		1,235	1,175	△ 60		
現 金 預 金	3,728,099	4,194,224	466,124	{決算剰余金が増加した ため}	3,336,779	3,729,335	392,555	{前年度に利益が生じた ため}	
未 収 金	2,471	2,351	△ 120		392,555	466,064	73,509		
合 計	3,730,571	4,196,575	466,004		3,730,571	4,196,575	466,004		

(注) 繰越利益3,729,335百万円及び本年度利益466,064百万円的全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備 考
特別障害給付金給 付費	2,624	2,515	△ 108		保 険 料	1,808,619	1,773,682	△ 34,936					
福祉年金給付費	15	6	△ 8		一般会計より受入								
国民年金給付費	408,215	349,111	△ 59,104		給付費財源受入	1,770,268	1,832,549	62,280					
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,076,928	3,192,830	115,902	(基礎年金給付費が増加 したため)	基礎年金勘定より 受入	297,060	237,048	△ 60,011					
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	62,925	69,306	6,381		基礎年金相当給 付費財源受入	8	2	△ 6					
諸 支 出 金	47,740	49,136	1,395		利 子 収 入	342,124	181,790	△ 160,333	(年金積立金管理運用独 立行政法人納付金の受 入れが減少したため)				
償還金及払戻金	47,740	49,136	1,395		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	4,680	3,933	△ 746					
貨幣交換差減補 填金	0	0	0		独立行政法人福祉 医療機構納付金	14	8	△ 5					
未収金償却引当金 繰入	467,018	449,965	△ 17,053		支払調整金受入	901	708	△ 192					
独立行政法人福祉 医療機構減資損	3,842	3,228	△ 614		雑 収 入	10,483	7,445	△ 3,037					
日本年金機構減資 損	—	0	0		前年度業務勘定剰 余金受入	—	0	0					
本 年 度 利 益	164,850	—	△ 164,850		雑 本 年 度 損 失	—	78,930	78,930					
合 計	4,234,160	4,116,101	△ 118,058		合 計	4,234,160	4,116,101	△ 118,058					

国民年金勘定貸借対照表

借方				貸方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	9,034,008	8,902,484	△	131,524		未収金償却引当金	768,507	712,685	△	55,821	
現金預金	396,652	334,631	△	62,020	{決算剰余金が減少した ため}	繰越利益	8,136,735	8,301,585	△	164,850	{前年度に利益が生じた ため}
運用寄託金	7,210,157	7,210,048	△	109		本年度利益	164,850	—	△	164,850	
未収金	1,427,197	1,357,803	△	69,394		固定資産評価差益	4,682	5,145		462	
未収保険料	976,273	907,688	△	68,584	{被保険者数が減少した ため}						
未収国庫負担金	450,562	449,814	△	748							
その他未収金	361	299	△	61							
固定資産	40,768	38,001	△	2,766							
建物	—	0		0							
工作物	—	0		0							
独立行政法人福祉医療機構出資金	21,447	18,088	△	3,358							
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1	1		—							
日本年金機構出資金	19,320	19,911		591							
本年度損失	—	78,930		78,930							
合 計	9,074,776	9,019,416	△	55,359		合 計	9,074,776	9,019,416	△	55,359	

(注) 繰越利益8,301,585百万円と本年度損失78,930百万円との差額8,222,654百万円は、「国民年金法」に基づき付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 決 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 決 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 決 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 險 給 付 費	23,844,613	23,904,716	60,102		保 險 料	32,652,069	32,595,924	△ 56,144		保 險 料	32,652,069	32,595,924	△ 56,144	
保 險 給 付 費	23,571,664	23,474,573	△ 97,090		一 般 会 計 よ り 受 入	10,024,531	10,113,960	89,429		一 般 会 計 よ り 受 入	10,024,531	10,113,960	89,429	
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	272,949	430,142	157,193		保 険 給 付 費 財 源 受 入	8,650	7,134	△ 1,516		保 険 給 付 費 財 源 受 入	8,650	7,134	△ 1,516	
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,600,838	4,603,106	2,267		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	422,011	363,265	△ 58,746		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	422,011	363,265	△ 58,746	
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	19,192,899	19,425,747	232,847	{ 基 礎 年 金 に 要 す る 費 用 が 増 加 し た た め }	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	1,159	1,010	△ 149		基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	1,159	1,010	△ 149	
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	190,357	187,704	△ 2,653		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	93,242	40,740	△ 52,501		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	93,242	40,740	△ 52,501	
諸 支 出 金	33,179	15,438	△ 17,741		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,430,012	4,466,663	36,650		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,430,012	4,466,663	36,650	
償 還 金 及 払 戻 金	31,399	13,737	△ 17,662		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	62,772	64,653	1,881		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	62,772	64,653	1,881	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	2	4	2		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	111	44	△ 66		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	111	44	△ 66	
一 般 会 計 へ 繰 入	1	1	0		実 施 機 関 拠 出 金 収 入	430,000	1,400,000	970,000	{ 年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金 の 受 入 れ が 増 加 し た た め }	実 施 機 関 拠 出 金 収 入	430,000	1,400,000	970,000	{ 年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金 の 受 入 れ が 増 加 し た た め }
支 払 調 整 金 繰 入	1,776	1,694	△ 81		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	84,704	71,191	△ 13,512		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	84,704	71,191	△ 13,512	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	34,791	208,228	173,436		存 続 組 合 等 納 付 金 職 域 等 費 用 納 付 金					存 続 組 合 等 納 付 金 職 域 等 費 用 納 付 金				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	69,544	58,430	△ 11,113		利 子 収 入					利 子 収 入				
日 本 年 金 機 構 減 資 損	0	118	118		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金					年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金				
雑 損	44	24	△ 19		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金					独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金				
本 年 度 利 益	272,937	751,622	478,684											



損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考
									支払調整金受入	346	280	△	65		
								雑収入	12,353	11,744	△	609			
								前年度業務勘定剰 余金受入	17,242	18,439		1,196			
								雑益	0	83		83			
合	計	48,239,208	49,155,137		915,928			合	計	48,239,208	49,155,137		915,928		

厚生年金勘定貸借対照表

借方				貸方						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	115,918,516	116,910,724		992,207						
現金預金	6,881,551	8,048,919		1,167,368			436,556		182,120	
運用寄託金	105,993,118	105,343,109	△	650,009	(運用寄託金の償還を 行ったこと等のため)	254,436	116,106,100		272,937	{前年度に利益が生じた ため}
未収保険料	3,043,846	3,518,695		474,848		115,833,162	751,622		478,684	
未収国庫負担金	277,845	787,241		509,396		272,937	152,354		5,833	
その他未収金	2,671,179	2,651,658	△	19,521		146,520				
固定資産	94,822	79,795	△	15,026						
土地	588,541	535,909	△	52,631						
立木	111	157		46						
建物	0	0	△	0						
工作物	6	41		34						
機械器具	0	0	△	0						
独立行政法人福祉医療機構出資	12	12		—						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	387,006	326,227	△	60,779						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	152,433	159,154		6,721						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99	99		—						
日本年金機構出資金	48,870	50,216		1,345						
合 計	116,507,057	117,446,633		939,575		116,507,057	117,446,633		939,575	

(注) 繰越利益116,106,100百万円及び本年度利益751,622百万円の金額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勤定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考
保険料等交付金		10,523,691	10,447,758	△ 75,932	}	(健康保険料収入が減少したこと等のため	保険料		10,583,012	10,644,465	61,453	}	未収保険料が増加したこと等のため
業務取扱費等業務 勘定へ繰入		29,184	33,163	3,979			一般会計より受入						
償還金及払戻金		2,942	3,459	517			借入金償還経費 財源受入		5,904	5,833	△ 70		
支払利子		34	41	6			日雇拠出金収入		225	58	△ 166		
未収金償却引当金 繰入		14,845	78,965	64,119			利子収入		0	0	△ 0		
日本年金機構減資 損		0	54	54			業務勘定より受入		150	97	△ 53		
雑損		22	124	102			雑収入		4	654	650		
本年度利益		22,375	91,267	68,891			前年度業務勘定剰 余金受入		3,799	3,578	△ 221		
合計		10,593,096	10,654,835	61,738			雑益		0	147	147		
合計		10,593,096	10,654,835	61,738			合計		10,593,096	10,654,835	61,738		

健康勤定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金預金	198,225	347,752	149,526									
	未収金	36,023	16,636	△ 19,386				113,387	177,421	64,034			
	未収保険料	162,202	331,115	168,913				1,452,421	1,446,629	△ 5,791			
	その他未収金	162,197	331,110	168,913				549,696	543,904	△ 5,791			
	5	5	5	△ 0									
固定資産	土地	3,845,380	4,496,658	651,277				902,724	902,724	—			
	建物	4,984	5,424	439									
	1	1	38	37									
	工作物	0	0	△ 0				22,375	91,267	68,891			
	12	12	12	—				3,772,841	4,424,135	651,294			
	機械器具	283,955	296,475	12,520									
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	3,547,021	4,185,084	638,062									
	全国健康保険協会出資金	9,404	9,622	217									
	日本年金機構出資金	1,317,419	1,295,043	△ 22,375									
	繰越損失												
合計		5,361,025	6,139,454	778,428				5,361,025	6,139,454	778,428			

業 務 動 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	33,620	38,227	4,606		一般会計より受入					一般会計より受入				
業 務 取 扱 費	33,575	38,194	4,619		業務費財源受入	110,033	109,707	△		業務費財源受入	110,033	109,707	△	
施 設 整 備 経 費	45	32	12		国民年金勘定より受入					国民年金勘定より受入				
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	45,583	52,687	7,104	{ハードウェアの借料に係る経費が増加したこと等のため}	年金相談事業費等財源受入	62,925	69,306			年金相談事業費等財源受入	62,925	69,306		{国民年金事業に係る日本年金機構事業運営費交付金が増加したこと等のため}
日 本 年 金 機 構 運 営 費	312,955	316,195	3,239		厚生年金勘定より受入					厚生年金勘定より受入				
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	105,402	106,913	1,510		年金相談事業費等財源受入	190,357	187,704	△		年金相談事業費等財源受入	190,357	187,704	△	
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	207,552	209,282	1,729		健康勘定より受入					健康勘定より受入				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	151	748	597		業務取扱費等財源受入	29,184	33,163			業務取扱費等財源受入	29,184	33,163		
一 般 会 計 へ 繰 入	15	5	10		子ども・子育て支援勘定より受入					子ども・子育て支援勘定より受入				
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	0		業務費財源受入	1,765	1,763	△		業務費財源受入	1,765	1,763	△	
前 年 度 剩 余 金 繰 入	31,525	29,463	2,062		利 子 収 入	1	0	△		利 子 収 入	1	0	△	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,483	7,445	3,037		特別保健福祉事業資金より受入	15	5	△		特別保健福祉事業資金より受入	15	5	△	
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	17,242	18,439	1,196		独立行政法人福祉医療機構納付金	107	90	△		独立行政法人福祉医療機構納付金	107	90	△	
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,799	3,578	221		日本年金機構納付金	18,018	21,801			日本年金機構納付金	18,018	21,801		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,510	4,000	510		雑 収 入	17,891	11,844	△		雑 収 入	17,891	11,844	△	

科 目	損				失				利				益			
	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考
独立行政法人福祉医療機構減資損	88	74	△ 14		264	370	105		264	370	105		264	370	105	
日本年金機構減資損	343	508	165		—	6,307	6,307		—	6,307	6,307		—	6,307	6,307	
雑 損	201	155	△ 46													
本 年 度 利 益	1,570	—	△ 1,570													
合 計	430,566	442,065	11,499		430,566	442,065	11,499		430,566	442,065	11,499		430,566	442,065	11,499	

業 務 動 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	219,209	209,090	△ 10,119	{ 保険料等に係る延滞金 が減少したため }	流 動 負 債				{ 未収金が減少したため }	
現 金 預 金	53,741	51,808	△ 1,932		未収金償却引当 金	82,734	78,641	△ 4,093		
未 収 金	165,468	157,282	△ 8,186		繰 越 利 益	187,553	189,118	1,565		
固 定 資 産	73,599	75,444	1,845		本 年 度 利 益	1,570	—	△ 1,570		
土 地	3,307	3,494	186		固 定 資 産 評 価 差 益	20,951	23,082	2,131		
立 木	33	32	△ 0							
建 物	1,500	1,552	51							
工 作 物	56	52	△ 3							
機 械 器 具	51	52	1							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	433	356	△ 76							
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	18,951	19,787	835							
日本年金機構出 資金	49,266	50,117	851							
本 年 度 損 失	—	6,307	6,307							
合 計	292,809	290,842	△ 1,967		合 計	292,809	290,842	△ 1,967		

# (農林水産省所管)

## 9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平18法88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平6法113)及び「飼料需給安定法」(昭27法356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭22法185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

### (1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	81,546	農業経営安定事業費	206,095
一般会計より受入	95,661	事務取扱費業務勘定へ繰入	50
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,635	予備費	—
雑収入	18	計	206,145
前年度剰余金受入	78,620		
計	277,481		

翌年度の歳入に繰り入れる額	71,335
---------------	--------



(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 281,012,292千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 277,481,636千円

であって、差引き 3,530,655千円

の減少となった。これは前年度において農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	81,546,667	81,546,667	—	100
一般会計より受入	95,825,164	95,661,422	△ 163,741	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,911,395	21,635,138	△ 276,256	98
雑 収 入	20	18,053	18,033	90,269
前年度剰余金受入	81,729,046	78,620,355	△ 3,108,690	96
計	281,012,292	277,481,636	△ 3,530,655	98

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 281,012,292千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 206,145,900千円

不用額は 74,866,391千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	280,912,292	280,912,292	206,145,900	—	74,766,391	73
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	281,012,292	281,012,292	206,145,900	—	74,866,391	73

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	280,847,443	280,847,443	206,095,764	—	74,751,678	73
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,849	64,849	50,135	—	14,713	77
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	281,012,292	281,012,292	206,145,900	—	74,866,391	73

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

### (1) 農業経営安定事業費(実績額206,095,764千円)

#### (イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し19,336千円を支出した。

#### (ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し205,805,652千円を交付した。

#### (ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し270,775千円を交付した。

### (2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ50,135千円を繰り入れた。

## (2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	296,811	食糧買入費	298,702
輸入食糧納付金	775	食糧管理費	29,469
一般会計より受入	89,000	交付金等他勘定へ繰入	88,571
食糧証券収入	114,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,588	国債整理基金特別会計へ繰入	97,000
前年度剰余金受入	17,257	予備費	—
		計	513,743
計	530,433	翌年度の歳入に繰り入れる額	16,690

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 851,725,212千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 530,433,884千円

であって、差引き

321,291,327千円

の減少となった。これは麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため、食糧証券収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	430,581,390	296,811,969	△ 133,769,420	68
輸入食糧納付金	423,525	775,521	351,996	183
一般会計より受入	89,000,000	89,000,000	—	100
食糧証券収入	319,180,000	114,000,000	△ 205,180,000	35
雑収入	12,540,297	12,588,965	48,668	100
前年度剰余金受入	—	17,257,427	17,257,427	—
計	851,725,212	530,433,884	△ 321,291,327	62

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 863,448,513千円

であって、その内訳は

歳出予算額 851,725,212千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額                 }	851,725,212千円
	5,001,439千円
	5,001,439千円

前年度繰越額 11,723,301千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う輸入食糧麦の管理に係る保管料等に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	513,743,646千円
翌年度繰越額は	3,578,433千円
不用額は	346,126,432千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	130,319,284	130,319,284	97,000,450	—	33,318,833	74
食料安定供給関係費	636,405,928	648,129,229	416,743,196	3,578,433	227,807,599	64
予備費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	851,725,212	863,448,513	513,743,646	3,578,433	346,126,432	59

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
主要食糧買入代金	456,337,002	459,228,300	297,033,109	3,578,433	158,616,757	64
輸入飼料買入代金	42,621,497	42,621,497	1,668,893	—	40,952,603	3
主要食糧の管理に必要な経費	42,452,011	51,284,013	29,469,988	—	21,814,025	57
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	81,546,667	81,546,667	81,546,667	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,448,751	13,448,751	7,024,537	—	6,424,213	52
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	130,319,283	130,319,283	97,000,449	—	33,318,833	74
予備費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	851,725,212	863,448,513	513,743,646	3,578,433	346,126,432	59

(II) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取扱数量

(イ) 米の買入数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、

その実績は国内産米は210玄米千トンに増加し、外国産米は713玄米千トンに減少した。

売却数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は229玄米千トンに増加し、外国産米は765玄米千トンに減少した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)			売却数量 (単位 玄米千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
国内産米	207	210	国内産米	207	229
外国産米	774	713	外国産米	774	765

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
区分						
国内産米		224	193	120	183	210
外国産米		822	797	683	768	713

売却数量 (単位 玄米千トン)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
区分						
国内産米		243	171	157	170	229
外国産米		921	858	623	729	765

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦5,065千トン、輸入飼料1,000千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,903千トン、輸入飼料は53千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,065千トン、輸入飼料1,000千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,903千トン、輸入飼料は53千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)			売却数量 (単位 千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
食糧麦	5,065	4,903	食糧麦	5,065	4,903
小麦	4,846	4,698	小麦	4,846	4,698
大麦	219	180	大麦	219	180
はだか麦	—	24	はだか麦	—	24
輸入飼料	1,000	53	輸入飼料	1,000	53
小麦	400	51	小麦	400	51
大麦	600	1	大麦	600	1

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
区分						
食糧麦		5,108	5,477	5,169	4,977	4,903
輸入飼料		457	394	593	152	53

売却数量 (単位 千トン)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
区分						
食糧麦		5,108	5,477	5,169	4,977	4,903
輸入飼料		457	394	593	152	53

(2) 価 格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	14,882	14,940
外国産米(トン当たり)	127,050	86,651

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における米の買入価格を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
国内産米(60 kg当たり)	11,433	12,509	13,944	14,806	14,940
外国産米(トン当たり)	70,379	75,934	87,575	85,386	86,651

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	60,544	36,748
小 麦	58,768	36,187
大 麦	99,836	44,288
主食用	99,836	46,301
ビール用	—	83,808
輸 入 飼 料	42,621	31,195
小 麦	41,921	31,212
大 麦	43,089	30,647

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
食 糧 麦	32,654	36,500	38,824	36,081	36,748
輸 入 飼 料	25,552	28,872	32,906	31,504	31,195

(3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	7,019,421	6,458,459
外 国 産 米	48,873,081	36,881,330
食 糧 麦	332,012,888	251,794,310
輸 入 飼 料	42,676,000	1,677,869
計	430,581,390	296,811,969

食糧買入費 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	51,344,280	52,452,350
外 国 産 米	98,336,423	63,947,696
食 糧 麦	306,656,299	180,633,062
輸 入 飼 料	42,621,497	1,668,893
計	498,958,499	298,702,003

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に81,546,667千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は111,561,648千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売買損益	経 費	損 益
国内産米	△ 37,817,413	△ 12,229,649	△ 50,047,062
外国産米	△ 26,950,734	△ 9,708,212	△ 36,658,946
食糧 麦	67,380,130	△ 92,213,983	△ 24,833,853
輸入飼料	8,975	△ 30,760	△ 21,784
計	2,620,958	△ 114,182,606	△ 111,561,648

また、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は111,612,599千円となる。この損失は、法第132条第2項の規定により前年度からの繰越額146,008,029千円と本年度の一般会計からの受入額89,000,000千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は123,395,429千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	1,107	農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	54,659
一 般 会 計 よ り 受 入	55,446	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	750
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,410	予 備 費	—
積 立 金 よ り 受 入	—	計	55,410
雑 収 入	123		
計	64,089	未経過再保険料に相当する額	3,856
		支払備金に相当する額	3,682
		積立金として積み立てる額	1,139

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 83,981,312千円

であって、その内訳は

当初予算額 84,051,480千円

予算補正修正減少額 70,168千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し  
 収納済歳入額は 64,089,247千円  
 であって、差引き 19,892,064千円  
 の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入  
 がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	2,014,069	1,107,865	△ 906,203	55
一 般 会 計 よ り 受 入	55,657,840	55,446,951	△ 210,888	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	4,909,403	7,410,635	2,501,232	150
積 立 金 よ り 受 入	21,398,268	—	△ 21,398,268	—
雑 収 入	1,732	123,794	122,062	7,147
計	83,981,312	64,089,247	△ 19,892,064	76

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 81,422,708千円

当初予算額	81,492,876千円
予算補正修正減少額	70,168千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額  
 を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 55,410,386千円

不用額は 26,012,321千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	60,022,708	60,022,708	55,410,386	—	4,612,321	92
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	81,422,708	81,422,708	55,410,386	—	26,012,321	68

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に 必要な経費	12,713,566	12,713,566	11,424,898	—	1,288,667	89
農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	45,940,251	45,940,251	42,827,484	—	3,112,766	93
家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	419,021	407,033	—	11,988	97



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	949,870	949,870	750,969	—	198,900	79
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	81,422,708	81,422,708	55,410,386	—	26,012,321	68

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成28年度から令和2年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

## (1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
農作物共済	再 保 険 料	1,694	1,695	1,855	1,018	981
	一 般 会 計 よ り 受 入	12,019	12,169	11,080	8,085	7,666
家畜共済	再 保 険 料	86	111	133	9	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	27,058	27,072	28,483	31,647	32,408
果樹共済	再 保 険 料	211	199	192	98	82
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,979	1,895	1,625	1,498	1,357
畑作物共済	再 保 険 料	7	8	8	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,970	5,921	5,975	6,032	5,790
園芸施設共済	再 保 険 料	19	22	34	37	43
	一 般 会 計 よ り 受 入	3,082	3,050	2,945	2,845	2,886
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	—	—	2,914	2,659	4,179
計	再 保 険 料	2,020	2,036	2,224	1,164	1,107
	一 般 会 計 よ り 受 入	50,109	50,109	53,024	52,769	54,288

(注) 1 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

2 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

## (2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
農作物共済	再 保 険 金	9,680	35	5,592	4,301	2,845
	農業共済組合連合会等交付金相当額	12,019	12,169	11,080	8,085	7,666
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(10,053)	(10,119)	(9,171)	(6,932)	(6,527)
家畜共済	再 保 険 金	20,518	21,735	23,837	9,814	808
	農業共済組合連合会等交付金相当額	27,058	27,072	28,483	31,647	32,408
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(19,027)	(20,539)	(22,039)	(30)	(△14)
果樹共済	再 保 険 金	1,698	1,563	1,539	1,618	1,546
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,979	1,895	1,625	1,498	1,357
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,391)	(1,336)	(1,160)	(921)	(852)
畑作物共済	再 保 険 金	8,317	1,921	3,385	1,616	2,467
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,970	5,921	5,975	6,032	5,790
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,782)	(3,726)	(3,727)	(3,266)	(3,098)
園芸施設共済	再 保 険 金	433	453	1,204	1,642	1,911
	農業共済組合連合会等交付金相当額	3,082	3,050	2,945	2,845	2,886
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,607)	(1,591)	(1,526)	(1,348)	(1,434)

(単位 百万円)

区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
農業経営収入 保険	再 保 険 金	—	—	—	—	1,841
	農業共済組合連合会等交付金相当額	—	—	2,914	2,659	4,179
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	—	—	(2,026)	(75)	(△436)
計	再 保 険 金	40,648	25,709	35,560	18,993	11,421
	農業共済組合連合会等交付金	14,246	12,795	13,372	40,192	42,827
	農業共済組合連合会等交付金相当額	50,109	50,109	53,024	52,769	54,288
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(35,862)	(37,313)	(39,652)	(12,576)	(11,461)

(注) 1 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

2 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

### (3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	28年度(産)	29年度(産)	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	
農 作 物 共 済	引 受 面 積 (千ha)	1,717	1,705	1,696	1,412	1,319	
	共 済 金 額 (百万円)	1,082,090	1,073,014	1,087,923	940,767	916,879	
	共 済 掛 金 (百万円)	19,906	20,195	19,539	15,138	15,439	
家 畜 共 済	引 受 頭 数 (千頭)	6,478	6,724	7,221	10,641	10,180	
	共 済 金 額 (百万円)	772,495	890,132	995,826	1,662,662	1,668,274	
	共 済 掛 金 (百万円)	60,634	60,142	62,296	64,090	65,400	
果 樹 共 済	収 穫	引 受 面 積 (千ha)	36	34	30	26	22
		共 済 金 額 (百万円)	97,654	94,130	83,789	72,985	61,850
		共 済 掛 金 (百万円)	3,869	3,575	3,132	2,997	2,611
	樹 体	引 受 面 積 (千ha)	0	0	0	0	0
		共 済 金 額 (百万円)	9,995	9,930	9,370	8,189	7,250
		共 済 掛 金 (百万円)	88	86	83	113	103
畑 作 物 共 済	農 作 物	引 受 面 積 (千ha)	292	295	293	269	254
		共 済 金 額 (百万円)	201,766	199,177	202,156	195,759	189,753
		共 済 掛 金 (百万円)	10,856	10,769	10,853	11,109	10,743
	蚕 繭	引 受 箱 数 (千箱)	2	2	2	1	1
		共 済 金 額 (百万円)	147	148	133	99	75
		共 済 掛 金 (百万円)	2	1	1	1	0
園 芸 施 設 共 済	引 受 面 積 (千ha)	22	21	22	22	24	
	共 済 金 額 (百万円)	611,840	611,408	610,480	629,132	752,429	
	共 済 掛 金 (百万円)	6,287	6,241	6,044	5,802	6,096	
農 業 経 営 収 入 保 険	引 受 件 数 (千件)	—	—	21	34	58	
	保 険 金 額 (百万円)	—	—	222,797	400,849	721,432	
	保 険 料 (百万円)	—	—	4,706	8,495	14,777	
計	引 受	面 積 (千ha)	2,070	2,058	2,043	1,731	1,620
		頭 数 (千頭)	6,478	6,724	7,221	10,641	10,180
		箱 数 (千箱)	2	2	2	1	1
		件 数 (千件)	—	—	21	34	58
	共 済 金 額 (百万円)	2,775,990	2,877,943	2,989,680	3,509,596	3,596,511	
	保 険 金 額 (百万円)	—	—	222,797	400,849	721,432	
	共 済 掛 金 (百万円)	101,645	101,012	101,951	99,252	100,395	
保 険 料 (百万円)	—	—	4,706	8,495	14,777		

(注) 1 農作物共済、果樹共済の収穫及び畑作物共済については年産の数値であり、家畜共済、果樹共済の樹体、園芸施設共済及び農業経営収入保険については年度の数値である。

2 元年度(産)及び2年度(産)については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

3 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

#### (4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

##### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,853
一 般 会 計 より 受 入	7,285	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	554
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,021	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	5,407
雑 収 入	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	2,047	未経過再保険料に相当する額	928
		支 払 備 金 に 相 当 す る 額	13
		「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和3年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	2,047
計	10,354	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,957

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 8,637,443千円

であって、その内訳は

当初予算額 8,651,853千円

予算補正修正減少額 14,410千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 10,354,909千円

であって、差引き 1,717,466千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	7,448,954	7,285,224	△ 163,729	97
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,088,479	1,021,346	△ 67,132	93
積 立 金 より 受 入	99,673	—	△ 99,673	—
雑 収 入	327	418	91	127
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	2,047,919	2,047,919	—
計	8,637,443	10,354,909	1,717,466	119

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,593,868千円
┌ 当初予算額	7,608,278千円
└ 予算補正修正減少額	14,410千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,407,949千円
不用額は	2,185,918千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	7,493,868	7,493,868	5,407,949	—	2,085,918	72
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,593,868	7,593,868	5,407,949	—	2,185,918	71

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,984,154	1,984,154	106,354	—	1,877,799	5
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,940,143	4,940,143	4,747,301	—	192,841	96
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	569,571	569,571	554,293	—	15,277	97
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,593,868	7,593,868	5,407,949	—	2,185,918	71

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成28年度から令和2年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通損害保険	一般会計より受入	6,735	6,812	6,749	6,633	6,222
特殊保険	再 保 険 料	14	—	—	—	—
漁船船主責任保険	一般会計より受入	660	582	543	557	508
漁船積荷保険	一般会計より受入	0	0	0	0	0

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁船乗組員給与保険	再 保 険 料	0	—	—	—	—
計	再 保 険 料	14	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	7,396	7,395	7,293	7,191	6,730

- (注) 1 「一般会計より受入」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。
- 2 特殊保険は、29年度より普通損害保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に統合された。
- 3 漁船乗組員給与保険は、29年度より漁船船主責任保険に統合された。

## (2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通損害保険	再 保 険 金	22	4	1	9	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,735	6,812	6,749	6,633	6,222
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,475)	(1,800)	(1,862)	(2,013)	(1,849)
特殊保険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
漁船船主責任保険	再 保 険 金	4	—	2	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	660	582	543	557	508
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(317)	(129)	(121)	(132)	(121)
漁船積荷保険	再 保 険 金	7	—	144	31	106
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(26)	(15)	(16)	(18)	(12)
漁船乗組員給与保険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
計	再 保 険 金	34	4	148	40	106
	漁船保険組合交付金	4,576	5,449	5,293	5,026	4,747
	漁船保険組合交付金相当額	7,396	7,395	7,293	7,191	6,730
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,820)	(1,945)	(2,000)	(2,164)	(1,983)

- (注) 1 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。
- 2 「漁船保険組合交付金相当額」の28年度の計上額は、「漁船保険中央会交付金相当額」に係るものである。
- 3 「漁船保険組合再保険料見合額」の28年度の計上額は、「漁船保険中央会再保険料見合額」に係るものである。
- 4 「漁船保険組合交付金」の28年度の計上額は、「漁船保険中央会交付金」に係るものである。
- 5 特殊保険は、29年度より普通損害保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に統合された。
- 6 漁船乗組員給与保険は、29年度より漁船船主責任保険に統合された。

## (3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通損害保険	引受隻数 (隻)	167,711	164,784	161,759	158,242	155,960
	保険金額 (百万円)	1,019,676	1,035,053	1,038,093	1,054,077	1,078,112
	純保険料 (百万円)	16,934	16,911	16,655	16,540	15,774
特殊保険	引受隻数 (隻)	235	—	—	—	—
	保険金額 (百万円)	45,640	—	—	—	—
	純保険料 (百万円)	15	—	—	—	—
漁船船主責任保険	引受隻数 (隻)	166,236	163,468	160,558	157,132	154,947
	保険金額 (百万円)	88,804,740	93,442,790	93,474,640	93,317,000	98,113,410
	純保険料 (百万円)	2,404	2,093	2,065	2,029	1,920
漁船積荷保険	引受隻数 (隻)	477	478	489	467	434
	保険金額 (百万円)	51,823	52,036	53,551	51,746	49,745
	純保険料 (百万円)	107	106	108	104	99

保 険 区 分	項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁船乗組員給与保険	引受隻数 (隻)	165	—	—	—	—
	契約金額 (百万円)	463	—	—	—	—
	純保険料 (百万円)	0	—	—	—	—
計	引受隻数 (隻)	334,824	328,730	322,806	315,841	311,341
	保険金額 (百万円)	89,922,343	94,529,880	94,566,285	94,422,824	99,241,268
	純保険料 (百万円)	19,462	19,111	18,829	18,675	17,794

- (注) 1 漁船保険統計表等による。  
2 2年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。  
3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。  
4 特殊保険は、29年度より普通損害保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に統合された。  
5 漁船乗組員給与保険は、29年度より漁船船主責任保険に統合された。

## (5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	9,738
一 般 会 計 より 受 入	10,348	事務取扱費業務勘定へ繰入	102
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,212	予 備 費	—
雑 収 入	0	計	9,841
計	12,560		
		未経過保険料に相当する額	2,196
不 足 金	11,773	支払備金に相当する額	12,295

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 12,428,194千円

であって、その内訳は

当初予算額 12,434,086千円

予算補正修正減少額 5,892千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,560,765千円

であって、差引き 132,571千円

の増加となった。これは特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等により、未経過保険料受入が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	10,412,182	10,348,089	△ 64,092	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,015,982	2,212,650	196,668	109
雑 収 入	20	25	5	127
計	12,428,194	12,560,765	132,571	101

## (歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額	10,395,324 千円
┌ 当初予算額	10,401,216 千円
└ 予算補正修正減少額	5,892 千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	9,841,864 千円
不用額は	553,459 千円

であって、不用額は、漁業共済保険費及交付金において、漁獲共済の引受共済金額が予定より少なかったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	10,295,324	10,295,324	9,841,864	—	453,459	95
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,395,324	10,395,324	9,841,864	—	553,459	94

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	4,483,682	4,483,682	4,475,490	—	8,192	99
漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,696,482	5,696,482	5,263,423	—	433,058	92
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	115,160	115,160	102,950	—	12,209	89
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,395,324	10,395,324	9,841,864	—	553,459	94

## (II) 経費の概要及び事業実績

平成28年度から令和2年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

### (1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共 済 区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁 獲 共 済	4,433	4,257	4,650	4,744	5,373
養 殖 共 済	1,277	1,337	1,345	1,436	1,606
特 定 養 殖 共 済	2,775	2,994	2,742	3,096	3,029
漁 業 施 設 共 済	248	240	256	252	235
計	8,735	8,828	8,995	9,530	10,245

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

### (2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁 獲 共 済	保 険 金	61	457	2,766	2,504	3,961
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,433	4,257	4,650	4,744	5,373
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,360)	(1,413)	(1,606)	(1,722)	(2,183)
養 殖 共 済	保 険 金	169	—	445	66	237
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,277	1,337	1,345	1,436	1,606
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(964)	(1,145)	(1,135)	(1,285)	(1,444)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	—	120	679	1,654	276
	漁業共済組合連合会交付金相当額	2,775	2,994	2,742	3,096	3,029
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,011)	(1,124)	(1,024)	(1,177)	(1,186)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	97	5	7	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	248	240	256	252	235
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(182)	(169)	(179)	(180)	(167)
計	保 険 金	328	583	3,898	4,225	4,475
	漁業共済組合連合会交付金	5,216	4,975	5,050	5,164	5,263
	漁業共済組合連合会交付金相当額	8,735	8,828	8,995	9,530	10,245
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(3,518)	(3,853)	(3,945)	(4,366)	(4,981)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

### (3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,481	14,411	14,428	14,397	14,938
	共済金額 (百万円)	328,136	340,898	361,794	367,826	374,303
	純共済掛金 (百万円)	12,933	12,812	13,320	14,739	17,347
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,601	5,515	5,469	5,661	5,966
	共済金額 (百万円)	163,034	180,192	187,319	204,408	236,679
	純共済掛金 (百万円)	3,369	3,603	3,615	4,051	4,892
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,321	8,574	8,433	8,215	8,173
	共済金額 (百万円)	92,122	100,729	109,928	117,836	120,546
	純共済掛金 (百万円)	5,400	4,793	5,577	5,868	7,100



共 済 区 分	項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	29,847	29,039	28,892	28,072	27,174
	共済金額 (百万円)	16,300	17,809	18,147	18,555	19,647
	純共済掛金 (百万円)	682	656	678	669	628
計	引受件数 (件)	58,250	57,539	57,222	56,345	56,251
	共済金額 (百万円)	599,594	639,630	677,189	708,626	751,176
	純共済掛金 (百万円)	22,386	21,866	23,191	25,328	29,969

(注) 1 漁業災害補償制度の現況等による。

2 2年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

## (6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 以 外 受 入	8,482	事 務 取 扱 費	8,504
雑 収 入	21	予 備 費	—
計	8,504	計	8,504

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 15,239,249千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 8,504,522千円

であって、差引き

6,734,726千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 以 外 受 入	15,238,671	8,482,887	△ 6,755,783	55
雑 収 入	578	21,634	21,056	3,742
計	15,239,249	8,504,522	△ 6,734,726	55

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額

15,239,249千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,504,522千円

不用額は 6,734,726千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	15,039,249	15,039,249	8,504,522	—	6,534,726	56
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	15,239,249	15,239,249	8,504,522	—	6,734,726	55

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な経費	14,215,601	14,215,601	7,734,469	—	6,481,131	54
農業経営安定事業に必要な経費	48,727	48,727	34,025	—	14,701	69
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	350,615	350,615	311,721	—	38,893	88
漁業協同組合事務費 交付金に必要な経費	424,306	424,306	424,306	—	—	100
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	15,239,249	15,239,249	8,504,522	—	6,734,726	55

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 52,988千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失

2,037千円

を控除した後の損失は

50,951千円

であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

## (7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	8,305	土地改良事業費	9,369
土地改良事業費負担金収入	11,731	北海道土地改良事業費	—
借入金	1,520	離島土地改良事業費	—
雑収入	7	土地改良事業工事諸費	1,289
前年度剰余金受入	1,476	土地改良事業費負担金等収入	4,342
		一般会計へ繰入	
		国債整理基金特別会計へ繰入	6,921
		予備費	—
		計	21,923
計	23,041	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	1,118

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 19,996,859千円

であって、その内訳は

当初予算額 20,089,650千円

予算補正修正減少額 92,791千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、農業生産基盤整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 23,041,701千円

であって、差引き 3,044,842千円

の増加となった。これは前年度からの繰越工事があったこと等により、一般会計より受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	6,802,209	8,305,379	1,503,170	122
土地改良事業費負担金収入	11,731,928	11,731,195	△ 732	99
借入金	1,200,000	1,520,379	320,379	126
雑収入	239,301	7,921	△ 231,379	3
前年度剰余金受入	23,421	1,476,825	1,453,404	6,305
計	19,996,859	23,041,701	3,044,842	115

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 25,555,197千円

であって、その内訳は

歳出予算額	19,996,859千円
（当初予算額	20,089,650千円）
（予算補正修正減少額	92,791千円）
前年度繰越額	5,558,338千円

であり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	21,923,076千円
翌年度繰越額は	2,807,327千円
不用額は	824,793千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	7,223,619	7,223,619	6,921,032	—	302,586	95
公共事業関係費						
農林水産基盤整備事業費	12,473,240	18,031,578	15,002,044	2,807,327	222,206	83
予備費	300,000	300,000	—	—	300,000	—
計	19,996,859	25,555,197	21,923,076	2,807,327	824,793	85

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
土地改良事業に必要な経費	6,670,717	12,229,055	9,369,805	2,807,327	51,923	76
かんがい排水事業費	4,421,226	8,546,614	6,242,421	2,273,269	30,924	73
総合農地防災事業費	2,179,731	3,612,681	3,078,420	534,058	202	85
営繕宿舍費	69,760	69,760	48,963	—	20,796	70
北海道土地改良事業に必要な経費						
かんがい排水事業費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
離島土地改良事業に必要な経費						
かんがい排水事業費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
土地改良事業工事諸費に必要な経費	1,437,321	1,437,321	1,289,658	—	147,662	89
一般会計へ繰入れに必要な経費	4,345,202	4,345,202	4,342,581	—	2,620	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,223,619	7,223,619	6,921,032	—	302,586	95
予 備 費	300,000	300,000	—	—	300,000	—
計	19,996,859	25,555,197	21,923,076	2,807,327	824,793	85

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	14 地区 支出済歳出額 1,882,322 千円 空知中央、樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、安平川(一期)、忠別、雄武中央(一期)、幕別、美蔓、札内川第二(一期)、札内川第一(二期)
	(離 島)	3 地区 支出済歳出額 368,517 千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1 地区 支出済歳出額 53,971 千円 羽地大川
	(その他)	25 地区 支出済歳出額 14,963,531 千円 鳴瀬川(一期)、隈戸川、馬淵川沿岸(一期)、大崎、鳴瀬川(二期)、北総中央、霞ヶ浦用水(二期)、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(一期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、曾於南部(二期)、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
畑地帯総合土地改良パイロット事業	(北海道)	1 地区 支出済歳出額 469 千円 小清水
農用地再編整備事業	(その他)	1 地区 支出済歳出額 15,687 千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	6 地区 支出済歳出額 4,638,576 千円 白根郷、新濃尾(一期)、吉野川下流域、香川、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
農業経営安定事業費		224,860	206,071	△	18,788	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が減少したため)		食糧管理勘定より受入		92,029	81,546	△	10,483	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが減少したため)	
業務勘定へ事務取扱経費繰入		38	50		11			一般会計より受入		82,251	95,661		13,410		
雑損		13	23		10			交付金等財源受入		25,744	21,635	△	4,108		
								独立行政法人農畜産業振興機構納付金		0	0		0		
								雑収入		34	17	△	17		
								雑益		24,852	7,284	△	17,567		
								本年度損失		224,912	206,145	△	18,766		
合計		224,912	206,145	△	18,766			合計		224,912	206,145	△	18,766		

農業経営安定勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産		78,620	71,335	△	7,284			繰越利益		103,473	78,620	△	24,852	(前年度に損失が生じたため)	
現金預金		78,620	71,335	△	7,284	(決算剰余金が減少したため)		繰越利益		103,473	78,620	△	24,852		
未収金		0	0	△	0					103,473	78,620	△	24,852		
本年度損失		24,852	7,284	△	17,567			合計		103,473	78,620	△	24,852		
合計		103,473	78,620	△	24,852			合計		103,473	78,620	△	24,852		

食糧管理勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	年度 額 (百万円)	比△	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	年度 額 (百万円)	比△	増減 額 (百万円)	備考
主要食糧売上原価		286,556	287,951	1,395		1,395		主要食糧売上高		304,249	290,563	13,686	△	13,686	売却単価が低下したこ と等のため
輸入飼料売上原価		4,801	1,668	3,132	△	3,132		輸入飼料売上高		4,832	1,677	3,154	△	3,154	
主要食糧事業管理費		23,686	29,469	5,783		5,783		輸入食糧納付金		549	776	227		227	
減価償却費		20	19	1	△	1	(農業経営安定勘定にお いて農業経営安定事業 費を要することが少な かったため)	雑収入		1,071	988	83	△	83	
農業経営安定勘定へ繰入		92,029	81,546	10,483	△	10,483		雑益		5	5	0		0	
業務勘定へ事務取扱経費繰入		7,780	4,916	2,864	△	2,864		本年度損失		104,240	111,561	7,321		7,321	
食糧証券発行諸費		0	0	0	△	0									
雑損		73	—	73	△	73									
合計		414,949	405,573	9,375	△	9,375		合計		414,949	405,573	9,375	△	9,375	

食糧管理勘定貸借対照表

借方				貸方						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	244,875	237,527	△	7,347		流動負債	115,667		15,194	
現金預金	17,257	16,690	△	567		前受金	1,578		315	
売掛金	27,548	23,293	△	4,254		業務勘定へ消費 税繰入未済金	66	△	2,108	
未収金	6,600	5,462	△	1,138		食糧証券発行高	97,000		17,000	
前払金	6,180	8,779		2,598		前受収益	35	△	12	
国内米	60,554	68,779		8,224		前受収益	250,389		235,008	前年度損失が当年度の 一般会計受入より多 かったため
外国米	15,689	13,947	△	1,742		資				
貸付米	111,044	100,576	△	10,468	{貸付米の償還があった ため					
固定資産	1,511	1,351	△	159						
土地	409	409		—						
立木	0	0	△	0						
建物	1,142	1,142		—						
工作物	433	433		—						
減価償却累計額	△	1,286	△	19						
業務勘定へ長期 繰入金	793	652	△	140						
本年度損失	104,240	111,561		7,321						
固定資産評価差損	233	233		0						
合 計	350,861	350,675	△	186		合 計	350,861	△	186	



農 業 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年度 算 額 (百万円)	2 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年度 算 額 (百万円)	2 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年度 算 額 (百万円)	2 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
再 保 險 金				家畜共済の再保険金を必要とする共済事故が減少したこと等のため	再 保 險 料	13,739	12,570	△		13,739	12,570	△	
農 業 再 保 險 金	18,993	11,421	7,572		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料	1,162	1,108	△		1,162	1,108	△	
払 戻 金	1	3	2		一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料 見 合 受 入	12,576	11,461	△		12,576	11,461	△	
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	40,614	43,234	2,620		一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	40,614	43,234			40,614	43,234		
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	40,192	42,827	2,635		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	40,192	42,827			40,192	42,827		
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	421	407	14		家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	421	407	△		421	407	△	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	803	750	52		一 般 会 計 よ り 受 入	803	750	△		803	750	△	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,787	3,682	104		事 務 取 扱 経 費 財 源 受 入	7	4	△		7	4	△	
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	3,623	3,856	233		利 子 収 入	444	119	△		444	119	△	
本 年 度 利 益	5,116	1,140	3,975		雑 収 入	7,556	3,787	△		7,556	3,787	△	家畜共済の未経過再保 険料の受入れが減少し たこと等のため
合 計	72,938	64,089	8,848		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	9,772	3,623	△		9,772	3,623	△	
合 計	72,938	64,089	8,848		合 計	72,938	64,089	△		72,938	64,089	△	

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

借		方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現 金 預 金		195,183	196,451		1,268	決算剰余金が増加した ため		3,787	3,682	△	104		
未 収 再 保 険 料		7	8		0			未経過再保険料	3,623	3,856		233	
							基 金	18,100	18,100		—		
							繰 越 利 益	164,564	169,680		5,116		(前年度に利益が生じた ため)
合 計		195,191	196,460		1,268		本 年 度 利 益	5,116	1,140	△	3,975		
							合 計	195,191	196,460		1,268		

漁船再保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
再保険金							再保険料						
漁船再保険金		40	106		65	(保険加入隻数の減少に伴い国庫負担金が減少したため)	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,164	1,983	△	180		
漁船保険組合交付金		5,026	4,747	△	279		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	5,026	4,747	△	279	(漁船保険組合交付金を要することが減少したため)	
業務勘定へ事務取扱経費繰入金		580	554	△	25		漁船保険組合交付金見合受入	580	554	△	25		
次年度繰越支払備金		5	13		7		一般会計より受入						
次年度繰越未経過再保険料		1,015	928	△	87		事務取扱費財源受入		580	△	25		
本年度利益		2,047	1,957	△	90		利子収入	0	0	△	0		
							前年度繰越支払備金	4	5		0		
							前年度繰越未経過再保険料	940	1,015		75		
合計		8,717	8,306	△	410		合計	8,717	8,306	△	410		

漁船再保険勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 額 (百万円)	備	考
現金	預金	10,704	10,657	△	47			5	13		7		
繰越	損失	7,647	5,599	△	2,047	{前年度に利益が生じたため}		1,015	928	△	87		
								15,282	13,357	△	1,924		30年度に生じた決算 剰余金を一般会計へ繰 り入れたため
合	計	18,351	16,256	△	2,094			2,047	1,957	△	90		
								18,351	16,256	△	2,094		

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への2年度繰入額1,924百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
保	険	金					保	険	料				
	漁業共済保険金	4,225	4,475		249			一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,366	4,981		615	
	漁業共済組合連合会交付金	5,164	5,263		99			一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,164	5,263		99	
	業務勘定へ事務取扱経費繰入	98	102		4			漁業共済組合連合会交付金見合受入	98	102		4	
	次年度繰越支払備金	4,450	12,295		7,845	(本年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため)		事務取扱費財源受入	0	0	△	0	
	次年度繰越未経過保険料	1,946	2,196		250			雑収入	689	4,450		3,760	
合	計	15,885	24,333		8,448		合	計	15,885	24,333		8,448	(保険金を必要とする保険事故が増加し、漁業共済保険金が増加したため)

漁業共済保険勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金預金		2,212	2,718		506			4,450	12,295		7,845		
繰越損失		25,786	29,568		3,781	(保険金を必要とする保 険事故が増加し、漁業 共済保険金が増加した ため)		1,946	2,196		250		
本年度損失		3,781	7,589		3,807				25,385	25,385		—	
合	計	31,781	39,877		8,095			31,781	39,877		8,095		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	8,612	5,624	2,988 △	食糧管理勘定における 米麦の売買に係る消費 税が減少したこと等の ため	農業経営安定勘定 より事務取扱経費 受入	38	50		{事務取扱費が減少した こと等のため				
農業経営安定事業 事務取扱費	31	34	2		食糧管理勘定より 事務取扱経費受入	7,780	4,916	2,864 △		11			
食糧事業事務取扱 費	253	311	58		農業再保険勘定よ り事務取扱経費受 入	803	750	52 △					
漁業協同組合事務 費交付金	451	424	26		漁船再保険勘定よ り事務取扱経費受 入	580	554	25 △					
減 価 却 費	3	2	0 △		漁業共済保険勘定 より事務取扱経費 受入	98	102	4					
資 産 除 却 損	137	50	87 △		雑 収 入	47	21	26 △					
雑 損	—	1	1		雑 益	0	0	0					
合 計	9,490	6,449	3,041 △		本 年 度 損 失	141	52	88 △					
合 計	9,490	6,449	3,041 △		合 計	9,490	6,449	3,041 △					

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	2,185	77	△	2,108	支払が翌年度となる当 年度発生消費税の食糧 管理勘定負担額が減少 したため	流 動 負 債	2,174	66	△	2,108	支払が翌年度となる当 年度発生消費税が減少 したため	
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	2,174	66	△	2,108		未 払 消 費 税						
未 収 金	11	11	△	0		固 定 負 債	793	652	△	140		
固 定 資 産	500	472	△	27		食糧管理勘定よ り長期受入金	5	4	△	1		
土 地	442	419	△	22		繰 越 利 益						
立 木	3	3	△	0								
建 物	362	362	—	—								
工 作 物	152	153	0	0								
機 械 器 具	12	4	△	7								
減価償却累計額	△	469	△	3								
本 年 度 損 失	141	52	△	88								
固定資産評価差損	145	119	△	25								
合 計	2,972	722	△	2,249			合 計	2,972	722	△		2,249



## 10 国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)附則第67条の2第1項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	21,452	国債整理基金特別会計へ繰入	363,352
借入金	341,900		
計	363,352		

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 363,367,980千円

であって、その内訳は

当初予算額 364,552,381千円

予算補正修正減少額 1,184,401千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 363,352,346千円

であって、差引き 15,633千円

の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったため、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	21,467,980	21,452,346	△ 15,633	99
借入金	341,900,000	341,900,000	—	100
計	363,367,980	363,352,346	△ 15,633	99

#### (歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 363,367,980千円

当初予算額	364,552,381千円
予算補正修正減少額	1,184,401千円

であり、予算補正修正減少額は、借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 363,352,346千円

不用額は 15,633千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったため、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	363,367,980	363,367,980	363,352,346	—	15,633	99

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	363,367,980	363,367,980	363,352,346	—	15,633	99

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 借入金償還費

借入金償還費として363,002,060千円を支出した。

(2) 利子

利子として350,286千円を支出した。

(3) 年度末債務残高

令和2年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	2年度
期首残高	1,186,556,643
借入金	341,900,000
償還額	363,002,060
年度末残高	1,165,454,583

(注) 2年度の借入金341,900,000千円は、法附則第206条の6の規定により2年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

# (経済産業省所管)

## 11 特許特別会計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第15号の規定により設置されたものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特許印紙収入	86,643	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,164
特許料等収入	37,479	事務取扱費	136,420
一般会計より受入	17	施設整備費	676
独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	3,046	予備費	—
雑収入	489	計	149,261
前年度剰余金受入	90,069		
計	217,745	翌年度の歳入に繰り入れる額	68,483

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 216,240,416千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 217,745,123千円

であって、差引き

1,504,707千円

の増加となった。これは現金納付による審査請求料収入が予定より多かったこと等により、特許料等収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特許印紙収入	94,787,267	86,643,729	△ 8,143,537	91
特許料等収入	30,579,882	37,479,105	6,899,223	122
一般会計より受入	17,806	17,806	—	100
独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	1,839,538	3,046,012	1,206,474	165
雑収入	852,483	489,180	△ 363,302	57
前年度剰余金受入	88,163,440	90,069,289	1,905,849	102
計	216,240,416	217,745,123	1,504,707	100

#### (歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 164,960,492千円

であって、その内訳は

歳出予算額 164,939,042千円  
前年度繰越額 21,450千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 149,261,364千円  
翌年度繰越額は 2,031,162千円  
不用額は 13,667,964千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、事務取扱費において、事務室移転における仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、審査審判資料整備に係る契約価格が予定を下回ったこと等により、審査審判庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	164,739,042	164,760,492	149,261,364	2,031,162	13,467,964	90
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	164,939,042	164,960,492	149,261,364	2,031,162	13,667,964	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,164,027	12,164,027	12,164,027	—	—	100
事務取扱いに必要な経費	53,041,877	53,147,522	47,785,032	—	5,362,489	89
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,982,648	55,877,003	50,687,338	—	5,189,664	90
特許事務の機械化に必要な経費	40,847,116	40,847,116	37,948,590	—	2,898,525	92
施設整備に必要な経費	2,703,374	2,724,824	676,376	2,031,162	17,284	24
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	164,939,042	164,960,492	149,261,364	2,031,162	13,667,964	90

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ) 登 録 件 数

(単位 件)

種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
特 許	212,590	195,341	189,241	180,859	176,933
実 用 新 案	6,149	5,838	5,116	4,977	5,769

(単位 件)

種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
意 匠	26,934	27,337	27,371	27,644	25,873
商 標	114,580	107,464	113,649	116,260	142,692
計	360,253	335,980	335,377	329,740	351,267

## (ロ) 出 願 件 数

(単位 件)

種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
特 許	319,449	315,346	312,986	304,438	286,193
実 用 新 案	6,424	5,821	5,330	5,265	6,096
意 匠	30,618	32,054	30,978	31,162	32,474
商 標	155,361	170,473	171,140	160,959	167,206
計	511,852	523,694	520,434	501,824	491,969

## (ハ) 審 査 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
特 許	241,859	235,068	230,793	236,138	232,587

## (ニ) 審 判 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
特 許	19,163	18,607	16,805	17,053	17,072
実 用 新 案	9	5	4	3	6
意 匠	408	430	294	426	348
商 標	1,540	1,851	1,985	1,889	1,861
計	21,120	20,893	19,088	19,371	19,287

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるため、同情報・研修館に対し12,164,027千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

# (国土交通省所管)

## 12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

### (1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦 課 金 収 入	1,521	保 障 費	773
積 立 金 よ り 受 入	365	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	670
雑 収 入	379	再 保 険 及 保 険 費	146
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,086	予 備 費	—
		計	1,589
計	63,353	積立金として積み立てる額	124
		翌年度の歳入に繰り入れる額	61,638

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 63,080,486千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 63,353,159千円

であって、差引き

272,673千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
賦 課 金 収 入	1,896,653	1,521,915	△ 374,737	80
積 立 金 より 受 入	382,634	365,611	△ 17,022	95
雑 収 入	461,340	379,347	△ 81,992	82
前 年 度 剰 余 金 受 入	60,339,859	61,086,284	746,425	101
計	63,080,486	63,353,159	272,673	100

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,509,271千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,589,891千円

不用額は 919,379千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数が予定を下回ったこと等により、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	2,449,271	2,449,271	1,589,891	—	859,379	64
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,509,271	2,509,271	1,589,891	—	919,379	63

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保障金支払等に必要な経費	1,398,344	1,398,344	773,581	—	624,762	55
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	810,353	810,353	670,271	—	140,081	82
再保険金及保険金支払に必要な経費	240,574	240,574	146,038	—	94,535	60
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,509,271	2,509,271	1,589,891	—	919,379	63

**(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績****(1) 発生賦課金**

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は1,478,355千円である。

平成28年度から令和2年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
発生賦課金	2,012,082	1,843,446	1,842,529	1,823,960	1,478,355

## (2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	元年度(A) (件)	2年度(B) (件)	(B)/(A) (%)
死亡	17	6	35
傷害	593	415	69
計	610	421	69

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
死亡	17	21	16	17	6
傷害	967	690	835	593	415
計	984	711	851	610	421

## (3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和2年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予定(A)	実績(B)	(B)/(A)(%)
責任保険加入自動車数(千両)	61,181	61,163	99
責任共済加入自動車数(千両)	11,538	11,680	101
計	72,719	72,844	100

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	元年度(A)	2年度(B)	(B)/(A)(%)
年度末対象自動車数(千両)	72,765	72,844	100
年度末加入自動車数(千両)	72,765	72,844	100
発生事故件数(件)	1,396	1,104	79
発生再保険金及保険金(千円)	159,245	85,479	53

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年度末対象自動車数(千両)	72,209	72,444	72,631	72,765	72,844
年度末加入自動車数(千両)	72,209	72,444	72,631	72,765	72,844
発生事故件数(件)	1,937	1,797	1,608	1,396	1,104
発生再保険金及保険金(千円)	297,750	183,622	188,449	159,245	85,479

## (4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 4,961,705千円  
 であって、総損失は 4,208,059千円



であるので、差引き 753,646千円  
の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 924,487千円  
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 170,841千円  
との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、法第218条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第59条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

## (2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	23,204	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,232
検査登録手数料収入	9,849	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	6,066
一般会計より受入	277	業務取扱費	26,115
他勘定より受入	1,122	施設整備費	1,161
雑収入	560	予備費	—
前年度剰余金受入	20,411	計	36,575
計	55,426	翌年度の歳入に繰り入れる額	18,850

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 58,336,949千円

であって、その内訳は

当初予算額 58,338,663千円

予算補正修正減少額 1,714千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 55,426,172千円

であって、差引き 2,910,776千円

の減少となった。これは検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため、検査登録印紙収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	32,515,599	23,204,580	△ 9,311,019	71
検査登録手数料収入	3,097,123	9,849,018	6,751,895	318
一般会計より受入	278,240	277,947	△ 293	99
他勘定より受入	1,344,575	1,122,391	△ 222,183	83
雑収入	545,732	560,878	15,146	102
前年度剰余金受入	20,555,680	20,411,357	△ 144,322	99
計	58,336,949	55,426,172	△ 2,910,776	95

## (歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 39,292,202千円

であって、その内訳は

歳出予算額	37,643,943千円
┌ 当初予算額	37,645,657千円
└ 予算補正修正減少額	1,714千円
前年度繰越額	1,648,259千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	36,575,829千円
翌年度繰越額は	180,330千円
不用額は	2,536,042千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	37,493,943	39,142,202	36,575,829	180,330	2,386,042	93
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	37,643,943	39,292,202	36,575,829	180,330	2,536,042	93

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構運営費 交付金に必要な経費	3,232,827	3,232,827	3,232,827	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	4,785,544	6,114,257	6,066,326	—	47,930	99
業務取扱いに必要な 経費	27,246,117	27,246,117	25,103,013	—	2,143,103	92
車両の環境対策に必 要な経費	457,143	457,143	418,154	5,984	33,004	91
車両の安全対策に必 要な経費	649,387	649,387	594,330	—	55,056	91
施設整備に必要な経 費	1,122,925	1,442,470	1,161,176	174,346	106,947	80
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	37,643,943	39,292,202	36,575,829	180,330	2,536,042	93

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	82,121	81,937	99
年度末検査対象車両数(千両)	49,069	48,884	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,341	47,136	99
検 査 件 数(千件)	25,838	26,322	101
登 録 件 数(千件)	16,928	16,008	94

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
新 規 検 査	4,489	4,497	4,513	4,392	4,185
継 続 検 査	21,345	20,323	21,088	20,795	21,431
構 造 変 更 検 査	63	62	62	61	66
再 検 査 等	541	515	670	640	638
計	26,439	25,398	26,334	25,890	26,322

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
新 規 登 録	4,317	4,323	4,334	4,211	3,985
変 更 登 録	1,219	1,252	1,287	1,284	1,302
移 転 登 録	6,246	6,341	6,481	6,414	6,224
抹 消 登 録	3,873	3,973	4,089	4,066	3,844
嘱 託 登 録	58	52	51	50	29
更 正 登 録	10	17	14	10	12
登 録 関 係 業 務	767	744	731	681	609
計	16,492	16,705	16,991	16,719	16,008

## (2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し

3,232,827千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し6,066,326千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎  
建 替 2箇所(静岡、大阪)

(3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を経理するもので、積立金からの受入金を主な財源として独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,714	自動車事故対策費	5,854
一般会計より受入	4,867	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,378
償還金収入	845	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	126
雑収入	1,727	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	392
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	0	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	452
前年度剰余金受入	1,246	計	14,203
計	16,402	積立金として積み立てる額	1,211
		翌年度の歳入に繰り入れる額	988

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 15,189,778千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,352,037千円

予算補正追加額 837,741千円

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2

項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,402,793千円

であって、差引き 1,213,015千円

の増加となった。これは前年度において自動車事故対策費の繰越しがあったことにより、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,754,905	7,714,514	△ 40,390	99
一般会計より受入	4,867,741	4,867,741	—	100
償還金収入	845,556	845,555	△ 0	99
雑収入	1,721,576	1,727,772	6,196	100
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	—	510	510	—
前年度剰余金受入	—	1,246,700	1,246,700	—
計	15,189,778	16,402,793	1,213,015	107

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 16,436,478千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,189,778千円

〔当初予算額 14,352,037千円〕  
〔予算補正追加額 837,741千円〕

前年度繰越額 1,246,700千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 14,203,425千円

翌年度繰越額は 988,362千円

不用額は 1,244,690千円

であって、翌年度繰越額は、自動車事故対策費補助金において、新型コロナウイルス感染症対策により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、自動車事故医療体制整備事業及び自動車運送事業の安全総合対策事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	15,189,778	16,436,478	14,203,425	988,362	1,244,690	86

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	6,745,833	7,992,533	5,854,941	988,362	1,149,229	73
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,378,083	7,378,083	7,378,083	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	139,640	139,640	126,280	—	13,360	90
独立行政法人自動車事故対策機構貸付に必要な経費	392,000	392,000	392,000	—	—	100
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	534,222	534,222	452,120	—	82,101	84
計	15,189,778	16,436,478	14,203,425	988,362	1,244,690	86

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し5,798,391千円を補助した。

平成28年度から令和2年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自動車事故対策費補助金	5,086,394	5,108,099	4,956,939	5,716,395	5,798,391

## (2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成14法183)第13条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し7,378,083千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

## (3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備に充てるため、同機構に対し126,280千円を補助した。

## (4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 6,596,023千円  
 であって、総損失は 13,817,465千円  
 であるので、差引き 7,221,442千円  
 の損失を生じた。

この損失は、法附則第60条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

## (4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	57,315	空港等維持運営費	134,539
一般会計より受入	19,903	空港整備事業費	112,399
地方公共団体工事費負担金収入	12,136	北海道空港整備事業費	14,657
借入金	54,000	離島空港整備事業費	1,562
償還金収入	11,754	沖縄空港整備事業費	15,181
配当金収入	—	航空路整備事業費	32,494
空港等財産処分収入	220	成田国際空港株式会社出資	29,999
雑収入	259,076	地域公共交通維持・活性化推進費	665
前年度剰余金受入	100,921	空港等整備事業工事諸費	1,531
		収益回収公共事業資金貸付金	2,616
		償還金一般会計へ繰入	35,825
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		予備費	—
		計	381,473
計	515,328	翌年度の歳入に繰り入れる額	133,855

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 458,880,438千円

であって、その内訳は

当初予算額 663,388,781千円

予算補正追加額 54,000,000千円

予算補正修正減少額 258,508,343千円

であり、予算補正追加額は、法附則第259条の3第9項の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、収納実績等を勘案した空港使用料収入の減少見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 515,328,643千円

であって、差引き 56,448,205千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年

度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
空港使用料収入	50,709,651	57,315,185	6,605,534	113
一般会計より受入	11,661,226	19,903,380	8,242,154	170
地方公共団体工事費負担金収入	12,846,276	12,136,691	△ 709,584	94
借入金	54,000,000	54,000,000	—	100
償還金収入	11,754,441	11,754,443	2	100
配当金収入	7,534,080	—	△ 7,534,080	—
空港等財産処分収入	899,001	220,661	△ 678,339	24
雑収入	270,980,840	259,076,636	△ 11,904,203	95
前年度剰余金受入	38,494,923	100,921,644	62,426,721	262
計	458,880,438	515,328,643	56,448,205	112

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 515,254,478千円

であって、その内訳は

歳出予算額 458,880,438千円

{ 当初予算額 663,388,781千円 }  
 { 予算補正修正減少額 204,508,343千円 }

前年度繰越額 56,374,040千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 381,473,482千円

翌年度繰越額は 79,172,117千円

不用額は 54,608,878千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、空港整備事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	39,335,234	39,335,234	38,441,914	—	893,319	97
公共事業関係費						
港湾空港鉄道等整備事業費	418,585,320	474,294,262	342,366,470	79,172,117	52,755,674	72
その他の事項経費	629,884	1,294,982	665,098	—	629,884	51
予備費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	458,880,438	515,254,478	381,473,482	79,172,117	54,608,878	74



## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	151,018,537	151,258,121	134,539,671	19,225	16,699,225	88
空港整備事業に必要な経費	197,150,520	245,300,612	143,037,180	68,233,375	34,030,057	58
奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,200,686	1,513,852	763,821	656,427	93,603	50
航空路整備事業に必要な経費	37,438,968	44,358,643	32,494,370	10,194,587	1,669,685	73
成田国際空港株式会社出資に必要な経費	30,000,000	30,000,000	29,999,936	—	64	99
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	629,884	1,294,982	665,098	—	629,884	51
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,776,609	1,863,032	1,531,491	68,502	263,038	82
一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	2,616,533	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	36,718,700	36,718,700	35,825,380	—	893,319	97
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	458,880,438	515,254,478	381,473,482	79,172,117	54,608,878	74

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

## (イ) 直 轄 事 業

事 項	空 港 名	
空港整備事業費		
空港整備事業費 (実績額108,933,110千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計 14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計 4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計 3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 17空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計 6空港
	(その他の空港) 名古屋、但馬、八尾	小計 3空港
		合計 47空港

事 項	空 港 名		
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額13,288,194千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
		合計	12空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額943,841千円)	(地方管理空 港) 大島、新島、神津島、八丈島、佐渡、隠岐、 対馬、小値賀、福江、上五島、杵岐、種子島、 屋久島、奄美、喜界、徳之島、沖永良部、 与論	計	18空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額14,909,175千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、宮古、 下地島、多良間、新石垣、波照間、与那国	小計	11空港
		合計	12空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額2,109,548千円)	(国管理空港) 東京国際、熊本	小計	2空港
	(会社管理空 港) 関西国際	小計	1空港
	(特定地方管 理空港) 秋田、山形	小計	2空港
	(地方管理空 港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、 静岡、南紀白浜、石見、岡山、佐賀	小計	11空港
	(その他の空 港) 名古屋、但馬、天草	小計	3空港
		合計	19空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額1,357,256千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、紋別、女満別	小計	4空港
		合計	6空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額618,504千円)	(地方管理空 港) 大島、佐渡、対馬、奄美、喜界、徳之島、 沖永良部、与論	計	8空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額263,857千円)	(地方管理空 港) 久米島、南大東、北大東、伊江島、宮古、 下地島、多良間、与那国	計	8空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名			
空 港 整 備 事 業 費 空 港 周 辺 環 境 整 備 事 業 費 (実績額545,885千円)	函館、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、宮崎、那覇			計 8空港
教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額390,965千円)	教育施設等 病院 (品川区)	1		
	(川崎市)	1		小計 2施設
	診療所 (大田区)	1		小計 1施設
	保育所 (品川区)	2		小計 2施設
	障害福祉サービス (品川区)	2		小計 2施設
	小規模保育事業を行う施設 (川崎市)	1		小計 1施設
	特別養護老人ホーム (品川区)	1		
	(江戸川区)	1		小計 2施設
	認可外保育所 (港区)	1		
	(品川区)	4		小計 5施設
				合計 15施設
	住 宅	件数	住 宅	件数
	(函館市)	2	(大田区)	87
	(新潟市)	35	(松山市)	14
	(南国市)	3	(福岡市)	62
	(春日市)	1	(大野城市)	65
	(志免町)	1	(宮崎市)	14
	(霧島市)	1	(那覇市)	22
	(豊見城市)	6		計 313件

### (3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 (実績額32,487,451千円)	
航空路監視レーダー整備	上品山 ARSR ほか8箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか5箇所
航空交通管制部整備	東京航空交通管制部ほか5箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	今の山 RCAG ほか24箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか3箇所
保安施設整備	釧路 VOR / DME ほか17箇所
通信施設整備	友部短波通信施設ほか2箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 成田国際空港株式会社出資

成田国際空港株式会社が施行する成田国際空港の滑走路整備等のための財務基盤強化に要する資金に充てるため、成田国際空港株式会社に対し29,999,936千円を出資した。

(5) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航を確保するために使用する航空機の購入に要する費用の一部として航空運送事業者に対し665,098千円の補助金を交付した。

保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 障 金	718	547	△ 170		賦 課 金	1,823	1,478	△ 345		利 子 収 入	27	24	△ 2	
払 戻 金	0	0	0		利 子 収 入	1,372	959	△ 412	{ 保障金の回収金が減少 したことから等のため	雑 収 入	1,254	997	△ 256	
保 障 業 務 委 託 費	261	212	△ 48		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,181	904	△ 277		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	72	93	△ 20	
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	748	670	△ 78		保 障 支 払 備 金	1,512	1,501	△ 11		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金				
再 保 険 金 及 保 険 金	138	146	△ 7		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金					前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	997	677	△ 320	{ 保障金のうち本年度に 未払いとなったものが 減少したため	保 障 支 払 備 金	1,501	1,256	△ 244		損 害 賠 償 金 債 権 の 回 収 に 係 る 未 回 収 金 が 少 な か っ た こ と に よ り 引 当 損 が 減 少 し た た め				
保 障 支 払 備 金	904	644	△ 259		未 収 金 償 却 引 当 損	975	697	△ 278						
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	93	32	△ 60		本 年 度 利 益	649	753	△ 103						
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,501	1,256	△ 244		合 計	5,990	4,961	△ 1,029		合 計	5,990	4,961	△ 1,029	
未 収 金 償 却 引 当 損	975	697	△ 278											
本 年 度 利 益	649	753	△ 103											
合 計	5,990	4,961	△ 1,029											

保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 額	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 額	備	考
現金預金	金	74,651	74,963		311	前年度における保障費の支出が予定より少ないことがあったこと等のため		支払備金	金	997	677	△	320		
未収金	金	52,957	53,145		188			保障支払備金	金	904	644	△	259		
未収賦課金	金	336	293	△	43			再保険及保険支払備金		93	32	△	60		
未収回収金	金	52,620	52,852		232			未経過賦課金	金	1,501	1,256	△	244		
一般会計繰入金	金	49,000	49,000	—	—			未払金	金	47	34	△	13		
								未払保障業務委託費		37,792	38,117		324		
								未収金償却引当金	金	13,736	13,476	△	259		
								繰越利益	益	121,884	122,793		909		前年度に利益が生じたため
								本年度利益	益	649	753		103		
合	計	176,609	177,109		500			合	計	176,609	177,109		500		

自動車事故対策勘定損益計算書

科 目	損			失			利			益		
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)
自動車事故対策委託費	63	56	△			6	自動車事故対策委託金	—	0			0
自動車事故対策補助金	5,716	5,798	81			81	自動車事故対策補助金	1,907	1,615	△		292
独立行政法人自動車事故対策機運営費交付金	7,317	7,378	61			61	独立行政法人自動車事故対策機運営費交付金	4,969	4,867	△		101
独立行政法人自動車事故対策機施設整備費補助金	147	126	△			20	独立行政法人自動車事故対策機施設整備費補助金	122	112	△		10
自動車検査登録勘定へ繰入	294	452	157			157	自動車検査登録勘定へ繰入	6,544	7,221	△		676
独立行政法人自動車事故対策機貸付金免除損	5	6	0			0	独立行政法人自動車事故対策機貸付金免除損					
合 計	13,543	13,817	273			273	合 計	13,543	13,817			273

自動車事故対策勘定貸借対照表

科 目	借 方			貸 方		
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)
現金預金	167,169	160,407	△	現金	627,000	620,455
一般会計繰入金	435,768	435,768	—	基 金	627,000	620,455
独立行政法人自動車事故対策機貸付金	4,435	3,975	△			
独立行政法人自動車事故対策機出資金	8,548	8,242	△			
本 年 度 損 失	6,544	7,221	676			
出資金評価差損	4,532	4,839	306			
合 計	627,000	620,455	△	合 計	627,000	620,455

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

### 13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第18号の規定により、平成24年度に設置されたものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	401,621	災害救助等関係経費	10,485
復興特別法人税	245	災害廃棄物処理事業費	7,601
一般会計より受入	29,204	復興関係公共事業等	617,279
復興公債金	722,399	災害関連融資関係経費	3,911
公共事業費負担金収入	52,714	地方交付税交付金	339,816
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	203	東日本大震災復興交付金	2,002
附帯工事費負担金収入	960	原子力災害復興関係経費	801,735
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	315,731	その他の東日本大震災関係経費	67,074
貸付金等回収金収入	1,113	国債整理基金特別会計への繰入等	4,497
雑収入	63,986	復興加速化・福島再生予備費	—
前年度剰余金受入	910,248	計	1,854,404
計	2,498,429	翌年度の歳入に繰り入れる額	644,024

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 1,687,479,449千円

であって、その内訳は

当初予算額 2,073,948,115千円

予算補正追加額 105,924,894千円

予算補正修正減少額 492,393,560千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平23法110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)第44条第1項の



規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入額の減少見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,498,429,010千円

であって、差引き 810,949,561千円

の増加となった。これは前年度において東日本大震災復興事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
復興特別所得税	388,400,000	401,621,182	13,221,182	103
復興特別法人税	—	245,232	245,232	—
一般会計より受入	29,204,620	29,204,620	—	100
復興公債金	782,400,000	722,399,947	△ 60,000,052	92
公共事業費負担金収入	50,638,822	52,714,077	2,075,255	104
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	265,435	203,409	△ 62,025	76
附帯工事費負担金収入	653,000	960,032	307,032	147
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	263,919,847	315,731,525	51,811,678	119
貸付金等回収金収入	1,248,230	1,113,478	△ 134,751	89
雑収入	73,153,335	63,986,612	△ 9,166,722	87
前年度剰余金受入	97,596,160	910,248,893	812,652,733	932
計	1,687,479,449	2,498,429,010	810,949,561	148

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 2,500,132,182千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,687,479,449千円

〔当初予算額 2,073,948,115千円〕  
〔予算補正修正減少額 386,468,666千円〕

前年度繰越額 812,652,733千円

であり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,854,404,785千円

翌年度繰越額は 431,753,310千円

不用額は 213,974,086千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	8,590,482	9,322,930	7,750,134	645,294	927,502	83
生活扶助等社会福 祉費	7,313,377	8,045,825	6,646,776	645,294	753,755	82
保健衛生対策費	613,083	613,083	490,259	—	122,824	79
雇用労災対策費	664,022	664,022	613,099	—	50,923	92
文教及び科学振興費	23,120,946	24,875,700	19,500,301	2,128,101	3,247,296	78
義務教育費国庫負 担金	1,599,940	1,599,940	1,526,955	—	72,984	95
科学技術振興費	4,396,629	4,418,311	4,376,588	—	41,722	99
文 教 施 設 費	9,956,085	11,646,629	7,497,112	2,107,041	2,042,475	64
教育振興助成費	7,168,292	7,210,820	6,099,645	21,060	1,090,114	84
国 債 費	6,988,696	6,988,696	4,497,486	—	2,491,209	64
地方交付税交付金	339,816,142	339,816,142	339,816,142	—	—	100
公共事業関係費	508,351,227	961,395,279	600,346,029	344,733,123	16,316,126	62
治山治水対策事業 費	6,020,151	14,424,650	9,976,603	3,920,633	527,413	69
道路整備事業費	166,083,867	277,842,435	233,251,649	44,577,219	13,566	83
港湾空港鉄道等整 備事業費	10,052,722	38,930,354	28,165,719	10,619,993	144,641	72
公園水道廃棄物処 理等施設整備費	31,181,487	46,457,796	28,439,857	17,585,302	432,635	61
農林水産基盤整備 事業費	39,217,000	62,669,597	31,962,779	29,765,121	941,696	51
社会資本総合整備 事業費	119,782,000	236,418,188	115,458,065	120,318,910	641,212	48
小 計	372,337,227	676,743,023	447,254,675	226,787,181	2,701,166	66
災害復旧等事業費	136,014,000	284,652,256	153,091,353	117,945,942	13,614,960	53
中小企業対策費	17,981,693	35,914,640	14,148,059	14,415,572	7,351,008	39
エネルギー対策費	1,997,892	1,997,892	1,997,892	—	—	100
食料安定供給関係費	12,227,155	13,011,018	11,516,174	282,926	1,211,917	88
その他の事項経費	668,405,216	1,006,809,884	854,832,564	69,548,293	82,429,026	84
復興加速化・福島再 生予備費	100,000,000	100,000,000	—	—	100,000,000	—
合 計	1,687,479,449	2,500,132,182	1,854,404,785	431,753,310	213,974,086	74

## (事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣							
内閣官房							
内閣共通費	内閣一般行政 に必要な経費	36,351	36,351	22,010	—	14,340	60
内 閣 府		23,465,070	33,067,347	17,180,117	10,672,040	5,215,189	51
内閣本府		21,921,964	31,409,064	15,744,887	10,572,100	5,092,076	50
	原子力災害 復興再生支 援事業費	1,637,986	1,637,986	1,342,163	—	295,822	81
	地域活性化 等復興政策 費	168,000	168,000	156,791	—	11,209	93
	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	15,006,937	24,494,037	10,025,572	10,113,400	4,355,064	40

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
	原子力災害対策に必要な経費	5,094,273	5,094,273	4,207,101	458,700	428,471	82
	男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	14,768	14,768	13,259	—	1,508	89
警 察 庁		1,189,265	1,304,442	1,178,044	99,940	26,457	90
治安復興政策費	警察活動基盤の整備に必要な経費	61,013	61,013	45,116	—	15,896	73
治安復興事業費	安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	555,775	567,889	469,384	93,344	5,161	82
	警察活動基盤の整備に必要な経費	572,477	675,540	663,544	6,596	5,400	98
金 融 庁							
金融機能安定・円滑化復興政策費	金融政策推進に必要な経費	683	683	444	—	238	65
消 費 者 庁							
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	353,158	353,158	256,740	—	96,417	72
復 興 庁							
復興庁		55,414,381	65,326,187	21,907,139	16,861,807	26,557,239	33
復興庁共通費	復興庁一般行政に必要な経費	5,435,549	5,435,549	4,800,231	—	635,317	88
	復興に関する政策の調査に必要な経費	955,572	983,072	897,765	62,473	22,832	91
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	9,384,741	9,400,327	5,223,958	—	4,176,368	55
東日本大震災復興推進費	東日本大震災復興の推進に必要な経費	1,385,909	9,515,239	—	—	9,515,239	—
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	21,474,620	23,741,376	9,720,530	10,014,307	4,006,538	40
新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,376,690	1,410,690	1,264,654	—	146,035	89
地域活性化等復興政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	494,143	494,143	—	—	494,143	—
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	20,642	20,642	—	—	20,642	—
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	6,285	6,285	—	—	6,285	—
	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	168	168	—	—	168	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)	
	消防防災体制等の整備に必要な経費	116,752	116,752	—	—	116,752	—	
生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	274,388	274,388	—	—	274,388	—	
教育・科学技術等復興政策費	家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	254	254	—	—	254	—	
	学校施設の整備推進に必要な経費	165	165	—	—	165	—	
	教育機会の確保に必要な経費	20,664	20,664	—	—	20,664	—	
	私立学校の復興に必要な経費	166,807	166,807	—	—	166,807	—	
	私立学校の復興に必要な経費	372,496	372,496	—	—	372,496	—	
教育・科学技術等復興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	1,838,131	1,839,264	—	—	1,839,264	—	
	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	77,304	77,304	—	—	77,304	—	
社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	2,900	2,900	—	—	2,900	—	
	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,000	2,000	—	—	2,000	—	
	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	34,085	34,085	—	—	34,085	—	
	障害者の自立支援等に必要な経費	39,180	39,180	—	—	39,180	—	
	精神保健事業に必要な経費	88	88	—	—	88	—	
	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	27,500	27,500	—	27,500	—	—	
	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	86,171	86,171	—	—	86,171	—
		児童福祉施設等施設整備に必要な経費	207,794	298,576	—	207,794	90,782	—
社会福祉施設等施設整備に必要な経費		—	145,204	—	—	145,204	—	
介護保険制度の適切な運営等に必要な経費		410,000	410,000	—	410,000	—	—	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
農林水産業 復興政策費	担い手育成・ 確保等対策に 必要な経費	1,756	1,756	—	—	1,756	—
	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	11,065	11,065	—	—	11,065	—
	養殖施設災害 復旧等に必要 な経費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
農林水産業 復興事業費	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	98,265	98,265	—	—	98,265	—
	水産業強化対 策に必要な経 費	96,981	96,981	—	—	96,981	—
経済・産業 及 エ ネ ル ギ ー 安 定 供 給 確 保 等 復 興 事 業 費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	3,329,094	3,333,027	—	3,065,627	267,400	—
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	7,246	7,246	—	—	7,246	—
	廃棄物・リサ イクル対策の 推進に必要な 経費	3,644	3,644	—	—	3,644	—
	生物多様性の 保全等の推進 に必要な経費	1,331	1,331	—	—	1,331	—
	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	3,540,480	3,540,480	—	—	3,540,480	—
	原子力の安全 確保に必要な 経費	80,075	80,075	—	—	80,075	—
環境保全復 興事業費	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	115,000	115,000	—	—	115,000	—
東日本大震 災復興事業 費	地域連携道路 事業に必要な 経費	34,375	—	—	—	—	—
	港湾事業に必 要な経費	356,050	—	—	—	—	—
東日本大震 災災害復旧 等事業費	水道施設災害 復旧事業に必 要な経費	3,074,106	3,076,673	—	3,074,106	2,567	—
	農業施設災害 復旧事業に必 要な経費	154,560	—	—	—	—	—
	農業施設災害 関連事業に必 要な経費	260,000	—	—	—	—	—
	山林施設災害 復旧事業に必 要な経費	355	355	—	—	355	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済額の出割合(%)
	住宅施設災害復旧事業に必要な経費	29,000	29,000	—	—	29,000	—
総務省		340,246,914	342,211,277	341,516,377	43,466	651,433	99
総務本省		339,852,513	339,874,993	339,844,403	—	30,589	99
	地方交付税交付金	339,816,142	339,816,142	339,816,142	—	—	100
	生活基盤行政復興政策費	22,109	32,192	5,991	—	26,200	18
	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	14,262	26,659	22,270	—	4,389	83
	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費						
消防庁		394,401	2,336,284	1,671,974	43,466	620,844	71
	生活基盤行政復興政策費	262,094	358,185	348,537	—	9,648	97
	生活基盤行政復興事業費	132,307	1,978,099	1,323,437	43,466	611,196	66
法務省		5,073,080	6,014,684	5,243,617	80,271	690,796	87
法務本省		4,755,251	5,696,855	4,958,973	80,271	657,610	87
	法務省共通費	25,347	25,347	24,412	—	934	96
	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	573,018	573,018	573,018	—	—	100
	法務行政復興事業費	4,156,886	5,098,490	4,361,543	80,271	656,676	85
法務局		317,829	317,829	284,643	—	33,185	89
	法務省共通費	188,051	188,051	172,017	—	16,033	91
	法務行政復興政策費	129,778	129,778	112,625	—	17,152	86
財務省							
財務本省		108,088,696	108,088,696	5,597,486	—	102,491,209	5
	復興債費	6,623,691	6,623,691	4,405,760	—	2,217,930	66
	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費						
	復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	349,755	349,755	78,242	—	271,512	22

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
	復興債に係る事務取扱いに必要な経費	15,250	15,250	13,482	—	1,767	88
	財務行政復興事業費	1,100,000	1,100,000	1,100,000	—	—	100
	復興加速化・福島再生予備費	100,000,000	100,000,000	—	—	100,000,000	—
文 部 科 学 省		26,229,072	28,399,608	24,055,276	2,684,002	1,660,329	84
文部科学本省		24,789,310	26,762,773	22,999,981	2,135,885	1,626,906	85
	文部科学省共通費	265,143	265,143	221,624	—	43,518	83
	東日本大震災復興支援対策費	770,677	770,677	704,728	—	65,948	91
	東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334,989	334,989	334,989	—	—	100
	東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,997,892	1,997,892	1,997,892	—	—	100
	教育・科学技術等復興政策費	200	200	174	—	26	87
	確かな学力の育成に必要な経費	472,138	514,666	435,120	—	79,545	84
	豊かな心の育成に必要な経費	2,219,003	2,219,003	2,198,688	—	20,315	99
	学校施設の整備推進に必要な経費	83	83	—	—	83	—
	教育機会の確保に必要な経費	3,056,283	3,056,283	2,605,463	21,060	429,759	85
	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,599,940	1,599,940	1,526,955	—	72,984	95
	大学等における教育改革に必要な経費	399,519	399,519	399,519	—	—	100
	私立学校の復興に必要な経費	460,380	460,380	460,380	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	健康・医療・ ライフサイエ ンスに関する 課題対応に必 要な経費	1,596,775	1,618,457	1,618,457	—	—	100
	海洋に関する 基幹技術の推 進に必要な経 費	538,986	538,986	536,756	—	2,229	99
	原子力損害賠 償紛争審査会 等に必要な経 費	2,308,021	2,308,021	1,723,294	—	584,726	74
教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	300	300	300	—	—	100
	公立文教施設 整備に必要な 経費	8,117,954	9,807,365	7,497,112	2,107,041	203,211	76
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	615,825	835,667	703,324	7,784	124,559	84
東日本大震 災復興推進 費	東日本大震災 復興の推進に 必要な経費	35,202	35,202	35,202	—	—	100
ス ポ ー ツ 庁							
	原子力災害 復興再生支 援事業費	1,033,125	1,033,125	602,778	412,803	17,544	58
文 化 庁							
	教育・科学 技術等復興 政策費	406,637	603,710	452,516	135,314	15,879	74
厚生労働省							
厚生労働本省		21,148,841	29,597,962	19,980,612	6,480,518	3,136,831	67
	東日本大震 災災害復旧 等事業費	5,024,894	12,499,669	4,673,064	5,636,637	2,189,968	37
	社会保障等 復興政策費	3,704,089	3,704,089	3,519,892	—	184,197	95
	医療費適正化 の推進に必要 な経費	6,828	6,828	6,828	—	—	100
	食品等の飲食 による危害発 生防止に必要 な経費	98,654	98,654	95,120	—	3,533	96
	高齢者就業 機会確保事業 等に必要な経 費	629,937	629,937	613,099	—	16,838	97
	子ども・子育て 支援対策に 必要な経費	2,000	2,000	2,000	—	—	100



(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する 支出済出額の割合 (%)
	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	183,909	183,909	163,396	—	20,513	88
	障害者の自立支援等に必要経費	124,622	124,622	123,409	—	1,213	99
	精神保健事業に必要経費	259,758	259,758	228,963	—	30,795	88
	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	2,390,379	2,390,379	2,214,835	—	175,544	92
社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要経費	89,066	89,066	85,296	—	3,770	95
	生活衛生金融対策に必要経費	176,000	176,000	176,000	—	—	100
	児童福祉施設等施設整備に必要経費	136,872	136,872	136,872	—	—	100
	社会福祉施設等施設整備に必要経費	—	496,462	479,544	—	16,918	96
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,178,880	2,656,764	1,717,506	843,881	95,377	64
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	6,142,953	6,142,953	5,744,788	—	398,165	93
農 林 水 産 省		157,366,363	258,334,391	144,933,382	99,255,431	14,145,577	56
農林水産本省		74,064,029	107,518,763	64,222,009	37,004,446	6,292,307	59
農林水産省 共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	8,035	8,035	6,534	—	1,500	81
農林水産業 復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	48,604	48,604	41,023	—	7,580	84
	担い手育成・確保等対策に必要な経費	848,398	848,398	808,515	—	39,882	95
	国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	971,000	971,000	971,000	—	—	100
	農業・食品産業強化対策に必要な経費	100,296	100,296	81,184	—	19,111	80
	農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,659,515	4,659,515	4,651,731	—	7,784	99
東日本大震災復興推進費	東日本大震災復興の推進に必要な経費	357,000	357,000	357,000	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する 支出済歳出額の割合 (%)	
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	29,821,741	38,950,255	24,626,371	9,676,105	4,647,778	63	
	東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	9,958,000	16,885,002	9,843,423	6,641,417	400,161	58
		農山漁村地域整備事業に必要な経費	17,393,000	29,005,713	11,581,686	17,380,027	43,999	39
		離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	715,000	1,399,301	1,101,628	—	297,673	78
	東日本大震災復興受託工事費及換地清算金	300,000	300,000	262,600	—	37,399	87	
	東日本大震災災害復旧等事業費	農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,476,440	12,178,284	8,214,816	3,232,620	730,847	67
		農業施設災害関連事業に必要な経費	1,407,000	1,807,358	1,674,494	74,275	58,588	92
	農林水産技術会議		972,142	972,142	932,649	—	39,492	95
	農林水産業復興政策費	農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	957,229	957,229	917,736	—	39,492	95
	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
地方農政局		93,951	93,951	67,706	—	26,244	72	
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	57,951	57,951	45,027	—	12,923	77	
東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	36,000	36,000	22,679	—	13,320	62	
林 野 庁		16,144,022	29,656,878	20,748,848	7,524,973	1,383,055	69	
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	67,205	67,205	63,651	—	3,553	94	
環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	52,430	52,430	—	—	52,430	—	
東日本大震災復興事業費	治山事業に必要な経費	4,725,000	9,550,037	5,503,163	3,524,904	521,969	57	
	離島治山事業に必要な経費	—	487,606	337,539	150,067	—	69	
	森林整備事業に必要な経費	6,637,000	9,228,353	6,711,037	2,468,934	48,381	72	
農林水産業復興事業費	林業振興対策に必要な経費	903,466	1,192,438	851,077	249,924	91,436	71	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
農林水産業 復興政策費	食品の安全と 消費者の信頼 確保対策に必 要な経費	16,276	16,276	9,850	—	6,425	60
	森林整備・保 全に必要な経 費	3,106,581	4,459,822	2,952,642	1,114,088	393,091	66
	林業振興対策 に必要な経費	177,923	177,923	177,923	—	—	100
	林産物供給等 振興対策に必 要な経費	419,496	419,496	419,329	—	167	99
東日本大震 災災害復旧 等事業費	山林施設災害 復旧事業に必 要な経費	38,645	3,998,779	3,718,743	17,054	262,982	92
東日本大震 災復興山林 施設災害復 旧事業工事 諸費	東日本大震災 復興に係る山 林施設災害復 旧事業工事諸 費に必要な経 費	—	6,510	3,891	—	2,618	59
水 産 庁		66,092,219	120,092,656	58,962,167	54,726,011	6,404,477	49
東日本大震 災復興国立 研究開発法 人 水 産 研 究・教育機 構運営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人水産研究・ 教育機構運営 費交付金に必 要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
東日本大震 災復興事業 費	水産基盤整備 に必要な経費	4,514,000	6,151,226	2,725,004	3,274,741	151,481	44
農林水産業 復興政策費	水産資源回復 対策に必要な 経費	1,390,431	1,390,431	1,085,658	—	304,772	78
	漁業経営安定 対策に必要な 経費	1,837,364	1,860,163	1,498,253	19,645	342,264	80
	水産物加工・ 流通等対策に 必要な経費	1,182,235	1,182,235	990,039	—	192,195	83
	養殖施設災害 復旧等に必要 な経費	21,666	27,770	6,104	—	21,666	21
農林水産業 復興事業費	水産業強化対 策に必要な経 費	964,969	1,726,033	1,378,918	263,281	83,833	79
東日本大震 災災害復旧 等事業費	漁港施設災害 復旧事業に必 要な経費	56,000,000	107,479,609	51,003,571	51,168,344	5,307,694	47
	漁港施設災害 関連事業に必 要な経費	—	93,634	93,065	—	569	99
経 済 産 業 省		23,833,833	43,185,319	22,381,520	11,890,589	8,913,210	51
経済産業本省		10,254,601	11,621,801	9,333,460	458,739	1,829,601	80

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	787,096	787,096	787,096	—	—	100
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	8,562,108	9,251,345	7,469,023	54,850	1,727,471	80
	原子力災害復興再生支援事業費	905,397	1,583,360	1,077,340	403,889	102,130	68
資源エネルギー庁							
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,633	81,905	—	81,905	—	—
中小企業庁		13,552,599	31,481,613	13,048,059	11,349,945	7,083,608	41
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	921,633	921,633	718,566	—	203,066	77
	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,524,150	1,524,150	1,524,150	—	—	100
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	11,106,816	29,035,830	10,805,343	11,349,945	6,880,542	37
国土交通省		382,005,110	731,674,664	491,195,012	233,894,391	6,585,261	67
国土交通本省		378,105,280	727,569,731	489,163,517	232,051,391	6,354,822	67
	住宅・地域公共交通等復興政策費	44,000	44,000	12,153	—	31,846	27
	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	722,464	722,464	439,861	—	282,602	60
	国土調査に必要な経費	12,450	12,450	7,350	—	5,100	59
	東日本大震災復興推進費	1,249,887	1,617,799	1,610,038	—	7,761	99
	原子力災害復興再生支援事業費	15,119,782	21,270,728	19,966,620	1,034,212	269,895	93

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
東日本大震 災復興事業 費	河川整備事業 に必要な経費	1,256,740	4,348,596	4,102,934	245,662	—	94
	地域連携道路 事業に必要な 経費	165,760,260	277,553,203	232,975,983	44,577,219	0	83
	港湾事業に必 要な経費	9,380,962	38,380,122	27,815,715	10,420,063	144,343	72
	港湾環境整備 事業に必要な 経費	294,000	527,922	327,991	199,930	—	62
	国営追悼・祈 念施設整備に 必要な経費	1,429,018	1,996,380	1,953,484	42,895	—	97
	社会資本総合 整備事業に必 要な経費	119,782,000	235,042,848	114,453,761	120,113,501	475,585	48
	離島社会資本 総合整備事業 に必要な経費	—	1,375,340	1,004,304	205,409	165,627	73
東日本大震 災復興附帯 工事費	東日本大震災 復興に係る附 帯工事に必要 な経費	635,000	1,353,125	861,298	491,088	738	63
東日本大震 災災害復旧 等事業費	河川等災害復 旧事業に必要 な経費	62,313,717	143,046,504	83,405,978	54,669,204	4,971,321	58
	河川等災害関 連事業に必要 な経費	105,000	278,246	226,042	52,204	—	81
地方整備局		486,105	514,055	430,509	21,496	62,048	83
東日本大震 災復興治水 事業工事諸 費	東日本大震災 復興に係る治 水事業工事諸 費に必要な経 費	38,411	38,411	32,966	—	5,444	85
東日本大震 災復興道路 整備事業工 事諸費	東日本大震災 復興に係る道 路整備事業工 事諸費に必要 な経費	289,232	289,232	275,666	—	13,565	95
東日本大震 災復興港湾 整備事業工 事諸費	東日本大震災 復興に係る港 湾整備事業工 事諸費に必要 な経費	21,710	22,310	22,012	—	297	98
東日本大震 災復興国営 追悼・祈 念施設整備 事業工事諸 費	東日本大震災 復興に係る国 営追悼・祈 念施設整備事 業工事諸費に 必要な経費	61,469	61,469	56,288	—	5,180	91
東日本大震 災復興河川 等災害復旧 事業工事諸 費	東日本大震災 復興に係る河 川等災害復旧 事業工事諸費 に必要な経費	75,283	102,633	43,575	21,496	37,560	42
観 光 庁		3,394,725	3,571,878	1,589,552	1,821,503	160,822	44

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	100
	住宅・地域公共交通等復興政策費	2,394,725	2,571,878	589,552	1,821,503	160,822	22
	海上保安庁						
	東日本大震災災害復旧等事業費	19,000	19,000	11,433	—	7,566	60
環 境 省		544,571,738	854,195,693	760,392,232	49,890,793	43,912,668	89
環 境 本 省		136,831,581	160,571,385	131,528,567	21,422,254	7,620,563	81
	環境省共通費	637,519	637,519	615,158	—	22,360	96
	東日本大震災復興事業費	29,454,000	43,981,371	26,183,662	17,385,699	412,010	59
		225,932	403,697	235,873	155,945	11,878	58
	環境保全復興事業費	15,716,000	15,716,000	11,705,132	—	4,010,867	74
	環境保全復興政策費	485,249	485,249	398,867	—	86,381	82
		8,330,697	9,020,697	8,155,801	652,304	212,590	90
		417,070	417,070	410,928	—	6,141	98
		81,554,046	89,894,902	83,812,593	3,227,542	2,854,767	93
	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	11,068	14,879	10,549	763	3,566	70
地方環境事務所		404,599,600	690,473,635	625,804,921	28,468,539	36,200,175	90
	環境省共通費	5,647,788	5,647,788	5,356,838	—	290,949	94
	環境保全復興事業費	297,961,719	512,097,025	490,577,172	3,081,544	18,438,308	95

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済額の割合(%)
環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	54,564,646	114,670,390	88,037,609	12,854,813	13,777,967	76
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	46,425,447	58,058,432	41,833,300	12,532,181	3,692,950	72
原子力規制委員会		3,140,557	3,150,673	3,058,743	—	91,929	97
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,026,424	3,026,424	2,950,074	—	76,349	97
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	114,133	124,249	108,668	—	15,580	87
計		1,687,479,449	2,500,132,182	1,854,404,785	431,753,310	213,974,086	74

## (Ⅱ) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額(A)	支出済歳出額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不 用 額(D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	114	104	91.4%	—	9
(イ) 災 害 救 助 費	50	47	94.3%	—	2
(ロ) 被災者緊急支援経費	63	56	89.2%	—	6
(2) 災害廃棄物処理事業費	82	76	92.1%	6	0
(3) 復興関係公共事業等	9,863	6,172	62.5%	3,483	207
(イ) 災害復旧等事業費	2,846	1,530	53.7%	1,179	136
(ロ) 一般公共事業関係費	6,767	4,472	66.0%	2,267	27
(ハ) 施 設 費 等	249	169	67.8%	35	44
(4) 災害関連融資関係経費	40	39	95.8%	—	1
(イ) 中小企業等関係費	16	16	100.0%	—	—
(ロ) 農林漁業者等関係費	24	22	92.9%	—	1
(5) 地方交付税交付金	3,398	3,398	100.0%	—	—
(6) 東日本大震災復興交付金	115	20	17.3%	—	95
(7) 原子力災害復興関係経費	9,174	8,017	87.3%	558	598
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	6,842	6,311	92.2%	199	330
(ロ) 福島再生加速化交付金等	2,331	1,705	73.1%	358	267
(8) その他の東日本大震災関係経費	1,142	670	58.7%	269	201
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	196	51	26.1%	101	43
(ロ) 警察・消防活動経費等	9	5	56.0%	—	4

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(ハ) 教育支援等	32	29	91.4%	0	2
(ニ) 医療、介護、福祉等	67	62	92.1%	—	5
(ホ) 雇用関係	9	9	91.5%	—	0
(ヘ) 農林業関係	69	68	98.6%	—	0
(ト) 水産業関係	27	20	73.0%	0	7
(チ) 中小企業対策	344	127	36.8%	144	73
(リ) 住宅関係	0	0	27.6%	—	0
(ヌ) その他	384	296	77.1%	24	63
(9) 国債整理基金特別会計 への繰入等	69	44	64.3%	—	24
(10) 復興加速化・福島再生 予備費	1,000	—	—	—	1,000
計	25,001	18,544	74.1%	4,317	2,139

### (Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

#### (1) 災害救助等関係経費

予算現額 11,459,867 千円

支出済歳出額 10,485,602 千円 不用額 974,264 千円

##### (イ) 災害救助費

予算現額 5,076,268 千円

支出済歳出額 4,788,881 千円 不用額 287,386 千円

##### (内閣府所管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和3年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計	
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等	—	9	535	297	841	
入居戸数計	—	9	538	297	844	

##### (ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額 6,383,599 千円

支出済歳出額 5,696,720 千円 不用額 686,878 千円

この経費は、東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等への就学支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。



## (内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	<p>「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金、自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金及び自然災害により重度の障害を受けた者に対して支給する災害障害見舞金に要する費用の一部を負担。</p> <p>&lt;支給・貸付の件数及び金額の状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その他の県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護貸付金</td> <td>9</td> <td>37</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>18</td> <td>52</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>26</td> <td>—</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	区分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計	災害援護貸付金	9	37	—	2	48	百万円	18	52	—	1	72	災害弔慰金	3	1	18	—	22	百万円	3	1	26	—	30	311,412	支繰 不 103,291 — 208,120
区分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計																												
災害援護貸付金	9	37	—	2	48																												
百万円	18	52	—	1	72																												
災害弔慰金	3	1	18	—	22																												
百万円	3	1	26	—	30																												

## (復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助利子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	818,202	支繰 不 798,283 — 19,918

## (文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な幼児児童生徒を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	3,019,531	支繰 不 2,582,753 — 436,777
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	2,219,003	支繰 不 2,198,688 — 20,315

## (2) 災害廃棄物処理事業費

予算現額 8,246,077 千円

支出済歳出額 7,601,153 千円 翌年度繰越額 611,918 千円 不用額 33,005 千円

## (環境省所管)

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域において、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき行う災害廃棄物処理事業に要した経費であって、市町の要請により、令和2年度は福島県内3市町において、国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物の処理を実施した。

## (3) 復興関係公共事業等

予算現額 986,337,693 千円

支出済歳出額 617,279,516 千円 翌年度繰越額 348,321,573 千円 不用額 20,736,602 千円

## (イ) 災害復旧等事業費

予算現額 284,652,256 千円

支出済歳出額 153,091,353 千円 翌年度繰越額 117,945,942 千円 不用額 13,614,960 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農林水産業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業3箇所、補助事業123箇所の復旧事業を実施。 山林施設災害復旧事業 直轄事業6箇所、補助事業5箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業135箇所の復旧事業を実施。	123,699,538	支 繰 不 62,963,701 54,418,018 6,317,819
災害関連事業費	農林水産業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、直轄事業1箇所、補助事業3箇所で実施。 漁港施設災害関連事業については、2箇所で実施。	1,900,992	支 繰 不 1,767,559 74,275 59,157

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 北上川及び補助事業303箇所の復旧事業を実施。 港湾施設災害復旧事業 補助事業50箇所の復旧事業を実施。 (都市災害復旧事業) 補助事業について、公園1箇所の復旧事業を実施。	143,149,137	支 繰 不 83,449,553 54,690,701 5,008,882
災害関連事業費	港湾施設災害関連事業については、8箇所で実施。	278,246	支 繰 不 226,042 52,204 —

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、97箇所の復旧事業に対して補助。	15,576,342	支 繰 不 4,673,064 8,710,743 2,192,535

(c) 住宅施設災害復旧事業費

この経費は、公営住宅等施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	災害により被害を受けた公営住宅等の再建・補修等に要する費用として地方公共団体が負担する費用を補助。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	29,000	支 繰 不 — — 29,000

(d) 航路標識災害復旧事業費

この経費は、航路標識の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	石巻港東防波堤灯台の復旧事業を実施。	19,000	支 11,433 繰 〃 不 7,566

## (ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 676,743,023 千円

支出済歳出額 447,254,675 千円 翌年度繰越額 226,787,181 千円 不用額 2,701,166 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治水、治山、道路、港湾、廃棄物処理施設、農業農村、水産基盤等の整備等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (a) 治山治水対策事業費

この経費は、河川整備事業及び治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	(直轄事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生、山腹崩壊地の復旧整備として8.9億円を支出し、25箇所を実施。 (補助事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生、山腹崩壊地の復旧整備として49.4億円を支出し、10箇所を実施。	10,037,643	支 5,840,702 繰 3,674,971 不 521,969

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治水事業	堤防 <sup>かさ</sup> 嵩上げ等の河川津波対策として北上川の整備を実施。	4,387,007	支 4,135,900 繰 245,662 不 5,444

## (b) 道路整備事業費

この経費は、復興道路・復興支援道路の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	復興道路・復興支援道路の緊急整備や被災地における防災・震災対策等として一般国道45号(三陸沿岸道路)ほか7路線の整備を実施。	277,842,435	支 233,251,649 繰 44,577,219 不 13,566

## (c) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	津波被害が想定される港湾における防波堤や耐震強化岸壁の整備等として仙台塩釜港ほか9箇所を実施。	38,930,354	支 28,165,719 繰 10,619,993 不 144,641

## (d) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業、国営公園等事業及び自然公園等事業に要した経

費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、国において、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	2,057,849	支 繰 不 2,009,772 42,895 5,180

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	43,981,371	支 繰 不 26,183,662 17,385,699 412,010
自然公園等事業	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道において、被災した利用施設の復旧や観光地の再生に資する復興のための整備を実施。	418,576	支 繰 不 246,423 156,708 15,445

(e) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	農地が受けた塩害の除去、農業用施設の災害復旧計画の作成及び余震による損壊の恐れがある農業水利施設の改修・整備を56地区で実施。	16,885,002	支 繰 不 9,843,423 6,641,417 400,161
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として22.8億円を支出し、林道事業1箇所、造林事業2,082 haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として44.2億円を支出し、林道事業53箇所、造林事業5,686 haを実施。	9,228,353	支 繰 不 6,711,037 2,468,934 48,381
水産基盤整備事業	被災漁港の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を15箇所で行う。	6,151,226	支 繰 不 2,725,004 3,274,741 151,481
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を5県6市町で実施。	30,405,014	支 繰 不 12,683,314 17,380,027 341,672

(f) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき15計画に配分。	236,418,188	支 繰 不 115,458,065 120,318,910 641,212

(ハ) 施設費等

予算現額 24,942,413 千円

支出済歳出額 16,933,486 千円 翌年度繰越額 3,588,450 千円 不用額 4,420,476 千円

(a) 文教施設災害復旧費等

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公立社会教育施設等について、地方公共団体等が行う復旧等に要する費用の一部負担等に要した経費であって、その執行結果の概

要は次のとおりである。

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に対する補助。	9,762,503	支繰 不 5,980,980 2,044,499 1,737,024
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	1,449,874	支繰 不 1,121,415 26,460 301,999
国宝重要文化財等災害復旧費	被害を受けた国指定等文化財等について、所有者や管理者が実施する災害復旧事業に対する補助。	355,790	支繰 不 216,474 135,314 4,002
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	372,796	支繰 不 300 — 372,496
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金等	当該年度の公立社会教育施設災害復旧事業等の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。	810	支繰 不 174 — 636

(b) その他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設等災害復旧費	被災した警察施設及び警察施設における警察情報通信基盤の復旧等を実施。	695,719	支繰 不 682,816 6,596 6,307
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備を実施。	567,889	支繰 不 469,384 93,344 5,161

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	1,829,440	支繰 不 1,166,693 43,466 619,281

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
法務省施設費	被災した法務省施設について、利用者及び職員の安全とともに、地域住民等の生活の安心を図るため、新庁舎整備事業として、新庁舎の建設等を実施(水戸法務総合庁舎)。	5,098,490	支繰 不 4,361,543 80,271 656,676

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
社会福祉施設等災害復旧費	被害を受けた介護施設、児童福祉施設及び障害者福祉施設等の復旧に要する費用の一部を補助。 (単位 億円)	1,487,114	支繰 不 616,416 617,794 252,904				
					福島県	宮城県	計
				児童福祉施設	—	1.3	1.3
				障害者施設	4.7	—	4.7
計	4.7	1.3	6.1				
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部を補助。	175,237	支繰 不 85,296 — 89,941				

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
社会福祉施設等設備災害復旧費等	被害を受けた介護施設、児童福祉施設及び障害者福祉施設等の復旧に係る設備整備等に要する費用を補助。	31,033	支繰不 2,000 27,500 1,533
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。なお、不用額を生じたのは、地方自治体から交付申請がなかったため。	2,000	支繰不 — — 2,000

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業共同利用施設復旧整備事業費	漁業者、水産加工業者等の共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、冷凍冷蔵施設、製氷・貯水施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)及び被害を受けた漁港の環境復旧に必要な施設整備を実施。	1,823,014	支繰不 1,378,918 263,281 180,814
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための特用林産施設整備や次期生産に必要な生産資材の導入支援及び簡易ハウス等の放射性物質の防除施設の整備を実施。	1,192,438	支繰不 851,077 249,924 91,436
東日本大震災農業生産対策交付金	東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力・販売力を回復する産地の取組を支援。なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	98,265	支繰不 — — 98,265

## (4) 災害関連融資関係経費

予算現額4,080,737千円

支出済歳出額3,911,974千円 不用額168,762千円

## (イ) 中小企業等関係費

予算現額1,676,000千円

支出済歳出額1,676,000千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	1,100,000	支繰不 1,100,000 — —

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	176,000	支繰不 176,000 — —

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	400,000	支繰不 400,000 — —

## (ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額2,404,737千円

支出済歳出額2,235,974千円 不用額168,762千円

(農林水産省所管)

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	837,367	支繰不 796,378 — 40,988
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	688,363	支繰不 660,039 — 28,323
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	510,600	支繰不 483,015 — 27,584
漁業経営安定対策事業費補助金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	315,000	支繰不 243,783 — 71,216
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	40,620	支繰不 40,620 — —
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	12,787	支繰不 12,136 — 650

(5) 地方交付税交付金

予算現額 339,816,142 千円

支出済歳出額 339,816,142 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

(6) 東日本大震災復興交付金

予算現額 11,525,240 千円

支出済歳出額 2,002,240 千円 不用額 9,523,000 千円

この経費は、「東日本大震災復興特別区域法」(平 23 法 122)に基づき復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
復興庁	1,385,909	9,515,239	—	—	9,515,239	—
文部科学省	35,202	35,202	35,202	—	—	100
農林水産省	357,000	357,000	357,000	—	—	100

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 土 交 通 省	1,249,887	1,617,799	1,610,038	—	7,761	99
計	3,027,998	11,525,240	2,002,240	—	9,523,000	17

本年度における復興交付金事業等の実施状況及び配分額は、以下のとおりである。

所 管	実施地域
文 部 科 学 省	東松島市
農 林 水 産 省	山元町ほか3市町
国 土 交 通 省	花巻市ほか9市町

(単位 億円)

県 別	事 業 費	国 費	県 別	事 業 費	国 費
岩 手 県	14	12	茨 城 県	0	0
宮 城 県	11	7	新 潟 県	0	0
福 島 県	0	0	計	25	19

(注) 上記国費は2年度中の配分額であるため、支出済歳出額とは必ずしも一致しない。

## (7) 原子力災害復興関係経費

予算現額917,420,543千円

支出済歳出額801,735,864千円 翌年度繰越額55,823,148千円 不用額59,861,530千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等

予算現額684,251,159千円

支出済歳出額631,197,741千円 翌年度繰越額19,955,356千円 不用額33,098,061千円

この経費は、放射性物質汚染対処特別措置法等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等による放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,512,252	支 繰 不 2,952,642 1,114,088 445,521

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、事故による放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施等により発生する土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	529,086,982	支 繰 不 503,123,525 3,185,549 22,777,906
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	57,921,944	支 繰 不 41,542,492 12,612,282 3,767,169
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物の減容化処理等及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	92,412,913	支 繰 不 83,262,180 3,043,435 6,107,297



(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 233,169,383 千円

支出済歳出額 170,538,122 千円 翌年度繰越額 35,867,792 千円 不用額 26,763,468 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 82,474,346 千円

支出済歳出額 53,088,188 千円 翌年度繰越額 22,392,982 千円 不用額 6,993,175 千円

この経費は、福島再生を加速するため、復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内 閣 府	1,637,986	1,637,986	1,342,163	—	295,822	81
復 興 庁	12,115,455	14,382,211	2,943,416	10,014,307	1,424,487	20
文 部 科 学 省	1,648,950	1,868,792	1,306,102	420,587	142,103	69
厚 生 労 働 省	2,178,880	2,656,764	1,717,506	843,881	95,377	64
農 林 水 産 省	29,821,741	38,950,255	24,626,371	9,676,105	4,647,778	63
経 済 産 業 省	905,397	1,583,360	1,077,340	403,889	102,130	68
国 土 交 通 省	15,119,782	21,270,728	19,966,620	1,034,212	269,895	93
環 境 省	114,133	124,249	108,668	—	15,580	87
計	63,542,324	82,474,346	53,088,188	22,392,982	6,993,175	64

(b) そ の 他

予算現額 150,695,036 千円

支出済歳出額 117,449,933 千円 翌年度繰越額 13,474,810 千円 不用額 19,770,293 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	5,094,273	支 繰 不 4,207,101 458,700 428,471

(復 興 庁 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	9,359,165	支 繰 不 6,777,114 — 2,582,050

## (文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,308,021	支繰 不 1,723,294 — 584,726
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	2,332,881	支繰 不 2,332,881 — —
福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設)	双葉郡教育復興に関する協議会(双葉郡8町村の教育長で構成、国(文科省・復興庁)、県、大学等が協力委員として参画)においてとりまとめられた「福島県双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県に対し、双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援。	372,496	支繰 不 335,253 36,082 1,160

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支繰 不 14,913 — —

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費等	福島県浜通り地域において、福島ロボットテストフィールドの整備、設備等の導入を行うとともに、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	6,036,443	支繰 不 4,900,810 — 1,135,632
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	1,580,000	支繰 不 1,378,578 — 201,421
ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費	福島イノベーション・コースト構想に基づき、無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験等が行えるテストフィールドの整備を実施。	354,037	支繰 不 62,403 — 291,633

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における家屋等の解体・除染を実施。	115,448,654	支繰 不 88,592,257 12,895,200 13,961,196
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の蓄積状況などの調査を実施。	1,220,763	支繰 不 1,144,482 — 76,280
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に応えるため、福島県を中心に整備したりアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,085,736	支繰 不 1,005,592 — 80,143

## (8) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 114,257,186 千円

支出済歳出額 67,074,806 千円 翌年度繰越額 26,996,670 千円 不用額 20,185,710 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 19,600,500 千円

支出済歳出額 5,133,400 千円 翌年度繰越額 10,113,400 千円 不用額 4,353,700 千円

**(内閣府所管)**

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の5分の4に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区分	件数 (世帯)	実績額 (千円)
基礎支援金	1,820	1,414,000
加算支援金	2,966	3,719,400
計	4,786	5,133,400

**(ロ) 警察・消防活動経費等**

予算現額 914,417 千円

支出済歳出額 512,486 千円 不用額 401,931 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

**(内閣府所管)**

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	16,433	支 7,205 繰 〃 不 9,228

**(総務省所管)**

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	474,937	支 348,537 繰 〃 不 126,400
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	423,047	支 156,744 繰 〃 不 266,303

**(ハ) 教育支援等**

予算現額 3,222,940 千円

支出済歳出額 2,946,320 千円 翌年度繰越額 21,060 千円 不用額 255,559 千円

**(文部科学省所管)**

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善や被災地にある私立大学等の安定的な教育環境の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,599,940	支 1,526,955 繰 〃 不 72,984

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	504,039	支繰 不 460,280 43,759
海洋生態系研究開発拠点形成事業費	大学や研究機関により復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築。	538,986	支繰 不 536,756 2,229

## (二) 医療、介護、福祉等

予算現額 6,787,524 千円

支出済歳出額 6,257,323 千円 不用額 530,201 千円

## (a) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険及び障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料及び一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,791,121	支繰 不 3,526,720 264,401																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国健康保険協会</td> <td>—</td> <td>1,508,088</td> <td>—</td> <td>1,508,088</td> </tr> <tr> <td>健康保険組</td> <td>—</td> <td>51,787</td> <td>—</td> <td>51,787</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td>196,566</td> <td>339,742</td> <td>—</td> <td>536,308</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>593,344</td> <td>831,009</td> <td>6,184</td> <td>1,430,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>789,910</td> <td>2,730,626</td> <td>6,184</td> <td>3,526,720</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	全国健康保険協会	—	1,508,088	—	1,508,088	健康保険組	—	51,787	—	51,787	後期高齢者医療	196,566	339,742	—	536,308	国民健康保険	593,344	831,009	6,184	1,430,537	計	789,910	2,730,626	6,184	3,526,720
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																											
全国健康保険協会	—			1,508,088	—	1,508,088																											
健康保険組	—			51,787	—	51,787																											
後期高齢者医療	196,566			339,742	—	536,308																											
国民健康保険	593,344			831,009	6,184	1,430,537																											
計	789,910	2,730,626	6,184	3,526,720																													
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。 (単位 千円)	2,241,763	支繰 不 2,066,219 175,544																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険</td> <td>1,357,943</td> <td>634,184</td> <td>21,399</td> <td>2,013,526</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>52,693</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>52,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,410,636</td> <td>634,184</td> <td>21,399</td> <td>2,066,219</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	介護保険	1,357,943	634,184	21,399	2,013,526	国民健康保険	52,693	—	—	52,693	計	1,410,636	634,184	21,399	2,066,219										
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																											
介護保険	1,357,943			634,184	21,399	2,013,526																											
国民健康保険	52,693	—	—	52,693																													
計	1,410,636	634,184	21,399	2,066,219																													

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用		
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支 繰 不  14,224 — 679		
	自治体名			自治体数	利用者負担の免除(千円)
	福島県			10	14,052
	その他の県等			3	172
	計	13	14,224		

## (b) 被災者の健康・生活支援等

この経費は、被災者の心のケア支援を推進するための調査研究等事業等を実施するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災3県心のケア総合支援調査研究等事業費	被災地の様々な心のケア活動に係る調査研究等を実施する事業に対する補助。	259,846	支 繰 不  228,963 — 30,883
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動支援に対する補助。	147,366	支 繰 不  109,185 — 38,181

## (c) そ の 他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	183,909	支 繰 不  163,396 — 20,513
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	148,616	支 繰 不  148,616 — —

## (ホ) 雇 用 関 係

予算現額 995,820 千円

支出済歳出額 911,427 千円 不用額 84,392 千円

この経費は、福島県及び同県内の市町村に対し資金を交付し、民間企業等への委託により福島県被災求職者の雇用の創出を図るための重点分野雇用創造事業等を実施するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
伴走型人材確保・育成支援モデル事業費	全国の大学生等を対象に、被災地企業において、単なる就業体験に留まらない長期滞在・課題解決型のインターンシップを実施するとともに、全国の求職者を対象に、被災地企業へのトライアル就業を実施。	266,092	支 繰 不  239,079 — 27,012

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
企業間専門人材派遣支援モデル事業費	大企業等に所属し経験に裏打ちされた現場型の専門的なスキルをもつ人材等を、被災地企業へ派遣し、大企業等の持つノウハウを活用しながら被災地企業の課題解決及び経営改善のサポートを行う仕組みを構築。	42,513	支繰 不 41,759 753
被災地域人材確保対策調査事業費	被災地で人材確保に成功した企業のノウハウを展開するため、取組事例を収集し、展開が可能な要素について分析を行い、事例集を作成・配布。	23,193	支繰 不 17,490 5,703

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
重点分野雇用創造事業費	福島県及び同県内の市町村による民間企業・NPO等への委託により、原子力災害の影響を受けた被災者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図ることを目的として実施。	664,022	支繰 不 613,099 50,923

## (ハ) 農 林 業 関 係

予算現額 6,969,599 千円

支出済歳出額 6,874,168 千円 不用額 95,430 千円

## (農林水産省所管)

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域で経営再開に向けて復旧作業を行う被災農業者に対する経営再開支援、本格復興に向けて生産力・販売力を回復する産地の取組支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業再生総合事業費	福島県の農林水産業の再生に向けて、第三者認証 GAP (農業生産工程管理) の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。	4,659,515	支繰 不 4,651,731 7,784
原子力被災12市町村農業者支援事業	被災12市町村において避難指示の解除が進みつつある中、営農を再開する農業者を対象に、農業用機械・施設の導入等の初期投資を支援。	971,000	支繰 不 971,000 —
食料生産地域再生のための先端技術展開事業費	被災産地の復興・創生のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、被災地に設置する社会実装拠点を核として組織的な技術導入を行うことにより、実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を推進。	821,732	支繰 不 795,426 26,305
震災復興林業作業システム導入支援事業費	汚染重点調査地域において、放射性物質の影響を軽減させる作業システムの構築に必要な高性能林業機械等のリース方式による導入を支援。	137,303	支繰 不 137,303 —
福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業費	東日本大震災、東京電力福島原子力発電所事故によって多大な影響を受けた福島県浜通り地域における、農林業に関する作業の効率化等に資するロボットなど先進的技術の開発・実証研究の取組を支援。	135,497	支繰 不 122,309 13,187
東日本大震災農業生産対策交付金	東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力・販売力を回復する産地の取組を支援。	111,361	支繰 不 81,184 30,176

## (ト) 水 産 業 関 係

予算現額 2,750,559 千円

支出済歳出額 2,010,309 千円 翌年度繰越額 19,645 千円 不用額 720,604 千円

この経費は、東日本大震災により売上が大きく減少した水産加工業者等に対する販路の回復・新規開拓等のための復興水産加工業等販路回復促進事業、被災海域における種苗放流支

援事業等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
チーム化による水産加工業等再生モデル事業費	被災地の複数の水産加工業者等が連携して行う、商品開発、販路開拓、人材育成等の先進的な取組を支援することで、被災地のチーム化モデルの構築を推進。	110,700	支繰不 81,750 — 28,949

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興水産加工業等販路回復促進事業費	被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。	1,182,235	支繰不 990,039 — 192,195
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	653,179	支繰不 528,806 — 124,372
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組に対し支援を実施。	420,475	支繰不 292,194 — 128,280
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備の導入を支援。	373,970	支繰不 117,519 19,645 236,806
養殖施設災害復旧事業費	福島県の避難指示区域内における養殖施設の災害復旧を支援。 なお、不用額を生じたのは、福島県からの交付申請がなかったため。	10,000	支繰不 — — 10,000

(チ) 中小企業対策

予算現額 34,492,455千円

支出済歳出額 12,725,872千円 翌年度繰越額 14,415,572千円 不用額 7,351,010千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地企業資金調達等支援事業費	被災地にクラウドファンディングを普及させるにあたり、被災地の復興に取り組む事業者等が、クラウドファンディングを行うために必要な専門家による支援及びセミナーの開催を実施。	77,815	支繰不 77,813 — 1

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	31,968,857	支繰不 10,405,343 14,415,572 7,147,942
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	1,524,150	支繰不 1,524,150 — —
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や債権の買取などの支援を実施。	770,633	支繰不 582,352 — 188,280

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業費	東日本大震災の影響を受けている中小企業が人材を確保できるよう、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営者の意識改革、労務環境の見直しや、魅力を向上させる支援等を総合的に実施。また、主に都市部の人材に対し、被災地域中小企業の魅力発信を行うとともに、マッチングを支援する事業等を行い人材の確保を支援。	151,000	支繰不 136,213 — 14,786

## (リ) 住宅関係

予算現額 44,000 千円

支出済歳出額 12,153 千円 不用額 31,846 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用の一部補助に要した経費。	44,000	支繰不 12,153 — 31,846

## (ヌ) その他

予算現額 38,479,371 千円

支出済歳出額 29,691,343 千円 翌年度繰越額 2,426,993 千円 不用額 6,361,034 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

## (内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費。	36,351	支繰不 22,010 — 14,340

## (内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	168,000	支繰不 156,791 — 11,209

## (復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用						
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 [ 予算額 154.95 億円から関係省(2省)へ移し替えた 69.13 億円の実績は、次のとおりである。 ]	8,582,125	支繰不 4,425,675 — 4,156,450						
	<table border="1"> <tr> <td>文部科学省</td> <td>7.7 億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>61.42 億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69.13 億円</td> </tr> </table>	文部科学省	7.7 億円	厚生労働省	61.42 億円	計	69.13 億円		
文部科学省	7.7 億円								
厚生労働省	61.42 億円								
計	69.13 億円								
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費。	5,435,549	支繰不 4,800,231 — 635,317						



(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
「新しい東北」推進事業費	(「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業) 「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。 (「新しい東北」交流拡大モデル事業) 東北における外国人の交流人口拡大につながる新たなビジネスモデルを民間事業者から公募・選定し、民間の新たな取組の立ち上がりを支援。	890,377	支繰 不 806,761 — 83,615
被災地への情報提供等経費	放射線リスク、復興施策及びその進捗、被災地の姿や魅力等の情報を被災地の内外に発信。	601,383	支繰 不 562,189 32,496 6,696
沿岸被災地のまちの再生に向けた官民連携推進支援経費	復興・創生期間後も見据えた被災地の継続的なまちづくりを実現するために、官民連携による嵩上造成地や低平地の土地活用促進に係る調査等を実施。	42,304	支繰 不 40,975 — 1,329
東日本大震災10周年事業	発災から10年目を機に、被災地から全世界へ向けてこれまでの支援に対する感謝の発信や、復興の過程で得られた教訓・ノウハウを総括したノウハウ集の作成。	115,672	支繰 不 115,672 — —

## (総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	38,477	支繰 不 5,991 — 32,485
情報通信基盤災害復旧事業費	被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助。	26,827	支繰 不 22,270 — 4,557

## (法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
民事法律扶助事業等実施経費	被災者が抱える法的紛争の解決のため、日本司法支援センター(法テラス)が被災地に開設した出張所を運営し、問合せ窓口を設置等することにより、被災者の生活再建を支援。	573,018	支繰 不 573,018 — —
登記事務処理実施経費	被災者のための登記相談や被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	302,070	支繰 不 267,951 — 34,118
被災法務局庁舎維持費等	被災した法務局庁舎を再建するまでの仮庁舎等の借料。	41,106	支繰 不 41,105 — 0

## (文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を実施。	770,677	支繰 不 704,728 — 65,948
東北メディカル・メガバンク計画	被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施。	1,618,457	支繰 不 1,618,457 — —
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	247,920	支繰 不 236,042 — 11,877

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業) 被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	6,142,953	支 繰 不  5,744,788 — 398,165

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興受託工事及換地清算金	国営土地改良事業を実施した土地の換地処分に伴う換地清算金を交付。	300,000	支 繰 不  262,600 — 37,399

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	被災地域のガスの安定供給を図るため、被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、地方公共団体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援。 なお、他事業の工事が遅れたこと等により、事業の年度内執行が不可能となったため、翌年度へ繰り越して執行。	81,905	支 繰 不  — 81,905 —
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	26,481	支 繰 不  15,158 — 11,322

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業費	東北6県に訪日外国人旅行者急増の効果を波及させ、風評被害を払拭し、観光復興を実現するため、マーケティング調査を実施。また、被災地において、地域からの発案に基づき実施される訪日外国人旅行者を呼び込む取組を支援するとともに、地域の観光魅力を海外に発信し、訪日外国人旅行者の誘客を促進。	3,271,628	支 繰 不  1,390,972 1,821,503 59,152
東日本大震災復興附帯工事費	堤防嵩上げ等の河川津波対策に係る附帯工事として北上川の整備を実施。	1,353,125	支 繰 不  861,298 491,088 738
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	722,464	支 繰 不  439,861 — 282,602
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	300,250	支 繰 不  198,579 — 101,670
被災地域地籍調査経費	被災地の地籍調査実施中又は実施済の地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等を実施。	12,450	支 繰 不  7,350 — 5,100

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施や、震災瓦礫 <sup>れき</sup> 処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等。	6,285,307	支繰不 5,971,997 — 313,309
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	492,495	支繰不 398,867 — 93,627

## (9) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 6,988,696 千円

支出済歳出額 4,497,486 千円 不用額 2,491,209 千円

## (財務省所管)

この経費は、復興債の利子の支払に必要な経費と、復興債の償還等に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

## (10) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 100,000,000 千円

不用額 100,000,000 千円

## (財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

## (IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	60.5%	—	0
内 閣 府	330	171	51.9%	106	52
復 興 庁	653	219	33.5%	168	265
総 務 省	3,422	3,415	99.7%	0	6
法 務 省	60	52	87.1%	0	6
財 務 省	1,080	55	5.1%	—	1,024
文 部 科 学 省	283	240	84.7%	26	16
厚 生 労 働 省	295	199	67.5%	64	31
農 林 水 産 省	2,583	1,449	56.1%	992	141
経 済 産 業 省	431	223	51.8%	118	89
国 土 交 通 省	7,316	4,911	67.1%	2,338	65
環 境 省	8,541	7,603	89.0%	498	439
計	25,001	18,544	74.1%	4,317	2,139

## (参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

(単位 億円)

区 分	23～元年度	2年度			累計額
	支出済 歳出額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	計	
(1) 災害救助等関係経費	10,251	104	—	104	10,356
(イ) 災害救助費	7,289	47	—	47	7,337
(ロ) 被災者緊急支援経費	2,961	56	—	56	3,018
(2) 災害廃棄物処理事業費	11,426	76	6	82	11,508
(3) 復興関係公共事業等	71,100	6,172	3,483	9,656	80,756
(イ) 災害復旧等事業費	32,843	1,530	1,179	2,710	35,554
(ロ) 一般公共事業関係費	31,656	4,472	2,267	6,740	38,397
(ハ) 施設費等	6,599	169	35	205	6,805
(4) 災害関連融資関係経費	16,299	39	—	39	16,339
(イ) 中小企業等関係費	14,562	16	—	16	14,579
(ロ) 農林漁業者等関係費	1,437	22	—	22	1,459
(ハ) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構出資金	300	—	—	—	300
(5) 地方交付税交付金	55,392	3,398	—	3,398	58,790
(6) 東日本大震災復興交付金	33,261	20	—	20	33,281
(7) 原子力災害復興関係経費	59,452	8,017	558	8,575	68,028
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	43,444	6,311	199	6,511	49,955
(ロ) 福島再生加速化交付金等	16,008	1,705	358	2,064	18,072
(8) その他の東日本大震災関係経費	68,765	670	269	940	69,705
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	2,954	51	101	152	3,106
(ロ) 警察・消防活動経費等	5,414	5	—	5	5,419
(ハ) 教育支援等	1,011	29	0	29	1,040
(ニ) 医療、介護、福祉等	4,366	62	—	62	4,428
(ホ) 雇用関係	5,508	9	—	9	5,517
(ヘ) 農林業関係	2,678	68	—	68	2,747
(ト) 水産業関係	3,166	20	0	20	3,186
(チ) 中小企業対策	4,209	127	144	271	4,481
(リ) 立地補助金	8,445	—	—	—	8,445
(ヌ) 住宅関係	4,517	0	—	0	4,517
(ル) その他	26,491	296	24	321	26,813
(9) 国債整理基金特別会計への繰入等	37,218	44	—	44	37,263
計	363,167	18,544	4,317	22,861	386,029

(注) 1 23年度から元年度までの支出済歳出額は、2年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしている。

2 復旧・復興事業の規模(32兆円程度)の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。

## 第4 政府関係機関

### 1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	14,283,371	9,025,277	63	事務運営費	5,216,446	4,535,753	86
配当金収入	44,559	33,468	75	税 金	49,899	38,367	76
一般会計より受入	695,029	691,156	99	業務委託費	113,377	79,464	70
エネルギー対策特別会計より受入	5,529	5,528	99	支払利息及び債券発行諸費	5,217,861	3,617,312	69
住宅資金貸付手数料収入	9,478	2,930	30	予 備 費	150,000	—	—
運 用 収 入	104	—	—				
雑 収 入	18,530	55,073	297				
計	15,056,600	9,813,435	65	計	10,747,583	8,270,897	76

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
貸付金利息	13,181,611	11,491,969	10,605,377	9,581,698	9,025,277
配当金収入	23,825	23,164	26,217	38,739	33,468
一般会計より受入	1,241	1,274	523,382	490,435	691,156
エネルギー対策特別会計より受入	8,198	7,446	6,698	6,096	5,528
住宅資金貸付手数料収入	15,852	12,495	10,884	8,697	2,930
雑 収 入	107,879	172,500	96,080	476,947	55,073
計	13,338,610	11,708,850	11,268,639	10,602,614	9,813,435

(注) 28年度及び29年度の収入済額は、30年度から2年度までの各年度における収入済額との比較対照のため、組替えをしてある。

事 項	(支 出 済 額)					(単位 千円)
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
事 務 運 営 費	4,258,791	4,376,752	4,340,051	4,354,575	4,535,753	
税 金	37,269	38,860	37,753	55,226	38,367	
業 務 委 託 費	82,304	70,515	58,437	78,976	79,464	
支払利息及び債券発行諸費	6,967,198	5,687,130	4,993,342	4,145,566	3,617,312	
計	11,345,563	10,173,258	9,429,584	8,634,344	8,270,897	

## (Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 17,528,457千円  
 であって、総損失は 20,315,788千円  
 であるので、差引き 2,787,330千円

の損失金を生じた。この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金 34,697千円は、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭47政186)附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633千円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとして、決算を結了した。

### (2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は18,523件、300,815百万円で、新規出資は5件、215百万円であって、これを前年度の新規貸付契約5,864件、109,252百万円、新規出資5件、1,072百万円に比較すると、貸付けは件数で215%の増、金額で175%の増、出資は件数に増減はなく、金額で79%の減となっている。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額1,153,400百万円、出資予定額2,100百万円に比較すると、貸付契約額で73%の減、出資額で89%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計	画	実	績	B	A	(%)	貸付種別等	計	画	実	績	B	A	(%)
	(A)		(B)		A				(A)		(B)		A		
産業開発資金貸付	153,800		18,344		11			中小企業資金貸付	382,100		84,218		22		
生業資金貸付	524,400		170,733		32			医療資金貸付	16,700		7,351		44		
教育資金貸付	4,000		2,174		54			生活衛生資金貸付	40,300		10,879		26		
恩給担保貸付	1,000		54		5			米穀資金貸付	200		—		—		
住宅資金貸付	4,500		890		19			小 計	1,153,400		300,815		26		
財形住宅資金貸付	500		—		—			出 資	2,100		215		10		
農林漁業資金貸付	25,900		6,167		23			合 計	1,155,500		301,031		26		

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和2年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	2 年 度 末 残 高
産業開発資金貸付	(—) 65,349	(1,500) 63,628	(—) 40,564	(—) 40,283	(—) 18,344	(5,732) 397,763
生業資金貸付	31,068	29,527	25,923	25,637	170,733	236,100

(単位 百万円)

貸付種別等	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
教育資金貸付	2,698	2,842	2,956	2,822	2,174	15,752
恩給担保貸付	978	1,132	1,213	195	54	333
住宅資金貸付	5,391	4,847	3,282	1,278	890	96,350
財形住宅資金貸付	29	—	34	—	—	5,070
農林漁業資金貸付	3,647	3,810	3,604	4,799	6,167	30,849
中小企業資金貸付	36,759	43,224	24,890	28,676	84,218	203,860
医療資金貸付	4,519	70	7,350	4,080	7,351	28,734
生活衛生資金貸付	2,252	2,098	1,419	1,459	10,879	16,953
米穀資金貸付	46	34	20	20	—	183
小計	(—) 152,739	(1,500) 151,216	(—) 111,257	(—) 109,252	(—) 300,815	(5,732) 1,031,951
出資	700	330	240	1,072	215	7,608
合計	(—) 153,439	(1,500) 151,546	(—) 111,497	(—) 110,325	(—) 301,031	(5,732) 1,039,560

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計	実績	B/A(%)	区分	計	実績	B/A(%)
	(A)	(B)			(A)	(B)	
前期末現金預け金	18,200	21,947	120	貸付金	1,157,124	337,608	29
出資金	135,900	27,960	20	出資金	2,100	215	10
借入金	783,700	262,839	33	借入金償還	75,387	75,386	100
債券	10,747	10,348	96	債券償還金	20,636	20,143	97
寄託金	10	—	—	固定資産取得費	424	74	17
貸付回収金	317,806	127,807	40	雑勘定	—	11	—
出資金返納金	—	20	—	雑損	—	0	—
雑勘定	—	1	—	事業損金	10,597	8,270	78
事業益金	14,327	9,058	63	予備費	150	—	—
一般会計より受入	695	691	99	期末現金預け金	15,000	19,027	126
エネルギー対策特別会計より受入	5	5	100				
住宅資金貸付手数料収入	9	2	30				
雑収入	18	55	295				
計	1,281,419	460,737	36	計	1,281,419	460,737	36

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。



損 益 計 算 書

損				失				利				益				
科 目	前 決	2 年 度 算 額	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	2 年 度 算 額	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	2 年 度 算 額	比 較	増 減
	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)
経 常 費 用	17,926	20,315	△	2,389		経 常 収 益	17,855	17,528	△	326		貸 付 金 利 息	17,855	17,528	△	326
借 入 金 利 息	2,896	2,760	△	136		公 庫 貸 付 金 利 息	9,504	8,949	△	554		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	9,504	8,949	△	554
債 券 委 託 費	1,073	810	△	263		業 務 委 託 費	83	79	△	4		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,857	2,710	△	146
業 務 委 託 費	83	79	△	4		委 託 金 融 機 関 手 数 料	67	69	△	2		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	1,359	1,380	△	21
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	1	0	△	1		調 査 委 託 費	15	0	△	1		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	255	255	△	0
事 務 支 出	15	9	△	5		事 務 支 出	4,491	4,500	△	8		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	7	6	△	1
俸 給 及 諸 給 与	4,491	4,500	△	8		諸 給 及 諸 給 与	2,199	2,037	△	162		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	3,419	3,007	△	411
旅 行 費	266	279	△	13		旅 行 費	266	279	△	13		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	45	38	△	7
業 務 諸 費	85	33	△	52		業 務 諸 費	85	33	△	52		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	201	206	△	4
業 務 保 全 費	1,888	2,106	△	217		業 務 保 全 費	1,888	2,106	△	217		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	1,050	1,081	△	30
税 金 支 出	1	5	△	3		税 金 支 出	1	5	△	3		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	143	128	△	14
賠 償 費	49	38	△	10		賠 償 費	49	38	△	10		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	162	132	△	29
債 権 取 引 費	—	0	△	0		債 権 取 引 費	—	0	△	0		受 取 配 当 金	0	0	△	0
債 権 取 引 費	47	47	△	0		債 権 取 引 費	47	47	△	0		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	38	33	△	5
債 権 取 引 費	1,256	1,290	△	33		債 権 取 引 費	1,256	1,290	△	33		受 託 手 数 料	8	2	△	5
債 権 取 引 費	1,107	1,140	△	33		債 権 取 引 費	1,107	1,140	△	33		一 般 会 計 よ り 受 入	4	4	△	0
固 定 資 産 減 価 償 却 費	149	149	△	0		固 定 資 産 減 価 償 却 費	149	149	△	0		エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	490	691	△	200
貸 倒 引 当 金 繰 入	7,781	10,766	△	2,985	(貸付金の残高が増加したと等のため)	貸 倒 引 当 金 繰 入	7,781	10,766	△	2,985			6	5	△	0
雑 損	295	61	△	233	(と等のため)	雑 損	295	61	△	233			6	5	△	0

損			失			利			益		
科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 △ (百万円)	備 考	科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考
						有 価 証 券 利 息	益	13	13	0	
						有 価 証 券 収 入	入 息	475	46	429	
						雑 受 入 雑 利 息	息	0	—	0	
						労働保険料被保険者負 担金	負	5	6	0	
						償却債権取立	益	181	29	152	
						雑	益	288	11	277	
						貸倒引当金戻入	入	7,312	7,781	468	
						当期損失	金	70	2,787	2,716	
合	計	17,926	20,315	2,389		合	計	17,926	20,315	2,389	

(注) 当期損失金2,787百万円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金34百万円は「沖繩振興開発金融庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752百万円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとする。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
貸 付 金				借入れが償還 より多かつた ため
公 庫 貸 付 金	858,365	1,026,219	167,854	
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	406,413	392,031	△ 14,382	
生 業 資 金 貸 付 金	116,092	236,100	120,007	
教 育 資 金 貸 付 金	15,386	15,752	365	
恩 給 担 保 貸 付 金	457	333	△ 124	
住 宅 資 金 貸 付 金	104,846	96,350	△ 8,496	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	5,607	5,070	△ 536	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	28,283	30,849	2,565	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	147,909	203,860	55,950	
医 療 資 金 貸 付 金	22,779	28,734	5,954	
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	10,384	16,953	6,569	
米 穀 資 金 貸 付 金	203	183	△ 19	
出 資 金	7,473	7,608	135	
現 預 金	21,894	18,997	△ 2,897	
現 預 金	8	68	60	
現 預 金	21,886	18,928	△ 2,958	
有 限 公 司 株 式	5,747	5,732	△ 15	
代 理 店 勘 収 金	52	29	△ 22	
未 収 入 金	621	558	△ 63	
未 収 入 金	620	556	△ 63	
未 収 入 金	0	0	△ 0	
借 入 金				借入れが償還 より多かつた ため
財 政 融 資 金 借 入 金	574,768	762,221	187,453	
産 業 投 資 借 入 金	569,049	757,104	188,054	
一 般 会 計 借 入 金	102	48	△ 53	
独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	4	3	△ 1	
債 権	5,611	5,064	△ 546	
沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	167,329	157,534	△ 9,795	
住 宅 地 債 券	165,000	155,000	△ 10,000	
住 宅 地 債 券	2,329	2,534	204	
債 権	1	0	△ 0	
貸 付 受 入 金	△	21,995	△ 40,821	
未 払 費 用	62,816	893	1	
未 払 借 入 金	891	647	△ 36	
未 払 借 入 金	610	203	△ 36	
未 払 借 入 金	239	18	△ 0	
未 払 借 入 金	18	23	△ 1	
未 払 借 入 金	22	94	△ 9	
未 払 借 入 金	104	94	△ 0	
未 払 借 入 金	104	94	△ 0	
未 払 借 入 金	—	0	△ 0	
未 払 借 入 金	167	171	△ 3	
未 払 借 入 金	2,465	2,385	△ 79	
未 払 借 入 金	808,541	945,294	136,753	

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0		0		資 金	83,067	111,027		27,960	
雑勘定金	13	8	△	4		一般会計出資金	49,218	77,178		27,960	
仮払金	9	8	△	0		承継出資金	21,555	21,555		—	
未収資産	3	—	△	3		産業投資出資金	12,293	12,293		—	
固定資産						積立金					
業務用固定資産	6,546	6,471	△	75		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,394	1,324	△	70	
貸倒引当金	△ 7,781	△ 10,766	△	2,985		当期末処理損失 (純資産合計)	△ 70	△ 2,787	△	2,716	
貸倒引当金	△ 7,781	△ 10,766	△	2,985			84,391	109,564		25,172	
資産合計	892,933	1,054,859		161,926		負債・純資産合計	892,933	1,054,859		161,926	

(注) 当期末処理損失2,787百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金2,752百万円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金34百万円との合計額である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				利				益				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
経	常	387	122	△	264		経	316	88	△	227	
事	費	43	43	△	0		貸	0	0	△	0	
貸	務	50	19	△	31	出資に係る所 有株式の処分 に伴う損失が 少なかったた め	米穀資金貸付金利息	34	30	△	4	
雑	当	292	59	△	232		運	4	3	△	1	
	金						受	263	3	△	260	
	繰						雑	12	50	△	38	出資に係る所 有株式の処分 に伴う利益が 少なかったた め
	入					雑	70	34	△	36		
	損						貸					
	計	387	122	△	264		倒	387	122	△	264	
合	計	387	122	△	264		当					
							期					
							損					
							失					
							金					
							計					

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	
貸 付 金						未 払 費 用	0	0		0		
米穀資金貸付金	203	183	△	19	新規出資を 行ったため	未払社会保険料	0	0		0		
出 資 金	1,740	1,876		135		雑 収 入	0	0		—	—	
現 預 金	3,255	3,272		17		仮 受 金	1	1		0		
未 収 入 益	0	0	0	0		賞 与 引 当 金	22	21	△	0		
未 収 貸 付 金 利 息	50	19	△	31		退 職 給 付 引 当 金 (負債合計)	24	23	△	0		
貸 倒 引 当 金						資 本 金	3,800	4,000		200		(一般会計出資 金を受入れた ため)
						一 般 会 計 出 資 金	1,394	1,324	△	70		
						積 立 金	70	34	△	36		
						米穀資金・新事業創出促 進積立金	5,124	5,289		165		
						当 期 未 処 理 損 失 (純資産合計)						
資 産 合 計	5,148	5,313	164	164		負債・純資産合計	5,148	5,313		164		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)により平成20年10月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、産業競争力強化の観点から事業再編等の実施及び「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給又は導入の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

### 国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	261,022,295	114,550,359	43	事務運営費	83,673,716	70,767,811	84
一般会計より受入	26,179,178	19,949,064	76	税金	856,196	731,200	85
運用収入	160	565	353	業務委託費	2,484,920	1,834,339	73
雑収入	1,960,210	1,783,087	90	支払利息及び社債発行諸費	46,163,726	4,028,612	8
				予備費	1,447,000	—	—
計	289,161,843	136,283,076	47	計	134,625,558	77,361,963	57

#### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

##### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 135,890,353千円

であって、総損失は 290,522,457千円  
 であるので、差引き 154,632,104千円  
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

△ 662,001,194千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付実績

本年度における新規貸付契約は958,966件、9,164,025百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額21,342,000百万円に比較すると、57%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通貸付	20,718,000	8,809,373	42	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	437,000	216,433	49	教育資金貸付	180,000	137,372	76
恩給担保貸付	6,900	846	12	計	21,342,000	9,164,025	42

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和2年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
普通貸付	(257,103) 2,180,642	(270,191) 2,100,320	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(610,116) 11,340,129
生活衛生資金貸付	(4,411) 80,738	(4,263) 82,213	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(10,921) 413,681
恩給担保貸付	7,763	6,440	6,725	1,511	846	3,978
記名国債担保貸付	11	7	2	0	—	13
教育資金貸付	171,416	174,904	170,997	168,000	137,372	962,674
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,440,571	2,363,885	2,168,457	2,146,393	9,164,025	12,720,479

(注) 1 普通貸付の( )書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の( )書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	70,042	335,825	479	貸付金	21,342,000	9,168,179	42
一般会計出資金	3,225,529	1,772,619	54	借入金償還	1,828,393	1,840,889	100
産業投資出資金	4,000	200	5	社債償還金	190,000	190,000	100
				固定資産取得費	12,353	1,912	15



(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
東日本大震災復興特別会計出資金	3,123	1,276	40	雑勘定	—	75	—
借入金	15,843,000	6,600,900	41	事業損金	133,178	77,361	58
社債	420,000	220,002	52	その他支出	1,172	769	65
貸付回収金	3,686,841	3,437,961	93	予備費	1,447	—	—
雑勘定	—	427	—	期末現金預け金	33,152	1,226,366	3,699
事業益金	261,022	114,550	43				
一般会計より受入	26,179	19,949	76				
雑収入	1,960	1,783	90				
その他収入	—	59	—				
計	23,541,697	12,505,554	53	計	23,541,697	12,505,554	53

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農業法人向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	31,398,898	24,181,188	77	事務運営費	14,708,084	13,256,347	90
信用リスク引受手数料	55,944	37,562	67	税金	260,452	228,056	87
一般会計より受入	17,927,335	29,548,607	164	業務委託費	4,789,634	3,419,589	71
東日本大震災復興特別会計より受入	16,135	12,136	75	支払利息及び社債発行諸費	26,844,996	18,891,983	70
運用収入	72	1,800	2,501	予備費	550,000	—	—
雑収入	1,810,829	678,561	37				
計	51,209,213	54,459,857	106	計	47,153,166	35,795,976	75

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 49,931,530千円  
 であって、総損失は 49,931,530千円  
 であるので、差引き損益を生じなかった。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金は生じなかったため、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は24,164件、705,831百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付計画額1,276,000百万円に比較すると、44%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	441,200	325,417	73	経営維持安定	651,550	266,051	40
基 盤 整 備	43,800	37,696	86	災 害	10,000	735	7
一 般 施 設	129,450	75,930	58	計	1,276,000	705,831	55

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和2年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
経営構造改善	295,057	380,148	394,787	346,968	325,417	1,693,408
基 盤 整 備	31,163	33,440	37,782	38,085	37,696	529,666
一 般 施 設	118,334	132,292	116,607	78,032	75,930	691,233
経営維持安定	14,024	4,590	8,404	19,155	266,051	502,208
災 害	794	1,028	762	1,712	735	—
計	459,374	551,500	558,344	483,954	705,831	3,416,516

(注) 2年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	55,893	53,226	95	貸 付 金	1,276,000	732,531	57
一般会計出資金	41,409	22,460	54	出 資 金	—	107	—
借 入 金	1,108,000	615,000	55	借 入 金 償 還	292,046	289,971	99
社 債	30,000	10,000	33	社 債 償 還 金	45,000	45,000	100
				寄 託 金 返 還	1,526	1,446	94

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	画 実 (B)	績 績 B/A (%)	区分	計 (A)	画 実 (B)	績 績 B/A (%)
寄託金	500	500	100	固定資産取得費	3,969	2,289	57
貸付回収金	415,900	414,889	99	事業損金	46,603	35,795	76
事業益金	31,454	24,223	77	その他支出	637	823	129
一般会計より受入	17,927	29,548	164	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	16	12	75	雑勘定	—	26	—
雑収入	1,810	680	37	期末現金預け金	36,662	62,549	170
その他収入	84	7	8				
仮受金	—	△ 5	—				
計	1,702,996	1,170,542	68	計	1,702,996	1,170,542	68

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	135,929,123	65,089,698	47	事務運営費	29,677,812	25,034,787	84
有価証券利息	257,730	91,880	35	税金	447,414	382,960	85
保証料	2,609,811	152,265	5	業務委託費	1,831,264	901,482	49
一般会計より受入	14,968,000	14,179,380	94	支払利息及び社債発行諸費	51,570,827	5,411,035	10
エネルギー対策特別会計より受入	800	666	83	予備費	640,000	—	—
運用収入	147,709	535,170	362				
雑収入	6,241,554	1,400,220	22				
計	160,154,727	81,449,282	50	計	84,167,317	31,730,264	37

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は  
80,698,716千円  
であって、総損失は  
233,043,774千円  
であるので、差引き  
152,345,057千円  
の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は  
724,675千円  
であって、総損失は  
573,213千円  
であるので、差引き  
151,462千円  
の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は  
△461,963,170千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は  
151,462千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平20政143)第18条第4号及び第19条第4号の規定により  
75,731千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額  
75,731千円  
を国庫に納付することとして、決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は56,374件、4,564,806百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額16,440,000百万円に比較すると、72%の減となっている。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和2年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
公庫貸付	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(17) 8,116,401
直接貸付	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(17) 8,113,816
代理貸付	—	—	10	—	—	2,585
設備貸与機関貸付	—	—	—	—	—	82
計	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(17) 8,116,484

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は17,004百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は3,303百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は7,097百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は45,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は18,700百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	74,895	179,315	239	貸付金	16,440,000	4,589,973	27
一般会計出資金	2,522,600	842,600	33	出資金	230	—	—
産業投資出資金	17,200	—	—	有価証券	18,700	3,303	17
東日本大震災復興特別会計出資金	1,400	400	28	財政融資資金借入金償還	992,444	962,762	97
財政融資資金借入金	11,978,000	3,699,600	30	社債償還金	60,000	60,000	100
産業投資借入金	200	—	—	固定資産取得費	5,089	3,685	72
社債	350,000	80,000	22	事業損金	83,527	31,730	37
貸付回収金	2,541,000	1,530,343	60	国庫納付金	66	76	115
有価証券回収金	6,235	7,807	125	その他支出	4,631	1,199	25
求償権回収金	1,186	41	3	予備費	640	—	—
事業益金	138,796	65,333	47	期末現金預け金	47,542	768,980	1,617
一般会計より受入	14,968	14,179	94				
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	83				
雑収入	6,389	1,935	30				
その他収入	—	152	—				
計	17,652,871	6,421,710	36	計	17,652,871	6,421,710	36

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,878,345	4,229,497	86
保険料収入	244,396,422	192,081,788	78	税金	113,152	95,916	84
回収金	60,097,428	65,056,822	108	業務委託費	400,724	158,569	39
運用収入	288,965	279,291	96	保険金及び賠償 償還及払戻金	642,395,990	216,427,082	33
雑収入	210,688	139,099	66	予備費	260,000	—	—
計	304,993,943	257,557,002	84	計	648,048,211	220,911,066	34

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 201,636,307千円  
 であって、総損失は 920,455,547千円  
 であるので、差引き 718,819,239千円  
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 718,819,239千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

718,819,239千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

#### (2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は53,007,959百万円である。

本年度の保険引受は1,856,543件、33,210,644百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における保険引受予定額57,566,300百万円に比較すると、42%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)	保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)
普通保険	5,077,500	2,642,878	52	海外投資関係保険	9,000	470	5
無担保保険	52,188,000	30,454,577	58	新事業開拓保険	9,000	—	—
特別小口保険	111,800	15,871	14	事業再生保険	9,000	—	—
流動資産担保保険	18,000	14,354	79	特定社債保険	117,000	81,800	69
公害防止保険	9,000	—	—	特定支払契約保険	9,000	—	—
エネルギー対策 保険	9,000	692	7	計	57,566,300	33,210,644	57

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通保険	1,992,414	1,809,511	1,830,395	2,275,584	4,801,838
無担保保険	7,971,759	7,280,026	7,249,694	8,462,071	47,750,839
特別小口保険	39,858	35,815	41,685	41,725	55,797
流動資産担保保険	91,695	82,926	78,767	73,534	69,578
公害防止保険	11,779	10,938	10,227	9,820	9,739
エネルギー対策保険	33,802	29,090	25,553	25,376	25,014
海外投資関係保険	26,182	25,281	22,545	24,031	24,248
新事業開拓保険	18,985	17,808	16,135	16,378	16,506
事業再生保険	17,269	16,690	16,316	15,956	15,986
特定社債保険	224,841	213,220	199,065	212,018	202,205
特定支払契約保険	36,522	34,961	34,593	34,818	36,209
計	10,465,106	9,556,266	9,524,975	11,191,311	53,007,959

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通保険	1,551,761	1,455,674	1,453,748	1,507,186	2,642,878
無担保保険	6,393,666	6,038,398	6,118,344	6,681,598	30,454,577
特別小口保険	17,834	15,910	18,219	18,661	15,871
流動資産担保保険	21,970	21,550	17,769	14,661	14,354
公害防止保険	—	15	—	—	—
エネルギー対策保険	3,704	1,555	1,593	898	692
海外投資関係保険	907	1,940	593	693	470
新事業開拓保険	100	—	87	200	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	111,208	100,536	96,896	100,440	81,800
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,101,152	7,635,580	7,707,251	8,324,339	33,210,644

## (3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保 険 種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
リ ー ス	0	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は38,720百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の補正予算後の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保 険 種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
破綻金融機関等関連特別保険	24,086	21,871	22,321	21,421	20,996
破綻金融機関等関連特別無担保保険	19,734	17,999	18,049	17,949	17,724
計	43,820	39,870	40,370	39,370	38,720

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	3,011,658	3,084,299	102	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	2,662,200	1,451,700	54	固定資産取得費	733	457	62
貸付回収金	24,000	—	—	保 険 費	642,395	216,427	33
事業益金	0	—	—	事 業 損 金	5,392	4,483	83
保険料収入	244,396	192,081	78	そ の 他 支 出	59	117	199
回 収 金	60,097	65,056	108	予 備 費	260	—	—
雑 収 入	499	418	83	期 末 現 金 預 け 金	5,330,011	4,572,170	85
そ の 他 収 入	—	100	—				
計	6,002,852	4,793,656	79	計	6,002,852	4,793,656	79

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、一般会計出資金が計画を下回ったこと等のためである。



## 危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	198,240,300	6,568,002	3	事務運営費	462,883	182,640	39
補償料収入	250,337,066	12,115,544	4	税金	4,075	3,648	89
一般会計より受 入	205,416	154,685	75	業務委託費	2,251	1,389	61
運用収入	14,536	61,635	424	支払利息及び社 債発行諸費	220,238,028	6,745,753	3
雑収入	1,026	1,354,451	132,012	補償金	219,034,653	10,106,859	4
				利子補給金	54,674,703	4,981,830	9
				予備費	9,000	—	—
計	448,798,344	20,254,320	4	計	494,425,593	22,022,122	4

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 10,139,428千円  
 であって、総損失は 21,769,552千円  
 であるので、差引き 11,630,124千円  
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 265,192,801千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

#### (2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は3,549,472百万円であり、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額22,199,000百万円に比較すると、84%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は52,839件、1,934,625百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は4,981百万円であり、本年度の補正予算後の事業計画における利子補給予定額54,674百万円に比較すると、90%の減となっている。

#### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	716,509	742,410	103	貸付金	22,199,000	3,549,472	15
一般会計出資金	2,258,785	26,426	1	財政融資資金借入金償還	307,899	306,563	99
財政融資資金借入金	15,099,000	3,399,472	22	固定資産取得費	173	115	66
社債	7,100,000	150,369	2	補償金	219,034	10,106	4
貸付回収金	307,899	306,563	99	利子補給金	54,674	4,981	9
事業益金	198,240	6,568	3	事業損金	220,707	6,933	3
補償料収入	250,337	12,115	4	その他支出	1	1	68
一般会計より受入	205	154	75	予備費	9	—	—
雑収入	15	1,416	9,099	期末現金預け金	2,929,491	767,321	26
その他収入	—	0	—				
計	25,930,991	4,645,495	17	計	25,930,991	4,645,495	17

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、一般会計出資金が計画を下回ったこと等のためである。

## 特定事業等促進円滑化業務

この業務は、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、産業競争力強化の観点から事業再編等の実施及び特定高度情報通信技術活用システムの開発供給又は導入の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付けの業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	1,175,433	161,884	13	事務運営費	91,269	71,957	78
一般会計より受入	99,732	75,151	75	税金	2,274	2,084	91
運用収入	1	1	121	業務委託費	1,401	793	56
雑収入	212	136	64	支払利息	1,175,433	161,884	13
				予備費	5,000	—	—
計	1,275,378	237,174	18	計	1,275,377	236,720	18

## (Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 216,114千円  
 であって、総損失は 227,508千円  
 であるので、差引き 11,393千円  
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 89,349千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は70,000百万円である。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計	画	実 績	区 分	計	画	実 績
	(A)	(B)	B/A (%)		(A)	(B)	B/A (%)
前期末現金預け金	225	225	100	貸 付 金	70,000	—	—
財政融資資金借入金	70,000	—	—	財政融資資金借入金償還	11,330	11,330	100
貸付回収金	11,330	11,330	100	固定資産取得費	15	14	93
事業益金	1,175	161	13	事業損金	1,270	236	18
一般会計より受入	99	75	75	その他支出	0	1	106
雑収入	0	0	64	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	209	210	100
計	82,830	11,792	14	計	82,830	11,792	14

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考		
科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)		2年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)
現金預け	335,150	1,225,787	890,637	借入金	5,753,200	10,513,211	4,760,011	(借入れが償還 より多かった ため)
現金預け	17	15	2	社債	650,416	680,311	29,894	
貸出	335,132	1,225,772	890,640	その他の負債	9,072	10,764	1,692	
貸付	7,033,617	12,720,479	5,686,861	未払費用	1,310	1,214	95	
その他の資産	10,304	9,910	393	リース債務	1,588	3,510	1,922	
前払費用	15	16	0	その他の負債	6,173	6,039	134	
未収収益	6,384	6,142	241	賞与引当金	3,243	3,290	47	
代理店の貸付	675	578	96	役員賞与引当金	8	8	0	
その他の資産	3,228	3,172	55	退職給付引当金	52,612	53,625	1,013	
有形固定資産	96,580	96,383	196	役員退職慰勞引当金	18	15	3	
建物	29,731	28,594	1,136	(負債合計)	6,468,570	11,261,225	4,792,654	
土地	64,632	64,485	147	資本剰余金	1,223,643	2,997,738	1,774,095	
リース資産	1,395	2,625	1,230	資本剰余金	181,500	181,500	—	
建設仮勘定	117	117	0	経営改善資金特別準備金	—	—	—	
その他の有形固定資産	703	560	143	利益剰余金	—	—	—	
無形固定資産	8,505	8,428	76	その他の利益剰余金	—	—	—	
ソフトウェア	4,968	4,320	648	繰越利益剰余金	△ 507,369	△ 662,001	△ 154,632	
リース資産	20	492	471	株主資本合計	897,773	2,517,236	1,619,462	
その他の無形固定資産	3,516	3,616	99	(純資産合計)	897,773	2,517,236	1,619,462	
貸倒引当金	△ 117,813	△ 282,528	△ 164,714					
資産合計	7,366,344	13,778,462	6,412,117	負債・純資産合計	7,366,344	13,778,462	6,412,117	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	138,257	135,840	△ 2,417		(社 債 利 息)	(342)	(211)	(△ 130)	
資 金 運 用 収 益	112,610	114,309	1,698		役 務 取 引 等 費 用	545	596	51	
(貸 出 金 利 息)	(112,610)	(114,308)	(1,698)		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(545)	(596)	(51)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	278	327	48	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(278)	(327)	(48)	
役 務 取 引 等 収 益	0	0	0		営 業 経 費	72,644	78,138	5,493	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 経 常 費 用	74,390	207,874	133,483	
政 府 補 給 金 収 入	24,116	19,949	△ 4,167		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(61,555)	(197,254)	(135,698)	〔一般貸倒引当金の繰入が増加したことから〕
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(24,116)	(19,949)	(△ 4,167)	〔補給金の対象となる貸付金との残高が減少したこと等のため〕	(貸 出 金 償 却)	(12,711)	(10,583)	(△ 2,127)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	(一)	(△ 0)			(そ の 他 の 経 常 費 用)	(123)	(36)	(△ 87)
そ の 他 経 常 収 益	1,530	1,582	51		経 常 損 失	13,762	154,529	140,767	
(償 却 債 権 取 立 益)	(404)	(503)	(98)		特 別 利 益	98	49	△ 48	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1,126)	(1,078)	(△ 47)		固 定 資 産 処 分 益	98	49	△ 48	
経 常 費 用	152,019	290,370	138,350		特 別 損 失	310	152	△ 158	
資 金 調 達 費 用	4,159	3,433	△ 726		固 定 資 産 処 分 損	138	75	△ 63	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(△ 4)	(8)	(12)		減 損 損 失	171	77	△ 94	
(借 用 金 利 息)	(3,821)	(3,212)	(△ 609)		当 期 純 損 失	13,974	154,632	140,657	

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	59,726	69,049	9,323		借入金	2,487,046	2,812,074	325,028	借入れが償還 より多かつた ため
現金預け	1	0	0		社債	259,981	224,984	34,996	
有価証券	59,725	69,049	9,324		その他の負債	27,032	26,085	946	
株式	3,217	3,244	26		未払費用	5,524	8,663	3,139	
その他の証券	2,030	2,030	—		前受収益	3,976	3,464	512	
貸出	1,187	1,214	26		リース負債	9	10	0	
証券貸付	3,102,871	3,416,516	313,645	貸付けが回収 より多かつた こと等のため	その他の負債	270	541	270	
そのほか	9,361	7,785	1,575			賞与引当金	1,267	4,648	3,381
前払費用	0	0	0		役員賞与引当金	662	668	5	
未収店益	7,678	7,108	570		退職給付引当金	8	8	0	
代理店の資産	1,397	330	1,067		役員退職慰勞引当金	11,128	11,350	222	
その他の固定資産	284	346	61		支払債権	26	16	10	
有形固定資産	32,847	33,066	219		支払債権(負債合計)	2,887	2,841	45	
建物	7,425	7,534	108		資本剰余金	2,794,298	3,086,694	292,396	
土地	24,934	24,933	0		利益剰余金	402,363	424,823	22,460	
リース資産	240	395	155		利益剰余金	2,642	2,642	—	
建設仮勘定	169	130	38		利益剰余金	2,642	2,642	0	
その他の有形固定資産	77	72	5		その他の利益剰余金	△	—	0	
無形固定資産	3,177	4,141	964		繰越利益剰余金	405,005	427,465	22,460	
ソフトウェア	1,937	1,651	285		株主資産合計	405,005	427,465	22,460	
リース資産	1	84	82		(純資産合計)				
その他の無形固定資産	1,238	2,405	1,167						
支払承諾返	2,887	2,841	45						
貸倒引当金	△	22,486	7,700						
資産合計	3,199,304	3,514,160	314,856		負債・純資産合計	3,199,304	3,514,160	314,856	

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備考
経常収益	43,287	49,931		6,643		(社債利息)	(2,789)	(2,792)		(3)	
資金運用収益	25,899	23,612	△	2,286		役務取引等費用	2,488	2,746		257	
(貸出金利息)	(25,898)	(23,611)	(△)	2,286		(その他の役務費用)	(2,488)	(2,746)		(257)	
(預け金利息)	(0)	(1)	(△)	(0)		その他業務費用	73	29	△	43	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(△)	(0)		(社債発行費償却)	(73)	(29)	(△)	43	
役務取引等収益	40	37	△	3		営業経費用	15,498	15,749		251	
(その他の役務収益)	(40)	(37)	(△)	3		その他経費用	4,944	12,914		7,970	
政府補給金収入	16,002	25,636		9,633		(貸倒引当金繰入額)	(4,640)	(12,655)		(8,014)	個別貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(一般会計より受入)	(15,986)	(25,623)		(9,637)	{貸倒引当金繰入が増加したこと等のため	(98)	(160)		(61)		
(特別会計より受入)	(16)	(12)	(△)	4		(その他の経常費用)	(205)	(99)	(△)	106	
その他経常収益	1,344	645	△	699		経常利益	48	25	△	22	
(償却債権取立益)	(427)	(253)	(△)	173		特別利益	0	—	△	0	
(その他の経常収益)	(917)	(391)	(△)	525		固定資産処分益	0	—	△	0	
経常費用	43,239	49,905		6,666		特別損失	48	25	△	22	
資金調達費用	20,234	18,465	△	1,768		固定資産処分損	48	24	△	24	
(コールマネー利息)	(—)	(△)	(△)	(0)		減損損失	—	1		1	
(借入金利息)	(17,445)	(15,673)	(△)	1,771		当期純利益又は当期純損失(△)	△	—		0	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)		比 較 △	増 減 額 (百万円)
現金預け	162,934	757,003		594,069		借入金	3,109,411	5,846,249		2,736,838	(借入れが償還 より多かった ため)
現金預け	4	4	△	0		社債	470,077	499,049		28,971	
有価証券	162,929	756,999		594,069		その他の負債	3,178	4,019		841	
株式	36	17	△	18		未払受取	1,027	735	△	292	
貸出	7	0	△	7		前金融派生商品	88	87	△	1	
証券	5,083,789	8,116,466		3,032,677	(貸付けが回収 より多かった こと等のため)	リース負債	57	16	△	40	
その他の資産	3,755	4,201		446		その他の負債	529	1,115		586	
前払費用	2,955	2,962		6		賞与引当金	1,476	2,065		589	
未収の資産	796	1,235		439		役員賞与引当金	1,202	1,232		29	
有形固定資産	47,378	48,030		652		退職給付引当金	6	6	△	0	
建物	11,003	11,168		164		役員退職慰労引当金	20,268	20,485		216	
土地	35,701	35,701		—		支払債権(合計)	13	14		0	
リース資産	432	800		367		支払承諾	19,619	22,928		3,309	
建設仮勘定	32	172		139		資本剰余金	3,623,778	6,393,986		2,770,207	
その他の有形固定資産	207	187	△	19		利益剰余金	1,703,937	2,546,937		843,000	
無形固定資産	2,879	4,429		1,550		その他の利益剰余金	△	461,963	△	152,345	
ソフトウェア	2,665	2,947		281		繰越利益剰余金	1,394,318	2,084,973		690,654	
リース資産	41	190		149		株主資本(合計)	1,394,318	2,084,973		690,654	
その他の無形固定資産	172	1,291		1,119		負債・純資産合計	5,018,097	8,478,960		3,460,862	
支払承諾見返	19,619	22,928		3,309							
貸倒引当金	△	474,118	△	171,823							
資産合計	5,018,097	8,478,960		3,460,862							



中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	2 年 度 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	2 年 度 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考
経 常 収 益	80,812	80,698	△ 113		(社 債 利 息)	(1,572)	(1,120)	(△ 452)	
資 金 運 用 収 益	64,923	65,096	173		役 務 取 引 等 費 用	58	59	1	
(貸 出 金 利 息)	(64,921)	(65,095)	(174)		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(58)	(59)	(1)	
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(0)	(0)	0		そ の 他 業 務 費 用	432	294	137	
(預 け 金 利 息)	(1)	(0)	0		(外 国 為 替 売 買 損)	(340)	(137)	(△ 202)	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	0		(国 債 等 債 券 償 却)	(—)	(8)	(8)	
役 務 取 引 等 収 益	131	157	26		(社 債 発 行 費 償 却)	(91)	(149)	(57)	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(131)	(157)	(26)		営 業 経 費	27,303	28,723	1,419	
政 府 補 給 金 収 入	14,391	14,180	△ 211		そ の 他 経 常 費 用	51,339	199,448	148,109	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(14,390)	(14,179)	(△ 210)		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(48,762)	(197,670)	(148,908)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	(0)	0		(貸 出 金 償 却)	(1,529)	(1,254)	(△ 274)	{ 一 般 貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め }
そ の 他 経 常 収 益	1,365	1,264	△ 101		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(1,048)	(523)	(△ 525)	
(償 却 債 権 取 立 益)	(79)	(87)	(8)		経 常 損 失	3,986	152,250	148,264	
(株 式 等 売 却 益)	(81)	(386)	(304)	{ 期 限 前 弁 済 手 数 料 が 減 少 し た こ と 等 の た め }	特 別 利 益	6	—	△ 6	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1,204)	(789)	(△ 415)		固 定 資 産 処 分 益	6	—	△ 6	
経 常 費 用	84,799	232,949	148,150		特 別 損 失	64	94	29	
資 金 調 達 費 用	5,666	4,423	△ 1,242		固 定 資 産 処 分 損	64	94	29	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	3	(17)	(20)		当 期 純 損 失	4,045	152,345	148,299	
(借 用 金 利 息)	(4,096)	(3,285)	(△ 810)						

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	16,381	11,976	△	4,404		社債	30,000	21,000	△	9,000	
預け証	38,677	34,166	△	4,511		その他	118	160	△	42	
有価証券	21,180	21,173	△	6		費用	0	0	△	0	
債権	17,497	12,993	△	4,504		収益	117	104	△	12	
資産	115	127	△	12		その他の	0	55	△	54	
費用	90	79	△	10		引当金	2	3	△	0	
収益	8	7	△	1		賞与	0	0	△	0	
資産	16	41	△	24		退職給付	46	40	△	6	
費用	2	4	△	1		退職慰労	0	0	△	0	
見当	78,460	68,087	△	10,372		支払債	78,460	68,087	△	10,372	参照債務の償還が進んだこと等のため
倒引	30	18	△	12		(負債合計)	108,629	89,292	△	19,336	
当金	△	△	△	△		金	24,476	24,476	△	—	
						金	501	576	△	74	
						金	348	424	△	76	
						金	153	151	△	1	
						金	24,977	25,052	△	74	
						金	24,977	25,052	△	74	
						計					
資産合計	133,606	114,344	△	19,261		株主資本	133,606	114,344	△	19,261	
負債・純資産合計						(純資産合計)					
						負債・純資産合計	133,606	114,344	△	19,261	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	682	724	42		経 常 費 用	529	573	44	
資 金 運 用 収 益	225	231	6		資 金 調 達 費 用	3	3	0	
(有価証券利息配当金)	(225)	(231)	(6)		(社 債 利 息)	(3)	(3)	(0)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	404	472	68	
役 務 取 引 等 収 益	385	479	93		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(404)	(472)	(68)	役 務 取 引 等 に 係 る 費 用 が 増 加 し た た め
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(385)	(479)	(93)		そ の 他 業 務 費 用	13	1	12	
そ の 他 経 常 収 益	71	13	△		(社 債 発 行 費 償 却)	(13)	(1)	(12)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(42)	(12)	(△)		営 業 経 常 費 用	82	95	12	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(29)	(1)	(△)		そ の 他 経 常 費 用	25	0	25	
					(そ の 他 の 経 常 費 用)	(25)	(0)	(25)	
					経 常 利 益	153	151	1	
					当 期 純 利 益	153	151	1	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		資産の部			負債及び純資産の部				
科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備考
現金預け	3,084,299	4,572,170	1,487,870	〔一般会計出資金を受け入れたこと等のため〕	保険契約準備金	773,166	1,536,853	763,687	〔保険引受残高が増加したと等のため〕
預け金	14,269	23,806	9,536		その他負債	1,017	1,667	649	
前払費用	—	0	0		未払スル	31	29	1	
未収収益	69	39	30		リース負債	74	171	97	
その他の資産	14,200	23,767	9,566		その他の負債	912	1,466	553	
有形固定資産	17,819	17,679	140		賞与引当金	223	201	22	
建物	3,771	3,570	200		役員賞与引当金	1	1	0	
土地	13,968	13,968	—		退職給付引当金	4,583	4,673	90	
リース資産	65	122	56		役員退職慰労引当金	1	2	1	
その他の有形固定資産	14	18	3		(負債合計)	778,993	1,543,398	764,405	
無形固定資産	1,145	1,164	19		資本剰余金	2,052,284	3,503,984	1,451,700	〔一般会計出資金を受け入れたため〕
ソフトウェア	1,085	1,032	53		資本準備金	286,257	432,562	718,819	
リース資産	0	29	28		利益剰余金	288,646	286,257	2,389	
その他の無形固定資産	59	103	43		その他利益剰余金	△	△	716,429	
資産合計	3,117,534	4,614,820	1,497,286		繰越利益剰余金	2,338,541	3,071,421	732,880	
					株主資本合計 (純資産合計)	2,338,541	3,071,421	732,880	
					負債・純資産合計	3,117,534	4,614,820	1,497,286	

信用保険等業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	195,366	201,636	6,269		(保 險 収 金)	(261,285)	(211,683)	(△) 49,601	
資 金 運 用 収 益	340	249	91		(回 収 金)	(△) 71,944	(△) 65,056	(6,887)	
(預 け 金 利 息)	(340)	(249)	(91)		(保 險 契 約 準 備 金 繰 入 額)	(—)	(763,687)	(763,687)	{ 保 險 引 受 残 高 が 増 加 し た こ と 等 の た め }
保 險 引 受 収 益	194,860	201,250	6,389		営 業 経 費	5,019	5,195	176	
(保 險 料)	(122,704)	(190,561)	(67,857)	{ 保 險 引 受 額 が 増 加 し た た め }	そ の 他 経 常 費 用	3,396	4,945	1,549	
(責 任 共 有 担 金 収 入)	(6,888)	(10,688)	(3,800)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(3,396)	(4,945)	(1,549)	
(保 險 契 約 準 備 金 戻 入 額)	(65,267)	(—)	(65,267)		経 常 損 失	2,389	718,819	716,429	
そ の 他 経 常 収 益	165	136	28		特 別 損 失	0	0	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(165)	(136)	(28)		固 定 資 産 処 分 損	0	0	0	
経 常 費 用	197,756	920,455	722,699		当 期 純 損 失	2,389	718,819	716,429	
保 險 引 受 費 用	189,340	910,314	720,973						

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考				
科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	742,410	767,321		24,911	借入金	1,327,740	4,420,649		3,092,909	貸付けの増加に伴い、原資とす る借入れが増加したため
貸出金	1,327,740	4,570,649		3,242,909	社債	—	150,273		150,273	
貸付金	192	269		76	その他負債	926	11,141		10,214	
資産	182	188		5	未払費用	171	179		8	
収益	10	80		70	前受収益	735	10,855		10,120	
資産	1	3		1	リース負債	2	5		3	
資産	1	3		1	その他の負債	17	100		82	
資産	24	118		93	賞与引当金	7	7		0	
資産	5	117		111	役員賞与引当金	0	0		0	
リース資産	0	0		0	退職給付引当金	90	92		1	
その他の無形固定資産	19	—		19	役員退職慰勞引当金	0	0		0	
前払年金費用	19	18		1	補償損失引当金	25,652	25,449		203	
					(負債合計)	1,354,417	4,607,613		3,253,195	
					資本	969,534	995,960		26,426	
					剰余金					
					その他の利益剰余金	△ 253,562	△ 265,192		△ 11,630	
					繰越利益剰余金	715,971	730,767		14,795	
					株主資本合計	715,971	730,767		14,795	
					(純資産合計)					
資産合計	2,070,388	5,338,380		3,267,991	負債・純資産合計	2,070,388	5,338,380		3,267,991	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備考
経常収益	11,251	10,139	(8,078)	(8,078)	△	1,111		(借入金利息)					(△)	1,502	
資金運用収益	8,147	6,631	(1)	(1)	△	1,515		(社債利息)		(△)	(8,078)	(6,575)	(△)	94	
(貸出金利息)	(8,078)	(6,576)	(27)	(27)	(△)	1,501	貸出金の利回りが低下したこと等のため	(その他の支払利息)		(△)	(161)	(161)	(△)	27	
(預け金利息)	(41)	(55)	2,750	2,750	(13)			(その他の業務費用)				5,143	(1)	2,392	
(その他の受入利息)	(27)	(1)	(1)	(1)	(△)	27		(社債発行費償却)			(2,750)	(4,981)	(2,231)	(161)	利子補給金の 利子補給率が 上昇したこと 等のため
役員取引等収益	834	1,998	834	1,998	1,164		(利子補給金)				206	206	36	336	
(損害担保補償料)	(834)	(1,998)	169	169	(1,164)		営業経費用				9,602	9,939	(396)		
政府補給金収入	146	154	146	154	8		その他経常費用				(9,507)	(9,903)	(35)	59	
(一般会計より受入)	(146)	(154)	(8)	(154)	(8)		(補償損失引当金繰入額)				(95)	(35)	(△)		
その他経常収益	2,123	1,354	769	1,354	△	769		(その他の経常費用)			9,376	11,630	2,253		
(その他の経常収益)	(2,123)	(1,354)	(769)	(1,354)	(△)	769		経常損失			9,376	11,630	2,253		
経常費用	20,627	21,769	1,141	21,769	1,141			当期純損失			9,376	11,630	2,253		
資金調達費用	8,105	6,480	1,625	6,480	△	1,625					9,376	11,630	2,253		

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	225	210	△	14		借入金	132,977	121,647	△	11,330	貸付けの減少に伴い、原資が減少したため
貸出					貸付けが回収 より少なかつ たため	金の負債	76	96		19	
証券	132,977	121,647	△	11,330		未払費用	64	43	△	20	
その	73	83		10		リース	1	3		1	
未収	63	42	△	20		その他の負債	11	49		38	
その	9	40		31		賞与引当金	3	3	△	0	
有形	1	2		1		役員賞与引当金	0	0	△	0	
リース	9	19		10		退職給付引当金	49	47	△	1	
無形	3	19		15		役員退職慰労引当金	0	0	△	0	
ソフトウェア	0	0		0		(負債合計)	133,107	121,794	△	11,312	
リース	6	—	△	6		資本	267	267		—	
その他の無形	9	9	△	0		利益剰余金					
固定資産						その他の利益剰余金	△	△	△	11	
費用						繰越利益剰余金	77	89			
前払年金					株主資本合計	189	177	△	11		
資産合計	133,296	121,972	△	11,323	(純資産合計)	189	177	△	11		
負債・純資産合計	133,296	121,972	△	11,323	負債・純資産合計	133,296	121,972	△	11,323		



特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	273	216	△ 57	貸出金の利回り が低下した こと等のため	経 常 費 用	286	227	△ 59	借入金の利回 りが低下した こと等のため
資 金 運 用 収 益	198	140	△ 57		資 金 調 達 費 用	198	140	△ 57	
(貸 出 金 利 息)	(198)	(140)	(△ 57)		(借 用 金 利 息)	(198)	(140)	(△ 57)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△ 0)		営 業 経 費	87	86	△ 1	
政 府 補 給 金 収 入	75	75	0		そ の 他 経 常 費 用	0	0	0	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(75)	(75)	(0)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	(0)	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0		経 常 損 失	12	11	△ 1	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(0)		当 期 純 損 失	12	11	△ 1	

### 3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)により平成24年4月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	733,257,495	242,230,427	33	事務運営費	21,237,435	18,455,487	86
保証料	7,226,242	3,934,048	54	税金	319,319	275,203	86
配当金収入	—	974,566	—	業務委託費	3,033,192	2,088,645	68
運用収入	4,801,847	3,822,490	79	支払利息及び社債発行諸費	977,686,675	329,443,899	33
雑収入	275,291,300	161,046,979	58	予備費	232,773	—	—
計	1,020,576,884	412,008,511	40	計	1,002,509,394	350,263,235	34

#### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

##### (1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 282,765,285千円  
 であって、総損失は 239,027,507千円  
 であるので、差引き 43,737,778千円  
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 1,373,166千円  
 であって、総損失は 885,332千円  
 であるので、差引き 487,834千円  
 の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

43,737,778千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平23政221)第6条第1項第1号及び第2項第1号の規定により

21,868,889千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 21,868,889千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は △ 116,821千円

であったが、「株式会社国際協力銀行法」第31条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

## (2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は502件、1,847,480百万円である。

また、新規出資は62件、12,781百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額2,400,000百万円に比較すると、22%の減となっている。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和2年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
輸 出 金 融	(一) 227,202	(1,027) 279,470	(4,297) 100,033	(14,070) 174,116	(11,731) 71,254	(31,629) 1,144,943
輸 入 ・ 投 資 金 融	(一) 1,922,495	(一) 1,357,235	(一) 1,269,618	(一) 1,490,096	(一) 1,699,551	(一) 12,153,320
事 業 開 発 等 金 融 等	(一) 32,213	(一) 50,398	(一) 39,255	(一) 9,709	(一) 76,674	(一) 326,981
小 計	(一) 2,181,911	(1,027) 1,687,104	(4,297) 1,408,907	(14,070) 1,673,921	(11,731) 1,847,480	(31,629) 13,625,245
出 資	(一) 18,526	(一) 39,881	(一) 42,466	(一) 30,208	(2,596) 12,781	(2,664) 281,299
合 計	(一) 2,200,438	(1,027) 1,726,985	(4,297) 1,451,374	(14,070) 1,704,130	(14,328) 1,860,261	(34,293) 13,906,544

(注) ( )書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	1,083,907	1,332,116	122	貸 付 金	3,295,000	1,847,480	56
産業投資出資金	80,000	80,000	100	出 資 金	105,000	12,781	12
借 入 金	321,000	2,066,019	643	借 入 金 償 還	1,006,801	2,272,052	225
社 債	2,922,500	831,056	28	社 債 償 還 金	869,500	847,482	97
貸 付 回 収 金	1,870,588	1,823,788	97	動 産 不 動 産 取 得 費	2,506	2,237	89
事 業 益 金	740,483	247,139	33	事 業 損 金	1,002,276	350,263	34
雑 収 入	280,093	205,214	73	国 庫 納 付 金	16,895	58,455	345
そ の 他 収 入	13,950	78,129	560	そ の 他 支 出	4,141	61,268	1,479
				予 備 費	232	—	—
				期 末 現 金 預 け 金	1,010,168	1,211,443	119
計	7,312,523	6,663,464	91	計	7,312,523	6,663,464	91

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一 般 業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債 及 び 純 資 産		の 部		備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)		比 較 △
現金預け	1,272,476	961,369	△	311,106	借入金	6,786,499	6,647,121	△	139,377
現金預け	0	0		—	社債	4,886,646	4,964,965	△	78,319
有価証券	1,272,475	961,369	△	311,106	その他の負債	422,800	371,525	△	51,275
株式	352,750	273,153	△	79,597	未払費用	57,182	39,403	△	17,779
証券	255	255		—	前受収益	41,920	31,415	△	10,505
その他の証券	352,495	272,898	△	79,597	金融派生商品	48,335	130,750	△	82,414
貸出	13,114,594	13,525,185		410,590	金融商品等受入担保金	268,350	127,610	△	140,740
貸付	431,615	277,352	△	154,263	その他の負債	7,010	42,346	△	35,335
資産	602	658		55	賞与引当金	578	577	△	1
費用	81,435	48,506	△	32,928	役員賞与引当金	10	10	△	0
収益	293,535	106,893	△	186,641	退職給付引当金	6,695	6,312	△	382
商品	55,440	104,420		48,980	役員退職慰勞引当金	44	46	△	2
担保	601	16,873		16,272	支払承諾	2,118,383	1,835,123	△	283,260
資産	28,115	29,084		969	(負債合計)	14,221,657	13,825,682	△	395,975
有形	3,030	3,687		656	資本	1,590,500	1,660,500	△	70,000
固定	24,311	24,311		—	剰余金	996,188	981,470	△	14,717
資産	0	31		31	利益準備金	879,277	937,732	△	58,455
建物	772	1,054		281	その他利益剰余金	116,911	43,737	△	73,173
土地	5,220	4,206	△	1,013	繰越利益剰余金	2,586,688	2,641,970	△	55,282
定資産	2,118,383	1,835,123	△	283,260	株主資本合計	△	2,020		5,507
資産	△	△		△	その他有価証券評価差額金	232,780	96,385	△	136,395
ア返	285,515	339,416		53,900	繰延ヘッジ損益	229,293	98,406	△	130,887
見当	△	△		△	評価・換算差額等合計 (純資産合計)	2,815,981	2,740,376	△	75,605
貸倒引当	17,037,639	16,566,058	△	471,580	負債・純資産合計	17,037,639	16,566,058	△	471,580
資産合計	17,037,639	16,566,058	△	471,580					

保証実行が保  
証解除を下  
回ったこと等  
のため

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決	2 決	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	2 決	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	481,706	282,755	△ 198,951		(その他の支払利息)	(19)	(144)	(125)	
資 金 運 用 収 益	416,721	232,622	△ 184,099		役務取引等費用	2,567	2,308	258	
(貸出金利息)	(398,798)	(212,113)	△ 186,684	貸出金が減少したため	(その他の役務費用)	(2,567)	(2,308)	258	
(有価証券利息配当金)	(1,003)	(1,648)	(644)		その他の業務費用	8,899	5,991	2,908	
(預け金利息)	(16,858)	(2,256)	△ 14,601		(外国為替売買損)	(6,464)	(—)	6,464	
(金利スワップ受入利息)	(—)	(16,518)	(16,518)		(社債発行費償却)	(1,117)	(1,112)	5	
(その他の受入利息)	(60)	(84)	(24)		(金融派生商品費用)	(814)	(4,104)	(3,290)	
役 務 取 引 等 収 益	25,269	26,391	1,122		(その他の業務費用)	(503)	(774)	(271)	
(その他の役務収益)	(25,269)	(26,391)	(1,122)		営 業 経 費	20,791	19,605	1,185	
そ の 他 業 務 収 益	—	8,657	8,657		そ の 他 経 常 費 用	2,899	60,846	57,946	
(外国為替売買益)	(—)	(8,657)	(8,657)		(貸倒引当金繰入額)	(—)	(53,900)	(53,900)	
そ の 他 経 常 収 益	39,716	15,083	△ 24,633		(貸出金償却)	(2,897)	(—)	2,897	
(貸倒引当金戻入益)	(7,467)	(—)	7,467		(株式等売却損)	(—)	(0)	(0)	
(償却債権取立益)	(29,308)	(2)	△ 29,306		(株式等償却)	(—)	(6,945)	(6,945)	
(株式等売却益)	(—)	(4,176)	(4,176)		(その他の経常費用)	(2)	(0)	2	
(組合出資に係る持分損益)	(2,741)	(10,708)	(7,966)		経 常 利 益	116,894	43,727	73,166	
(その他の経常収益)	(198)	(195)	△ 2		特 別 利 益	16	10	6	
経 常 費 用	364,812	239,027	△ 125,784		固 定 資 産 処 分 益	16	10	6	
資 金 調 達 費 用	329,654	150,276	△ 179,378		特 別 損 失	0	(—)	0	
(借入金利息)	(126,812)	(41,163)	△ 85,648	借入金が減少したため	固 定 資 産 処 分 損	0	(—)	0	
(社債利息)	(118,280)	(108,967)	△ 9,313		当 期 純 利 益	116,911	43,737	73,173	
(金利スワップ支払利息)	(84,541)	(—)	△ 84,541						



特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	2 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	2 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経 常 収 入 益	579	1,373	793		(その他の支払利息)	(0)	(0)	(0)	
資 金 運 用 収 益	577	1,360	783		役 務 取 引 等 費 用	38	72	34	
(貸 出 金 利 息)	(576)	(1,360)	(783)	(貸出金が増加したため)	(その他の役員費用)	(38)	(72)	(34)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		営 業 経 常 費 用	289	293	4	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 経 常 費 用	252	86	166	
そ の 他 業 務 収 益	0	10	10		(貸倒引当金繰入額)	(252)	(86)	166	
(外国為替売買益)	(0)	(10)	(10)		(その他の経常費用)	(0)	(0)	(0)	
そ の 他 経 常 収 益	2	2	0		経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	145	487	633	
(その他の経常収益)	(2)	(2)	(0)		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	145	487	633	
経 常 費 用	725	885	160						
資 金 調 達 費 用	145	432	287	(スワップ取引が増加したため)					
(借 入 金 利 息)	(一)	(0)	(0)						
(金利スワップ支払利息)	(145)	(431)	(286)						

## 4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平18法100)により平成20年10月1日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	126,276,218	111,119,384	87	事務運営費	22,756,193	16,504,856	72
配当金収入	11,493,857	4,328,962	37	税金	125,598	95,451	75
運用収入	149,009	72,394	48	業務委託費	45,508,847	15,875,375	34
雑収入	2,526,027	8,301,129	328	支払利息及び債券発行諸費	45,533,533	24,943,059	54
				予備費	140,600	—	—
計	140,445,111	123,821,871	88	計	114,064,771	57,418,743	50

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 134,071,960千円  
 であって、総損失は 101,064,384千円  
 であるので、差引き 33,007,576千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)第31条第4項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

#### (2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は8,749件、1,418,150百万円である。

また、本年度における新規出資は28件、20,600百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額1,400,000百万円に比較すると、2%の増となっている。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和2年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。



(単位 百万円)

貸付種別等	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
円借 款	878,952	1,109,875	1,068,610	1,086,125	1,355,986	13,330,435
海外投融資	4,950	7,730	15,510	9,002	62,164	98,337
小 計	883,903	1,117,606	1,084,120	1,095,128	1,418,150	13,428,772
出 資	20,728	20,918	5,254	12,424	20,600	143,686
合 計	904,631	1,138,524	1,089,375	1,107,552	1,438,751	13,572,459

(注) 円借款貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$
前期末現金預け金	173,004	180,955	104	貸 付 金	1,359,700	1,418,150	104
一般会計出資金	46,610	51,440	110	出 資 金	40,300	20,600	51
借 入 金	505,100	677,939	134	借 入 金 償 還	106,613	124,215	116
債 券	146,000	113,495	77	固定資産取得費	1,603	1,045	65
貸付回収金	697,271	696,164	99	事 業 損 金	113,924	57,418	50
事業益金	137,770	119,976	87	そ の 他 支 出	2,288	17,739	775
雑 収 入	2,675	8,373	313	予 備 費	140	—	—
そ の 他 収 入	3,726	11,316	303	期末現金預け金	87,586	220,490	251
計	1,712,156	1,859,661	108	計	1,712,156	1,859,661	108

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	比 較 △	
流動資産	12,706,238	13,445,271	△	739,032	流動負債	146,301
現金及び預金	180,955	220,490	△	39,534	1年以内償還予定債券	10,000
貸付金	12,614,846	13,341,709	△	726,863	1年以内償還予定財政 融資資金借入金	104,069
貸倒引当金	△ 142,052	△ 176,362	△	34,309	未払金	6,494
前払費用	16,209	14,593	△	1,615	未払費用	5,220
前払費用	10	24	△	13	金融派生商品	11,632
未収収益	26,379	33,239	△	6,859	リース債務	19
未収貸付金利息	25,929	32,928	△	6,998	預り金	5,920
未収コミットメント チャージ	405	310	△	95	前受収益	63
未収受取利息	44	0	△	44	引当金	3,230
未収入金	1,195	931	△	264	賞与引当金	340
積送物品	16	9	△	7	偶発損失引当金	2,889
仮払金	47	1	△	46	仮受金	447
立替金	0	0	△	0	固定負債	3,426,630
差入保証金	8,630	10,303	△	1,673	債券発行差額	898,210
金融派生商品	—	330	△	330	債券融資資金借入金	△ 491
固定資産	119,225	158,555	△	39,329	財政融資資金借入金	2,518,682
有形固定資産	9,370	9,164	△	205	長期リース債務	25
建物	4,030	4,086	△	56	長期預り金	6,256
減価償却累計額	△ 1,229	△ 1,343	△	114	退職給付引当金	3,840
減損損失累計額	△ 664	△ 664	—	—	資産除去債務	105
構築物	98	98	△	—	(負債合計)	3,572,931
減価償却累計額	△ 30	△ 34	△	4	資本出資	8,202,167
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—	—	政府出資	51,440
					備考	
					{貸付けが回収 より多かつた ため}	{借入れが償還 より多かつた ため}
						{増資により政 府出資金が増 加したため}

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
機械装置	199	200		1		利益剰余金	1,799,525	1,832,533		33,007	
減価償却累計額	△ 75	△ 79	△	3		準備金	1,703,880	1,799,525		95,644	
減損損失累計額	△ 102	△ 102		—		当期末処分利益 (うち当期総利益)	95,644 (95,644)	33,007 (33,007)	△	62,637 (62,637)	
車両運搬具	551	588		36		評価・換算差額等	△ 34,974	3,805	△	31,168	
減価償却累計額	△ 265	△ 313	△	47		関係会社株式評価差額 金	—	28,561		28,561	
工具器具備品	779	331	△	447		その他有価証券評価差 額金	6,492	3,057	△	3,435	
減価償却累計額	△ 521	△ 206	△	315		繰延ヘッジ損益	△ 41,466	35,424	△	6,042	
土地	12,703	12,703		—		(純資産合計)	9,915,279	10,030,895		115,615	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091		—							
建設仮勘定	0	3		3							
無形固定資産	5,654	5,015	△	638							
商標	0	0	△	0							
ソフトウェア	5,299	4,174	△	1,124							
ソフトウェア仮勘定	355	840		485							
投資その他の資産	104,200	144,374		40,174							
投資有価証券	3,875	6,644		2,769							
関係会社株式	46,732	76,088		29,356							
金銭の信託	52,912	60,952		8,040							
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062	87,062		—							
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062		—							
長期前払費用	1	5		4							
差入保証金	679	682		3							
資産合計	12,825,463	13,603,826		778,362		負債・純資産合計	12,825,463	13,603,826		778,362	

損 益 計 算 書

科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	86,836	101,059	14,223		(受 取 配 当 金)	(15,851)	(4,328)	(△) 11,522	
有償資金協力業務関係費	86,836	101,059	14,223		(貸 付 手 数 料)	(2,589)	(3,118)	(△) (529)	
(債券利息)	(9,515)	(8,396)	(△) 1,119		(外 国 為 替 差 益)	(1,311)	(1,049)	(△) 261	
(借入金利息)	(21,707)	(12,542)	(△) 9,164		(投資有価証券評価益)	(11)	(—)	(△) 11	
(金利スワップ支払利息)	(6,221)	(5,678)	(△) 543		(投資有価証券売却益)	(2,004)	(—)	(△) 2,004	
(その他支払利息)	(0)	(100)	(99)		(関係会社株式評価益)	(15)	(—)	(△) 15	
(業務委託費)	(29,137)	(17,584)	(△) 11,553		(金銭の信託運用益)	(199)	(1,597)	(△) (1,398)	
(債券発行費)	(361)	(558)	(197)		(貸倒引当金戻入)	(19,921)	(—)	(△) 19,921	
(人件費)	(4,169)	(4,058)	(△) 111		(偶発損失引当金戻入)	(7,242)	(—)	(△) 7,242	
(賞与引当金繰入)	(336)	(340)	(3)		(その他業務収益)	(17)	(327)	(△) (310)	
(退職給付費用)	(432)	(15)	(△) 417		財 務 取 益	686	27	△ 659	
(物件費)	(12,295)	(11,608)	(△) 687		(受 取 利 息)	(686)	(27)	(△) 659	
(減価償却費)	(1,725)	(1,944)	(218)		雑 益	875	686	△ 188	
(税金)	(95)	(95)	(0)		償 却 債 権 取 立 益	19	—	△ 19	
(投資有価証券整理損)	(—)	(9)	(9)		経 常 利 益	95,649	33,009	△ 62,640	
(投資有価証券評価損)	(—)	(462)	(462)		臨 時 損 失	8	4	△ 4	
(関係会社株式評価損)	(—)	(118)	(118)		固 定 資 産 除 却 損	8	4	△ 4	
(利息費用)	(—)	(0)	(0)		固 定 資 産 産 売 却 損	0	0	△ 0	
(貸倒引当金繰入)	(—)	(34,309)	(34,309)	{ 貸倒引当金計 上額が増加し たため	臨 時 利 益	3	2	△ 1	
(偶発損失引当金繰入)	(—)	(846)	(846)		固 定 資 産 産 売 却 益	3	2	△ 1	
(その他業務費用)	(837)	(2,390)	(1,553)		当 期 純 利 益	95,644	33,007	△ 62,637	
(その他経常費用)	(—)	(0)	(0)		当 期 総 利 益	95,644	33,007	△ 62,637	
経 常 収 益	182,486	134,069	(△) 48,416						
有償資金協力業務収入	180,904	133,355	(△) 47,548						
(貸付金利息)	(131,739)	(122,933)	(△) 8,805						
(国債等債券利息)	(0)	(—)	(△) (0)						





# ○国の債権の現在額総報告、国の債務に 関する計算書等の説明





## 1 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和2年度末における国の債権の現在額は239,495,321,059千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	4,081,725,500	3,476,598,254	7,558,323,754
歳 入 外	36,246	34,679	70,925
積 立 金	—	112,553,157,853	112,553,157,853
資 金	7,922,431,017	111,461,337,508	119,383,768,525
計	12,004,192,764	227,491,128,295	239,495,321,059

また、平成28年度から令和2年度までの各年度末における国の債権の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
歳 入	7,126,722,890	6,915,276,567	6,582,967,755	7,228,110,557	7,558,323,754
歳 入 外	82,964	44,383	66,106	59,120	70,925
積 立 金	109,111,900,846	111,464,931,016	112,693,217,404	113,203,276,179	112,553,157,853
資 金	110,887,881,450	110,197,996,846	107,476,970,686	105,148,965,928	119,383,768,525
計	227,126,588,152	228,578,248,813	226,753,221,953	225,580,411,785	239,495,321,059

## 2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」(昭22法34)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき作成している。

令和2年度末における国の債務の現在額は1,279,660,407,676千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	974,265,588,604	267,119,350,136	1,241,384,938,740
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	202,777,218	1,736,113	204,513,332
歳出予算の繰越債務負担額	10,283,805,970	543,662,329	10,827,468,300
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	378,057,352	—	378,057,352
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,182,766,570	1,004,214,099	9,186,980,669
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	342,043,969	—	342,043,969
公 債	941,587,331,702	132,633,201,381	1,074,220,533,083
内 国 債	941,587,249,114	132,633,201,381	1,074,220,450,495
外 国 債	82,588	—	82,588
英 貨 債	33,901	—	33,901

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
米 貨 債	48,678	—	48,678
仏 貨 債	8	—	8
借 入 金	9,408,623,658	42,384,670,891	51,793,294,550
政 府 短 期 証 券	—	90,299,000,000	90,299,000,000
一 時 借 入 金	—	211,481,000	211,481,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,880,182,161	41,384,320	3,921,566,481
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	38,275,468,936	—	38,275,468,936
計	1,012,541,057,540	267,119,350,136	1,279,660,407,676

また、平成28年度から令和2年度までの各年度末における国の債務の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,088,861,558,307	1,105,182,213,816	1,120,690,079,080	1,133,233,155,193	1,241,384,938,740
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	107,580,145	165,005,501	78,858,121	87,502,796	204,513,332
歳出予算の繰越債務負担額	4,319,228,184	3,748,509,759	4,018,901,408	5,181,941,703	10,827,468,300
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	346,875,810	301,898,550	368,902,063	394,964,334	378,057,352
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,166,384,760	8,687,935,663	8,636,864,519	8,963,260,114	9,186,980,669
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	37,653,602	24,869,138	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	—	230,458,370	114,609,570	18,343,109	342,043,969
公 債	934,963,374,847	959,202,605,230	976,861,731,186	987,649,077,324	1,074,220,533,083
内 国 債	934,963,276,936	959,202,519,010	976,861,646,986	987,648,992,798	1,074,220,450,495
外 国 債	97,911	86,220	84,199	84,525	82,588
英 貨 債	44,797	37,533	34,627	35,838	33,901
米 貨 債	53,104	48,678	49,563	48,678	48,678
仏 貨 債	9	8	8	8	8
借 入 金	54,419,953,133	53,849,808,306	53,201,845,993	52,436,441,101	51,793,294,550
政 府 短 期 証 券	82,239,200,000	74,648,930,000	73,349,010,000	74,418,820,000	90,299,000,000
一 時 借 入 金	—	172,996,000	—	96,077,000	211,481,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	4,261,307,821	4,149,197,296	4,059,356,217	3,986,727,708	3,921,566,481
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額					

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予算総則で保証及び 損失補償の限度額が 定められているもの に係る保証債務負担 額	43,643,420,884	42,950,739,470	41,527,006,169	39,997,186,774	38,275,468,936
計	1,132,504,979,191	1,148,132,953,287	1,162,217,085,249	1,173,230,341,967	1,279,660,407,676

### 3 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和2年度末における物品の現在額は15,048,115,197千円であり、前年度に比べて739,074,359千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	76,309,149	8,441,707	84,750,857
通 信 機 器	716,280,619	214,570,887	930,851,506
工 作 機 器	1,497,458	182,538	1,679,996
木 工 機 器	3,404,689	70,124	3,474,813
土 木 機 器	139,269,902	145,796	139,415,698
試 験 及 び 測 定 機 器	453,848,289	125,240,616	579,088,906
荷 役 運 搬 機 器	5,525,469	81,173	5,606,643
産 業 機 器	19,716,830	929,752	20,646,583
船 舶 用 機 器	12,286,460	3,074	12,289,535
車 両 及 び 軌 条	790,311,291	18,699,480	809,010,772
医 療 機 器	41,652,182	139,212	41,791,394
特 殊 用 途 機 器	114,305,561	62,084	114,367,646
雑 機 器	249,983,778	37,892,482	287,876,261
防 衛 用 武 器 等	11,974,137,149	—	11,974,137,149
美 術 品	43,067,432	60,000	43,127,432
計	14,641,596,265	406,518,931	15,048,115,197

また、平成28年度から令和2年度までの各年度末における物品の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
電 気 機 器	77,664,302	77,554,041	79,043,019	83,835,210	84,750,857
通 信 機 器	781,506,376	837,541,992	886,242,140	898,853,561	930,851,506
工 作 機 器	1,668,757	1,667,752	1,697,942	1,684,798	1,679,996
木 工 機 器	3,546,395	3,509,399	3,457,279	3,471,902	3,474,813
土 木 機 器	120,103,696	122,683,899	125,192,232	131,736,069	139,415,698
試 験 及 び 測 定 機 器	621,377,488	613,523,329	610,612,614	598,525,057	579,088,906
荷 役 運 搬 機 器	7,099,741	4,685,652	6,123,006	6,335,269	5,606,643
産 業 機 器	22,504,987	21,963,219	20,689,624	20,033,536	20,646,583
船 舶 用 機 器	9,589,513	13,316,566	21,896,834	15,402,310	12,289,535
車 両 及 び 軌 条	760,164,062	762,356,339	772,643,944	801,532,690	809,010,772
医 療 機 器	30,471,697	32,587,600	32,774,825	32,884,916	41,791,394
特 殊 用 途 機 器	101,597,990	99,966,730	101,892,598	109,767,493	114,367,646
雑 機 器	288,591,197	281,725,750	279,846,590	290,195,740	287,876,261
防 衛 用 武 器 等	9,831,419,958	10,073,102,408	10,532,107,338	11,272,636,756	11,974,137,149
美 術 品	39,251,482	40,192,850	41,097,566	42,145,524	43,127,432
計	12,696,557,648	12,986,377,533	13,515,317,560	14,309,040,838	15,048,115,197

#### 4 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和2年度末における国有財産の現在額は117,259,801,482千円であり、前年度に比べて7,388,503,423千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
土 地	18,575,668,075	1,326,567,338	19,902,235,413	
立 木 竹	3,259,736,246	4,363,822	3,264,100,068	
建 物	3,256,820,809	160,428,347	3,417,249,157	
工 作 物	1,510,445,350	1,077,963,996	2,588,409,346	
機 械 器 具	0	—	0	
船 舶	1,585,653,828	3,173,719	1,588,827,548	
航 空 機	1,054,579,773	2,716,283	1,057,296,057	
地 上 権 等	2,797,224	84,092	2,881,316	
特 許 権 等	1,411,407	4,854	1,416,262	
政 府 出 資 等	55,908,058,226	29,273,147,458	85,181,205,684	
不動産の信託の受益権	256,180,627	—	256,180,627	
計	85,411,351,570	31,848,449,912	117,259,801,482	
内 訳	行 政 財 産	23,478,918,399	2,494,571,143	25,973,489,542
	普 通 財 産	61,932,433,170	29,353,878,769	91,286,311,940

また、平成28年度から令和2年度までの各年度末における国有財産の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
土 地	17,969,316,702	18,206,293,392	18,735,499,393	19,333,270,799	19,902,235,413	
立 木 竹	2,944,133,270	2,997,926,932	3,121,217,175	3,225,086,218	3,264,100,068	
建 物	3,398,088,977	3,441,036,372	3,421,248,598	3,424,969,965	3,417,249,157	
工 作 物	2,733,661,068	2,659,038,022	2,563,219,979	2,548,212,254	2,588,409,346	
機 械 器 具	0	0	0	0	0	
船 舶	1,431,467,861	1,482,320,099	1,465,061,373	1,530,281,406	1,588,827,548	
航 空 機	715,630,030	714,501,937	946,131,952	1,009,615,672	1,057,296,057	
地 上 権 等	1,194,870	2,191,991	2,914,257	2,476,244	2,881,316	
特 許 権 等	1,703,255	1,883,892	1,809,449	1,489,542	1,416,262	
政 府 出 資 等	76,610,702,350	77,118,217,442	78,077,905,023	78,528,294,969	85,181,205,684	
不動産の信託の受益権	202,093,488	200,776,416	258,940,018	267,600,986	256,180,627	
計	106,007,991,875	106,824,186,500	108,593,947,221	109,871,298,059	117,259,801,482	
内 訳	行 政 財 産	23,464,578,410	23,765,349,414	24,422,594,287	25,265,783,820	25,973,489,542
	普 通 財 産	82,543,413,465	83,058,837,086	84,171,352,933	84,605,514,238	91,286,311,940

## 5 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	平成28年度甲IV型警備艦建造費	85,557,227	84,613,988	943,238
	平成28年度潜水艦建造費	67,552,676	66,989,243	563,432

## 6 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額(A)	82,256,927,594
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額(B)	18,075,083,662
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額(C)	62,749,642,959
差 引 残 余 資 金(A) - (B) - (C)	1,432,200,972

この残余資金は、主として特定地方税に係る還付金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

### (1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額(A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額(本年度分)(B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 目 計	(7,224,323,792) 73,646,387,813	(7,177,663,336) 10,897,169,611	60,287,215,137	2,462,003,064
源 泉 所 得 税	58,988,746	235,401	58,753,345	—
源泉所得税及復興特別所得税	18,896,895,107	2,623,358,123	15,938,821,728	334,715,256
申 告 所 得 税	6,857,498	638,964	6,218,533	—
申告所得税及復興特別所得税	3,449,919,401	197,017,012	3,185,996,463	66,905,925
法 人 税	13,256,333,564	2,021,707,564	11,234,625,999	—
地 方 法 人 税	1,461,637,715	43,382,451	—	1,418,255,263
復 興 特 別 法 人 税	398,313	153,080	—	245,232
相 続 税	2,360,911,194	46,372,132	2,314,539,062	—
消 費 税	136,735	6,325	130,409	—
消費税及地方消費税	(7,224,323,792) 26,836,937,311	(7,177,663,336) 5,865,701,275	20,971,236,036	—
酒 税	1,134,651,046	1,033,796	1,133,617,250	—
た ば こ 税	7,470,111	4,536	7,465,575	—
たばこ税及たばこ特別税	950,064,689	5,560,054	832,353,246	112,151,388
揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税	9	—	8	0
揮 発 油 税 及 地 方 揮 発 油 税	2,278,526,046	58,050	2,058,244,323	220,223,672
自 動 車 重 量 税	699,246,911	9,771,885	398,516,564	290,958,460

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額(A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
関 税	821,363,505	1,894,256	819,469,249	—
そ の 他	1,426,049,904	80,274,699	1,327,227,340	18,547,863
滞 納 処 分 費 等	39,860	6	39,854	—
合 計	(7,224,323,792) 73,646,427,673	(7,177,663,336) 10,897,169,617	60,287,254,991	2,462,003,064

- (注) 1 ( )書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。  
2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金5,574,085,984千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。  
3 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては1,947,985,261千円、国債整理基金特別会計にあっては112,151,388千円、東日本大震災復興特別会計にあっては401,866,414千円である。

## (2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (過 年 度 分)	そ の 他 の 歳 入 組 入 額	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 送 金 資 金 返 納 金	750,968	—	—	—
前 年 度 繰 越 資 金	1,385,425,159	—	—	—
各 税 還 付 金	—	250,708	—	—
還 付 金 時 効 益 等	—	—	372,977	11,925

## 7 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭53法4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令 和 2 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—
資 金 増 減 額 (減 は Δ)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令 和 3 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—

## 8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平14法42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	570,586,316
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	139,089,312
運 用 益	37,496
地 金 売 払 代	542,081,012
計	681,207,821
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	72,271,884
一般会計へ繰入(年度末繰入分)	622,205,515
計	694,477,400
差 引 現 在 額	557,316,737
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	279,194,647
(受 入)	
回 収 貨 幣	8,430,340
計	8,430,340
(払 出)	
貨 幣 材 料	4,246,099
地 金 売 払	160,258,922
そ の 他	139,952
計	164,644,973
差 引 現 在 額	122,980,013
資 金 合 計	680,296,751





# ○付 表

1 令和2年度予算決算等一覧表

(1) 一般会計  
歳入

(単位 千円)

主管	歳入予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額					
国会	2,344,048	—	2,193,810	2,193,810	—	—	△ 150,237
裁判所	61,187,548	—	64,896,174	64,730,694	42,386	123,093	3,543,146
会計検査院	6,015	—	4,122	4,122	—	—	△ 1,892
内閣	729,891	—	652,560	643,553	—	9,006	△ 86,337
内閣府	85,323,226	5,238	136,665,680	135,414,358	35,152	1,216,168	50,085,894
総務省	81,199,556	51,473	80,085,570	76,057,486	9,572	4,018,511	△ 5,193,542
法務省	96,914,856	—	92,476,858	92,439,448	14,093	23,316	△ 4,475,407
外務省	23,678,531	—	14,673,328	14,657,580	12,203	3,544	△ 9,020,950
財務省	100,277,834,925	81,192,668,691 △ 8,388,177,191	181,972,285,066	181,972,118,830	46,426	119,810	8,889,792,405
文部科学省	62,982,758	3,783,004 △ 567,474	68,747,042	68,745,062	—	1,980	2,546,774
厚生労働省	601,239,976	208,849	560,065,277	555,892,001	31,905	4,141,370	△ 45,556,823
農林水産省	449,011,670	△ 12,672,837 39,942	461,314,048	460,348,946	641,693	323,407	△ 1,295,618
経済産業省	47,851,652	1,023,445	76,683,721	76,665,610	—	18,110	27,790,513
国土交通省	813,811,565	△ 208,273,000 76,953	1,007,855,416	1,000,732,331	70,501	7,052,583	△ 21,275,280
環境省	2,711,146	—	2,502,441	2,501,206	—	1,235	△ 209,939
防衛省	51,143,963	△ 28,948	55,897,254	55,693,201	150,471	53,582	4,578,186
計	102,657,971,326	△ 81,418,686,537 △ 8,388,890,508	184,596,998,375	184,578,838,246	1,054,406	17,105,722	8,891,070,891

歳出

(単位 千円)

所管	歳出予算額			前年度繰越額	予備費使用額	移替増加額		移替減少額		歳出予算額	歳出決算額	繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計			歳出予算額	予算決定後増加額	歳出予算額	予算決定後増加額				
皇室費	11,573,381	77,302 98,936	11,551,747	2,584,089	—	—	—	—	—	14,136,436	8,645,843	4,637,852	852,739
国会	128,530,580	6,332,583 3,338,949	131,584,224	2,557,679	—	—	—	—	—	134,141,903	120,911,139	7,821,025	5,409,739
裁判所	326,624,181	3,377,315 3,706,687	326,294,809	5,665,563	—	—	—	—	—	331,960,372	312,451,170	10,944,695	8,564,506
会計検査院	17,099,094	25,740 419,753	16,705,081	—	—	—	—	—	—	16,705,081	15,358,727	25,740	1,320,613
内閣	176,103,240	50,304,850 619,280	225,788,810	18,503,334	8,085,825	2,671,752	—	171,473	72,554,820	182,523,429	139,882,853	34,815,037	7,825,537
内閣府	4,060,788,932	5,044,607,946 89,545,219	9,015,851,659	269,889,754	3,408,581,521	9,599,981	—	1,628,854,246	4,167,474,366	6,907,594,303	3,534,605,126	3,211,609,517	161,379,659
総務省	16,769,154,908	15,997,750,533 2,214,719,639	30,552,185,802	66,149,192	380,572	3,426,735,113	—	—	—	35,674,304,926	32,631,312,894	2,896,035,271	146,956,760
法務省	820,570,628	34,262,844 11,526,824	843,306,648	44,248,086	1,255,307	8,184,447	—	—	—	896,994,438	821,411,480	51,955,969	23,626,988
外務省	712,007,381	239,800,890 5,514,812	946,283,459	73,717,888	—	—	—	—	—	1,020,011,347	887,181,810	107,188,101	25,641,436
財務省	25,157,926,086	21,378,972,927 2,944,411,756	43,592,487,257	4,208,561	2,400,000 9,425,916,781	15,336,477	—	—	1,401,524	34,187,108,990	26,928,785,674	5,794,395,430	1,463,927,885
文部科学省	5,415,218,203	1,621,016,848 6,988,457	7,029,246,594	613,289,959	53,112,071	550,779,210	—	—	—	8,242,475,548	7,168,869,672	704,815,878	368,789,997
厚生労働省	33,036,565,690	8,378,677,754 72,157,311	41,343,086,133	345,824,854	4,167,148,037	35,811,967	—	—	—	45,891,870,991	40,374,678,313	4,498,155,343	1,019,037,334
農林水産省	2,217,023,010	1,278,673,611 10,018,360	3,485,678,261	809,250,349	64,338,957	291,413,100	—	—	—	4,650,680,667	3,272,834,328	1,229,304,728	148,541,609
経済産業省	1,243,458,715	21,439,248,627 961,884,807	21,720,822,535	446,829,185	1,640,617,408	17,353,646	—	—	—	23,825,794,248	17,113,724,212	6,528,642,041	183,427,994
国土交通省	6,898,261,553	3,422,152,449 41,701,855	10,278,712,147	3,452,154,316	73,722,389	154,702,052	—	—	284,360,029	13,674,950,876	8,268,519,165	5,247,455,783	158,955,927
環境省	353,720,637	139,558,522 969,762	492,389,397	165,763,534	2,718,720	13,894,831	—	—	776,236	674,010,346	489,703,194	140,349,545	43,957,607
防衛省	5,313,345,107	405,106,875 42,649,190	5,675,802,792	257,432,785	3,555,974	3,796,582	—	—	—	5,940,588,133	5,508,483,381	312,280,505	119,824,245
計	102,657,971,326	79,440,007,626 6,410,211,597	175,687,767,355	6,578,064,886	9,425,916,781 9,425,916,781	4,530,319,262	1,629,025,719	1,629,025,719	4,530,319,262	182,265,832,041	147,597,358,991	30,780,432,468	3,888,040,581

(2) 特別会計  
歳入

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
交付税及び譲与 税配付金	51,782,110,072 △	2,908,819,000 2,929,137,000 △	51,761,792,072	51,977,510,818	51,977,510,818	51,977,510,818	—	—	215,718,746
地震再保険	123,898,817	—	123,898,817	119,829,664	119,829,664	119,829,664	—	—	4,069,152
国債整理基金	193,024,158,313 △	9,750,636,641 10,915,217,038 △	191,859,577,916	188,973,488,797	188,973,488,797	188,973,488,797	—	—	2,886,089,118
外国為替資金	3,154,356,550	—	3,154,356,550	3,132,746,354	3,132,746,354	3,132,746,354	—	—	21,610,195
財政投融资									
財政融資資金 勘定	24,342,920,251 △	42,356,570,939 13,778,462,537 △	52,921,028,653	51,190,280,510	51,190,280,510	51,190,280,510	—	—	1,730,748,142
投資勘定	727,413,455	200,000,000	927,413,455	1,112,947,259	1,112,947,259	1,112,947,259	—	—	185,533,804
特定国有財産 整備勘定	64,003,295	—	64,003,295	63,042,381	63,042,381	63,042,381	—	—	960,913
エネルギー対策									
エネルギー需 給勘定	2,244,220,958	84,994,200	2,329,215,158	2,492,321,444	2,492,321,444	2,492,151,253	170,191	—	162,936,095
電源開発促進 勘定	331,977,419	4,508,082	336,485,501	370,649,056	370,649,056	370,649,056	—	—	34,163,555
原子力損害賠 償支援勘定	11,762,001,975	—	11,762,001,975	8,292,636,583	8,292,636,583	8,292,636,583	—	—	3,469,365,391
労働保険									
労災勘定	1,234,663,642	—	1,234,663,642	1,262,714,624	1,262,714,624	1,233,159,338	1,464,720	28,090,565	1,504,303
雇用勘定	2,917,804,648	3,688,529,782	6,606,334,430	6,668,801,276	6,668,801,276	6,654,150,809	904,008	13,746,457	47,816,379
徴収勘定	2,753,911,827	274,571	2,754,186,398	2,761,389,449	2,761,389,449	2,701,322,745	3,473,879	56,592,824	52,863,652
年金									
基礎年金勘定	26,456,541,617	—	26,456,541,617	26,363,441,123	26,363,441,123	26,362,958,818	166,792	315,511	93,582,798

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
国民年金勘定	3,744,039,754	—	3,744,039,754	3,769,382,842	3,764,038,718	5,269,092	75,031	19,998,964	
厚生年金勘定	48,889,924,495	—	48,889,924,495	49,248,295,475	48,635,633,176	23,935,136	588,727,161 △	254,291,318	
健康勘定	12,516,574,606	—	12,516,574,606	12,181,197,399	11,953,480,920	13,759,933	213,956,546 △	563,093,685	
子ども・子育て支援勘定	3,239,368,722 △	68,094,878 43,858,023	3,263,605,577	3,426,783,002	3,414,980,647	242,237	11,560,117	151,375,070	
業務勘定	422,393,285 △	353,173	422,040,112	477,158,764	459,674,743	8,083,146	9,400,874	37,634,631	
食料安定供給									
農業経営安定勘定	281,012,292	—	281,012,292	277,481,636	277,481,636	—	— △	3,530,655	
食糧管理勘定	851,725,212	—	851,725,212	548,341,983	530,433,884	—	17,908,098 △	321,291,327	
農業再保険勘定	84,051,480 △	70,168	83,981,312	64,089,247	64,089,247	—	— △	19,892,064	
漁船再保険勘定	8,651,853 △	14,410	8,637,443	10,354,909	10,354,909	—	—	1,717,466	
漁業共済保険勘定	12,434,086 △	5,892	12,428,194	12,560,765	12,560,765	—	—	132,571	
業務勘定	15,239,249	—	15,239,249	8,504,522	8,504,522	—	— △	6,734,726	
国営土地改良事業勘定	20,089,650 △	92,791	19,996,859	23,041,701	23,041,701	—	—	3,044,842	
国有林野事業債務管理	364,552,381 △	1,184,401	363,367,980	363,352,346	363,352,346	—	— △	15,633	
特許	216,240,416	—	216,240,416	217,745,164	217,745,123	—	41	1,504,707	
自動車安全									
保障勘定	63,080,486	—	63,080,486	65,352,258	63,353,159	367,350	1,631,748	272,673	
自動車検査登録勘定	58,338,663 △	1,714	58,336,949	55,426,172	55,426,172	—	0 △	2,910,776	
自動車事故対策勘定	14,352,037	837,741	15,189,778	16,402,793	16,402,793	—	—	1,213,015	

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
空港整備勘定	663,388,781	△ 54,000,000 258,508,343	458,880,438	458,880,438	561,141,101	515,328,643	1,252	45,811,204	56,448,205
東日本大震災復興	2,073,948,115	△ 105,924,894 492,393,560	1,687,479,449	1,687,479,449	2,498,441,740	2,498,429,010	—	12,729	810,949,561
計	394,459,388,402	△ 59,223,190,728 28,419,299,050	425,263,280,080	425,263,280,080	418,606,853,171	417,561,186,514	57,837,742	987,828,914	7,702,093,565

## 歳出

(単位 千円)

特別会計	歳出		予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計	計							
交付税及び歳入補配付金	51,587,205,163	△ 24,882,000 287,000,000	51,325,087,163	51,325,087,163	58,804,061	—	—	51,383,891,224	50,829,256,451	417,865	554,216,907
地震再保険	123,898,817	—	123,898,817	123,898,817	—	—	—	123,898,817	3,992,036	—	119,906,780
国債整理基金	193,024,158,313	△ 9,750,636,641 △ 10,915,217,038	191,859,577,916	191,859,577,916	3,066,566,316	—	—	194,926,144,232	185,921,298,931	3,051,991,204	5,952,854,096
外国為替資金	984,484,065	△ 60,604,110 △ 63,000,000	982,088,175	982,088,175	—	—	—	982,088,175	233,937,004	—	748,151,170
財政投融资											
財政融資資金勘定	24,339,401,177	△ 42,295,274,130 △ 13,726,920,081	52,907,755,226	52,907,755,226	—	—	—	52,907,755,226	51,230,484,121	—	1,677,271,104
投資勘定	727,413,455	△ 220,000,000 △ 56,600,000	890,813,455	890,813,455	9,700,000	—	—	900,513,455	721,219,708	4,010,000	175,283,746
特定国有財産整備勘定	15,486,549	—	15,486,549	15,486,549	788,398	—	—	16,274,947	15,371,831	236,786	666,329
エネルギー対策											
エネルギー供給勘定	2,244,220,958	84,994,200	2,329,215,158	2,329,215,158	104,845,708	—	—	2,434,060,866	2,107,493,452	151,447,546	175,119,867
電源開発促進勘定	331,977,419	4,508,082	336,485,501	336,485,501	11,295,171	—	—	347,780,672	311,805,454	9,919,922	26,055,295
原子力損害賠償支援勘定	11,762,001,975	—	11,762,001,975	11,762,001,975	—	—	—	11,762,001,975	8,198,729,117	—	3,563,272,857

(単位 千円)

特別会計	歳出予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額							
労働保険									
労災勘定	1,089,347,633	8,412,920	1,097,760,553	—	—	1,099,315,362	1,032,000,727	1,781,179	65,533,454
雇用勘定	2,917,804,648	3,688,529,782	6,606,334,430	55,000,000 △ 55,000,000	100,000,000	6,707,549,679	5,804,814,073	682,766,809	219,968,795
徴収勘定	2,753,911,827	274,571	2,754,186,398	—	—	2,754,186,398	2,682,273,249	—	71,913,148
年金									
基礎年金勘定	26,456,541,617	—	26,456,541,617	—	—	26,456,541,617	24,510,632,898	—	1,945,908,718
国民年金勘定	3,744,039,754	—	3,744,039,754	—	—	3,744,039,754	3,662,906,814	—	81,132,939
厚生年金勘定	48,889,924,495	—	48,889,924,495	—	—	48,889,924,495	48,136,713,651	—	753,210,843
健康勘定	12,516,574,606	—	12,516,574,606	—	—	12,516,574,606	11,936,844,469	—	579,730,136
子ども・子育て支援勘定	3,239,368,722 △ 11,177	24,248,032 11,177	3,263,605,577	—	—	3,267,462,720	3,149,404,758	7,239,530	110,818,432
業務勘定	422,393,285 △	353,173	422,040,112	—	—	422,040,338	407,866,440	—	14,173,897
食料安定供給									
農業経営安定勘定	281,012,292	—	281,012,292	—	—	281,012,292	206,145,900	—	74,866,391
食糧管理勘定	851,725,212 △ 5,001,439 5,001,439	5,001,439 5,001,439	851,725,212	—	—	863,448,513	513,743,646	3,578,433	346,126,432
農業再保険勘定	81,492,876 △	70,168	81,422,708	—	—	81,422,708	55,410,386	—	26,012,321
漁船再保険勘定	7,608,278 △	14,410	7,593,868	—	—	7,593,868	5,407,949	—	2,185,918
漁業共済保険勘定	10,401,216 △	5,892	10,395,324	—	—	10,395,324	9,841,864	—	553,459
業務勘定	15,239,249	—	15,239,249	—	—	15,239,249	8,504,522	—	6,734,726
国営土地改良事業勘定	20,089,650 △	92,791	19,996,859	—	—	25,555,197	21,923,076	2,807,327	824,793

(単位 千円)

特別会計	歳出予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額							
国有林野事業債 務管理	364,552,381 △	1,184,401	—	—	—	363,367,980	363,352,346	—	15,633
特許	164,939,042	—	21,450	—	—	164,960,492	149,261,364	2,031,162	13,667,964
自動車安全									
保障勘定	2,509,271	—	—	—	—	2,509,271	1,589,891	—	919,379
自動車検査登 録勘定	37,645,657 △	1,714	1,648,259	—	—	39,292,202	36,575,829	180,330	2,536,042
自動車事故対 策勘定	14,352,037	837,741	1,246,700	—	—	16,436,478	14,203,425	988,362	1,244,690
空港整備勘定	663,388,781 △	204,508,343	56,374,040	—	—	515,254,478	381,473,482	79,172,117	54,608,878
東日本大震災復 興	2,073,948,115 △	386,468,666	812,652,733	—	—	2,500,132,182	1,854,404,785	431,753,310	213,974,086
計	391,759,058,535	56,168,203,648 △25,646,449,293	4,147,851,908	△ 55,000,000	100,000,000	426,528,664,798	404,518,883,664	4,430,321,889	17,579,459,243



(3) 政府関係機関  
収入

(単位 千円)

政府関係機関	収入		入		予 算 額		収入予算額と収入 済額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計	計		
沖縄振興開発金融 公社	13,005,371	2,051,229	15,056,600	15,056,600	△ 5,243,164		
株式会社日本政 策金融公社	174,199,198	114,962,645	289,161,843	289,161,843	△ 152,878,766		
国民一般向け 業務	48,476,604	2,732,609	51,209,213	51,209,213	3,250,644		
農林水産業者 向け業務	95,211,316	64,943,411	160,154,727	160,154,727	△ 78,705,444		
中小企業者向 け業務	189,127,386	115,866,557	304,993,943	304,993,943	△ 47,436,940		
信用保険等業 務	10,754,379	438,043,965	448,798,344	448,798,344	△ 428,544,023		
危機対応・円滑 化業務	1,275,378	—	1,275,378	1,275,378	△ 1,038,203		
特定事業等促 進・円滑化業務	1,020,576,884	—	1,020,576,884	1,020,576,884	△ 608,568,372		
株式会社国際協 力銀行	140,445,111	—	140,445,111	140,445,111	△ 16,623,239		
独立行政法人国 際協力機構有償 資金協力部門	1,693,071,627	738,600,416	2,431,672,043	2,431,672,043	△ 1,335,787,512		
計							

## 支 出

(単位 千円)

政府関係機関	支 出		予 算		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の 規定による 経費増額	支出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計	計							
沖繩振興開発金融公庫	9,558,051	1,189,532	10,747,583	—	—	—	—	10,747,583	8,270,897	—	2,476,685
株式会社日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民一般向け業務	90,234,034	44,391,524	134,625,558	—	—	—	—	134,625,558	77,361,963	—	57,263,594
農林水産業者向け業務	43,964,473	3,188,693	47,153,166	—	—	—	—	47,153,166	35,795,976	—	11,357,189
中小企業者向け業務	44,135,744	40,031,573	84,167,317	—	—	—	—	84,167,317	31,730,264	—	52,437,052
信用保険等業務	378,632,841	269,415,370	648,048,211	—	—	—	—	648,048,211	220,911,066	—	427,137,144
危機対応円滑化業務	37,727,677	456,697,916	494,425,593	—	—	—	—	494,425,593	22,022,122	—	472,403,470
特定事業等促進円滑化業務	1,275,377	—	1,275,377	—	—	—	—	1,275,377	236,720	—	1,038,656
株式会社国際協力銀行	1,002,509,394	—	1,002,509,394	—	—	—	—	1,002,509,394	350,263,235	—	652,246,158
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	114,064,771	—	114,064,771	—	—	—	—	114,064,771	57,418,743	—	56,646,027
計	1,722,102,362	814,914,608	2,537,016,970	—	—	—	—	2,537,016,970	804,010,990	—	1,733,005,979

## 2 一般会計決算剰余金

### (1) 令和2年度一般会計決算剰余金

(単位 千円)

	区 分	金 額
1	歳入決算総額(収納済歳入額)	184,578,838,246
2	歳出決算総額(支出済歳出額)	147,597,358,991
3	財 政 法 第 41 条 の 剰 余 金 (1-2)	36,981,479,254
4	令和元年度までに発生した剰余金の使用 残額	2
5	令和2年度新規発生剰余金(3-4)	36,981,479,251
6	令和3年度への繰越歳出予算財源として 純剰余金の計算上控除する額	30,780,432,468
7	繰越歳出予算財源控除後の令和2年度新規(5-6) 発生剰余金	6,201,046,783
8	地方交付税交付金等財源として純剰余金の 計算上控除する額	1,664,649,398
	(1) 地方交付税交付金財源 (地方交付税精算額分)	1,613,224,801
	(2) 空港整備事業費等財源 (航空機燃料税精算額分)	—
	(3) 復興費用及び復興債償還費用財源 (復興分(平成23年度補正予算(第 3号)繰越分及び令和2年度予算) に係る剰余金)	51,424,597
9	財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金 (7-8)	4,536,397,384

(参考) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳

1 地方交付税交付金財源(地方交付税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D) - (C)
所 得 税	18,496,000,000	19,189,790,071	(A×0.331) 6,122,176,000	(B×0.331) 6,351,820,513	229,644,513
法 人 税	8,041,000,000	11,234,625,999	(A×0.331) 2,661,571,000	(B×0.331) 3,718,661,205	1,057,090,205
酒 税	1,143,000,000	1,133,617,250	(A×0.5) 571,500,000	(B×0.5) 566,808,625	△ 4,691,374
消 費 税	19,273,000,000	20,971,366,445	(A×0.195) 3,758,235,000	(B×0.195) 4,089,416,456	331,181,456
計	46,953,000,000	52,529,399,766	13,113,482,000	14,726,706,801	1,613,224,801

2 空港整備事業費等財源(航空機燃料税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
航空機燃料税の7/9相当額	11,000,000	8,522,157	△ 2,477,842

3 復興費用及び復興債償還費用財源(復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び令和2年度予算)に係る剰余金)

(単位 千円)

繰越費用	予算決算及び会計令附則第9条の3第1号に定める額 (国に返納された金額)		合 計
	648,354		648,354
東日本大震災復興特別会計への繰入金	予算決算及び会計令附則第9条第2号に定める額(A) (歳出予算額)	予算決算及び会計令附則第9条第4号に定める額(B) (支出済歳出額)	差 額 (A - B)
	29,204,620	29,204,620	—
復興税外収入	予算決算及び会計令附則第9条第5号に定める額(C) (収納済歳入額)	予算決算及び会計令附則第9条第3号に定める額(D) (歳入予算額)	差 額 (C - D)
	79,980,863	29,204,620	50,776,243
計	109,833,837	58,409,240	51,424,597

(2) 一般会計決算剰余金5箇年推移表

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入決算総額(収納済歳入額)	102,774,026,676	103,644,049,985	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246
歳出決算総額(支出済歳出額)	97,541,764,842	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991
財政法41条の剰余金	5,232,261,834	5,528,445,263	6,722,721,579	7,795,908,693	36,981,479,254
前年度までに発生した剰余金の使用残額	55,577,464	63,365,714	218,518,675	527,447,534	2
当該年度新規発生剰余金	5,176,684,369	5,465,079,549	6,504,202,903	7,268,461,159	36,981,479,251
繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	4,738,968,757	4,297,016,207	5,076,673,683	6,578,064,686	30,780,432,468
繰越歳出予算財源控除後の当該年度新規発生剰余金	437,715,612	1,168,063,342	1,427,529,220	690,396,473	6,201,046,783

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方交付税交付金等財源 として純剰余金の計算上 控除する額	59,428,301	258,618,201	99,189,407	5,184,219	1,664,649,398
(1) 地方交付税交付金 財源(地方交付税精 算額分)	—	258,400,900	98,528,180	—	1,613,224,801
(2) 空港整備事業費等 財源(航空機燃料税 精算額分)	—	217,300	661,226	—	—
(3) 復興費用及び復興 債償還費用財源(復 興分(平成23年度補 正予算(第3号)繰越 分及び当該年度予 算)に係る剰余金)	59,428,301	—	—	5,184,219	51,424,597
財政法6条の純剰余金	378,287,311	909,445,140	1,328,339,812	685,212,253	4,536,397,384

### 3 財政法第6条剰余金の処理状況

(単位 億円)

発生年度	財政法第6条剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
平成元	3,121	1,561 (2年度補正予算(第1号))	1,561 (同 左)	なし(「財政法」(昭22法34)第6条に基づいて1/2繰入れ)
2	9,983	—	9,984 (3年度補正予算)	「平成2年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平3法98)(「財政法」第6条の適用除外)
3	15,318	—	15,318 (4年度補正予算)	「平成3年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平4法102)(「財政法」第6条の適用除外)
4	(△ 15,447)	決算調整資金より受入 15,447	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 15,447 「決算調整資金に関する法律」(昭53法4)附則第2条第1項
5	(△ 5,663)	決算調整資金より受入 5,663	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 5,663 「決算調整資金に関する法律」附則第2条第1項
6	6,076	—	6,077 (7年度補正予算(第2号))	「平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平7法114)(「財政法」第6条の適用除外)
7	6,173	3,087 (8年度補正予算)	3,087 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
8	4,442	2,221 (9年度補正予算)	2,221 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
9	(△ 16,174)	決算調整資金より受入 16,174	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 16,174 「決算調整資金に関する法律」附則第2条第1項
10	9,586	5,849 (11年度補正予算(第2号))	3,737 (11年度補正予算(第1号))	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2を下らない金額を繰入れ)
11	10,402	—	10,403 (12年度補正予算)	「平成11年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平12法132)(「財政法」第6条の適用除外)
12	2,381	—	2,382 (13年度補正予算(第1号))	「平成12年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平13法123)(「財政法」第6条の適用除外)
13	(△ 5)	決算調整資金より受入 5	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 5 「決算調整資金に関する法律」附則第2条第1項
14	3,874	—	3,874 (15年度補正予算)	「平成14年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平16法3)(「財政法」第6条の適用除外)
15	10,521	5,261 (16年度補正予算)	5,261 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
16	11,972	11,972 (17年度補正予算)	—	なし(「財政法」第6条に基づいて全額繰入れ)
17	9,009	9,009 (18年度補正予算)	—	なし(「財政法」第6条に基づいて全額繰入れ)
18	8,286	4,143 (19年度補正予算)	4,143 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
19	6,319	3,160 (20年度補正予算(第1号))	3,160 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
20	(△ 7,181)	決算調整資金より受入 7,181	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 7,181 「決算調整資金に関する法律」附則第2条第1項
21	16,246	8,123 (22年度補正予算)	8,123 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)

(単位 億円)

発生年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
22	14,651	—	14,533 (23年度補正予算(第2号)) 119 (23年度補正予算(第3号))	[平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律](平23法88)(「財政法」第6条の適用除外)
23	(12,301) 19,790	※1 9,895 (24年度補正予算)	※2 7,695 (同 左) 2,200 (25年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 24年度補正予算7,695億円のうち1,234億円及び25年度予算2,200億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
24	(12,952) 16,892	※1 8,446 (25年度補正予算)	※2 8,446 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 25年度補正予算8,446億円のうち3,515億円については、復興費用及び復興債の償還費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
25	(13,987) 14,493	※1 7,247 (26年度補正予算)	※2 7,247 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 26年度補正予算7,247億円のうち1,194億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
26	(15,770) 15,808	※1 7,904 (27年度補正予算)	7,867 (同 左) ※2 38 (28年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 28年度予算38億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
27	(2,524) 2,544	※1 1,272 (28年度補正予算(第2号))	1,253 (同 左) ※2 19 (29年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 29年度予算19億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
28	(3,743) 3,782	1,891 (29年度補正予算)	1,852 (同 左) ※ 39 (30年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 30年度予算39億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

(単位 億円)

発生 年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
29	(9,068) 9,094	4,547 (30年度補正予算(第2号))	2,364 (30年度補正予算(第1号)) ※ 2,183 (令和元年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 令和元年度予算2,183億円のうち26億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
30	13,283	—	8,016 (令和元年度補正予算) ※ 5,268 (令和2年度予算)	「平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令2法3)(「財政法」第6条の適用除外) ※ 令和2年度予算5,268億円のうち68億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
令和 元	(6,820) 6,852	—	※ 6,852 (令和2年度補正予算(第3号))	「令和元年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令3法4)(「財政法」第6条の適用除外) ※ 令和2年度補正予算(第3号)6,852億円のうち31億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

- (注) 1 単位未満については、剰余金は切り捨て、予算は四捨五入。  
2 平成23年度から平成29年度までの各年度及び令和元年度における上段( )書きは復興分を除いたもの。  
3 令和2年度決算の「財政法」第6条剰余金は45,363億円である。



#### 4 令和2年度四半期別歳出決算額

(単位 千円)

所 管	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
皇 室 費	581,987	784,926	1,593,030	5,685,898	8,645,843
国 会	30,613,125	21,926,163	34,066,995	34,304,855	120,911,139
裁 判 所	81,940,658	56,095,370	88,663,636	85,751,505	312,451,170
会 計 検 査 院	3,856,806	2,546,777	4,358,705	4,596,438	15,358,727
内 閣	12,686,787	22,396,621	24,061,489	80,737,956	139,882,853
内 閣 府	1,088,711,541	849,122,752	177,140,832	1,419,629,999	3,534,605,126
総 務 省	22,243,483,871	5,075,947,020	3,998,654,921	1,313,227,080	32,631,312,894
法 務 省	183,217,227	150,848,433	209,644,329	277,701,490	821,411,480
外 務 省	244,451,513	122,193,835	189,290,137	331,246,323	887,181,810
財 務 省	6,238,692,963	7,200,289,351	5,836,698,368	7,653,104,990	26,928,785,674
文 部 科 学 省	1,403,984,524	1,514,281,291	1,395,369,001	2,855,234,854	7,168,869,672
厚 生 労 働 省	10,334,569,554	9,494,729,114	9,607,249,558	10,938,130,085	40,374,678,313
農 林 水 産 省	329,028,274	431,523,919	732,965,697	1,779,316,437	3,272,834,328
経 済 産 業 省	5,067,387,674	4,111,806,836	2,056,501,506	5,878,028,196	17,113,724,212
国 土 交 通 省	684,143,113	825,776,602	1,002,368,447	5,756,231,002	8,268,519,165
環 境 省	19,823,196	27,085,403	38,372,376	404,422,217	489,703,194
防 衛 省	1,102,997,040	1,142,005,134	1,168,981,839	2,094,499,368	5,508,483,381
計	49,070,169,860	31,049,359,554	26,565,980,874	40,911,848,701	147,597,358,991

(注) 出納整理期間分については、第4・四半期に含めている。

## 5 歳入歳出決算純計表

### (1) 歳入歳出決算純計5箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
[歳 入]					
一般会計歳入総額	102,774,026,676	103,644,049,985	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246
特別会計歳入総額	410,161,732,952	386,486,941,358	381,177,148,211	386,551,984,585	417,561,186,514
合 計	512,935,759,628	490,130,991,344	486,874,566,335	495,714,360,507	602,140,024,760
うち重複額	144,042,467,350	139,020,067,081	139,721,710,148	140,184,259,898	140,358,772,350
差 引 額	368,893,292,278	351,110,924,262	347,152,856,187	355,530,100,608	461,781,252,409
うち控除額	109,479,840,311	106,382,011,327	103,285,347,526	104,238,259,537	108,503,859,615
再差引純計額	259,413,451,967	244,728,912,935	243,867,508,660	251,291,841,071	353,277,392,794
[歳 出]					
一般会計歳出総額	97,541,764,842	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991
特別会計歳出総額	395,360,767,251	374,150,210,442	368,936,012,733	374,169,677,259	404,518,883,664
合 計	492,902,532,093	472,265,815,163	467,910,709,278	475,536,144,487	552,116,242,656
うち重複額	142,362,114,712	136,495,156,660	137,964,024,326	138,392,648,067	137,766,033,560
差 引 額	350,540,417,381	335,770,658,503	329,946,684,951	337,143,496,420	414,350,209,096
うち控除額	109,479,840,311	106,382,011,327	103,285,347,526	104,238,259,537	108,503,859,615
再差引純計額	241,060,577,069	229,388,647,175	226,661,337,424	232,905,236,882	305,846,349,480

- (注) 1 歳入の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額であり、歳出の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換償還額である。
- 2 各年度の「うち重複額」について、歳入歳出の計数が相違するのは、「一般会計歳入総額」に「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第2項の規定による外国為替資金特別会計からの受入額等が含まれていることによるものである。

## (2) 歳出決算主要経費別純計5箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

主 要 経 費	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
[社会保障関係費]					
年金給付費	50,850,047,755	51,608,163,385	52,090,587,148	52,511,005,145	53,215,345,852
医療給付費	20,350,863,863	21,174,535,373	21,527,594,739	22,278,023,252	22,492,265,393
介護給付費	2,868,259,661	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666
少子化対策費	2,661,571,735	2,856,976,885	2,967,263,901	3,274,406,542	3,934,589,740
生活扶助等社会福祉費	4,830,030,729	4,745,509,558	4,449,549,975	4,651,891,014	6,375,633,521
保健衛生対策費	406,619,674	396,744,544	403,489,352	448,739,891	5,496,271,104
雇用労災対策費	2,597,053,537	2,591,835,067	2,616,163,006	2,690,737,118	6,330,864,461
計	84,564,446,956	86,303,683,277	86,966,238,935	88,832,878,427	100,903,909,741
[文教及び科学振興費]					
義務教育費国庫負担金	1,527,599,676	1,532,739,834	1,529,603,698	1,528,274,631	1,527,605,439
科学技術振興費	1,451,351,739	1,463,135,940	1,584,184,069	1,644,554,430	4,699,230,851
文教施設費	167,037,338	212,908,761	160,533,307	229,791,471	184,980,122
教育振興助成費	2,386,014,086	2,384,897,674	2,342,291,941	2,378,007,670	2,622,082,784
教育英事業費	113,698,259	119,982,838	128,349,623	137,499,223	179,614,261
計	5,645,701,100	5,713,665,049	5,744,962,640	5,918,127,426	9,213,513,459
国 債 費	(86,294,557,407)	(81,722,668,075)	(79,770,933,612)	(79,604,747,425)	(77,401,783,483)
	195,774,397,719	188,104,679,403	183,056,281,139	183,843,006,962	185,905,643,098
[恩給関係費]					
文官等恩給費	10,629,720	9,333,751	8,200,314	7,233,530	6,437,400
旧軍人遺族等恩給費	308,118,566	262,608,937	221,515,501	184,651,211	153,277,534
恩給支給事務費	1,144,423	1,036,295	967,396	905,493	718,655
遺族及び留守家族等援護費	14,973,069	12,879,276	10,756,092	9,363,430	8,787,786
計	334,865,780	285,858,261	241,439,304	202,153,665	169,221,376
地方交付税交付金	17,239,007,934	16,768,008,464	16,548,225,185	16,739,246,206	16,988,952,207
地方特例交付金	123,300,000	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000
地方譲与税譲与金	2,340,232,250	2,405,223,501	2,650,872,746	2,613,841,633	2,232,334,538
防衛関係費	5,146,209,251	5,270,204,914	5,460,286,445	5,611,188,109	5,489,907,446
[公共事業関係費]					
治山治水対策事業費	986,238,829	909,144,333	926,503,689	1,172,215,355	1,396,747,978
道路整備事業費	1,649,105,325	1,822,483,670	1,701,543,731	1,686,295,438	2,127,785,245
港湾空港鉄道等整備事業費	720,925,266	737,984,063	761,033,332	827,500,359	829,790,659
住宅都市環境整備事業費	545,616,458	545,519,229	533,088,894	600,732,296	676,178,503
公園水道廃棄物処理等施設整備費	161,099,357	178,391,887	175,964,651	182,785,301	207,178,899
農林水産基盤整備事業費	745,506,763	780,352,870	778,694,212	856,634,401	902,730,505
社会資本総合整備事業費	2,312,887,672	2,312,102,174	2,258,004,238	2,388,767,482	2,356,662,801
推進費等	58,452,690	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001
小計	7,179,832,363	7,344,236,771	7,198,967,702	7,774,143,043	8,562,486,595
災害復旧等事業費	660,895,094	645,558,740	700,259,850	733,380,285	774,166,629
計	7,840,727,458	7,989,795,511	7,899,227,553	8,507,523,329	9,336,653,224
経済協力費	743,253,778	651,242,670	641,801,940	653,304,726	763,155,750
中小企業対策費	462,582,435	340,041,468	539,777,535	793,184,305	16,270,985,418
エネルギー対策費	1,101,255,276	1,115,972,446	1,069,691,176	1,083,825,662	1,049,299,080
食料安定供給関係費	1,481,822,530	1,566,753,493	1,484,603,415	1,517,906,956	1,859,191,586
その他の事項経費	27,742,614,908	19,122,730,041	17,488,876,931	20,359,038,185	63,941,833,167
[うち財政投融资特別会計]	[20,008,799,107]	[12,341,288,418]	[10,920,024,750]	[12,986,079,098]	[39,654,751,107]
歳 出 合 計	(241,060,577,069)	(229,388,647,175)	(226,661,337,424)	(232,905,236,882)	(305,846,349,480)
	350,540,417,381	335,770,658,503	329,946,684,951	337,143,496,420	414,350,209,096

(注) 1 上段( )書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

2 28年度から元年度までの主要経費別純計額は、2年度の主要経費別純計額との比較対照のため、組替えをしてある。

6 令和2年度一般会計目的別歳出決算額

(単位 千円)

目的別	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国家機関費	6,894,829,804	5,710,377,918	936,764,923	247,686,962
皇室費	14,135,094	8,644,850	4,637,852	852,391
国会費	133,085,202	119,856,685	7,821,025	5,407,491
選挙費	421,599	296,634	—	124,964
司法、警察及び消防費	1,860,544,665	1,683,775,038	125,536,106	51,233,520
外交費	1,115,611,015	982,410,876	107,188,101	26,012,038
一般行政費	2,923,483,535	2,099,322,568	683,753,662	140,407,304
徴税費	829,797,065	798,881,986	7,268,458	23,646,620
貨幣製造費	17,751,628	17,189,279	559,718	2,631
地方財政費	16,333,966,768	16,333,291,290	—	675,477
地方財政調整費	16,256,243,600	16,256,243,600	—	—
その他	77,723,168	77,047,690	—	675,477
防衛関係費	5,950,993,326	5,519,717,299	312,280,505	118,995,521
国土保全及び開発費	13,262,516,614	8,544,646,903	4,603,605,449	114,264,261
国土保全費	2,458,679,140	1,616,680,070	825,791,731	16,207,338
国土開発費	9,257,864,854	6,087,195,080	3,123,048,544	47,621,229
災害対策費	1,229,861,200	617,879,794	566,212,871	45,768,535
試験研究費	81,075,283	63,352,145	16,066,397	1,656,740
その他	235,036,134	159,539,812	72,485,904	3,010,418
産業経済費	37,250,168,120	22,842,957,344	14,071,257,465	335,953,311
農林水産業費	2,611,617,250	1,944,538,664	548,149,456	118,929,129
商工鉱業費	33,018,706,687	20,525,504,280	12,309,975,115	183,227,291
運輸通信費	1,523,875,249	276,945,466	1,213,132,892	33,796,890
物資及び物価調整費	95,968,932	95,968,932	—	—
教育文化費	7,648,568,737	6,781,060,683	711,545,613	155,962,440
学校教育費	4,775,631,556	4,254,496,322	429,123,717	92,011,516
社会教育及び文化費	374,587,091	275,108,141	87,061,185	12,417,764
科学振興費	2,472,559,197	2,243,942,870	191,001,778	37,614,548
災害対策費	25,790,891	7,513,349	4,358,931	13,918,611
社会保障関係費	49,458,111,212	43,560,888,620	4,620,174,648	1,277,047,943
社会保険費	27,578,582,470	27,108,350,907	19,926,694	450,304,868
生活保護費	2,827,197,107	2,725,908,758	—	101,288,348
社会福祉費	6,011,984,914	4,681,772,513	873,931,630	456,280,770
住宅対策費	208,495,519	134,081,374	56,708,741	17,705,403
失業対策費	536,874,713	308,753,845	210,614,847	17,506,020
保健衛生費	9,521,325,414	5,911,816,068	3,417,359,982	192,149,363
試験研究費	98,445,819	77,944,125	19,589,290	912,402
災害対策費	130,352,406	68,961,304	21,539,998	39,851,103
その他	2,544,852,848	2,543,299,721	503,464	1,049,662
恩給費	173,914,212	168,336,426	21,178	5,556,607
文官恩給費	5,700,235	5,530,900	—	169,334
旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	153,277,534	—	4,994,136
その他	9,942,306	9,527,990	21,178	393,137
国債費	23,024,585,243	22,325,552,116	—	699,033,126
新型コロナウイルス感染症対策予備費	507,950,313	—	—	507,950,313
予備費	216,132,906	—	—	216,132,906
その他	21,544,094,783	15,810,530,389	5,524,782,684	208,781,709
その他行政費	86,662,284	79,999,983	4,417,645	2,244,654
その他	21,457,432,499	15,730,530,406	5,520,365,038	206,537,054
計	182,265,832,041	147,597,358,991	30,780,432,468	3,888,040,581

7 令和2年度一般会計・特別会計 移替経費内訳

(1) 令和2年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内 閣				
内 閣 官 房				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	79,949,641		72,526,293	7,423,347
		内 閣	2,671,752	
		内 閣 府	9,576,757	
		総 務 省	43,409,328	
		財 務 省	11,806,186	
		文 部 科 学 省	261,568	
		厚 生 労 働 省	141,710	
		経 済 産 業 省	4,336,752	
		国 土 交 通 省	322,236	
内 閣 計	79,949,641	移 替 額 計	72,526,293	7,423,347

内 閣 府				
内 閣 本 府				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	7,879,107,299		5,011,023,355	2,868,083,944
		〈総 務 省	5,011,023,355〉	
科学技術イノベーション創造推進費	58,796,724		57,191,334	1,605,390
		内 閣 府	15,858	
		総 務 省	659,964	
		文 部 科 学 省	22,360,496	
		厚 生 労 働 省	14,431,459	
		農 林 水 産 省	3,029,137	
		経 済 産 業 省	12,054,601	
		国 土 交 通 省	4,639,819	
沖縄振興交付金事業推進費	101,356,000		49,183,000	52,173,000
		内 閣 府	7,366	
		文 部 科 学 省	4,602,979	
		厚 生 労 働 省	9,400,505	
		農 林 水 産 省	9,587,713	
		経 済 産 業 省	27,602	
		国 土 交 通 省	25,532,270	
		環 境 省	24,565	
沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000		732,151	2,717,849
		〈総 務 省	338,297	
		文 部 科 学 省	393,854	
沖縄教育振興事業費	7,996,300		7,995,791	509
		〈文 部 科 学 省	7,995,791	
沖縄保健衛生諸費	2,187		2,187	—
		〈厚 生 労 働 省	2,187	
沖縄国立大学法人施設整備費	14,369,606		14,369,606	—
		〈文 部 科 学 省	14,369,606	
沖縄開発事業費	120,157,287		120,121,155	36,132
		厚 生 労 働 省	2,800,000	
		農 林 水 産 省	21,994,337	
		国 土 交 通 省	93,986,818	
		環 境 省	1,340,000	
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000		2,619,000	—
		〈農 林 水 産 省	125,752	
		国 土 交 通 省	2,493,248	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
地方創生推進事務局				
地方創生基盤整備事業推進費	40,277,000		40,277,000	—
		〔農林水産省 国土交通省 環境省〕	16,218,827 23,197,397 860,776	
特定地域づくり事業推進費	500,000		18,222	481,778
		〔総務省〕	18,222	
宇宙開発戦略推進事務局				
宇宙開発利用推進費	5,700,000		4,620,000	1,080,000
		〔総務省 文部科学省 経済産業省 国土交通省〕	120,000 3,000,000 920,000 580,000	
子ども・子育て本部				
大学等修学支援費	488,175,811		488,175,811	—
		〔文部科学省 厚生労働省〕	487,954,916 220,895	
内閣府計	8,722,507,214	移替額計	5,796,328,612	2,926,178,602

財務省				
財務本省				
特定国有財産整備費	1,556,576		1,401,524	155,052
		〔国土交通省〕	1,401,524	
財務省計	1,556,576	移替額計	1,401,524	155,052

文部科学省				
文部科学本省				
南極地域観測事業費	4,039,357		3,952,287	87,070
		〔総務省 国土交通省 防衛省〕	20,193 258,605 3,673,489	
文部科学省計	4,039,357	移替額計	3,952,287	87,070

国土交通省				
国土交通本省				
水資源開発事業費	13,072,386		13,051,000	21,386
		〔厚生労働省 農林水産省 経済産業省〕	5,215,000 7,668,000 168,000	
防災・減災対策等強化事業推進費	31,001,000		2,483,353	28,517,647
		〔厚生労働省 農林水産省 国土交通省〕	29,700 371,000 2,082,653	
離島振興事業費	78,919,233		31,981,047	46,938,186
		〔厚生労働省 農林水産省 環境省〕	784,000 29,419,047 1,778,000	
北海道開発事業費	774,841,524		208,377,943	566,463,581
		〔厚生労働省 農林水産省 環境省〕	2,763,000 202,737,943 2,877,000	
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000		50,000	4,275,000
		〔農林水産省〕	50,000	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
観光庁				
国際観光旅客税財源観光振興費	45,617,732		28,416,686	17,201,046
		〔 法 務 省 財 務 省 文 部 科 学 省 環 境 省 〕	〔 8,184,447 3,530,291 9,840,000 6,861,948 〕	
国土交通省計	947,776,875	移 替 額 計	284,360,029	663,416,846
環 境 省				
環 境 本 省				
地球環境保全等試験研究費	214,348		90,277	124,071
		〔 農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省 〕	〔 40,669 18,164 31,444 〕	
原子力規制委員会				
放射能調査研究費	1,469,379		685,959	783,420
		〔 厚 生 労 働 省 農 林 水 産 省 国 土 交 通 省 環 境 省 防 衛 省 〕	〔 23,511 170,675 176,038 192,642 123,093 〕	
環 境 省 計	1,683,727	移 替 額 計	776,236	907,491
総 計	9,757,513,390	移 替 額 計	6,159,344,981	3,598,168,408

## (2) 令和元年度特別会計予算予算総則第22条の規定による移替経費

## 東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
東日本大震災復興推進費	8,475,062		345,732	8,129,330
		〔 国 土 交 通 省 〕	〔 345,732 〕	
原子力災害復興再生支援事業費	7,188,687		4,921,931	2,266,756
		〔 国 土 交 通 省 〕	〔 4,921,931 〕	
社会 保 障 等 復 興 事 業 費	732,448		496,462	235,986
		〔 厚 生 労 働 省 〕	〔 496,462 〕	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	4,698,481		4,694,548	3,933
		〔 経 済 産 業 省 〕	〔 4,694,548 〕	
東日本大震災災害復旧等事業費	885,461		882,894	2,567
		〔 厚 生 労 働 省 〕	〔 882,894 〕	
復 興 庁 計	21,980,139	移 替 額 計	11,341,567	10,638,572
総 計	21,980,139	移 替 額 計	11,341,567	10,638,572

## (3) 令和2年度特別会計予算予算総則第21条の規定による移替経費

## 東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
東日本大震災復興支援対策費	16,298,371		6,913,630	9,384,741
		(文部科学省 厚生労働省)	(770,677 6,142,953)	
東日本大震災復興推進費	3,027,998		1,642,089	1,385,909
		(文部科学省 農林水産省 国土交通省)	(35,202 357,000 1,249,887)	
原子力災害復興再生支援事業費	72,901,489		51,426,869	21,474,620
		(内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省)	(1,637,986 1,648,950 2,178,880 29,821,741 905,397 15,119,782 114,133)	
内閣共通費	36,351		36,351	—
		(内閣)	(36,351)	
法務省共通費	213,398		213,398	—
		(法務省)	(213,398)	
文部科学省共通費	265,143		265,143	—
		(文部科学省)	(265,143)	
農林水産省共通費	133,191		133,191	—
		(農林水産省)	(133,191)	
環境省共通費	6,285,307		6,285,307	—
		(環境省)	(6,285,307)	
地域活性化等復興政策費	20,778,121		20,283,978	494,143
		(内閣府)	(20,283,978)	
治安復興政策費	61,013		61,013	—
		(内閣府)	(61,013)	
治安復興事業費	1,128,252		1,128,252	—
		(内閣府)	(1,128,252)	
金融機能安定・円滑化復興政策費	683		683	—
		(内閣府)	(683)	
消費生活復興政策費	373,800		353,158	20,642
		(内閣府)	(353,158)	
生活基盤行政復興政策費	421,670		298,465	123,205
		(総務省)	(298,465)	
生活基盤行政復興事業費	406,695		132,307	274,388
		(総務省)	(132,307)	
法務行政復興政策費	129,778		129,778	—
		(法務省)	(129,778)	
法務行政復興事業費	4,156,886		4,156,886	—
		(法務省)	(4,156,886)	
東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	573,018		573,018	—
		(法務省)	(573,018)	
財務行政復興事業費	1,100,000		1,100,000	—
		(財務省)	(1,100,000)	
教育・科学技術等復興政策費	13,245,855		13,057,965	187,890
		(文部科学省)	(13,057,965)	
教育・科学技術等復興事業費	10,328,881		8,118,254	2,210,627
		(文部科学省)	(8,118,254)	



(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
東日本大震災復興国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構運営費	334,989		334,989	—
		〈文部科学省	334,989〉	
東日本大震災復興国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構運営費	1,997,892		1,997,892	—
		〈文部科学省	1,997,892〉	
社会 保障 等 復 興 政 策 費	7,583,233		7,400,176	183,057
		〈厚生労働省	7,400,176〉	
社会 保障 等 復 興 事 業 費	1,105,903		401,938	703,965
		〈厚生労働省	401,938〉	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	15,759,835		15,737,014	22,821
		〈農 林 水 産 省	15,737,014〉	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	2,063,681		1,868,435	195,246
		〈農 林 水 産 省	1,868,435〉	
東日本大震災復興国立研究開発法人 水産研究・教育機構運営費	181,554		181,554	—
		〈農 林 水 産 省	181,554〉	
経 済 ・ 産 業 及 エ ネ ル ギ ー 安 定 供 給 確 保 等 復 興 政 策 費	9,510,374		9,510,374	—
		〈経 済 産 業 省	9,510,374〉	
経 済 ・ 産 業 及 エ ネ ル ギ ー 安 定 供 給 確 保 等 復 興 事 業 費	14,435,910		11,106,816	3,329,094
		〈経 済 産 業 省	11,106,816〉	
東日本大震災復興国立研究開発法人 産業技術総合研究所運営費	787,096		787,096	—
		〈経 済 産 業 省	787,096〉	
東日本大震災復興独立行政法人中小 企業基盤整備機構運営費	1,524,150		1,524,150	—
		〈経 済 産 業 省	1,524,150〉	
住 宅 ・ 地 域 公 共 交 通 等 復 興 政 策 費	3,173,639		3,173,639	—
		〈国 土 交 通 省	3,173,639〉	
東日本大震災復興独立行政法人国際 観光振興機構運営費	1,000,000		1,000,000	—
		〈国 土 交 通 省	1,000,000〉	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	198,503,698		194,870,922	3,632,776
		〈農 林 水 産 省	67,343〉	
		〈環 境 省	194,803,579〉	
環 境 保 全 復 興 事 業 費	313,792,719		313,677,719	115,000
		〈環 境 省	313,677,719〉	
東 日 本 大 震 災 復 興 事 業 費	371,915,337		371,915,337	—
		〈農 林 水 産 省	43,942,000〉	
		〈国 土 交 通 省	298,293,405〉	
		〈環 境 省	29,679,932〉	
東日本大震災復興受託工事費及換地 清算金	300,000		300,000	—
		〈農 林 水 産 省	300,000〉	
東日本大震災復興附帯工事費	635,000		635,000	—
		〈国 土 交 通 省	635,000〉	
東日本大震災復興治水事業工事諸費	38,411		38,411	—
		〈国 土 交 通 省	38,411〉	
東日本大震災復興道路整備事業工事 諸費	289,232		289,232	—
		〈国 土 交 通 省	289,232〉	
東日本大震災復興港湾整備事業工事 諸費	21,710		21,710	—
		〈国 土 交 通 省	21,710〉	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	61,469		61,469	—
		〈国土交通省	61,469〉	
東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	11,068		11,068	—
		〈環境省	11,068〉	
東日本大震災災害復旧等事業費	135,902,717		132,799,256	3,103,461
		〔厚生労働省	5,024,894〕	
		農林水産省	65,336,645	
		国土交通省	62,437,717	
東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	36,000		36,000	—
		〈農林水産省	36,000〉	
東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	75,283		75,283	—
		〈国土交通省	75,283〉	
復興庁計	1,232,906,800	移替額計	1,186,065,215	46,841,585
総計	1,232,906,800	移替額計	1,186,065,215	46,841,585

8 令和2年度予備費使用額及び特別会計予算予算総則第19条第1項の規定による経費増額

(1) 一般会計予備費

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策予備費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内 閣	新型コロナウイルスの市中感染状況の把握に必要な経費	8,085,825	令和3年2月9日閣議決定
内 閣 府	営業時間の短縮等協力要請の支援に必要な経費	216,916,512	令和2年12月25日閣議決定
	営業時間の短縮等協力要請の支援に必要な経費	741,785,824	令和3年1月15日閣議決定
	営業時間の短縮等協力要請の支援に必要な経費	880,153,759	令和3年2月9日閣議決定
	戦略的な政府広報に必要な経費	5,044,243	令和3年3月23日閣議決定
	営業時間の短縮等協力要請の支援に必要な経費	1,540,251,204	令和3年3月23日閣議決定
	子供の居場所づくりに必要な経費	1,365,272	令和3年3月23日閣議決定
	女性に寄り添った相談支援等に必要な経費	1,350,000	令和3年3月23日閣議決定
	文 部 科 学 省	学生支援緊急給付金給付事業に必要な経費	53,112,071
厚 生 労 働 省	医療機関等への医療用マスク・ガウン等の優先配布に必要な経費	168,010,870	令和2年5月26日閣議決定
	後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費	15,906,726	令和2年5月26日閣議決定
	個人向け緊急小口資金等の特例措置に必要な経費	177,691,912	令和2年8月7日閣議決定
	検疫業務の実施に必要な経費	33,042,604	令和2年8月7日閣議決定
	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの確保に必要な経費	671,440,000	令和2年9月8日閣議決定
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援等に必要な経費	1,197,882,532	令和2年9月15日閣議決定
	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの確保等に必要な経費	77,607,309	令和2年9月15日閣議決定
	重症化リスクの高い高齢者等の検査費用の助成に必要な経費	5,137,650	令和2年9月15日閣議決定
	後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費	1,038,312	令和2年9月15日閣議決定
	個人向け緊急小口資金等の特例措置の延長に必要な経費	314,243,405	令和2年9月15日閣議決定
	生活困窮者住居確保給付金の支給に必要な経費	21,891,653	令和2年9月15日閣議決定
	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを共同購入する国際的な仕組みへの参加に必要な経費	17,176,852	令和2年9月15日閣議決定
	雇用調整助成金の特例措置に必要な経費	439,101,903	令和2年10月16日閣議決定
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に必要な経費	73,689,510	令和2年12月11日閣議決定
	新型コロナウイルス感染症患者の更なる病床確保を行う医療機関に対する緊急支援に必要な経費	269,298,500	令和2年12月25日閣議決定
	新型コロナウイルス感染症対応休業給付金の支給に必要な経費	29,417,755	令和3年3月23日閣議決定
	個人向け緊急小口資金等の特例措置の延長に必要な経費	340,992,619	令和3年3月23日閣議決定
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に必要な経費	217,461,684	令和3年3月23日閣議決定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
厚生労働省	自殺防止対策事業に必要な経費	1,000,000	令和3年3月23日閣議決定
農林水産省	農林漁業者の経営継続支援に必要な経費	24,079,227	令和2年10月16日閣議決定
	食品受入能力向上緊急支援事業に必要な経費	394,940	令和3年3月23日閣議決定
経済産業省	持続化給付金の支給に必要な経費	915,000,000	令和2年8月7日閣議決定
	早期かつ大量の感染症検査の実現に向けた実証事業に必要な経費	1,897,853	令和2年9月15日閣議決定
	感染症対策関連物資生産設備補助事業に必要な経費	1,739,381	令和2年9月15日閣議決定
	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業に必要な経費	86,000,000	令和2年10月16日閣議決定
	サービス産業消費喚起キャンペーン事業に必要な経費	311,929,000	令和2年12月11日閣議決定
	一時支援金の支給に必要な経費	249,000,000	令和3年2月9日閣議決定
	コンテンツグローバル需要創出促進事業に必要な経費	31,452,780	令和3年3月23日閣議決定
国土交通省	居住支援協議会等活動支援事業に必要な経費	460,000	令和3年3月23日閣議決定
新型コロナウイルス感染症対策予備費使用額総計		9,142,049,687	

## (ロ) 予 備 費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内 閣 府	令和2年7月豪雨による被災地域の緊急支援に必要な経費	2,212,018	令和2年7月14日閣議決定
	被災者生活再建支援に必要な経費	8,204,975	令和2年7月31日閣議決定
	災害救助等に必要な経費	11,189,400	令和2年7月31日閣議決定
	自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費	11,883	令和2年7月31日閣議決定
	故中曽根康弘の内閣・自由民主党合同葬儀に必要な経費	96,431	令和2年9月25日閣議決定
総 務 省	静岡県第4区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費	219,877	令和2年4月21日閣議決定
	緊急消防援助隊が行う災害救助活動等に必要な経費	160,695	令和2年7月31日閣議決定
法 務 省	訟務費の不足を補うために必要な経費	319,245	令和2年9月7日財務大臣決定
	訟務費の不足を補うために必要な経費	696,816	令和2年10月12日財務大臣決定
	訟務費の不足を補うために必要な経費	40,736	令和3年2月24日財務大臣決定
	訟務費の不足を補うために必要な経費	198,510	令和3年3月29日財務大臣決定
財 務 省	中小企業者等の経営の安定等に必要な経費	2,400,000	令和2年7月31日閣議決定
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策に係る布製マスクの緊急配布等に必要な経費	43,733,659	令和2年4月7日閣議決定
	新型コロナウイルス感染症対策に係る助成金等の支給等に必要な経費	14,088,453	令和2年4月7日閣議決定
	新型コロナウイルス感染症対策に係る後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費	25,978,092	令和2年4月24日閣議決定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
厚 生 労 働 省	医療施設災害復旧に必要な経費	946,811	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	生活衛生関係営業者等の経営の安定等に必要な経費	176,000	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	社会福祉施設等設備災害復旧に必要な経費	655,825	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	社会福祉施設等災害復旧に必要な経費	5,759,757	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	水道施設災害復旧事業に必要な経費	1,394,906	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	賠償償還及払戻金の不足を補うために必要な経費	2,382,738	令 和 3 年 1 月 26 日 財 務 大 臣 決 定
農 林 水 産 省	農家等の営農再開支援に必要な経費	793,045	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	農畜産物共同利用施設等の整備に必要な経費	2,299,899	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	被災農業者支援事業に必要な経費	7,248,790	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	農業施設災害復旧事業に必要な経費	121,574	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	治山事業調査に必要な経費	1,038,487	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	木材加工流通施設等の整備に必要な経費	381,380	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	漁場等の機能回復に必要な経費	257,008	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	水産業共同利用施設の整備に必要な経費	69,000	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	漁業収入安定対策事業に必要な経費	27,655,607	令 和 2 年 12 月 11 日 閣 議 決 定
経 済 産 業 省	石油製品販売業早期復旧支援事業に必要な経費	171,425	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	中小企業者等の経営支援に必要な経費	11,463,416	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	中小企業施設等復旧整備事業等に必要な経費	27,750,764	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	中小企業者等の経営の安定等に必要な経費	1,100,000	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	中小企業施設等復旧整備事業に必要な経費	3,112,789	令 和 3 年 2 月 26 日 閣 議 決 定
国 土 交 通 省	河川維持修繕事業に必要な経費	9,536,466	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	河川災害復旧事業等に必要な経費	1,995,914	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	九州地方等の観光再建支援調査に必要な経費	322,000	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	道路等災害復旧事業等に必要な経費	31,538,585	令 和 2 年 9 月 15 日 閣 議 決 定
	大雪に伴う道路事業に必要な経費	29,869,424	令 和 3 年 3 月 19 日 閣 議 決 定
環 境 省	災害廃棄物処理事業に必要な経費	2,718,720	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
防 衛 省	自衛隊の部隊が実施する災害派遣活動に必要な経費	2,315,091	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
	自衛隊施設等災害復旧に必要な経費	1,240,883	令 和 2 年 7 月 31 日 閣 議 決 定
予備費使用額総計		283,867,094	

## (ハ) 一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

一般会計予備費	使用額
新型コロナウイルス感染症対策予備費	9,142,049,687
予備費	283,867,094
合 計	9,425,916,781

## (2) 特別会計予備費

(単位 千円)

所 管	特別会計	事 項	使用額	使用決定
厚生労働省	労働保険特別会計 雇用勘定	新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用調整助成金の特例措置に必要な経費	55,000,000	令和2年12月15日 閣 議 決 定
特別会計予備費使用額総計			55,000,000	

## (3) 特別会計予算予算総則第19条第1項の規定による経費増額

(単位 千円)

所 管	特別会計	事 項	使用額	使用決定
厚生労働省	労働保険特別会計 雇用勘定	新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用調整助成金の特例措置に必要な経費	100,000,000	令和2年12月15日 閣 議 決 定
特別会計予算予算総則第19条第1項の規定による経費増額総計			100,000,000	

## 9 一般会計繰越額の5箇年推移表

### (1) 所管別内訳

(単位 千円)

所管	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
皇室費	1,563,381	847,075	146,286	2,584,689	4,637,852
国会	375,538	1,628,902	2,810,490	2,557,679	7,821,025
裁判所	8,071,273	6,001,139	2,314,935	5,665,563	10,944,695
会計検査院	72,417	—	—	—	25,740
内閣	6,207,373	6,426,965	9,757,956	18,503,334	34,815,037
内閣府	232,199,523	255,746,073	263,906,659	269,889,754	3,211,609,517
総務省	50,668,996	49,052,208	45,503,045	66,149,192	2,896,035,271
法務省	16,031,178	26,876,420	39,696,594	44,248,036	51,955,969
外務省	106,792,931	89,090,547	83,945,840	73,717,888	107,188,101
財務省	5,058,566	5,127,310	6,241,538	4,203,561	5,794,395,430
文部科学省	325,360,716	234,799,268	287,572,428	613,289,959	704,815,878
厚生労働省	577,703,200	224,351,262	274,997,081	345,824,854	4,498,155,343
農林水産省	575,910,505	580,859,350	702,813,185	809,250,349	1,229,304,728
経済産業省	248,338,093	276,418,334	236,122,471	446,829,185	6,528,642,041
国土交通省	2,263,393,475	2,232,867,174	2,731,221,765	3,452,154,316	5,247,455,783
環境省	114,364,971	84,185,814	109,827,886	165,763,534	140,349,545
防衛省	206,856,612	222,738,359	279,795,514	257,432,785	312,280,505
計	4,738,968,757	4,297,016,207	5,076,673,683	6,578,064,686	30,780,432,468

### (2) 繰越種類別内訳

(単位 千円)

年度	歳出予算現額	翌年度繰越額		
		明許繰越	事故繰越	継続費の逓次繰越
28	103,813,930,296	4,738,968,757	4,684,255,824	54,712,932
29	103,848,456,309	4,297,016,207	3,978,736,424	318,279,782
30	105,655,077,474	5,076,673,683	4,855,453,199	221,220,484
元	109,728,338,751	6,578,064,686	6,296,963,280	276,364,999
2	182,265,832,041	30,780,432,468	30,237,109,878	539,896,103

## 10 一般会計不用額の5箇年推移表

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
皇 室 費	375,206	299,580	979,293	502,330	852,739
国 会	4,460,080	4,338,419	3,344,703	3,600,570	5,409,739
裁 判 所	6,330,732	6,546,265	5,776,429	6,402,499	8,564,506
会 計 検 査 院	520,453	700,238	844,544	778,373	1,320,613
内 閣	6,626,970	5,427,268	6,810,486	4,263,918	7,825,537
内 閣 府	72,627,129	109,358,242	111,176,888	151,586,523	161,379,659
総 務 省	31,595,719	34,967,239	28,877,031	32,854,316	146,956,760
法 務 省	11,827,901	10,558,968	12,017,301	17,060,178	23,626,988
外 務 省	15,937,650	8,045,566	14,601,390	16,972,051	25,641,436
財 務 省	588,034,675	516,612,109	502,752,906	280,732,068	1,463,927,885
文 部 科 学 省	35,947,449	52,185,087	55,688,397	80,661,027	368,789,997
厚 生 労 働 省	348,362,512	373,337,473	439,465,072	710,297,974	1,019,037,334
農 林 水 産 省	89,179,902	92,850,517	100,730,596	96,622,648	148,541,609
経 済 産 業 省	43,845,760	35,204,310	63,407,992	88,074,960	183,427,994
国 土 交 通 省	162,964,319	108,211,156	116,094,976	156,686,178	158,955,927
環 境 省	11,866,434	14,231,322	25,191,880	19,105,177	43,957,607
防 衛 省	102,693,800	62,961,614	115,947,354	117,606,039	119,824,245
計	1,533,196,697	1,435,835,380	1,603,707,246	1,783,806,836	3,888,040,581



11 令和2年度特別会計の決算上の剰余又は不足の処理状況

(単位 百万円)

特 別 会 計	収納済歳入額 (A)	支出済歳出額 (B)	剰余金額 (A - B)	積立金として 積立、 資金に組入	令和3年度当該特別会計歳入に繰入				令和3年度 一般会計へ 繰入
					令和3年度 歳入予算計上	歳出の繰越	支払備金等	その他	
交付税及び譲与税配付金	51,977,510	50,829,256	1,148,254	—	1,148,254	417	—	—	—
地震再保険	119,829	3,992	115,837	115,837	—	—	—	—	—
国債整理基金	188,973,488	185,921,298	3,052,189	—	3,052,189	3,051,991	—	198	—
外国為替資金	3,132,746	233,937	2,898,809	823,427	154,052	—	—	154,052	1,921,329
財政投融资									
財政融資資金勘定	51,190,280	51,230,484	△ 40,203	△ 40,203	—	—	—	—	—
投資勘定	1,112,947	721,219	391,727	—	391,727	4,010	—	185,379	—
特定国有財産整備勘定	63,042	15,371	47,670	—	47,670	236	—	9,967	—
エネルギー対策									
エネルギー供給勘定	2,492,151	2,107,493	384,657	—	384,657	150,808	—	68,767	—
電源開発促進勘定	370,649	311,805	58,843	—	58,843	9,919	—	27,492	—
原子力損害賠償支援勘定	8,292,636	8,198,729	93,907	—	93,907	—	—	93,743	—
労働保険									
労災勘定	1,233,159	1,032,000	201,158	7,908	193,250	1,781	—	191,469	—
雇用勘定	6,654,150	5,804,814	849,336	△ 215,256	1,064,593	682,766	—	381,826	—
徴収勘定	2,701,322	2,682,273	19,049	—	19,049	—	—	9,184	—
年金									
基礎年金勘定	26,362,958	24,510,632	1,852,325	1,852,325	—	—	—	—	—
国民年金勘定	3,764,038	3,662,906	101,131	101,111	20	—	—	5	—
厚生年金勘定	48,635,633	48,136,713	498,919	498,919	—	—	—	—	—
健康勘定	11,953,480	11,936,844	16,636	—	16,636	—	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	3,414,980	3,149,404	265,575	120,758	144,817	7,239	—	94,477	—
業務勘定	459,674	407,866	51,808	25,789	26,019	13,883	—	12,136	—
食料安定供給									
農業経営安定勘定	277,481	206,145	71,335	—	71,335	—	—	—	—
食糧管理勘定	530,433	513,743	16,690	—	16,690	3,578	—	13,111	—
農業再保険勘定	64,089	55,410	8,678	1,139	7,539	—	—	7,539	—
漁船再保険勘定	10,354	5,407	4,946	—	2,899	—	—	942	—
漁業共済保険勘定	12,560	9,841	2,718	—	2,718	—	—	2,718	—
業務勘定	8,504	8,504	—	—	—	—	—	—	—
国営土地改良事業勘定	23,041	21,923	1,118	—	1,118	744	—	325	—
国有林野事業債務管理	363,352	363,352	—	—	—	—	—	—	—
特許	217,745	149,261	68,483	—	68,483	2,031	—	13,266	—
自動車安全									
保障勘定	63,353	1,589	61,763	124	61,638	—	—	290	—
自動車検査登録勘定	55,426	36,575	18,850	—	18,850	180	—	—	—
自動車事故対策勘定	16,402	14,203	2,199	1,211	988	—	—	—	—
空港整備勘定	515,328	381,473	133,855	—	133,855	76,871	—	39,406	—
東日本大震災復興	2,498,429	1,854,404	644,024	—	644,024	431,753	—	212,270	—

(注) 支払備金等とは、保険事故が既に発生し支払うべき債務で、令和3年度以降の保険金支払に充てられる必要があるものの等のことである。

## 12 特別会計繰越額の5箇年推移表

(単位 千円)

特 別 会 計	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
交付税及び譲与税配付金	342,995,100	251,143,019	568,228,081	58,804,061	417,865
地 震 再 保 険	—	—	—	—	—
国 債 整 理 基 金	3,071,135,859	3,070,488,353	3,065,849,049	3,066,566,316	3,051,991,204
外 国 為 替 資 金	—	—	—	—	—
財 政 投 融 資					
財政融資資金勘定	—	—	—	—	—
投 資 勘 定	202,550,000	2,100	12,000,000	9,700,000	4,010,000
特定国有財産整備勘定	20,371,498	4,180,245	1,210,709	788,398	236,786
エ ネ ル ギ ー 対 策					
エネルギー需給勘定	71,520,208	80,275,144	97,700,298	104,845,708	151,447,546
電源開発促進勘定	6,069,351	4,785,441	8,587,704	11,295,171	9,919,922
原子力損害賠償支援勘定	—	—	—	—	—
労 働 保 険					
労 災 勘 定	2,379,505	2,163,629	1,322,965	1,554,809	1,781,179
雇 用 勘 定	1,559,834	961,572	780,007	1,215,249	682,766,809
徴 収 勘 定	—	—	14,953	—	—
年 金					
基礎年金勘定	—	—	—	—	—
国民年金勘定	—	—	—	—	—
厚生年金勘定	—	—	—	—	—
健康勘定	—	—	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	1,252,325	497,754	51,379,335	3,857,143	7,239,530
業 務 勘 定	—	—	—	226	—
食 料 安 定 供 給					
農業経営安定勘定	—	—	—	—	—
食糧管理勘定	10,322,823	1,952,886	656,289	11,723,301	3,578,433
農業再保険勘定	—	—	—	—	—
漁船再保険勘定	—	—	—	—	—
漁業共済保険勘定	—	—	—	—	—
業 務 勘 定	—	—	—	—	—
国営土地改良事業勘定	6,215,276	8,884,514	4,429,254	5,558,338	2,807,327
国有林野事業債務管理	—	—	—	—	—
貿 易 再 保 険	—	—	—	—	—
特 許	969,517	2,407,846	2,439,211	21,450	2,031,162
自 動 車 安 全					
保 障 勘 定	—	—	—	—	—
自動車検査登録勘定	696,491	1,665,157	1,022,992	1,648,259	180,330
自動車事故対策勘定	37,692	—	—	1,246,700	988,362
空港整備勘定	72,641,801	68,556,348	92,022,764	56,374,040	79,172,117
東日本大震災復興	1,142,653,944	734,185,431	613,927,922	812,652,733	431,753,310
(参考) 計	4,953,371,230	4,232,149,446	4,521,571,540	4,147,851,908	4,430,321,889

(注) 食料安定供給特別会計農業再保険勘定の29年度までは、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定。

### 13 特別会計不用額の5箇年推移表

(単位 千円)

特別会計	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
交付税及び譲与税配付金	244,290,986	393,379,784	413,500,274	341,175,053	554,216,907
地震再保険	20,817,075	173,605,685	173,811,906	193,941,301	119,906,780
国債整理基金	3,709,295,810	7,951,569,537	6,957,774,948	5,356,866,273	5,952,854,096
外国為替資金	1,120,398,025	844,074,594	885,808,198	887,189,083	748,151,170
財政投融资					
財政融資資金勘定	245,218,620	278,794,527	1,607,542,407	38,507,818	1,677,271,104
投資勘定	86,460,073	353,824,526	146,155,702	131,398,628	175,283,746
特定国有財産整備勘定	1,726,371	1,586,382	577,345	3,067,298	666,329
エネルギー対策					
エネルギー需給勘定	353,593,862	213,835,368	139,016,981	137,191,692	175,119,867
電源開発促進勘定	29,320,047	19,660,595	20,352,393	19,100,103	26,055,295
原子力損害賠償支援勘定	1,794,405,991	5,378,995,193	4,594,380,051	4,111,480,106	3,563,272,857
労働保険					
労働災勘定	64,431,999	60,260,055	53,289,836	46,763,864	65,533,454
雇用勘定	355,377,856	355,049,348	345,832,306	409,005,094	219,968,795
徴収勘定	5,786,770	24,954,986	4,186,254	34,701,498	71,913,148
年金					
基礎年金勘定	917,854,489	964,718,171	1,322,340,365	1,510,726,386	1,945,908,718
国民年金勘定	78,325,185	87,666,142	96,312,624	89,513,537	81,132,939
厚生年金勘定	1,039,678,718	938,309,927	733,169,018	652,263,177	753,210,843
健康勘定	10,489,469	15,735,878	110,472,565	97,746,910	579,730,136
子ども・子育て支援勘定	65,957,364	63,873,022	70,198,129	106,755,404	110,818,432
業務勘定	6,811,324	5,699,828	27,724,175	18,758,516	14,173,897
食料安定供給					
農業経営安定勘定	69,880,396	57,849,732	103,978,609	49,209,740	74,866,391
食糧管理勘定	439,058,418	306,810,236	318,559,555	343,360,549	346,126,432
農業再保険勘定	25,032,054	44,119,171	32,760,570	29,446,878	26,012,321
漁船再保険勘定	3,284,307	2,515,094	1,969,128	2,208,674	2,185,918
漁業共済保険勘定	3,328,146	3,306,203	125,578	553,745	553,459
業務勘定	1,828,933	2,734,871	7,045,010	4,998,018	6,734,726
国営土地改良事業勘定	1,268,173	1,477,553	1,052,728	968,085	824,793
国有林野事業債務管理	45,159	60,899	37,458	96,258	15,633
貿易再保険	211,217,179	—	—	—	—
特許	8,371,918	8,293,978	9,808,976	9,652,346	13,667,964
自動車安全					
保障勘定	2,125,475	1,422,459	1,127,561	1,025,936	919,379
自動車検査登録勘定	2,515,804	1,930,360	2,240,404	3,015,816	2,536,042
自動車事故対策勘定	643,920	293,442	474,411	406,224	1,244,690
空港整備勘定	15,277,449	16,310,856	16,756,422	15,236,061	54,608,878
東日本大震災復興	530,928,225	386,553,691	273,666,741	281,776,572	213,974,086
(参考) 計	11,465,045,604	18,959,272,109	18,472,048,644	14,928,106,660	17,579,459,243

(注) 食料安定供給特別会計農業再保険勘定の29年度までは、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定。

14 政府関係機関借入金等債務残高表

(単位 千円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
沖縄振興開発金融公庫	699,895,129	704,342,665	738,845,722	742,097,509	919,755,321
借入金	533,128,129	537,382,165	561,672,722	574,768,009	762,221,321
債券	166,767,000	166,960,500	177,173,000	167,329,500	157,534,000
株式会社日本政策金融公庫	15,414,473,824	14,978,599,638	14,375,391,937	14,220,849,584	25,289,449,829
借入金	13,924,273,302	13,518,256,960	12,885,016,037	12,810,374,215	23,713,831,457
社債	1,490,200,521	1,460,342,678	1,490,375,899	1,410,475,368	1,575,618,372
国民一般向け業務	6,109,730,762	6,173,049,520	6,148,924,563	6,403,616,476	11,193,522,130
借入金	5,499,504,000	5,557,762,000	5,498,618,000	5,753,200,000	10,513,211,000
社債	610,226,762	615,287,520	650,306,563	650,416,476	680,311,130
農林水産業者向け業務	2,279,110,351	2,413,371,877	2,645,652,675	2,747,027,558	3,037,059,443
借入金	2,074,137,302	2,183,396,082	2,385,673,937	2,487,046,115	2,812,074,977
社債	204,973,049	229,975,795	259,978,737	259,981,443	224,984,466
中小企業者向け業務	4,133,081,710	3,952,096,462	3,720,799,698	3,609,488,549	6,366,298,412
借入金	3,458,081,000	3,337,017,100	3,140,709,100	3,109,411,100	5,846,249,100
社債	675,000,710	615,079,362	580,090,598	500,077,449	520,049,312
危機対応円滑化業務	2,824,297,000	2,383,219,778	1,815,312,000	1,327,740,000	4,570,922,843
借入金	2,824,297,000	2,383,219,778	1,815,312,000	1,327,740,000	4,420,649,380
社債	—	—	—	—	150,273,463
特定事業等促進円滑化業務					
借入金	68,254,000	56,862,000	44,703,000	132,977,000	121,647,000
株式会社国際協力銀行	13,210,271,511	12,763,355,763	12,158,205,552	11,673,146,091	11,616,287,319
借入金	9,908,705,732	8,370,758,561	7,574,713,434	6,786,499,207	6,651,321,323
社債	3,301,565,778	4,392,597,201	4,583,492,117	4,886,646,884	4,964,965,995
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	2,330,914,531	2,614,645,436	2,838,037,696	2,860,261,658	3,530,962,586
借入金	1,740,318,931	1,911,513,136	2,037,433,996	2,069,182,358	2,622,751,986
債券	590,595,600	703,132,300	800,603,700	791,079,300	908,210,600
計	31,655,554,996	31,060,943,504	30,110,480,908	29,496,354,843	41,356,455,057
借入金	26,106,426,095	24,337,910,823	23,058,836,191	22,240,823,790	33,750,126,089
債券及び社債	5,549,128,900	6,723,032,680	7,051,644,716	7,255,531,052	7,606,328,968

## 15 政府関係機関の延滞債権等の状況(令和3年3月期)

(単位 千円)

	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計	左記合計額の貸付残高に占める割合(%)
沖縄振興開発金融公庫	318,435	22,345,943	—	36,014,494	58,678,873	5.71
株式会社日本政策金融公庫	8,651,463	874,775,001	374,251	568,272,974	1,452,073,691	5.01
国民一般向け業務	4,192,742	116,297,759	53,893	389,568,801	510,113,196	4.01
農林水産業者向け業務	641,055	77,425,556	320,358	68,770,383	147,157,354	4.30
中小企業者向け業務	3,817,666	681,051,684	—	109,933,789	794,803,140	9.79
株式会社国際協力銀行	—	215,417,535	54,839,312	218,411,969	488,668,817	3.60
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	—	87,062,884	242,337	468,520,317	555,825,538	4.13

(注) 1 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に、各機関において開示しているもの。

2 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準に係る「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の定義は、「銀行法施行規則」(昭57大蔵令10)第19条の2第1項第5号ロの規定等による。

16 令和2年度独立行政法人に対する財源措置実績

(1) 一般会計

(単位 千円)

区分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(内閣府所管)						
国立公文書館	2,399,452	2,518,570	2,510,431	—	8,139	99
運営費交付金	2,365,019	2,365,019	2,365,019	—	—	100
施設整備費補助金	34,433	153,551	145,412	—	8,139	94
日本医療研究開発機構	261,247,159	263,898,162	238,469,811	25,428,350	—	90
運営費交付金	5,924,931	5,924,931	5,924,931	—	—	100
その他の補助金等	255,322,228	257,973,231	232,544,880	25,428,350	—	90
北方領土問題対策協会	1,485,966	1,485,966	1,450,913	—	35,053	97
運営費交付金	1,333,129	1,333,129	1,333,129	—	—	100
その他の補助金等	152,837	152,837	117,784	—	35,053	77
国民生活センター						
運営費交付金	4,211,034	4,211,034	4,211,034	—	—	100
(総務省所管)						
情報通信研究機構	114,091,487	123,041,775	90,356,717	32,003,043	682,015	73
運営費交付金	40,176,000	40,176,000	40,176,000	—	—	100
施設整備費補助金	28,575,400	32,075,400	89,173	31,985,200	1,026	0
その他の補助金等	45,340,087	50,790,375	50,091,544	17,843	680,988	98
統計センター						
運営費交付金	8,636,513	8,636,513	8,636,513	—	—	100
(外務省所管)						
国際交流基金						
運営費交付金	12,672,192	12,672,192	12,672,192	—	—	100
国際協力機構	208,217,446	208,741,387	207,926,258	752,672	62,456	99
運営費交付金	156,024,774	156,024,774	156,024,774	—	—	100
施設整備費補助金	752,672	1,276,613	461,484	752,672	62,456	36
その他の補助金等	51,440,000	51,440,000	51,440,000	—	—	100
(財務省所管)						
酒類総合研究所						
運営費交付金	964,996	964,996	964,996	—	—	100
(文部科学省所管)						
教職員支援機構	1,214,954	1,407,686	1,407,686	—	—	100
運営費交付金	1,214,954	1,214,954	1,214,954	—	—	100
施設整備費補助金	—	192,732	192,732	—	—	100
国立青少年教育振興機構	10,494,789	11,352,549	10,599,939	752,610	—	93
運営費交付金	9,742,179	9,742,179	9,742,179	—	—	100
施設整備費補助金	752,610	1,610,370	857,760	752,610	—	53
国立女性教育会館	667,808	917,808	736,706	142,468	38,633	80
運営費交付金	525,340	525,340	525,340	—	—	100
施設整備費補助金	142,468	392,468	211,366	142,468	38,633	53
国立特別支援教育総合研究所	1,102,796	1,132,796	1,132,122	—	673	99
運営費交付金	1,102,796	1,102,796	1,102,796	—	—	100
施設整備費補助金	—	30,000	29,326	—	673	97
大学改革支援・学位授与機構						
運営費交付金	2,275,822	2,275,822	2,275,822	—	—	100
大学入試センター						
その他の補助金等	2,122,696	2,322,696	2,275,469	47,227	—	97

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立高等専門学校機構	88,773,524	112,258,968	85,255,268	26,367,530	636,170	75
運営費交付金	62,564,238	62,564,238	62,564,238	—	—	100
施設整備費補助金	19,156,108	39,499,927	18,196,227	20,667,530	636,170	46
その他の補助金等	7,053,178	10,194,803	4,494,803	5,700,000	—	44
日本学術振興会	265,914,125	273,941,076	253,550,076	19,908,327	482,673	92
運営費交付金	26,567,080	26,567,080	26,567,080	—	—	100
その他の補助金等	239,347,045	247,373,996	226,982,996	19,908,327	482,673	91
物質・材料研究機構	18,954,700	22,648,327	17,480,899	5,167,428	—	77
運営費交付金	13,787,272	13,787,272	13,787,272	—	—	100
施設整備費補助金	—	3,693,627	3,693,627	—	—	100
その他の補助金等	5,167,428	5,167,428	—	5,167,428	—	—
科学技術振興機構	638,120,285	639,988,271	639,331,967	656,302	1	99
運営費交付金	104,923,548	104,923,548	104,923,548	—	—	100
施設整備費補助金	395,781	1,172,767	966,167	206,600	—	82
その他の補助金等	532,800,956	533,891,956	533,442,251	449,702	1	99
理化学研究所	121,961,340	124,801,560	120,956,680	3,844,879	—	96
運営費交付金	53,549,284	53,549,284	53,549,284	—	—	100
施設整備費補助金	1,980,000	4,681,720	1,210,984	3,470,735	—	25
その他の補助金等	66,432,056	66,570,556	66,196,412	374,143	—	99
量子科学技術研究開発機構	47,958,529	55,644,082	46,271,782	9,372,299	—	83
運営費交付金	21,535,063	21,535,063	21,535,063	—	—	100
施設整備費補助金	5,108,541	11,477,773	7,005,502	4,472,270	—	61
その他の補助金等	21,314,925	22,631,246	17,731,216	4,900,029	—	78
防災科学技術研究所	15,442,181	17,525,240	12,602,061	4,923,178	—	71
運営費交付金	7,608,976	7,608,976	7,608,976	—	—	100
施設整備費補助金	417,130	1,918,938	1,501,808	417,130	—	78
その他の補助金等	7,416,075	7,997,326	3,491,277	4,506,048	—	43
海洋研究開発機構	33,171,359	34,299,293	33,868,012	410,000	21,281	98
運営費交付金	31,843,418	31,843,418	31,843,418	—	—	100
その他の補助金等	1,327,941	2,455,875	2,024,594	410,000	21,281	82
宇宙航空研究開発機構	250,029,302	264,861,028	247,840,963	14,738,225	2,281,839	93
運営費交付金	151,723,250	151,723,250	151,723,250	—	—	100
施設整備費補助金	2,844,007	8,257,570	6,440,528	1,817,041	—	77
その他の補助金等	95,462,045	104,880,207	89,677,185	12,921,183	2,281,839	85
日本原子力研究開発機構	52,545,929	58,584,186	54,487,158	3,996,068	100,959	93
運営費交付金	36,463,213	36,463,213	36,463,213	—	—	100
施設整備費補助金	1,360,164	4,546,172	3,363,294	1,182,877	—	73
その他の補助金等	14,722,552	17,574,801	14,660,650	2,813,191	100,959	83
日本学生支援機構	371,639,938	371,676,427	293,126,532	1,662,251	76,887,643	78
運営費交付金	15,787,501	15,787,501	15,787,501	—	—	100
施設整備費補助金	597,251	633,740	33,739	597,251	2,749	5
その他の補助金等	355,255,186	355,255,186	277,305,291	1,065,000	76,884,894	78
日本スポーツ振興センター	25,718,034	26,053,410	24,399,727	1,600,000	53,682	93
運営費交付金	21,613,916	21,613,916	21,613,916	—	—	100
施設整備費補助金	1,780,000	2,115,376	472,102	1,600,000	43,274	22
その他の補助金等	2,324,118	2,324,118	2,313,709	—	10,408	99
国立科学博物館	4,231,276	4,281,276	2,777,136	1,499,517	4,622	64
運営費交付金	2,731,759	2,731,759	2,731,759	—	—	100
施設整備費補助金	1,499,517	1,549,517	45,377	1,499,517	4,622	2
国立美術館	9,172,736	11,219,698	9,860,790	1,193,446	165,461	87
運営費交付金	7,791,736	7,791,736	7,791,736	—	—	100
施設整備費補助金	1,381,000	3,427,962	2,069,054	1,193,446	165,461	60

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立文化財機構	8,954,480	9,363,422	9,176,491	158,497	28,433	98
運営費交付金	8,633,262	8,633,262	8,633,262	—	—	100
施設整備費補助金	321,218	730,160	543,229	158,497	28,433	74
日本芸術文化振興会	19,581,018	19,820,472	18,308,185	1,375,537	136,750	92
運営費交付金	11,502,619	11,502,619	11,502,619	—	—	100
施設整備費補助金	421,190	658,242	236,892	421,190	160	35
その他の補助金等	7,657,209	7,659,611	6,568,674	954,347	136,590	85
(厚生労働省所管)						
医薬基盤・健康・栄養研究所	7,762,723	8,318,494	8,255,169	—	63,324	99
運営費交付金	7,544,144	7,544,144	7,544,144	—	—	100
施設整備費補助金	46,750	602,521	602,521	—	—	100
その他の補助金等	171,829	171,829	108,504	—	63,324	63
医薬品医療機器総合機構	5,332,853	6,045,176	4,686,244	1,036,930	322,001	77
運営費交付金	2,746,321	2,746,321	2,746,321	—	—	100
その他の補助金等	2,586,532	3,298,855	1,939,923	1,036,930	322,001	58
国立病院機構	32,565,840	32,569,608	22,937,784	9,346,000	285,823	70
運営費交付金	15,935,752	15,935,752	15,935,752	—	—	100
その他の補助金等	16,630,088	16,633,856	7,002,032	9,346,000	285,823	42
国立がん研究センター	10,365,968	10,365,968	9,433,818	932,150	—	91
運営費交付金	6,459,097	6,459,097	6,459,097	—	—	100
施設整備費補助金	173,590	173,590	—	173,590	—	—
その他の補助金等	3,733,281	3,733,281	2,974,721	758,560	—	79
国立循環器病研究センター	4,024,083	4,024,083	4,023,809	—	274	99
運営費交付金	3,984,461	3,984,461	3,984,461	—	—	100
その他の補助金等	39,622	39,622	39,348	—	274	99
国立精神・神経医療研究センター	5,106,991	5,288,651	4,761,591	525,705	1,354	90
運営費交付金	4,020,349	4,020,349	4,020,349	—	—	100
施設整備費補助金	1,049,476	1,231,136	705,431	525,705	—	57
その他の補助金等	37,166	37,166	35,811	—	1,354	96
国立国際医療研究センター	6,888,597	7,866,306	6,920,826	730,612	214,868	87
運営費交付金	5,870,005	5,870,005	5,870,005	—	—	100
施設整備費補助金	79,151	1,056,860	265,374	730,612	60,874	25
その他の補助金等	939,441	939,441	785,447	—	153,994	83
国立成育医療研究センター	3,895,467	3,891,699	3,390,493	500,500	705	87
運営費交付金	3,191,121	3,191,121	3,191,121	—	—	100
施設整備費補助金	500,500	500,500	—	500,500	—	—
その他の補助金等	203,846	200,078	199,372	—	705	99
国立長寿医療研究センター	3,669,333	3,669,333	3,199,027	470,306	—	87
運営費交付金	2,972,260	2,972,260	2,972,260	—	—	100
施設整備費補助金	697,073	697,073	226,767	470,306	—	32
地域医療機能推進機構						
その他の補助金等	19,301	19,301	6,903	—	12,397	35
高齢・障害・求職者雇用支援機構						
運営費交付金	867,964	867,964	867,964	—	—	100
福祉医療機構	174,358,483	174,702,455	174,598,036	—	104,418	99
運営費交付金	3,975,887	3,975,887	3,975,887	—	—	100
その他の補助金等	170,382,596	170,726,568	170,622,149	—	104,418	99



(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園	1,402,022	1,402,022	1,342,674	59,348	—	95
運 営 費 交 付 金	1,303,109	1,303,109	1,303,109	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	98,913	98,913	39,565	59,348	—	39
労働政策研究・研修 機構	430,140	430,140	411,910	—	18,229	95
運 営 費 交 付 金	406,787	406,787	406,787	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	23,353	23,353	5,123	—	18,229	21
労働者健康安全機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	33,510	33,510	19,596	—	13,913	58
(農林水産省所管)						
農林水産消費安全技 術センター	6,909,664	6,909,664	6,907,718	—	1,945	99
運 営 費 交 付 金	6,873,178	6,873,178	6,873,178	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	36,486	36,486	34,540	—	1,945	94
農畜産業振興機構	107,504,455	107,504,455	107,492,455	—	12,000	99
運 営 費 交 付 金	2,653,227	2,653,227	2,653,227	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	104,851,228	104,851,228	104,839,228	—	12,000	99
農業・食品産業技術 総合研究機構	64,148,107	64,257,627	63,973,103	280,199	4,324	99
運 営 費 交 付 金	62,877,395	62,877,395	62,877,395	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,149,766	1,243,227	958,703	280,199	4,324	77
そ の 他 の 補 助 金 等	120,946	137,005	137,005	—	—	100
家畜改良センター	7,176,270	8,569,358	7,391,672	1,177,084	600	86
運 営 費 交 付 金	7,025,232	7,025,232	7,025,232	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	151,038	1,544,126	366,440	1,177,084	600	23
農業者年金基金	122,557,517	122,557,517	122,316,841	—	240,675	99
運 営 費 交 付 金	3,410,009	3,410,009	3,410,009	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	119,147,508	119,147,508	118,906,832	—	240,675	99
国際農林水産業研究 センター	3,550,170	3,550,170	3,550,170	—	—	100
運 営 費 交 付 金	3,545,618	3,545,618	3,545,618	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	4,552	4,552	4,552	—	—	100
農林漁業信用基金						
そ の 他 の 補 助 金 等	6,133,791	6,133,791	3,128,472	—	3,005,318	51
森林研究・整備機構	48,098,347	52,958,925	41,700,615	11,254,950	3,359	78
運 営 費 交 付 金	10,462,755	10,462,755	10,462,755	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	214,318	249,256	249,256	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	37,421,274	42,246,914	30,988,604	11,254,950	3,359	73
水産研究・教育機構	17,409,900	17,763,186	17,740,041	—	23,144	99
運 営 費 交 付 金	16,940,964	16,940,964	16,940,964	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	343,069	696,355	691,430	—	4,924	99
そ の 他 の 補 助 金 等	125,867	125,867	107,646	—	18,220	85
(経済産業省所管)						
経済産業研究所						
運 営 費 交 付 金	1,750,008	1,750,008	1,750,008	—	—	100
日本貿易振興機構	48,642,834	51,507,084	44,918,006	6,536,537	52,540	87
運 営 費 交 付 金	34,631,694	34,631,694	34,631,694	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	14,011,140	16,875,390	10,286,312	6,536,537	52,540	60
産業技術総合研究所	73,971,849	87,309,890	74,893,499	12,353,667	62,723	85
運 営 費 交 付 金	61,600,018	61,600,018	61,600,018	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	12,353,667	25,691,708	13,275,325	12,353,667	62,715	51
そ の 他 の 補 助 金 等	18,164	18,164	18,156	—	7	99

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
新エネルギー・産業 技術総合開発機構	2,118,844,454	2,118,844,454	2,118,370,985	203,553	269,915	99
運 営 費 交 付 金	26,844,463	26,844,463	26,844,463	—	—	100
その他の補助金等	2,091,999,991	2,091,999,991	2,091,526,522	203,553	269,915	99
製品評価技術基盤機 構	7,488,986	8,606,483	8,338,930	—	267,553	96
運 営 費 交 付 金	7,425,669	7,425,669	7,425,669	—	—	100
施設整備費補助金	—	1,119,900	859,286	—	260,613	76
その他の補助金等	63,317	60,914	53,974	—	6,939	88
情報処理推進機構	15,760,254	16,942,588	15,177,996	1,325,353	439,237	89
運 営 費 交 付 金	13,146,715	13,146,715	13,146,715	—	—	100
その他の補助金等	2,613,539	3,795,873	2,031,281	1,325,353	439,237	53
石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	4,322,693	4,322,693	4,085,183	—	237,509	94
運 営 費 交 付 金	3,800,000	3,800,000	3,800,000	—	—	100
その他の補助金等	522,693	522,693	285,183	—	237,509	54
中小企業基盤整備機 構	2,343,220,645	2,343,379,645	2,343,325,002	54,643	—	99
運 営 費 交 付 金	428,342,290	428,501,290	428,501,290	—	—	100
その他の補助金等	1,914,878,355	1,914,878,355	1,914,823,712	54,643	—	99
(国土交通省所管)						
土 木 研 究 所	10,107,922	10,703,835	9,710,953	899,848	93,033	90
運 営 費 交 付 金	8,667,284	8,667,284	8,667,284	—	—	100
施設整備費補助金	1,128,248	1,724,161	731,315	899,848	92,997	42
その他の補助金等	312,390	312,390	312,354	—	35	99
建 築 研 究 所	3,031,401	5,512,407	4,118,241	1,376,541	17,624	74
運 営 費 交 付 金	1,778,991	1,778,991	1,778,991	—	—	100
施設整備費補助金	954,245	3,415,987	2,044,628	1,353,734	17,624	59
その他の補助金等	298,165	317,428	294,621	22,807	—	92
海上・港湾・航空技 術研究所	6,583,412	7,397,789	7,334,561	63,228	—	99
運 営 費 交 付 金	6,520,184	6,520,184	6,520,184	—	—	100
施設整備費補助金	63,228	858,155	794,927	63,228	—	92
その他の補助金等	—	19,450	19,450	—	—	100
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	108,046,809	151,578,578	111,844,786	39,421,990	311,801	73
運 営 費 交 付 金	263,857	263,857	259,001	—	4,856	98
その他の補助金等	107,782,952	151,314,721	111,585,785	39,421,990	306,945	73
自動車技術総合機構	937,850	937,850	737,870	199,980	—	78
運 営 費 交 付 金	737,870	737,870	737,870	—	—	100
施設整備費補助金	199,980	199,980	—	199,980	—	—
海 技 教 育 機 構	7,396,439	7,815,909	7,506,846	303,193	5,870	96
運 営 費 交 付 金	7,093,246	7,093,246	7,093,246	—	—	100
施設整備費補助金	303,193	722,663	413,600	303,193	5,870	57
航 空 大 学 校	2,636,620	2,744,172	2,693,325	—	50,847	98
運 営 費 交 付 金	2,636,620	2,636,620	2,636,620	—	—	100
施設整備費補助金	—	107,552	56,705	—	50,847	52
国際観光振興機構						
運 営 費 交 付 金	22,979,852	22,979,852	22,979,852	—	—	100
都 市 再 生 機 構						
その他の補助金等	23,206,270	32,362,077	25,954,461	6,343,829	63,786	80
水 資 源 機 構						
その他の補助金等	42,716,000	54,383,458	43,038,682	11,304,003	40,772	79

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
日本高速道路保有・ 債務返済機構						
その他の補助金等	13,742,328	14,311,561	12,214,883	2,096,678	0	85
住宅金融支援機構						
その他の補助金等	28,704,000	28,704,000	28,704,000	—	—	100
(環境省所管)						
国立環境研究所	17,337,720	17,898,658	17,008,912	889,220	525	95
運営費交付金	16,906,935	16,906,935	16,906,935	—	—	100
施設整備費補助金	328,282	889,220	—	889,220	—	—
その他の補助金等	102,503	102,503	101,977	—	525	99
環境再生保全機構	14,697,641	14,697,641	14,675,506	—	22,134	99
運営費交付金	6,830,446	6,830,446	6,830,446	—	—	100
その他の補助金等	7,867,195	7,867,195	7,845,060	—	22,134	99
(防衛省所管)						
駐留軍等労働者労務 管理機構						
運営費交付金	3,339,048	3,339,048	3,339,048	—	—	100
合 計	8,163,650,397	8,350,275,781	7,996,698,826	265,685,909	87,891,045	95
運営費交付金	1,654,156,639	1,654,315,639	1,654,310,783	—	4,856	99
施設整備費補助金	87,413,816	162,977,351	70,086,730	91,317,252	1,573,367	43
その他の補助金等	6,422,079,942	6,532,982,791	6,272,301,312	174,368,657	86,312,821	96

(注) 本表の計数は、予算で予定していた科目に対応する額に限って計上している。

## (2) 特別会計

(単位 千円)

区分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
日本医療研究開発機構						
その他の補助金等	1,596,775	1,618,457	1,618,457	—	—	100
(文部科学省所管)						
量子科学技術研究開発機構	450,588	2,592,512	2,483,566	—	108,945	95
運営費交付金	334,989	334,989	334,989	—	—	100
施設整備費補助金	12,955	2,160,583	2,057,523	—	103,059	95
その他の補助金等	102,644	96,939	91,053	—	5,885	93
日本原子力研究開発機構	97,487,783	98,194,995	97,433,904	663,976	97,113	99
運営費交付金	95,640,250	95,640,250	95,640,250	—	—	100
施設整備費補助金	78,826	78,826	78,826	—	—	100
その他の補助金等	1,768,707	2,475,919	1,714,828	663,976	97,113	69
(厚生労働省所管)						
勤労者退職金共済機構	8,857,953	8,856,199	8,527,584	—	328,615	96
運営費交付金	30,200	30,200	30,200	—	—	100
その他の補助金等	8,827,753	8,825,999	8,497,384	—	328,615	96
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	81,696,045	82,238,271	80,069,910	1,085,539	1,082,821	97
運営費交付金	71,711,276	71,711,276	71,711,276	—	—	100
施設整備費補助金	5,727,523	6,269,749	4,137,690	1,085,539	1,046,519	65
その他の補助金等	4,257,246	4,257,246	4,220,943	—	36,302	99
福祉医療機構						
その他の補助金等	66,000	66,000	66,000	—	—	100
労働政策研究・研修 機構	2,397,425	2,397,425	2,330,787	—	66,637	97
運営費交付金	2,200,134	2,200,134	2,200,134	—	—	100
施設整備費補助金	197,291	197,291	130,653	—	66,637	66
労働者健康安全機構	28,787,411	29,957,262	29,646,735	121,843	188,683	98
運営費交付金	11,232,396	11,232,396	11,232,396	—	—	100
施設整備費補助金	2,794,130	3,483,982	3,173,455	121,843	188,683	91
その他の補助金等	14,760,885	15,240,884	15,240,884	—	—	100
(農林水産省所管)						
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	510,600	510,600	483,015	—	27,584	94
森林研究・整備機構						
その他の補助金等	547,086	700,212	560,367	139,844	0	80
水産研究・教育機構						
運営費交付金	181,554	181,554	181,554	—	—	100
(経済産業省所管)						
日本貿易振興機構						
その他の補助金等	577,975	577,975	393,011	—	184,963	67
産業技術総合研究所						
運営費交付金	787,096	787,096	787,096	—	—	100
新エネルギー・産業 技術総合開発機構						
運営費交付金	149,216,360	149,216,360	149,216,360	—	—	100

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
製品評価技術基盤機構						
その他の補助金等	130,078	130,078	117,530	—	12,547	90
石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	195,845,010	213,287,510	176,999,189	13,776,590	22,511,730	82
運営費交付金	15,787,539	15,787,539	15,787,539	—	—	100
その他の補助金等	180,057,471	197,499,971	161,211,650	13,776,590	22,511,730	81
中小企業基盤整備機構	1,597,886	1,597,886	1,557,021	—	40,864	97
運営費交付金	1,524,150	1,524,150	1,524,150	—	—	100
その他の補助金等	73,736	73,736	32,871	—	40,864	44
工業所有権情報・研 修館						
運営費交付金	12,164,027	12,164,027	12,164,027	—	—	100
(国土交通省所管)						
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構						
その他の補助金等	3,400,000	3,400,000	—	—	3,400,000	—
自動車技術総合機構	8,018,371	9,347,084	9,299,153	—	47,930	99
運営費交付金	3,232,827	3,232,827	3,232,827	—	—	100
施設整備費補助金	4,785,544	6,114,257	6,066,326	—	47,930	99
国際観光振興機構						
運営費交付金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	100
自動車事故対策機構	11,843,549	11,843,549	11,822,102	—	21,446	99
運営費交付金	7,378,083	7,378,083	7,378,083	—	—	100
施設整備費補助金	139,640	139,640	126,280	—	13,360	90
その他の補助金等	4,325,826	4,325,826	4,317,739	—	8,086	99
空港周辺整備機構						
その他の補助金等	111,949	111,949	93,897	—	18,051	83
(環境省所管)						
環境再生保全機構						
その他の補助金等	3,790,994	3,790,994	3,755,217	—	35,776	99
合 計	611,062,515	634,567,996	590,606,492	15,787,792	28,173,711	93
運営費交付金	372,420,881	372,420,881	372,420,881	—	—	100
施設整備費補助金	13,735,909	18,444,329	15,770,756	1,207,382	1,466,191	85
その他の補助金等	224,905,725	243,702,786	202,414,854	14,580,410	26,707,520	83

(注) 本表の計数は、予算で予定していた科目に対応する額に限って計上している。

## 17 令和2年度の経済見通しと実績

区 分	元年度(A) (実績見込み)	元年度(B) (実 績)	2年度(C) (見通し)	2年度(D) (実 績)
1 国内総生産	(名目・兆円程度)	(名目・兆円)	(名目・兆円程度)	(名目・兆円)
民間最終消費支出	308.5	304.2	314.2	286.2
民間住宅	17.0	21.4	16.9	19.9
民間企業設備	90.3	91.6	93.2	84.9
民間在庫品増加	1.7	2.1	1.9	0.8
政府支出	140.1	138.9	143.6	143.8
政府最終消費支出	110.4	111.7	112.3	114.7
公的固定資本形成	29.7	29.3	31.3	30.6
財貨・サービスの輸出	96.4	95.7	99.1	84.3
(控除)財貨・サービスの輸入	95.7	97.7	98.8	84.7
国内総生産	558.3	558.3	570.2	536.6
(同実質対前年度比)	0.9	△ 0.5	1.4	△ 4.4
2 労働・雇用	(万人程度)	(万人)	(万人程度)	(万人)
労働力人口	6,891	6,895	6,901	6,863
就業者数	6,730	6,733	6,744	6,664
雇用者数	6,015	6,020	6,048	5,962
3 生産活動	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
鉱工業生産指数・増減率	△ 1.7	△ 3.8	2.1	△ 9.5
4 物 価	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
国内企業物価指数・変化率	0.3	0.1	1.0	△ 1.4
消費者物価指数・変化率	0.6	0.5	0.8	△ 0.2
5 国際収支	(兆円程度)	(兆円)	(兆円程度)	(兆円)
経常収支	19.5	18.9	18.9	18.3
貿易・サービス収支	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.4	0.2
貿易収支	0.3	0.5	△ 0.5	3.9
輸 出	75.9	74.7	78.0	68.4
輸 入	75.6	74.3	78.4	64.4

(注) (A)及び(C)欄は、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和2年1月20日閣議決定)による。